

昭 和 51 年 度 一 般 会 計 予 算

(昭和51年度一般会計予算参照書添付)

第 77 回 国 会 (常 会) 提 出

総 目 録

昭和51年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	13
乙 号 継 続 費	52
丙 号 繰 越 明 許 費	53
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	65

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	869
コード番号について	878

(添付)

財政法の規定により昭和51年度に発行を予定する公債及び昭和51年度の公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	77
昭和51年度一般会計予算参照書	
昭和51年度一般会計歳入予算明細書	79
昭和51年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	131

昭和 51 年度 一般 会 計 予 算 目 録

<p>予 算 総 則 1 <small>ページ</small></p> <p>甲号歳入歳出予算 13</p> <p style="padding-left: 20px;">歳 入 13</p> <p style="padding-left: 40px;">国 会 主 管 13</p> <p style="padding-left: 40px;">裁 判 所 主 管 13</p> <p style="padding-left: 40px;">会 計 検 査 院 主 管 14</p> <p style="padding-left: 40px;">内 閣 主 管 14</p> <p style="padding-left: 40px;">総 理 府 主 管 14</p> <p style="padding-left: 40px;">法 務 省 主 管 15</p> <p style="padding-left: 40px;">外 務 省 主 管 16</p> <p style="padding-left: 40px;">大 蔵 省 主 管 16</p> <p style="padding-left: 40px;">文 部 省 主 管 19</p> <p style="padding-left: 40px;">厚 生 省 主 管 19</p> <p style="padding-left: 40px;">農 林 省 主 管 20</p> <p style="padding-left: 40px;">通 商 産 業 省 主 管 21</p> <p style="padding-left: 40px;">運 輸 省 主 管 22</p> <p style="padding-left: 40px;">郵 政 省 主 管 22</p> <p style="padding-left: 40px;">労 働 省 主 管 23</p>	<p>1</p> <p>13</p> <p>13</p> <p>13</p> <p>13</p> <p>14</p> <p>14</p> <p>14</p> <p>15</p> <p>16</p> <p>16</p> <p>19</p> <p>19</p> <p>20</p> <p>21</p> <p>22</p> <p>22</p> <p>23</p>	<p style="padding-left: 40px;">建 設 省 主 管 23</p> <p style="padding-left: 40px;">自 治 省 主 管 24</p> <p style="padding-left: 20px;">歳 出 25</p> <p style="padding-left: 40px;">皇 室 費 25</p> <p style="padding-left: 40px;">国 会 所 管 25</p> <p style="padding-left: 40px;">裁 判 所 所 管 25</p> <p style="padding-left: 40px;">会 計 検 査 院 所 管 26</p> <p style="padding-left: 40px;">内 閣 所 管 26</p> <p style="padding-left: 40px;">総 理 府 所 管 26</p> <p style="padding-left: 40px;">法 務 省 所 管 33</p> <p style="padding-left: 40px;">外 務 省 所 管 34</p> <p style="padding-left: 40px;">大 蔵 省 所 管 35</p> <p style="padding-left: 40px;">文 部 省 所 管 36</p> <p style="padding-left: 40px;">厚 生 省 所 管 38</p> <p style="padding-left: 40px;">農 林 省 所 管 41</p> <p style="padding-left: 40px;">通 商 産 業 省 所 管 44</p> <p style="padding-left: 40px;">運 輸 省 所 管 46</p> <p style="padding-left: 40px;">郵 政 省 所 管 48</p> <p style="padding-left: 40px;">労 働 省 所 管 48</p>	<p>23</p> <p>24</p> <p>25</p> <p>25</p> <p>25</p> <p>26</p> <p>26</p> <p>26</p> <p>33</p> <p>34</p> <p>35</p> <p>36</p> <p>38</p> <p>41</p> <p>44</p> <p>46</p> <p>48</p> <p>48</p>
--	--	--	---

建設省所管	49
自治省所管	50
乙号継続費	52
総理府所管	52
丙号繰越明許費	53
皇室費	53
国会所管	53
裁判所所管	53
総理府所管	53
法務省所管	56
外務省所管	56
大蔵省所管	57
文部省所管	57
厚生省所管	57
農林省所管	58
通商産業省所管	61
運輸省所管	62
郵政省所管	63
建設省所管	63
自治省所管	64

丁号国庫債務負担行為

丁号国庫債務負担行為	65
国会所管	65
裁判所所管	65
総理府所管	65
法務省所管	70
外務省所管	70
大蔵省所管	70
文部省所管	70
農林省所管	71
通商産業省所管	73
運輸省所管	73
郵政省所管	73
建設省所管	74

(添 付)

昭和51年度一般会計予算参照書目録

昭和51年度一般会計歳入予算明細書	79	建設省主管	127
		自治省主管	130
歳入予算部款項目別表	81	昭和51年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	131
国会主管	87	予定経費要求書主要経費別表	133
裁判所主管	89	皇室費	135
会計検査院主管	91	甲号予定経費要求書	135
内閣主管	92	丙号繰越明許費要求書	137
総理府主管	93	国会所管	139
法務省主管	97	甲号予定経費要求書	139
外務省主管	99	衆議院	139
大蔵省主管	101	参議院	142
文部省主管	109	国立国会図書館	144
厚生省主管	111	裁判官訴追委員会	146
農林省主管	114	裁判官弾劾裁判所	147
通商産業省主管	117	丙号繰越明許費要求書	148
運輸省主管	120		
郵政省主管	123		
労働省主管	125		

丁号国庫債務負担行為 要求書	149	総 理 本 府	192
予算定員及び俸給額表	150	青少年対策本部	197
裁 判 所 所 管	157	北方対策本部	199
甲号予定経費要求書	157	日本学術会議	200
裁 判 所	157	公正取引委員会	201
検 察 審 査 会	160	警 察 庁	202
丙号繰越明許費要求書	161	公害等調整委員会	206
丁号国庫債務負担行為 要求書	162	宮 内 庁	207
予算定員及び俸給額表	163	行 政 管 理 庁	208
会 計 検 査 院 所 管	175	北 海 道 開 発 庁	211
甲号予定経費要求書	175	防 衛 本 庁	222
会 計 検 査 院	175	防 衛 施 設 庁	228
予算定員及び俸給額表	177	経 済 企 画 庁	232
内 閣 所 管	179	科 学 技 術 庁	235
甲号予定経費要求書	179	環 境 庁	243
内 閣 官 房	179	沖 縄 開 発 庁	249
内 閣 法 制 局	181	国 土 庁	261
人 事 院	182	乙号継続費要求書	273
国 防 会 議	184	丙号繰越明許費要求書	274
予算定員及び俸給額表	185	丁号国庫債務負担行為 要求書	284
総 理 府 所 管	191	予算定員及び俸給額表	293
甲号予定経費要求書	191	法 務 省 所 管	349
		甲号予定経費要求書	349

法 務 本 省	349	財 務 局	416
法務総合研究所	353	税 関	418
法 務 局	355	国 税 庁	420
検 察 庁	357	丙号繰越明許費要求書	424
矯 正 官 署	359	丁号国庫債務負担行為 要求書	425
更生保護官署	362	予算定員及び俸給額表	426
地方入国管理官署	364	文 部 省 所 管	443
公安審査委員会	366	甲号予定経費要求書	443
公安調査庁	367	文 部 本 省	444
丙号繰越明許費要求書	368	文部本省所轄機関	464
丁号国庫債務負担行為 要求書	369	文 化 庁	468
予算定員及び俸給額表	370	丙号繰越明許費要求書	474
外 務 省 所 管	393	丁号国庫債務負担行為 要求書	477
甲号予定経費要求書	393	予算定員及び俸給額表	479
外 務 本 省	393	厚 生 省 所 管	495
在 外 公 館	399	甲号予定経費要求書	495
丙号繰越明許費要求書	401	厚 生 本 省	496
丁号国庫債務負担行為 要求書	402	厚生本省試験研究機 関	517
予算定員及び俸給額表	403	検 疫 所	520
大 蔵 省 所 管	407	国立らい療養所	521
甲号予定経費要求書	407	国立更生援護機関	523
大 蔵 本 省	407	地 方 医 務 局	525

麻薬取締官事務所	526	工業技術院	670
丙号繰越明許費要求書	527	資源エネルギー庁	677
予算定員及び俸給額表	529	特許庁	680
農林省所管	549	中小企業庁	682
甲号予定経費要求書	549	通商産業局	686
農林本省	550	鉱山保安監督官署	688
農林水産技術会議	581	丙号繰越明許費要求書	689
農林本省試験研究機関	583	丁号国庫債務負担行為要求書	693
農林本省検査指導機関	586	予算定員及び俸給額表	694
地方農政局	589	運輸省所管	717
北海道統計情報事務所	592	甲号予定経費要求書	717
食糧庁	593	運輸本省	718
林野庁	595	運輸本省試験研究機関	728
水産庁	603	運輸本省教育機関	730
丙号繰越明許費要求書	616	海運局	732
丁号国庫債務負担行為要求書	622	港湾建設局	733
予算定員及び俸給額表	625	陸運局	734
通商産業省所管	659	地方航空局	735
甲号予定経費要求書	659	船員労働委員会	736
通商産業本省	659	海上保安庁	737
通商産業本省検査機関	669	海難審判庁	740
		気象庁	741

丙号繰越明許費要求書	745	建設本省	822
丁号国庫債務負担行為 要求書	748	国土地理院	837
予算定員及び俸給額表	749	建設本省試験研究機 関	840
郵政省所管	779	地方建設官署	841
甲号予定経費要求書	779	丙号繰越明許費要求書	843
郵政本省	779	丁号国庫債務負担行為 要求書	845
電波研究所	783	予算定員及び俸給額表	847
地方電波監理局	785	自治省所管	855
丙号繰越明許費要求書	787	甲号予定経費要求書	855
丁号国庫債務負担行為 要求書	788	自治本省	855
予算定員及び俸給額表	789	消防庁	862
労働省所管	795	丙号繰越明許費要求書	864
甲号予定経費要求書	795	予算定員及び俸給額表	865
労働本省	795		
労働本省研究機関	804	(参考)	
中央労働委員会	805	予定経費要求書中の項の索引	869
公共企業体等労働委 員会	806	コード番号について	878
労働保護官署	807		
職業安定官署	809		
予算定員及び俸給額表	810		
建設省所管	821		
甲号予定経費要求書	821		

昭 和 51 年 度 一 般 会 計 予 算

昭和 51 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 昭和 51 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 24,296,011,447 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 51 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により昭和 51 年度において公債を発行することができる限度額は、3,525,000,000 千円とする。

2 「昭和 51 年度の公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、3,750,000,000 千円とする。

3 前 2 項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を各項の限度額に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第 7 条 「財政法」第 4 条の第 3 項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項			
国	会	衆	議	院	衆議院施設費		
		参	議	院	参議院施設費		
裁	判	裁	判	所	裁判所施設費		
総	理	警	察	庁	警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)		
		北	海	道	北海道開発庁	北海道治水事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設事業費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費	
		科	学	技	術	庁	筑波研究学園都市共同利用施設費、科学技術庁試験研究所施設費
		環	境			庁	水俣病研究センター施設費、自然公園等施設整備費
		沖	縄	開	発	庁	沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費(保健所施設整備費補助金、公的医療機関施設整備費補助金及びへき地診療所施設整備費補助金に限る。)、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
		国	土			庁	振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島復興事業費(小笠原諸島復興事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調査費
法	務	法	務	本	省		法務省施設費
外	務	在	外	公	館		在外公館施設費
大	蔵	大	蔵	本	省		公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費、万国博覧会記念施設整備費

所 管	組 織	項
	財 務 局 税 関 関 国 税 庁	財務局施設費 税関施設費 税務官署施設費
文 部 省	文 部 本 省 文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部本省施設費、産業教育振興費(高等学校産業教育施設整備費補助金に限る。)、社会教育助成費(社会教育施設整備費補助金に限る。)、体育施設整備費、学校給食費(学校給食施設整備費補助金に限る。)、私立学校助成費(私立幼稚園施設整備費補助金及び私立高等学校新增設建物整備費補助金に限る。)、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、国立学校施設費 文部本省所轄研究所施設費、国立青少年教育施設整備費 文化庁施設費、文化振興費(地方文化施設整備費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
更 生 省	更 生 本 省 更 生 本 省 試 験 研 究 機 関 国 立 ら い 療 養 所 国 立 更 生 援 護 機 関	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備費 更生本省試験研究所施設費 国立らい療養所施設費 国立更生援護所施設費
農 林 省	農 林 本 省 農 林 水 産 技 術 会 議 農 林 本 省 検 査 指 導 機 関 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農林本省施設費、へき地農山漁村電気導入事業費、卸売市場施設整備費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産業技術振興施設費 農林本省検査指導所施設費 海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業工事諸費 治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費 水産庁施設費、水産業振興費(栽培漁業振興施設整備費補助金に限る。)、海岸事業費、漁

所 管	組 織	項
		港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省 工 業 技 術 院	工業用水道事業費 新エネルギー技術研究施設費、工業技術院試験研究所施設費
運 輸 省	運 輸 本 省 運輸本省試験研究機関 海 上 保 安 庁 気 象 庁	海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 運輸本省試験研究所施設費 海上保安官署施設費、航路標識整備費 気象官署施設費、静止気象衛星施設費
郵 政 省	電 波 研 究 所	電波研究所施設費
建 設 省	建 設 本 省 地 方 建 設 官 署	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

(一時借入金等の最高額)

第8条 「財政法」第7条第3項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、2,600,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条 「財政法」第15条第2項の規定により昭和51年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、80,000,000千円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第10条 次の表の左欄に掲げる契約等の金額の限度は、昭和51年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 59,700,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 1,440

区 分	限 度 額
「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定による金額の限度	アジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出する金額の総額 78,935,419千円
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 7,200
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	昭和 51 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 521,265
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	昭和 51 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 59,846
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 51 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 6,238,980

2 「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」(仮称)の規定により米州開発銀行の特別業務基金に充てるため拠出することができる金額の限度額は、昭和 51 年度において、同法施行の日における「外国為替及び外国貿易管理法」第 7 条第 1 項に規定する基準外国為替相場により換算した金額が 21,167,416 千円に相当する 1973 年 10 月 18 日現在のアメリカ合衆国通貨の金額とする。

第 11 条 次の表の左欄に掲げる法人が昭和 51 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 日本国有鉄道 公募により発行する鉄道債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 140,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 中小企業金融公庫 公募により発行する中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 10,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 北海道東北開発公庫 公募により発行する北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「北海道東北開発公庫法」第 28 条	額面総額 50,000,000 千円及びその利息に相当する金額
4 公営企業金融公庫 公募により発行する公営企業債券の元本の	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 350,000,000 千円及びその利息に相

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
償還及び利息の支払		当する金額
5 日本住宅公団 公募により発行する住宅債券及び借入金に係る債務	「日本住宅公団法」第 51 条	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
6 日本道路公団 公募により発行する道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 30,300,000 千円及びその利息に相当する金額
7 首都高速道路公団 公募により発行する首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 24,000,000 千円及びその利息に相当する金額
8 阪神高速道路公団 公募により発行する阪神高速道路債券に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 18,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
9 船舶整備公団 公募により発行する船舶整備債券及び借入金に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 5,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 日本鉄道建設公団 公募により発行する鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 30,000,000 千円及びその利息に相当する金額
11 石油開発公団 公募により発行する石油開発債券及び借入金に係る債務	「石油開発公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 120,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
12 地域振興整備公団 公募により発行する地域振興整備債券及び借入金に係る債務	「地域振興整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 37,300,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
13 畜産振興事業団 借入金に係る債務	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条 第 4 項	元本金額 2,400,000 千円及びその利息に相当 する金額
14 金属鉱業事業団 公募により発行する金属鉱業債券及び借入 金に係る債務	「金属鉱業事業団法」	額面総額及び元本金額の合計額 30,000,000 千 円並びにその利息に相当する金額
15 日本蚕糸事業団 借入金に係る債務	「繭糸価格安定法」第 12 条の 48 第 4 項	元本金額 23,000,000 千円及びその利息に相当 する金額
16 中小企業振興事業団 公募により発行する中小企業振興債券及び 借入金に係る債務	「中小企業振興事業団法」第 28 条	額面総額及び元本金額の合計額 10,000,000 千 円並びにその利息に相当する金額
17 動力炉・核燃料開発事業団 公募により発行する動力炉・核燃料開発債 券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 4,400,000 千 円並びにその利息に相当する金額
18 日本下水道事業団 借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	元本金額 7,900,000 千円及びその利息に相当 する金額
19 大阪国際空港周辺整備機構 公募により発行する大阪国際空港周辺整備 債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音によ る障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 3,800,000 千 円並びにその利息に相当する金額
20 東北開発株式会社 公募により発行する東北開発債券の元本の 償還及び利息の支払	「東北開発株式会社法」第 12 条ノ 2	額面総額 2,300,000 千円及びその利息に相当 する金額
21 日本航空機製造株式会社		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
借入金に係る債務	「航空機工業振興法の一部を改正する法律(昭和34年法律第45号)」附則第3条の2	元本金額 4,000,000 千円及びその利息に相当する金額
22 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち外貨をもつて支払われるものに係る債務	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	引受契約締結の日における「外国為替及び外国貿易管理法」第7条第1項に規定する基準外国為替相場又は同条第2項に規定する裁定外国為替相場により換算した金額が120,000,000千円に相当する外貨表示の額面総額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動により前項第2号から第12号までの各号若しくは第18号から第20号までの各号に掲げる法人の事業資金又は同項第22号に掲げる法人の外貨債の発行により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第12号まで、第14号、第16号、第17号、第19号、第20号及び第22号に規定する債権又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その組織又は項に係る予算はその目的の實質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所	管	組	織	項					
総	理	府	総	理	本	省	生涯設計計画調査研究費		
			行	政	管	理	庁	行政情報処理調査研究費	
			北	海	道	開	発	庁	北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
			防	衛	施	設	庁	施設運営等関連諸費	
			経	済	企	画	庁	国民生活安定特別対策費、政策推進調査調整費	
			科	学	技	術	庁	特別研究促進調整費、海洋開発調査研究促進費、原子力平和利用研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費	
			環	境			庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費	
沖	縄	開	発	庁	沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費				
国	土			庁	国土計画基礎調査費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業				

所	管	組	織	項
				費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調査費
大	蔵	大	蔵	科学的財務管理調査費、公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文	部	文	部	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項目の経費の金額を当該各項目の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項目の経費の金額を当該各組織又は各項目の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所	管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1	総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2	農 林 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林本省試験研究機関(農林本省試験研究所)、農林本省検査指導機関(農林本省検査指導所のうち、牧場及び農場に係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)及び水産庁(水産庁、水産庁試験研究所、水産大学校) ロ 農林本省(海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費)
3	建 設 省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設官署(公園事業工事諸費)

第2表 各項目の間の移用

所	管	組	織	移 用 す る こ と が で き る 項
1	総 理 府	北 海 道	開 発 庁	イ 北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設事業費、北海道都市計画事業費、北海道離島廃棄物処理施設整備、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項目の間

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
	沖 縄 開 発 庁	口 北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各間の ハ イの各又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各と口の各 イ 沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 口 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾漁港空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費及び沖縄土地改良事業等工事諸費の各間の ハ イの各又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各と口の各 離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
2 農 林 省	農 林 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と土地改良事業等工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁船施設災害復旧事業費と漁船施設災害関連事業費
3 運 輸 省	運 輸 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 口 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
4 労 働 省	労 働 本 省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各間の
5 建 設 省	建 設 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 口 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- | | |
|---|--|
| 1 | 予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 | 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間 |

(公共事業等予備費の使用)

第 15 条 甲号歳入歳出予算に計上した公共事業等予備費は、第 7 条に掲げる経費以外には使用しないものとする。

(俸給予定等の制限)

第 16 条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)			
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		764,465			
			諸 収 入	166,572			
			国 有 財 産 貸 付 収 入	166,572			
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	550,555			
			許 可 及 手 数 料	96			
			弁 償 及 返 納 金	533			
			物 品 売 払 収 入	46,406			
			雑 収 入	303			
			裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		855,805
						諸 収 入	315,551
国 有 財 産 貸 付 収 入	315,551						
許 可 及 手 数 料	3,778						
懲 罰 及 没 収 金	397,552						
弁 償 及 返 納 金	58,329						
物 品 売 払 収 入	10,581						

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	70,014	
				8,449	
			国 有 財 産 利 用 収 入	8,357	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	8,357	
			諸 収 入	92	
			物 品 売 払 収 入	82	
			雑 入	10	
			内 閣 雑 収 入	9,009	
			国 有 財 産 利 用 収 入	8,756	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	8,756	
総 理 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入	諸 収 入	253	
			物 品 売 払 収 入	73	
			雑 入	180	
			病 院 収 入	645,585	
			政 府 資 産 整 理 収 入	207,375	
			国 有 財 産 処 分 収 入	113,009	
			国 有 財 産 売 払 収 入	113,009	
			回 収 金 等 収 入	94,366	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	6,115	
			事 故 補 償 費 返 還 金	88,251	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			53,154,810	
		国有財産利用収入		2,685,361	
			国有財産貸付収入	2,569,921	
			国有財産使用収入	97,034	
			利 子 収 入	18,406	
		諸 収 入		50,469,449	
			授業料及入学検定料	28,532	
			受託調査試験及役務収入	73,668	
			懲 罰 及 没 収 金	45,868,177	
			弁 償 及 返 納 金	1,906,127	
			物 品 売 払 収 入	685,373	
			特別調達資金受入	375,324	
			雑 収 入	1,532,248	
			計	54,007,770	
法 務 省	雑 収 入			61,966,200	
		国有財産利用収入		291,313	
			国有財産貸付収入	291,313	
		諸 収 入		61,674,887	
			懲 罰 及 没 収 金	50,695,347	
			弁 償 及 返 納 金	418,428	
			矯正官署作業収入	10,277,397	
			物 品 売 払 収 入	141,671	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入		雑 入	142,044	
				1,175,248	
			国 有 財 産 利 用 収 入	86,402	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	85,304	
			利 子 収 入	1,098	
			諸 収 入	1,088,846	
			許 可 及 手 数 料	470,095	
			弁 償 及 返 納 金	598,763	
			物 品 売 払 収 入	18,977	
			雑 入	1,011	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税		15,066,000,000	
				14,989,000,000	
			所 得 税	6,401,000,000	
			法 人 税	4,608,000,000	
			会 社 臨 時 特 別 税	20,000,000	
			相 続 税	304,000,000	
			酒 税	1,071,000,000	
			砂 糖 消 費 税	43,000,000	
			揮 発 油 税	977,000,000	
			石 油 力 入 税	14,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	19,000,000	
			物 品 税	706,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			ト ラ ン プ 類 税	1,000,000	
			取 引 所 税	9,000,000	
			有 価 証 券 取 引 税	62,000,000	
			通 行 税	36,000,000	
			入 場 税	2,000,000	
			自 動 車 重 量 税	276,000,000	
			関 税	433,000,000	
			と ん 税	7,000,000	
		印 紙 収 入		77,000,000	
			印 紙 収 入	77,000,000	
	専 売 納 付 金			621,117,816	
		日 本 専 売 公 社 納 付 金		621,117,816	
			日 本 専 売 公 社 納 付 金	621,117,816	
	官 業 益 金 及 官 業 収 入			1,543,223	
		官 業 益 金		1,543,223	
			印 刷 局 特 別 会 計 受 入 金	1,543,223	
	政 府 資 産 整 理 収 入			29,474,553	
		国 有 財 産 処 分 収 入		28,910,310	
			国 有 財 産 売 払 収 入	28,910,310	
		回 収 金 等 収 入		564,243	
			特 別 会 計 整 理 収 入	2,549	
			引 継 債 権 整 理 収 入	14,025	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	国際連合公債償還収入	76,247		
			政府出資回収金収入	471,422		
					561,721,553	
				納 付 金	11,637,465	
					10,507,892	
					367	
					2,750	
					1,126,456	
					420,294,523	
					418,493,000	
					1,801,523	
				諸 収 入	129,789,565	
					13,576,525	
					8,715,837	
					1,362,442	
					1,058,782	
					158,435	
					53,375	
					75,364,400	
					29,195,843	
			303,926			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	公 債 金			7,275,000,000	
		公 債 金		7,275,000,000	
			公 債 金	3,525,000,000	
			特 例 公 債 金	3,750,000,000	
	前年度剰余金受入			29,110,663	
		前年度剰余金受入		29,110,663	
			前年度剰余金受入	29,110,663	
			計	23,583,967,808	
文 部 省	雑 収 入			683,210	
		国有財産利用収入		543,287	
			国有財産貸付収入	44,059	
			国有財産使用収入	499,228	
		諸 収 入		139,923	
			授業料及入学検定料	20,987	
			許 可 及 手 数 料	9,664	
			受託調査試験及役務収入	1,775	
			弁 償 及 返 納 金	51,719	
			物 品 売 払 収 入	40,015	
			雑 収 入	15,763	
厚 生 省	政府資産整理収入			24,690	
		回 収 金 等 収 入		24,690	
			貸付金等回収金収入	24,690	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			4,662,892	
		国有財産利用収入		43,932	
			国有財産貸付収入	38,445	
			国有財産使用収入	255	
			利 子 収 入	5,232	
		諸 収 入		4,618,960	
			授業料及入学検定料	2,974	
			許 可 及 手 数 料	192	
			受託調査試験及役務収入	20,233	
			弁 償 及 返 納 金	4,511,085	
			物 品 売 払 収 入	39,174	
			雑 収 入	45,302	
			計	4,687,582	
農 林 省	雑 収 入			113,288,994	
		国有財産利用収入		481,298	
			国有財産貸付収入	451,364	
			国有財産使用収入	29,934	
		納 付 金		97,552,401	
			日本中央競馬会納付金	97,552,401	
		諸 収 入		15,255,295	
			特別会計受入金	129,697	
			公共事業費負担金	8,991,244	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
通 商 産 業 省	専 売 納 付 金		授業料及入学検定料	59,256	
			許 可 及 手 数 料	1,334	
			受託調査試験及役務収入	1,755,165	
			弁 償 及 返 納 金	507,401	
			物 品 売 払 収 入	1,300,098	
			雑 収 入	2,511,100	
				2,712,081	
	政 府 資 産 整 理 収 入		アルコール専売事業特別 会計納付金	2,712,081	
			アルコール専売事業特別 会計納付金	2,712,081	
				619,385	
			回 収 金 等 収 入	619,385	
			特 別 会 計 整 理 収 入	7,043	
			貸付金等回収金収入	612,342	
				3,808,015	
	雑 収 入		国 有 財 産 利 用 収 入	409,908	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	93,722	
			国 有 財 産 使 用 収 入	316,114	
利 子 収 入			72		
諸 収 入			3,398,107		
授業料及入学検定料			18,600		
受託調査試験及役務収入			62,644		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			41,729	
		国有財産利用収入		38,616	
			国有財産貸付収入	38,616	
		諸 収 入		3,113	
			弁償及返納金	1,828	
			物品売払収入	1,270	
			雑 入	15	
			計	453,161,729	
労 働 省	雑 収 入			2,008,043	
		国有財産利用収入		61,834	
			国有財産貸付収入	61,834	
		諸 収 入		1,946,209	
			許可及手数料	26,978	
			弁償及返納金	297,767	
			物品売払収入	1,256	
			雑 入	1,620,208	
建 設 省	政府資産整理収入			1,535,333	
		回収金等収入		1,535,333	
			貸付金等回収金収入	1,535,333	
	雑 収 入			9,534,469	
		国有財産利用収入		841,505	
			国有財産貸付収入	212,700	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
自 治 省	雑 収 入	納 付 金 諸 収 入	国有財産使用収入	628,805	
			雑納付金	395,000	
			公共事業費負担金	7,038,906	
			受託調査試験及役務収入	148,818	
			弁償及返納金	204,433	
			物品売払収入	86,273	
			雑 入	819,534	
			計	11,069,802	
			38,081		
			国有財産利用収入	3,767	
			国有財産貸付収入	3,767	
			諸 収 入	34,314	
			弁償及返納金	854	
			物品売払収入	64	
			雑 入	33,396	
歳 入 総 計				24,296,011,447	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内廷費	167,000
				官廷費	2,025,355
				皇族費	102,510
				計	2,294,865
国	会	衆議院		衆議院	25,273,710
				衆議院施設費	1,762,742
				衆議院予備経費	7,000
				計	27,043,452
		参議院		参議院	15,034,868
				参議院施設費	1,072,585
				参議院予備経費	5,000
				計	16,112,453
		国立国会図書館		国立国会図書館	4,976,033
				国立国会図書館施設費	16,324
				計	4,992,357
		裁判官訴追委員会		裁判官訴追委員会	63,919
		裁判官弾劾裁判所		裁判官弾劾裁判所	55,551
		国会所		管合計	48,267,732
裁	判	所		最高裁判所	28,267,140

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		下 級 裁 判 所	95,111,234
		裁 判 費	4,040,218
		裁 判 所 施 設 費	6,427,971
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000
		計	133,854,563
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	3,305,368
	裁 判 所 所 管 合 計		137,159,931
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	6,165,249
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	4,011,768
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	415,689
	人 事 院	人 事 院	3,968,302
	国 防 会 議	国 防 会 議	98,359
	内 閣 所 管 合 計		8,494,118
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	23,578,994
		生涯設計計画調査研究費	100,000
		新生活運動助成費	438,418
		恩 給 費	898,198,608
		恩 給 支 給 事 務 費	7,443,268
		統 計 調 査 費	2,017,802
		国 勢 調 査 費	619,431
		計	932,396,521
	青 少 年 対 策 本 部	青 少 年 対 策 本 部	141,261

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		青少年健全育成対策費	1,461,636	
		国民健康体力増強費	300,785	
		計	1,903,682	
	北方対策本部	北方対策本部	321,394	
	日本学会議	日本学会議	574,520	
	公正取引委員会	公正取引委員会	1,795,332	
	警察庁	警察庁	64,900,511	
		科学警察研究所	584,523	
		皇宮警察本部	3,332,009	
		警察庁施設費	2,914,180	
		都道府県警察費補助	29,872,458	
		計	101,603,681	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	292,006	
	宮内庁	宮内庁	5,113,932	
	行政管理庁	行政管理庁	14,726,163	
		国連アジア統計研修協力費	114,704	
		行政情報処理調査研究費	93,500	
		計	14,934,367	
	北海道開発庁	北海道開発庁	7,280,453	
		北海道開発計画費	130,000	
		北海道開発事業指導監督費	454,839	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道治水事業費	43,957,746	
		北海道治水事業工事諸費	4,411,000	
		北海道治山事業費	6,084,740	
		北海道海岸事業費	2,442,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	106,374,000	
		北海道道路整備事業費	9,276,000	
		北海道道路事業工事諸費	18,002,000	
		北海道港湾事業費	21,319,000	
		北海道漁港施設費	15,472,400	
		北海道空港整備事業費	993,950	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	1,037,956	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	6,468,000	
		北海道住宅建設事業費	17,273,183	
		北海道住宅対策諸費	76,425	
		北海道都市計画事業費	13,993,000	
		北海道離島廃棄物処理施設整備費	18,280	
		北海道土地改良事業費	49,779,796	
		北海道農用地開発事業費	20,659,773	
		北海道特定地域農業開発事業費	7,032,900	
		北海道土地改良事業等工事諸費	5,056,391	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道造林事業費	3,880,739	
		北海道林道事業費	2,121,050	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	1,216,000	
		北海道離島簡易水道施設整備費	45,000	
		北海道災害復旧事業工事諸費	908,800	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	4,465,600	
		北海道特定開発事業推進調査費	320,000	
		計	370,551,021	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	940,389,028	
		武器車両等購入費	92,784,882	
		航空機購入費	110,730,119	
		艦船建造費	9,938,451	
		昭和48年度甲型警備艦建造費	4,781,559	
		昭和48年度乙型警備艦建造費	3,980,016	
		昭和48年度潜水艦建造費	4,353,327	
		昭和49年度甲型警備艦建造費	5,233,676	
		昭和50年度甲型警備艦建造費	10,368,230	
		昭和50年度潜水艦建造費	5,355,230	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		昭和 51 年度甲 型警備 艦建造費	981,653	
		施 設 整 備 費	34,629,050	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	132,761,109	
		施設整備等附帯事務費	960,344	
		研 究 開 発 費	13,490,563	
		計	1,370,737,237	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	14,996,183	
		調達労務管理事務費	5,265,009	
		施設運営等関連諸費	105,593,249	
		提供施設移設整備費	15,581,917	
		相互防衛援助協定交付金	78,642	
		計	141,515,000	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	6,958,287	
		国民生活安定特別対策費	4,000,000	
		政策推進調査調整費	170,000	
		経 済 研 究 所	360,410	
		計	11,488,697	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	4,095,835	
		筑波研究学園都市共同利 用施設費	187,671	
		科 学 技 術 振 興 費	82,218,903	
		特別研究促進調整費	1,480,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		海洋開発調査研究促進費	1,400,729	
		原子力平和利用研究促進費	92,861,265	
		国立機関原子力試験研究費	945,444	
		放射能調査研究費	819,256	
		科学技術庁試験研究所	10,911,756	
		科学技術庁試験研究所施設費	1,030,228	
		資源調査所	193,838	
		計	196,144,925	
	環 境 庁	環 境 庁	20,231,710	
		水俣病研究センター施設費	255,845	
		環境保全総合調査研究促進調整費	380,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	2,856,222	
		公害防止等調査研究費	847,993	
		自然公園等管理費	1,310,618	
		自然公園等施設整備費	2,492,702	
		国立公害研究所	2,026,350	
		計	30,401,440	
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	7,050,739	
		沖縄振興開発計画調査費	65,841	
		沖縄教育振興事業費	11,604,733	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄保健衛生等対策諸費	685,222	
		沖 縄 農 業 振 興 費	2,066,775	
		沖縄開発事業指導監督費	49,950	
		揮発油税等財源沖縄道路 整備事業費	27,779,000	
		沖 縄 開 発 事 業 費	48,723,255	
		航空機燃料税財源沖縄空 港整備事業費	1,954,848	
		農林漁業用揮発油税財源 身替沖縄農道等整備事業 費	290,900	
		沖 縄 住 宅 対 策 諸 費	15,474	
		沖縄治水事業工事諸費	244,000	
		沖縄道路事業工事諸費	425,000	
		沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	279,410	
		沖縄公園事業工事諸費	26,016	
		沖縄土地改良事業工事諸 費	108,395	
		沖縄特定開発事業推進調 査費	110,000	
		計	101,479,558	
	国 土 庁	国 土 庁	11,422,447	
		国土計画基礎調査費	1,500,000	
		国 土 調 査 費	5,687,051	
		豪雪地帯対策特別事業費	210,000	
		振興山村開発総合特別事 業費	254,689	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		小笠原諸島復興事業費	2,220,636	
		離島振興特別事業費	398,028	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	11,179,000	
		離島振興事業費	54,877,179	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	1,066,220	
		農村総合整備計画調査費	301,082	
		農林漁業用揮発油税財源 身替離島農道等整備事業費	1,151,600	
		水資源開発事業費	34,893,965	
		国土総合開発事業調整費	10,500,000	
		計	135,661,897	
	総 理 府 所 管 合 計		3,416,915,210	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	45,759,760	
		訟 務 費	375,623	
		外国人登録事務費	718,639	
		法務省施設費	8,026,061	
		計	54,880,083	
	法務総合研究所	法務総合研究所	566,798	
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	116,648	
		計	683,446	
	法 務 局	法 務 局	38,874,512	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		登 記 諸 費	3,278,386	
		計	42,152,898	
	検 察 庁	検 察 官 署	44,607,902	
		検 察 費	1,597,292	
		計	46,205,194	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	73,936,976	
		矯 正 収 容 費	10,546,548	
		刑 務 所 作 業 費	3,759,684	
		計	88,243,208	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	4,692,650	
		補 導 援 護 費	2,431,642	
		計	7,124,292	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	5,544,975	
		護 送 収 容 費	135,008	
		計	5,679,983	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	50,211	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	8,456,445	
		法 務 省 所 管 合 計	253,475,760	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	23,236,940	
		経 済 協 力 費	50,221,688	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	38,757,891	
		移 住 事 業 費	4,506,878	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	116,723,397	
	在 外 公 館	在 外 公 館	38,188,999	
		在 外 公 館 施 設 費	2,758,018	
		計	40,947,017	
	外 務 省 所 管 合 計		157,670,414	
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	30,974,607	
		科学的財務管理調査費	100,000	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	16,380,899	
		国庫受入預託金利子	3,579,000	
		国 債 費	1,664,675,366	
		公務員宿舍施設費	24,796,329	
		政 府 出 資	101,600,000	
		特殊对外債務等処理費	6,560,400	
		経 済 協 力 費	9,191,179	
		産業投資特別会計へ繰入	63,200,000	
		米州開発銀行出資	583,000	
		特定国有財産整備費	22,952,424	
		特定国有財産整備諸費	7,104,897	
		万国博覧会記念施設整備費	450,000	
		沖縄返還協定特別支出金	16,940,000	
		資金運用部資金為替差損等補填金	243,858	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		公共事業等予備費	150,000,000	
		予備費	300,000,000	
		計	2,419,331,959	
	財 務 局	財 務 局	27,542,247	
		財 務 局 施 設 費	81,207	
		計	27,623,454	
	税 関	税 関	33,245,245	
		税 関 施 設 費	183,188	
		計	33,428,433	
	国 税 庁	税 務 官 署	267,556,908	
		租 税 還 付 加 算 金	5,082,000	
		国 税 不 服 審 判 所	2,551,247	
		釀 造 試 験 所	227,364	
		清 酒 製 造 業 安 定 対 策 費	350,000	
		税 務 官 署 施 設 費	1,142,079	
		計	276,909,598	
		大 蔵 省 所 管 合 計	2,757,293,444	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	23,388,005	
		文 部 本 省 施 設 費	1,902,408	
		教 育 統 計 調 査 費	108,478	
		文 化 功 労 者 年 金	312,000	
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,447,953,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		養護学校教育費国庫負担金	26,758,954	
		義務教育教科書費	30,579,787	
		初等中等教育助成費	28,293,764	
		産業教育振興費	6,905,146	
		科学振興費	21,984,228	
		公立大学等助成費	3,098,277	
		育英事業費	40,359,940	
		南極地域観測事業費	2,131,263	
		社会教育助成費	13,875,581	
		体育振興費	2,624,328	
		体育施設整備費	9,220,532	
		学校給食費	9,443,088	
		私立学校助成費	156,143,182	
		公立文教施設整備費	256,058,000	
		公立文教施設災害復旧費	122,000	
		国立学校運営費	571,252,350	
		国立学校施設費	73,894,135	
		計	2,726,408,446	
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所	3,475,743	
		文部本省所轄研究所施設費	491,286	
		国立社会教育研修所	127,954	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		日 本 学 士 院	314,695	
		国立青少年教育施設運営費	2,275,682	
		国立青少年教育施設整備費	2,922,693	
		計	9,608,053	
	文 化 庁	文 化 庁	3,149,118	
		文化庁施設費	295,888	
		文化振興費	3,006,521	
		文化財保存事業費	6,334,537	
		文化財保存施設整備費	5,818,291	
		国立博物館	1,703,555	
		国立博物館施設費	304,745	
		国立美術館	1,006,551	
		国立美術館施設費	216,012	
		文化庁研究所	1,496,901	
		文化庁研究所施設費	251,690	
		日本芸術院	230,497	
		計	23,814,306	
	文 部 省 所 管 合 計		2,759,830,805	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	29,255,600	
		厚生統計調査費	1,385,411	
		科学研究費	7,269,721	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		保 健 衛 生 諸 費	38,494,403	
		保健衛生施設整備費	4,250,009	
		結 核 医 療 費	62,823,098	
		原 爆 障 害 対 策 費	35,215,527	
		精 神 衛 生 費	85,748,403	
		国立病院及療養所経営費	47,598,737	
		国立病院及療養所施設費	2,476,711	
		生 活 保 護 費	633,168,364	
		身体障害者保護費	19,256,019	
		老 人 福 祉 費	276,976,081	
		婦 人 保 護 費	1,593,357	
		社 会 福 祉 諸 費	15,162,941	
		社会福祉施設整備費	62,248,623	
		災 害 救 助 等 諸 費	852,976	
		児 童 保 護 費	331,117,441	
		特別児童扶養手当等給付 諸費	30,231,823	
		母 子 福 祉 費	2,000,000	
		児童扶養手当給付諸費	46,261,068	
		社会保険国庫負担金	553,606,886	
		健康保険組合補助	3,263,224	
		厚生年金基金等助成費	1,326,461	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国民健康保険助成費	1,287,518,646	
		国民年金国庫負担金	901,201,160	
		遺族及留守家族等援護費	81,382,367	
		環境衛生施設整備費	70,576,253	
		農業者年金実施費	515,777	
		児童手当国庫負担金	74,938,597	
		計	4,707,715,684	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	5,582,355	
		血清等製造及検定費	450,933	
		厚生本省試験研究所施設費	1,929,736	
		計	7,963,024	
	検 疫 所	検 疫 所	3,046,001	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	14,498,347	
		国立らい療養所施設費	1,500,000	
		計	15,998,347	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	2,769,609	
		国立更生援護所施設費	168,391	
		計	2,938,000	
	地方医務局	地方医務局	807,097	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	721,621	
	厚生省所管合計		4,739,189,774	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
農 林 省	農 林 本 省	農 林 本 省	37,993,626	
		農 林 本 省 施 設 費	156,490	
		農 林 金 融 費	61,017,210	
		農 業 保 險 費	94,747,742	
		農 林 漁 業 統 計 情 報 費	5,398,488	
		農 業 振 興 費	55,158,583	
		農 業 構 造 改 善 対 策 費	56,920,584	
		農 業 者 年 金 等 実 施 費	14,488,111	
		農 地 利 用 調 整 等 助 成 費	9,477,623	
		へき地農山漁村電気導入 事業費	252,886	
		土地改良事業関連受託工 事費	1,637,874	
		農 蚕 園 芸 振 興 費	36,728,282	
		水 田 総 合 利 用 対 策 費	85,782,105	
		国産大豆等保護対策費	1,802,406	
		農 業 改 良 普 及 事 業 費 補 助	27,925,624	
		畜 産 振 興 費	77,374,967	
		家 畜 伝 染 病 予 防 費 補 助	899,791	
		飼 料 需 給 安 定 費	41,400,000	
		食 品 流 通 等 対 策 費	16,268,646	
		卸 売 市 場 施 設 整 備 費	14,250,000	
		糖 価 安 定 対 策 費	16,708,302	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		風 水 害 等 対 策 費	16,659	
		土地改良事業等指導監督費	256,809	
		海 岸 事 業 費	3,947,860	
		土 地 改 良 事 業 費	249,389,585	
		農用地開発事業費	38,442,440	
		特定地域農業開発事業費	12,339,968	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	18,352,000	
		農業施設災害復旧事業費	68,103,400	
		農業施設災害関連事業費	1,111,000	
		計	1,048,349,061	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	769,089	
		農林水産業技術振興費	6,512,700	
		農林水産業技術振興施設費	2,057,972	
		計	9,339,761	
	農 林 本 省 試 験 研 究 機 関	農 林 本 省 試 験 研 究 所	21,101,377	
	農 林 本 省 検 査 指 導 機 関	農 林 本 省 検 査 指 導 所	13,756,277	
		農林本省検査指導所施設費	936,676	
		計	14,692,953	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	39,696,579	
		海岸事業工事諸費	185,140	
		土地改良事業等工事諸費	7,982,116	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農業施設災害復旧事業工 事諸費	100	
		計	47,863,935	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	2,972,894	
	食 糧 庁	身 糧 庁	1,610,632	
		食 糧 管 理 費	823,013,818	
		計	824,624,450	
	林 野 庁	林 野 庁	1,927,046	
		林 業 振 興 費	26,856,728	
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	41,152	
		治 山 事 業 費	66,186,060	
		造 林 事 業 費	17,273,964	
		林 道 事 業 費	23,147,979	
		農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	2,691,500	
		森 林 開 発 公 団 事 業 費	6,521,871	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	7,306,000	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	1,020,000	
		林 業 試 験 場	3,817,668	
		計	156,789,968	
	水 産 庁	水 産 庁	3,077,701	
		水 産 庁 施 設 費	291,698	
		漁 業 調 査 取 締 費	7,545,339	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		水 産 業 振 興 費	33,830,113	
		漁港整備事業指導監督費	17,739	
		海 岸 事 業 費	4,725,500	
		漁 港 施 設 費	35,315,600	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	1,428,400	
		沿岸漁場整備開発事業費	4,231,000	
		漁港施設災害復旧事業費	3,756,000	
		漁港施設災害関連事業費	49,000	
		水産庁試験研究所	3,422,769	
		真 珠 検 査 所	58,380	
		水 産 大 学 校	1,090,461	
		北海道さけ・ますふ化場	712,506	
		計	99,552,206	
	農 林 省 所 管 合 計		2,225,286,605	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	42,082,362	
		商工鉱業統計調査費	3,442,140	
		経 済 協 力 費	7,015,859	
		工業再配置促進対策費	11,670,258	
		民間輸送機開発費	161,787	
		電子計算機産業振興対策 費	14,930,535	
		情報処理振興対策費	2,929,982	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		繊維工業構造改善対策費	139,184	
		臨時繊維産業特別対策費	765,367	
		工業用水道事業費	18,237,288	
		計	101,374,762	
	通商産業本省検査機関	通商産業本省検査所	2,617,335	
	工業技術院	工業技術院	1,257,585	
		鉱工業技術振興費	9,139,978	
		大型工業技術研究開発費	14,053,316	
		新工ネルギー技術研究開発費	4,416,550	
		新工ネルギー技術研究施設費	192,428	
		工業技術院試験研究所	18,325,804	
		工業技術院試験研究所施設費	705,173	
		計	48,090,834	
	資源工ネルギー庁	資源工ネルギー庁	3,343,270	
		地下資源対策費	5,205,845	
		計	8,549,115	
	特許庁	特許庁	12,642,237	
	中小企業庁	中小企業庁	634,670	
		中小企業対策費	119,619,761	
		計	120,254,431	
	通商産業局	通商産業局	9,628,633	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		商工鉱業統計調査費	239,250	
		計	9,867,883	
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,136,027	
	通商産業省	通商産業省	304,532,624	
運 輸 省	運 輸 本 省	運 輸 本 省	38,482,363	
		海 運 助 成 費	13,613,722	
		木船再保険特別会計整理 諸費	45,383	
		日本国有鉄道事業助成費	359,353,000	
		日本鉄道建設公団事業助 成費	92,910,610	
		本州四国連絡橋公団事業 助成費	2,000,774	
		地方鉄道軌道整備助成費	40,230,052	
		観 光 事 業 費	1,555,165	
		港湾等事業指導監督費	155,100	
		海 岸 事 業 費	15,185,350	
		海岸事業工事諸費	94,150	
		港 湾 事 業 費	107,368,000	
		外貿埠頭公団出資	1,250,000	
		空 港 整 備 事 業 費	22,878,255	
		航空機燃料税財源空港整 備事業費	19,714,046	
		港湾施設災害復旧事業費	2,317,500	
		港湾災害復旧事業工事諸 費	1,100	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		港湾施設災関連事業費	3,000	
		計	717,157,570	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	3,225,070	
		運輸本省試験研究所施設費	524,571	
		計	3,749,641	
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	9,862,535	
	海 運 局	海 運 局	6,844,261	
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	2,301,206	
	陸 運 局	陸 運 局	3,806,823	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	771,420	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	372,253	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	55,660,211	
		海上保安官署施設費	299,364	
		船 舶 建 造 費	5,832,434	
		航 路 標 識 整 備 費	5,554,669	
		計	67,346,678	
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	1,207,807	
	気 象 庁	気 象 官 署	31,679,408	
		静止気象衛生業務費	3,480,133	
		気 象 官 署 施 設 費	785,115	
		静止気象衛生施設費	108,320	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		気 象 研 究 所	1,319,272	
		計	37,372,248	
	運 輸 省 所 管 合 計		850,792,442	
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	5,457,836	
		電 波 監 理 費	1,317,804	
		簡易生命保険及郵便年金 特別会計為替差損等補填 金	51,688	
		計	6,827,328	
	電 波 研 究 所	電 波 研 究 所	3,428,534	
		電 波 研 究 所 施 設 費	1,955,665	
		計	5,384,199	
	地 方 電 波 監 理 局	地 方 電 波 監 理 局	7,349,010	
	郵 政 省 所 管 合 計		19,560,537	
労 働 省	労 働 本 省	労 働 本 省	23,186,963	
		労 働 統 計 調 査 費	538,167	
		労働者災害補償保険費	2,050,000	
		失 業 対 策 事 業 費	59,231,000	
		特定地域開発就労事業費	4,983,000	
		職 業 転 換 対 策 事 業 費	14,724,773	
		政府職員等失業者退職手 当	1,312,659	
		雇 用 保 険 国 庫 負 担 金	174,719,000	
		職 業 訓 練 費	5,620,184	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	286,365,746	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	392,415	
	中央労働委員会	中央労働委員会	505,510	
	公共企業体等労働委員会	公共企業体等労働委員会	607,768	
	労働保護官署	労働保護官署	17,107,359	
		労働統計調査費	204,846	
		計	17,312,205	
	職業安定官署	職業安定官署	36,113,384	
		労働省所管合計	341,297,028	
建設省	建設本省	建設本省	14,125,702	
		官庁営繕費	20,265,888	
		土地区画整理組合貸付金	21,000,000	
		河川管理費	969,396	
		河川管理施設整備費	151,134	
		河川鉦害復旧事業費	395,000	
		市街地再開発事業費補助	3,041,266	
		建設事業指導監督費	558,300	
		宅地開発公団基金造成交付金	2,500,000	
		治水事業費	348,403,202	
		急傾斜地崩壊対策事業費	6,222,000	
		海岸事業費	12,585,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		海岸事業工事諸費	1,100,000	
		揮発油税等財源道路整備 事業費	845,668,000	
		道路整備事業費	73,747,000	
		住宅建設事業費	237,455,958	
		住宅対策諸費	104,632,242	
		都市計画事業費	255,122,530	
		都市計画事業諸費	6,358,389	
		河川等災害復旧事業費	215,983,700	
		河川等災害復旧事業工事 諸費	1,523,500	
		都市災害復旧事業費	50,000	
		河川等災害関連事業費	30,505,000	
		計	2,183,463,207	
	国土地理院	国土地理院	5,398,429	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	2,310,033	
	地方建設官署	地方建設官署	10,076,385	
		道路災害復旧事業工事諸 費	7,900	
		公園事業工事諸費	141,081	
		計	10,225,366	
	建設省	管 合 計	2,201,397,035	
自治省	自治本省	自治本省	3,711,099	
		衆議院議員及参議院議員 補欠等選挙費	42,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		衆議院議員総選挙費	16,744,968	
		衆議院議員総選挙啓発推進費	45,000	
		最高裁判所裁判官国民審査費	175,702	
		地方交付税交付金	3,809,655,966	
		臨時地方特例交付金	63,600,000	
		交付税及び譲与税配付金 特別会計借入金等利子財 源繰入	68,989,000	
		交通安全対策特別交付金	49,837,438	
		地方債元利助成費	7,232,158	
		地方公営企業助成費	20,449,637	
		国有提供施設等所在市町 村助成交付金	10,500,000	
		施設等所在市町村調整交 付金	3,550,000	
		計	4,054,937,968	
	消 防 庁	消 防 庁	2,288,799	
		消防施設等整備費補助	8,778,168	
		消 防 研 究 所	382,939	
		計	11,449,906	
	自 治 省 所 管 合 計		4,066,387,874	
	歳 出	総 計	24,296,011,447	

乙号 継 続 費

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			昭和51年度 (千円)	昭和52年度 (千円)	昭和53年度 (千円)	昭和54年度 (千円)	昭和55年度 (千円)		
総 理 府	防衛本庁	昭和51年度甲 型警備艦建造費	42,784,923	981,653	8,832,096	3,942,822	16,309,682	12,718,670	甲 型警備艦の建造については、 建造工程が長期にわたり、一定の計 画に従い工程の進捗に即応して後年 度の負担となる契約を結ばなければ ならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			北海道道路整備事業費
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費			北海道道路事業工事諸費のうち
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費			超 過 勤 務 手 当
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			日 額 旅 費
総 理 府	総 理 本 府	(項) 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費			工 事 雑 費
	警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都道府県警察費補助のうち 都道府県警察施設整備費補助金			北海道港湾事業費 北海道漁港施設費 北海道空港整備事業費
	北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北海道治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費			北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道住宅建設事業費 北海道住宅対策諸費 北海道都市計画事業費 北海道離島廃棄物処理施設整備費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	環 境 庁	放射性廃棄物処理処分対策 調査研究委託費 国立機関原子力試験研 究費 放射能調査研究費 科学技術庁試験研究所のうち 試 験 研 究 費 研 究 設 備 整 備 費 科学技術庁試験研究所 施設費 (項) 水俣病研究センター施 設費 環境保全総合調査研究 促進調整費 国立機関公害防止等試 験研究費のうち 試 験 研 究 費 試 験 研 究 調 査 委 託 費 自然公園等施設整備費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 国立公園施設整備費 国民公園施設整備費 自然公園等施設整備費補助 金		沖 縄 開 発 庁	(項) 沖 縄 開 発 庁のうち 離島振興特別事業費補助金 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生等対策諸 費のうち 保健所施設整備費補助金 公的医療機関施設整備費補 助金 へき地診療所施設整備費補 助金 揮発油税等財源沖縄道 路整備事業費 沖 縄 開 発 事 業 費 航空機燃料税財源沖縄 空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替沖縄農道等整備 事業費 沖縄住宅対策諸費 沖縄治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄道路事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄公園事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄土地改良事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 国 土 庁のうち 過疎地域集落整備事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 筑波研究学園都市対策特別 交付金(周辺開発地区整備 に係るものに限る。) 国土計画基礎調査費			豪雪地帯対策特別事業 費 振興山村開発総合特別 事業費 小笠原諸島復興事業費のうち 小笠原諸島復興事業費補助 離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道 路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島 空港整備事業費 農村総合整備計画調査 費 農林漁業用揮発油税財 源身替離島農道等整備 事業費 水資源開発事業費 (項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 (項) 経済協力費のうち 経済開発計画実施設計等委 託費
	国 土 庁	(項) 国 土 庁のうち	法 務 省	法 務 本 省	(項) 法務省施設費のうち
			外 務 省	外 務 本 省	(項) 経済協力費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
大 蔵 省	在 外 公 館 大 蔵 本 省	経 済 開 発 等 援 助 費 (項) 在 外 公 館 施 設 費 (項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費 特 殊 対 外 債 務 等 処 理 費 の う ち ビ ル マ 経 済 技 術 協 力 費 経 済 協 力 費 の う ち 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費 万 国 博 覧 会 記 念 施 設 整 備 費			私 立 高 等 学 校 新 増 設 建 物 整 備 費 補 助 金 公 立 文 教 施 設 整 備 費 公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費 (項) 文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費 国 立 青 少 年 教 育 施 設 整 備 費
文 部 省	文 部 本 省	(項) 文 部 本 省 施 設 費 産 業 教 育 振 興 費 の う ち 高 等 学 校 等 産 業 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金 高 等 学 校 産 業 教 育 施 設 整 備 費 補 助 金 社 会 教 育 助 成 費 の う ち 社 会 教 育 施 設 整 備 費 補 助 金 体 育 施 設 整 備 費 学 校 給 食 費 の う ち 学 校 給 食 設 備 整 備 費 補 助 金 学 校 給 食 施 設 整 備 費 補 助 金 私 立 学 校 助 成 費 の う ち 私 立 幼 稚 園 施 設 整 備 費 補 助 金	文 化 庁	(項) 文 化 振 興 費 の う ち 地 方 文 化 施 設 整 備 費 補 助 金 文 化 財 保 存 事 業 費 の う ち 国 有 文 化 財 保 存 整 備 費 国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金 文 化 財 保 存 施 設 整 備 費 国 立 博 物 館 施 設 費 文 化 庁 研 究 所 施 設 費	
			厚 生 省	厚 生 本 省	(項) 厚 生 本 省 の う ち 医 療 情 報 シ ス テ ム 開 発 委 託 費 廃 棄 物 処 理 新 シ ス テ ム 開 発 費 補 助 金 保 健 衛 生 施 設 整 備 費 社 会 福 祉 施 設 整 備 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農 林 省	農 林 本 省	特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特別児童扶養手当等給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費 国民健康保険助成費のうち 保健婦及診療施設整備費補助金(診療施設整備費補助に係るものに限る。) 遺族及留守家族等援護費 環境衛生施設整備費 (項) 厚生本省試験研究所施設費 (項) 国立らい療養所施設費 (項) 国立更生援護所施設費 (項) 農林本省施設費 農業振興費のうち 農林業同和対策費補助金(農林業同和対策事業費補助金に限る。)			山村等振興対策費補助金(振興山村農林漁業特別開発事業費補助金、山村地域農林漁業特別対策事業費補助金、特定農山村振興特別対策事業費補助金、活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金及びウタリ地区農林漁業対策事業費補助金に限る。) 農業就業改善総合対策事業費補助金(農村地域工業導入特別対策事業費補助金及び出稼地域農業者就業改善対策実験事業費補助金に限る。) 土地利用型集団営農推進特別事業費補助金 農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金 広域営農団地整備事業費補助金 農業者年金等実施費のうち 農業者年金助成補助金 経営移譲年金給付費補助金 農地利用調整等助成費のうち 農用地利用増進事業促進対策費補助金 へき地農山漁村電気導入事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>土地改良事業関連受託 工事費</p> <p>農蚕園芸振興費のうち</p> <p>主要農作物等生産改善対策 費補助金(主要農作物生産 改善事業費補助金に限る。)</p> <p>青果物等生産流通対策費補 助金(パインアップル需給 安定緊急対策事業費補助金 に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費 補助金</p> <p>農業改良普及事業費補 助のうち</p> <p>農村青少年研修教育事業費 補助金(農業総合研修教育 センター施設整備費補助金 に限る。)</p> <p>畜産振興費のうち</p> <p>飼料生産及流通対策費補助 金(緊急粗飼料増産総合対 策事業費補助金に限る。)</p> <p>畜産経営技術向上等対策費 補助金(畜産経営環境保全 集落群育成事業費補助金に 限る。)</p> <p>家畜畜産物流通改善対策費 補助金(鶏卵加工合理化セ ンター設置費補助金及び家 畜市場設置費補助金に限 る。)</p>		<p>農林水産技術会議</p>	<p>高能率生産団地育成事業費 補助金</p> <p>食品流通等対策費のうち</p> <p>食料品等流通消費改善対策 費補助金(新流通経路育成 事業費補助金、生鮮食料品 等消費地需給調整施設設置 費補助金、食料品配送合理 化施設設置費補助金及び総 合食料品小売センター設置 費補助金に限る。)</p> <p>青果物等生産流通対策費補 助金(野菜輸送合理化推進 事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費 補助金</p> <p>卸売市場施設整備費</p> <p>海岸事業費</p> <p>土地改良事業費</p> <p>農用地開発事業費</p> <p>特定地域農業開発事業 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財 源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業 費</p> <p>農業施設災害関連事業 費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	農林本省検査指導機関 地方農政局	<p>試 験 研 究 費</p> <p>農林漁業試験研究費補助金 (沖縄県農業関係試験研究 機関施設備品整備費補助金 に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施 設費</p> <p>(項) 農林本省検査指導所施 設費</p> <p>(項) 地 方 農 政 局のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>土地改良事業等工事諸 費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>農業施設災害復旧事業 工事諸費</p>		水 産 庁	<p>(項) 林 業 振 興 費のうち</p> <p>林業構造改善対策事業費補 助金</p> <p>林業普及指導費補助金(林 業技術実習指導施設整備費 補助金及び青少年の森整備 事業費補助金に限る。)</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>造 林 事 業 費</p> <p>林 道 事 業 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費</p> <p>森林開発公団事業費</p> <p>山林施設災害復旧事業 費</p> <p>山林施設災害関連事業 費</p> <p>(項) 水 産 庁 施 設 費</p> <p>漁 業 調 査 取 締 費のうち</p> <p>職員旅費(船舶建造に係る ものに限る。)</p> <p>庁費(船舶建造に係るもの に限る。)</p> <p>船 舶 建 造 費</p> <p>水 産 業 振 興 費のうち</p>
	林 野 庁				

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
通商産業省	通商産業本省	<p>水産物流通対策事業費補助金(水産物産地流通加工センター形成事業費補助金、水産物産地流通加工センター形成補足整備事業費補助金、水産物流通合理化施設設置費補助金及び水産物冷凍加工施設設置費補助金に限る。)</p> <p>内水面漁業振興対策事業費補助金(内水面総合振興対策事業費補助金に限る。)</p> <p>沿岸漁業構造改善対策事業費補助金</p> <p>栽培漁業振興施設整備費補助金</p> <p>水産業同和対策費補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>漁 港 施 設 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道設備事業費</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p> <p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>製革技術開発委託費</p>			<p>新住宅供給システム開発調査委託費</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>海外市場調査等事業費補助金</p> <p>アジア経済研究所事業費補助金</p> <p>造水促進対策費補助金</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金</p> <p>製革業公害対策費補助金</p> <p>伝統的工芸品産業振興費補助金(伝統的工芸品産業技術保存・研修事業費補助金に係るものに限る。)</p> <p>経 済 協 力 費のうち</p> <p>海外開発計画調査委託費</p> <p>海外経済協力事業委託費</p> <p>海外経済協力費補助金</p> <p>海外貿易開発事業費補助金</p> <p>工業再配置促進対策費のうち</p> <p>工業再配置促進費補助金</p> <p>民間輸送機開発費のうち</p> <p>民間輸送機開発費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	工 業 技 術 院	電子計算機産業振興対 策費のうち 電子計算機等開発促進費補 助金 情報処理振興対策費のうち 医療情報システム開発委託 費 情報処理振興事業協会事業 費補助金 生活映像情報システム開発 事業費補助金 工業用水道事業費 (項) 鉱工業技術振興費のうち 試験所特別研究費 試験所研究設備整備費 医療及福祉機器技術研究開 発委託費 重要技術研究開発費補助金 大型工業技術研究開発 費のうち 研究開発費 研究開発委託費 新エネルギー技術研究 開発費のうち 研究開発費 研究開発委託費	運 輸 省	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁 中 小 企 業 庁 運 輸 本 省	新エネルギー技術研究 施設費 工業技術院試験研究所 施設費 (項) 資源エネルギー庁のうち 地熱開発調査委託費 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査委託費 地下資源探鉱費等補助金 (項) 中小企業対策費のうち 中小企業指導事業費補助金 (沖縄県工事試験場施設整 備費補助、技術改善費補助 及び中小企業振興事業団技 術開発事業に係るもの限 る。) (項) 運輸本省のうち 観光レクリエーション地区 施設整備費補助金 物流施設整備費補助金 海岸事業費 海岸事業工事諸費 港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港 整備事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	運輸本省試験研究機関 海上保安庁 気 象 庁	港湾施設災害復旧事業費 港湾災害復旧事業工事諸費 港湾施設災害関連事業費 (項) 運輸本省試験研究所施設費 (項) 海上保安官署のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 通信施設整備費 海上保安官署施設費 船舶建造費 航路標識整備費 (項) 気 象 官 署のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 通信施設整備費 静止気象衛星業務費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 地上機器整備費 気象官署施設費のうち	郵 政 省 建 設 省	電 波 研 究 所 建 設 本 省	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 静止気象衛星施設費 気象研究所のうち 研究設備整備費 (項) 電波研究所のうち 試験研究費 電波研究所施設費 (項) 建設本省のうち 新住宅供給システム開発調査委託費 都市廃棄物処理新システム開発費補助金 官庁営繕費 河川鉱害復旧事業費 市街地再開発事業費補助 治水事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 海岸事業費 海岸事業工事諸費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設事業費 住宅対策諸費のうち 公営住宅建設指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金 都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業工事諸費 都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費	自治省	地方建設官署 消防庁	(項) 道路災害復旧事業工事諸費 公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 消防庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金 消防施設等整備費補助のうち 消防施設等整備費補助金 (消防艇建造及び消防防災無線通信施設整備に係るものに限る。) 消防吏員待機宿舍施設整備費補助金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	衆議院事務局庁舎新 営	2,007,713	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	事務局庁舎の新営には、多くの日数を要する ため
		国会施設敷地取得	500,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	国会施設敷地の取得には、その引渡しを受け るまでに多くの日数を要するため
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設整備	3,269,924	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	名古屋高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか 1件の建設には、多くの日数を要するため
総 理 府	総 理 本 府	外国人恩給	年額 1,370	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降	退職外国人教師1名に対し昭和51年度以降 年額914千円以内の年金を支給する契約及び 退職した5名の外国人恩給受給者に対し恩 給法の改正による増額措置に準じて昭和51 年7月以降の年金につき年額456千円以内を 増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要が あるため
	警 察 庁	電子計算機借入れ	70,719	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	情報処理システム用の電子計算機の借入れ には、その製作等に多くの日数を要するの で、あらかじめその借入契約を結ぶ必要が あるため
		通信機器購入	538,852	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	情報処理システム用の通信機器のうち即時 処理ディスプレイ装置及び即時処理用制御装 置の購入には、その製作に多くの日数を要す るため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	北海道開発庁	公営住宅建設事業費補助	4,260,558	昭和51年度	昭和51年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公園事業費補助	239,000	昭和51年度	昭和52年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	600,000	昭和51年度	昭和52年度以降4箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	5,425,000	昭和51年度	昭和51年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		国営かんがい排水事業	1,650,000	昭和51年度	昭和51年度以降3箇年度以内	共栄近文地区近文頭首工の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
防 衛 本 庁		教育訓練用器材購入	12,641,373	昭和51年度	昭和51年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち35ミリ二連装高射機関砲用射撃訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器購入	25,371,636	昭和51年度	昭和51年度以降3箇年度以内	武器のうち戦車、武甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		通 信 機 器 購 入	7,446,841	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	通信機器のうち航空警戒管制基地用通信機 器等の購入には、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため
		弾 薬 購 入	20,838,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		諸 器 材 購 入	5,655,367	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	諸器材のうち航空機用整備器材等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		航 空 機 購 入	140,130,775	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	航空機のうち戦闘機 F-4E J 等 82 機の購 入には、その生産又は輸入に多くの日数を要 するため
		艦 船 建 造	24,201,624	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	艦船のうち中型掃海艇等 4 隻の建造には、 多くの日数を要するため
		施 設 整 備	10,421,183	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	施設の整備のうち教育施設等の整備には、 多くの日数を要するものがあるため
		装 備 品 等 整 備	72,095,734	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	装備品等の整備には、その修理又は部品の 生産若しくは輸入に多くの日数を要するもの があるため
		研 究 開 発	8,682,979	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	研究開発のうち新渡河器材等の試作に必要 な資材等の生産又は研究には、多くの日数を 要するため
	防 衛 施 設 庁	提 供 施 設 移 設 整 備	6,665,200	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	那覇空軍海軍補助施設の移設工事には、多 くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	科 学 技 術 庁	理化学研究所出資	352,200	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	理化学研究所における重イオン加速器施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資	27,036,700	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びにロケット打上げ施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その開発、整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資	21,489,500	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	日本電子力研究所における核融合研究装置、安全性研究施設その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	18,874,400	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉の研究開発設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		国立機関原子力試験研究設備整備	387,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子技術総合研究所における核融合実験装置の整備には、多くの日数を要するため
		金属材料研究施設整備	679,400	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	金属材料技術研究所における研究本館の建設には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	環 境 庁	防災科学技術研究設備整備	455,700	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	国立防災科学技術センターにおける地震観測井の整備には、多くの日数を要するため
		水俣病研究センター施設整備	628,964	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	水俣病研究センター(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
	沖 縄 開 発 庁	公立学校施設整備費補助	1,431,979	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	97,098	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	公営住宅建設事業費補助	552,946	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
	水道水源開発等施設整備費補助	1,519,067	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	水道水源開発等施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
	国 営 公 園 整 備	1,474,177	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	沖縄国際海洋博覧会記念公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		公園事業費補助	477,000	昭和51年度	昭和52年度以 降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	780,000	昭和51年度	昭和51年度及 び昭和52年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		工業用水道事業費補助	282,056	昭和51年度	昭和51年度及 び昭和52年度	工業用水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設整備	6,109,865	昭和51年度	昭和51年度以 降3箇年度以内	大阪第二法務合同庁舎ほか3件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外 務 省	在 外 公 館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 598,340	昭和51年度	昭和51年度以 降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舍建設	13,308,878	昭和51年度	昭和51年度及 び昭和52年度	公務員宿舍の建設には、多くの日数を要するものがあるため
文 部 省	文 部 本 省	国立婦人教育会館施設整備	3,313,153	昭和51年度	昭和51年度及 び昭和52年度	国立婦人教育会館(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
農 林 省	農 林 本 省	義務教育教科書購入	23,837,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	昭 和 52 年 度 の 小 学 校 (盲 学 校 、 聾 学 校 及 び 養 護 学 校 の 小 学 部 を 含 む 。) の 児 童 及 び 中 学 校 (盲 学 校 、 聾 学 校 及 び 養 護 学 校 の 中 学 部 を 含 む 。) の 生 徒 に 係 る 昭 和 52 年 度 前 期 用 の 教 科 書 の 購 入 に は 、 そ の 完 了 ま で に 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		公立学校施設整備費補助	31,787,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	公 立 学 校 施 設 整 備 事 業 に は 、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め 、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	26,427,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	児 童 生 徒 急 増 市 町 村 の 公 立 小 中 学 校 施 設 特 別 整 備 事 業 に つ い て は 、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め 、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 に 対 す る 補 助 金 を 3 箇 年 度 に わ た つ て 交 付 す る 旨 の 決 定 を 行 う 必 要 が あ る た め
		国立科学博物館施設整備	118,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	国 立 科 学 博 物 館 の 施 設 の 整 備 に は 、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		国立青少年教育施設整備	1,645,710	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	国 立 青 少 年 教 育 施 設 の 整 備 に は 、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		国営かんがい排水事業	309,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	湖 北 地 区 高 時 幹 線 水 路 木 尾 隧 道 の 建 設 工 事 及 び こ れ に 附 帯 す る 工 事 に は 、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		農業用施設災害復旧事業費補助	4,400,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	昭 和 50 年 に 発 生 し た 災 害 に 係 る 農 業 用 施 設 復 旧 事 業 に は 、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め 、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農地災害復旧事業費補助	600,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	昭和 50 年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸保全施設災害復旧事業費補助	50,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	昭和 50 年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林 野 庁	治山施設災害復旧事業費補助	200,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	昭和 50 年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	400,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	昭和 50 年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水 産 庁	練習船建造	3,462,201	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	水産大学校における練習船の代船建造には、多くの日数を要するため
		漁船積荷再保険金支払資金補助	313,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	漁船保険中央会が昭和 51 年度において試験実施する漁船積荷再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	漁船船主責任再保険金支払資金補助	587,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	漁船保険中央会が昭和 51 年度において試験実施する漁船船主に係る責任保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		漁港施設災害復旧事業費補助	250,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	昭和 50 年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		工業用水道事業費補助	2,000,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	工業用水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運 輸 省	運 輸 本 省	港湾施設災害復旧事業費補助	200,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	昭和 50 年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
郵 政 省	海 上 保 安 庁	航 空 機 購 入	557,126	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	警備救護用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	郵 政 本 省	海底ケーブルシステム開発	540,040	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	新海底同軸ケーブルシステムの開発には、多くの日数を要するため
	電 波 研 究 所	放送衛星異常解析用ソフトウェア研究開発	184,800	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	放送衛星異常解析用ソフトウェアの研究開発には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
建 設 省	建 設 本 省	官 庁 営 繕	12,038,213	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	九段合同庁舎ほか 16 件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		公営住宅建設事業費 補助	141,322,192		昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費 補助	20,269,566	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公 園 事 業 費 補 助	3,263,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都保存事業費補助	286,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	古都保存事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	49,580,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業	105,325,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を 5 箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		河川等災害復旧事業 費補助	16,900,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	昭和 50 年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

(添 付)

財政法の規定により昭和51年度に発行を予定する公債及び昭和51年度の公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により昭和 51 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
昭 和 51 年 度	3,525,000,000	
昭 和 61 年 度		3,525,000,000

(備考) 上記金額は、公債が額面発行による場合の計数である。

(説明)

上記の「財政法の規定により昭和 51 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 61 年度の償還額 3,525,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源、「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条の規定に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

昭和 51 年度の公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
昭 和 51 年 度	3,750,000,000	
昭 和 61 年 度		3,750,000,000

(備考)上記金額は、公債が額面発行による場合の計数である。

(説明)

上記の「昭和 51 年度の公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 61 年度の償還額 3,750,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源、「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

(添 付)

昭 和 51 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭和 51 年度 一般会計 歳入 予算 明細 書

昭和 51 年度 歳 入 予 算 明 細 書

歳 入 予 算 部 款 項 目 別 表

部・款・項・目	昭和51年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	昭和51年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	15,519,000,000	13,461,000,000	2,058,000,000	1106-01 揮 発 油 税	977,000,000	789,000,000	188,000,000
1100-00 租 税	14,989,000,000	12,994,000,000	1,995,000,000	1107-00 石 油 ガ ス 税			
1101-00 所 得 税	6,401,000,000	5,421,000,000	980,000,000	1107-01 石 油 ガ ス 税	14,000,000	12,000,000	2,000,000
1101-01 源 泉 所 得 税	5,244,000,000	4,200,000,000	1,044,000,000	1117-00 航 空 機 燃 料 税			
1101-02 申 告 所 得 税	1,157,000,000	1,221,000,000	64,000,000	1117-01 航 空 機 燃 料 税	19,000,000	18,000,000	1,000,000
1102-00 法 人 税				1108-00 物 品 税			
1102-01 法 人 税	4,608,000,000	4,009,000,000	599,000,000	1108-01 物 品 税	706,000,000	695,000,000	11,000,000
1153-00 会 社 臨 時 特 別 税				1109-00 ト ラ ン プ 類 税			
1153-01 会 社 臨 時 特 別 税	20,000,000	115,000,000	95,000,000	1109-01 ト ラ ン プ 類 税	1,000,000	1,000,000	0
1103-00 相 続 税				1110-00 取 引 所 税			
1103-01 相 続 税	304,000,000	332,000,000	28,000,000	1110-01 取 引 所 税	9,000,000	9,000,000	0
1104-00 酒 税				1111-00 有 価 証 券 取 引 税			
1104-01 酒 税	1,071,000,000	908,000,000	163,000,000	1111-01 有 価 証 券 取 引 税	62,000,000	65,000,000	3,000,000
1105-00 砂 糖 消 費 税				1112-00 通 行 税			
1105-01 砂 糖 消 費 税	43,000,000	52,000,000	9,000,000	1112-01 通 行 税	36,000,000	33,000,000	3,000,000
1106-00 揮 発 油 税				1113-00 入 場 税			

部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1113-01 入場税	2,000,000	3,000,000	1,000,000	3100-00 官業益金			
1116-00 自動車重量税				3101-00 印刷局特別会計 受入金			
1116-01 自動車重量税	276,000,000	188,000,000	88,000,000	3101-01 印刷局特別会計 受入金	1,543,223	1,237,979	305,244
1114-00 関税				3200-00 官業収入			
1114-01 関税	433,000,000	335,000,000	98,000,000	3201-00 病院収入	645,585	517,138	128,447
1115-00 とん税				3201-01 宮内庁病院収入	42,030	34,082	7,948
1115-01 とん税	7,000,000	9,000,000	2,000,000	3201-02 防衛庁病院収入	438,675	372,005	66,670
1200-00 印紙収入				3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	164,880	111,051	53,829
1201-00 印紙収入	530,000,000	467,000,000	63,000,000	4000-00 政府資産整理収 入	31,981,336	43,171,867	11,190,531
1201-01 収入印紙	453,000,000	393,000,000	60,000,000	4100-00 国有財産処分収 入			
1201-02 現金収入	77,000,000	74,000,000	3,000,000	4101-00 国有財産売払収 入	29,023,319	40,548,411	11,525,092
2000-00 専売納付金	623,829,897	337,059,745	286,770,152	4101-01 土地売払代	28,093,027	38,974,255	10,881,228
2100-00 日本専売公社納 付金				4101-02 立木竹売払代	22,610	29,800	7,190
2101-00 日本専売公社納 付金				4101-03 建物売払代	261,668	356,774	95,106
2101-01 日本専売公社納 付金	621,117,816	334,657,811	286,460,005	4101-04 工作物売払代	196,945	202,034	5,089
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船舶売払代	25,204	19,260	5,944
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-06 機械売払代	7,000	8,000	1,000
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	2,712,081	2,401,934	310,147	4101-08 貴金属等売払代	50,109	190,183	140,074
3000-00 官業益金及官業 収入	2,188,808	1,755,117	433,691	4101-09 証券売払代	366,756	768,105	401,349
				4200-00 回収金等収入	2,958,017	2,623,456	334,561

部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4201-00 特別会計整理収入	9,592	220,718	211,126	4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	0	1,801	1,801
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	2,549	2,218	331	4205-00 事故補償費返還金			
4201-03 貿易特別会計整理収入	4,769	4,844	75	4205-01 在日合衆国軍事事故補償費返還金	88,251	85,620	2,631
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	2,274	2,149	125	4206-00 国際連合公債償還収入			
4201-51 木船再保険特別会計整理収入	0	211,507	211,507	4206-01 国際連合公債償還収入	76,247	77,447	1,200
4202-00 引継債権整理収入				4250-00 政府出資回収金収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	14,025	24,307	10,282	4250-01 国際機関出資回収金	471,422	471,422	0
4203-00 貸付金等回収金収入	2,298,480	1,742,944	555,536	4204-00 地方債証券償還収入			
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	4204-01 地方債証券償還収入	0	998	998
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	1,388	4,594	3,206	5000-00 雑収入	814,900,743	742,652,019	72,248,724
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	259	1,024	765	5100-00 国有財産利用収入	17,942,199	16,605,048	1,337,151
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	612,083	466,185	145,898	5101-00 国有財産貸付収入	15,189,619	14,354,584	835,035
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	5101-01 土地及水面貸付料	5,968,588	5,254,809	713,779
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	21,100	16,700	4,400	5101-02 建物及物件貸付料	1,235,130	1,451,701	216,571
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	2,202	2,240	38	5101-03 公務員宿舍貸付料	7,954,369	7,623,659	330,710
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,535,333	1,123,875	411,458	5101-04 機械貸付料	31,532	24,415	7,117
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	2,178	2,588	410	5102-00 国有財産使用収入	1,598,566	1,242,288	356,278
				5102-01 版權及特許権等収入	711,463	649,661	61,802
				5102-02 寄宿料	3,750	4,051	301
				5102-03 入場料等収入	870,645	569,956	300,689

部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	12,708	18,620	5,912	5301-00 国会議員互助年金法納金			
5103-00 配当金収入				5301-01 国会議員互助年金法納金	550,555	521,586	28,969
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5104-00 利子収入	1,151,264	1,005,426	145,838	5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	13,576,525	10,652,232	2,924,293
5104-01 預託金利子収入	6,013	8,186	2,173	5303-00 特別会計受入金	8,845,534	10,664,784	1,819,250
5104-02 発明実施化試験費貸付金利子収入	72	72	0	5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	8,715,837	10,529,128	1,813,291
5104-03 延納利子収入	1,139,947	993,070	146,877	5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	129,697	135,656	5,959
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	5,232	4,098	1,134	5304-00 公共事業費負担金	16,115,427	13,659,660	2,455,767
5200-00 納付金	518,241,924	531,763,534	13,521,610	5304-01 土地改良事業費負担金	7,620,307	6,533,063	1,087,244
5201-00 日本銀行納付金				5304-02 国営造成施設管理費負担金	135,459	112,442	23,017
5201-01 日本銀行納付金	418,493,000	440,621,000	22,128,000	5304-03 海岸整備事業費負担金	1,706,879	1,484,331	222,548
5202-00 日本中央競馬会納付金				5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	964,590	861,610	102,980
5202-01 日本中央競馬会納付金	97,552,401	86,887,536	10,664,865	5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	107,945	94,561	13,384
5203-00 雑納付金	2,196,523	4,254,998	2,058,475	5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,263,128	4,432,303	830,825
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	1,801,523	1,721,016	80,507	5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	20,943	41,350	20,407
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	395,000	365,000	30,000	5304-10 治山災害復旧事業費負担金	41,676	100,000	58,324
5203-03 外航船舶建造融資利子補給会社納付金	0	2,168,982	2,168,982	5304-11 国営公園整備事業費等負担金	254,500	0	254,500
5300-00 諸収入	278,716,620	194,283,437	84,433,183	5305-00 授業料及入学検定料	220,118	175,237	44,881
				5305-01 授業料	136,708	84,725	51,983

部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5305-02 入学及検定料	53,449	57,169	3,720	5309-01 弁償及違約金	742,533	685,669	56,864
5305-03 講習料	29,961	33,343	3,382	5309-02 返納金	8,320,643	6,130,145	2,190,498
5306-00 許可及手数料	1,875,733	2,165,877	290,144	5310-00 矯正官署作業収入	10,277,397	10,668,732	391,335
5306-01 手数料	486,313	461,691	24,622	5310-01 刑務所作業収入	10,219,222	10,610,557	391,335
5306-02 許可料	1,389,420	1,704,186	314,766	5310-02 少年院職業補導収入	57,876	57,876	0
5307-00 受託調査試験及 役務収入	2,135,963	4,149,207	2,013,244	5310-03 婦人補導院職業 補導収入	299	299	0
5307-01 受託調査及試験 収入	415,059	390,225	24,834	5311-00 物品売払収入	5,983,662	6,084,484	100,822
5307-02 受託造修収入	20,233	18,036	2,197	5311-01 試験場製品等売 払代	1,299,704	1,275,050	24,654
5307-03 受託研究員費受 入	5,201	4,181	1,020	5311-02 刊行物売払代	3,682,190	3,910,992	228,802
5307-04 受託測量等収入	18,985	11,021	7,964	5311-03 特殊薬品売払代	10,785	5,628	5,157
5307-05 測量標移転改埋 費受入	6,326	6,489	163	5311-04 不用物品売払代	924,549	838,188	86,361
5307-06 受託工事収入	1,670,159	3,719,255	2,049,096	5311-05 返還物品売払代	32,072	16,976	15,096
5308-00 懲罰及没収金	98,019,858	97,191,766	828,092	5311-06 防衛庁残飯売払 代	34,362	37,650	3,288
5308-01 罰金及科料	49,488,308	54,026,114	4,537,806	5312-00 外国為替資金受 入			
5308-02 過料	741,491	568,074	173,417	5312-01 外国為替資金受 入	75,364,400	0	75,364,400
5308-03 没収金	863,100	866,478	3,378	5313-00 補助貨幣回収準 備資金受入			
5308-04 国税犯則者納金	1,041,240	754,249	286,991	5313-01 補助貨幣回収準 備資金受入	29,195,843	25,511,646	3,684,197
5308-05 専売犯則者納金	17,542	18,940	1,398	5314-00 特別調達資金受 入			
5308-06 交通反則者納金	45,868,177	40,957,911	4,910,266	5314-01 特別調達資金受 入	375,324	483,909	108,585
5309-00 弁償及返納金	9,063,176	6,815,814	2,247,362	5399-00 雑入	7,117,105	5,538,503	1,578,602

部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,063	10,129	934	5399-16 八郎潟営農試験等委託事業収益金受入	17,317	14,014	3,303
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,356,918	874,653	482,265	5399-99 雑 収	3,608,231	1,686,517	1,921,714
5399-03 小切手支払未済金収入	32,642	40,719	8,077	5399-53 貨幣交換差増	0	1,013,168	1,013,168
5399-04 延 滞 金	64,569	85,876	21,307	6000-00 公 債 金			
5399-05 期 満 後 収 入	73,679	80,812	7,133	6100-00 公 債 金	7,275,000,000	5,480,000,000	1,795,000,000
5399-06 国立光明寮等給食費受入	17,173	12,742	4,431	6101-00 公 債 金			
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	1,204,290	1,039,996	164,294	6101-01 公 債 金	3,525,000,000	3,190,000,000	335,000,000
5399-08 旧軍人等医療費負担金	50	79	29	6102-00 特例公債金			
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	107,457	100,638	6,819	6102-01 特例公債金	3,750,000,000	2,290,000,000	1,460,000,000
5399-10 河川管理負担金	480,040	440,435	39,605	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-11 核燃料物質貸付等収入	97,638	99,315	1,677	7100-00 前年度剰余金受入			
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	45,738	39,110	6,628	7101-00 前年度剰余金受入			
5399-15 学術研究奨励金受入	300	300	0	7101-01 前年度剰余金受入	29,110,663	771,519,124	742,408,461
				歳 入 合 計	24,296,011,447	20,837,157,872	3,458,853,575

昭和51年度国会主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	764,465	720,747	43,718	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	764,465	720,747	43,718	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	166,572	148,710	17,862	
5101-01 土地及水面貸付料	83,670	83,418	252	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	64,813	47,829	16,984	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	18,089	17,463	626	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	597,893	572,037	25,856	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	550,555	521,586	28,969	国会議員の議員定数、歳費等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	96	96	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	533	411	122	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	46,406	49,839	3,433	

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	44,220	47,681	3,461	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,186	2,158	28	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	303	105	198	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	111	67	44	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	182	28	154	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	10	10	0	同

昭和51年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	855,805	853,755	2,050	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	855,805	853,755	2,050	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	315,551	299,725	15,826	
5101-01 土地及水面貸付料	34,164	24,182	9,982	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	7,487	5,475	2,012	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	273,900	270,068	3,832	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	540,254	554,030	13,776	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,778	2,883	895	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	397,552	419,004	21,452	
5308-02 過料	130	158	28	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	397,422	418,846	21,424	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	58,329	70,889	12,560	
5309-01 弁償及違約金	56,263	68,871	12,608	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,066	2,018	48	同

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	10,581	8,945	1,636	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	70,014	52,309	17,705	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	39	20	19	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	2,351	2,351	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	882	1,016	134	同
5399-05 期 満 後 収 入	25,138	12,970	12,168	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-99 雑 収	41,604	35,952	5,652	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和 51 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	8,449	8,279	170	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	8,449	8,279	170	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	8,357	8,206	151	
5101-01 土地及水面貸付料	3,067	3,063	4	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	114	86	28	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	5,176	5,057	119	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	92	73	19	
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	82	63	19	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 収 入				
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和51年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	9,009	9,542	533	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	9,009	9,542	533	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	8,756	9,463	707	
5101-01 土地及水面貸付料	3,828	3,683	145	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,225	3,815	590	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,703	1,965	262	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	253	79	174	
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	73	63	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入				
5399-03 小切手支払未済金収入	180	16	164	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和 51 年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
06 総理府主管歳入予算額	54,007,770	48,759,755	5,248,015	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	645,585	517,138	128,447	
3201-01 宮内庁病院収入	42,030	34,082	7,948	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	438,675	372,005	66,670	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	164,880	111,051	53,829	同
4000-00 政府資産整理収入	207,375	196,484	10,891	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-01 土地売払代	113,009	102,538	10,471	沖縄開発庁における売払見込面積を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	94,366	93,946	420	
4203-00 貸付金等回収金収入	6,115	8,326	2,211	
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	奄美群島産業復興事業費貸付金の償還年割額を計上
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	2,178	2,588	410	「自衛隊法」に基づき、医学等の専攻学生に貸与した貸与金の償還見込額を計上

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	0	1,801	1,801	前年度限りの収入
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	88,251	85,620	2,631	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	53,154,810	48,046,133	5,108,677	
5100-00 国有財産利用収入	2,685,361	2,482,268	203,093	
5101-00 国有財産貸付収入	2,569,921	2,374,948	194,973	
5101-01 土地及水面貸付料	393,879	335,862	58,017	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	81,397	72,272	9,125	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,072,233	1,948,321	123,912	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	22,412	18,493	3,919	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	97,034	106,499	9,465	
5102-01 版權及特許権等収入	15,021	19,018	3,997	宮内庁等に属する版權及び科学技術庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	222	226	4	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	69,083	68,635	448	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	12,708	18,620	5,912	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	18,406	821	17,585	恩給の返納金等に係る延納利子の最近までの収入実績等を基礎として算出
5300-00 諸収入	50,469,449	45,563,865	4,905,584	
5305-00 授業料及入学検定料				

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-01 授業料	28,532	21,348	7,184	防衛庁の受託見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	73,668	80,162	6,494	防衛庁及び科学技術庁の受託研究費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-06 交通反則者納金	45,868,177	40,957,911	4,910,266	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,906,127	2,034,749	128,622	
5309-01 弁償及違約金	141,450	123,181	18,269	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,764,677	1,911,568	146,891	同
5311-00 物品売払収入	685,373	596,737	88,636	
5311-01 試験場製品等売払代	8,508	7,047	1,461	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	3,234	943	2,291	国立公文書館の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	607,197	534,121	73,076	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	32,072	16,976	15,096	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	34,362	37,650	3,288	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				
5314-01 特別調達資金受入	375,324	483,909	108,585	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	1,532,248	1,389,049	143,199	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,894	1,894	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	12,311	9,300	3,011	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延滞金	7,337	7,323	14	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-07 防衛庁職員等給食費 受入	1,204,290	1,039,996	164,294	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等 収入	97,638	99,315	1,677	核燃料物質の貸付見込件数等を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償 料収入	45,738	39,110	6,628	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	163,040	192,111	29,071	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	54,007,770	48,759,755	5,248,015	

昭和51年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	61,966,200	66,658,485	4,692,285	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	61,966,200	66,658,485	4,692,285	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	291,313	283,086	8,227	
5101-01 土地及水面貸付料	45,413	40,001	5,412	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,866	4,267	1,599	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	240,034	238,818	1,216	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	61,674,887	66,375,399	4,700,512	
5308-00 懲罰及没収金	50,695,347	55,041,662	4,346,315	
5308-01 罰金及科料	49,488,308	54,026,114	4,537,806	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	741,361	567,916	173,445	同
5308-03 没収金	465,678	447,632	18,046	同
5309-00 弁償及返納金	418,428	372,362	46,066	
5309-01 弁償及違約金	361,276	322,209	39,067	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	57,152	50,153	6,999	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	10,277,397	10,668,732	391,335	

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	10,219,222	10,610,557	391,335	刑務所における作業費等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	57,876	57,876	0	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	299	299	0	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	141,671	135,632	6,039	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	142,044	157,011	14,967	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	62	44	18	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	6,386	9,607	3,221	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	4,294	4,289	5	同
5399-05 期 満 後 収 入	48,541	67,842	19,301	同
5399-99 雑 収	82,761	75,229	7,532	同

昭和51年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	1,175,248	919,985	255,263	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,175,248	919,985	255,263	
5100-00 国有財産利用収入	86,402	47,535	38,867	
5101-00 国有財産貸付収入	85,304	46,603	38,701	
5101-01 土地及水面貸付料	448	456	8	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,194	3,404	790	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	80,662	42,743	37,919	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	1,098	932	166	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,088,846	872,450	216,396	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	470,095	443,948	26,147	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	598,763	410,067	188,696	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	18,977	17,618	1,359	
5311-02 刊行物売払代	3,514	3,073	441	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	15,463	14,545	918	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,011	817	194	
5399-03 小切手支払未済金収入	275	18	257	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	736	799	63	同

昭和 51 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	23,583,967,808	20,200,354,409	3,383,613,399	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	15,066,000,000	13,068,000,000	1,998,000,000	
1100-00 租税	14,989,000,000	12,994,000,000	1,995,000,000	
1101-00 所得税	6,401,000,000	5,421,000,000	980,000,000	
1101-01 源泉所得税	5,244,000,000	4,200,000,000	1,044,000,000	昭和50年度の課税見込額を基礎とし、昭和51年度における給与の見通し等を勘案して算出
1101-02 申告所得税	1,157,000,000	1,221,000,000	64,000,000	昭和50年の課税見込額を基礎とし、昭和51年における生産、消費等の見通し等を勘案して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	4,608,000,000	4,009,000,000	599,000,000	昭和50年度の課税見込額を基礎とし、昭和51年度における生産及び物価の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
1153-00 会社臨時特別税				
1153-01 会社臨時特別税	20,000,000	115,000,000	95,000,000	最近における課税実績等を勘案して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	304,000,000	332,000,000	28,000,000	昭和50年度の課税見込額を基礎とし、昭和51年度における財産価格の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1104-01 酒 税	1,071,000,000	908,000,000	163,000,000	昭和51年度における酒類の消費見込み等を勘案して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	43,000,000	52,000,000	9,000,000	昭和51年度における砂糖の消費見込み等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	977,000,000	789,000,000	188,000,000	昭和51年度における揮発油の消費見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	14,000,000	12,000,000	2,000,000	昭和51年度における石油ガスの消費見込み等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	19,000,000	18,000,000	1,000,000	昭和51年度における航空機燃料の消費見込み等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	706,000,000	695,000,000	11,000,000	昭和51年度における課税物品の生産及び消費の見込み等を勘案して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	9,000,000	9,000,000	0	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	62,000,000	65,000,000	3,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	36,000,000	33,000,000	3,000,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	2,000,000	3,000,000	1,000,000	昭和51年度における入場料収入の動向等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	276,000,000	188,000,000	88,000,000	昭和51年度における自動車台数の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	433,000,000	335,000,000	98,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	7,000,000	9,000,000	2,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	77,000,000	74,000,000	3,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
2000-00 専売納付金				
2100-00 日本専売公社納付金				
2101-00 日本専売公社納付金				
2101-01 日本専売公社納付金	621,117,816	334,657,811	286,460,005	日本専売公社における本年度の損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額の一部を控除して納付見込額を算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3101-01 印刷局特別会計受入金	1,543,223	1,237,979	305,244	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	29,474,553	41,022,265	11,547,712	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	28,910,310	40,445,873	11,535,563	
4101-01 土地売払代	27,980,018	38,871,717	10,891,699	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	22,610	29,800	7,190	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	261,668	356,774	95,106	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	196,945	202,034	5,089	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	25,204	19,260	5,944	船舶の延納売払いに係る債権の収入見込額を計上
4101-06 機械売払代	7,000	8,000	1,000	旧軍用機械の売払見込台数等を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	50,109	190,183	140,074	「接收貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接收貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	366,756	768,105	401,349	物納による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	564,243	576,392	12,149	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	2,549	2,218	331	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	14,025	24,307	10,282	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4206-00 国際連合公債償還収入				

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4206-01 国際連合公債償還収入	76,247	77,447	1,200	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入				
4250-01 国際機関出資回収金	471,422	471,422	0	「国際復興開発銀行協定」に基づき、国際復興開発銀行から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4204-00 地方債証券償還収入				
4204-01 地方債証券償還収入	0	998	998	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	561,721,553	503,917,230	57,804,323	
5100-00 国有財産利用収入	11,637,465	10,994,674	642,791	
5101-00 国有財産貸付収入	10,507,892	9,992,039	515,853	
5101-01 土地及水面貸付料	5,197,359	4,596,605	600,754	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	974,607	1,242,433	267,826	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	4,334,386	4,151,461	182,925	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	1,540	1,540	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	367	382	15	醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	1,126,456	999,503	126,953	
5104-01 預託金利子収入	4,915	7,254	2,339	最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	1,121,541	992,249	129,292	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	420,294,523	442,342,016	22,047,493	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	418,493,000	440,621,000	22,128,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-01 海運業再建整備日本 開発銀行納付金	1,801,523	1,721,016	80,507	「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、日本開発銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	129,789,565	50,580,540	79,209,025	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	13,576,525	10,652,232	2,924,293	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金				
5303-01 自作農創設特別措置 特別会計受入金	8,715,837	10,529,128	1,813,291	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づき、自作農創設特別措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	1,362,442	1,679,187	316,745	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	1,058,782	773,189	285,593	
5308-04 国税犯則者納金	1,041,240	754,249	286,991	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-05 専売犯則者納金	17,542	18,940	1,398	同
5309-00 弁償及返納金	158,435	143,822	14,613	
5309-01 弁償及違約金	146,684	134,681	12,003	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	11,751	9,141	2,610	同

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	53,375	51,415	1,960	
5311-01 試験場製品等売払代	1,160	1,026	134	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	52,215	50,389	1,826	最近までの収入実績を基礎として算出
5312-00 外国為替資金受入				
5312-01 外国為替資金受入	75,364,400	0	75,364,400	「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律(昭和45年法律第22号)」に基づき、外国為替資金から受け入れる受入見込額を計上
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入				
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	29,195,843	25,511,646	3,684,197	「造幣局特別会計法」に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受込見込額を計上
5399-00 雑 入	303,926	1,239,921	935,995	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	473	425	48	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	742	550	192	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	46,387	67,609	21,222	同
5399-99 雑 収	256,324	158,169	98,155	同
5399-53 貨幣交換差増	0	1,013,168	1,013,168	前年度限りの収入
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金	7,275,000,000	5,480,000,000	1,795,000,000	
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	3,525,000,000	3,190,000,000	335,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
6102-00 特例公債金 6102-01 特例公債金	3,750,000,000	2,290,000,000	1,460,000,000	「昭和51年度の公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	29,110,663	771,519,124	742,408,461	昭和49年度の新規剰余金のうち、昭和50年度の補正予算の計上した額を控除して得た額を計上
計	23,583,967,808	20,200,354,409	3,383,613,399	

昭和 51 年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
10 文部省主管歳入予算額	683,210	388,524	294,686	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	683,210	388,524	294,686	
5100-00 国有財産利用収入	543,287	262,795	280,492	
5101-00 国有財産貸付収入	44,059	38,188	5,871	
5101-01 土地及水面貸付料	9,457	5,275	4,182	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	8,225	7,854	371	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	26,377	25,059	1,318	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	499,228	224,607	274,621	
5102-01 著作権及特許権等収入	25,816	20,096	5,720	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	473,412	204,511	268,901	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	139,923	125,729	14,194	
5305-00 授業料及入学検定料	20,987	24,604	3,617	
5305-01 授業料	12,600	4,800	7,800	統計数理研究所の研修見込人員等を基礎として算出
5305-03 講習料	8,387	19,804	11,417	国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	9,664	10,692	1,028	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	1,775	1,786	11	国立文化財研究所の受託研究費を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	51,719	33,266	18,453	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	40,015	43,978	3,963	
5311-02 刊行物売払代	37,597	41,462	3,865	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,418	2,516	98	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	15,763	11,403	4,360	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	681	10	671	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	1,335	2,226	891	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	210	213	3	同
5399-15 学術研究奨励金受入	300	300	0	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	13,237	8,654	4,583	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和51年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	4,687,582	2,638,787	2,048,795	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	24,690	23,534	1,156	
4203-04 薬業合理化研究補助 金償還金	1,388	4,594	3,206	薬業合理化研究補助金の償還見込額を計上
4203-08 消費生活協同組合資 金貸付金償還金	21,100	16,700	4,400	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸 付金償還金	2,202	2,240	38	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	4,662,892	2,615,253	2,047,639	
5100-00 国有財産利用収入	43,932	45,660	1,728	
5101-00 国有財産貸付収入	38,445	40,646	2,201	
5101-01 土地及水面貸付料	2,264	2,133	131	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,291	2,162	129	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	33,890	36,351	2,461	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	255	916	661	国立衛生試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	5,232	4,098	1,134	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	4,618,960	2,569,593	2,049,367	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	2,974	1,539	1,435	国立身体障害者更生指導所で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	192	119	73	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-02 受託造修収入	20,233	18,036	2,197	国立身体障害者更生指導所における義肢等の製作及び修理の最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,511,085	2,482,201	2,028,884	
5309-01 弁償及違約金	2,495	1,965	530	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	4,508,590	2,480,236	2,028,354	同
5311-00 物品売払収入	39,174	23,388	15,786	
5311-01 試験場製品等売払代	25,544	15,852	9,692	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	10,785	5,628	5,157	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,845	1,908	937	同
5399-00 雑入	45,302	44,310	992	

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	616	441	175	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	998	1,230	232	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-06 国立光明寮等給食費受入	17,173	12,742	4,431	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担金	50	79	29	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	26,465	29,818	3,353	同
計	4,687,582	2,638,787	2,048,795	

昭和51年度農林省主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林省主管歳入予算額	113,288,994	101,571,507	11,717,487	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	113,288,994	101,571,507	11,717,487	
5100-00 国有財産利用収入	481,298	473,289	8,009	
5101-00 国有財産貸付収入	451,364	453,815	2,451	
5101-01 土地及水面貸付料	12,093	9,575	2,518	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	25,466	21,644	3,822	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	406,225	418,214	11,989	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	7,580	4,382	3,198	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	29,934	19,474	10,460	
5102-01 著作権及特許権等収入	25,205	14,665	10,540	農業総合研究所に属する著作権使用料及び蚕糸試験場等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	864	864	0	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	3,865	3,945	80	淡水区水産研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	97,552,401	86,887,536	10,664,865	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	15,255,295	14,210,682	1,044,613	
5303-00 特別会計受入金				
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	129,697	135,656	5,959	特定土地改良工事特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	8,991,244	7,833,810	1,157,434	
5304-01 土地改良事業費負担金	7,620,307	6,533,063	1,087,244	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	135,459	112,442	23,017	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	121,267	132,134	10,867	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	964,590	861,610	102,980	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	107,945	94,561	13,384	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	41,676	100,000	58,324	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	59,256	40,572	18,684	
5305-01 授業料	50,256	31,572	18,684	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	9,000	9,000	0	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,334	2,281	947	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入	1,755,165	3,783,504	2,028,339	
5307-01 受託調査及試験収入	113,691	102,084	11,607	農業技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	3,600	3,600	0	農業技術研究所等における受託研究見込人員を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	1,637,874	3,677,820	2,039,946	国が行う土地改良事業に関連して国が受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	507,401	439,356	68,045	
5309-01 弁償及違約金	3,351	2,296	1,055	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	504,050	437,060	66,990	同
5311-00 物品売払収入	1,300,098	1,289,182	10,916	
5311-01 試験場製品等売払代	1,263,897	1,249,799	14,098	農業技術研究所等における農産物、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	36,201	39,383	3,182	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,511,100	686,321	1,824,779	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	6,027	5,775	252	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	4,313	9,643	5,330	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	236	164	72	同
5399-16 八郎潟営農試験等委 託事業収益金受入	17,317	14,014	3,303	八郎潟営農試験等委託事業における農産物の売払見込数量を基礎として算出
5399-99 雑収	2,483,207	656,725	1,826,482	最近までの収入実績等を基礎として算出

昭和 51 年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	7,139,481	6,921,411	218,070	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
2000-00 専 売 納 付 金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	2,712,081	2,401,934	310,147	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回 収 金 等 収 入	619,385	474,202	145,183	
4201-00 特別会計整理収入	7,043	6,993	50	
4201-03 貿易特別会計整理収 入	4,769	4,844	75	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収 入	2,274	2,149	125	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	612,342	467,209	145,133	
4203-05 発明実施化試験費貸 付金償還金	259	1,024	765	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-06 重要技術研究開発費 補助金償還金	612,083	466,185	145,898	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	3,808,015	4,045,275	237,260	
5100-00 国有財産利用収入	409,908	336,624	73,284	
5101-00 国有財産貸付収入	93,722	83,880	9,842	
5101-01 土地及水面貸付料	23,401	12,331	11,070	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	21,602	20,083	1,519	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	48,719	51,466	2,747	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	316,114	252,672	63,442	特許庁に属する著作権の使用見込み及び東京工業試験所等に属する特許権 実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-02 発明実施化試験費貸 付金利子収入	72	72	0	発明実施化試験費貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	3,398,107	3,708,651	310,544	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	18,600	12,000	6,600	計量教習所で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	62,644	60,357	2,287	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	329,773	341,587	11,814	
5309-01 弁償及違約金	14,544	13,746	798	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	315,229	327,841	12,612	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	2,973,338	3,279,828	306,490	
5311-01 試験場製品等売払代	595	1,326	731	公害資源研究所等における製品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,960,521	3,266,453	305,932	特許庁等における特許公報類等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	12,222	12,049	173	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	13,752	14,879	1,127	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	69	377	308	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,724	3,001	1,277	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,987	4,262	275	同
5399-99 雑収	7,972	7,239	733	同
計	7,139,481	6,921,411	218,070	

昭和51年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	1,179,771	3,434,313	2,254,542	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入				
4201-51 木船再保険特別会計 整理収入	0	211,507	211,507	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	1,179,771	3,222,806	2,043,035	
5100-00 国有財産利用収入	318,275	310,974	7,301	
5101-00 国有財産貸付収入	291,446	283,848	7,598	
5101-01 土地及水面貸付料	15,175	11,672	3,503	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	12,895	11,038	1,857	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	263,376	261,138	2,238	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	26,829	27,126	297	
5102-02 寄宿料	2,664	2,961	297	海技大学校及び航空大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	24,165	24,165	0	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員を基礎として算出
5200-00 納付金				

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金				
5203-03 外航船舶建造融資利 子補給会社納付金	0	2,168,982	2,168,982	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	861,496	742,850	118,646	
5304-00 公共事業費負担金	85,277	81,371	3,906	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	64,334	40,021	24,313	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費 負担金	20,943	41,350	20,407	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	89,769	75,174	14,595	
5305-01 授業料	45,320	27,005	18,315	海技大学校及び航空大学校の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	44,449	48,169	3,720	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,154	1,672	518	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	73,660	51,609	22,051	
5307-01 受託調査及試験収入	53,074	40,007	13,067	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	1,601	581	1,020	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	18,985	11,021	7,964	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	17,701	19,895	2,194	
5309-01 弁償及違約金	7,543	8,214	671	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	10,158	11,681	1,523	同
5311-00 物品売払収入	585,636	500,830	84,806	

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	554,084	473,169	80,915	海上保安庁等における水路図誌等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	31,552	27,661	3,891	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	8,299	12,299	4,000	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	991	936	55	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	912	1,179	267	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	334	117	217	同
5399-99 雑収	6,062	10,067	4,005	同
計	1,179,771	3,434,313	2,254,542	

昭和 51 年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	453,161,729	393,158,839	60,002,890	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	453,000,000	393,000,000	60,000,000	最近における収入状況、売捌状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	「大蔵省預金部特別会計外3特別会計の昭和23年度における歳入不足補てんのための一般会計から繰入金に関する法律」等に基づく通信事業特別会計への一般会計からの繰入金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	41,729	38,839	2,890	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	38,616	35,782	2,834	
5101-01 土地及水面貸付料	16,404	10,975	5,429	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,366	1,245	121	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	20,846	23,562	2,716	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸 収 入	3,113	3,057	56	
5309-00 弁償及返納金	1,828	2,164	336	
5309-01 弁償及違約金	1,441	1,713	272	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	387	451	64	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,270	843	427	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入				
5399-03 小切手支払未済金収 入	15	50	35	最近までの収入実績を基礎として算出
計	453,161,729	393,158,839	60,002,890	

昭和51年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,008,043	1,495,546	512,497	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,008,043	1,495,546	512,497	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	61,834	62,470	636	
5101-01 土地及水面貸付料	7,151	5,651	1,500	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,517	1,081	436	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	53,166	55,738	2,572	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,946,209	1,433,076	513,133	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	26,978	24,999	1,979	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	297,767	278,809	18,958	
5309-01 弁償及違約金	166	278	112	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	297,601	278,531	19,070	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,256	1,234	22	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,620,208	1,128,034	492,174	

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	24	24	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別 会計等負担金	1,356,918	874,653	482,265	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	772	1,270	498	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	81	91	10	同
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	107,457	100,638	6,819	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	154,956	151,358	3,598	労働研修所の運営費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から 受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和51年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	11,069,802	9,228,608	1,841,194	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,535,333	1,123,875	411,458	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	9,534,469	8,104,733	1,429,736	
5100-00 国有財産利用収入	841,505	800,345	41,160	
5101-00 国有財産貸付収入	212,700	189,733	22,967	
5101-01 土地及水面貸付料	120,169	109,507	10,662	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	19,919	6,926	12,993	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	72,612	73,300	688	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	628,805	610,612	18,193	
5102-01 版權及特許権等収入	328,685	341,912	13,227	国土地理院に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	300,120	268,700	31,420	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	395,000	365,000	30,000	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	8,297,964	6,939,388	1,358,576	
5304-00 公共事業費負担金	7,038,906	5,744,479	1,294,427	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,521,278	1,312,176	209,102	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,263,128	4,432,303	830,825	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	254,500	0	254,500	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	148,818	153,753	4,935	
5307-01 受託調査及試験収入	110,207	105,829	4,378	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	6,326	6,489	163	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	32,285	41,435	9,150	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	204,433	185,340	19,093	
5309-01 弁償及違約金	7,320	8,515	1,195	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	197,113	176,825	20,288	同
5311-00 物品売払収入	86,273	84,846	1,427	
5311-02 刊行物売払代	79,020	78,211	809	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	7,253	6,635	618	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	819,534	770,970	48,564	

部・款・項・目	昭和51年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	76	116	40	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	112	230	118	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	821	792	29	同
5399-10 河川管理負担金	480,040	440,435	39,605	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	338,485	329,397	9,088	最近までの収入実績を基礎として算出
計	11,069,802	9,228,608	1,841,194	

昭和51年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和51年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	38,081	35,380	2,701	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和51年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	38,081	35,380	2,701	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	3,767	3,442	325	
5101-01 土地及水面貸付料	646	420	226	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	146	87	59	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,975	2,935	40	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	34,314	31,938	2,376	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	854	896	42	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	64	43	21	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	33,396	30,999	2,397	
5399-03 小切手支払未済金収入	24	10	14	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	33,372	30,989	2,383	同

昭 和 51 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和 51 年度 予定 経費 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	昭和 51 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭和 51 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	633,168,364	536,970,867	96,197,497	26 文官等恩給費	95,623,746	75,078,673	20,545,073
03 社会福祉費	787,785,353	642,431,038	145,354,315	27 旧軍人遺族等恩給費	802,886,862	608,545,229	194,341,633
04 社会保険費	2,836,858,862	2,343,744,905	493,113,957	28 恩給支給事務費	7,443,268	6,749,698	693,570
05 保健衛生対策費	296,161,162	279,593,688	16,567,474	29 遺族及び留守家族等 援護費	81,762,076	65,478,403	16,283,673
06 失業対策費	253,657,773	229,507,757	24,150,016	計	987,715,952	755,852,003	231,863,949
計	4,807,631,514	4,032,248,255	775,383,259	30 (地方財政関係費)			
10 (文教及び科学振興 費)				31 地方交付税交付金	3,809,655,966	3,308,160,000	501,495,966
11 義務教育費国庫負担 金	1,447,953,000	1,323,852,000	124,101,000	32 臨時地方特例交付金	63,600,000	22,000,000	41,600,000
12 国立学校特別会計へ 繰入	645,146,485	583,011,723	62,134,762	33 借入金等利子財源繰 入	68,989,000	20,747,000	48,242,000
13 科学技術振興費	366,981,252	320,264,431	46,716,821	34 臨時沖縄特別交付金	0	20,900,000	20,900,000
14 文教施設費	266,720,003	220,162,299	46,557,704	計	3,942,244,966	3,371,807,000	570,437,966
15 教育振興助成費	262,078,181	215,464,591	46,613,590	35 防衛関係費	1,512,350,596	1,367,424,466	144,926,130
16 育英事業費	40,359,940	35,580,209	4,779,731	40 (公共事業関係費)			
計	3,029,238,861	2,698,335,253	330,903,608	41 治山治水対策事業費	543,980,000	536,669,660	7,310,340
20 国債費	1,664,675,366	1,102,357,169	562,318,197	42 道路整備事業費	1,095,848,000	1,038,405,531	57,442,469

134 主要経費別表

事 項	昭 和 51 年 度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭 和 51 年 度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43 港湾漁港空港整備事業費	281,589,000	257,526,658	24,062,342	計	3,527,248,000	3,313,667,710	213,580,290
44 住宅対策費	363,200,000	314,039,816	49,160,184	50 経済協力費	183,065,728	174,898,009	8,167,719
45 生活環境施設整備費	371,420,000	323,058,462	48,361,538	60 中小企業対策費	148,459,207	126,784,501	21,674,706
46 農業基盤整備費	437,300,000	409,929,524	27,370,476	65 食糧管理費	908,795,923	917,480,932	8,685,009
47 林道工業用水等事業費	90,335,000	81,709,000	8,626,000	95 その他の事項経費	3,134,585,334	2,776,302,574	358,282,760
48 調整費等	10,930,000	10,400,000	530,000	97 公共事業等予備費	150,000,000	0	150,000,000
小 計	3,194,602,000	2,971,738,651	222,863,349	99 予備費	300,000,000	200,000,000	100,000,000
49 災害復旧等事業費	332,646,000	341,929,059	9,283,059	合 計	24,296,011,447	20,837,157,872	3,458,853,575

昭和51年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	2,294,865	2,145,776	149,089				
〔主要経費別内訳〕							
95 その他の事項経費	2,294,865	2,145,776	149,089				
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	167,000	167,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	96 宮廷に必要な経費	2,025,355	1,876,266	149,089	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	97 皇族に必要な経費	102,510	102,510	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	2,294,865	2,145,776	149,089		
科目別内訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-219-...)	167,000	167,000	0	95011-212-08 外国旅費	7,000	7,000	0
002 宮 廷 費	2,025,355	1,876,266	149,089	95011-213-09 庁 費	630,019	534,189	95,830
95011-219-06 諸 謝 金	8,174	9,420	1,246	95011-213-09 招 宴 費	45,749	44,259	1,490
95011-269-07 報 償 費	32,532	32,228	304	95011-213-09 各 所 修 繕	871,516	849,971	21,545

136 皇室費

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-233-09 自動車重量税	1,266	1,005	261	003 皇 族 費 (95011-219-..)	102,510	102,510	0
95011-224-15 施設整備費	410,499	379,594	30,905	計	2,294,865	2,145,776	149,089
95011-219-17 交 際 費	18,600	18,600	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭和 51 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	48,267,732	43,745,854	4,521,878			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	184,390	150,211	34,179			
95 その他の事項経費	48,083,342	43,595,643	4,487,699			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	25,273,710	22,370,851	2,902,859	「日本国憲法」、「国会法」に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理 1 事務局庁舎の新営 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等 「国会法」第 32 条の規定による予備金
	002 衆議院施設費	95 衆議院の施設整備に必要な経費	1,762,742	1,766,647	3,905	
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	
	衆 議 院 計			27,043,452	24,144,498	

国会

科目別内訳								
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆 議 院	25,273,710	22,370,851	2,902,859	95012-212-08 議 会 雑 費	14,175	14,175	0	
95012-211-01 議 員 歳 費	5,748,890	5,576,941	171,949	95012-212-08 職 員 旅 費	21,753	19,920	1,833	
95012-211-02 職 員 基 本 給	4,366,102	4,035,733	330,369	95012-212-08 外 国 旅 費	132,576	114,850	17,726	
95012-211-03 職 員 諸 手 当	2,466,697	2,281,561	185,136	95012-212-08 証 人 等 旅 費	5,738	5,689	49	
95012-211-04 超 過 勤 務 手 当	786,333	730,450	55,883	95012-213-09 庁 費	1,116,242	919,183	197,059	
95012-211-05 議 員 秘 書 手 当	3,771,323	3,475,266	295,966	95012-213-09 通 信 費	97,244	92,926	4,318	
95012-211-05 常 勤 職 員 給 与	10,335	9,293	1,042	95012-2 ¹ ₃ -09 議 案 類 印 刷 費	400,523	308,620	91,903	
95012-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	50,740	43,112	7,628	95012-213-09 建 物 借 料	1,487	1,487	0	
95012-211-05 雑 手 当	2,205	2,205	0	95012-212-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	8,000	0	8,000	
95012-211-05 休 職 者 給 与	6,002	6,208	206	95012-213-09 各 所 修 繕	64,244	61,886	2,358	
95012-261-05 公 務 災 害 補 償 費	1,894	1,038	856	95012-213-09 国 政 調 査 活 動 費	18,895	18,759	136	
95012-211-05 退 職 手 当	580,073	425,532	154,541	95199-233-09 自 動 車 重 量 税	4,574	3,235	1,339	
95012-211-05 議 員 秘 書 退 職 手 当	123,962	116,295	7,667	95012-213-11 立 法 事 務 費	1,194,400	1,178,400	16,000	
95012-261-05 弔 慰 金	70,682	54,173	16,509	95012-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	604,939	508,872	96,067	
95089-261-05 児 童 手 当	4,920	4,056	864	95029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	49,888	50,575	687	
95012-219-06 速 記 生 徒 手 当	3,960	3,267	693	95012-295-16 列 国 議 会 同 盟 分 担 金	7,858	7,266	592	
95012-219-06 諸 謝 金	9,415	9,228	187	95012-219-17 交 際 費	40,636	40,636	0	
95012-212-08 議 員 旅 費	53,475	53,193	282	95012-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	411	411	0	
95012-212-08 議 員 文 書 通 信 交 通 費	3,433,200	2,196,400	1,236,800	95012-299-19 保 証 金	10	10	0	

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 衆議院施設費	1,762,742	1,766,647	3,905	95012-194-15 不動産購入費	150,000	550,000	400,000
95012-122-08 施設施工旅費	3,570	2,862	708	009 衆議院予備経費 (95012-289-・・・)	7,000	7,000	0
95012-123-09 施設施工庁費	5,935	6,419	484				
95012-124-15 施設整備費	1,603,237	1,207,366	395,871	計	27,043,452	24,144,498	2,898,954

国
会

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	15,034,868	13,521,616	1,513,252	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理 1 事務局庁舎の新営 2 その他庁舎の整備等 「国会法」第32条の規定による予備金
	012 参議院施設費	95 参議院の施設整備に必要な経費	1,072,585	1,451,294	378,709	
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	
		参 議 院 計	16,112,453	14,977,910	1,134,543	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	15,034,868	13,521,616	1,513,252	95012-211-05 議員秘書退職手当	62,771	59,686	3,085
95012-211-01 議員歳費	2,926,550	2,924,958	1,592	95012-261-05 弔 慰 金	29,230	22,926	6,304
95012-211-02 職員基本給	3,212,842	2,949,396	263,446	95089-261-05 児 童 手 当	3,600	2,600	1,000
95012-211-03 職員諸手当	1,819,600	1,674,192	145,408	95012-219-06 速記生徒手当	3,690	3,267	423
95012-211-04 超過勤務手当	544,833	518,939	25,894	95012-219-06 諸 謝 金	3,805	3,665	140
95012-211-05 議員秘書手当	1,905,190	1,804,325	100,865	95012-212-08 議 員 旅 費	29,783	29,783	0
95012-211-05 非常勤職員手当	23,029	18,554	4,475	95012-212-08 議員文書通信交通費	1,683,000	1,074,400	608,600
95012-211-05 雑 手 当	1,626	1,626	0	95012-212-08 議 会 雑 費	13,650	13,650	0
95012-211-05 休職者給与	3,228	2,563	665	95012-212-08 職 員 旅 費	18,031	16,270	1,761
95012-261-05 公務災害補償費	2,139	3,110	971	95012-212-08 外 国 旅 費	83,744	74,471	9,273
95012-211-05 退 職 手 当	398,824	361,311	37,513	95012-212-08 証 人 等 旅 費	4,567	4,533	34

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-213-09 庁 費	814,716	652,589	162,127	95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	23,189	23,291	102
95012-213-09 通 信 費	44,849	41,805	3,044	95012-219-17 交 際 費	27,321	27,321	0
95012-2 ¹ / ₃ -09 議案類印刷費	241,748	185,578	56,170	95012-299-18 賠償償還及払戻 金	19	19	0
95012-213-09 建 物 借 料	1,487	1,487	0	95012-299-19 保 証 金	10	10	0
95012-212-09 招へい外国人滞 在費	6,400	0	6,400	012 参議院施設費	1,072,585	1,451,294	378,709
95012-213-09 各 所 修 繕	40,705	35,181	5,524	95012-122-08 施設施工旅費	2,542	3,534	992
95012-213-09 国政調査活動費	11,251	11,251	0	95012-123-09 施設施工庁費	3,813	5,301	1,488
95199-233-09 自動車重量税	2,684	2,130	554	95012-124-15 施設整備費	1,066,230	1,442,459	376,229
95012-213-11 立法事務費	604,800	604,800	0	019 参議院予備経費 (95012-289-..)	5,000	5,000	0
95012-215-16 国家公務員共済 組合負担金	441,957	371,929	70,028	計	16,112,453	14,977,910	1,134,543

国
会

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	4,791,643	4,342,202	449,441	「国立国会図書館法に」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	184,390	150,211	34,179	
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	16,324	14,377	1,947	国立国会図書館の施設整備
		国立国会図書館計	4,992,357	4,506,790	485,567	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	4,976,033	4,492,413	483,620	95012-261-05 弔 慰 金	6,607	5,847	760
95012-211-02 職員基本給	1,956,339	1,813,656	142,683	95089-261-05 児童手当	1,800	1,560	240
95012-211-03 職員諸手当	1,069,846	987,185	82,661	95012-219-06 諸 謝 金	5,330	2,568	2,762
95012-211-04 超過勤務手当	209,327	195,437	13,890	95012-212-08 職員旅費	6,270	5,688	582
95012-211-05 非常勤職員手当	16,281	14,837	1,444	95012-212-08 外国旅費	6,339	6,047	292
95012-211-05 休職者給与	1,745	4,732	2,987	95012-213-09 庁 費	542,841	466,748	76,093
95012-211-05 国際機関等派遣職員給与	11,052	5,456	5,596	95012-213-09 図書購入費	163,999	129,952	34,047
95012-261-05 公務災害補償費	2,505	2,903	398	95012-213-09 立法資料購入費	12,440	8,530	3,910
95012-211-05 退職手当	181,767	196,331	14,564	13012-213-09 科学技術関係資料費	184,390	150,211	34,179

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-213-09	電子計算機等借料	217,809	185,927	31,882	95012-299-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
95012-213-09	各 所 修 繕	39,158	37,222	1,936	95012-299-19	保 証 金	20	20	0
95199-233-09	自動車重量税	302	240	62	022	国立国会図書館施設費	16,324	14,377	1,947
95012-215-16	国家公務員共済組合負担金	268,117	215,465	52,652	95012-222-08	施設施工旅費	46	25	21
95029-235-16	国有資産所在市町村交付金	605	547	58	95012-223-09	施設施工庁費	69	38	31
95012-215-16	納入出版物代償交付金	70,038	54,198	15,840	95012-224-15	施設整備費	16,209	14,314	1,895
95012-219-17	交 際 費	1,091	1,091	0		計	4,992,357	4,506,790	485,567

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明				
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	63,919	58,334	5,585	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理				
科 目 別 内 訳										
項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
031	裁判官訴追委員会	63,919	58,334	5,585	95012-212-08	職 務 雑 費	525	525	0	
	95012-211-02	職員基本給	34,860	32,100	2,760	95012-212-08	職 員 旅 費	1,244	1,240	4
	95012-211-03	職員諸手当	18,299	16,686	1,613	95012-212-08	委 員 旅 費	1,201	1,201	0
	95012-211-04	超過勤務手当	2,789	2,590	199	95012-212-08	証 人 等 旅 費	60	60	0
	95012-211-05	非常勤職員手当	1,531	1,426	105	95012-213-09	庁 費	3,388	2,484	904
	95012-219-06	諸 謝 金	22	22	0					

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	55,247	58,024	2,777	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	304	298	6	
		裁判官弾劾裁判 所計	55,551	58,332	2,771	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	55,551	58,322	2,771	95012-212-08 職 員 旅 費	303	302	1
95012-211-02 職 員 基 本 給	32,352	30,497	1,855	95012-212-08 委 員 旅 費	223	223	0
95012-211-03 職 員 諸 手 当	17,188	16,308	880	95012-212-08 証 人 等 旅 費	35	35	0
95012-211-04 超 過 勤 務 手 当	2,315	2,117	198	95012-213-09 庁 費	2,543	8,256	5,713
95012-219-06 諸 謝 金	29	29	0	95199-233-09 自 動 車 重 量 税	38	30	8
95012-212-08 職 務 雑 費	525	525	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院事務局庁舎新営	2,007,713	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	1,042,074	965,639	事務局庁舎の新営には、多くの日数を要するため
	国会施設敷地取得	500,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 不動産購入費	150,000	350,000	国会施設敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	常任委員会主任調査員	7													
	特別委員会調査室長	3													
	行政職給料表(一)	内 11 940		42		95		160	160	217	99	内 11 133	34	1,842,225	
	課長	44		35		9									
	議長公邸長	1				1									
	議員宿舍長	1				1									
	課長補佐	178				46		113	19						
	係長	188							90	98					
	主任	39								39					
	法制局参事	35				9		9	10	7					
	常任委員会主任調査員	7		7											
	常任委員会調査員	80				22		19	16	9	14				
	特別委員会調査員	8				2		5	1						
	専門職	38				5		14	12	7					
	技術職員	157							12	57	45	43			
	一般職員	内 11 164									40	内 11 90	34		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	16	-	-		1		10	5	-				24,008	
	速記職給料表	145		29		50		44	22	-	-			362,622	
	速記監督	29		29											
	速記副監督	50				50									
	主任速記士	44						44							
	速記士	22							22						
	議院警察職給料表	内 30 219	4	9		50		42	内 30 114					336,523	

154 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	衛視長	13	4	9										
	衛視副長	50			50									
	衛視班長	42					42							
	衛視	内 30 114						内 30 114						
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		847												1,773,073
	特別給料表	17												122,830
	館長	1												
	専門調査員	16												
	指定職給料表	23												132,192
	副館長	1												
	局長、部長	7												
	次長	1												
	副部長	2												
	国会分館長、支部図書館長	2												
	司書監	3												
	主幹	7												
	行政職給料表(一)	797		23		80		109	153	157	122	127	26	1,507,107
	課長	43		22		21								
	支部図書館長	1		1										
	課長補佐	60				23		22	15					
	係長	115							49	66				
	主任	25								25				

156 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	2						1	1					
	係長	3							1	2				
	技術職員	1								1				
	一般職員	3									2	1		

昭 和 51 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	137,159,931	127,772,847	9,387,084			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	137,159,931	127,772,847	9,387,084			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	25,761,588	22,645,436	3,116,152	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	2,505,552	2,377,290	128,262	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養成
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	95,111,234	90,141,059	4,970,175	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	4,040,218	3,279,577	760,641	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理
	004 裁判所施設 費	95 裁判所の施設整備 に必要な経費	6,427,971	6,237,851	190,120	裁判所庁舎等の施設整備
	009 裁判所予備 経費	95 裁判所の予備金に 必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金
			裁 判 所 計	133,854,563	124,689,213	9,165,350

裁判所

科目別内訳								
項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 最高裁判所	28,267,140	25,022,726	3,244,414	95014-212-08 委員等旅費	5,398	5,139	259	
95014-211-02 職員基本給	2,559,526	2,473,820	85,706	95014-212-08 司法修習生旅費	93,140	85,715	7,425	
95014-211-03 職員諸手当	1,293,469	1,252,148	41,321	95014-212-08 証人等旅費	30	26	4	
95014-211-04 超過勤務手当	260,212	236,678	23,534	95014-213-09 庁費	716,707	634,610	82,097	
95014-211-05 委員手当	6,967	6,518	449	95014-213-09 裁判資料整備費	293,691	224,969	68,722	
95014-211-05 常勤職員給与	3,336	2,924	412	95014-213-09 研修費	61,236	51,467	9,769	
95014-211-05 非常勤職員手当	2,122	1,972	150	95014-213-09 国会図書館支部 庁費	7,492	6,811	681	
95014-211-05 休職者給与	54,531	48,770	5,761	95014-213-09 裁判官等法服費	14,180	14,073	107	
95014-261-05 公務災害補償費	14,591	13,992	599	95014-213-09 電子計算機等借 料	35,019	35,019	0	
95014-211-05 退職手当	9,987,291	8,878,831	1,108,460	95014-213-09 土地建物借料	1,057	1,037	20	
95089-261-05 児童手当	2,400	2,080	320	95014-213-09 招へい外国人滞 在費	446	446	0	
95014-219-06 司法修習生手当	1,875,274	1,827,080	48,194	95014-213-09 各所修繕	724,974	680,879	44,905	
95014-219-06 諸謝金	132,019	121,457	10,562	95199-233-09 自動車重量税	1,135	708	427	
95014-269-07 報償費	346	346	0	95014-215-14 司法修習生研修 委託費	9,888	9,350	538	
95014-212-08 職員旅費	48,037	43,914	4,123	95014-215-14 調停相談事業委 託費	489	611	122	
95014-212-08 研修旅費	291,035	242,593	48,442	95014-294-15 換地清算金	1,125	0	1,125	
95014-212-08 赴任旅費	326,460	259,479	66,981	95014-215-16 国家公務員共済 組合負担金	9,280,570	7,716,189	1,564,381	
95014-212-08 外国旅費	33,154	32,524	630	95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	118,346	99,682	18,664	
95014-212-08 外国留学旅費	5,474	4,906	568	95014-295-16 国際裁判官連合 分担金	179	169	10	

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-295-16 世界裁判官協会 拠出金	616	616	0	95014-212-08 職 員 旅 費	796,845	668,604	128,241
95014-219-17 交 際 費	4,364	4,364	0	95014-212-08 執 行 官 旅 費	21,317	13,496	7,821
95014-299-18 賠償償還及払戻 金	814	814	0	95014-212-08 委 員 等 旅 費	244,279	205,372	38,907
002 下 級 裁 判 所	95,111,234	90,141,059	4,970,175	95014-212-08 証 人 等 旅 費	115,219	97,359	17,860
95014-211-02 職 員 基 本 給	57,663,073	54,993,190	2,669,883	95014-213-09 庁 費	552,294	463,614	88,680
95014-211-03 職 員 諸 手 当	29,455,897	28,125,376	1,330,521	95014-213-09 特 別 送 達 料	837,372	563,644	273,728
95014-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,803,228	1,657,045	146,183	95014-213-09 身 柄 拘 束 者 食 糧 費	273	292	19
95014-211-05 委 員 手 当	2,703,069	2,416,336	286,733	95014-215-14 少 年 補 導 委 託 費	324,728	283,034	41,694
95014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	56,284	52,091	4,193	95014-215-16 執 行 官 補 助 金	18,184	11,900	6,284
95089-261-05 児 童 手 当	91,320	79,144	12,176	95014-299-18 賠償償還及払戻 金	27,691	32,359	4,668
95014-219-06 諸 謝 金	18,314	17,488	826	95014-299-19 保 証 金	51,300	51,300	0
95014-212-08 職 員 旅 費	193,488	183,604	9,884	95014-269-20 刑 事 補 償 金	92,795	27,610	65,185
95014-212-08 委 員 等 旅 費	151,255	120,958	30,297	004 裁 判 所 施 設 費	6,427,971	6,237,851	190,120
95014-213-09 庁 費	2,571,411	2,159,139	412,272	95014-122-08 施 設 施 工 旅 費	54,083	51,268	2,815
95014-223-09 法 廷 等 器 具 整 備 費	362,082	297,128	64,954	95014-123-09 施 設 施 工 庁 費	39,164	37,126	2,038
95014-213-09 土 地 建 物 借 料	22,016	21,245	771	95014-124-15 施 設 整 備 費	6,334,724	6,005,007	329,717
95199-233-09 自 動 車 重 量 税	10,488	9,006	1,482	95014-194-15 不 動 産 購 入 費	0	144,450	144,450
95014-219-17 交 際 費	9,309	9,309	0	009 裁 判 所 予 備 経 費 (95014-289-...)	8,000	8,000	0
003 裁 判 費	4,040,218	3,279,577	760,641	計	133,854,563	124,689,213	9,165,350
95014-219-06 諸 謝 金	957,921	860,993	96,928				

裁判所

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会に必要な経費	3,305,368	3,083,634	221,734	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等検察審査会の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	3,305,368	3,083,634	221,734	95014-212-08 職 員 旅 費	5,226	4,696	530
95014-211-02 職 員 基 本 給	2,002,672	1,876,808	125,864	95014-212-08 検 察 審 査 員 旅 費	159,153	138,785	20,368
90514-211-03 職 員 諸 手 当	1,047,280	983,854	63,426	95014-212-08 証 人 等 旅 費	1,768	1,729	39
90514-211-04 超 過 勤 務 手 当	42,677	37,152	5,525	95014-213-09 庁 費	43,352	38,010	5,342
95089-261-05 児 童 手 当	3,240	2,600	640				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

裁判所

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設整備	3,269,924	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	1,861,809	1,408,115	名古屋高等・地方・簡易裁判所合同 庁舎ほか1件の建設には、多くの日数 を要するため

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	判事補	21													
	簡易裁判所判事	12													
	秘書官	8													22,349
	(一般職の俸給表の準用職) 員	内 61(6箇月) 19,561 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 404)													42,444,788
	指定職俸給表	(8) 10													7,035
	[高等裁判所]														
	事務局長	(8) 8													
	[家庭裁判所]														
	首席家庭裁判所調査官	2													
	行政職俸給表(一)	内 61 17,593		52		425		1,349	4,158	6,042	3,040	内 28 1,607	内 33 920	39,530,010	
	[高等裁判所]	1,151		19		32		158	240	385	141	107	69		
	事務局次長	8		8											
	課長	38				10		28							
	課長補佐	43						10	33						
	係長	172							60	112					
	主任	122								122					
	裁判所調査官	7		3		4									
	首席書記官	16		8		8									
	次席書記官	16				10		6							
	主任書記官	112						107	5						
	書記官	227							107	113	7				
	廷吏	81							8	22	39	12			
	技術員	33						7	16	10					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	17							11	6				
	一般職員	259									95	95	69	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	20						3	1	11	4	1		
	課長	1						1						
	係長	3								3				
	主任書記官	3						2	1					
	書記官	8								6	2			
	廷吏	1								1				
	専門職	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	[地方裁判所]	内 40 11,655		11		159		585	3,008	3,903	2,243	内 25 1,210	内 15 536	
	事務局長	50		7		43								
	事務局次長	52				9		43						
	本庁課長	166						118	48					
	支部課長	102						5	97					
	簡裁課長	136						9	127					
	課長補佐	147							142	5				
	係長	704							26	678				
	主任	545								417	128			
	裁判所調査官	10				10								
	首席書記官	100		4		96								
	次席書記官	48				1		47						
	主任書記官	1,134						363	771					
	書記官	3,678							1,209	2,351	118			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	速記官	935							585	106	244			
	廷吏	1,491								277	939	275		
	技術員	3							1	2				
	専門職	35							2	27	6			
	法廷警備員	200								40	79	81		
	一般職員	内 40 2,119									729	内 25 854	内 15 536	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	212				3		11	36	95	46	14	7	
	事務局長	1				1								
	事務局次長	1						1						
	本庁課長	3						2	1					
	支部課長	4							4					
	簡裁課長	4							4					
	課長補佐	4							3	1				
	係長	19							1	18				
	主任	4								2	2			
	首席書記官	2				2								
	次席書記官	2						2						
	主任書記官	22						6	16					
	書記官	89							6	69	14			
	廷吏	21								3	15	3		
	技術員	3							1	2				
	一般職員	33									15	11	7	
	[家庭裁判所]	内 21 4,787				22	234	606	910	1,754	656	内 3 290	内 18 315	
	事務局長	50				7	43							

170 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
	事務局次長	50				7		43							
	本庁課長	129						82	47						
	支部課長	85						3	82						
	課長補佐	79							74	5					
	係長	423							26	397					
	主任	250								173	77				
	首席書記官	52		4		48									
	次席書記官	4				1		3							
	主任書記官	269						86	183						
	書記官	878							144	668	66				
	首席家庭裁判所調査官	48		11		37									
	次席家庭裁判所調査官	69				69									
	主任家庭裁判所調査官	413				29		389							
	家庭裁判所調査官	762							354	408					
	家庭裁判所調査官補	218									176	42			
	廷吏	304								100	128	76			
	専門職	3								3					
	一般職員	内 21 696										209	内 3 172	内 18 315	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	117		1		5		14	21	51	14	6	5		
	事務局長	1				1									
	事務局次長	1						1							
	本庁課長	3						2	1						
	支部課長	3							3						
	課長補佐	2							2						

172 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	13		1		1		9	2						
	医療職俸給表(一)														
	〔家庭裁判所〕														
	医師	50		2		28		20	-						150,358
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	医師	1				1									
	医療職俸給表(三)	65	-	-		41		24	-						106,799
	〔高等裁判所〕														
	看護婦	15				9		6							
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1				1									
	〔家庭裁判所〕														
	看護婦	50				32		18							
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1						1							
検察審査会															
検察審査会															
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)														
	行政職俸給表(一)	1,007		-		13		26	156	298	326	109	79		1,923,160
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員)	15													
	事務局長	207				13		26	126	42					
	課長	60							30	30					
	係長	214								176	38				
	主任	120								50	70				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	406									218	109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15						1	3	6	4	1		
	事務局長	3						1	2					
	課長	2							1	1				
	係長	8								5	3			
	一般職員	2									1	1		

(備考) ()の数字は、判事(補)をもつて充てることができる人員で内数である。

昭和51年度会計検査院所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	6,165,249	5,629,085	536,164	
[主要経費別内訳]				
95 その他の事項経費	6,165,249	5,629,085	536,164	

[組織別事項別内訳]

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院一般行政に必要な経費	6,165,249	5,629,085	536,164	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	6,165,249	5,629,085	536,164	95016-211-05 常勤職員給与	16,143	14,531	1,612
95016-211-02 職員基本給	2,816,617	2,639,143	177,474	95016-211-05 非常勤職員手当	2,918	2,716	202
95016-211-03 職員諸手当	1,408,093	1,311,953	96,140	95016-211-05 休職者給与	3,897	3,468	429
95016-211-04 超過勤務手当	335,743	317,019	18,724	95016-211-05 国際機関等派遣職員給与	2,463	2,223	240

会計検査

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-261-05 公務災害補償費	2,962	2,258	704	95016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,492	1,356	136
95016-211-05 退職手当	496,140	441,080	55,060	95016-223-09 施設施工庁費	172	162	10
95089-261-05 児童手当	3,600	2,860	740	95016-213-09 土地借料	3,057	3,057	0
95016-219-06 諸謝金	3,681	3,521	160	95016-213-09 各所修繕	11,983	11,384	599
95016-212-08 職員旅費	1,245	1,203	42	95199-233-09 自動車重量税	549	496	53
95016-212-08 検査旅費	400,733	307,524	93,209	95016-224-15 施設整備費	44,791	42,307	2,484
95016-222-08 施設施工旅費	115	109	6	95016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	399,055	334,575	64,480
90516-212-08 赴任旅費	2,298	1,072	1,226	95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,661	2,499	162
95016-212-08 外国旅費	4,771	4,963	192	95016-219-17 交際費	2,356	2,356	0
95016-212-08 外国留学費	5,038	4,725	313	95016-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
95016-212-08 委員等旅費	613	613	0	95016-299-19 保証金	10	10	0
95016-213-09 庁費	192,043	169,892	22,151				

会 計 検 査 院 所 管

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特 別 職		4													29,889
一 般 職		1,214													2,496,377
	指 定 職 俸 給 表	13													57,373
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,138		42		69		244	240	242	118	130	53		2,346,337
	行 政 職 俸 給 表(二)	60	1	5		22		25	6	1					87,888
	医 療 職 俸 給 表(三)	3	-	-		-		3	-						4,779
合 計		1,218													2,526,266

組 織 別 等 内 訳

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
会 計 検 査 院															
会 計 検 査 院		1,218													2,526,266
特 別 職		4													29,889
	院 長	1													
	検 査 官	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		1,214													2,496,377
	指 定 職 俸 給 表	13													57,373

会計検査

178 会計検査院所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	参事官	6													
	行政職俸給表(一)	1,138		42		69		244	240	242	118	130	53	2,346,337	
	参事官	6		6											
	課長	36		28		8									
	上席調査官	9		5		4									
	厚生管理官	1				1									
	技術専門官	3				3									
	審議室調査官	12		2		2		3	5						
	検定調査官	6		1		1		2	2						
	副長	17				5		10	2						
	調査官	676				45		229	218	184					
	専門職	4							3	1					
	係長	34							10	24					
	主任	66								33	33				
	一般職員	268									85	130	53		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	60	1	5		22		25	6	1				87,888	
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	3	-	-		-		3	-					4,779	

昭 和 51 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内閣所管合計		8,494,118	7,539,976	954,142			
〔主要経費別内訳〕							
35 防衛関係費		98,359	87,433	10,926			
95 その他の事項経費		8,395,759	7,452,543	943,216			
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政 に必要な経費	2,634,419	2,326,482	307,937	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理	
		95 情報の収集及び調査 に必要な経費	1,377,349	1,280,342	97,007	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整	
		内閣官房計	4,011,768	3,606,824	404,944		
科目別内訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣官房	4,011,768	3,606,824	404,944	95016-211-03 職員諸手当	256,263	209,981	46,282
95016-211-02 職員基本給	514,472	421,263	93,209	95016-211-04 超過勤務手当	18,383	16,186	2,197

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-211-05 休職者給与	103	3	100	95016-213-09 庁 費	195,385	172,676	22,709
95016-261-05 公務災害補償費	438	140	298	95016-213-09 電子計算機等借料	163,320	163,320	0
95016-211-05 退職手当	285,624	209,055	76,569	95016-213-09 各所修繕	50,512	50,512	0
95089-261-05 児童手当	600	520	80	95199-233-09 自動車重量税	668	280	388
95016-219-06 諸謝金	14,829	13,978	851	95016-215-14 情報調査委託費	1,015,367	936,127	79,240
95016-219-07 報償費	1,378,164	1,309,255	68,909	95016-215-16 国家公務員共済組合負担金	93,897	79,372	14,525
95016-212-08 職員旅費	6,105	6,518	413	95016-219-17 交際費	17,014	17,014	0
95016-212-08 参考人等旅費	604	604	0	95016-299-18 賠償償還及払戻金	20	20	0

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	415,689	376,780	38,909	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	415,689	376,780	38,909	95016-212-08 職員旅費	2,047	1,220	827
95016-211-02 職員基本給	211,651	194,785	16,866	95016-213-09 庁 費	50,889	40,518	10,371
95016-211-03 職員諸手当	117,954	107,952	10,002	95016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,492	1,356	136
95016-211-04 超過勤務手当	23,692	23,149	543	95016-213-09 各所修繕	2,431	2,430	1
95089-261-05 児童手当	480	416	64	95199-233-09 自動車重量税	189	90	99
95016-219-06 諸謝金	3,773	3,773	0	95016-219-17 交際費	1,091	1,091	0

内閣

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	3,968,302	3,468,939	499,363	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	3,968,302	3,468,939	499,363	95016-212-08 職 員 旅 費	76,640	67,575	9,065
95016-211-02 職 員 基 本 給	1,499,573	1,373,402	126,171	95016-212-08 研 修 旅 費	37,128	34,314	2,814
95016-211-03 職 員 諸 手 当	783,450	698,334	85,116	95016-212-08 赴 任 旅 費	11,271	9,747	1,524
95016-211-04 超 過 勤 務 手 当	124,028	112,531	11,497	95016-212-08 外 国 旅 費	5,558	5,338	220
95016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	24,206	18,846	5,360	95016-212-08 外 国 留 学 旅 費	101,585	95,628	5,957
95016-211-05 休 職 者 給 与	17,876	9,938	7,938	95016-212-08 講 師 等 旅 費	3,264	3,106	158
95016-211-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	9,425	9,465	40	95016-212-08 証 人 等 旅 費	238	218	20
95016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	313	124	189	95016-213-09 庁 費	257,891	222,455	35,436
95016-211-05 退 職 手 当	637,285	478,277	159,008	95016-213-09 任 用 試 験 費	92,456	87,228	5,228
95089-261-05 児 童 手 当	1,500	1,300	200	95016-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,492	1,356	136
95016-219-06 諸 謝 金	32,255	27,843	4,412	95012-213-09 各 所 修 繕	15,590	15,424	166

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-233-09	自動車重量税	391	470	79	95016-219-17	交 際 費	2,509	2,509	0
95016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	228,664	189,769	38,895	95016-299-18	賠償償還及び払 戻金	20	20	0
95029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	3,286	3,323	37	95016-299-19	保 証 金	100	100	0
95016-295-16	国際人事管理機 関連合会分担金	308	299	9					

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国防会議	031 国防会議	35 国防会議に必要な 経費	98,359	87,433	10,926	「防衛庁設置法」及び「国防会議の構成等に関する法律」に基づく 1 国防に関する重要事項の審議 2 国防会議事務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国防会議	98,359	87,433	10,926	35030-212-08 職員旅費	1,904	1,893	11
35030-211-02 職員基本給	49,005	44,493	4,512	35030-212-08 外国旅費	1,774	1,774	0
35030-211-03 職員諸手当	25,968	23,558	2,410	35030-213-09 庁 費	12,427	8,816	3,611
35030-211-04 超過勤務手当	3,156	2,888	268	35199-233-09 自動車重量税	76	60	16
35089-261-05 児童手当	120	52	68	35030-215-14 国防調査委託費	1,955	1,955	0
35030-219-06 諸謝金	1,610	1,580	30	35030-219-17 交 際 費	364	364	0

186 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	内閣官房副長官	2													
	秘書官	12													
一般職		97													270,710
	指定職俸給表														
	室長	2													14,690
	行政職俸給表(一)	89		14		14		15	15	15	13	1	2		251,714
	内閣参事官	1				1									
	内閣審議官	11		6		5									
	内閣調査官	14		8		6									
	専門職	47				2		15	15	15					
	一般職員	16									13	1	2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	6	-	1		4		1	-	-					4,306
内閣法制局															
内閣法制局		73													186,917
特別職		2													12,094
	長官	1													
	秘書官	1													
一般職		71													174,823
	指定職俸給表	6													40,207
	次長	1													
	局長	4													
	総務主幹	1													
	行政職俸給表(一)	57		7		18		7	7	7	1	5	5		129,758

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	参事官	20		7		13										
	課長	3			3											
	総務主任、課長補佐	6			2		3	1								
	参事官付事務官	11					4	4	3							
	係長	6						2	4							
	一般職員	11									1	5	5			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	8	-	2		4		1	1	-						4,858
人事院																
人事院		714													1,350,324	
特別職		4													29,848	
	総裁	1														
	人事官	2														
	秘書官	1														
一般職		710													1,320,476	
	指定職俸給表	12													66,336	
	事務総長	1														
	局長	5														
	局次長	1														
	審議官	4														
	研修所長	1														
	行政職俸給表(一)	629		31		63		94	101	134	63	91	52		1,157,700	
	課長	24		21		3										
	課長補佐	65				22		31	12							

188 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	111							34	77				
	主任	17								9	8			
	審議室長	1		1										
	参事官	6		1		5								
	専門職	3				1		2						
	専門官	115				21		46	38	10				
	研修所副所長	1		1										
	同部長	1				1								
	同室長	2				1		1						
	同指導教官、部員	3				1		1	1					
	同係長	4							1	3				
	地方事務局長	8		7		1								
	地方事務局課長	24				6		12	6					
	同係長	47							8	32	7			
	事務所長	1				1								
	事務所課長	2						1	1					
	同係長	4								3	1			
	一般職員	190									47	91	52	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	63	1	6		34		18	4	-				86,065
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		-		-		2	-					5,217
	医療職俸給表(二)	3	-	-	-	-		1	1	1	-			3,959
	薬剤師	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	診療エックス線技師	1							1					
	歯科衛生士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	-	-		-		1	-					1,199
国防会議														
国防会議														
一般職		21												43,283
	指定職俸給表													
	事務局長	1												6,242
	行政職俸給表(一)	16		1		2		4	4	1	2	-	2	32,194
	参事官	3		1		2								
	参事官補佐	8						4	4					
	主査	1								1				
	一般職員	4									2		2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	-	-		3		-	1	-				4,847

昭 和 51 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 総理府所管合計	3,416,915,210	2,976,745,050	440,170,160
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	509,926	455,319	54,607
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	203,326,993	173,390,191	29,936,802
14 文教施設費	10,540,003	8,718,299	1,821,704
15 教育振興助成費	855,983	844,877	11,106
計	214,722,979	182,953,367	31,769,612
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	95,311,746	74,764,273	20,547,473
27 旧軍人遺族等恩給費	802,886,862	608,545,229	194,341,633
28 恩給支給事務費	7,443,268	6,749,698	693,570
計	905,641,876	690,059,200	215,582,676
35 防衛関係費	1,512,252,237	1,367,337,033	144,915,204
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	85,345,738	86,370,099	1,024,361
42 道路整備事業費	176,433,000	169,582,431	6,850,569

総
理

区	分	昭和51年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
43	港湾漁港空港整備事業費	93,634,699	83,725,191	9,909,508	
44	住宅対策費	21,111,800	20,106,450	1,005,350	
45	生活環境施設整備費	39,221,747	34,890,192	4,331,555	
46	農業基盤整備費	110,793,891	99,579,050	11,214,841	
47	林道工業用水等事業費	18,231,398	18,159,980	71,418	
48	調整費等	10,930,000	10,400,000	530,000	
	小計	555,702,273	522,813,393	32,888,880	
49	災害復旧等事業費	908,800	192,464	716,336	
	計	556,611,073	523,005,857	33,605,216	
95	その他の事項経費	227,177,119	212,934,274	14,242,845	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和51年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
総理本府	001 総理本府	95 総理本府一般行政 に必要な経費	23,478,087	20,371,324	3,106,763	「総理府設置法」に基づく 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 人事に関する事務 4 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	100,907	89,843	11,064	「総理府設置法」に基づく各種審議会等所掌の事務処理
	008 生涯設計計 画調査研究 費	95 生涯設計計画の調 査研究に必要な経 費	100,000	0	100,000	生涯設計計画に関する調査研究

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 新生活運動 助成費	95 新生活運動助成に 必要な経費	438,418	409,129	29,289	物心両面にわたる国民生活の刷新を図るための新生活運動の 助成
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩 給支給に必要な経 費	95,311,746	74,764,273	20,547,473	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対す る互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対 する恩給支給に必 要な経費	802,886,862	608,545,229	194,341,633	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支 給
	004 恩給支給事 務費	28 恩給支給事務に必 要な経費	7,443,268	6,749,698	693,570	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支 給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	005 統計調査費	95 人口及び経済の経 常統計調査に必要 な経費	1,230,015	1,103,757	126,258	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 小売物価統計調査 3 個人企業経済調査 4 家計調査等
		95 統計情報活動に必 要な経費	46,512	26,353	20,159	統計情報活動に係る統計情報の蓄積整備、加工提供
		95 社会生活に関する 統計調査に必要な 経費	241,360	0	241,360	国民の生活時間、生活行動等国民生活の実情をは握し、社会 生活に関する諸施策の基礎資料を得るための調査
		95 事業所統計調査に 必要な経費	109,388	1,442,465	1,333,077	1 昭和 50 年事業所統計調査の製表及び結果の公表 2 事業所統計調査の基本となる事業所名簿の整備
		95 全国物価統計調査 に必要な経費	46,111	0	46,111	流通段階別価格構造をは握し、消費者物価対策、流通対策等 の諸施策の基礎資料を得るための調査
		95 全国消費実態調査 に必要な経費	5,623	48,909	43,286	従来実施した全国消費実態調査の結果の比較分析書の作成

総
理

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 電子計算機運営に必要な経費	331,079	400,206	69,127	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行うための電子計算機の借入れ等
		95 受託製表事務に必要な経費	7,714	11,839	4,125	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 自動車輸送統計調査等
		95 住宅統計調査に必要な経費	0	6,865	6,865	前年度限りの経費
		95 就業構造基本調査に必要な経費	0	7,675	7,675	前年度限りの経費
	006 国勢調査費	95 国勢調査に必要な経費	619,431	13,978,470	13,359,039	昭和 50 年国勢調査の製表及び結果の公表
	007 体育センター施設費	95 体育センター施設整備に必要な経費	0	63,003	63,003	前年度限りの経費
		総 理 本 府 計	932,396,521	728,019,038	204,377,483	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	23,578,994	20,461,167	3,117,827	95016-211-05 常勤職員給与	7,950	7,218	732
95016-211-02 職員基本給	5,064,086	4,900,116	163,970	95016-211-05 非常勤職員手当	8,962	8,190	772
95016-211-03 職員諸手当	2,575,558	2,491,936	83,622	95016-211-05 休職者給与	9,516	8,608	1,008
95016-211-04 超過勤務手当	397,202	386,670	10,532	95016-211-05 国際機関等派遣職員給与	13,158	11,335	1,823
95016-211-05 委員手当	75,924	71,076	4,848	95016-261-05 公務災害補償費	13,314	5,887	7,427

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-211-05 退職手当	2,197,893	1,953,836	244,057	95016-215-14 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	3,121	2,926	195
95089-261-05 児童手当	2,880	2,392	488	95016-215-14 国民安全運動行事委託費	5,385	5,054	331
95016-219-06 諸謝金	99,803	80,930	18,873	95016-215-14 交通事故実態調査委託費	42,621	19,254	23,367
95016-269-06 褒賞金	10,000	10,000	0	95016-215-14 観光実態調査委託費	8,611	8,473	138
95016-269-07 褒賞品費	197	197	0	95016-215-14 同和問題啓発活動委託費	43,442	6,557	36,885
95016-212-08 職員旅費	44,068	39,798	4,270	95016-215-14 同和問題研究調査委託費	13,436	0	13,436
95016-212-08 赴任旅費	4,634	3,837	797	95016-215-14 老人問題調査委託費	38,879	7,875	31,004
95016-212-08 外国旅費	95,362	94,854	508	95016-215-14 体育センター運営委託費	58,946	56,765	2,181
95016-212-08 外国留学旅費	5,474	5,810	336	95016-215-14 同和地区調査委託費	0	51,818	51,818
95016-212-08 委員等旅費	29,881	22,012	7,869	95016-215-16 交通安全対策費補助金	180,463	154,199	26,264
95016-212-08 参考人等旅費	492	492	0	95016-225-16 動物収容施設整備補助金	83,161	93,325	10,164
95016-213-09 庁費	4,649,847	3,717,803	932,044	95016-215-16 飛鳥保存財団基金造成費補助金	100,000	0	100,000
95016-213-09 広報関係資料費	1,034,420	802,880	231,540	95016-215-16 国家公務員共済組合負担金	1,089,287	952,121	137,166
95016-213-09 国会図書館支部庁費	3,362	3,056	306	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	17,454	19,199	1,745
95016-2 ₃ ¹ -09 褒賞品製造費	614,290	693,960	79,670	95199-215-16 不発弾等処理交付金	45,000	55,000	10,000
95016-213-09 土地建物借料	30,386	30,386	0	95016-295-16 国際行政学会等負担金	7,097	7,097	0
95016-213-09 各所修繕	66,172	64,432	1,740	95016-219-17 交際費	7,164	7,164	0
95199-233-09 自動車重量税	1,100	636	464	95016-299-18 賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0
95016-215-14 広報委託費	4,435,664	3,340,402	1,095,262	95016-299-19 保証金	100	100	0
95016-215-14 世論調査委託費	342,112	254,471	87,641				

総
理

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
008 生涯設計計画調査研究費 (95016-219-...)	100,000	0	100,000	28199-233-09 自動車重量税	176	110	66
002 新生活運動助成費				28099-219-17 交 際 費	145	145	0
95191-265-16 新生活運動助成金	438,418	409,129	29,289	28099-2 ¹ ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	5,486,273	4,914,252	572,021
003 恩 給 費	898,198,608	683,309,502	214,889,106	005 統 計 調 査 費	2,017,802	3,048,069	1,030,267
26091-269-21 国会議員互助年金	864,984	742,096	122,888	95016-219-06 諸 謝 金	5,679	303	5,376
26091-269-21 文官等恩給費	94,446,762	74,022,177	20,424,585	95016-212-08 職 員 旅 費	13,619	4,662	8,957
27092-269-21 旧軍人遺族等恩給費	802,886,862	608,545,229	194,341,633	95016-213-09 庁 費	282,996	190,209	92,787
004 恩給支給事務費	7,443,268	6,749,698	693,570	95016-213-09 電子計算機等借料	321,224	396,470	75,246
28099-211-02 職員基本給	1,076,457	1,011,604	64,853	95016-215-14 統計調査地方公共団体委託費	1,394,284	2,456,425	1,062,141
28099-211-03 職員諸手当	554,059	516,791	37,268	006 国 勢 調 査 費	619,431	13,978,470	13,359,039
28099-211-04 超過勤務手当	72,141	70,360	1,781	95016-219-07 報 償 費	0	408	408
28099-211-05 委員手当	2,846	2,650	196	95016-212-08 職 員 旅 費	5,101	11,361	6,260
28099-211-05 非常勤職員手当	14,101	13,117	984	95016-213-09 庁 費	321,974	1,467,205	1,145,231
28089-261-05 児 童 手 当	1,800	1,508	292	95016-213-09 電子計算機等借料	292,356	154,545	137,811
28099-219-06 諸 謝 金	744	671	73	95016-215-14 国勢調査地方公共団体委託費	0	12,344,951	12,344,951
28099-212-08 職 員 旅 費	9,597	9,439	158	007 体育センター施設費	0	63,003	63,003
28099-212-08 赴 任 旅 費	1,446	1,211	235	95016-122-08 施設施工旅費	0	162	162
28099-212-08 外 国 旅 費	1,061	1,030	31	95016-123-09 施設施工庁費	0	242	242
28099-212-08 委員等旅費	162	160	2	95016-124-15 施設整備費	0	62,599	62,599
28099-213-09 庁 費	222,260	206,650	15,610	計	932,396,521	728,019,038	204,377,483

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
青少年対策本部	011 青少年対策本部	95 青少年対策本部に必要な経費	133,623	112,732	20,891	「総理府設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理
		95 青少年問題審議会に必要な経費	7,638	7,355	283	「青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法」に基づく青少年問題審議会所掌の事務処理
	012 青少年健全育成対策費	95 青少年健全育成対策に必要な経費	1,461,636	1,254,115	207,521	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 少年補導のためのセンター運営費補助 3 青少年健全育成推進事業費の補助 4 青年の国際交流(青年海外派遣・青年の船運航・アジア等青年受入等) 5 青少年指導者の養成等
		95 国民健康体力増強に必要な経費	300,785	276,752	24,033	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助等
013 国民健康体力増強費	青少年対策本部計	1,903,682	1,650,954	252,728		

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 青少年対策本部	141,261	120,087	21,174	95072-219-06 諸 謝 金	195	195	0
95072-211-02 職員基本給	75,384	62,581	12,803	95072-212-08 職員旅費	1,208	1,208	0
95072-211-03 職員諸手当	38,876	31,930	6,946	95072-212-08 委員等旅費	2,710	2,649	61
95072-211-04 超過勤務手当	6,287	5,706	581	95072-212-08 参考人等旅費	1,040	1,040	0
95072-211-05 委員手当	3,761	3,534	227	95072-213-09 庁 費	11,582	11,058	524
95089-261-05 児童手当	180	156	24	95199-233-09 自動車重量税	38	30	8

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
012 青少年健全育成対策費	1,461,636	1,254,115	207,521	95072-215-16 青少年健全育成対策費補助金	403,564	368,411	35,153
95072-219-06 諸 謝 金	19,421	19,578	157	013 国民健康体力増強費	300,785	276,752	24,033
95072-212-08 職 員 旅 費	4,438	4,416	22	95086-219-06 諸 謝 金	2,488	2,008	480
95072-212-08 外 国 旅 費	128,130	115,223	12,907	95086-212-08 職 員 旅 費	649	367	282
95072-212-08 委 員 等 旅 費	15,311	8,324	6,987	95086-212-08 委 員 等 旅 費	282	0	282
95072-212-08 外国人招へい旅費	106,833	79,463	27,370	95086-212-08 参考人等旅費	103	103	0
95072-213-09 庁 費	45,816	40,276	5,540	95086-213-09 庁 費	10,229	8,814	1,415
95072-213-09 青年の船運航費	615,026	555,251	59,775	95086-215-16 国民健康体力増強費補助金	287,034	265,460	21,574
95072-215-14 青少年問題研究調査委託費	123,097	63,173	59,924	計	1,903,682	1,650,954	252,728

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	016 北方対策本部	95 北方対策本部に必要な経費	35,255	30,935	4,320	「総理府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理 北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに 関係行政機関の事務の総合調整
		95 北方領土問題対策に必要な経費	286,139	226,681	59,458	
		北方対策本部計	321,394	257,616	63,778	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
016 北方対策本部	321,394	257,616	63,778	95016-212-08 職員旅費	1,160	1,156	4
95016-211-02 職員基本給	18,660	15,941	2,719	95016-212-08 委員等旅費	101	91	10
95016-211-03 職員諸手当	9,924	8,575	1,349	95016-213-09 庁 費	10,103	9,516	587
95016-211-04 超過勤務手当	1,666	1,600	66	95016-265-16 北方領土問題対策協会補助金	279,537	220,494	59,043
95016-219-06 諸 謝 金	243	243	0				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	021 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	574,520	513,697	60,823	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	574,520	513,697	60,823	95072-212-08 外国旅費	56,358	52,131	4,227
95072-211-02 職員基本給	162,163	151,460	10,703	95072-212-08 委員等旅費	58,049	53,705	4,344
95072-211-03 職員諸手当	88,646	83,099	5,547	95072-213-09 庁 費	97,917	72,282	25,635
95072-211-04 超過勤務手当	13,115	12,326	789	95072-213-09 学 術 文 献 費	3,993	3,661	332
95072-211-05 委員手当	16,790	15,735	1,055	95072-213-09 国会図書館支部 庁費	1,326	1,205	121
95072-211-05 会員手当	23,865	22,152	1,713	95072-213-09 招へい外国人滞 在費	2,110	1,971	139
95072-211-05 非常勤職員手当	6,408	5,826	582	95072-213-09 各 所 修 繕	1,329	1,329	0
95089-261-05 児童手当	180	156	24	95199-233-09 自動車重量税	76	60	16
95072-219-06 諸 謝 金	1,300	1,122	178	95072-295-16 国際学術連合会 議等分担金	37,859	32,796	5,063
95072-212-08 職員旅費	3,000	2,645	355	95072-219-17 交 際 費	36	36	0

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	1,795,332	1,586,707	208,625	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 違反事件の審査及び審判 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	1,795,332	1,586,707	208,625	95016-212-08 委員等旅費	1,837	1,677	160
95016-211-02 職員基本給	847,558	762,339	85,219	95016-212-08 参考人等旅費	6,178	6,015	163
95016-211-03 職員諸手当	437,764	390,722	47,042	95016-213-09 庁 費	209,125	165,720	43,405
95016-211-04 超過勤務手当	80,489	73,525	6,964	95016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,326	1,205	121
95016-211-05 非常勤職員手当	1,912	1,737	175	95016-213-09 各所修繕	878	878	0
95089-261-05 児童手当	960	676	284	95016-213-09 審査活動費	960	888	72
95016-219-06 諸謝金	16,581	15,467	1,114	95199-233-09 自動車重量税	227	180	47
95016-212-08 職員旅費	51,227	40,288	10,939	95016-215-14 公正取引調査委 託費	8,170	9,187	1,017
95016-212-08 赴任旅費	4,216	3,856	360	95016-215-14 不当景品類等防 止事務委託費	107,463	93,394	14,069
95016-212-08 外国旅費	16,654	15,454	1,200	95016-219-17 交 際 費	982	982	0
95016-212-08 外国留学旅費	825	2,517	1,692				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	39,104,084	36,181,890	2,922,194	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 警察機動力の整備に必要な経費	9,233,937	7,971,914	1,262,023	警察機動力を推持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	1,609,880	1,376,848	233,032	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	553,179	526,065	27,114	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	28,916	21,592	7,324	1 犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2 警ら及び警衛
		95 交通警察に必要な経費	83,937	123,887	39,950	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	429,085	402,482	26,603	警備警察事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	10,662,438	9,845,973	816,465	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	2,914,616	1,810,936	1,103,680	警察電話専用回線の維持
		95 衆議院議員総選挙の取締りに必要な経費	280,439	0	280,439	衆議院議員総選挙の取締り
95 統一地方選挙取締りに必要な経費	0	12,250	12,250	前年度限りの経費		

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	062	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	584,523	537,654	46,869	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	063	皇宮警察本部	95 皇宮警察本部に必要な経費	3,332,009	3,104,328	227,681	1 皇居の警備及び行幸啓の警衛 2 皇宮警察本部所掌の一般事務処理
	064	警察庁施設費	95 警察庁の施設整備に必要な経費	2,914,180	2,834,191	79,989	警察庁庁舎等の施設整備
	065	都道府県警察費補助	95 都道府県警察費補助に必要な経費	14,122,822	12,226,195	1,896,627	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
			95 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	15,749,636	13,853,910	1,895,726	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警 察 庁 計		101,603,681	90,830,115	10,773,566	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 警 察 庁	64,900,511	58,273,837	6,626,674	95014-211-05 休 職 者 給 与	18,582	19,019	437
95014-211-02 職 員 基 本 給	16,163,793	15,899,327	264,466	95014-211-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	5,037	1,941	3,096
95014-211-03 職 員 諸 手 当	8,356,249	8,218,017	138,232	95014-261-05 公 務 災 害 補 償 費	24,528	22,890	1,638
95014-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,127,075	1,089,688	37,387	95014-211-05 退 職 手 当	5,507,601	4,472,039	1,035,562
95014-211-05 委 員 手 当	1,568	1,496	72	95089-261-05 児 童 手 当	25,560	22,381	3,179
95014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	263,142	239,298	23,844	95014-219-06 諸 謝 金	193,888	188,402	5,486

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-269-07 報 償 費	98,247	98,247	0	95014-213-09 搜 査 費	4,197,980	3,793,996	403,984
95014-212-08 職 員 旅 費	252,121	218,399	33,722	95014-213-09 各 所 修 繕	434,772	390,534	44,238
95014-212-08 活 動 旅 費	6,724,820	6,059,388	665,432	95199-233-09 自 動 車 重 量 税	8,890	6,560	2,330
95014-212-08 赴 任 旅 費	161,808	119,079	42,729	95014-215-14 交 通 安 全 及 防 犯 事 業 委 託 費	22,779	22,779	0
95014-212-08 外 国 旅 費	13,377	13,377	0	95014-215-14 交 通 事 情 実 態 調 査 委 託 費	0	3,602	3,602
95014-212-08 外 国 留 学 旅 費	7,703	4,992	2,711	95014-215-14 車 両 照 会 業 務 資 料 作 成 委 託 費	0	9,985	9,985
95014-212-08 委 員 等 旅 費	1,527	1,445	82	95014-224-15 通 信 施 設 整 備 費	151,041	146,080	4,961
95014-212-08 入 校 生 旅 費	1,252,415	1,084,886	167,529	95014-224-15 舟 艇 建 造 費	301,205	237,415	63,790
95014-213-09 庁 費	1,432,963	1,176,417	256,546	95014-224-15 航 空 機 購 入 費	227,348	383,847	156,499
95014-213-09 校 費	287,802	267,621	20,181	95014-294-15 換 地 清 算 金	7,911	155	7,756
95014-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,326	1,205	121	95014-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	4,076,342	3,156,039	920,303
95014-213-09 警 察 装 備 費	1,205,000	1,221,749	16,749	95029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	47,932	46,619	1,313
95014-223-09 車 両 購 入 費	2,170,898	1,765,016	405,882	95014-295-16 国 際 刑 事 警 察 会 議 分 担 金	16,564	16,564	0
95014-223-09 警 察 通 信 機 器 整 備 費	3,516,590	2,742,855	773,735	95014-219-17 交 際 費	3,018	3,018	0
95014-213-09 警 察 通 信 維 持 費	2,051,942	1,929,236	122,706	95014-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	37,244	20,877	16,367
95014-2 ¹ / ₃ -09 警 察 電 話 専 用 料	2,914,616	1,810,936	1,103,680	95014-159-24 安 全 運 転 セ ン タ ー 出 資 金	0	50,000	50,000
95014-213-09 警 察 官 被 服 費	4,342	3,722	620	062 科 学 警 察 研 究 所	584,523	537,654	46,869
95014-213-09 土 地 建 物 借 料	4,954	4,954	0	13014-211-02 職 員 基 本 給	269,790	251,666	18,124
95014-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	1,553,762	1,263,496	290,266	13014-211-03 職 員 諸 手 当	154,442	139,383	15,059
95014-213-09 舟 艇 借 料	24,249	24,249	0	13014-211-04 超 過 勤 務 手 当	9,627	9,420	207

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13089-261-05 児 童 手 当	600	520	80	95014-212-08 外 国 旅 費	578	578	0
13014-219-06 諸 謝 金	1,447	1,447	0	95014-212-08 入 校 生 旅 費	2,686	2,290	396
13014-212-08 職 員 旅 費	2,285	1,790	495	95014-213-09 庁 費	57,498	42,249	15,249
13014-212-08 活 動 旅 費	4,064	3,022	1,042	95014-213-09 警 察 装 備 費	62,627	61,692	935
13014-212-08 入 校 生 旅 費	900	824	76	95014-213-09 警 察 官 被 服 費	19,775	17,002	2,773
13014-213-09 庁 費	9,676	7,577	2,099	95199-233-09 自 動 車 重 量 税	1,021	915	106
13014-213-09 試 験 研 究 費	131,616	121,888	9,728	95014-219-17 交 際 費	218	218	0
13199-233-09 自 動 車 重 量 税	76	117	41	064 警 察 庁 施 設 費	2,914,180	2,834,191	79,989
063 皇 宮 警 察 本 部	3,332,009	3,104,328	227,681	95014-122-08 施 設 施 工 旅 費	21,690	21,032	658
95014-211-02 職 員 基 本 給	1,916,211	1,797,779	118,432	95014-123-09 施 設 施 工 庁 費	17,746	17,208	538
95014-211-03 職 員 諸 手 当	954,053	889,422	64,631	95014-124-15 警 察 庁 施 設 費	2,857,695	2,771,060	86,635
95014-211-04 超 過 勤 務 手 当	265,423	246,671	18,752	95014-194-15 不 動 産 購 入 費	17,049	24,891	7,842
95089-261-05 児 童 手 当	3,000	2,080	920	065 都 道 府 県 警 察 費 補 助	29,872,458	26,080,105	3,792,353
95014-219-06 諸 謝 金	1,742	1,603	139	95014-215-16 都 道 府 県 警 察 費 補 助 金	14,122,822	12,226,195	1,896,627
95014-212-08 職 員 旅 費	3,186	2,684	502	95014-125-16 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	15,749,636	13,853,910	1,895,726
95014-212-08 活 動 旅 費	43,991	39,145	4,846	計	101,603,681	90,830,115	10,773,566

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	071 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	292,006	270,483	21,523	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公害等調整委員会	292,006	270,483	21,523	95016-212-08 委員等旅費	6,720	5,397	1,323
95016-211-02 職員基本給	128,703	122,987	5,716	95016-212-08 参考人等旅費	2,170	2,083	87
95016-211-03 職員諸手当	67,278	63,457	3,821	95016-213-09 庁 費	41,573	34,232	7,341
95016-211-04 超過勤務手当	8,859	8,032	827	95199-233-09 自動車重量税	189	60	129
95016-211-05 委員手当	6,689	6,288	401	95016-215-14 公害紛争調査委託費	18,500	18,500	0
95089-261-05 児童手当	120	104	16	95016-215-14 公害苦情相談調査委託費	1,924	1,864	60
95016-219-06 諸 謝 金	1,671	1,534	137	95016-219-17 交 際 費	218	218	0
95016-212-08 職員旅費	7,392	5,727	1,665				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	5,113,932	4,749,323	364,609	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	5,113,932	4,749,323	364,609	95016-212-08 赴 任 旅 費	805	805	0
95016-211-02 職 員 基 本 給	2,353,395	2,229,722	123,673	95016-212-08 外 国 旅 費	1,465	1,465	0
95016-211-03 職 員 諸 手 当	1,212,575	1,141,641	70,934	95016-213-09 庁 費	117,488	98,106	19,382
95016-211-04 超 過 勤 務 手 当	210,901	199,468	11,433	95016-213-09 病 院 費	15,096	15,096	0
95016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	51,447	46,770	4,677	95016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,326	1,205	121
95016-211-05 休 職 者 給 与	4,914	4,119	795	95016-213-09 各 所 修 繕	12,558	11,976	582
95016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	1,510	1,384	126	95016-213-09 病 院 患 者 食 糧 費	2,864	2,509	355
95016-211-05 退 職 手 当	712,340	633,326	79,014	95199-233-09 自 動 車 重 量 税	1,730	1,373	357
95089-261-05 児 童 手 当	3,300	3,068	232	95016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	351,645	302,197	49,448
95016-219-06 諸 謝 金	8,323	7,641	682	95029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	11,664	11,266	398
95016-212-08 職 員 旅 費	36,332	33,932	2,400	95016-219-17 交 際 費	2,254	2,254	0

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
行政管理庁	101 行政管理庁	95 行政管理庁一般行政に必要な経費	7,328,263	6,906,496	421,767	「行政管理庁設置法」に基づく行政管理庁所掌の一般事務処理
		95 行政監理委員会及び統計審議会に必要な経費	9,813	9,232	581	「行政管理庁設置法」に基づく行政監理委員会及び統計審議会所掌の事務処理
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	7,350,073	6,443,947	906,126	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	38,014	26,945	11,069	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
	102 国連アジア統計研修協力費	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	114,704	94,272	20,432	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	103 行政情報処理調査研究費	95 行政情報処理の調査研究に必要な経費	93,500	93,500	0	行政情報処理の高度化を図るための調査研究
			行政管理庁計	14,934,367	13,574,392	1,359,975

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 行政管理庁	14,726,163	13,386,620	1,339,543	95016-211-05 非常勤職員手当	9,613	8,780	833
95016-211-02 職員基本給	3,171,569	3,140,167	31,402	95016-211-05 休職者給与	3,247	4,322	1,075
95016-211-03 職員諸手当	1,677,410	1,660,802	16,608	95016-261-05 公務災害補償費	1,997	2,040	43
95016-211-04 超過勤務手当	159,993	158,313	1,680	95016-211-05 退職手当	788,559	742,207	46,352
95016-211-05 委員手当	3,125	2,940	185	95089-261-05 児童手当	6,090	4,878	1,212

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-219-06 諸 謝 金	22,861	16,791	6,070	95016-215-14 統計調査事務地方公共団体委託費	7,364,868	6,457,126	907,742
95016-269-07 褒 賞 品 費	190	190	0	95016-215-14 行政情報処理システム調査委託費	0	4,653	4,653
95016-212-08 職 員 旅 費	75,855	47,169	28,686	95016-294-15 換 地 清 算 金	107	22	85
95016-212-08 行政監察旅費	75,782	75,540	242	95016-215-16 国家公務員共済組合負担金	492,119	438,361	53,758
95016-212-08 赴 任 旅 費	40,504	33,233	7,271	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,585	3,289	296
95016-212-08 外 国 旅 費	4,155	3,844	311	95016-295-16 政府利用電子計算機国際会議分担金	308	308	0
95016-212-08 外国留学旅費	4,649	2,854	1,795	95016-219-17 交 際 費	5,418	5,418	0
95016-212-08 委員等旅費	4,730	3,519	1,211	95016-299-18 賠償償還及払戻金	10	0	10
95016-213-09 庁 費	620,084	436,329	183,755	95016-219-18 行政相談委員実費弁償金	114,725	95,506	19,219
95016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,326	1,205	121	102 国連アジア統計研修 協力費	114,704	94,272	20,432
95016-213-09 電子計算機等借 料	1,248	1,395	147	95199-211-02 職 員 基 本 給	25,187	23,086	2,101
95016-213-09 土地建物借料	10,852	9,065	1,787	95199-211-03 職 員 諸 手 当	13,693	12,375	1,318
95016-213-09 各 所 修 繕	15,590	14,705	885	95199-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,094	995	99
95199-233-09 自動車重量税	983	1,440	457	95199-219-06 諸 謝 金	2,791	2,566	225
95016-215-14 行政管理研究委託費	4,547	4,547	0	95199-212-08 職 員 旅 費	325	319	6
95016-215-14 行政情報処理システム開発委託費	31,681	0	31,681	95199-213-09 庁 費	21,631	15,231	6,400
95016-215-14 産業連関調査委託費	4,506	4,307	199	95199-213-09 建 物 借 料	35,871	25,661	10,210
95016-215-14 統計知識普及広報事業委託費	1,355	1,355	0	95199-233-09 自動車重量税	0	30	30
95016-215-14 国際比較統計調査委託費	2,522	0	2,522				

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-215-14	統計調査事務地方公共団体委託費	1,792	1,689	103	103	行政情報処理調査研究費 (95016-219-・・・)	93,500	93,500	0
95199-295-16	国連アジア統計研修援助計画分担金	12,320	12,320	0		計	14,934,367	13,574,392	1,359,975

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	95 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	7,153,883	6,944,658	209,225	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌 の一般事務処理
		13 土木試験所に必要 な経費	126,570	117,692	8,878	土木に関する試験及び研究
	112 北海道開発 計画費	95 北海道開発計画調 査に必要な経費	130,000	104,447	25,553	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 北海道開発 事業指導監 督費	95 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	454,839	361,238	93,601	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	43,957,746	42,715,653	1,242,093	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	115 北海道治水 事業工事諸 費	41 北海道治水事業工 事諸費に必要な経 費	4,411,000	4,884,975	473,975	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防等の直轄事業に直 接必要な人件費及び事務費
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	3,964,740	3,701,376	263,364	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費		2,120,000	2,054,000	66,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上 の観点から重要な意義をもつものについて、一般会計の負担 で直轄施行するのに要する経費の財源の国有林野事業特別会 計治山勘定への繰入れ	
117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	2,442,000	2,200,200	241,800	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 国が実施する海岸侵食等の調査 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良 に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設に要する事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	118 揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	106,374,000	94,108,000	12,266,000	「昭和 50 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」及び「道路整備緊急措置法」第 3 条第 1 項の規定により、昭和 51 年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 北海道道路 整備事業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	9,276,000	19,142,436	9,866,436	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「昭和 50 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」及び「道路整備緊急措置法」第 3 条第 1 項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 北海道道路 事業工事諸 費	42 北海道道路事業工 事諸費に必要な経 費	18,002,000	16,898,864	1,103,136	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121 北海道港湾 事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	21,319,000	18,461,181	2,857,819	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 北海道漁港 施設費	43 漁港施設整備に必 要な経費	15,472,400	14,422,280	1,050,120	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等
	123 北海道空港 整備事業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	993,950	868,818	125,132	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	1,037,956	750,817	287,139	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 51 年度において見込まれる航空燃料税収入の 13 分の 11 相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	124	北海道港湾 漁港空港整 備業工事諸 費	43 北海道港湾漁港空 港整備事業工事諸 費に必要な経費	6,468,000	5,937,797	530,203	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125	北海道住宅 建設事業費	44 公営住宅建設事業 に必要な経費	17,273,183	16,385,576	887,607	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助
	126	北海道住宅 対策諸費	44 公営住宅建設事業 の指導監督に必要な 経費	76,425	65,067	11,358	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127	北海道都市 計画事業費	45 都市計画事業に必 要な経費	13,993,000	11,396,000	2,597,000	地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	140	北海道離島 廃棄物処理 施設整備費	45 離島廃棄物処理施 設整備に必要な経 費	18,280	29,549	11,269	「離島振興法」に基づき指定させた離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
	128	北海道土地 改良事業費	46 土地改良事業に必 要な経費	49,779,796	46,973,781	2,806,015	<p>1 土地改良事業計画策定のための基礎調査等</p> <p>2 美唄地区ほか 131 地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業等 うち全体設計採択地区 7 地区 事業着手地区 9 地区</p> <p>3 地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助</p> <p>(1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業全体設計採択地区 道営かんがい排水事業 6 地区 事業着手地区 道営かんがい排水事業 21 地区</p> <p>(2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業</p> <p>(3) 畑作地帯において施行する畑作振興特別土地改良事業</p>

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(4) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (5) 農道整備及び農道舗装事業 (6) 農村総合整備事業 (7) 防災ダム工事等の農地防災事業 (8) 土壌浸食防止事業及び地すべり対策事業 (9) 水質障害対策事業 4 国営土地改良事業によって造成された土地改良財産のうち、ダム等の大規模な施設であって、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理
	130 北海道農用地開発事業費	46 農用地開発事業に必要な経費	20,659,773	19,253,682	1,406,091	1 開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定 2 茶内地区ほか 68 地区において国が施行する国営農用地開事業 うち全体設計採択地区 2 地区 全体設計・事業着手地区 2 地区 事業着手地区 4 地区 3 地方公共団体等が施行する農地開事業及び草地開事業に要する事業費の一部補助 4 農用地開発公団が施行する共同利用模範牧場設置事業に要する事業費の一部補助
	142 北海道特定地域農業開発事業費	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	7,032,900	3,637,600	3,395,300	1 特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の造定 2 根室区域において農用地開発公団が施行する広域農業用発事業に要する事業費の一部補助 3 農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	131	北海道土地改良事業等工業諸費	46	北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	5,056,391	4,839,816	216,575	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132	北海道造林事業費	47	造林事業に必要な経費	3,880,739	3,387,420	493,319	地方公共団体、森林組合等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133	北海道林道事業費	47	林道事業に必要な経費	2,121,050	1,863,500	257,550	国が行う林道事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設及び改良事業に要する事業費の一部補助
	134	北海道沿岸漁場整備開発事業費	47	沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	1,216,000	576,000	640,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 2 地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	136	北海道離島簡易水道施設整備費	47	離島簡易水道施設整備に必要な経費	45,000	35,000	10,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137	北海道災害復旧事業工事諸費	49	北海道災害復旧事業工事諸費に必要な経費	908,800	192,464	716,336	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	138	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	43	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	121,000	101,077	19,923	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連整備事業に要する事業費の一部補助
			46	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	4,144,000	3,740,000	404,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	200,600	192,000	8,600	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費 の一部補助
	141 北海道特定 開発事業推 進調査費	48 北海道特定開発事 業の実施を推進す るための調査に必 要な経費	320,000	300,000	20,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	370,551,021	346,642,964	23,908,057	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 北海道開発庁	7,280,453	7,062,350	218,103	95059-219-06 諸 謝 金	5,753	5,399	354
95059-211-02 職員基本給	3,324,650	3,308,109	16,541	95059-212-08 職員旅費	24,259	22,187	2,072
95059-211-03 職員諸手当	1,855,595	1,846,363	9,232	13054-212-08 試験研究旅費	4,510	4,446	64
95059-211-04 超過勤務手当	296,526	282,814	13,712	95059-212-08 研修旅費	18,801	17,988	813
95059-211-05 委員手当	1,232	1,019	213	95059-212-08 赴任旅費	39,050	29,801	9,249
95059-211-05 常勤職員給与	30,956	28,803	2,153	95059-212-08 外国旅費	4,025	3,750	275
95059-211-05 非常勤職員手当	36,998	34,045	2,953	95059-212-08 外国留学旅費	2,229	658	1,571
95059-211-05 休職者給与	1,086	2,557	1,471	95059-212-08 委員等旅費	3,485	2,923	562
95059-261-05 公務災害補償費	6,651	6,512	139	95059-213-09 庁 費	250,386	209,517	40,869
95059-211-05 退職手当	658,755	637,501	21,254	13054-213-09 試験研究費	122,060	113,246	8,814
95089-261-05 児童手当	4,500	3,848	652	95059-213-09 各所修繕	52,229	47,376	4,853

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-233-09 自動車重量税	682	1,241	559	41051-121-04 超過勤務手当	268,785	320,684	51,899
95059-215-16 国家公務員共済 組合負担金	527,503	443,996	83,507	41051-121-05 常勤職員給与	123,863	113,821	10,042
95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	5,150	4,869	281	41051-121-05 休職者給与	2,235	1,967	268
95059-219-17 交 際 費	3,382	3,382	0	41051-161-05 公務災害補償費	7,934	8,063	129
112 北海道開発計画費	130,000	104,447	25,553	41051-121-05 退職手当	147,211	240,483	93,272
95059-219-06 諸 謝 金	970	637	333	41089-161-05 児童手当	5,100	4,784	316
95059-212-08 職 員 旅 費	29,910	23,174	6,736	41051-129-06 諸 謝 金	902	707	195
95059-212-08 委員等旅費	3,240	2,377	863	41051-122-08 職 員 旅 費	14,136	16,668	2,532
95059-213-09 庁 費	74,080	57,094	16,986	41051-122-08 日 額 旅 費	91,651	86,426	5,225
95059-215-14 開発計画調査委 託費	21,800	21,165	635	41051-122-08 赴 任 旅 費	14,524	14,524	0
113 北海道開発事業指導 監督費	454,839	361,238	93,601	41051-123-09 庁 費	7,751	7,218	533
95059-219-06 諸 謝 金	609	470	139	41051-123-09 用地処理事務費	1,375	1,318	57
95059-212-08 職 員 旅 費	186,414	145,351	41,063	41051-123-09 工 事 雑 費	153,398	146,881	6,517
95059-212-08 日 額 旅 費	113,083	95,670	17,413	41199-133-09 自動車重量税	5,816	5,530	286
95059-213-09 庁 費	154,733	119,747	34,986	41051-125-16 国家公務員共済 組合負担金	335,479	343,008	7,529
114 北海道治水事業費				41029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	25,617	21,818	3,799
41051-136-00 治水特別会計へ 繰入	43,957,746	42,715,653	1,242,093	41051-199-18 賠償償還及払戻 金	370	328	42
115 北海道治水事業工事 諸費	4,411,000	4,884,975	473,975	116 北海道治山事業費			
41051-121-02 職 員 基 本 給	2,035,894	2,288,607	252,713	41051-136-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	6,084,740	5,755,376	329,364
41051-121-03 職 員 諸 手 当	1,168,959	1,262,140	93,181	117 北海道海岸事業費	2,442,000	2,200,200	241,800

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-124-00 海岸事業調査費	17,500	15,200	2,300	42089-161-05 児 童 手 当	29,880	29,588	292
41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	1,046,500	935,000	111,500	42052-129-06 諸 謝 金	3,400	2,935	465
41051-125-00 農地海岸保全施設整備事業費補助	606,000	505,000	101,000	42052-122-08 職 員 旅 費	25,554	26,369	815
41051-125-00 漁港海岸保全施設整備事業費補助	484,000	460,000	24,000	42052-122-08 日 額 旅 費	398,476	387,871	10,605
41051-125-00 港湾海岸保全施設整備事業費補助	255,000	258,000	3,000	42052-122-08 赴 任 旅 費	24,132	24,132	0
41051-125-00 海岸環境整備事業費補助	33,000	27,000	6,000	42052-123-09 庁 費	22,124	20,669	1,455
118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費				42052-123-09 用地処理事務費	1,414	1,251	163
42052-236-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	106,374,000	94,108,000	12,266,000	42052-123-09 工 事 雑 費	519,904	501,612	18,292
119 北海道道路整備事業費				42199-133-09 自動車重量税	55,981	46,308	9,673
42052-136-00 道路整備特別会計へ繰入	9,276,000	19,142,436	9,866,436	42052-125-14 用地事務委託費	18,000	15,000	3,000
120 北海道道路事業工事諸費	18,002,000	16,898,864	1,103,136	42052-125-16 国家公務員共済組合負担金	1,347,509	1,137,442	210,067
42052-121-02 職 員 基 本 給	8,368,172	7,760,637	607,535	42029-135-16 国有資産所在市町村交付金	35,008	30,920	4,088
42052-121-03 職 員 諸 手 当	4,569,653	4,325,456	244,197	42052-199-18 賠償償還及払戻金	23,303	22,062	1,241
42052-121-04 超過勤務手当	1,615,524	1,508,921	106,603	121 北海道港湾事業費			
42052-121-05 常勤職員給与	306,327	288,123	18,204	43052-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	21,319,000	18,461,181	2,857,819
42052-121-05 休職者給与	7,471	6,718	753	122 北海道漁港施設費	15,472,400	14,422,280	1,050,120
42052-161-05 公務災害補償費	21,223	21,568	345	43052-124-00 直轄漁港修築費	6,777,000	6,012,000	765,000
42052-121-05 退職手当	608,945	741,282	132,337	43052-124-00 漁港施設調査費	16,600	13,700	2,900
				43052-124-00 作業船整備費	54,000	46,300	7,700
				43052-125-00 漁港修築費補助	8,624,800	8,350,280	274,520

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
123 北海道空港整備事業費				43052-123-09 工事雑費	153,069	147,605	5,464
43052-136-00 空港整備特別会計へ繰入	993,950	868,818	125,132	43199-133-09 自動車重量税	1,837	2,256	419
139 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費				43052-125-16 国家公務員共済組合負担金	506,252	419,586	86,666
43052-236-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,037,956	750,817	287,139	43029-135-16 国有資産所在市町村交付金	9,812	9,040	772
124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	6,468,000	5,937,797	530,203	43052-199-18 賠償償還及払戻金	2,553	2,519	34
43052-121-02 職員基本給	3,117,473	2,812,813	304,660	125 北海道住宅建設事業費			
43052-121-03 職員諸手当	1,693,265	1,558,291	134,974	44084-125-00 公営住宅建設費補助	17,273,183	16,385,576	887,607
43052-121-04 超過勤務手当	558,932	491,075	67,857	126 北海道住宅対策諸費			
43052-121-05 常勤職員給与	77,897	72,008	5,889	44084-215-00 公営住宅建設指導監督交付金	76,425	65,067	11,358
43052-121-05 休職者給与	2,668	2,369	299	127 北海道都市計画事業費	13,993,000	11,396,000	2,597,000
43052-161-05 公務災害補償費	12,319	12,519	200	45052-125-00 公園事業費補助	2,067,000	1,850,000	217,000
43052-121-05 退職手当	225,231	304,732	79,501	45052-125-00 緑地保全事業費補助	10,000	10,000	0
43089-161-05 児童手当	10,380	10,244	136	45052-125-00 下水道事業費補助	11,916,000	9,536,000	2,380,000
43052-129-06 諸謝金	87	80	7	140 北海道離島廃棄物処理施設整備費			
43052-122-08 職員旅費	6,462	6,672	210	45086-125-00 離島廃棄物処理施設整備費補助	18,280	29,549	11,269
43052-122-08 日額旅費	61,014	58,407	2,607	128 北海道土地改良事業費	49,779,796	46,973,781	2,806,015
43052-122-08 航海日当食卓料	10,052	9,949	103	46052-124-00 国営かんがい排水事業費	15,437,848	15,125,053	312,795
43052-122-08 赴任旅費	10,743	10,238	505	46052-124-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	3,044,800	2,376,740	668,060
43052-123-09 庁費	7,906	7,350	556	46052-124-00 土地改良調査計画費	573,760	518,556	55,204
43052-123-09 用地処理事務費	48	44	4	46052-124-00 国営造成施設管理費	132,038	104,170	27,868

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-125-00	土地改良調査計 画費補助	50,000	51,350	1,350	131	北海道土地改良事業 等工事諸費	5,056,391	4,839,816	216,575
46052-125-00	土地改良事業費 補助	4,466,761	4,731,767	265,006	46052-121-02	職員基本給	2,373,241	2,250,268	122,973
46052-125-00	圃場整備事業費 補助	10,972,005	10,577,252	394,753	46052-121-03	職員諸手当	1,302,124	1,264,796	37,328
46052-125-00	団体営土地改良 事業費補助	1,770,984	1,727,785	43,199	46052-121-04	超過勤務手当	301,574	289,683	11,891
46052-125-00	農道整備事業費 補助	6,663,074	6,007,752	655,322	46052-121-05	常勤職員給与	133,475	125,111	8,364
46052-125-00	畑作振興特別土 地改良事業費補 助	4,645,950	4,285,310	360,640	46052-121-05	休職者給与	2,205	1,967	238
46052-125-00	農村総合整備事 業費補助	1,084,460	652,925	431,535	46052-161-05	公務災害補償費	5,214	5,298	84
46052-125-00	農地防災事業費 補助	711,050	651,176	59,874	46052-121-05	退職手当	109,184	148,039	38,855
46052-125-00	農地保全事業費 補助	192,714	158,220	34,494	46089-161-05	児童手当	5,100	4,524	576
46052-125-00	公害対策事業費 補助	34,352	5,725	28,627	46052-129-06	諸謝金	717	659	58
130	北海道農用地開発事 業費	20,659,773	19,253,682	1,406,091	46052-122-08	職員旅費	97,455	98,547	1,092
46052-124-00	農用地開発事業 費	11,047,564	10,456,150	591,414	46052-122-08	日額旅費	140,436	132,622	7,814
46052-124-00	農用地開発調査 計画費	501,004	557,396	56,392	46052-122-08	赴任旅費	16,304	16,304	0
46052-125-00	農用地開発調査 計画費補助	46,600	59,890	13,290	46052-123-09	庁費	7,590	6,977	613
46052-125-00	農用地開発事業 費補助	8,699,955	7,920,536	779,419	46052-123-09	用地処理事務費	3,830	3,663	167
46052-125-00	共同利用模範牧 場設置事業費補 助	364,650	259,710	104,940	46052-123-09	工事雑費	152,735	147,758	4,977
142	北海道特定地域農業 開発事業費	7,032,900	3,637,600	3,395,300	46199-133-09	自動車重量税	4,891	6,065	1,174
46052-124-00	特定地域農業開 発調査計画費	192,000	168,000	24,000	46052-125-16	国家公務員共済 組合負担金	386,770	336,912	49,858
46052-125-00	農用地開発公団 事業費補助	6,840,900	3,469,600	3,371,300	46052-199-18	賠償償還及払戻 金	13,546	623	12,923
					132	北海道造林事業費			

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-125-00 造林事業費補助	3,880,739	3,387,420	493,319	49053-122-08 職員旅費	4,935	286	4,649
133 北海道林道事業費	2,121,050	1,863,500	257,550	49053-122-08 日額旅費	22,867	20,774	2,093
47052-124-00 林道事業調査費	3,250	3,000	250	49053-123-09 工事雑費	34,503	97,261	62,758
47052-125-00 林道事業費補助	2,027,290	1,773,500	253,790	49053-125-16 国家公務員共済 組合負担金	73,292	3,324	69,968
47052-125-00 林道改良事業費 補助	90,510	87,000	3,510	138 農林漁業用揮発油税 財源身替北海道農道 等整備事業費	4,465,600	4,033,077	432,523
134 北海道沿岸漁場整備 開発事業費	1,216,000	576,000	640,000	43052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	121,000	101,077	19,923
47061-125-00 沿岸漁場整備開 発調査費補助	73,000	9,000	64,000	46052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替農 道整備事業費補 助	4,144,000	3,740,000	404,000
47061-125-00 沿岸漁場整備開 発事業費補助	1,143,000	567,000	576,000	47052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替林 道整備事業費補 助	200,600	192,000	8,600
136 北海道離島簡易水道 施設整備費				141 北海道特定開発事業 推進調査費 (48059-124-...)	320,000	300,000	20,000
47086-125-00 離島簡易水道施 設整備費補助	45,000	35,000	10,000	計	370,551,021	346,642,964	23,908,057
137 北海道災害復旧事業 工事諸費	908,800	192,464	716,336				
49053-121-02 職員基本給	480,793	23,266	457,527				
49053-121-03 職員諸手当	208,451	9,364	199,087				
49053-121-04 超過勤務手当	83,959	38,189	45,770				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	5,647,258	5,139,962	507,296	1 「防衛庁設置法」に基づく長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集
		35 附属機関の運営に必要な経費	15,624,321	13,591,870	2,032,451	「防衛庁設置法」に基づく防衛研修所、防衛大学校、防衛医科大学校、技術研究本部、調達実施本部及び自衛隊離職者就職審査会所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	561,178,283	499,281,714	61,896,569	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	178,605,974	156,256,665	22,349,309	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	179,333,192	156,062,058	23,271,134	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	92,784,882	89,226,635	3,558,247	所掌の任務の遂行に必要な武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	110,730,119	129,185,369	18,455,250	所掌の任務の遂行に必要な航空機の購入
154 艦船建造費	35 艦船の建造に必要な経費	9,938,451	10,263,872	325,421	所掌の任務の遂行に必要な艦艇及び支援船の建造	
161 昭和48年度甲型警備艦建造費	35 昭和48年度甲型警備艦の建造に必要な経費	4,781,559	4,312,261	469,298	昭和48年度建造計画により昭和48年度から昭和53年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和51年度年割額	

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	163	昭和48年度乙型警備艦建造費	3,980,016	1,065,161	2,914,855	昭和48年度建造計画により昭和48年度から昭和52年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和51年度年割額
	164	昭和48年度潜水艦建造費	4,353,327	4,793,300	439,973	昭和48年度建造計画により昭和48年度から昭和52年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和51年度年割額
	162	昭和49年度甲型警備艦建造費	5,233,676	1,804,465	3,429,211	昭和49年度建造計画により昭和49年度から昭和52年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和51年度年割額
	157	昭和50年度甲型警備艦建造費	10,368,230	369,250	9,998,980	昭和50年度建造計画により昭和50年度から昭和54年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和51年度年割額
	167	昭和50年度潜水艦建造費	5,355,230	256,064	5,099,166	昭和50年度建造計画により昭和50年度から昭和54年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和51年度年割額
	156	昭和51年度甲型警備艦建造費	981,653	0	981,653	昭和51年度建造計画により新たに昭和51年度から昭和55年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和51年度年割額
	168	施設整備費	34,629,050	30,265,292	4,363,758	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舎の新設 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169	装備品等整備諸費	132,761,109	115,822,642	16,938,467	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170	施設整備等附帯事務費	960,344	976,625	16,281	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	171	研究開発費	35	研究開発に必要な 経費	13,490,563	11,558,985	1,931,578	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等 についての技術的調査研究、試作、試験等
	155	昭和46年度 甲型警備艦 建造費	35	昭和46年度甲型 警備艦の建造に必 要な経費	0	3,493,774	3,493,774	前年度限りの経費
	159	昭和47年度 乙型警備艦 建造費	35	昭和47年度乙型警 備艦の建造に必要 な経費	0	1,135,358	1,135,358	前年度限りの経費
	160	昭和47年度 潜水艦建造 費	35	昭和47年度潜水艦 の建造に必要な経 費	0	2,477,305	2,477,305	前年度限りの経費
		防衛本庁計			1,370,737,237	1,237,338,627	133,398,610	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 防衛本庁	940,389,028	830,332,269	110,056,759	35030-211-05 予備隊員手当	796,539	796,539	0
35030-211-02 職員基本給	455,591,905	399,837,826	55,754,079	35030-261-05 特別弔慰金	20,000	20,000	0
35030-211-03 職員諸手当	235,744,613	223,896,332	11,848,281	35089-261-05 児童手当	974,258	828,307	145,951
35030-211-04 超過勤務手当	2,467,370	2,301,333	166,037	35030-219-06 諸謝金	198,701	164,786	33,915
35030-211-05 委員手当	99	91	8	35030-219-06 学生手当	1,600,124	1,427,786	172,338
35030-211-05 非常勤職員手当	90,036	67,273	22,763	35030-219-07 報償費	189,072	189,072	0
35030-211-05 休職者給与	506,747	456,536	50,211	35030-212-08 職員旅費	1,409,678	1,278,831	130,847
35030-261-05 公務災害補償費	1,012,460	854,994	157,466	35030-212-08 入校講習旅費	1,549,844	1,329,391	220,453
35030-211-05 退職手当	58,415,295	41,982,098	16,433,197	35030-212-08 募集等旅費	274,216	222,116	52,100

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-212-08 赴任旅費	3,617,899	3,079,227	538,672	35030-215-14 募集事務地方公共団体委託費	125,940	125,642	298
35030-212-08 外国旅費	397,201	391,996	5,205	35030-215-14 予備自衛官管理事務委託費	44,721	41,218	3,503
35030-212-08 講師旅費	8,807	8,546	261	35030-215-16 国家公務員共済組合負担金	46,092,112	34,969,965	11,122,147
35030-212-08 帰住招集等旅費	227,434	213,571	13,863	35029-235-16 国有資産所在市町村交付金	6,046	5,026	1,020
35030-213-09 庁 費	6,688,992	5,734,835	954,157	35030-295-16 国際軍事医薬委員会分担金	212	176	36
35030-213-09 国会図書館支部庁費	1,326	1,205	121	35030-219-17 交 際 費	7,418	7,418	0
35030-213-09 営 舎 費	13,193,876	11,383,971	1,809,905	35030-299-18 賠償償還及払戻金	898,376	702,745	195,631
35030-213-09 被 服 費	6,236,921	5,906,309	330,612	35030-299-19 保 証 金	100	100	0
35030-213-09 糧 食 費	30,478,710	30,955,180	476,470	35030-259-23 貸費生貸与金	9,720	9,720	0
35030-213-09 医 療 費	2,783,976	2,485,388	298,588	152 武器車両等購入費	92,784,882	89,226,635	3,558,247
35030-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	3,144,909	3,065,336	79,573	35030-213-09 武器購入費	29,445,873	29,945,802	499,929
35030-213-09 教育訓練費	16,225,996	13,924,435	2,301,561	35030-213-09 通信機器購入費	11,764,879	13,144,798	1,379,919
35030-213-09 油 購 入 費	29,649,696	23,761,924	5,887,772	35030-213-09 車両購入費	6,433,485	5,832,070	601,415
35030-213-09 運 搬 費	2,448,277	2,061,074	387,203	35030-213-09 弾薬購入費	28,884,707	25,857,074	3,027,633
35030-213-09 宿舍特別借上費	3,228,927	2,806,612	422,315	35030-213-09 諸器材購入費	16,255,938	14,446,891	1,809,047
35030-213-09 電子計算機等借料	2,820,077	2,659,727	160,350	153 航空機購入費			
35030-213-09 各所修繕	4,568,723	4,411,455	157,268	35030-214-15 航空機購入費	110,730,119	129,185,369	18,455,250
35199-233-09 自動車重量税	37,452	26,696	10,756	154 艦船建造費	9,938,451	10,263,872	325,421
35030-215-14 診療委託費	6,590,455	5,925,689	664,766	35030-214-15 艦艇建造費	9,480,938	9,658,557	177,619
35030-215-14 調査委託費	13,772	13,772	0	35030-214-15 支援船建造費	457,513	605,315	147,802

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 昭和48年度甲型 警備艦建造費				35030-213-09 武器修理費	10,200,376	9,305,419	894,957
35030-214-15 艦艇建造費	4,781,559	4,312,261	469,298	35030-213-09 通信維持費	29,900,670	28,592,463	1,308,207
163 昭和48年度乙型警 備艦建造費				35030-213-09 車両修理費	1,566,684	1,251,362	315,322
35030-214-15 艦艇建造費	3,980,016	1,065,161	2,914,855	35030-213-09 諸器材等維持費	7,203,150	5,888,618	1,314,532
164 昭和48年度潜水艦 建造費				35030-213-09 航空機修理費	71,248,276	59,504,939	11,743,337
35030-214-15 艦艇建造費	4,353,327	4,793,300	439,973	35030-213-09 艦船修理費	12,641,953	11,279,841	1,362,112
162 昭和49年度甲型警 備艦建造費				170 施設整備等附帯事務 費	960,344	976,625	16,281
35030-214-15 艦艇建造費	5,233,676	1,804,465	3,429,211	35030-212-08 職員旅費	419,859	489,828	69,969
157 昭和50年度甲型 警備艦建造費				35030-213-09 庁 費	540,485	486,797	53,688
35030-214-15 艦艇建造費	10,368,230	369,250	9,998,980	171 研究開発費	13,490,563	11,558,985	1,931,578
167 昭和50年度潜水艦 建造費				35030-212-08 職員旅費	126,212	96,199	30,013
35030-214-15 艦艇建造費	5,355,230	256,064	5,099,166	35030-213-09 試験研究費	3,052,085	2,616,051	436,034
156 昭和51年度甲型 警備艦建造費				35030-213-09 試作品費	8,029,372	6,732,098	1,297,274
35030-214-15 艦艇建造費	981,653	0	981,653	35030-213-09 研究用機械器具 費	1,339,052	1,256,229	82,823
168 施設整備費	34,629,050	30,265,292	4,363,758	35030-213-09 電子計算機等借 料	221,328	199,062	22,266
35030-214-15 施設整備費	29,214,549	24,662,633	4,551,916	35030-215-14 技術調査研究委 託費	722,514	659,346	63,168
35030-224-15 公務員宿舍施設 費	4,140,767	4,038,033	102,735	155 昭和46年度甲型 警備艦建造費			
35030-294-15 不動産購入費	1,171,917	1,371,776	199,859	35030-214-15 艦艇建造費	0	3,493,774	3,493,774
35030-299-20 移転等補償金	101,817	192,850	91,033	159 昭和47年度乙型警 備艦建造費			
169 装備品等整備諸費	132,761,109	115,822,642	16,938,467	35030-214-15 艦艇建造費	0	1,135,358	1,135,358

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
160 昭和 47 年度潜水艦 建造費				計	1,370,737,237	1,237,338,627	133,398,610
35030-214-15 艦艇建造費	0	2,477,305	2,477,305				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	14,879,137	13,176,781	1,702,356	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	4,373	4,202	171	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	55,519	53,932	1,587	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	57,154	53,176	3,978	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 調達労務管理事務費	35 駐留軍等労務者の労務管理事務等に必要な経費	5,265,009	5,172,349	92,660	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 (2) 駐留軍等労務者の職業訓練に関する事務の地方公共団体への委託 2 駐留軍関係離職者等に対する特別給付金の支給 3 駐留軍要員健康保険組合に対する療養給付費等の一部補助 4 駐留軍関係離職者等にかかる就職あつ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助 5 駐留軍労務者のための福利厚生施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183 施設軍営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	105,593,249	95,959,474	9,633,775	<p>1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 騒音防止工事の助成</p> <p>(2) 障害防止工事の助成</p> <p>(3) 民生安全施設の助成</p> <p>(4) 飛行場等周辺の移転の補償等</p> <p>(5) 損失の補償</p> <p>(6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、補償等</p> <p>3 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等</p>
	185 提供施設移 設整備費	35 提供施設の移設に 必要な経費	15,581,917	15,508,364	73,553	<p>アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる兵舎、宿舍等の施設整備</p>
	184 相互防衛援 助協定交付 金	35 相互防衛援助協定 交付金に必要な経 費	78,642	70,128	8,514	<p>「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金</p>
		防衛施設庁計	141,515,000	129,998,406	11,516,594	

科目別内訳								
項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
181 防衛施設庁	14,996,183	13,288,091	1,708,092	35030-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	6,220	5,681	539	
35030-211-02 職員基本給	7,223,299	6,530,283	693,016	35030-213-09 返還物品処分費	3,147	3,147	0	
35030-211-03 職員諸手当	3,659,875	3,308,143	351,732	35030-213-09 土地建物借料	133,579	133,579	0	
35030-211-04 超過勤務手当	503,912	479,736	24,176	35030-213-09 各所修繕	42,267	42,222	45	
35030-211-05 委員手当	2,779	2,608	171	35199-233-09 自動車重量税	2,840	2,277	563	
35030-211-05 常勤職員給与	23,261	20,416	2,845	35030-215-14 提供施設等借料 計算事務委託費	9,766	9,766	0	
35030-211-05 非常勤職員手当	20,213	18,773	1,440	35030-214-15 施設整備費	68,463	68,162	301	
35030-211-05 休職者給与	16,721	13,298	3,423	35030-215-16 国家公務員共済 組合負担金	1,070,819	841,214	229,605	
35030-261-05 公務災害補償費	4,720	4,404	316	35029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	229,910	205,829	24,081	
35030-211-05 退職手当	1,274,263	973,691	300,572	35030-219-17 交際費	2,437	2,437	0	
35089-261-05 児童手当	11,400	9,880	1,520	35030-299-18 賠償償還及払戻 金	510	510	0	
35030-219-06 諸謝金	3,509	2,752	757	35030-299-19 保証金	100	100	0	
35030-212-08 職員旅費	70,209	69,277	932	182 調達労務管理事務費	5,265,009	5,172,349	92,660	
35030-212-08 赴任旅費	98,009	80,688	17,321	35030-269-06 特別給付金	2,115,870	1,910,570	205,300	
35030-212-08 外国旅費	4,742	2,222	2,520	35030-212-08 職員旅費	601	727	126	
35030-212-08 委員等旅費	1,992	1,472	520	35030-213-09 庁費	516	641	125	
35030-212-08 証人等旅費	55	55	0	35030-215-14 調達労務管理事 務地方公共団体 委託費	2,360,859	2,502,179	141,320	
35030-213-09 庁費	505,840	454,264	51,576	35030-215-14 駐留軍等労務者 職業訓練地方公 共団体委託費	157,252	132,465	24,787	
35030-213-09 国会図書館支部 庁費	1,326	1,205	121					

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-214-15	施設整備費	46,251	46,553	302	35030-225-16	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	24,767,164	20,696,611	4,070,553
35030-265-16	駐留軍要員健康 保険組合臨時補 助金	372,942	426,953	54,011	35030-225-16	施設周辺整備助 成補助金	12,293,950	10,401,173	1,892,777
35030-265-16	駐留軍関係離職 者等対策費補助 金	48,612	50,876	2,264	35030-225-16	道路改修等事業 費補助金	5,428,830	4,847,170	581,660
35030-225-16	駐留軍等労務者 福祉施設整備費 補助金	162,106	101,385	60,721	35030-235-16	市町村非細分土 地特別交付金	363,538	580,959	217,421
183	施設運営等関連諸費	105,593,249	95,959,474	9,633,775	35030-235-16	特定防衛施設周 辺整備調整交付 金	5,000,000	3,000,000	2,000,000
35030-212-08	職員旅費	196,283	168,944	27,339	35030-299-18	施設運営等関連 見舞金	731,415	537,209	194,206
35030-212-08	施設区域等調査 旅費	71,258	58,899	12,359	35030-299-20	施設運営等関連 補償費	4,771,575	3,899,514	872,061
35030-213-09	庁費	249,931	216,773	33,158	185	提供施設移設整備費	15,581,917	15,508,364	73,553
35030-213-09	施設区域等調査 費	162,042	109,115	52,927	35030-212-08	職員旅費	20,346	13,607	6,739
35030-213-09	提供施設等借料	35,168,747	35,896,475	727,728	35030-212-08	提供施設移設調 査旅費	11,532	10,572	960
35030-215-14	施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費	122,583	104,196	18,387	35030-213-09	庁費	27,128	18,142	8,986
35030-215-14	施設区域等調査 委託費	83,121	57,079	26,042	35030-213-09	提供施設移設調 査費	67,918	47,198	20,720
35030-214-15	提供施設等整備 費	2,484,225	3,011,531	527,306	35030-214-15	提供施設移設整 備費	15,454,993	15,418,845	36,148
35030-294-15	不動産購入費	4,318,663	4,093,011	225,652	184	相互防衛援助協定交 付金			
35030-225-16	障害防止対策事 業費補助金	9,379,924	8,280,815	1,099,109	35030-215-16	相互防衛援助協 定交付金	78,642	70,128	8,514
					計		141,515,000	129,998,406	11,516,594

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	95 経済企画庁一般行政に必要な経費	2,805,462	2,573,983	231,479	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	35,230	37,023	1,793	1 「総理府設置法」第15条第1項の規定による附属機関のうち経済企画庁において事務を処理する各種審議会の運営 2 「経済企画庁設置法」第14条第1項の規定による各種審議会の運営
		95 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	104,497	90,866	13,631	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	120,948	109,950	10,998	1 国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 消費者保護政策推進に必要な経費	1,433,195	1,275,696	157,499	1 消費者啓発活動の推進及び苦情処理体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する交付金の交付
		95 物価安定施策に必要な経費	190,895	176,985	13,910	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 長期経済計画策定等に必要な経費	61,165	53,361	7,804	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 総合研究開発の促進に必要な経費	2,006,300	2,015,236	8,936	1 総合研究開発の促進

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	200,595	159,418	41,177	2 総合研究開発機構の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資 1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備
	204 国民生活安定特別対策費	95 国民生活安定特別対策に必要な経費	4,000,000	4,250,000	250,000	1 「国民生活安定緊急措置法」に基づく生活関連物資等の価格及び需給の調整等に関する緊急措置の実施 2 「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく生活関連物資等についての買占め及び売惜しみに対する緊急措置の実施 3 物価対策に資するパイロット事業、緊急輸送、生活必需物資等の需給、価格の監視等各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進 4 物資の価格及び需給等に対する国民の理解を深め、安定した国民生活を確保するために資する情報提供等の事業の実施
	205 政策推進調査調整費	95 政策推進調査の調整に必要な経費	170,000	170,000	0	各省各庁の所管する経済政策に関連する調査の総合調整
	201 経済研究所	13 経済研究所一般行政に必要な経費	360,410	306,403	54,007	「経済企画庁設置法」に基づく経済研究所所掌の一般事務処理
		経済企画庁計	11,488,697	11,218,921	269,776	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 経済企画庁	6,958,287	6,492,518	465,769	95016-211-03 職員諸手当	483,917	464,531	19,386
95016-211-02 職員基本給	940,089	908,864	31,225	95016-211-04 超過勤務手当	97,384	95,102	2,282

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-211-05 委員手当	19,215	21,878	2,663	95016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	160,387	139,446	20,941
95016-211-05 常勤職員給与	4,297	3,906	391	95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,383	1,009	374
95016-211-05 非常勤職員手当	57,389	56,219	1,170	95016-265-16 国民生活セン ター交付金	1,214,512	1,093,550	120,962
95016-211-05 休職者給与	4,862	5,519	657	95016-219-17 交 際 費	3,272	3,272	0
95016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	9,631	9,227	404	95016-159-24 総合研究開発機 構出資金	2,000,000	2,000,000	0
95016-261-05 公務災害補償費	104	118	14	204 国民生活安定特別対 策費 (95065-299-・・・)	4,000,000	4,250,000	250,000
95016-211-05 退職手当	308,827	254,677	54,150	205 政策推進調査調整費 (95191-219-・・・)	170,000	170,000	0
95089-261-05 児童手当	1,020	676	344	201 経 済 研 究 所	360,410	306,403	54,007
95016-219-06 諸 謝 金	34,279	27,816	6,463	13073-211-02 職 員 基 本 給	152,250	131,917	20,333
95016-212-08 職 員 旅 費	40,414	31,192	9,222	13073-211-03 職 員 諸 手 当	80,510	71,884	8,626
95016-212-08 赴 任 旅 費	400	400	0	13073-211-04 超 過 勤 務 手 当	9,782	8,244	1,538
95016-212-08 外 国 旅 費	48,787	46,289	2,498	13073-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,448	2,229	219
95016-212-08 外国留学旅費	5,673	4,910	763	13089-261-05 児 童 手 当	180	156	24
95016-212-08 委員等旅費	16,767	18,074	1,307	13073-219-06 諸 謝 金	5,927	5,371	556
95016-213-09 庁 費	627,158	503,799	123,359	13073-212-08 職 員 旅 費	6,347	4,426	1,921
95016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,681	1,528	153	13073-212-08 委 員 等 旅 費	3,000	2,859	141
95016-213-09 電子計算機等借 料	306,665	266,727	39,938	13073-213-09 庁 費	5,133	4,349	784
95016-213-09 各 所 修 繕	11,652	11,652	0	13073-213-09 試 験 研 究 費	73,499	57,052	16,447
95199-233-09 自動車重量税	630	510	120	13073-215-14 経 済 調 査 等 委 託 費	21,334	17,916	3,418
95016-215-14 経済調査等委託 費	344,403	341,562	2,841	計	11,488,697	11,218,921	269,776
95016-215-16 消費者啓発費補 助金	213,489	180,065	33,424				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	13 科学技術庁一般行政に必要な経費	3,811,829	3,268,356	543,473	「科学技術庁設置法」に基づく科学技術庁所掌の一般事務処理
		13 科学技術会議に必要な経費	27,253	27,051	202	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		13 原子力委員会に必要な経費	181,876	141,473	40,403	「原子力委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		13 宇宙開発委員会に必要な経費	40,355	39,738	617	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		13 審議会等に必要な経費	34,522	32,648	1,874	1 「総理府設置法」第15条第1項の規定による附属機関のうち科学技術庁において事務を処理する各種審議会の運営 2 「科学技術庁設置法」第21条第1項の規定による各種審議会等の運営
	221 筑波研究学園都市共同利用施設費	13 筑波研究学園都市共同利用施設の整備に必要な経費	187,671	72,160	115,511	筑波研究学園都市に建設する研究者の共同利用施設の施設整備
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	364,749	356,515	8,234	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 発明実施化試験の助成に必要な経費	25,482	31,852	6,370	1 優秀な発明考案の実施化が経済的理由により困難な者に対する実施化試験費の一部補助 2 発明実施化を目的とする発明研究機関等に対する設備費の一部補助
		13 資源の総合的利用方策の調査の委託に必要な経費	8,039	6,956	1,083	資源の総合的利用方策に関する実証的調査の民間に対する委託
		13 地方科学技術振興事業の助成に必要な経費	9,175	5,000	4,175	科学技術の振興を図るため、地方公共団体の科学技術関係職員の海外における留学研究に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	448,458	190,933	257,525	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	5,269,000	4,736,393	532,607	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター出資及び助成に必要な経費	2,266,000	2,057,520	208,480	日本科学技術情報センターの行う内外科学技術情報の収集、分類及び整理等の事業に対する出資及び補助
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	1,179,000	997,485	181,515	新技術開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	72,649,000	60,159,345	12,489,655	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	213 特別研究促進調整費	13 特別研究促進調整に必要な経費	1,480,000	1,480,000	0	特に推進する必要がある特別な研究について各省各庁の所管に係る研究業務の総合的な促進を図り、かつ、その相互間の調整を図るための研究費
	214 海洋開発調査研究促進費	13 潜水調査船に必要な経費	187,409	203,391	15,982	海洋開発技術に関する調査研究を行う各省各庁の共用施設としての潜水調査船の運用
		13 深海潜水調査船の研究開発に必要な経費	29,520	29,520	0	深海調査の推進及び海洋開発技術の向上を図ることを目的として、深海に潜水できる調査船の研究開発の民間に対する委託
		13 大陸棚有人潜水作業技術の研究開発に必要な経費	225,245	0	225,245	海洋科学技術の向上を図ることを目的として、大陸棚における有人潜水作業の実用化研究及び有人潜水作業システムの開発の民間に対する委託
		13 海洋遠隔探査技術の開発研究に必要な経費	59,555	0	59,555	航空機等による遠隔探査手法を適用した海洋調査技術の開発研究の民間に対する委託

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
215	原子力平和 利用研究促 進費	13 海洋科学技術セン ター出資及び助成 に必要な経費	899,000	716,320	182,680	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるため の同センターに対する出資及び一部補助
		13 海中作業基地によ る海中実験に必要な 経費	0	550,149	550,149	前年度限りの経費
		13 原子力平和利用研 究の委託に必要な 経費	385,000	356,125	28,875	原子力に関する技術の発達を図るため、民間等に対する試験 研究の委託
		13 放射性廃棄物処理 処分対策に必要な 経費	192,847	0	192,847	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対す る調査研究の委託
		13 原子力発電所立地 調査に必要な経費	3,418	4,273	855	原子力発電所の適正な配置の指導を行うため、立地条件の実 地調査の地方公共団体等に対する委託
		13 日本原子力研究所 出資及び助成に必 要な経費	30,026,000	25,003,118	5,022,882	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同 研究所に対する出資及び補助
		13 日本原子力船開発 事業団出資及び助 成に必要な経費	1,986,000	1,264,108	721,892	日本原子力船開発事業団の行う事業に要する資金に充てるた めの同事業団に対する出資及び補助
		13 動力炉・核燃料開 発事業団出資及び 助成に必要な経費	60,268,000	52,811,366	7,456,634	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てる ための同事業団に対する出資及び補助
		13 核燃料物質の消耗 補償に必要な経費	0	66	66	前年度限りの経費
		216	国立機関原 子力試験研 究費	13 試験研究機関等 の試験研究に必要 な経費	945,444	875,821
217	放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	819,256	695,602	123,654	1 各省各庁所管の試験研究機関等における (1) 放射能の測定調査及び研究

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 放射性固体廃棄物の処分に 関する環境の測定調査及び 研究
	218 科学技術庁 試験研究所	13 航空宇宙技術研 究所に必要な経費	3,906,038	3,689,538	216,500	2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
		13 金属材料技術研 究所に必要な経費	2,482,086	2,268,980	213,106	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研 究所に必要な経費	2,461,952	2,221,348	240,604	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 国立防災科学技術 センターに必要な 経費	1,086,188	760,139	326,049	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関 する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に 必要な経費	975,492	969,050	6,442	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
	220 科学技術庁 試験研究所 施設費	13 科学技術庁試験研 究所施設整備に必 要な経費	1,030,228	1,108,657	78,429	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
	219 資源調査所	13 資源調査所に必要 な経費	193,838	169,942	23,896	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
		科学技術庁計	196,144,925	167,300,938	28,843,987	

科目別内訳									
項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211	科学技術庁	4,095,835	3,509,266	586,569	13016-212-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	6,980	0	6,980
	13016-211-02 職員基本給	994,864	904,602	90,262	13016-212-08	受賞者旅費	837	775	62
	13016-211-03 職員諸手当	511,412	461,348	50,064	13016-212-08	外国技術者等招へい旅費	6,437	2,269	4,168
	13016-211-04 超過勤務手当	89,192	83,471	5,721	13016-212-08	外国人留学生旅費	3,555	2,165	1,390
	13016-211-05 委員手当	50,337	47,315	3,022	13016-213-09	庁費	466,831	356,240	110,591
	13016-211-05 非常勤職員手当	3,688	21,367	17,679	13016-213-09	国会図書館支部庁費	1,326	1,205	121
	13016-211-05 休職者給与	12,982	14,974	1,992	13016-213-09	土地借料	385	295	90
	13016-211-05 国際機関等派遣職員給与	12,059	10,011	2,048	13016-213-09	招へい外国人滞在費	21,087	22,287	1,200
	13016-261-05 公務災害補償費	4,674	2,803	1,871	13016-213-09	各所修繕	66,109	60,743	5,366
	13016-211-05 退職手当	518,520	420,064	98,456	13016-213-09	科学技術映画製作費	41,329	41,329	0
	13089-261-05 児童手当	1,800	1,196	604	13016-213-09	科学技術広報放送費	108,776	108,776	0
	13016-219-06 諸謝金	27,973	22,287	5,686	13199-233-09	自動車重量税	898	665	233
	13016-269-07 褒賞品費	2,237	2,237	0	13016-215-14	科学技術調査資料作成委託費	226,370	148,082	78,288
	13016-212-08 職員旅費	51,752	40,592	11,160	13016-215-16	国家公務員共済組合負担金	660,555	554,089	106,466
	13016-212-08 検査旅費	5,547	4,355	1,192	13029-235-16	国有資産所在市町村交付金	2,882	2,931	49
	13016-212-08 赴任旅費	8,029	6,968	1,061	13016-295-16	経済協力開発機構原子力機関分担金	107,587	85,227	22,360
	13016-212-08 外国旅費	31,778	29,928	1,850	13016-219-17	交際費	4,364	4,364	0
	13016-212-08 外国留学旅費	6,009	5,141	868	13016-299-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
	13016-212-08 委員等旅費	36,574	39,065	2,491					

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 筑波研究学園都市共 同利用施設費	187,671	72,160	115,511	13073-159-24 宇宙開発事業団 出資金	68,415,000	56,520,000	11,895,000
13073-122-08 施設施工旅費	705	280	425	213 特別研究促進調整費 (13073-219-..)	1,480,000	1,480,000	0
13073-123-09 施設施工庁費	9,974	1,880	8,094	214 海洋開発調査研究促 進費	1,400,729	1,499,380	98,651
13073-124-15 施設整備費	176,992	70,000	106,992	13073-219-06 諸 謝 金	79	14	65
212 科学技術振興費	82,218,903	68,541,999	13,676,904	13073-212-08 職 員 旅 費	1,971	1,567	404
13073-212-08 研 修 旅 費	14,356	10,586	3,770	13073-212-08 委 員 等 旅 費	307	0	307
13073-212-08 在外研究員等旅 費	333,838	329,374	4,464	13073-213-09 庁 費	99,240	95,137	4,103
13073-213-09 庁 費	16,555	16,555	0	13073-213-09 船 舶 運 航 費	85,812	106,673	20,861
13073-215-14 資源総合利用方 策調査委託費	8,039	6,956	1,083	13073-215-14 海洋開発技術研 究委託費	314,320	579,669	265,349
13073-245-16 発明実施化試験 費補助金	25,482	31,852	6,370	13073-245-16 海洋科学技術セ ンター補助金	566,000	437,320	128,680
13073-215-16 地方科学技術振 興費補助金	9,175	5,000	4,175	13073-159-24 海洋科学技術セ ンター出資金	333,000	279,000	54,000
13073-245-16 種子島周辺漁業 対策事業費補助 金	448,458	190,933	257,525	215 原子力平和利用研究 促進費	92,861,265	79,439,056	13,422,209
13073-245-16 理化学研究所補 助金	3,608,000	3,276,393	331,607	13073-213-09 原 子 燃 料 費	0	66	66
13073-245-16 日本科学技術情 報センター補助 金	1,338,000	1,230,520	107,480	13073-215-14 原子力平和利用 研究委託費	385,000	356,125	28,875
13073-245-16 新技術開発事業 団補助金	410,000	397,485	12,515	13073-215-14 放射性廃棄物処 理処分対策調査 研究委託費	192,847	0	192,847
13073-245-16 宇宙開発事業団 補助金	4,234,000	3,639,345	594,655	13073-215-14 原子力発電所立 地調査委託費	3,418	4,273	855
13073-159-24 理化学研究所出 資金	1,661,000	1,460,000	201,000	13073-245-16 日本原子力研究 所補助金	10,940,000	9,633,118	1,306,882
13073-159-24 日本科学技術情 報センター出資 金	928,000	827,000	101,000	13073-245-16 日本原子力船開 発事業団補助金	1,008,000	948,108	59,892
13073-159-24 新技術開発事業 団出資金	769,000	600,000	169,000	13073-245-16 動力炉・核燃料 開発事業団補助 金	9,937,000	8,455,366	1,481,634

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-159-24 日本原子力研究所出資金	19,086,000	15,370,000	3,716,000	13073-224-15 船舶建造費	0	96,744	96,744
13073-159-24 日本原子力船開発事業団出資金	978,000	316,000	662,000	218 科学技術庁試験研究所	10,911,756	9,909,055	1,002,701
13073-159-24 動力炉・核燃料開発事業団出資金	50,331,000	44,356,000	5,975,000	13073-211-02 職員基本給	3,364,853	3,099,274	265,579
216 国立機関原子力試験研究費	945,444	875,821	69,623	13073-211-03 職員諸手当	1,830,675	1,671,624	159,051
13073-219-06 諸 謝 金	624	510	114	13073-211-04 超過勤務手当	198,714	187,023	11,691
13073-212-08 職員旅費	8,179	6,536	1,643	13073-211-05 常勤職員給与	3,194	2,805	389
13073-222-08 施設施工旅費	162	173	11	13073-211-05 非常勤職員手当	9,991	8,753	1,238
13073-213-09 試験研究費	890,967	807,033	83,934	13089-261-05 児童手当	4,743	4,391	352
13073-223-09 施設施工庁費	244	258	14	13073-219-06 諸 謝 金	2,913	2,576	337
13073-224-15 施設整備費	45,268	61,311	16,043	13073-212-08 職員旅費	51,832	41,114	10,718
217 放射能調査研究費	819,256	695,602	123,654	13073-212-08 受託業務旅費	1,334	1,575	241
13073-219-06 諸 謝 金	900	1,105	205	13073-212-08 委員等旅費	4,812	3,784	1,028
13073-212-08 職員旅費	13,973	11,644	2,329	13073-212-08 外来研究員等旅費	2,971	2,912	59
13073-222-08 施設施工旅費	0	75	75	13073-213-09 庁 費	232,649	144,930	87,719
13073-213-09 放射能測定費	253,701	177,603	76,098	13073-213-09 試験研究費	3,801,496	3,363,463	438,033
13073-213-09 放射能調査対策研究費	8,167	3,376	4,791	13073-213-09 国有特許外国出願費	5,515	5,515	0
13073-213-09 庁 費	0	246	246	13073-213-09 受託研究費	37,038	42,586	5,548
13073-223-09 施設施工庁費	0	58	58	13073-223-09 医療機器整備費	50,248	47,560	2,688
13073-215-14 放射能測定調査委託費	542,515	395,869	146,646	13073-213-09 電子計算機借料	493,229	478,464	14,765
13073-224-15 施設整備費	0	8,882	8,882	13073-213-09 医 療 費	52,662	42,582	10,080

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-213-09	特定試験装置動力及燃料費	366,374	346,552	19,822	13016-211-02	職員基本給	92,273	84,661	7,612
13073-213-09	土地借料	7,859	7,669	190	13016-211-03	職員諸手当	46,706	42,783	3,923
13073-213-09	患者食糧費	11,662	9,952	1,710	13016-211-04	超過勤務手当	6,494	6,213	281
13199-233-09	自動車重量税	1,073	881	192	13089-261-05	児童手当	60	135	75
13073-224-15	研究設備整備費	375,919	393,070	17,151	13016-219-06	諸謝金	3,030	3,198	168
220	科学技術庁試験研究所施設費	1,030,228	1,108,657	78,429	13016-212-08	職員旅費	5,130	4,549	581
13073-122-08	施設施工旅費	3,848	4,280	432	13016-212-08	委員等旅費	1,198	331	867
13073-123-09	施設施工庁費	61,803	34,322	27,481	13016-213-09	庁費	38,909	28,057	10,852
13073-124-15	施設整備費	964,577	1,070,055	105,478	13199-233-09	自動車重量税	38	15	23
219	資源調査所	193,838	169,942	23,896		計	196,144,925	167,300,938	28,843,987

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	2,994,579	2,576,403	418,176	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	28,651	27,072	1,579	「環境庁設置法」に基づく各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	195,461	141,652	53,809	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等
		95 公害防止計画策定推進等に必要な経費	8,737	12,437	3,700	「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策に必要な経費	10,703,210	5,733,802	4,969,408	1 「公害健康被害補償法」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 公害健康被害補償協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団に対する公害医療費等の交付金等
		95 大気汚染防止対策等に必要な経費	495,892	277,887	218,005	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等 2 「騒音規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3 大気汚染測定網の整備運営等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水質汚濁防止対策 に必要な経費	847,276	614,461	232,815	4 大気汚染防止対策等のための各種調査等 公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の水域類型の指定等 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3 水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95 地盤沈下及び廃棄物 対策に必要な経費	87,032	73,760	13,272	1 地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団 体に対する一部補助等 2 廃棄物処理処分基準の設定
		95 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な経費	166,303	151,104	15,199	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適 正な使用の確保等を図るための 1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95 公害防止事業団助 成等に必要な経費	3,340,681	2,478,156	862,525	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金 等
		95 公害監視等設備整 備に必要な経費	1,212,500	1,340,448	127,948	1 大気測定所の施設整備 2 大気汚染等監視体制及び公共用水域の水質監視体制の強 化を図るための監視測定機器の設備整備費の地方公共団体 に対する一部補助 3 公害調査等の促進を図るための地方公共団体に対する設 備整備費の一部補助
		95 公害研修所に必要 な経費	103,750	103,356	394	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対 し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 自然環境保全対策 に必要な経費	47,638	73,589	25,951	「自然環境保全法」に基づく 1 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のた めの事業 2 自然環境保全地域等に関する事務処理等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	259	水俣病研究センター施設費	255,845	0	255,845	水俣病研究センター(仮称)の施設整備
	252	環境保全総合調査研究促進調整費	380,000	407,000	27,000	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253	国立機関公害防止等試験研究費	2,856,222	2,655,544	200,678	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	255	公害防止等調査研究費	665,090	604,613	60,477	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成
		光化学スモッグ対策に必要な経費	182,903	172,492	10,411	光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256	自然公園等管理費	484,636	377,867	106,769	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	698,309	388,045	310,264	交付公債による国立公園、国定公園及び国設鳥獣保護区特別保護地区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		鳥獣保護行政に必要な経費	127,673	96,970	30,703	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257	自然公園等施設整備費	2,492,702	2,321,078	171,624	国立公園、国定公園等の施設整備
		鳥獣保護施設整備に必要な経費	0	39,624	39,624	前年度限りの経費
	258	国立公害研究所	2,026,350	1,287,855	738,495	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2 公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
		環 境 庁 計	30,401,440	21,955,215	8,446,225	

科目別内訳										
項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
251	環境庁	20,231,710	13,604,127	6,627,583	95016-213-09	庁費	485,987	502,025	16,038	
	95016-211-02	職員基本給	1,243,210	1,067,316	175,894	95016-213-09	国会図書館支部 庁費	1,326	1,205	121
	95016-211-03	職員諸手当	636,309	543,546	92,763	95016-213-09	公害調査費	215,638	115,924	99,714
	95016-211-04	超過勤務手当	123,204	106,404	16,800	95016-213-09	各所修繕	8,032	3,894	4,138
	95016-211-05	委員手当	18,252	17,306	946	95199-233-09	自動車重量税	253	551	298
	95016-211-05	非常勤職員手当	916	826	90	95016-215-14	公害調査等委託 費	935,013	596,919	338,094
	95016-211-05	休職者給与	2,140	2,101	39	95016-215-14	広報委託費	38,600	38,600	0
	95016-211-05	国際機関等派遣 職員給与	2,934	0	2,934	95051-215-14	自然環境保全調査等 委託費	22,282	16,511	5,771
	95016-261-05	公務災害補償費	2,729	2,546	183	95051-224-15	大気測定所施設 整備費	15,028	15,028	0
	95016-211-05	退職手当	404,645	359,707	44,938	95016-294-15	不動産購入費	0	121,500	121,500
	95089-261-05	児童手当	3,160	2,116	1,044	95051-225-16	公害監視等設備 整備費補助金	1,146,486	1,274,434	127,948
	95016-219-06	諸謝金	36,671	25,257	11,414	95051-225-16	水質汚濁防止費 補助金	501,676	420,601	81,075
	95016-212-08	職員旅費	61,070	48,841	12,229	95051-225-16	土壤汚染対策費 補助金	45,901	41,229	4,672
	95016-212-08	研修旅費	5,607	4,087	1,520	95051-215-16	大気汚染源規制 調査費補助金	25,578	45,833	20,255
	95016-212-08	赴任旅費	6,897	6,205	692	95051-215-16	地盤沈下測定費 補助金	52,814	51,889	925
	95016-212-08	外国旅費	21,084	19,503	1,581	95016-215-16	公害健康被害補 償協会補助金	679,502	614,196	65,306
	95016-212-08	外国留学旅費	825	2,244	1,419	95016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	219,973	168,241	51,732
	95016-212-08	委員等旅費	42,847	27,944	14,903	95029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	37,975	27,863	10,112
	95016-212-08	参考人等旅費	4,952	3,987	965	95051-245-16	公害防止事業団 交付金	3,369,378	2,512,951	856,427

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-215-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,016,464	867,445	149,019	13054-224-15	施設整備費	0	78,140	78,140
95016-265-16	公害健康被害補償協会交付金	8,793,000	3,924,000	4,869,000	255	公害防止等調査研究費	847,993	777,105	70,888
95016-219-17	交 際 費	3,272	3,272	0	13054-219-06	諸 謝 金	12,148	11,480	668
95016-299-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	13054-212-08	職 員 旅 費	7,807	7,813	6
95051-299-20	自然環境保全補償金	70	70	0	13054-212-08	外 国 旅 費	618	618	0
259	水俣病研究センター施設費	255,845	0	255,845	13054-212-08	委員等旅費	17,190	15,111	2,079
95016-122-08	施設施工旅費	1,766	0	1,766	13054-213-09	公害調査費	68,149	41,719	26,430
95016-123-09	施設施工庁費	1,766	0	1,766	13199-233-09	自動車重量税	0	240	240
95016-124-15	施設整備費	252,313	0	252,313	13054-215-14	公害調査等委託費	668,851	650,474	18,377
252	環境保全総合調査研究促進調整費(13054-219・・)	380,000	407,000	27,000	13054-245-16	公害医療研究費補助金	63,980	40,400	23,580
253	国立機関公害防止等試験研究費	2,856,222	2,655,544	200,678	13054-245-16	健康被害調査費補助金	9,250	9,250	0
13054-219-06	諸 謝 金	6,350	4,902	1,448	256	自然公園等管理費	1,310,618	862,882	447,736
13054-212-08	職 員 旅 費	69,385	50,020	19,365	95052-219-06	諸 謝 金	5,766	3,310	2,456
13054-212-08	委員等旅費	5,222	6,247	1,025	95052-212-08	職 員 旅 費	22,375	18,487	3,888
13054-222-08	施設施工旅費	0	231	231	95052-212-08	委員等旅費	4,938	1,938	3,000
13054-213-09	庁 費	8,726	9,107	381	95052-213-09	庁 費	319,856	250,590	69,266
13054-213-09	試験研究費	2,357,927	1,967,578	390,349	95052-213-09	有益鳥獣保護費	14,266	13,826	440
13054-223-09	施設施工庁費	0	231	231	95052-213-09	土地建物借料	2,384	2,313	71
13054-215-14	試験研究調査委託費	408,612	539,088	130,476	95052-213-09	各 所 修 繕	17,040	16,714	326
					95199-233-09	自動車重量税	814	719	95

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95052-215-14	国立公園等調査 管理委託費	42,814	15,425	27,389	13054-211-02	職員基本給	300,009	187,464	112,545
95052-215-14	鳥獣保護事業委 託費	67,286	58,406	8,880	13054-211-03	職員諸手当	160,701	100,601	60,100
95052-215-16	国立公園等環境 保全管理費補助 金	87,264	80,450	6,814	13054-211-04	超過勤務手当	17,276	11,033	6,243
95052-235-16	交付地方債元利 償還金等補助金	698,309	388,045	310,264	13054-211-05	非常勤職員手当	1,682	607	1,075
95052-215-16	鳥獣保護事業費 補助金	27,436	12,589	14,847	13089-261-05	児童手当	520	340	180
95052-299-20	自然公園等保護 補償金	70	70	0	13054-219-06	諸謝金	2,489	476	2,013
257	自然公園等施設整備 費	2,492,702	2,360,702	132,000	13054-212-08	職員旅費	11,475	3,992	7,483
95052-122-08	施設施工旅費	5,506	4,793	713	13054-212-08	赴任旅費	2,803	4,341	1,538
95052-123-09	施設施工庁費	6,292	5,478	814	13054-212-08	委員等旅費	1,231	1,016	215
95052-124-15	国立公園施設整 備費	724,000	570,000	154,000	13054-213-09	庁費	186,060	109,923	76,137
95052-124-15	国民公園施設整 備費	130,900	114,803	16,097	13054-213-09	試験研究費	1,125,536	652,543	472,993
95052-194-15	不動産購入費	5,800	5,800	0	13054-2 ¹ / ₃ -09	通信専用料	209,916	210,048	132
95052-125-16	自然公園等施設 整備費補助金	1,620,204	1,620,204	0	13054-213-09	土地借料	4,750	4,180	570
95052-125-16	鳥獣保護施設整 備費補助金	0	39,624	39,624	13054-213-09	各所修繕	1,749	1,186	563
258	国立公害研究所	2,026,350	1,287,855	738,495	13199-233-09	自動車重量税	153	105	48
					計		30,401,440	21,955,215	8,446,225

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	3,687,968	3,469,360	218,608	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 土地調査等に必要な経費	178,939	306,239	127,300	1 境界が不明確な土地の調査に要する経費の県に対する補助等 2 首里城久慶門の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 3 沖縄において消費される国内産糖の本土復帰以前と復帰後の税差相当額の県に対する一部補助 4 不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	3,002,000	1,285,000	1,717,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 離島振興特別事業に必要な経費	81,832	22,400	59,432	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する共同利用施設及び離島振興総合センターの建設事業に要する経費の一部補助
		95 国営公園の維持管理推進に必要な経費	100,000	0	100,000	国から委託を受けて沖縄国際海洋博覧会記念公園の維持管理業務の一部を行う民間団体の基本財産造成に要する経費の一部補助
		95 沖縄県土地開発基金造成に必要な経費	0	1,200,000	1,200,000	前年度限りの経費
	272 沖縄振興開発計画調査費	95 沖縄振興開発計画調査に必要な経費	65,841	61,767	4,074	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄の振興開発に関する基本的計画の調査実施
	274 沖縄教育振興事業費	15 産業教育施設の整備に必要な経費	703,918	732,820	28,902	「産業教育振興法」に基づく高等学校の施設費の設置者に対する一部補助
		95 社会教育施設の整備に必要な経費	90,000	96,000	6,000	公民館の整備費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 体育施設の整備に必要な経費	118,747	84,933	33,814	水泳プール、柔剣道場等の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		15 学校給食施設の整備に必要な経費	152,065	112,057	40,008	学校給食の普及充実を図るため、小学校及び中学校の学校給食施設の整備費の設置者に対する一部補助
		14 公立学校の施設整備に必要な経費	10,540,003	8,718,299	1,821,704	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築 4 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 5 児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 6 提供施設に係る代替借用校地の購入に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	275 沖縄保健衛生等対策諸費	95 医師歯科医師等の派遣等に必要な経費	164,306	185,301	20,995	1 地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣 2 各種医療保険共同医療施設の設置に関する調査
		95 ハブ対策に必要な経費	10,990	12,422	1,432	ハブ抗毒素製造研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	58,292	52,827	5,465	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
		05 公的医療機関等施設整備に必要な経費	451,634	402,492	49,142	保健所、公的医療機関及びへき地診療所の施設整備費の県等に対する一部補助
	276 沖縄農業振興費	95 植物防疫対策に必要な経費	230,668	229,223	1,445	特殊病虫害防除を推進するための

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 ウリミバエのぼく滅実験防除 2 ミカンコミバエ、アフリカマイマイ等の防除に要する経費の県に対する補助等
		95 糖業振興に必要な経費	1,836,107	1,600,944	235,163	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
279	沖縄開発事業指導監督費	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	49,950	40,585	9,365	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
280	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	27,779,000	23,345,000	4,434,000	「昭和 50 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」及び「道路整備緊急措置法」第 3 条第 1 項の規定により、昭和 51 年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
281	沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	2,471,561	2,411,616	59,945	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	89,000	93,650	4,650	民有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	0	8,000	8,000	前年度限りの経費
		41 海岸事業に必要な経費	901,500	865,500	36,000	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の補助等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	2,423,000	4,749,084	2,326,084	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、 「昭和50年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」及び「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	8,407,327	7,484,366	922,961	港湾整備事業にする経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要 な経費	2,560,800	2,425,988	134,812	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の補助等
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,871,968	1,872,570	602	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業 に必要な経費	3,746,718	3,642,492	104,226	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助
		45 環境衛生施設の整備 に必要な経費	11,154,228	10,699,594	454,634	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の補助
		45 都市計画事業に必要 な経費	7,290,984	6,737,000	553,984	1 国が施行する沖縄国際海洋博覧会記念公園の諸施設の整備並びに維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費の補助
		46 土地改良事業等に 必要な経費	6,107,505	4,564,858	1,542,647	1 土地改良事業計画策定のための基礎調査及び農用地開発に関する基礎調査等 2 宮良川地区において国が施行する堰堤工事、幹線用水路工事等の国営かんがい排水事業 3 地方公共団体等が施行する土地改良事業、農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
		47 林道等事業に必要な経費	1,698,664	2,250,448	551,784	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
282	航空機燃料 税財源沖縄 空港整備事 業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	1,954,848	1,485,540	469,308	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和51年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
283	農林漁業用 揮発油税財 源身替沖縄 農道等整備 事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	33,800	28,169	5,631	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	244,000	180,000	64,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	13,100	12,200	900	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費の一部補助
284	沖縄住宅対 策諸費	44 公営住宅建設事業 の指導監督に必要 な経費	15,474	13,315	2,159	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
285	沖縄治水事 業工事諸費	41 治水事業工事諸費 に必要な経費	244,000	215,667	28,333	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
286	沖縄道路事 業工事諸費	42 道路事業工事諸費 に必要な経費	425,000	400,147	24,853	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
287	沖縄港湾空 港整備事業 工事諸費	43 港湾空港整備事業 工事諸費に必要な 経費	279,410	259,556	19,854	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	290	沖縄公園事業 工事諸費	45	公園事業工事諸費 に必要な経費	26,016	0	26,016	沖縄総合事務局が施行する沖縄国際海洋博覧会記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288	沖縄土地改良事業 工事諸費	46	土地改良事業工事 諸費に必要な経費	108,395	65,310	43,085	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289	沖縄特定開発事業 推進調査費	48	沖縄特定開発事業 の実施を推進する ための調査に必要な 経費	110,000	100,000	10,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計			101,479,558	92,522,739	8,956,819	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 沖縄開発庁	7,050,739	6,282,999	767,740	95089-261-05 児童手当	9,780	8,504	1,276
95016-211-02 職員基本給	1,323,205	1,260,725	62,480	95016-219-06 諸謝金	14,105	11,127	2,978
95016-211-03 職員諸手当	667,214	631,154	36,060	95085-269-06 沖縄駐留軍関係 離職者一時給付 金	3,505	31,285	27,780
95016-211-04 超過勤務手当	107,697	101,620	6,077	95016-219-06 南西諸島関係職員 未払諸給与費	7,092	7,092	0
95016-211-05 委員手当	3,535	3,316	219	95016-212-08 職員旅費	135,677	128,111	7,566
95016-211-05 非常勤職員手当	1,134	32	1,102	95016-212-08 検査旅費	6,271	5,495	776
95016-211-05 統計調査員手当	6,376	5,810	566	95061-212-08 漁船認定旅費	65	64	1
95016-211-05 休職者給与	331	876	545	95016-212-08 研修旅費	2,202	2,103	99
95016-261-05 公務災害補償費	173	269	96	95016-212-08 赴任旅費	54,593	50,906	3,687
95016-211-05 退職手当	209,632	185,625	24,007	95016-212-08 外国旅費	1,203	1,113	90

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-212-08 委員等旅費	15,014	12,836	2,178	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	13,096	9,747	3,349
95016-212-08 参考人等旅費	682	682	0	95199-215-16 不発弾等処理交付金	47,051	108,766	61,715
95016-213-09 庁 費	309,568	300,403	9,165	95199-2 ⁴ / ₃ 5-16 沖繩振興開発金融公庫補給金	3,002,000	1,285,000	1,717,000
95061-213-09 漁船依頼検査費	29	29	0	95016-219-17 交 際 費	3,382	3,382	0
95016-213-09 資格検定国家試験費	143	136	7	95016-299-18 賠償償還及払戻金	1,600	2,600	1,000
95016-213-09 船員手帳作成費	278	253	25	272 沖繩振興開発計画調査費	65,841	61,767	4,074
95016-213-09 国有財産評価等手数料	8,773	12,257	3,484	95059-219-06 諸 謝 金	1,775	1,856	81
95016-213-09 合同宿舍管理費	1,244	1,030	214	95059-212-08 職 員 旅 費	15,966	15,131	835
95016-213-09 土地建物借料	174,997	172,489	2,508	95059-212-08 委 員 等 旅 費	873	723	150
95016-213-09 各省各庁公務員宿舍借上費	370,068	336,425	33,643	95059-213-09 庁 費	16,321	14,066	2,255
95016-213-09 各 所 修 繕	11,004	10,832	172	95059-215-14 沖繩振興開発計画調査委託費	30,906	29,991	915
95199-233-09 自動車重量税	697	228	469	274 沖繩教育振興事業費	11,604,733	9,744,109	1,860,624
95059-215-16 土地調査費補助金	109,408	70,256	39,152	15071-125-16 高等学校産業教育施設整備費補助金	703,918	732,820	28,902
95016-225-16 首里城久慶門復元整備費補助金	2,092	0	2,092	95072-125-16 社会教育施設整備費補助金	90,000	96,000	6,000
95065-245-16 砂糖価格差補給補助金	11,492	91,930	80,438	95072-125-16 体育施設整備費補助金	118,747	84,933	33,814
95059-225-16 離島振興特別事業費補助金	81,832	22,400	59,432	15071-125-16 学校給食施設整備費補助金	152,065	112,057	40,008
95016-255-16 国営公園維持管理推進費補助金	100,000	0	100,000	14071-125-16 公立学校施設整備費補助金	10,218,545	8,419,356	1,799,189
95016-225-16 首里城歓会門復元整備費補助金	0	12,008	12,008	14071-195-16 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	168,166	145,651	22,515
95059-255-16 沖繩県土地開発基金造成費補助金	0	1,200,000	1,200,000				
95016-215-16 国家公務員共済組合負担金	232,499	194,083	38,416				

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14071-195-16 提供施設代替借用校地購入費補助金	153,292	153,292	0	279 沖縄開発事業指導監督費	49,950	40,585	9,365
275 沖縄保健衛生等対策諸費	685,222	653,042	32,180	95059-219-06 諸 謝 金	173	134	39
95086-219-06 諸 謝 金	91,084	80,843	10,241	95059-212-08 職 員 旅 費	24,715	21,464	3,251
95086-212-08 職 員 旅 費	1,310	110	1,200	95059-212-08 災 害 検 査 旅 費	278	228	50
95086-212-08 委 員 等 旅 費	70,863	104,044	33,181	95059-213-09 庁 費	24,784	18,759	6,025
95086-213-09 庁 費	1,049	304	745	280 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費			
95086-215-16 ハブ対策費補助金	10,990	12,422	1,432	42052-236-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	27,779,000	23,345,000	4,434,000
05086-215-16 無医地区医師派遣費補助金	58,292	52,827	5,465	281 沖縄開発事業費	48,723,255	47,805,166	918,089
05086-125-16 保健所施設整備費補助金	101,846	0	101,846	41051-124-00 海岸事業調査費	15,500	11,600	3,900
05086-125-16 公的医療機関施設整備費補助金	324,393	229,251	95,142	41051-125-00 海岸事業費補助	886,000	853,900	32,100
05086-125-16 へき地診療所施設整備費補助金	25,395	23,596	1,799	43052-124-00 漁港施設調査費	5,200	4,278	922
05086-125-16 伝染病院隔離病舎施設整備費補助金	0	29,645	29,645	43052-125-00 漁港修築費補助	2,555,600	2,421,710	133,890
05086-125-16 医療福祉センター施設整備費補助金	0	120,000	120,000	44084-125-00 公営住宅建設費補助	3,746,718	3,642,492	104,226
276 沖縄農業振興費	2,066,775	1,830,167	236,608	45086-125-00 簡易水道等施設整備費補助	1,405,796	1,215,464	190,332
95061-212-08 職 員 旅 費	374	373	1	45086-125-00 廃棄物処理施設整備費補助	419,677	362,941	56,736
95061-213-09 庁 費	45	45	0	45086-125-00 水道水源開発等施設整備費補助	9,328,755	9,121,189	207,566
95061-215-16 特殊病害虫特別防除費補助金	230,454	229,010	1,444	45052-124-00 国営公園維持管理費	719,000	0	719,000
95061-245-16 含みつ糖対策費補助金	535,902	300,739	235,163	45052-124-00 国営公園整備費	846,984	887,000	40,016
95061-245-16 糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0	45052-125-00 公園事業費補助	1,350,000	1,354,000	4,000
				45052-125-00 下水道事業費補助	4,375,000	4,496,000	121,000

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-124-00	国営かんがい排水事業費	387,480	148,319	239,161	282	航空機燃料税財源沖繩空港整備事業費			
46052-124-00	土地改良調査計画費	316,139	286,804	29,335	43052-236-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,954,848	1,485,540	469,308
46052-125-00	土地改良調査計画費補助	69,000	62,820	6,180	283	農林漁業用揮発油税財源身替沖繩農道等整備事業費	290,900	220,369	70,531
46052-125-00	土地改良事業費補助	4,310,477	3,392,426	918,051	43052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	33,800	28,169	5,631
46052-124-00	農用地開発調査計画費	17,500	35,000	17,500	46052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	244,000	180,000	64,000
46052-125-00	農用地開発調査計画費補助	5,400	5,400	0	47052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	13,100	12,200	900
46052-125-00	農用地開発事業費補助	819,009	604,089	214,920	284	沖縄住宅対策諸費			
46052-124-00	特定地域農業開発調査計画費	40,000	30,000	10,000	44084-215-00	公営住宅建設指導監督交付金	15,474	13,315	2,159
46052-125-00	農用地開発公団事業費補助	142,500	0	142,500	285	沖縄治水事業工事諸費	244,000	215,667	28,333
47052-125-00	造林事業費補助	104,964	88,148	16,816	41051-121-02	職員基本給	113,894	98,561	15,333
47052-125-00	林道事業費補助	127,110	113,300	13,810	41051-121-03	職員諸手当	54,194	47,376	6,818
47052-125-00	林道改良事業費補助	7,590	0	7,590	41051-121-04	超過勤務手当	23,008	20,315	2,693
47052-125-00	工業用水道事業費補助	1,406,000	2,019,000	613,000	41051-121-05	非常勤職員手当	166	151	15
47061-125-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	5,000	0	5,000	41051-121-05	休職者給与	27	65	38
47061-125-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	48,000	30,000	18,000	41051-161-05	公務災害補償費	15	20	5
41051-136-00	治水特別会計へ繰入	2,471,561	2,411,616	59,945	41051-121-05	退職手当	3,587	2,816	771
41051-136-00	国有林野事業特別会計へ繰入	89,000	101,650	12,650					
42052-136-00	道路整備特別会計へ繰入	2,423,000	4,749,084	2,326,084					
43052-136-00	港湾整備特別会計へ繰入	8,407,327	7,484,366	922,961					
43052-136-00	空港整備特別会計へ繰入	1,871,968	1,872,570	602					

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41089-161-05 児 童 手 当	990	1,028	38	42089-161-05 児 童 手 当	1,080	1,092	12
41051-129-06 諸 謝 金	752	523	229	42052-129-06 諸 謝 金	2,213	1,825	388
41051-122-08 職 員 旅 費	2,010	2,010	0	42052-122-08 職 員 旅 費	2,935	2,935	0
41051-122-08 日 額 旅 費	1,981	1,624	357	42052-122-08 日 額 旅 費	3,657	3,410	247
41051-122-08 赴 任 旅 費	8,973	6,253	2,720	42052-122-08 赴 任 旅 費	18,994	19,333	339
41051-123-09 庁 費	1,134	574	560	42052-123-09 庁 費	1,650	1,068	582
41051-123-09 用地処理事務費	819	656	163	42052-123-09 用地処理事務費	1,987	1,635	352
41051-123-09 工 事 雑 費	16,323	13,748	2,575	42052-123-09 工 事 雑 費	43,701	40,204	3,497
41199-133-09 自動車重量税	488	301	187	42199-133-09 自動車重量税	2,235	1,395	840
41051-125-16 国家公務員共済 組合負担金	10,810	8,913	1,897	42052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	18,069	16,154	1,915
41029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,644	10,622	5,978	42029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,205	0	1,205
41051-199-18 賠償償還及払戻 金	185	111	74	42052-199-18 賠償償還及払戻 金	177	123	54
286 沖縄道路事業工事諸 費	425,000	400,147	24,853	287 沖縄港湾空港整備事 業工事諸費	279,410	259,556	19,854
42052-121-02 職 員 基 本 給	189,430	179,077	10,353	43052-121-02 職 員 基 本 給	130,959	123,035	7,924
42052-121-03 職 員 諸 手 当	90,671	87,244	3,427	43052-121-03 職 員 諸 手 当	71,340	68,463	2,877
42052-121-04 超 過 勤 務 手 当	40,568	39,060	1,508	43052-121-04 超 過 勤 務 手 当	13,616	12,542	1,074
42052-121-05 非 常 勤 職 員 手 当	333	303	30	43052-121-05 非 常 勤 職 員 手 当	519	472	47
42052-121-05 休 職 者 給 与	47	125	78	43052-121-05 休 職 者 給 与	33	85	52
42052-161-05 公 務 災 害 補 償 費	25	38	13	43052-161-05 公 務 災 害 補 償 費	17	26	9
42052-121-05 退 職 手 当	6,023	5,126	897	43052-121-05 退 職 手 当	4,068	3,483	585

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43089-161-05 児 童 手 当	1,140	884	256	45052-122-08 日 額 旅 費	67	0	67
43052-129-06 諸 謝 金	388	353	35	45052-122-08 赴 任 旅 費	2,209	0	2,209
43052-122-08 職 員 旅 費	2,600	2,600	0	45052-123-09 庁 費	854	0	854
43052-122-08 日 額 旅 費	2,324	2,078	246	45052-123-09 用地処理事務費	4	0	4
43052-122-08 赴 任 旅 費	14,778	12,196	2,582	45052-123-09 工 事 雜 費	6,527	0	6,527
43052-123-09 庁 費	1,227	1,107	120	45199-133-09 自 動 車 重 量 税	76	0	76
43052-123-09 用地処理事務費	542	598	56	45052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	854	0	854
43052-123-09 工 事 雜 費	21,796	19,582	2,214	288 沖繩土地改良事業工 事諸費	108,395	65,310	43,085
43199-133-09 自 動 車 重 量 税	356	109	247	46052-121-02 職 員 基 本 給	45,364	26,940	18,424
43052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	12,203	10,985	1,218	46052-121-03 職 員 諸 手 当	30,627	15,935	14,692
43029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,419	873	546	46052-121-04 超 過 勤 務 手 当	3,683	2,374	1,309
43052-199-18 賠償償還及払戻 金	85	85	0	46052-121-05 休 職 者 給 与	11	12	1
290 沖繩公園事業工事諸 費	26,016	0	26,016	46052-161-05 公 務 災 害 補 償 費	5	3	2
45052-121-02 職 員 基 本 給	9,406	0	9,406	46052-121-05 退 職 手 当	1,385	727	658
45052-121-03 職 員 諸 手 当	3,950	0	3,950	46089-161-05 児 童 手 当	240	52	188
45052-121-04 超 過 勤 務 手 当	900	0	900	46052-129-06 諸 謝 金	215	126	89
45052-121-05 退 職 手 当	248	0	248	46052-122-08 職 員 旅 費	3,688	2,646	1,042
45089-161-05 児 童 手 当	80	0	80	46052-122-08 日 額 旅 費	482	145	337
45052-129-06 諸 謝 金	4	0	4	46052-122-08 赴 任 旅 費	3,988	3,922	66
45052-122-08 職 員 旅 費	837	0	837	46052-123-09 庁 費	597	556	41

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-123-09 用地処理事務費	450	300	150	46052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	4,208	2,558	1,650
46052-123-09 工事雑費	13,173	8,847	4,326	289 沖縄特定開発事業推 進調査費 (48059-124-・・・)	110,000	100,000	10,000
46199-133-09 自動車重量税	279	167	112	計	101,479,558	92,522,739	8,956,819

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 土 庁	301 国 土 庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	2,327,581	2,119,568	208,013	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	29,973	28,071	1,902	「総理府設置法」第15条第1項の規定による附属機関のうち国土庁において事務を処理する各種審議会の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	2,091,000	997,726	1,093,274	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 災害対策推進に必要な経費	24,727	19,334	5,393	1 災害に関する施策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の災害に関する事務の総合調整 3 「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」による激甚災害の指定 4 「台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法」による台風常襲地帯の指定及び災害防除事業計画の作成
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	98,589	86,152	12,437	1 全国総合開発計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	3,061,081	2,896,481	164,600	「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	1,228,237	1,053,358	174,879	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等
95 水質源開発対策に必要な経費	58,007	51,891	6,116	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施		

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大都市圏の整備の 推進に必要な経費	211,850	206,225	5,625	2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の 作成及びこれに必要な調査の実施 1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備 並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に 関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに 必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 筑波研究学園都市における医療の確保を図るための地方 公共団体に対する医療機器購入費の補助
		95 筑波研究学園都市 対策に必要な経費	500,000	0	500,000	筑波研究学園都市において、関係町村の公共公益施設の維持 管理等の円滑化に資するとともに、関係町村が共同して行う 周辺開発地区の整備の推進に資するための助成費について、 県に対し交付する特別交付金
		95 地方都市及び農山 漁村の整備促進等 に必要な経費	138,480	137,149	1,331	1 地方都市の整備構想を策定するための調査の実施及び地 方公共団体の行う新都市整備基本計画の作成に要する経費 の一部補助等 2 農山漁村の総合的整備を推進するための調査の実施
		95 過疎地域振興対策 に必要な経費	561,997	541,818	20,179	過疎地域集落整備事業費の市町村に対する一部補助等
		95 防災のための集団 移転促進事業に必 要な経費	905,074	893,673	11,401	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措 置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の 集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村振興計画策定 に必要な経費	84,226	82,213	2,013	山村の振興に関する計画の作成に要する経費の地方公共団体 等に対する一部補助等
		95 奄美群島振興開発 指導等に必要な経 費	51,625	83,169	31,544	奄美群島振興開発指導費等の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 奄美群島振興開発 基金出資に必要な 経費	50,000	40,000	10,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発基金の融資資金の増加に充てるための出資
303	国土計基礎 調査費	95 国土計画基礎調査 に必要な経費	1,500,000	1,700,000	200,000	1 各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査 の総合効果の確保 2 各省各庁の所管する国土の利用に関する基礎的情報の整 備に関連する調査の総合効果の確保 3 国土の利用に関する総合的かつ基本的な計画に関連する 基礎的調査
304	国土調査費	95 国土調査に必要な 経費	5,687,051	4,768,349	918,702	「国土調査法」に基づく 1 地方公共団体等が行う地籍調査等の一部補助 2 基準点測量等の基本調査
305	豪雪地帯対 策特別事業 費	95 豪雪地帯対策特別 事業に必要な経費	210,000	207,700	2,300	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び 特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 克雪管理センター建設事業 2 防雪生活圏整備モデル事業 3 基礎集落圏防雪体制整備事業 に要する経費の一部補助
306	振興山村開 発総合特別 事業費	95 振興山村開発総合 特別事業に必要な 経費	254,689	173,125	81,564	山村の振興に関する計画が策定された地域において地方公共 団体が施行する 1 山村と都市協同の山村振興モデル事業 2 高齢者生産活動センター建設モデル事業 に要する経費の一部補助
307	小笠原諸島 復興事業費	95 小笠原諸島の振興 に必要な経費	129,762	111,628	18,134	小笠原諸島の民生の安定を図るための病虫害防除費等の補助
		95 小笠原諸島復興事 業に必要な経費	2,090,874	1,804,253	286,621	小笠原諸島の復興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設 及び水道、住宅等の生活基盤施設等の整備事業費等の補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	308 離島振興特別事業費	95 離島振興特別事業に必要な経費	270,000	236,667	33,333	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島開発総合センター建設事業に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	128,028	95,507	32,521	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	309 揮発油税等財源離島道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	11,179,000	9,090,000	2,089,000	「昭和50年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」及び「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和51年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1当額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	310 離島振興事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	3,222,500	3,095,000	127,500	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	720,200	679,390	40,810	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
41 海岸事業に必要な経費		4,246,500	3,909,300	337,200	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する海岸保全施設整備、海岸環境整備及び公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助	
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	187,000	156,000	31,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する海岸保全施設整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	975,000	1,848,900	873,900	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備 事業に要する経費に充てるため、「昭和50年度における道路 整備費の財源の特例等に関する法律」及び「道路整備緊急措置 法」第3条第1項の規定による財源以外の財源の道路整備特 別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	12,193,000	10,801,463	1,391,537	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備 事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必 要な経費	17,671,400	16,363,140	1,308,260	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に 基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施 行する地方公共団体に対する事業費の一部補助
		43 奄美群島漁港施設 整備に必要な経費	893,800	523,100	370,700	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 漁港の改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の 補助
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,021,020	875,917	145,103	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備 事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税収入相当額の 財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必 要な経費	232,000	191,000	41,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する都市の公園及び都市下水路の公共施設の整備に 要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画 事業に必要な経費	56,000	46,000	10,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する都市の公園及び公共下水道の公共施 設の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	152,769	590,867	438,098	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	31,197	55,208	24,011	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	7,074,940	5,963,772	1,111,168	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する農地開発事業 2 地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業、干拓事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島土地改良事業等に必要な経費	1,769,120	1,445,708	323,412	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する団体営かんがい排水事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 特定土地改良工事特別会計へ繰入れに必要な経費	64,000	288,000	224,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する干拓事業に要する経費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	3,970,100	3,324,184	645,916	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	396,633	368,828	27,805	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	311 航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な経費	1,066,220	804,920	261,300	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和51年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 農村総合整備 計画調査 費	46 農村総合整備計画 の策定に必要な経費	301,082	285,792	15,290	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
	313 農林漁業用 揮発油税財 源身替離島 農道等整備 事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必要な経費	268,800	258,492	10,308	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経費		645,000	560,000	85,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助	
46 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島農道整備事業に 必要な経費		155,000	85,000	70,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助	
47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経費		67,700	52,400	15,300	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助	
47 農林漁業用揮発油 税財源身替奄美群 島林道整備事業に 必要な経費		15,100	11,000	4,100	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助	
314 水資源開発 事業費	41 水資源開発の促進 に必要な経費	163,000	63,000	100,000	水資源開発水系における	

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	16,204,991	19,316,772	3,111,781	1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るために必要な財団法人利根川水源地域対策基金(仮称)の設立に要する経費の一部補助
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	6,267,273	5,144,974	1,122,299	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 土地改良事業に必要な経費	7,651,989	7,695,731	43,742	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設(愛知用水施設及び豊川用水施設を含む。)のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	4,606,712	6,087,000	1,480,288	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
302	国土総合開発事業調整費	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	10,500,000	10,000,000	500,000	1 下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 (1) 「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 (2) 各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		国 土 庁 計	135,661,897	128,314,915	7,346,982	(3) 「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」、「山村振興法」、「過疎地域対策緊急措置法」、「水源地域対策特別措置法」等に基づき指定された区域 2 全国総合開発計画、首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
301 国 土 庁	11,422,447	9,236,828	2,185,619	95016-219-06 諸 謝 金	26,226	23,488	2,738
95016-211-02 職員基本給	946,825	893,100	53,725	95016-212-08 職員旅費	74,976	59,503	15,473
95016-211-03 職員諸手当	509,066	484,309	24,757	95016-212-08 赴任旅費	3,271	2,758	513
95016-211-04 超過勤務手当	103,801	94,583	9,218	95016-212-08 外国旅費	13,900	13,167	733
95016-211-05 委員手当	17,639	16,616	1,023	95016-212-08 外国留学旅費	2,130	0	2,130
95016-211-05 非常勤職員手当	4,500	4,080	420	95016-212-08 委員等旅費	23,255	21,114	2,141
95016-211-05 休職者給与	1,354	1,233	121	95016-213-09 庁 費	412,329	334,309	78,020
95016-261-05 公務災害補償費	180	194	14	95016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,326	0	1,326
95016-211-05 退職手当	120,845	90,898	29,947	95059-213-09 大都市圏整備計 画調査費	61,478	55,008	6,470
95089-261-05 児童手当	2,340	2,028	312	95016-213-09 資格検定国家試 験費	4,136	3,088	1,048

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-213-09 土地建物借料	48,025	39,578	8,447	95061-215-16 山村対策調査計画費補助金	81,404	79,502	1,902
95016-213-09 各所修繕	12,665	26,508	13,843	95016-215-16 奄美群島振興開発指導費等補助金	51,625	83,169	31,544
95199-233-09 自動車重量税	856	229	627	95059-225-16 筑波研究学園都市医療機器購入費補助金	18,000	0	18,000
95016-215-14 土地対策基本問題調査委託費	39,590	42,815	3,225	95059-225-16 筑波研究学園都市運行バス購入費補助金	0	24,000	24,000
95016-215-14 地価調査委託費	1,263,011	1,083,179	179,832	95016-215-16 国家公務員共済組合負担金	139,382	122,504	16,878
95016-215-14 水資源対策調査委託費	41,487	39,546	1,941	95029-235-16 筑波研究学園都市対策特別交付金	500,000	0	500,000
95016-215-14 地方都市整備構想策定等調査委託費	92,920	94,425	1,505	95016-245-16 地域振興整備公園補給金	2,091,000	997,726	1,093,274
95016-215-14 新都市経営調査委託費	9,121	8,576	545	95016-219-17 交 際 費	3,274	3,274	0
95016-215-14 長期計画等調査委託費	66,742	56,479	10,263	95016-299-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95016-215-14 不動産鑑定業登録事務委託費	105	104	1	95061-159-24 奄美群島振興開発基金出資金	50,000	40,000	10,000
95059-215-14 大都市圏整備計画調査委託費	114,407	112,552	1,855	303 国土計画基礎調査費 (95059-219-・・・)	1,500,000	1,700,000	200,000
95016-215-14 過疎地域対策調査委託費	17,820	17,769	51	304 国 土 調 査 費	5,687,051	4,768,349	918,702
95016-215-14 地方振興基本問題調査委託費	1,349	1,334	15	95059-219-06 諸 謝 金	315	425	110
95016-215-14 離島振興対策調査委託費	16,226	0	16,226	95059-212-08 職 員 旅 費	5,024	3,983	1,041
95016-215-16 新都市整備基本計画策定費補助金	15,470	15,144	326	95059-212-08 測 量 旅 費	32,680	26,230	6,450
95061-215-16 土地利用規制等対策費補助金	2,081,549	2,026,061	55,488	95059-212-08 委 員 等 旅 費	191	169	22
95016-215-16 地価調査費補助金	892,342	808,528	83,814	95059-213-09 庁 費	36,925	33,499	3,426
95016-225-16 過疎地域集落整備事業費補助金	540,000	521,250	18,750	95059-213-09 測 量 庁 費	194,174	198,265	4,091
95053-225-16 防災集団移転促進事業費補助金	904,400	893,000	11,400				

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-233-09 自動車重量税	80	42	38	46052-125-00 土地改良事業費補助	7,354,768	6,052,986	1,301,782
95059-215-14 国土調査委託費	21,585	20,382	1,203	46052-125-00 干拓事業費補助	22,046	20,500	1,546
95059-215-16 国土調査費補助金	5,396,077	4,485,354	910,723	46052-124-00 農用地開発事業費	320,000	130,000	190,000
305 豪雪地帯対策特別事業費				46052-125-00 農用地開発事業費補助	1,147,246	1,205,994	58,748
95059-225-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	210,000	207,700	2,300	47052-125-00 造林事業費補助	540,333	453,712	86,621
306 振興山村開発総合特別事業費				47052-125-00 林道事業費補助	1,218,400	1,081,000	137,400
95061-125-16 振興山村開発特別事業費補助金	254,689	173,125	81,564	47052-125-00 林道改良事業費補助	18,000	16,300	1,700
307 小笠原諸島復興事業費	2,220,636	1,915,881	304,755	47061-125-00 電気導入事業費補助	35,000	45,000	10,000
95016-215-16 小笠原諸島振興費補助金	129,762	111,628	18,134	47086-125-00 簡易水道等施設整備費補助	2,555,000	2,097,000	458,000
95059-125-00 小笠原諸島復興事業費補助	2,090,874	1,804,253	286,621	41051-136-00 治水特別会計へ繰入	3,222,500	3,095,000	127,500
308 離島振興特別事業費				41051-136-00 国有林野事業特別会計へ繰入	720,200	679,390	40,810
95059-125-16 離島振興特別事業費補助金	398,028	332,174	65,854	42052-136-00 道路整備特別会計へ繰入	975,000	1,848,900	873,900
309 揮発油税等財源離島道路整備事業費				43052-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	12,193,000	10,801,463	1,391,537
42052-236-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	11,179,000	9,090,000	2,089,000	43052-136-00 空港整備特別会計へ繰入	1,021,020	875,917	145,103
310 離島振興事業費	54,877,179	50,525,777	4,351,402	46052-136-00 特定土地改良工事特別会計へ繰入	64,000	288,000	224,000
41051-125-00 海岸事業費補助	4,433,500	4,065,300	368,200	311 航空機燃料税財源離島空港整備事業費			
43052-125-00 漁港修築費補助	18,565,200	16,886,240	1,678,960	43052-236-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,066,220	804,920	261,300
45052-125-00 公園事業費補助	186,000	157,000	29,000	312 農村総合整備計画調査費	301,082	285,792	15,290
45052-125-00 下水道事業費補助	102,000	80,000	22,000	46052-124-00 土地改良調査計画費	221,082	205,792	15,290
45086-125-00 廃棄物処理施設整備費補助	183,966	646,075	462,109				

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-125-00	土地改良調査計 画費補助	80,000	80,000	0	41051-124-00	水資源開発基本 計画調査費	63,000	63,000	0
313	農林漁業用揮発油税 財源身替離島農道等 整備事業費	1,151,600	966,892	184,708	41051-155-00	水源地域対策事 業費補助	100,000	0	100,000
43052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事 業費補助	268,800	258,492	10,308	45086-125-00	水道水源開発施 設整備費補助	6,267,273	5,144,974	1,122,299
46052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替農 道整備事業費補 助	800,000	645,000	155,000	46052-125-00	土地改良事業費 補助	7,651,989	7,695,731	43,742
47052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替林 道整備事業費補 助	82,800	63,400	19,400	47052-125-00	工業用水道事業 費補助	4,606,712	6,087,000	1,480,288
					41051-136-00	治水特別会計へ 繰入	16,204,991	19,316,772	3,111,781
					302 国土総合開発事業調 整費 (48059-124-...)		10,500,000	10,000,000	500,000
314	水資源開発事業費	34,893,965	38,307,477	3,413,512	計		135,661,897	128,314,915	7,346,982

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			昭 和 51 年 度 (千円)	昭 和 52 年 度 (千円)	昭 和 53 年 度 (千円)	昭 和 54 年 度 (千円)	昭 和 55 年 度 (千円)	
防衛本庁	(項) 昭和 51 年度甲 型警備艦建造 費 (目) 艦艇建造費	42,784,923	981,653	8,832,096	3,942,822	16,309,682	12,718,670	甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 府	(項) 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費 揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 施 設 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 航空機燃料税財源北海道空港 整備事業費</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業 工事諸費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 住 宅 建 設 事 業 費</p> <p>北 海 道 住 宅 対 策 諸 費</p>	<p>北海道道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道都市計画事業費</p> <p>北海道離島廃棄物処理施設整備費</p> <p>北海道土地改良事業費</p> <p>北海道農用地開発事業費</p> <p>北海道特定地域農業開発事業費</p> <p>北海道土地改良事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道造林事業費</p> <p>北海道林道事業費</p> <p>北海道沿岸漁場整備開発事業費</p> <p>北海道離島簡易水道施設整備費</p> <p>北海道災害復旧事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道土地改良事業等工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	<p>農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費</p> <p>(項) 防 衛 本 庁のうち</p> <p>教 育 訓 練 費 運 搬 費</p> <p>武 器 車 両 等 購 入 費 航 空 機 購 入 費</p> <p>艦 船 建 造 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>装 備 品 等 整 備 諸 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	施設整備等附带事務費	施設整備等の実施に伴って支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	
	試作品費	
	研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 調達労務管理事務費のうち 特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者等に対する特別給付金であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
科 学 技 術 庁	<p>(項) 筑波研究学園都市共同利用施設費</p> <p>特別研究促進調整費</p> <p>海洋開発調査研究促進費のうち</p> <p>海洋開発技術研究委託費</p> <p>原子力平和利用研究促進費のうち</p> <p>原子力平和利用研究委託費</p> <p>放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費</p> <p>国立機関原子力試験研究費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査の困難、安全対策、試作方式の決定又は試作内容の調査の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
環 境 庁	放射能調査研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術庁試験研究所のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究設備整備費	
	科学技術庁試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 水俣病研究センター施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全総合調査研究促進調整費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立機関公害防止等試験研究費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	試験研究調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
<p>沖 縄 開 発 庁</p>	<p>自然公園等施設整備費のうち 施設 施工 旅 費 施設 施工 庁 費 国立公園施設整備費 国民公園施設整備費 自然公園等施設整備費補助金 (項) 沖 縄 開 発 庁のうち 離島振興特別事業費補助金 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生等対策諸費のうち 保健所施設整備費補助金 公的医療機関施設整備費補助金 へき地診療所施設整備費補助金 揮発油税等財源沖縄道路整備 事業費 沖 縄 開 発 事 業 費 航空機燃料税財源沖縄空港整 備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替 沖縄農道等整備事業費 沖 縄 住 宅 対 策 諸 費 沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄道路事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄公園事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄土地改良事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 国 土 庁のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
	<p>過疎地域集落整備事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 筑波研究学園都市対策特別交付金 (周辺開発地区整備に係るものに限る。)</p> <p>国土計画基礎調査費</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費 小笠原諸島復興事業費のうち 小笠原諸島復興事業費補助</p> <p>離島振興特別事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費</p> <p>農村総合整備計画調査費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 離島農道等整備事業費 水資源開発事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査に際しての事前の調査又は調査方式の決定の困難、計画策定に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画策定に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
総 理 本 府	外 国 人 恩 給	年額 1,370	昭和51年度	昭和51年度	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	1,104	年額 1,370 以 内	退職外国人教師 1 名に対し昭和 51 年以降年額 914 千円以内の年金を支給する契約及び退職した 5 名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和 51 年 7 月以降の年金につき年額 456 千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
警 察 庁	電 子 計 算 機 借 入 れ	70,719	昭和51年度	昭和52年度	(項) 警 察 庁 (目) 電子計算機等借料	0	70,719	情報処理システム用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
	通 信 機 器 購 入	538,852	昭和51年度	昭和52年度	(項) 警 察 庁 (目) 警察通信機器整備費	0	538,852	情報処理システム用の通信機器のうち即時処理ディスプレイ装置及び即時処理用制御装置の購入には、その製作に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
北海道開発 庁	公営住宅建設事 業費補助	4,260,558	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 事業費 (目) 公営住宅建設費 補助	681,687	3,578,871	公営住宅建設事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
	公園事業費補助	239,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 公園事業費補助	0	239,000	公園事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
	下水道事業費補 助	600,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以降	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補 助	0	600,000	下水道事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	下水道緊急整備 事業費補助	5,425,000	昭和51年度	昭和51年度 以降5箇年 以内	(項) 北海道都市計画 事業費 (目) 下水道事業費補 助	1,085,000	4,340,000	水質環境基準の達成のため緊急に整 備を要する公共下水道事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部に対する 補助金を5箇年度にわたって交付する 旨の決定を行う必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	国営かんがい排水事業	1,650,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以降	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	400,000	1,250,000	共栄近文地区近文頭首工の建設工事 及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するものがあるため
	教育訓練用器材 購入	12,641,373	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	154,995	12,486,378	教育訓練用器材のうち35ミリ二連 装高射機関砲用射撃訓練装置等の購入 にはその生産又は、輸入に多くの日数 を要するため
	武 器 購 入	25,371,636	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器 購 入 費	34,935	25,336,701	武器のうち戦車、装甲車等の購入に は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するため
	通 信 機 器 購 入	7,446,841	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通 信 機 器 購 入 費	32,196	7,414,645	通信機器のうち航空警戒管制基地用 通信機器等の購入には、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため
	弾 薬 購 入	20,838,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾 薬 購 入 費	0	20,838,000	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
	諸 器 材 購 入	5,655,367	昭和51年度	昭和52年度	(項) 武器車両等購入費 (目) 諸器材購入費	0	5,655,367	諸器材のうち航空機用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航 空 機 購 入	140,130,775	昭和51年度	昭和51年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	5,648,672	134,482,103	航空機のうち戦闘機 F-4 E J 等 82 機の購入には、その生産又は、輸入に多くの日数を要するため
	艦 船 建 造	24,201,624	昭和51年度	昭和51年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	1,346,408 1,238,056 108,352	22,855,216 22,653,262 201,954	艦船のうち中型掃海艇等 4 隻の建造には、多くの日数を要するため
	施 設 整 備	10,421,183	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 施 設 設 備 費 (目) 施 設 設 備 費	3,509,103	6,912,080	施設の整備のうち教育施設等の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	装 備 品 等 整 備	72,095,734	昭和51年度	昭和51年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 装 備 品 等 設 備 費 諸 費 (目) 武 器 修 理 費 (目) 通 信 維 持 費 (目) 諸 器 材 等 維 持 費 (目) 航 空 機 修 理 費 (目) 艦 船 修 理 費	1,360,425 205,050 231,146 6,394 917,835 0	70,735,309 3,161,487 15,787,361 122,025 47,758,455 3,905,981	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
防衛施設庁	研究開発	8,682,979	昭和51年度	昭和51年度 及び52年度	(項) 研究開発費 (目) 試作品費 (目) 研究用機械器具費	1,803,931 1,737,672 66,259	6,879,048 6,621,261 257,787	研究開発のうち新渡河器材等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	提供施設移設整備	6,665,200	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52年度	(項) 提供施設移設整備費 (目) 提供施設移設整備費	2,894,077	3,771,123	那覇空軍海軍補助施設の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
科学技術庁	理化学研究所出資	352,200	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52年度	(項) 科学技術振興費 (目) 理化学研究所出資金	35,217	316,983	理化学研究所における重イオン加速器施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団出資	27,036,700	昭和51年度	昭和51年度 以降4箇年度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団出資金	2,628,920	24,407,780	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びにロケット打上げ施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その開発、整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
	日本原子力研究所出資	21,489,500	昭和51年度	昭和51年度 以降4箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所出資金	2,884,026	18,605,474	日本原子力研究所における核融合研究装置、安全性研究施設その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資	18,874,400	昭和51年度	昭和51年度 以降4箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	4,299,800	14,574,600	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉の研究開発設備の整備等の出資充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	国立機関原子力試験研究設備整備	387,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立機関原子力 試験研究費 (目) 試 験 研 究 費	58,000	329,000	電子技術総合研究所における核融合実験装置の整備には、多くの日数を要するため
	金属材料研究施設整備	679,400	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費 (目) 施 設 整 備 費	203,826	475,574	金属材料技術研究所における研究本館の建設には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
環 境 庁	防災科学技術研究設備整備	455,700	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費	133,760	321,940	国立防災科学技術センターにおける 地震観測井の整備には、多くの日数を 要するため
	水俣研究センター施設整備	628,964	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 水俣病研究セン ター施設費 (目) 施 設 整 備 費	252,313	376,651	水俣病研究センター(仮称)の施設の 整備には、多くの日数を要するため
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	1,431,979	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 沖縄教育振興事 業費 (目) 公立学校施設整 備費補助金	572,790	859,189	公立学校施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	97,098	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄教育振興事 業費 (目) 児童生徒急増市 町村公立小中 学校施設特別 整備事業費補助金	32,366	64,732	児童生徒急増市町村の公立小中学校 施設特別整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部に対する補助金を3 箇年度にわたって交付する旨の決定を 行う必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
		公営住宅建設事業費補助	552,946	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公営住宅建設費 補助	165,882	387,064	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		水道水源開発等施設整備費補助	1,519,067	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 水道水源開発等 施設整備費補助	759,533	759,534	水道水源開発施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	1,474,177	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園整備費	458,275	1,015,902	沖縄国際海洋博覧会記念公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	477,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公園事業費援助	0	477,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	780,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 下水道事業費補 助	180,000	600,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
		工業用水道事業 費補助	282,056	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 工業用水道事業 費補助	141,028	141,028	工業用水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
総 理 本 府														
総 理 本 府 恩 給 支 給 事 務 費		内 5(6箇月) 3,396												5,590,086
特 別 職	総 務 副 長 官	2												14,968
一 般 職		内 5(6箇月) 3,394												5,575,118
	指 定 職 俸 給 表	15												50,912
	局 長	4												
	局 次 長	2												
	審 議 官	2												
	部 長	2												
	室 長	2												
	附 属 機 関 館 長	2												
	附 属 機 関 事 務 局 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 5 3,128	34	内 1 73	内 1 158	202	内 1 499	内 1 788	921	内 1 453				5,242,814
	課 長	24	16	8										
	主 事	2		1	1									
	参 事 官	25	13	12										
	審 査 官	2	1	1										
	室 長	4	3	1										
	総 理 大 臣 官 邸 事 務 所 長	1		1										
	厚 生 管 理 官	1		1										
	課 長 補 佐	169		22	119	28								
	係 長	内 1 336						132	内 1 204					

300 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	審議官	1															
	参事官	4															
	首席監察官	1															
	警察大学校長	1															
	警察大学副校長	1															
	管区警察局長	7															
	警視庁副總監	1															
	道府県本部長	7															
	警視庁部長	4															
	行政職俸給表(一)	外 41 内 29 5,152		29		105			199	内 1 728	内 2 2,618	内 3 684	外 11 内 23 465	外 30 324			10,744,876
	[本庁]	外 1 内 12 844		25		44			63	内 1 104	内 2 320	内 3 131	外 1 内 6 92	65			
	課長	29		22		7											
	調査官	4		1		3											
	監察官	1				1											
	室長	1				1											
	通信運用官	1				1											
	課長補佐	内 1 64				14			39	内 1 11							
	技術専門職	10				8			2								
	係長	内 2 175								70	内 2 105						
	主任	内 1 130									109	内 1 21					
	工場長	1				1											
	工場長補佐	3							1	2							
	翻訳職	7							3	4							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	17						4	11	2				
	研修所長	1		1										
	警察大学校部長教授	1				1								
	同教授	6				3		3						
	同課長	2						2						
	通信学校長	1		1										
	通信学校部長教授	4				4								
	同教授、助教授	16						9	6	1				
	技術職員	内 8 149								103	内 2 13	内 6 33		
	一般職員	外 1 221									97	外 1 59	65	
	〔管区警察局〕	外 40 内 17 4,308				61		136	624	2,298	553	外 10 内 17 373	外 30 259	
	管区警察局部長	9		4		5								
	同課長	34				8		21	5					
	同課長補佐	135							133	2				
	同係長	421							156	257	8			
	同主任	138								115	23			
	技術専門職	16							16					
	通信所長	7						1	6					
	通信現業所長	73						14	56	3				
	通信現業所所長補佐	39							34	5				
	府県通信部長	50				48		2						
	府県通信部課長	197						72	125					
	同課長補佐	31							29	2				
	同係長	485								483	2			

302 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	府 県 通 信 部 主 任	183								141	42			
	通 信 運 用 官	239							31	208				
	中 継 所 長	126							12	112	2			
	技 術 職 員	内 17 1,432								961	269	内 17 202		
	管 区 警 察 学 校 教 授	36						18	9	9				
	同 教 官	7							6		1			
	同 課 長	14						8	6					
	一 般 職 員	外 40 636									206	外 10 171	外 30 259	
	行 政 職 俸 給 表(二)	367	1	46		166		109	45	-				755,968
	〔本 庁〕													
	技 能 労 務 職 員	64	1	12		26		23	2					
	〔管 区 警 察 局〕													
	技 能 労 務 職 員	303		34		140		86	43					
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 1 内 11 1,493	87	329		169	内 1 101	内 1 318	外 1 内 6 454	内 3 35	-	-		3,133,526
	〔本 庁〕	外 1 内 8 375		9		31	内 1 65	内 1 62	外 1 内 6 198	10				
	災 害 対 策 官	1		1										
	理 事 官	内 1 30				23	内 1 7							
	課 長 補 佐	内 1 65					54	内 1 11						
	係 長	内 6 240						49	内 6 191					
	専 門 職	外 1 1							外 1 1					
	主 任	10								10				
	警 察 大 学 校 部 長 教 授	8		8										
	警 察 大 学 校 教 授	8				7	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	8		1		-		-	2	3	2	-	-	16,488
	部長	1		1										
	課長補佐	1						1						
	係長	3							3					
	翻訳職	1						1						
	一般職員	2									2			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	-	1		1		2	1	-				10,189
	公安職俸給表(一)	5	-	-		2	-	2	1	-	-	-		15,956
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	係長	1							1					
	研究職俸給表	内 1 86		18		33		内 1 35	-	-				189,303
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	33				33								
研究員	内 1 35						内 1 35							
皇宮警察本部														
一般職		外 5(6箇月) 946											1,713,543	
指定職俸給表														
本部長	1												6,209	
行政職俸給表(一)	40		-		-		1	11	11	7	6	4	78,266	
課長	1						1							
課長補佐	3							3						
係長	5							1	4					

306 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	7								6	1			
	教官	8								7	1			
	一般職員	16									6	6	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11	-	-		2		8	1	-				35,218
	公安職俸給表(一)	5	外											
		893	1	4		5	5	37	86	157	209	外	5	1,592,577
		389												
	部長	3	1	2										
	課長	7		1		2	2	2						
	侍衛官	1					1							
	東宮侍衛官	1					1							
	監察官	1						1						
	課長補佐	60						25	35					
	係長	33							23	10				
	主任	31								21	10			
	護衛署長	4		1		2	1							
	同副署長	4						4						
	同課長	8						4	4					
	同課長補佐	12							12					
	同係長	26							9	17				
	同主任	245								103	142			
	皇宮警察学校長	1				1								
	皇宮警察学校教頭	1						1						
	同教官	8							3	5				
	同助教	2								1	1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	行政職俸給表(一)	内 3 694		13		26		内 1 43	84	内 1 218	133	内 1 86	91	1,268,922
	課長	14		10		4								
	課長補佐	36				10		21	5					
	係長	115							50	65				
	主任	10								9	1			
	参事官	1		1										
	侍従職参事	1				1								
	専門職	内 1 41				7		内 1 14	18	2				
	式部官	3		1		2								
	所長、場長	4		1				1	2					
	地方機関次長	2				2								
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	1							1					
	同係長	内 1 27							7	内 1 20				
	特殊職員	内 1 301								122	92	内 1 60	27	
	一般職員	130									40	26	64	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 1 344	-	16		125		157	内 1 43	3				556,618
	研究職俸給表	32		6		11		11	4	-				43,873
	所長	1		1										
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	11				11								
	研究員	11						11						
	研究補助員	4							4					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		内 17(6箇月) 1,488 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 26)														2,878,079
	指定職俸給表	12														42,994
	事務次官	1														
	局長	2														
	統計主幹	1														
	審議官	2														
	監察審議官	3														
	管区行政監察局長	3														
	行政職俸給表(一)	内 17 1,364		21		101		131	内 6 346	内 9 430	内 2 269	46	20			2,710,920
	課長	7		6		1										
	課長補佐	19				5		10	4							
	係長	内 1 35							11	内 1 24						
	主任	5								2	3					
	管理官	11		3		8										
	統計審査官	3				3										
	監察官	11		2		9										
	企画官、調査官	5				5										
	副管理官	内 2 18				3		6	内 2 9							
	副統計審査官	5				1		2	2							
	副監察官	内 2 71				4		30	内 2 25	12						
	行政相談官	内 1 6				1		2	内 1 3							
専門職	内 1 10							内 1 10								
主査	内 1 25							1	内 1 24							

312 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	管区行政監察局長	5		5												
	管区行政監察局部長	18		3		15										
	同 課 長	16				6		10								
	同 課 長 補 佐	16							16							
	同 係 長	42							7	28	7					
	同 管 区 監 察 官	48						35	13							
	同 調 査 官	16						8	6	2						
	同 管 区 副 監 察 官	239							93	79	67					
	同 行 政 相 談 官	8								8						
	行政監察事務所長	1				1										
	行政監察事務所次長	1							1							
	同 課 長	1							1							
	同 課 長 補 佐	1								1						
	同 係 長	1									1					
	同 地 方 監 察 官	3								3						
	同 調 査 官	1								1						
	同 地 方 副 監 察 官	9									9					
	地方行政監察局長	41		2		39										
	地方行政監察局次長	17							17							
	同 地 方 監 察 官	123							9	114						
	同 総 務 主 任	41								27	14					
	同 調 査 官	内 5 15									内 5 15					
	同 地 方 副 監 察 官	内 4 363									内 2 212	内 2 151				
	一 般 職 員	107										41	46	20		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	24				1		2	5	10	3	2	1	
	行政監察事務所長	1				1								
	行政監察事務所次長	1						1						
	行政監察事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同係長	1								1				
	同地方監察官	3							3					
	同調査官	1							1					
	同地方副監察官	9								9				
	一般職員	6									3	2	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	110	1	2		51		34	19	3				122,560
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2						2						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	-	-		-		1	1					1,605
国連アジア統計研修協力費														
一般職		12												22,855
	行政職俸給表(一)	11		1		1		1	1	1	2	3	1	21,574
	国際研修協力官	1		1										
	研修専門官	4				1		1	1	1				
	一般職員	6									2	3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	-	-		-		1	-	-				1,281

316 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究員	34							34						
	研究補助員	32								32					
	北海道治水事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費 北海道土地改良事業等工事諸費 北海道災害復旧事業工事諸費														
一般職		外 70(6箇月) 外 15(9箇月) 内 15(6箇月) 8,958													15,506,846
	行政職俸給表(一)	外 78 内 15 4,997		-		8		86	476	1,304	2,183	668	外 78 内 15 272	7,406,004	
	局附属機関用地官	22							20	2					
	同課長補佐	82							81	1					
	同係長	376								373	3				
	同主任	588								416	172				
	同事務所長	42			6		35	1							
	同事務所副所長	2					2								
	同事務所課長	132							130	2					
	同事務所係長	345								294	51				
	建設監督官	518			2		49	244	216	7					
	一般職員	外 78 内 15 2,890									1,950	668	外 78 内 15 272		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	外 7 3,840	45	497		2,762		外 7 530	6	-				7,837,970	
	海事職俸給表(二)	121	-	32		34		53	2					262,872	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	内 7 106				8		74	内 7 24						
	場長補佐	3							3						
	係長	内 16 325							93	内 16 230	2				
	主任	77								56	21				
	専門職	内 1 148				2		内 1 33	67	46					
	技術職員	内 14 14							内 10 10	内 4 4					
	一般職員	外 1 内 26 485									内 21 246	内 5 190	外 1 49		
	〔陸上自衛隊〕	外 2 内 24 6,487		2		14		外 1 124	内 1 397	内 10 1,304	内 13 3,033	1,016	外 1 597		
	中央機関	321				3		16	61	92	95	49	5		
	班長	4				3		1							
	係長	36							13	23					
	専門職	132						15	48	69					
	一般職員	149									95	49	5		
	地方機関	外 2 内 24 6,166		2		11		外 1 108	内 1 336	内 10 1,212	内 13 2,938	967	外 1 592		
	室長	1		1											
	部長	4		1		3									
	副部長	47				7		40							
	所長	1				1									
	課長	132						23	109						
	科長	107						26	81						
	工場長	7						5	2						
	班長	内 5 406							3	内 5 43	360				
	係長	708							14	507	187				

320 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	179								29	150			
	専門職	外 1 内 8 442						外 1 11	内 1 87	内 5 316	内 2 28			
	一般職員	外 1 内 11 4,132									内 11 2,573		外 1 592	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 21						1	2	6	内 1 1	3	8	
	副部長	1						1						
	課長	2							2					
	班長	2								2				
	係長	3								3				
	専門職	1								1				
	一般職員	内 1 12									内 1 1	3	8	
	[海上自衛隊]	外 10 内 3 2,741				8		56	178	457	970	679	外 10 内 3 393	
	中央機関	外 4 内 1 160				5		16	26	29	63	20	外 4 内 1 1	
	班長	11			5		6							
	係長	5							5					
	専門職	60						10	21	29				
	一般職員	外 4 内 1 84									63	20	外 4 内 1 1	
	地方機関	外 6 内 2 2,581				3		40	152	428	907	659	外 6 内 2 392	
	部長	9			3		6							
	課長	19						9	10					
	科長	85						9	68	8				
	係長	272							11	220	41			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	284						16	63	200	5			
	一般職員	外 6 内 2 1,912										861	659	外 6 内 2 392
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	13									9	4		
	[航空自衛隊]	外 2 内 3 2,757				6		外 1 40		128	361	内 3 982	752	外 1 488
	中央機関	内 1 183				4		8	27	39	内 1 59	39	7	
	班長	6			4		2							
	係長	28							11	17				
	主任	9								9				
	専門職	内 1 36						6	16	13	内 1 1			
	一般職員	104									58	39	7	
	地方機関	外 2 内 2 2,574				2		外 1 32	101	322	内 2 923	713	外 1 481	
	部長	1			1									
	課長	34			1		20	13						
	科長	4					1	3						
	班長	240					1	33	193	13				
	係長	74						5	40	29				
	専門職	外 1 内 2 157						外 1 10	47	89	内 2 11			
	一般職員	外 1 2,064									870	713	外 1 481	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	98							1	4	10	38	45	
	班長	6								4	2			
	専門職	1							1					

322 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	一般職員	91									8	38	45	
	行政職俸給表(二)	外 内 5 22 8,547		内 1 314		内 4 4,051		外 内 5 10 3,421	内 7 719		2			15,285,260
	[官房各局及び統合] 幕僚会議													
	技能労務職員	119	1	15		52		51						
	[附属機関]													
	技能労務職員	外 内 5 14 398		内 1 21		内 4 163		外 内 5 9 187	26					
	[陸上自衛隊]													
	技能労務職員	4,745	23	153		2,325		1,812	432					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	25				2		1	22					
	[海上自衛隊]													
	技能労務職員	内 6 1,505	8	70		676		577	内 6 172	2				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	11				1		3	7					
	[航空自衛隊]													
	技能労務職員	内 2 1,780	7	55		835		内 1 794	内 1 89					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	209		2		42		104	61					
	教育職俸給表(一)													
	[附属機関]	内 55 476		内 8 154		内 7 132		25	内 21 111	内 19 54				1,149,140
	教授	内 8 154		内 8 154										
	助教授	内 7 157				内 7 132		25						
	助手	内 21 111							内 21 111					

324 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	試験室長	9		2		7									
	研究員	3 323		32		104		内 3 187							
	係長	3				3									
	専門職	4		4											
	研究補助員	49								49					
	〔陸上自衛隊〕														
	研究員	6				2		4							
	〔海上自衛隊〕	18				2		12	4						
	研究員	14				2		12							
	研究補助員	4							4						
	〔航空自衛隊〕	56		1		15		32	8						
	班長	1		1											
	研究員	47				15		32							
	研究補助員	8							8						
	医療職俸給表(一)	10		1		2		6	1						29,042
	〔附属機関〕														
	医師	5		1		1		2	1						
	〔陸上自衛隊〕														
	医師	1						1							
	〔海上自衛隊〕														
	医師	3						3							
	〔航空自衛隊〕														
	医師	1				1									
	医療職俸給表(二)	357	-	-	-	1		59	181	116	-				418,142

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔附属機関〕	8				1		4	3						
	薬剤師	1				1									
	栄養士	3						2	1						
	医療技術員	4						2	2						
	〔陸上自衛隊〕	212						51	86	75					
	薬剤師	16						13	3						
	栄養士	144						29	62	53					
	医療技術員	52						9	21	22					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄養士	1							1						
	〔海上自衛隊〕	64						4	41	19					
	薬剤師	3						1	1	1					
	栄養士	33						1	22	10					
	医療技術員	28						2	18	8					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄養士	1							1						
	〔航空自衛隊〕	73							51	22					
	栄養士	45							29	16					
	医療技術員	28							22	6					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄養士	5							5						
	医療職俸給表(三)	内 1 325	-	5		36		266	内 1 18						485,038
	〔附属機関〕														
	看護婦	5				1		4							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔陸上自衛隊〕														
	看護婦	87				14		68	5						
	〔海上自衛隊〕														
	看護婦	内 114		4		14		90	内 16						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	内 11							内 11						
	〔航空自衛隊〕														
	看護婦	119		1		7		104	7						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	5						5							
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官			
	自衛官俸給表	内 635 267,534	180,000			内 294 42,199			内 341 45,252			83		399,836,691	
	陸将 海将 空将	84	42			20			20			2			
	陸将補 海将補 空将補	217	103			54			54			6			
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	1,590	760			417			379			34			
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	3,784	2,054			741			958			31			
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	7,655	4,611			1,349			1,690			5			
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	10,067	5,857			2,117			2,088			5			
	2等陸尉 2等海尉 2等空尉	9,275	5,867			1,732			1,676						

328 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	防衛施設局長	4														
	行政職俸給表(一)	内 37 3,182		30		68		241	735	733	884	223	内 37 268		5,976,801	
	監察官	1		1												
	施設調査官	4		4												
	連絡調整官	4		2		2										
	課長	16		9		7										
	用地調整官	1				1										
	技術調査官	1				1										
	課長補佐	64				8		50	6							
	監察補佐官	5				1		4								
	調停補佐官	1						1								
	係長	109							52	57						
	専門職	61				3		44	14							
	防衛施設局長	5		5												
	防衛施設局次長	5		5												
	同部長	32		3		29										
	同課長、室長	127				3		109	15							
	同課長補佐	260							260							
	同係長	637							197	440						
	防衛施設局専門職	138						11	127							
	支局長	2		1		1										
	支局課長	9						6	3							
	同課長補佐	5							5							
	同係長	25							2	23						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支局専門職	4							4					
	事務所長、出張所長	29				12		15	2					
	管理事務所長	1						1						
	事務所課長	20							20					
	同次長	17							17					
	事務所係長、出張所係長	89							11	78				
	主任	156								135	21			
	一般職員	内 37 1,354									863	223	内 37 268	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 7 445		2		4		9	62	103	138	81	内 7 46	
	防衛施設局長	1		1										
	防衛施設局次長	1		1										
	同部長	4				4								
	同課長、室長	17						9	8					
	同課長補佐	38							38					
	同係長	97								97				
	同専門職	16							16					
	主任	17								6	11			
	一般職員	内 7 254									127	81	内 7 46	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	190	1	32		87		64	6	-				352,917
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	15		1		6		6	2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	-	-		7		4	-					20,520

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	局長	1													
	参事官	2													
	行政職俸給表(一)	内 11 421		13		41			58	内 9 93	内 2 90	54	39	33	712,203
	参事官	1		1											
	課長	27		10		17									
	科学調査官	8		1		7									
	監理官	1		1											
	室長	1				1									
	安全審査管理官	5				5									
	事務所長	1						1							
	課長補佐	内 2 77				9		40	内 2 28						
	係長	内 2 122							21	内 2 79	22				
	主任	4								3	1				
	専門職	内 7 71				2		17	内 7 44	8					
	一般職員	103										31	39	33	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	32	1	2		26		3	-	-					42,310
科学技術庁試験研究所															
一般職		内 17(9箇月) 内 9(6箇月) 内 2(3箇月) 1,656													3,045,630
	指定職俸給表	8													49,377
	研究所長	4													
	国立防災科学技術センター所長	1													
	科学研 究 官	3													

334 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	行政職俸給表(一)	内 4 355		2		9		18	内 2 54	85	内 1 70	内 1 62	55	627,108
	〔航空宇宙技術研究所〕	91		1		2		5	15	23	17	16	12	
	部長	1		1										
	課長	8				2		5	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	27							5	20	2			
	主任	3								2	1			
	専門職	4							3	1				
	一般職員	42									14	16	12	
	〔金属材料技術研究所〕	内 1 73		1		1		4	内 1 11	16	10	20	10	
	部長	1		1										
	課長	内 1 6				1		4	内 1 1					
	課長補佐	4							4					
	係長	24							5	16	3			
	専門職	1							1					
	一般職員	37									7	20	10	
	〔放射線医学総合研究所〕	110				3		7	18	27	23	20	12	
	部長	2				2								
	課長	9				1		7	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	35							7	24	4			
	主任	4								3	1			
	専門職	4							4					
	一般職員	50									18	20	12	

338 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	2							2						
	係長	4							1	3					
	主任	1									1				
	主任調査官	3				3									
	調査官	内 1 15							9	内 1 6					
	一般職員	13									4	6	3		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1	-	-		1			-	-	-				1,128
環境庁	内 39(6箇月) 778													1,374,171	
特別職	5													28,038	
一般職	内 39(6箇月) 773													1,346,133	
環境庁	内 17(6箇月) 624													1,113,007	
特別職	5													28,038	
	政務次官	1													
	公害健康被害補償不服審査会委員	4													
一般職	内 17(6箇月) 619													1,084,969	
	指定職俸給表	10												50,408	
	事務次官	1													
	官房長、局長	5													
	部長	1													
	審議官	1													
	参事官	1													
	研修所長	1													
	行政職俸給表(一)	内 17 529		13		内 1 33		78	内 5 107	内 5 134	内 4 95	内 1 30	内 1 39	908,726	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
沖縄開発庁		744 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 653)														1,235,307
特別職	政務次官	1														0
一般職		743 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 653)														1,235,307
	指定職俸給表	4														25,039
	事務次官	1														
	局長	2														
	総合事務局長	1														
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	総合事務局長	1														
	行政職俸給表(一)	713	6	14	53	146	168	135	135	56						1,178,942
	課長	9	4	5												
	参事官	1		1												
	課長補佐	13		2	8	3										
	専門官	12			8	4										
	係長	20				7	13									
	総合事務局長次長	2	2													
	同部長	6		6												
	同課長	32			25	7										
	同室長	3			2	1										
	同課長補佐	55				55										
同係長	147				16	122	9									
同主任	7					3	4									

342 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	総合事務局企画調整官	1						1							
	同 調 査 官	7						1	6						
	同 予 算 実 地 監 査 官	4							3	1					
	同 金 融 検 査 官	3							2	1					
	同 経 済 調 査 官	1							1						
	同 国 有 財 産 鑑 定 官	2							2						
	同 宿 舎 建 設 専 門 官	1							1						
	同 企 画 指 導 官	9							9						
	同 統 計 指 導 官	6							6						
	同 災 害 査 定 官	1							1						
	同 農 業 協 同 組 合 検 査 官	1							1						
	同 小 規 模 企 業 指 導 官	1							1						
	同 船 舶 検 査 官	5						1	1	2	1				
	同 海 技 試 験 官	2						1	1						
	同 船 員 労 務 官	2						1		1					
	同 運 航 監 理 官	1						1							
	同 専 門 職	6						1	4	1					
	同 技 術 管 理 官	1						1							
	同 営 繕 監 督 官	3							3						
	同 用 地 官	1							1						
	局 附 属 機 関 所 長	8						2	6						
	同 次 長	2							2						
	同 課 長	2							2						
	同 係 長	26								24	2				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	310									119	135	56	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	631		2		6		37	132	155	124	128	47	
	総合事務局次長	2		2										
	同部長	6				6								
	同課長	32						25	7					
	同室長	3						2	1					
	同課長補佐	55							55					
	同係長	147							16	122	9			
	同主任	7								3	4			
	同企画調整官	1						1						
	同調査官	7						1	6					
	同予算実地監査官	4							3	1				
	同金融検査官	3							2	1				
	同経済調査官	1							1					
	同国有財産鑑定官	2							2					
	同宿舍建設専門官	1							1					
	同企画指導官	9							9					
	同統計指導官	6							6					
	同災害査定官	1							1					
	同農業協同組合検査官	1							1					
	同小規模企業指導官	1							1					
	同船舶検査官	5						1	1	2	1			
	同海技試験官	2						1	1					
	同船員労務官	2						1		1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		内 5(9箇月) 内 12(6箇月) 314 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 314)														447,530
	行政職俸給表(一)															
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 17 301		-		-		内 1 10	内 6 39	内 5 72	内 1 45	内 4 83		52		430,618
	総合事務局課長補佐	2							2							
	同係長	14								13	1					
	同建設専門官	2							2							
	同工事検査官	3							3							
	局附属機関所長	内 1 8						内 1 8								
	同副所長	内 1 3						1	内 1 2							
	同次長	2						1	1							
	同課長	内 1 23							内 1 23							
	同課長補佐	内 1 1							内 1 1							
	同係長	内 5 63								内 5 40	23					
	局附属機関主任	4								2	2					
	同出張所長	2							2							
	同出張所係長	5								4	1					
	同支所長	内 2 2							内 2 2							
	同支所係長	内 1 1									内 1 1					
	同用地官	2								2						
	同建設監督官	7								7						
同建設専門官	内 1 3							内 1 1	2							
同工事専門官	4								2	2						

346 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
国土地庁	一般職員	内 4 150									15	内 4 83	52	
	行政職俸給表(二)													
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	13	-	1		6		5	1	-				16,912
国土地庁		内 2(9箇月) 内 3(6箇月) 442											839,484	
特別職		2											7,020	
	政務次官	1												
	土地鑑定委員会委員	1												
一般職		内 2(9箇月) 内 3(6箇月) 440											832,464	
	指定職俸給表	19											104,423	
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	2												
	審議官	10												
	行政職俸給表(一)	内 5 391		20		38		80	内 2 68	内 2 99	内 1 55	24	7	693,616
	審議官	1		1										
	課長	26		19		7								
	参事官、計画官	14				14								
	東北開発株式会社監理官	1				1								
	室長	3				3								
	課長補佐	内 1 87				9		58	内 1 20					
	係長	内 3 92							14	内 2 71	内 1 7			
	主任	3										3		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	専門職	内 1				1		21	内 1	21				
	事務所長	2				2								
	事務所調査官	1				1								
	同課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同専門職	9							2	7				
	一般職員	76									45	24	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	30	1	3		13		8	5	-				34,425

昭 和 51 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
07 法 務 省 所 管 合 計	253,475,760	233,167,125	20,308,635	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科 学 技 術 振 興 費	566,798	528,106	38,692	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	252,908,962	232,639,019	20,269,943	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 法務本省一般行政に必要な経費	45,501,266	39,267,300	6,233,966	「法務省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議出席等に必要な経費	47,414	44,578	2,836	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	57,994	52,445	5,549	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		95 審議会に必要な経費	32,089	29,928	2,161	「法務省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	2,303	2,215	88	外国人の帰化申請事件処理

法
務

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 矯正医官修学資金 に必要な経費	1,080	990	90	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与 法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運 営に必要な経費	7,729	7,458	271	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権 尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員 制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助 に必要な経費	72,000	72,000	0	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護事業補助 に必要な経費	36,175	34,444	1,731	更生保護事業を行なう団体に対する事務費及び施設費の補助
		95 衆議院議員総選挙 の取締りに必要な 経費	1,710	0	1,710	衆議院議員総選挙の取締り
		95 統一地方選挙の取 締りに必要な経費	0	1,053	1,053	前年度限りの経費
	002 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な 経費	375,623	315,901	59,722	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録 事務費	95 外国人登録に関し 必要な経費	718,639	600,935	117,704	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理
	004 法務省施設 整備費	95 法務省の施設整備 に必要な経費	8,026,061	7,697,794	328,267	法務省庁舎等の施設整備
		法 務 本 省 計	54,880,083	48,127,041	6,753,042	

科目別内訳										
項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	法務本省	45,759,760	39,512,411	6,247,349	95014-212-08	参考人等旅費	56	56	0	
	95014-211-02	職員基本給	2,244,930	2,113,129	131,801	95014-213-09	庁費	801,912	687,380	114,532
	95014-211-03	職員諸手当	1,060,868	987,607	73,261	95014-213-09	図書購入費	28,617	28,617	0
	95014-211-04	超過勤務手当	208,775	200,800	7,975	95014-2 ¹ / ₃ -09	通信専用費	179,949	131,116	48,833
	95014-211-05	委員手当	30,867	29,933	934	95014-213-09	国会図書館支部 庁費	1,681	1,528	153
	95014-211-05	常勤職員給与	12,105	10,821	1,284	95014-213-09	電子計算機等借 料	381,346	358,604	22,742
	95014-211-05	非常勤職員手当	15,502	14,160	1,342	95014-213-09	各所修繕	1,415,684	1,339,533	76,151
	95014-211-05	休職者給与	77,933	76,074	1,859	95014-213-09	調査活動費	17,998	17,130	868
	95014-261-05	公務災害補償費	99,952	92,711	7,241	95199-233-09	自動車重量税	606	601	5
	95014-211-05	退職手当	21,995,468	19,549,052	2,446,416	95014-294-15	換地清算金	7,008	2,704	4,304
	95089-261-05	児童手当	3,420	2,652	768	95014-265-16	法律扶助事業費 補助金	72,000	72,000	0
	95014-219-06	諸謝金	36,979	33,661	3,318	95014-265-16	更生保護事業費 補助金	36,175	34,444	1,731
	95014-269-06	証人等被害給付 金	100	100	0	95014-215-16	同和对策除籍等 適正化補助金	27,983	38,730	10,747
	95014-269-07	報償費	1,177	1,204	27	95014-215-16	国家公務員共済 組合負担金	16,806,536	13,502,291	3,304,245
	95014-212-08	職員旅費	69,939	69,151	788	95029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	17,970	15,753	2,217
	95014-212-08	赴任旅費	6,589	5,417	1,172	95014-295-16	国際私法会議等 分担金	7,052	6,721	331
	95014-212-08	外国旅費	29,174	28,495	679	95014-219-17	交際費	3,272	3,272	0
	95014-212-08	外国留学旅費	8,429	7,144	1,285	95014-299-18	賠償償還及払戻 金	35,000	35,000	0
	95014-212-08	委員等旅費	15,528	13,730	1,798	95014-299-19	保証金	100	100	0

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-259-23 貸費生貸与金	1,080	990	90	95014-219-06 諸 謝 金	2,417	2,198	219
002 訟 務 費	375,623	315,901	59,722	95014-212-08 職 員 旅 費	415	415	0
95191-219-06 諸 謝 金	70,211	68,803	1,408	95014-213-09 庁 費	33,506	33,845	339
95191-212-08 訟 務 旅 費	119,532	86,782	32,750	95014-215-14 外国人登録事務 委託費	682,301	564,477	117,824
95191-212-08 委員等旅費	3,913	3,415	498	004 法務省施設費	8,026,061	7,697,794	328,267
95191-213-09 庁 費	73,729	59,389	14,340	95014-129-06 施設施工謝金	648	624	24
95191-213-09 訴訟用印紙類購 入費	13,246	12,520	726	95014-122-08 施設施工旅費	77,045	74,387	2,658
95191-215-14 訟務調査委託費	3,292	3,292	0	95014-123-09 施設施工庁費	51,795	50,009	1,786
95191-299-18 賠償償還及払戻 金	1,700	1,700	0	95014-124-15 施設整備費	7,756,573	7,432,774	323,799
95191-299-19 保 証 金	90,000	80,000	10,000	95014-194-15 不動産購入費	140,000	140,000	0
003 外国人登録事務費	718,639	600,935	117,704	計	54,880,083	48,127,041	6,753,042

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	545,832	508,233	37,599	「法務省設置法」に基づく法務総合研究所所掌の事務処理 刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	20,966	19,873	1,093	
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	116,648	109,792	6,856	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	683,446	637,898	45,548	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	566,798	528,106	38,692	13014-213-09 試験研究費	15,651	14,564	1,087
13014-211-02 職員基本給	214,397	205,222	9,175	13014-213-09 統計機械借料	1,354	1,354	0
13014-211-03 職員諸手当	104,095	97,521	6,574	13199-233-09 自動車重量税	38	30	8
13014-211-04 超過勤務手当	6,065	5,768	297	012 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	116,648	109,792	6,856
13089-261-05 児童手当	240	208	32	95014-211-02 職員基本給	48,629	44,988	3,641
13014-219-06 諸謝金	16,835	15,763	1,072	95014-211-03 職員諸手当	23,433	21,955	1,478
13014-212-08 職員旅費	6,362	6,298	64	95014-211-04 超過勤務手当	1,857	1,766	91
13014-212-08 研修旅費	143,026	111,239	31,787	95089-261-05 児童手当	360	260	100
13014-212-08 赴任旅費	992	813	179	95014-219-06 諸謝金	10,332	10,102	230
13014-213-09 庁費	57,743	69,326	11,583	95014-212-08 職員旅費	937	935	2

法
務

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-212-08	研修生旅費	6,366	6,001	365	95014-213-09	招へい外国人滞在費	6,141	6,141	0
95014-212-08	外国人教官招へい旅費	3,179	3,179	0	95199-233-09	自動車重量税	113	90	23
95014-213-09	庁費	15,301	14,375	926		計	683,446	637,898	45,548

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	36,912,001	32,434,410	4,477,591	「法務省設置法」に基づく法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		95 不動産登記関係制度の運用に必要な経費	1,276,931	1,035,678	241,253	「不動産登記法」等の法令に基づく登記事務処理
		95 登記事務の能率増進に必要な経費	463,440	308,802	154,638	登記事件の増加に対処し、登記事務の能率増進を図るための登記事務機器の整備
		95 国籍事務処理に必要な経費	9,080	8,277	803	外国人の帰化申請事務処理
		95 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	12,534	12,166	368	商業及び法人登記事務改善
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	200,526	174,577	25,949	1 「人権擁護委員会法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
	022 登記諸費	95 登記、供託及び戸籍事務処理等に必要な経費	3,278,386	2,976,880	301,506	法務局等における登記、供託、戸籍等の事務処理
法 務 局 計			42,152,898	36,950,790	5,202,108	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	38,874,512	33,973,910	4,900,602	95014-211-04 超過勤務手当	1,946,956	1,760,726	186,230
95014-211-02 職員基本給	22,064,560	19,322,325	2,742,235	95089-261-05 児童手当	51,240	42,640	8,600
95014-211-03 職員諸手当	11,457,448	10,160,489	1,296,959	95014-219-06 諸謝金	12,017	6,195	5,822

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-269-07 報 償 費	63	63	0	95014-213-13 渡 切 費	42,166	43,447	1,281
95014-212-08 職 員 旅 費	143,928	136,331	7,597	95029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	11,669	9,949	1,720
95014-212-08 研 修 旅 費	29,959	24,466	5,493	95014-219-17 交 際 費	24,700	2,400	0
95014-212-08 赴 任 旅 費	198,525	176,085	22,440	95014-219-18 人 権 擁 護 委 員 実 費 弁 償 金	105,000	93,600	11,400
95014-212-08 委 員 旅 費	25,280	22,695	2,585	022 登 記 諸 費	3,278,386	2,976,880	301,506
95014-213-09 庁 費	2,464,114	1,910,689	553,425	95014-212-08 登 記 登 録 旅 費	319,799	261,401	58,398
95014-213-09 地 図 整 備 費	167,509	149,353	18,156	95014-213-09 庁 費	1,495,072	1,440,305	54,767
95014-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	53,012	40,220	12,792	95014-299-25 供 託 金 利 子	1,463,515	1,275,174	188,341
95014-213-09 土 地 建 物 借 料	94,960	69,072	25,888	計	42,152,898	36,950,790	5,202,108
95199-233-09 自 動 車 重 量 税	3,706	3,165	541				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政 に必要な経費	44,576,227	42,629,814	1,946,413	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の事務処理
		95 衆議院議員総選挙 の取締りに必要な 経費	31,675	0	31,675	衆議院議員総選挙の取締り
		95 統一地方選挙の取締 りに必要な経費	0	18,926	18,926	前年度限りの経費
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な 経費	1,525,106	1,264,891	260,215	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 衆議院議員総選挙 の取締りに必要な 経費	72,186	0	72,186	衆議院議員総選挙の取締り
		95 統一地方選挙の取締 りに必要な経費	0	53,555	53,555	前年度限りの経費
			検 察 庁 計	46,205,194	43,967,186	2,238,008

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	44,607,902	42,648,740	1,959,162	95014-212-08 職 員 旅 費	57,762	55,137	2,625
95014-211-02 職 員 基 本 給	28,067,457	26,934,878	1,132,579	95014-212-08 研 修 旅 費	8,606	7,507	1,099
95014-211-03 職 員 諸 手 当	14,024,427	13,431,401	593,026	95014-212-08 赴 任 旅 費	185,781	166,017	19,764
95014-211-04 超 過 勤 務 手 当	888,233	871,746	16,487	95014-212-08 司 法 警 察 職 員 修 習 旅 費	9,871	9,730	141
95089-261-05 児 童 手 当	45,960	39,832	6,128	95014-212-08 司 法 修 習 生 旅 費	748	741	7
95014-219-06 諸 謝 金	931	917	14	95014-213-09 庁 費	1,069,272	912,354	156,918
95014-269-07 報 償 費	26,968	26,948	20	95014-213-09 土 地 建 物 借 料	59,681	40,565	19,116

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-213-09 調 査 活 動 費	109,231	102,894	6,337	95014-212-08 選挙取締旅費	51,984	38,914	13,070
95199-233-09 自動車重量税	7,240	4,985	2,255	95014-212-08 参考人等旅費	98,626	77,876	20,750
95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	39,589	36,943	2,646	95014-213-09 庁 費	591,146	519,241	71,905
95014-219-17 交 際 費	6,145	6,145	0	95014-213-09 選挙取締庁費	20,202	14,641	5,561
032 検 察 費	1,597,292	1,318,446	278,846	95014-269-20 刑事補償金	581	200	381
95014-219-06 諸 謝 金	23,950	17,162	6,788				
95014-212-08 検 察 旅 費	810,803	650,412	160,391	計	46,205,194	43,967,186	2,238,008

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯正官署	95 矯正研修所に必要な経費	368,808	336,656	32,152	「法務省設置法」に基づく矯正研修所所掌の事務処理
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	1,031,963	933,407	98,556	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	57,897,104	55,971,530	1,925,574	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	10,185,469	9,806,303	379,166	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	4,344,136	4,069,805	274,331	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	109,496	103,772	5,724	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の事務処理
	042 矯正収容費	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	9,138,253	7,745,619	1,392,634	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	994,845	929,982	64,863	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	401,626	339,355	62,271	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識による資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	11,824	11,172	652	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	3,759,684	3,537,936	221,748	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	88,243,208	83,785,537	4,457,671	

科目別内訳									
項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
041 矯正官署	73,936,976	71,221,473	2,715,503	95014-219-06 諸謝金	80,149	75,727	4,422		
95014-211-02 職員基本給	42,751,515	41,732,304	1,019,211	95014-219-06 被收容者作業賞与金	773,581	709,417	64,164		
95014-211-03 職員諸手当	21,523,640	20,518,069	1,005,571	95014-219-06 職業補導賞与金	7,435	7,764	329		
95014-211-04 超過勤務手当	7,821,033	7,338,612	482,421	95014-269-06 被收容者作業死傷手当	19,077	12,140	6,937		
95014-211-05 非常勤職員手当	80,068	72,791	7,277	95014-269-06 職業補導死傷手当	1,179	332	847		
95089-261-05 児童手当	75,420	64,220	11,200	95014-212-08 収容業務旅費	161,507	130,611	30,896		
95014-219-06 諸謝金	13,474	12,423	1,051	95014-212-08 護送旅費	567,766	470,829	96,937		
95014-269-07 報償費	1,045	1,045	0	95014-212-08 被收容者旅費	52,380	40,570	11,810		
95014-212-08 職員旅費	57,378	48,543	8,835	95014-212-08 帰宅旅費	7,094	4,527	2,567		
95014-212-08 研修旅費	135,610	110,478	25,132	95014-213-09 収容諸費	3,089,319	2,616,729	472,590		
95014-212-08 赴任旅費	208,706	171,021	37,685	95014-213-09 被收容者被服費	228,587	236,762	8,175		
95014-213-09 庁費	759,021	683,607	75,414	95014-213-09 被收容者食糧費	4,795,745	4,127,921	667,824		
95014-213-09 看守等被服費	223,804	222,546	1,258	95014-223-10 原材料費	47,318	47,318	0		
95014-223-09 収容施設備品費	203,481	169,250	34,231	95014-219-18 都道府県警察実費弁償金	715,411	545,481	169,930		
95014-213-09 土地建物借料	46,820	45,141	1,679	043 刑務所作業費	3,859,684	3,537,936	221,748		
95199-233-09 自動車重量税	21,688	17,763	3,925	95014-219-06 諸謝金	3,392	3,239	153		
95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	13,982	13,369	613	95014-212-08 職員旅費	73,642	59,031	14,611		
95014-219-17 交際費	291	291	0	95014-213-09 作業諸費	1,054,745	970,951	83,794		
042 矯正収容費	10,546,548	9,026,128	1,520,420	95014-213-09 作業場等借料	1,781	1,771	10		

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-233-09 物 品 税	20	20	0	95014-299-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-233-09 木材引取税	50	50	0	計	88,243,208	83,785,537	4,457,671
95014-223-10 原材料費	2,625,954	2,502,774	123,180				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	4,647,849	4,254,577	393,272	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	44,801	37,643	7,158	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	2,431,642	2,266,128	165,514	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		7,124,292	6,558,348	565,944	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	4,692,650	4,292,220	400,430	95014-212-08 職員旅費	53,516	45,951	7,565
95014-211-02 職員基本給	2,804,682	2,566,893	237,789	95014-212-08 赴任旅費	28,377	22,078	6,299
95014-211-03 職員諸手当	1,525,709	1,405,650	120,059	95014-212-08 委員旅費	231	218	13
95014-211-04 超過勤務手当	89,771	85,299	4,472	95014-212-08 研修生旅費	19,242	18,901	341
95014-211-05 委員手当	2,054	2,400	346	95014-212-08 参考人等旅費	101	101	0
95089-261-05 児童手当	5,040	4,368	672	95014-213-09 庁 費	156,799	133,526	23,273
95014-219-06 諸謝金	205	205	0	95014-213-09 土地建物借料	2,472	2,472	0
95014-269-07 報償費	137	137	0	95199-233-09 自動車重量税	1,172	900	272

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,015	994	21	95014-212-08 帰宅援護旅費	2,066	2,066	0
95014-219-17 交 際 費	2,127	2,127	0	95014-213-09 庁 費	81,948	66,860	15,088
062 補 導 援 護 費	2,431,642	2,266,128	165,514	95014-213-09 被保護者被服費	3,755	3,755	0
95014-219-06 諸 謝 金	2,205	1,107	1,098	95014-215-14 更生保護委託費	647,822	600,703	47,119
95014-269-06 食事費給与金	1,454	1,454	0	95014-219-18 保護司実費弁償 金	1,636,070	1,534,997	101,073
95014-212-08 補導援護旅費	56,322	55,186	1,136	計	7,124,292	6,558,348	565,944

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	5,364,728	4,920,440	444,288	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び入国管理事務所所掌の一般事務処理
		95 出入国及び在留の管理に必要な経費	180,247	163,512	16,735	出入国の管理に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	135,008	116,129	18,879	出入国の管理に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	5,679,983	5,200,081	479,902	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	5,544,975	5,083,952	461,023	95014-212-08 航海日当食卓料	2,595	2,434	161
95014-211-02 職員基本給	3,134,714	2,881,287	253,427	95014-212-08 証人等旅費	208	208	0
95014-211-03 職員諸手当	1,627,337	1,496,103	131,234	95014-213-09 庁 費	145,958	130,330	15,628
95014-211-04 超過勤務手当	274,257	250,857	23,400	95014-213-09 出入国審査費	92,387	65,376	27,011
95089-261-05 児童手当	9,480	8,216	1,264	95014-213-09 審査官等被服費	22,370	21,929	441
95014-219-06 諸謝金	266	257	9	95014-213-09 舟艇維持費	49,371	42,477	6,894
95014-269-07 報償費	265	265	0	95014-213-09 土地建物借料	9,762	8,195	1,567
95014-212-08 職員旅費	52,670	51,601	1,069	95014-213-09 調査活動費	25,970	24,120	1,850
95014-212-08 赴任旅費	48,153	40,887	7,266	95199-233-09 自動車重量税	1,586	1,307	279

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-224-15 舟艇建造費	45,491	56,167	10,677	95014-212-08 護送旅費	51,478	42,733	8,745
95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,627	1,427	200	95014-212-08 被収容者旅費	4,379	2,392	1,987
95014-219-17 交際費	509	509	0	95014-213-09 収容諸費	27,834	27,291	543
072 護送収容費	135,008	116,129	18,879	95014-213-09 護送備船費	16,860	13,431	3,429
95014-211-05 非常勤職員手当	5,096	4,720	376	95014-213-09 被収容者被服費	742	742	0
95014-219-06 諸謝金	515	488	27	95014-213-09 被護送収容者食糧費	27,966	24,194	3,772
95014-212-08 職員旅費	138	138	0	計	5,679,983	5,200,081	479,902

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	50,211	46,753	3,458	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	50,211	46,753	3,458	95014-212-08 職員旅費	395	392	3
95014-211-02 職員基本給	23,215	21,577	1,638	95014-212-08 委員旅費	189	183	6
95014-211-03 職員諸手当	13,504	12,636	868	95014-213-09 庁 費	2,192	1,950	242
95014-211-04 超過勤務手当	746	708	38	95199-233-09 自動車重量税	38	0	38
95014-211-05 委員手当	9,660	9,035	625	95014-219-17 交 際 費	145	145	0
95014-219-06 諸 謝 金	127	127	0				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	7,037,636	6,550,067	487,569	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	1,395,876	1,323,344	72,532	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	22,933	20,080	2,853	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁研修所所掌の一般事務処理
		公安調査庁計	8,456,445	7,893,491	562,954	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	8,456,445	7,893,491	562,954	95014-212-08 赴任旅費	26,429	24,160	2,269
95014-211-02 職員基本給	4,363,730	4,058,667	305,063	95014-212-08 参考人等旅費	55	55	0
95014-211-03 職員諸手当	2,268,104	2,118,208	149,896	95014-213-09 庁 費	320,365	280,645	39,720
95014-211-04 超過勤務手当	197,658	191,838	5,820	95014-213-09 土地建物借料	6,480	5,796	684
95089-261-05 児童手当	6,600	5,460	1,140	95014-213-09 公安調査官調査活動費	1,119,074	1,066,715	52,359
95014-219-06 諸謝金	170	119	51	95199-233-09 自動車重量税	2,700	2,222	478
95014-212-08 職員旅費	5,107	5,094	13	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,201	1,138	63
95014-212-08 団体等調査旅費	115,280	113,181	2,099	95014-219-17 交際費	2,873	2,873	0
95014-212-08 研修旅費	20,619	17,320	3,299				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	6,109,865	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	1,651,009	4,458,856	大阪第二法務合同庁舎ほか3件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法 務 省 所 管

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特 別 職		6													35,549
一 般 職		内 129(9箇月) 内 440(6箇月) 内 3(4箇月) 49,697 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,122)													98,827,897
	指 定 職 俸 給 表	26													149,174
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 129(9箇月) 内 174(6箇月) 内 1(4箇月) 16,386 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 375)		75		295		571	内 1 1,923	内 24 4,834	内 156 3,262	内 120 3,627	内 3 1,799	30,422,232	
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,156 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 46)	1	29		648		930	395	153				2,803,874	
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 106(6箇月) 内 2(4箇月) 16,305 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 343)	13	67		94	314	731	1,728	1,582	5,750	内 108 6,026		31,034,075	
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 148(6箇月) 12,140 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 301)	17	125		159	490	2,156	内 48 4,072	内 40 2,903	内 60 2,047	171		24,726,956	

372 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職俸給表	(8) 10													56,560
	事務次官	1													
	官房長、局長	(7) 8													
	部長	(1) 1													
	行政職俸給表(一)	(71) 778		(15) 23		(35) 78		(21) 113	150	217	108	50	39	1,824,768	
	課長	(26) 37		(12) 19		(14) 18									
	室長	1				1									
	課長補佐	104				22		68	14						
	係長	237							92	145					
	主任	48								47	1				
	審議官	(1) 1		(1) 1											
	参事官	(21) 26		(2) 3		(19) 23									
	管理官	2				2									
	調査官	4				2		2							
	研修指導員	2				1		1							
	翻訳職	13						5	8						
	専門職	39				7		16	16						
	法規専門職	(23) 23				(2) 2		(21) 21							
	技術専門職	45							20	25					
	一般職員	196									107	50	39		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	78	1	8		38		27	4	-				95,942	
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1	-	-	-	-		1	-	-	-			609	

374 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般費		(1) 21													43,561
	行政職俸給表(一)	(1) 14		(1) 1		-		3	3	2	4	1	-	33,132	
	部長	(1) 1		(1) 1											
	課長	1					1								
	係長	2							2						
	主任	1									1				
	教官	4					2	2							
	翻訳職	1						1							
	一般職員	4									3	1			
	行政職俸給表(二)														
技能労務職員	7	-	-		1		4	2	-				10,429		
法務局															
法務局															
一般職		(18) 内 129(9箇月) 内 131(6箇月) 11,628 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 261)												20,808,161	
	指定職俸給表														
	法務局長	(3) 3												14,479	
	行政職俸給表(一)	(15) 260 11,406	(5) 10	(8) 79		(2) 290	1,355	内 24 3,832	内 113 2,012	内 120 2,626	内 3 1,202			20,421,298	
	法務局長	(5) 5	(5) 5												
	部長	(8) 25	3	(8) 22											
	部次長	1		1											
民事行政調査官	8					8									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	94				4		69	21						
	課長補佐	144							142	2					
	地方法務局長	42		2		40									
	地方法務局次長	9				7		2							
	同課長	294						119	175						
	支局長	251				5		52	194						
	支局課長	55							55						
	支局長補佐	104							56	48					
	出張所長	1,091						40	562	489					
	出張所長補佐	86							45	41					
	係長	665							44	617	4				
	主任	72								56	16				
	訟務専門職	内 (2) 24 152							(2) 8	内 24 144					
	表示登記専門官	53							53						
	登記供託専門職	内 233 4,734								2,435	内 113 1,145	内 120 1,154			
	一般職員	内 3 3,521									847	1,472	内 3 1,202		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	256				1		3	27	55	74	52	44		
	地方法務局長	1				1									
	地方法務局課長	7						2	5						
	同課長補佐	5							5						
	支局長	4						1	3						
	支局課長	2							2						
	支局長補佐	3							1	2					
	出張所長	11							9	2					

376 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	出張所長補佐	2							1	1				
	係長	18								15	3			
	主任	7								2	5			
	訟務専門職	11								11				
	表示登記専門官	1							1					
	登記供託専門職	72								22	39	11		
	一般職員	112									27	41	44	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	219	-	2		59		104	42	12				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	5				1		3	1						
検察庁														
検察官署														
一般職員		内 125(6箇月) 11,165 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 228)												
行政職俸給表(一)	1,267		1		1		-	-	-	380	538	347	2,413,870	
[最高検察庁]	20		1		1					6	7	5		
事務局長	1		1											
秘書官	1				1									
一般職員	18									6	7	5		
[高等検察庁]														
一般職員	115									31	44	40		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
一般職員	2										2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	1,132									343	487	302	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	31									7	9	15	
	行政職俸給表(二)	881	-	14		325		349		144	49			1,090,557
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	14		1		6		5		2				
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	70		1		31		21		15	2			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	1				1								
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	797		12		288		323		127	47			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	21				8		8		4	1			
	公安職俸給表(二)	内 125 6,928	7	43		35	250	1,350	内 45 2,336	内 30 1,702	内 50 1,205	-		14,469,208
	〔最高検察庁〕	66		6		1	7	10		17	18	7		
	課長	7		6		1								
	課長補佐	9					7	2						
	係長	22						7		15				
	主任	4								2	2			
	翻訳職	1						1						
	一般職員	23									16	7		
	〔高等検察庁〕	370	7	1		12	44	91	136	59	20			

378 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務局長	8	7	1											
	課長	69			12	44	13								
	支部課長	6					6								
	課長補佐	18					18								
	係長	160					44	116							
	主任	17						10	7						
	専門職	20						10	10						
	一般職員	72								52	20				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6						1	1	3	1				
	支部課長	1						1							
	係長	1							1						
	一般職員	4								3	1				
	[地方検察庁及び区検察庁]	内 125 6,492		36		22	199	1,249	内 45 2,183	内 30 1,625	内 50 1,178				
	事務局長	50		36		14									
	事務局次長	2				2									
	地検課長	395					130	265							
	支部課長	274					11	263							
	区検課長	364						277	87						
	課長補佐	80						75	5						
	係長	1,248							1,240	8					
	主任	37							11	26					
	首席捜査事務官	13				6	7								
	主任捜査事務官	内 75 1,325					51	369	内 45 840	内 30 65					
	一般職員	内 50 2,704								1,526	内 50 1,178				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	82									54	20	8	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	3									1	2		
	[少年鑑別所]													
	一般職員	73									36	31	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	一般職員	2									1	1		
	行政職俸給表(二)	826	-	2		160		387	186	91				979,415
	[矯正研修所]													
	技能労務職員	3							1	1	1			
	[矯正管区]													
	技能労務職員	8				1		5	2					
	[刑務所]													
	技能労務職員	500		2		119		221	97	61				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	8				2		3	3					
	[少年院]													
	技能労務職員	188				23		95	55	15				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	5						3	2					
	[少年鑑別所]													
	技能労務職員	125				17		63	31	14				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	3						2	1					

382 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	〔婦人補導院〕													
	技能労務職員	2							2					
	公安職俸給表(一)	内 106 15,613	13	67		92	303	714	1,692	1,445	5,567	内 106 5,720		29,702,651
	〔矯正研修所〕	24				8		8	8					
	支所教頭	8				8								
	同 教 官	16						8	8					
	〔矯正管区〕	144	2	22		8	36	32	44					
	部 長	24	2	22										
	課 長	56				8	36	12						
	係 長	42						12	30					
	矯正専門職	22						8	14					
	〔刑務所〕	内 106 15,445	11	45		76	267	674	1,640	1,445	5,567	内 106 5,720		
	所 長	71	11	41		19								
	部 長	179		4		51	124							
	課 長	509					115	355	39					
	支所 長	112				6	20	75	11					
	支所 課 長	91						18	73					
	課 長 補 佐	241						87	154					
	係 長	1,196							982	214				
	矯正専門職	721					8	139	381	193				
	一般職員	内 106 12,325								1,038	5,567	内 106 5,720		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	294		1				4	10	37	35	125	82	
	所 長	1		1										
	部 長	2						2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	課長	7					1	6								
	支所長	2					1		1							
	支所課長	2							2							
	課長補佐	8							2	6						
	係長	23							18	5						
	矯正専門職	17							2	10	5					
	一般職員	232								25	125	82				
	公安職俸給表(二)	3,408	7	47		65	121	355	1,307	921	556	29				6,722,493
	[少年院]	2,417	5	24		34	78	229	1,019	637	376	15				
	院長	58	5	24		29										
	次長	46				5	41									
	課長	186					35	142	9							
	課長補佐	9							9							
	分院長	2					2									
	係長	414							372	42						
	矯正専門職	869							87	629	153					
	一般職員	833								442	376	15				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	116		1		1	3	8	39	36	26	2				
	院長	2		1		1										
	次長	2					2									
	課長	6					1	5								
	課長補佐	3							3							
	係長	15							14	1						
	矯正専門職	40						3	22	15						

384 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	一般職員	48								20	26	2		
	[少年鑑別所]	967	2	22		31	42	125	284	270	177	14		
	所長	51	2	22		27								
	次長	13				4	9							
	課長	153					32	111	10					
	課長補佐	4							4					
	分所長	1					1							
	係長	152							145	7				
	専門職	195						14	125	56				
	一般職員	398								207	177	14		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	34		1			3	2	9	13	6			
	所長	1		1										
	次長	1					1							
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2							2					
	係長	4							4					
	専門職	8						1	3	4				
	一般職員	15								9	6			
	[婦人補導院]	24		1			1	1	4	14	3			
	院長	1		1										
	課長	2					1	1						
	係長	4							4					
	一般職員	17								14	3			
	医療職俸給表(一)	332		13		117		134	68					949,135

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	〔刑務所〕	226		9		76		95	46					
	所長	3		3										
	医務部長	21		6		15								
	医務課長	102				59		38	5					
	支所長	2				2								
	支所医務課長	15						11	4					
	医師	83						46	37					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3				1		2						
	医務課長	1				1								
	医師	2						2						
	〔少年院〕	75		4		31		30	10					
	院長	4		4										
	医務課長	62				31		22	9					
	医師	9						8	1					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医務課長	2				1		1						
	〔少年鑑別所〕	30				9		9	12					
	医務課長	17				9		3	5					
	医師	13						6	7					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医務課長	1				1								
	〔婦人補導院〕													
	医務課長	1				1								
	医療職俸給表(二)	92	-	-	-	20		61	11	-	-			163,293

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	看護婦	1							1						
	[婦人補導院]														
	看護婦	1							1						
更生保護官署															
更生保護官署															
一般職		(2) 内 20(6箇月) 1,267 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 18)													2,594,423
	指定職俸給表														
	委員長	(1) 1													10,599
	行政職俸給表(一)	(1) 20 1,226		(1) 12		100			99	242	363	内 20 274	72	64	2,519,969
	委員長	(1) 7		(1) 7											
	委員	45		3		42									
	事務局長	8				8									
	地方更生保護委員会課長	33							26	7					
	分室長	1							1						
	地方更生保護委員会係長	32								8	12	12			
	同保護観察官	58								19	32	7			
	保護観察所長	50		2		48									
	保護観察所次長	2				2									
	同課長	160							69	91					
	同係長	67									33	34			
	同支部長	3							3						
	同保護観察官	内 20 574								117	286	内 20 171			

388 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	186									50	72	64		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	18				1			2	3	7	4	1		
	保護観察所長	1				1									
	保護観察所課長	3							2	1					
	同係長	2									2				
	同保護観察官	11								2	5	4			
	一般職員	1											1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	40	-	-		17			16	6	1			63,855	
地方入国管理官署															
地方入国管理官署															
一般職		内 23(6箇月) 内 3(4箇月) 1,539 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 108)												2,850,465	
	行政職俸給表(一)	内 24 784		5		18			56	内 1 151	386	内 23 114	24	30	1,403,931
	所長	16		5		11									
	次長	17				4			13						
	部長	1							1						
	課長	42							30	12					
	課長補佐	14								14					
	係長	88								8	80				
	出張所長	98				3			12	41	42				
	出張所課長	5								5					
	入国審査官	内 24 429								内 1 71	264	内 23 94			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	74									20	24	30	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	56				1		5	13	14	19	2	2	
	所長	1				1								
	次長	1						1						
	課長	3						2	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	6							1	5				
	出張所長	7						2	3	2				
	入国審査官	27							5	7	15			
	一般職員	8									4	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	54	-	1		24		23	6	-				94,688
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	3				1		2						
	公安職俸給表(一)	内 2 692	-	-		2	11	17	36	137	183	内 2 306		1,331,424
	部長	1				1								
	課長	18				1	11	6						
	出張所課長	3						3						
	課長補佐	10						8	2					
	係長	34							34					
	警備士補	79								79				
	警守長	132									132			
	警守	内 2 328									47	内 2 281		
	船員	87								58	4	25		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
公安調査庁															
一般職		(21) 内 23(6箇月) 2,019 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 20)													3,984,826
	指定職俸給表	(6) 9													52,936
	長 官	1													
	次 長	(1) 1													
	部 長	(1) 2													
	公安調査局長	(4) 5													
	行政職俸給表(一)	(13) 161		(5) 13		(8) 9			-	2	19	58	42	18	310,047
	部 長	(1) 1		(1) 1											
	課 長	(6) 11		(1) 6		(5) 5									
	係 長	9							2	7					
	主 任	4								4					
	参事官	(3) 6		2		(3) 4									
	研修所長	(1) 1		(1) 1											
	公安調査局長	(2) 3		(2) 3											
	公安調査局係長	8								8					
	一般職員	118									58	42	18		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	一般職員	1										1			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	45	-	2		22		17	4	-					86,588
	公安職俸給表(二)	(2) 23 1,804		(2) 35		59	119	451	内 3 429	内 10 280	内 10 286	142			3,535,255

392 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	51				8	34	9							
	調査官	内 1 219								内 1 89	22	26	18		
	研修所員	5				1	1	1		2					
	専門職	38				9	13	16							
	公安調査局部長	(2) 24	1	(2) 23											
	同課長	50				10	32	8							
	同課長補佐	89						89							
	同調査官	内 7 682				2	2	81	内 1 197	内 3 183	内 3 155	62			
	同専門職	34						34							
	地方公安調査局長	43	2	12		29									
	地方公安調査局課長	86						34	52						
	同課長補佐	15						15							
	同調査官	内 15 468						3	82	内 1 141	内 7 75	内 7 105	62		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19		1				1	4	6	4	3			
	地方公安調査局長	1		1											
	地方公安調査局課長	2						1	1						
	同調査官	16							3	6	4	3			

(備考) ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

昭 和 51 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 外務省所管合計	157,670,414	144,630,387	13,040,027			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	914,512	730,350	184,162			
50 経済協力費	74,644,919	68,192,168	6,452,751			
95 その他の事項経費	82,110,983	75,707,869	6,403,114			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政 に必要な経費	12,839,774	11,683,121	1,156,653	「外務省設置法」に基づく本省内部部局及び附属機関所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に 必要な経費	1,473,100	1,373,292	99,808	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 アジア諸国に関する 外交政策の樹立 に必要な経費	1,019,462	876,253	143,209	アジア諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		95 米州諸国に関する 外交政策の樹立に 必要な経費	54,357	100,962	46,605	米州諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 欧州、大洋州諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	32,902	30,800	2,102	欧州、大洋州諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		95 中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	18,767	16,658	2,109	中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	76,766	79,493	2,727	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	40,198	33,241	6,957	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な経費	1,042,586	844,063	198,523	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施に必要な経費	4,223,501	3,432,073	791,428	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	2,415,527	2,108,274	307,253	「旅券法」に基づく 1 旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 2 都道府県に対する事務の一部委託
		95 国際交流基金出資に必要な経費	0	5,000,000	5,000,000	前年度限りの経費
		95 沖縄国際海洋博覧会接遇等に必要な経費	0	114,956	114,956	前年度限りの経費
	002 経済協力費	50 経済技術協力に必要な経費	26,651,688	21,284,135	5,367,553	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 国際協力事業団の行う国際協力事業に要する経費の同事業団に対する交付 3 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 4 賠償等実施業務の処理
		50 経済開発等の援助に必要な経費	16,000,000	15,748,896	251,104	1 発展途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	7,570,000	7,392,000	178,000	国際協力事業団の行う開発投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
	003 国際分担金 其他諸費	13 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	914,512	730,350	184,162	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		50 国際協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	24,423,231	23,767,137	656,094	経済協力に係る各種の国際分担金及拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	13,420,148	10,584,949	2,835,199	各種国際分担金及び拠出金
	004 移住事業費	95 移住事業に必要な経費	3,906,878	3,502,048	404,830	海外移住の円滑な実施を図るため 1 移住政策の企画立案 2 中南米諸国への移住者に対する渡航費の交付 3 国際協力事業団に対する事業費の交付 4 農業研修生派米協会に対する事業費の補助 5 都道府県等に対する移住事業費の一部補助
		95 国際協力事業団出資に必要な経費	600,000	450,000	150,000	国際協力事業団の行う移住投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外 務 本 省 計	116,723,397	109,152,701	7,570,696	

外
務

科目別内訳										
項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	外務本省	23,236,940	25,693,186	2,456,246	95015-212-08	委員等旅費	563	563	0	
	95015-211-02	職員基本給	3,013,953	2,984,112	29,841	95015-212-08	文化人等派遣外国旅費	355,528	320,081	35,447
	95015-211-03	職員諸手当	1,511,127	1,492,466	18,661	95015-212-08	国際会議出席外国人旅費	23,426	19,231	4,195
	95015-211-04	超過勤務手当	364,846	364,382	464	95015-213-09	庁費	2,285,218	1,757,977	527,241
	95015-211-05	委員手当	355	334	21	95015-213-09	国会図書館支部 庁費	1,492	1,356	136
	95015-211-05	待命職員給与	82,116	76,423	5,693	95015-213-09	在外公館連絡庁 費	382,988	356,102	26,886
	95015-211-05	非常勤職員手当	29,535	37,485	7,950	95015-213-09	渡航事務庁費	929,972	735,348	194,624
	95015-211-05	旧外地職員給与 費	1,014	1,014	0	95015-213-09	啓発宣伝費	920,718	854,115	66,603
	95015-211-05	退職者給与	5,892	7,410	1,518	95015-213-09	通信専用料	521,988	480,145	41,843
	95015-211-05	国際機関等派遣 職員給与	80,221	57,684	22,537	95015-213-09	電子計算機等借 料	426,788	386,039	40,749
	95015-261-05	公務災害補償費	8,774	3,294	5,480	95015-213-09	土地建物借料	12,642	10,729	1,913
	95015-211-05	退職手当	2,654,715	2,083,753	570,962	95015-213-09	招へい外国人滞 在費	198,788	285,559	86,771
	95089-261-05	児童手当	8,400	7,280	1,120	95015-213-09	文化人等招へい 費	262,396	237,858	24,538
	95015-219-06	諸謝金	359,377	313,772	45,605	95015-213-09	各所修繕	118,955	118,521	434
	95015-219-07	報償費	1,473,100	1,373,292	99,808	95015-213-09	送還費	20,065	20,065	0
	95015-212-08	職員旅費	35,763	37,089	1,326	95015-213-09	遺骨送還費	88	88	0
	95015-212-08	研修旅費	4,069	3,769	300	95199-233-09	自動車重量税	1,527	1,212	315
	95015-212-08	赴任旅費	1,033	999	34	95015-223-09	施設施工庁費	27	27	0
	95015-212-08	外国旅費	791,014	694,424	96,590	95015-215-14	渡航事務地方公 共団体委託費	1,412,843	1,281,502	131,341

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-215-14 啓発宣伝事業等委託費	373,470	495,263	121,793	50015-213-09 電子計算機等借料	3,192	3,192	0
95015-224-15 施設整備費	6,661	6,661	0	50015-215-14 経済開発計画実施設計等委託費	120,533	172,577	52,044
95015-265-16 国際文化団体補助金	1,651,554	1,745,245	93,691	50015-245-16 海外技術協力推進団体補助金	647,697	629,755	17,942
95015-245-16 国際友好団体補助金	1,187,645	1,126,564	61,081	50015-245-16 国際協力事業団交付金	25,754,940	20,433,736	5,321,204
95015-265-16 北方領土復帰期成同盟補助金	11,000	9,290	1,710	50015-295-16 経済開発等援助費	16,000,000	15,670,696	329,304
95015-215-16 国家公務員共済組合負担金	1,058,825	874,595	184,230	50015-159-24 国際協力事業団出資金	7,570,000	7,392,000	178,000
95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,355	1,954	401	003 国際分担金其他諸費	38,757,891	35,082,436	3,675,455
95015-295-16 文化交流促進等特別支出金	616,000	0	616,000	13015-295-16 国際原子力機関分担金	789,156	627,786	161,370
95015-219-17 交 際 費	28,004	28,004	0	50015-295-16 経済協力開発機構等分担金	2,948,538	2,389,020	559,518
95015-299-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	95015-295-16 国際連合等分担金	12,497,748	9,775,499	2,722,249
95015-299-19 保 証 金	100	100	0	13015-295-16 国際原子力機関拠出金	125,356	102,564	22,792
95015-159-24 国際交流基金出資金	0	5,000,000	5,000,000	50015-295-16 国連開発計画等拠出金	21,474,693	21,378,117	96,576
002 経済協力費	50,221,688	44,425,031	5,796,657	95015-295-16 国際連合等拠出金	922,400	809,450	112,950
50015-219-06 諸 謝 金	21,259	18,553	2,706	004 移住事業費	4,506,878	3,952,048	554,830
50015-269-07 褒賞品費	144	144	0	95015-219-06 諸 謝 金	7,033	7,583	550
50015-212-08 職員旅費	1,810	1,802	8	95015-212-08 職員旅費	1,562	1,556	6
50015-212-08 外国旅費	35,428	37,118	1,690	95015-212-08 外国旅費	12,294	12,294	0
50015-212-08 委員等旅費	294	294	0	95015-213-09 庁 費	2,636	2,636	0
50015-212-08 文化人等派遣外国旅費	6,198	6,198	0	95015-265-16 農業研修生派米協会補助金	87,325	80,927	6,398
50015-213-09 庁 費	60,193	58,966	1,227	95015-215-16 移住事業費補助金	67,886	74,292	6,406

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-245-16	国際協力事業団 交付金	3,633,142	3,204,715	428,427	95015-159-24	国際協力事業団 出資金	600,000	450,000	150,000
95015-265-16	移住者渡航費交 付金	95,000	118,045	23,045		計	116,723,397	109,152,701	7,570,696

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 在外公館事務運営 等に必要な経費	34,238,908	28,998,209	5,240,699	既設の在外公館 146 館 4 代表部及び昭和 51 年度新設予定の 在外公館 3 館の維持運営等
		95 外交運営の充実に 必要な経費	2,390,100	2,258,196	131,904	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 自由貿易体制の維持 強化に必要な経費	473,760	499,241	25,481	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の 実施等
		95 対外宣伝及び国際 文化事業実施に必 要な経費	1,086,231	958,155	128,076	諸外国との親善に寄与するため 1 日本 の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進
	012 在外公館施 設費	95 在外公館施設整備 に必要な経費	2,758,018	2,763,885	5,867	在外公館の事務所及び館長公邸等の新営及び購入
		在 外 公 館 計	40,947,017	35,477,686	5,469,331	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	38,188,999	32,713,801	5,475,198	95015-212-08 在外職員旅費	1,020,454	894,578	125,876
95015-211-02 職員基本給	4,011,051	3,497,150	513,901	95015-212-08 赴任帰朝旅費	1,704,793	1,544,955	159,838
95015-211-03 職員諸手当	11,584,102	9,984,045	1,600,057	95015-212-08 引揚者滞在旅費	11,467	5,092	6,375
95015-211-05 現地補助員給与	4,770,250	4,209,187	561,063	95015-213-09 庁 費	1,033,810	796,921	236,889
95015-219-06 諸 謝 金	2,999,382	2,251,973	747,409	95015-213-09 在外公館連絡庁 費	885,173	872,573	12,600
95015-219-07 報 償 費	2,390,100	2,258,196	131,904	95015-213-09 通 信 専 用 料	1,648,554	982,284	666,270
50015-269-07 褒 賞 品 費	882	882	0	95015-213-09 在外公館等借料	2,743,854	2,221,873	521,981

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-213-09 各 所 修 繕	379,632	362,977	16,655	012 在 外 公 館 施 設 費	2,758,018	2,763,885	5,867
95015-213-13 渡 切 費	1,868,836	1,581,947	286,889	95015-129-06 施 設 施 工 謝 金	178,575	130,080	48,495
95015-215-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	358,224	398,027	39,803	95015-123-09 施 設 施 工 庁 費	6,376	26,474	20,098
95015-215-14 対外広報活動委託費	36,987	38,256	1,269	95015-123-13 渡 切 費	34,480	27,680	6,800
95015-294-15 無体財産権購入費	56,144	133,522	77,378	95015-124-15 施 設 整 備 費	1,868,403	1,536,718	331,685
95015-219-17 交 際 費	685,304	679,363	5,941	95015-194-15 不 動 産 購 入 費	670,184	10,429,332	372,749
				計	40,947,017	35,477,686	5,469,331

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 経 済 協 力 費のうち 経済開発計画実施設計等委託費 経済開発等援助費	<p>発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であつて、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 598,340	昭和51年度	昭和51年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料	392,277	年額 524,361 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を1箇年以 上とすることを要するものがあるため

406 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		内 1(9箇月) 内 103(6箇月) 内 4(3箇月) 1,522													3,115,791
	指定職俸給表	11													42,102
	総領事	7													
	参事官	4													
	行政職俸給表(一)														
	在外職員	内 108 1,511		98		内 1 249		内 10 280	内 42 368	内 17 280	内 38 91	54	91	3,073,689	

昭和51年度大蔵省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 大蔵省所管合計	2,757,293,444	1,880,084,597	877,208,847			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	227,364	206,827	20,537			
20 国債費	1,664,675,366	1,102,357,169	562,318,197			
50 経済協力費	91,834,579	92,352,722	518,143			
60 中小企業対策費	26,000,000	23,000,000	3,000,000			
95 その他の事項経費	524,556,135	462,167,879	62,388,256			
97 公共事業等予備費	150,000,000	0	150,000,000			
99 予備費	300,000,000	200,000,000	100,000,000			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大蔵本省	001 大蔵本省	95 大蔵本省一般行政 に必要な経費	29,132,311	23,605,452	5,526,859	「大蔵省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び 研究に必要な経費	360,931	320,680	40,251	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 財政金融事情の周知徹底 2 法人の企業活動をは握するための法人企業統計の作成 3 電子計算機の共同利用 4 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な経費	323,734	289,986	33,748	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 予算編成等事務機械合理化に必要な経費	346,940	289,442	57,498	予算編成等事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	268,245	247,201	21,044	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行に必要な経費	29,856	26,307	3,549	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 貯蓄増強に必要な経費	19,152	18,417	735	1 貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2 効果的な貯蓄増強施策の実施
		95 地震再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	30,956	27,662	3,294	「地震再保険特別会計法」第4条第1項の規定による地震再保険特別会計における事務取扱費の財源の同特別会計への繰入れ
		95 税関研修所に必要な経費	150,511	138,032	12,479	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 財務研修所に必要な経費	134,037	124,441	9,596	財務局職員に対し、財政行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 会計事務職員研修所に必要な経費	48,029	43,258	4,771	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	84,891	77,690	7,201	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 審議会等に必要な経費	45,014	37,880	7,134	「大蔵省設置法」第17条第1項の規定による本省附属の各種審議会等の運営
	002 科学的財務管理調査費	95 科学的財務管理調査に必要な経費	100,000	100,500	500	予算関係事務の科学的管理を実施するための調査
	003 国家公務員共済組合連合会等助成費	95 国家公務員共済組合連合会事務費補助に必要な経費	893,929	768,269	125,660	「国家公務員共済組合法」に基づき、国家公務員共済組合連合会が行う長期給付等に要する事務費の補助
		95 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	2,224,714	1,916,129	308,585	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	274,096	247,061	27,035	「国家公務員共済組合法」に基づく 1 国家公務員共済組合連合会職員共済組合員の長期給付に要する費用の一部負担 2 国家公務員共済組合連合会職員共済組合の事務費の負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	12,988,160	10,977,251	2,010,909	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	004 国庫受入預託金利子	95 国庫預託金利子支払に必要な経費	3,579,000	3,579,000	0	日本国有鉄道、日本電信電話公社及び資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 国 債 費	20 決算上の剰余金の 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	20,336,087	137,829,049	117,492,962	「財政法」第6条に基づく昭和49年度の決算上の剰余金の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 定率による国債償 還財源の国債整理 基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	155,525,926	122,484,838	33,041,088	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるための昭和50年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	119,753,388	33,690,137	86,063,251	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3に基づく一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	1,328,833,124	778,430,270	550,402,854	一般会計の負担に属する公債、借入金及び一時借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源 の国債整理基金特 別会計へ繰入れに 必要な財源	40,226,841	29,922,875	10,303,966	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 公務員宿舎 施設費	95 公務員宿舎建設に 必要な経費	14,344,706	14,636,450	291,744	1 「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎(次の事項に掲げる宿舎を除く。)の建設 2 上記の公務員宿舎建設に伴う付帯事務費
		95 筑波研究学園都市 の公務員宿舎建設 に必要な経費	9,464,082	8,056,941	1,407,141	1 筑波研究学園都市において国が国家公務員に貸与する宿舎の建設 2 上記の公務員宿舎建設に伴う付帯事務費
		95 合同宿舎の環境整 備に必要な経費	987,541	909,955	77,586	1 「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備 2 上記の環境整備に伴う付帯事務費

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 政府出資	60 中小企業信用保険 公庫出資に必要な 経費	26,000,000	23,000,000	3,000,000	1 中小企業信用保険公庫の行う保険事業に要する準備基金 の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資 に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金 出資に必要な経費	75,500,000	65,000,000	10,500,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
		95 水資源開発公団出 資に必要な経費	100,000	150,000	50,000	水資源開発公団の行う業務の円滑な運営に資するための資金 の一部出資
	010 特殊対外債 務等処理費	50 賠償等特殊債務処 理特別会計へ繰入 れに必要な経費	3,080,000	9,240,000	6,160,000	「賠償等特殊債務処理特別会計法」第4条の規定による賠償等 特殊債務処理のための財源の賠償等特殊債務処理特別会計へ の繰入れ
		50 ビルマ経済技術協 力に必要な経費	3,480,400	3,603,600	123,200	「日本国とビルマ連邦との間の経済及び技術協力に関する協 定」に基づいて負担する債務の処理
		50 韓国経済協力に必 要な経費	0	5,579,955	5,579,955	前年度限りの経費
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	9,191,179	8,929,167	262,012	1 発展途上国の食糧問題解決に寄与するために行う援助 2 アジア開発銀行が行う技術援助に対し協力するための拠 出金 3 石油価格上昇に伴う国際収支困難に対処するための国際 通貨基金が行う資金供給について、発展途上国による利用 を円滑にするための同基金の補給金勘定への拠出金 4 日本輸出入銀行が行うインドネシア債務救済の円滑化の ための貸付金
	012 産業投資特 別会計へ繰入	95 産業投資特別会計 へ繰入れに必要な 経費	63,200,000	65,300,000	2,100,000	「産業投資特別会計法」に基づき、産業投資特別会計が行う産 業投資支出の財源の同特別会計への繰入れ
	022 米州開発銀 行出資	50 米州開発銀行出資 に必要な経費	583,000	0	583,000	米州開発銀行への加盟に伴い、同銀行に対する出資

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 特定国有財産整備費	95 特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	22,952,424	12,223,471	10,728,953	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023 特定国有財産整備諸費	95 特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	7,104,897	0	7,104,897	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等のに係る借入金の利子支払財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	018 万国博覧会記念施設整備費	95 万国博覧会記念施設整備事業に必要な経費	450,000	600,000	150,000	「日本万国博覧会記念協会法」第24条の規定による日本万国博覧会記念協会が行う万国博覧会跡地の整備等に要する事業費の一部補助
	019 沖縄返還協定特別支出金	95 沖縄返還協定に基づく支払に必要な経費	16,940,000	16,940,000	0	「琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」第7条の規定による支出金
	021 資金運用部資金為替差損等補填金	95 資金運用部資金等へ繰入れに必要な経費	243,858	262,943	19,085	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づき、旧琉球政府の産業投資特別会計に属する権利及び義務のうち資金運用部資金の運用に係るものが資金運用部に帰属したことに伴い、資金運用部資金に封じた損失を補てんする等のための同資金等への繰入れ
	027 公共事業等予備費	97 公共事業等予備費	150,000,000	0	150,000,000	公共事業等の経費に係る予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	029 予 備 費	99 予 備 費	300,000,000	200,000,000	100,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大 蔵 本 省 計	2,419,331,959	1,579,624,309	839,707,650	

科目別内訳								
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 大 蔵 本 省	30,974,607	25,246,448	5,728,159	95016-212-08 外国留学旅費	22,294	20,015	2,279	
95016-211-02 職員基本給	4,611,735	4,229,785	381,950	95016-212-08 委員等旅費	14,803	9,666	5,137	
95016-211-03 職員諸手当	2,290,487	2,023,780	266,707	95016-212-08 参考人旅費	42	42	0	
95016-211-04 超過勤務手当	1,032,195	973,876	58,319	95016-212-08 外国人招へい旅費	1,152	3,079	1,927	
95016-211-05 委員手当	30,185	28,238	1,947	95016-213-09 庁 費	1,863,215	1,560,510	302,705	
95016-211-05 常勤職員給与	105,369	97,669	7,700	95016-213-09 研修所庁費	86,816	80,633	6,183	
95016-211-05 非常勤職員手当	25,839	23,468	2,371	95016-2 ¹ / ₃ -09 印紙製造費	551,650	430,666	120,984	
95016-211-05 休職者給与	1,318	5,719	4,401	95016-213-09 国会図書館支部 庁費	2,048	1,862	186	
95016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	44,511	43,235	1,276	95016-213-09 予算決算関係印 刷費	73,895	55,253	18,642	
95016-261-05 公務災害補償費	97,847	126,820	28,973	95016-213-09 貿易調査統計費	158,282	145,590	12,692	
95016-211-05 退職手当	9,098,507	7,250,009	1,848,498	95016-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	10,004	13,390	3,386	
95089-261-05 児童手当	5,700	5,876	176	95016-213-09 電子計算機等借 料	356,467	321,488	34,979	
95016-219-06 諸謝金	193,075	181,207	11,868	95016-213-09 土地建物借料	39,935	34,926	5,009	
95016-269-07 褒賞品費	1,191	1,191	0	95016-213-09 各所修繕	112,627	103,907	8,720	
95016-212-08 職員旅費	158,058	135,329	22,729	95199-233-09 自動車重量税	1,647	797	850	
95016-212-08 金融機関等検査 旅費	123,981	88,476	35,505	95016-213-09 招へい外国人滞 在費	1,474	2,123	649	
95016-212-08 研修旅費	193,658	175,726	17,932	95016-215-14 財政経済調査研 究委託費	26,230	28,530	2,300	
95016-212-08 赴任旅費	238,931	183,863	55,068	95016-224-15 施設整備費	57,075	57,075	0	
95016-212-08 外国旅費	177,046	166,656	10,390	95016-215-16 財政調査研究費 補助金	72,071	50,418	21,653	

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-215-16	国家公務員共済組合負担金	4,867,511	3,980,518	886,993	95199-2 ⁹ / ₃ 6-22	資金運用部特別会計へ繰入	45,000	45,000	0
95029-235-16	国有資産所在市町村交付金	19,018	18,767	251	005	国債費			
95016-295-16	関税協力理事会等分担金	133,875	113,721	20,154	20100-2 ⁷ / ₃ 6-22	国債整理基金特別会計へ繰入	1,664,675,366	1,102,357,169	562,318,197
95016-219-17	交際費	3,272	3,272	0	006	公務員宿舍施設費	24,796,329	23,603,346	1,192,983
95016-299-18	賠償償還及払戻金	4,500	4,500	0	95016-129-06	設計監理謝金	356,240	328,690	27,550
95016-299-18	貨幣交換差減補填金	4,034,000	2,437,000	1,597,000	95016-122-08	施設施工旅費	59,736	56,641	3,095
95199-249-20	保険会社損失補償金	115	115	0	95016-123-09	施設施工庁費	41,099	38,969	2,130
95016-236-22	地震再保険特別会計へ繰入	30,956	27,662	3,294	95016-124-15	施設整備費	22,911,112	21,750,446	1,160,666
002	科学的財務管理調査費 (95016-219-...)	100,000	100,500	500	95016-124-15	合同宿舍環境整備費	983,391	906,131	77,260
003	国家公務員共済組合連合会等助成費	16,380,899	13,908,710	2,472,189	95016-194-15	不動産購入費	444,751	522,469	77,718
95081-265-16	国家公務員共済組合連合会補助金	893,929	768,269	125,660	008	政府出資	101,600,000	88,150,000	13,450,000
95081-225-16	国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	2,188,542	1,882,532	306,010	60062-159-24	中小企業信用保険公庫出資金	26,000,000	23,000,000	3,000,000
95081-215-16	国家公務員財産形成補助金	36,172	33,597	2,575	50062-159-24	海外経済協力基金出資金	75,500,000	65,000,000	10,500,000
95081-215-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	274,096	247,061	27,035	95051-159-24	水資源開発公団出資金	100,000	150,000	50,000
95081-265-16	旧令共済組合年金等交付金	11,990,413	10,276,850	1,713,563	010	特殊対外債務等処理費	6,560,400	18,423,555	11,863,155
95081-265-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	997,747	700,401	297,346	50040-236-22	賠償等特殊債務処理特別会計へ繰入	3,080,000	9,240,000	6,160,000
004	国庫受入預託金利息	3,579,000	3,579,000	0	50040-299-00	ビルマ経済技術協力費	3,480,400	3,603,600	123,200
95199-2 ⁹ / ₃ 9-18	日本電信電話公社等預託金利息	3,534,000	3,534,000	0	50040-299-00	韓国経済協力費	0	5,579,955	5,579,955
					011	経済協力費	9,191,179	8,929,167	262,012

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-295-16	対外食糧等特別 援助費	4,713,167	4,713,167	0	95191-236-22	特定国有財産整 備特別会計へ繰 入	7,104,897	0	7,104,897
50015-295-16	アジア開発銀行 技術援助拠出金	924,000	616,000	308,000	018	万国博覧会記念施設 整備費			
50015-295-16	国際通貨基金補 給金勘定拠出金	777,012	0	777,012	95016-125-16	万国博覧会記念 施設整備事業費 補助金	450,000	600,000	150,000
50015-159-23	日本輸出入銀行 貸付金	2,777,000	3,600,000	823,000	019	沖縄返還協定特別支 出金			
012	産業投資特別会計へ 繰入				95016-295-16	沖縄返還協定特 別支出金	16,940,000	16,940,000	0
95064-136-22	産業投資特別会 計へ繰入	63,200,000	65,300,000	2,100,000	021	資金運用部資金為替 差損等補填金	243,858	262,943	19,085
022	米州開発銀行出資				95199-2 ⁹ / ₃ 6-22	資金運用部資金 へ繰入	212,050	212,050	0
50199-159-24	米州開発銀行出 資金	583,000	0	583,000	95199-2 ⁹ / ₃ 6-22	資金運用部特別 会計へ繰入	31,808	50,893	19,085
015	特定国有財産整備費				027	公共事業等予備費 (97109-289-..)	150,000,000	0	150,000,000
95191-136-22	特定国有財産整 備特別会計へ繰 入	22,952,424	12,223,471	10,728,953	029	予 備 費 (99110-289-..)	300,000,000	200,000,000	100,000,000
023	特定国有財産整備諸 費					計	2,419,331,959	1,579,624,309	839,707,650

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	19,769,946	17,465,969	2,303,977	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,372,494	1,264,750	107,744	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	23,954	23,713	241	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	6,375,853	6,097,237	278,616	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
	032 財務局施設費	95 財務局の施設整備に必要な経費	81,207	81,207	0	財務局の施設の整備
		財 務 局 計	27,623,454	24,932,876	2,690,578	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	27,542,247	24,851,669	2,690,578	95089-261-05 児 童 手 当	16,080	14,768	1,312
95016-211-02 職員基本給	10,543,533	9,494,164	1,049,369	95016-219-06 諸 謝 金	13,968	14,036	68
95016-211-03 職員諸手当	5,271,122	4,740,276	530,846	95016-212-08 職 員 旅 費	433,067	372,155	60,912
95016-211-04 超過勤務手当	654,046	639,290	14,756	95016-212-08 立会検査旅費	66,139	55,867	10,272
95016-211-05 委員手当	5,136	4,819	317	95016-212-08 金融機関等検査旅費	120,008	86,291	33,717
95016-211-05 常勤職員給与	105,765	93,247	12,518	95016-212-08 委員等旅費	3,794	3,452	342
95016-211-05 非常勤職員手当	231,456	198,147	33,309	95016-213-09 庁 費	2,069,919	1,742,321	327,598
95016-211-05 休職者給与	7,660	8,074	414	95016-213-09 国有財産評価等手数料	196,648	196,557	91

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-213-09 合同宿舍管理費	70,394	56,227	14,167	95029-235-16 国有財産所在市 町村交付金	1,358,191	1,010,511	347,680
95016-213-09 土地建物借料	71,924	71,717	207	95016-219-17 交 際 費	2,618	2,618	0
95016-213-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	4,249,013	4,218,262	30,751	95016-299-18 賠償償還及払戻 金	30,000	30,000	0
95016-213-09 各 所 修 繕	1,130,955	1,043,204	87,751	95016-299-20 土地復旧補償金	1,000	1,000	0
95016-213-09 合同宿舍補修費	802,186	686,522	115,664	95016-299-20 離作等補償金	4,000	4,000	0
95016-213-09 普通財産維持費	42,663	35,718	6,945	95016-299-20 所有権移転補償 金	3,000	3,000	0
95199-233-09 自動車重量税	4,288	2,893	1,395	032 財務局 施設費			
95016-215-14 筑波研究学園都 市合同宿舍管理 業務委託費	33,674	18,753	14,921	95016-124-15 施設整備費	81,207	81,207	0
95016-294-15 換地清算金	0	3,780	3,780	計	27,623,454	24,932,876	2,690,578

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	32,090,231	28,418,012	3,672,219	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理 1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 航空貨物についての電子計算機の利用による通関事務処理システムの開発 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り 税関の施設の整備等
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	348,292	355,399	7,107	
		95 監視取締りに必要な経費	806,722	707,336	99,386	
	042 税関施設費	95 税関の施設整備に必要な経費	183,188	183,188	0	
	税 関 計	33,428,433	29,663,935	3,764,498		

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	33,245,245	29,480,747	3,764,498	95017-219-06 諸 謝 金	17,487	16,055	1,432
95017-211-02 職員基本給	17,341,510	15,260,746	2,080,764	95017-269-07 報 償 費	1,132	1,132	0
95017-211-03 職員諸手当	8,757,534	7,681,958	1,075,576	95017-212-08 職員旅費	269,814	248,357	21,457
95017-211-04 超過勤務手当	3,848,216	3,544,536	303,680	95017-212-08 監視取締旅費	32,908	29,894	3,014
95017-211-05 委員手当	601	564	37	95017-212-08 外航船警乗旅費	17,300	16,885	415
95017-211-05 常勤職員給与	28,735	25,490	3,245	95017-212-08 委員等旅費	1,468	1,407	61
95017-211-05 非常勤職員手当	73,927	65,084	8,843	95017-212-08 航海日当食卓料	31,820	27,383	4,437
95017-211-05 休職者給与	8,020	7,780	240	95017-212-08 参考人旅費	194	194	0
95089-261-05 児童手当	37,560	32,552	5,008	95017-213-09 庁 費	1,829,790	1,598,531	231,259

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-213-09	被服費	80,671	81,253	582	95017-294-15	換地清算金	0	57	57
95017-213-09	船舶運航費	342,219	309,839	32,380	95029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	27,250	27,407	157
95017-213-09	土地建物借料	130,196	131,908	1,712	95017-219-17	交際費	1,245	1,245	0
95017-213-09	各所修繕	176,658	167,481	9,177	95017-299-18	賠償償還及払戻 金	3,000	3,000	0
95017-213-09	捜査費	17,381	15,801	1,580	042	税関施設費	183,188	183,188	0
95199-233-09	自動車重量税	7,624	7,930	306	95017-124-15	施設整備費	110,188	110,188	0
95017-215-14	航空貨物通関シ ステム開発委託 費	12,345	60,291	47,946	95017-194-15	不動産購入費	73,000	73,000	0
95017-224-15	船舶整備費	148,640	115,987	32,653		計	33,428,433	29,663,935	3,764,498

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	253,506,039	226,123,401	27,382,638	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 直接税調査事務等に必要な経費	7,963,003	6,474,313	1,488,690	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 実額調査等の実施 2 各種資料の整備 3 申告指導等
		95 間接税調査事務等に必要な経費	1,064,386	901,881	162,505	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 課税物件の実態は握 3 脱税の防止
		95 調査査察事務に必要な経費	967,703	869,505	98,198	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	1,573,986	1,341,134	232,852	徴収事務の整理及び納付督励等
		95 滞納整理に必要な経費	1,094,763	909,833	184,930	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	349,247	336,014	13,233	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 税務職員の養成訓練に必要な経費	1,037,781	956,770	81,011	2 税法解説書、租税教育用教材等の配布 3 納期周知のための広告放送等 税務大学校において行う 1 長期研修の実施 2 短期研修の実施 3 通信教育等の実施
	052 租税還付加算金	95 還付加算金に必要な経費	5,082,000	4,152,000	930,000	内国税の還付金及び過誤納金の払戻しに対する加算金
	053 国税不服審判所	95 国税不服審判所に必要な経費	2,551,247	2,348,729	202,518	租税に関する不服申立の処理
	054 醸造試験所	13 醸造試験所に必要な経費	227,364	206,827	20,537	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	055 清酒製造業安定対策費	95 清酒製造業安定対策に必要な経費	350,000	350,000	0	清酒製造資金の融通の円滑化を図るための日本酒造組合中央会に設定された信用保証基金に対する一部補助
	056 税務官署施設費	95 税務官署の施設整備に必要な経費	1,142,079	893,070	249,009	税務官署の施設の整備等
		国 税 庁 計	276,909,598	245,863,477	31,046,121	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	267,556,908	237,912,851	29,644,057	95017-211-04 超過勤務手当	9,261,249	8,582,556	678,693
95017-211-02 職員基本給	117,551,567	105,795,224	11,756,343	95017-211-05 委員手当	29,791	24,927	4,864
95017-211-03 職員諸手当	58,004,543	51,932,790	6,071,753	95017-211-05 常勤職員給与	668,044	583,597	84,447

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-211-05 非常勤職員手当	271,314	225,006	46,308	95017-2 ¹ / ₃ -09 官給入場券印刷 日	35,065	6,135	28,930
95017-211-05 休職者給与	60,650	55,116	5,534	95017-213-09 証紙製造費	85,190	85,678	488
95017-211-05 国際機関等派遣 職員給与	1,338	1,203	135	95017-213-09 電子計算機等借 料	952,917	945,667	7,250
95017-261-05 公務災害補償費	46,438	46,599	161	95017-213-09 土地建物借料	81,767	84,191	2,424
95017-211-05 退職手当	25,760,561	22,900,840	2,859,721	95017-213-09 各所修繕	640,715	605,436	35,279
95089-261-05 児童手当	141,240	122,408	18,832	95017-213-09 捜査費	59,202	53,802	5,400
95017-219-06 諸謝金	558,657	477,812	80,845	95199-233-09 自動車重量税	26,852	19,791	7,061
95017-269-07 報償費	2,096	2,096	0	95017-213-09 招へい外国人滞 在費	251	251	0
95017-269-07 褒賞品費	3,640	3,640	0	95017-215-14 税務委託費	1,177,087	939,358	237,729
95017-212-08 職員旅費	650,014	558,259	91,755	95017-294-15 換地清算金	5,534	701	4,833
95017-212-08 税務調査旅費	7,906,558	6,339,347	1,567,211	95017-245-16 納税貯蓄組合補 助金	61,838	68,709	6,871
95017-212-08 滞納処分旅費	597,615	521,142	76,473	95017-215-16 国家公務員共済 組合負担金	18,032,578	15,043,439	2,988,839
95017-212-08 研修旅費	561,258	515,163	46,095	95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	125,866	112,130	13,736
95017-212-08 赴任旅費	620,411	540,642	79,769	95017-219-17 交際費	20,312	20,312	0
95017-212-08 外国税務調査旅 費	9,448	9,448	0	95017-299-18 賠償償還及払戻 金	10,000	10,000	0
95017-212-08 委員等旅費	33,445	29,050	4,395	95017-299-19 保証金	200	200	0
95017-212-08 外国人招へい旅 費	1,060	1,060	0	95017-2 ¹ / ₃ -22 郵政事業特別会 計へ繰入	3,355,830	3,328,435	28,395
95017-213-09 庁費	4,403,360	4,021,572	381,788	052 租税還付加算金			
95017-213-09 校費	334,894	312,157	22,737	95199-299-18 租税還付加算金	5,082,000	4,152,000	930,000
95017-213-09 税務特別庁費	15,406,513	12,986,662	2,419,851	053 国税不服審判所	2,551,247	2,348,729	220,518

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-211-02 職員基本給	1,492,481	1,380,539	111,942	13089-261-05 児童手当	360	312	48
95017-211-03 職員諸手当	787,933	724,526	63,407	13062-211-05 非常勤職員手当	0	748	748
95017-211-04 超過勤務手当	88,397	77,871	10,526	13062-219-06 諸 謝 金	100	100	0
95089-261-05 児童手当	1,740	1,508	232	13062-212-08 職員旅費	2,304	2,265	39
95017-219-06 諸 謝 金	1,624	1,624	0	13062-213-09 庁 費	7,263	6,149	1,114
95017-212-08 職員旅費	90,294	86,162	4,132	13062-213-09 試験研究費	49,459	46,992	2,467
95017-212-08 委員等旅費	464	450	14	13062-213-09 各所修繕	7,461	7,398	63
95017-213-09 庁 費	87,199	75,245	11,954	13199-233-09 自動車重量税	0	30	30
95199-233-09 自動車重量税	491	180	311	055 清酒製造業安定対策 費			
95017-219-17 交 際 費	624	624	0	95017-255-16 清酒製造業安定 事業費補助金	350,000	350,000	0
054 醸造試験所	227,364	206,827	20,537	056 税務官署施設費	1,142,079	893,070	249,009
13062-211-02 職員基本給	100,408	89,431	10,977	95017-124-15 施設整備費	792,079	792,079	0
13062-211-03 職員諸手当	55,946	49,746	6,200	95017-194-15 不動産購入費	350,000	100,991	249,009
13062-211-04 超過勤務手当	4,063	3,656	407	計	276,909,598	245,863,477	31,046,121

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費 特 殊 対 外 債 務 等 処 理 費 の うち ビ ル マ 経 済 技 術 協 力 費 経 済 協 力 費 の うち 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費 万 国 博 覧 会 記 念 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国の食糧問題解決に寄与するために行う特別援助に要する経費であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舎建設	13,308,878	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 公務員宿舎施設 費 (目) 施設整備費	6,178,936	7,129,942	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大 蔵 省 所 管

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

大 蔵 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特 別 職		4													13,890
一 般 職		外 1,322(6箇月) 内 770(6箇月) 67,602 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 759)													140,115,265
	指 定 職 俸 給 表	68													368,886
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 222(6箇月) 内 111(6箇月) 15,577 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 250)		130		403			内 2 1,155	外 1 3,672	内 33 3,450	外 1 2,310	内 1 1,709	外 220 内 17 2,748	28,487,145
	行 政 職 俸 給 表(二)	3,580	12	146		1,342		1,542		436	102				4,891,311
	税 務 職 俸 給 表	外 1,100(6箇月) 内 659(6箇月) 47,897 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 464)	43	481		1,153	3,079	16,732	7,979	5,972	6,424		外 1,100 内 659 6,034		105,556,822
	海 事 職 俸 給 表(二)	322	-	56		135		129	2						581,413
	研 究 職 俸 給 表	21		6		8		7	-	-					49,347
	医 療 職 俸 給 表(一)	38		-		6		20	12						68,388

428 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	研修所長	1														
	行政職俸給表(一)	52 7 1,767							内 2 348	外 1 300	内 3 428	外 1 231	内 1 197	外 50 61		3,737,291
	参事官	8		6		2										
	課長	61		48		13										
	主計官	12		12												
	課長補佐	2 305	内				74		内 2 196	35						
	予算実地監査官	8				1			5	2						
	国有財産監査官	14				3			9	2						
	国有財産鑑定官	3							3							
	証券検査官	46				2			20	18	6					
	金融検査官	72				4			38	28	2					
	為替検査官	20				1			14	4	1					
	専門職	108				25			35	31	17					
	財務考査官	5		1		1			2	1						
	税関考査官	9		1		1			4	3						
	研修所副所長	2				2										
	同 教 頭	1				1										
	同 課 長	20							17	3						
	分析所長	1		1												
	分析所課長	1							1							
	同 分 析 官	12				3			4	3	2					
	係 長	1 3 443	外 内							外 1 170	内 3 273					
	主 任	174									127	47				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
	一般職員	外内 51 2 442									外内 1 1 184	内 1 197	外 50 61		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	170	2	23		73	59	13	-					187,732	
	医療職俸給表(一)														
	医師	2		-		1	1	-						3,452	
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1	-	-	-	-	1	-	-	-				1,202	
	医療職俸給表(三)														
看護婦	2	-	-		1	1	-						1,884		
財務局															
財務局															
一般職		外内 100(6箇月) 16(6箇月) 5,044												9,719,530	
	指定職俸給表														
	局長	8												40,114	
	行政職俸給表(一)	外内 100 16 4,755								内 1 1,195	1,183	915	622	外内 100 15 370	9,094,223
	局長	2		2											
	部長	31		15		16									
	部次長	21				21									
	課長	149				10	125	14							
	室長	9						9							
	課長補佐	153						153							
	係長	454						190	264						
主任	132							97	35						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
税 関															
一 般 職		外 70(6箇月) 内 88(6箇月) 8,058 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 267)													15,615,712
	指 定 職 俸 給 表														
	税 関 長	6													28,802
	行政職俸給表(一)	外 70 内 88 7,247		17		117			445	内 56 2,154	内 30 1,800	1,134	875	外 70 内 2 705	14,127,881
	税 関 長	2		2											
	部 長	32		12		20									
	部 次 長	25				25									
	課 長	70				6			55	9					
	課 長 補 佐	95								95					
	係 長	239								85	154				
	主 任	217									205	12			
	地 区 税 関 長	1		1											
	地 区 税 関 次 長	3				3									
	同 課 長	5							2	3					
	同 課 長 補 佐	7								7					
	同 係 長	18									18				
	同 主 任	4										4			
	支 署 長	66		2		20			29	15					
	支 署 次 長	12				6			6						
	同 課 長	33							23	10					
	同 係 長	74									74				

432 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支 署 主 任	82								76	6			
	出 張 所 長	124				19		17	88					
	出 張 所 次 長	12			3			9						
	同 課 長	32						17	15					
	同 係 長	73								73				
	同 主 任	73								50	23			
	監 視 署 長	27								27				
	審 査 官	内 63 1,475				8		116	内 38 821	内 25 530				
	調 査 官	内 23 236							内 18 144	内 5 48				
	分 析 官	63				1		11	37	14				
	関 税 鑑 査 官	11							6	5				
	税 関 考 査 官	12				3		9						
	税 関 監 察 官	11				2		9						
	税 関 訟 務 官	4							4					
	監 視 官	875				1		58	403	291	122			
	審 理 官	288							17	155	88	28		
	保 税 実 査 官	490							13	222	149	106		
	専 門 職	43								40	3			
	一 般 職 員	外 70 内 2 2,413										833	875	外 70 内 2 705
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	248		1		3		12	40	73	24	61	34	
	地 区 税 関 長	1		1										
	地 区 税 関 次 長	3				3								
	同 課 長	5							2	3				
	同 課 長 補 佐	7								7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	地区税関係長	18								18						
	同主任	4									4					
	支署長	2						2								
	支署係長	2								2						
	出張所長	7						2	5							
	監視署長	1								1						
	審査官	30						3	8	19						
	調査官	7							2	5						
	分析官	1								1						
	税関考査官	1							1							
	監視官	20						1	5	11	3					
	審理官	17						1	4	7	5					
	保税実査官	14							5	8	1					
	専門職	2							1	1						
	一般職員	106									11	61	34			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	473	4	36		178		196	56	3						864,968
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	9		1				4	4							
	海事職俸給表(二)	322	-	56		135		129	2							581,413
	中型船舶(丙)船員	35		10		8		15	2							
	小型船舶(乙)船員	287		46		127		114								
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	中型船舶(丙)船員	9		2		2		3	2							

434 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	10	-	-	-				10	-					12,648
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1							1						
国 税 庁															
一 般 職		外 1,100(6箇月) 内 659(6箇月) 52,527 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 492)													110,669,006
税 務 官 署															
一 般 職		外 1,100(6箇月) 内 659(6箇月) 52,029 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 486)													109,218,971
	指定職俸給表	16													82,578
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	4													
	国 税 局 長	9													
	税 務 大 学 校 長	1													
	行政職俸給表(一)	1,782		17		22			39	23	34	26	12	1,609	1,463,736
	参 事 官	1				1									
	課 長	17		13		4									
	課 長 補 佐	59				13			38	8					
	係 長	32								14	18				
	主 任	16									9	7			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	企画官	3				3									
	専門職	1							1						
	国務局長	2		2											
	国税事務所長	1		1											
	税務大学校副校長	1		1											
	同課長	2				1		1							
	同課長補佐	2								2					
	同係長	4								4					
	同主任	2								1	1				
	一般職員	1,639									18	12	1,609		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	国税事務所長	1		1											
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2,634	5	60		947		1,184	339	99					3,218,990
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	25				3		13	7	2					
	税務職俸給表	外 1,100 内 659 47,475	39	460		1,004	3,029	16,576	7,962	5,960	6,417	外 1,100 内 659 6,028		104,292,512	
	監督官	35	1	16		16	2								
	監察官	140	1	23		59	37	18	2						
	税務相談官	1		1											
	調査官	22					11	9	2						
	査察官	27					11	13	3						
	専門職	27					5	11	11						
	実査官	140					82	44	14						

436 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	4									4				
	国税局部長	59	18	41											
	同部次長	32		32											
	同課長	360				140	184	36							
	国税局鑑定官室長	11	1	10											
	同鑑定官	59				16	17	26							
	同訟務官室長	5	1	4											
	同国税訟務官	91				61	30								
	同税務相談室長	11				11									
	同税務相談官	329					74	253	2						
	同特別調査官、特別徴収官	59		10		49									
	同資産評価官	11				7	4								
	同課長補佐	272						272							
	同調査官	1,089						919	170						
	同査察官	480						377	103						
	同主査	1,068						1,068							
	同専門職	142				2	18	81	41						
	同徴収官	321						281	40						
	同実査官	1,114						984	130						
	同係長	674						238	436						
	同主任	41								41					
	同鑑定技官	31							3	28					
	国税事務所次長	2		2											
	同課長	6				2	3	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	国税事務所税務相談室長	1					1										
	同 税 務 相 談 官	1							1								
	同 課 長 補 佐	7							7								
	同 係 長	14							1	13							
	同 主 査	8							8								
	同 実 査 官	19							8	11							
	同 徴 収 官	6							2	4							
	同 鑑 定 官	2				1			1								
	同 調 査 官	15							8	7							
	同 査 察 官	4							2	2							
	税 務 署 長	506	17	296		164	14	15									
	税 務 署 副 署 長	367				364	3										
	同 課 長	527					521	6									
	同 課 長 補 佐	228						228									
	同 係 長	833								833							
	同 主 任	726								31	695						
	同特別調査官、特別徴収官	393				50	343										
	同統括調査官、統括徴収官	3,567					1,613	1,954									
	同 調 査 官、 徴 収 官	19,822						9,610	6,076	4,136							
	税務大学校地方研修所長	11		8		3											
	同 教 頭、 幹 事	15		3		8	4										
	同 主 事	9					2	7									
	同 教 育 官	192		14		51	50	77									
	同 教 育 官 補	21								8	13						

438 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	税務大学校係長	31							10	20	1				
	同主任	9									9				
	一般職員	外内 1,100 659 13,478											外内 1,100 659 6,028		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	459		5		8	26	77	151	60	79	53			
	国税事務所次長	2		2											
	同課長	6				2	3	1							
	同税務相談室長	1					1								
	同税務相談官	1						1							
	同課長補佐	7							7						
	同係長	14						1	13						
	同主査	8						8							
	同実査官	19						8	11						
	同徴収官	6						2	4						
	同鑑定官	2				1		1							
	同調査官	15						8	7						
	同査察官	4						2	2						
	税務署長	6		3		3									
	税務署副署長	2				2									
	同課長	27					21	6							
	同課長補佐	2						2							
	同係長	53							53						
	同主任	45							31	14					
	同調査官、徴収官	65						30	29	6					
	税務大学校地方研修所幹事	1						1							

440 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	17		7		2		1	-	3	2	1	1	43,060
	首席審判官	8		7		1								
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	3								3				
	主任	1									1			
	一般職員	3									1	1	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	首席審判官	1				1								
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13	-	-		11		2	-	-				20,999
	税務職俸給表	422	4	21		149	50	156	17	12	7	6		1,264,310
	次席審判官	3	3											
	審判官	123	1	21		101								
	副審判官	102				41	41	20						
	審査官	140					8	125	7					
	課長	11				7	1	3						
	課長補佐	2						2						
	係長	16						6	10					
	主任	3								3				
	一般職員	22								9	7	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5				1	1	1		1	1			
	審判官	1				1								
	副審判官	1					1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	審査官	1						1							
	主任	1								1					
	一般職員	1									1				
醸造試験所															
一般職		40													88,602
	指定職俸給表														
	試験所長	1													4,872
	行政職俸給表(一)	9		-		1		-	-	2	2	2	2		20,954
	課長	1				1									
	係長	2								2					
	一般職員	6									2	2	2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	9	-	1		3		4	1	-					13,429
	研究職俸給表	21		6		8		7	-	-					49,347
	部長等研究員	6		6											
	室長等研究員	8				8									
研究員	7						7								

昭 和 51 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文 部 省 所 管 合 計	2,759,830,805	2,465,827,769	294,003,036
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,447,953,000	1,323,852,000	124,101,000
12 国立学校特別会計へ繰入	645,146,485	583,011,723	62,134,762
13 科学技術振興費	27,699,848	23,708,432	3,991,416
14 文教施設費	256,180,000	211,444,000	44,736,000
15 教育振興助成費	261,222,198	214,619,714	46,602,484
16 育英事業費	40,359,940	35,580,209	4,779,731
計	2,678,561,471	2,392,216,078	286,345,393
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	312,000	314,400	2,400
50 経済協力費	1,695,004	1,548,148	146,856
95 その他の事項経費	79,262,330	71,749,143	7,513,187

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	95 文部本省一般行政に必要な経費	7,671,515	6,649,334	1,022,181	「文部省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	118,959	113,538	5,421	「文部省設置法」に基づく中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	77,311	72,761	4,550	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	73,959	62,057	11,902	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助等
		95 公立小中学校管理設備の整備に必要な経費	288,196	174,617	113,579	教職員による宿日直を廃止する公立小中学校の施設を保全するための防火防犯設備を設置する地方公共団体に対する設備費の一部補助
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	95,948	89,681	6,267	小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	106,053	102,279	3,774	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1 道徳教育推進校の指定 2 道徳教育資料の編集配布等
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	54,488	52,556	1,932	中学校及び高等学校における生徒指導の充実強化を図るため 1 生徒指導推進校の指定 2 生徒指導資料の編集配布

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 幼稚園教育の振興 に必要な経費	4,676,924	3,834,001	842,923	<p>3 生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催</p> <p>4 高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等</p> <p>幼稚園教育の充実強化を図るため</p> <p>1 教育課程研究調査のための研究校の指定</p> <p>2 園具等整備費の設置者に対する一部補助</p> <p>3 幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助</p> <p>4 教育の指導力向上を目的とする講習会開催等</p>
		95 教科書制度の運営 に必要な経費	52,687	79,983	27,296	<p>1 教科書検定調査等事務処理</p> <p>2 教科書及び教師用指導書の内容改善</p> <p>3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等</p>
		95 同和教育振興に必 要な経費	3,255,687	2,175,747	1,079,940	<p>同和対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため</p> <p>1 同和教育指導者研修会等の開催</p> <p>2 同和教育推進地域の指定</p> <p>3 団体の育成及び集会所の運営指導等</p> <p>4 高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		95 教職員の研修等に 必要な経費	2,319,473	2,543,386	223,913	<p>1 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催</p> <p>2 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等</p> <p>3 中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等</p>

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 各種教育研究団体の研究調査活動の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 5 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6 公立小学校の助教諭等に教諭の資格を付与するための事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 7 「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催 8 大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等
		95 国立教育会館補助及び出資に必要な経費	564,104	688,636	124,532	1 国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助 2 国立教育会館の分館の建設に要する資金としての同会館に対する出資
		95 先導的試行に関する調査研究に必要な経費	51,300	43,323	7,977	新たな学校体系の開発を目的とする先導的な試行を適切かつ効果的に推進するための調査研究
		95 高等教育改革の推進に必要な経費	199,381	180,920	18,461	1 高等教育の計画的整備及び高等教育制度改革の具体的方策に関する調査研究 2 大学院の改善充実に関する調査研究 3 大学入学者選抜制度の改善に関する調査 4 放送大学実施準備 5 新構想の教員大学院大学の創設準備調査
		95 学部の配置方針等に関する調査に必要な経費	6,093	13,238	7,145	1 学部の配置方針等に関する調査 2 大学附属病院・歯学部等設置に関する調査
		95 厚生補導関係団体補助に必要な経費	595,952	567,795	28,157	学生の厚生補導の改善充実を図るため 1 財団法人学徒援護会に対する運営費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 ユネスコ活動に必要な経費	365,048	371,625	6,577	2 財団法人大学セミナーハウス等に対する事業費の一部補助 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく 1 日本ユネスコ国内委員会運営 2 ユネスコ活動の調査指導普及 3 ユネスコ関係団体の助成 4 ユネスコ技術援助専門家の派遣 5 ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等
		95 文化交流の促進に必要な経費	245,426	242,577	2,849	1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実
		50 外国人留学生に必要な経費	1,695,004	1,548,148	146,856	東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等
		95 財団法人日本国際教育協会補助に必要な経費	473,087	455,548	17,539	外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	401,410	379,436	21,974	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
	022 文部本省施設費	95 文部省の施設整備に必要な経費	1,902,408	1,157,083	745,325	国立婦人教育会館(仮称)等の施設整備
	002 教育統計調査費	95 教育文化の統計調査に必要な経費	108,478	110,503	2,025	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 文化功労者 年金	26 文化功労者年金支 給に必要な経費	312,000	314,400	2,400	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	004 義務教育費 国庫負担金	11 義務教育費国庫負 担金に必要な経費	1,447,953,000	1,323,852,000	124,101,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等並びに教材費の2分の1国庫負担
	005 養護学校教 育費国庫負 担金	15 公立養護学校教育 費国庫負担金に必 要な経費	26,758,954	22,920,095	3,838,859	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等及び教材費の2分の1国庫負担
	006 義務教育教 科書費	15 義務教育教科書に 必要な経費	30,579,787	27,338,898	3,240,889	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和51年度後期用及び昭和52年度前期用の教科用図書の無償給与等
	007 初等中等教 育助成費	15 要保護及び準要保 護児童生徒援助に 必要な経費	12,589,007	10,828,545	1,760,462	1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助 2 経済的理由によつて修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 高等学校の定時制 教育及び通信教育 の振興に必要な経 費	3,187,767	2,812,715	375,052	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため 1 公立高等学校の定時制教育又は通信教育に従事する校長及び教員に対する定時制通信教育手当の支給に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 高等学校クラブ活動設備等の助成に必要な経費	675,799	740,593	64,794	<p>2 高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助</p> <p>3 高等学校の通信教育の運営に要する経費の設置者に対する一部補助</p> <p>4 高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>高等学校におけるクラブ活動の必修化に伴い必要なクラブ活動用設備の整備に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助</p>
		15 理科教育等の振興に必要な経費	2,880,328	2,896,800	16,472	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備等の整備費の設置者に対する一部補助
		15 特殊教育の振興に必要な経費	4,540,412	3,780,614	759,798	<p>特殊教育の振興を図るため</p> <p>1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>2 養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助</p> <p>3 就学指導委員会の設置促進等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>4 訪問指導員及び介助員に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p>
		15 へき地教育の振興に必要な経費	2,718,822	2,667,692	51,130	へき地教育の振興を図るため

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 学校安全事業助成等に必要な経費	1,102,257	1,013,046	89,211	1 義務教育に従事する教員の宿舍建築費 2 児童生徒の通学用バス等の購入費 3 保健室設備等の整備費 4 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舍居住費 5 児童生徒の保健管理費 6 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費 7 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学費 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 1 「日本学校安全会法」第35条の規定による義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業を行う日本学校安全会に対する運営費等の一部補助 2 幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化
		15 公立小中学校児童生徒の健康増進特別事業等の助成に必要な経費	599,372	598,879	493	1 大気汚染による被害の著しい地域等に所在する公立小中学校の児童生徒に対する (1) 特別健康診断の実施 (2) 一定期間恵まれた自然環境に移動させて学習を行わせる事業の実施 (3) 学校環境緑化事業の実施 2 公立義務教育諸学校の校長及び教員の結核に関する定期健康診断の実施等 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 公立義務教育諸学校の教員の研修代替要員に必要な経費	0	249,900	249,900	前年度限りの経費
008	産業教育振興費	15 産業教育振興に必要な経費	6,905,146	10,597,093	3,691,947	1 「産業教育振興法」に基づく

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 科学振興費	13 学術資料の整備に必要な経費	5,976	5,953	23	(1) 中学校、高等学校等の設備費等の設置者に対する一部補助 (2) 高等学校等の施設費の設置者の対する一部補助 2 産業教育振興のための事務処理等 学術文献目録の調製等
		13 科学研究の振興に必要な経費	19,850,392	16,598,170	3,252,222	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果刊行費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究関係団体助成に必要な経費	407,053	373,396	33,657	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	1,720,807	1,491,324	229,483	学術の国際的協力事業及び流動研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	021 公立大学等助成費	15 公立大学等理科設備及び研究設備の助成等に必要な経費	297,301	266,063	31,238	1 公立大学の理科系学部学科及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助 2 公立大学(短期大学を除く。)の科学研究を助成するための設備費の設置者に対する一部補助 3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15 公立医科大学等の経常費の助成に必要な経費	2,650,034	2,390,321	259,713	公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の地方公共団体に対する一部補助
		15 国立大学医学部等関連教育病院の設備の整備に必要な経費	150,942	100,893	50,049	国立大学医学部(医科大学を含む。)の関連教育病院となる公立病院等の設備整備に要する経費の設置者に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	40,331,990	35,521,042	4,810,948	「日本育英会法」に基づき、優秀な学生又は生徒であつて、経済的な理由によつて修学困難な者に学資を貸与する事業を行う日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 事務費の一部補助
		16 国費沖縄学生に必要な経費	27,950	59,167	31,217	国費沖縄学生に対する給与の支給等
	011 南極地域観測事業費	95 南極地域観測事業に必要な経費	2,131,263	1,704,521	426,742	南極地域における観測事業の実施
	012 社会教育助成費	95 社会教育指導の充実強化に必要な経費	2,808,862	1,896,952	911,910	社会教育に関する指導の充実強化を図るため 1 社会教育主事等の養成 2 資料の作成配布等 3 都道府県が市町村に派遣する社会教育主事の給与費の都道府県に対する一部補助 4 社会教育指導員の設置に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 青少年教育の振興に必要な経費	419,497	486,847	67,350	青少年に対する社会教育の振興を図るため 1 青少年教育の普及向上に関する調査研究等 2 青少年教育活動費の市町村に対する一部補助
		95 成人教育の振興に必要な経費	714,832	309,421	405,411	成人教育の振興を図るため 1 博物館活動の振興方策に関する研究等 2 高齢者教室の開設、生涯教育の推進等成人教育活動に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 社会通信教育の振興に必要な経費	31,192	25,323	5,869	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		95 婦人家庭教育の振興に必要な経費	985,320	1,016,376	31,056	1 婦人教育相談事業方策の研究 2 婦人家庭教育研究集会の開催等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 幼児期家庭教育相談事業費の地方公共団体に対する一部補助 4 婦人家庭教育活動費の地方公共団体に対する一部補助
		95 視聴覚教育の振興に必要な経費	520,530	473,952	46,578	学校教育及び社会教育における映画、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1 教材映画の配布等 2 教育放送の実施委託等
		95 社会教育関係団体補助に必要な経費	595,000	420,750	174,250	社会教育活動の充実を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
		95 社会教育施設設備の整備に必要な経費	7,800,348	9,193,120	1,392,772	地方公共団体が設置する公民館、図書館、博物館、青少年教育施設及び視聴覚センターの施設整備、同和対策事業として行われる集会所の施設設備整備並びに視聴覚ライブラリー等の設備整備に要する経費の一部補助
013	体育振興費	95 地方スポーツの振興等に必要な経費	503,653	426,056	77,597	1 「スポーツ振興法」に基づき、地方におけるスポーツの振興を図るため (1) 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 (2) 地方公共団体が支出する事業費の一部補助 2 中学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 児童生徒の体力増強を図るための体力づくり推進校の指定
		95 国民体育大会等に必要な経費	264,080	139,468	124,612	「スポーツ振興法」に基づく 1 国民体育大会の開催費の都道府県に対する一部補助 2 全国青年大会開催費の財団法人日本青年館に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際スポーツ交歓 に必要な経費	60,473	21,292	39,181	「スポーツ振興法」に基づくスポーツ国際交流事業費の一部補助
		95 体育関係団体等助 成に必要な経費	593,101	346,078	247,023	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館、その他の体育関係団体に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
		95 国立競技場補助に 必要な経費	784,776	769,525	15,251	国立競技場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立競技場に対する運営費の一部補助
		95 オリンピック記念 青少年総合セン ター補助に必要な 経費	418,245	409,415	8,830	オリンピック記念青少年総合センターの維持、管理及び運営に当たる特殊法人オリンピック記念青少年総合センターに対する運営費の一部補助
	014 体育施設整 備費	95 国立競技場施設整 備に必要な経費	200,732	133,822	66,910	国立競技場の施設の整備
		95 体育施設の整備に 必要な経費	9,019,800	9,875,540	855,740	1 水泳プール、体育館、運動場、柔剣道場、学校体育施設開放のための施設、野外活動施設及び冬季スポーツ施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 水泳プール、柔剣道場、夜間定時制高等学校の運動場等照明施設等の学校体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
	015 学校給食費	15 学校給食施設設備 の整備に必要な経 費	4,632,173	3,910,404	721,769	学校給食の普及充実を図るため、小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の学校給食施設及び設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 高度へき地学校児 童生徒パン及びミ ルク給食に必要な 経費	767,304	719,745	47,559	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 夜間定時制高等学校における夜食費補助に必要な経費	935,273	831,273	104,000	夜間定時制高等学校に学ぶ勤労青少年に対する健康保持及び就学援助のための夜食費の設置者に対する一部補助
		15 日本学校給食会補助に必要な経費	279,730	255,231	24,499	「日本学校給食会法」第 32 条の規定による学校給食用物資の供給等を行う日本学校給食会に対する事務費等の補助
		15 学校給食用物資の流通合理化促進に必要な経費	898,669	1,391,711	493,042	学校給食用物資の流通合理化を促進するため 1 学校給食用物資の低温流通化に必要な施設及び設備の整備 2 学校給食総合センターの施設及び設備の整備 3 学校給食用物資の安定供給対策特別事業 に要する経費の日本学校給食会等に対する一部補助
		15 沖縄県における学校給食用物資の無償供与に必要な経費	768,939	715,521	53,418	沖縄県における学校給食用物資の無償供与に要する経費の日本学校給食会に対する交付
		15 学校給食用小麦粉供給事業費補助に必要な経費	1,161,000	1,089,000	72,000	学校給食用小麦粉供給事業に要する経費の日本学校給食会に対する一部補助
		15 義務教育諸学校ミルク給食助成に必要な経費	0	32,108	32,108	前年度限りの経費
	016 私立学校助成費	15 私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	1,924,560	2,637,892	713,332	1 私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助 2 私立大学等に対する大学通信教育教材の改善整備のための経費の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成に必要な経費	147,007,000	108,030,500	38,976,500	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		15 私立大学等の新設理工系等学科の理科教育設備等の助成に必要な経費	497,065	668,533	171,468	私立の大学及び高等専門学校の新設理工系、医歯系及び薬学系学科の教育内容の充実向上を図るための理科教育設備費等の一部補助
		15 日本私学振興財団出資に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		15 私立幼稚園の施設整備に必要な経費	2,513,398	2,125,162	388,236	幼稚園教育の充実振興を図るための学校法人立幼稚園の施設整備費の一部補助
		15 私立高等学校新增設建物整備に必要な経費	245,000	0	245,000	高等学校生徒急増対策として行われる私立高等学校の新增設に係る建物整備費の一部補助
		15 私立学校教員の研修等の助成に必要な経費	44,400	42,584	1,816	財団法人日本私学教育研究所に対する研究事業費及び理科教育研修設備費等の一部補助
		15 私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	2,911,759	1,967,903	943,856	私立学校教職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
	017 公立文教施設整備費	14 公立学校の施設整備に必要な経費	256,058,000	211,382,000	44,676,000	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室及び寄宿舍の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	122,000	62,000	60,000	6 児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 昭和 50 年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の災害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	019 国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	571,252,350	513,046,794	58,205,556	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 国立学校施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	73,894,135	69,964,929	3,929,206	国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	2,726,408,446	2,436,648,119	289,760,327	

科目別内訳										
項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	文 部 本 省	23,388,005	20,441,186	2,946,819	95016-212-08	委員等旅費	345,908	313,990	31,918	
	95016-211-02	職員基本給	2,660,575	2,554,820	105,755	50016-212-08	外国人留学生招致及帰国旅費	138,993	132,201	6,792
	95016-211-03	職員諸手当	1,341,132	1,265,862	75,270	50016-212-08	留学生研究旅費	34,345	33,655	690
	95016-211-04	超過勤務手当	302,916	294,034	8,882	95072-212-08	外国人招致及帰国旅費	20,359	16,894	3,465
	95016-211-05	委員手当	66,333	64,962	1,371	95072-212-08	外国人研修生研究旅費	1,452	1,452	0
	95016-211-05	非常勤職員手当	16,201	15,848	353	95016-212-08	アジア地域派遣留学生旅費	1,232	878	354
	95016-211-05	休職者給与	10,668	7,873	2,795	95072-212-08	文化人等派遣外国旅費	19,380	22,797	3,417
	95016-211-05	国際機関等派遣職員給与	19,818	19,678	140	95016-213-09	庁 費	1,066,279	956,510	109,769
	95016-261-05	公務災害補償費	6,474	6,064	410	95016-213-09	教職員研修費	65,301	60,251	5,050
	95016-211-05	退職手当	797,579	465,325	332,254	95016-213-09	国会図書館支部庁費	1,326	1,205	121
	95089-261-05	児童手当	4,651	4,105	546	95016-213-09	電子計算機借料	104,367	93,908	10,459
	95016-219-06	諸謝金	865,975	704,487	161,488	95016-213-09	土地建物借料	170,520	39,853	130,667
	50016-269-06	外国人留学生給与	1,486,287	1,347,138	139,149	95072-213-09	招へい外国人滞在費	758	2,628	1,870
	95016-269-06	アジア地域派遣留学生給与	11,880	10,890	990	95016-213-09	各所修繕	257,278	194,243	63,035
	95072-269-06	留日研究生等給与	53,778	49,486	4,292	95199-233-09	自動車重量税	1,073	791	282
	95016-212-08	職員旅費	119,886	111,308	8,578	95016-215-14	市町村教育委員会指導調査事務委託費	15,365	15,365	0
	95016-212-08	赴任旅費	26,259	22,576	3,683	50016-215-14	外国人留学生教育委託費	35,379	35,154	225
	95016-212-08	外国旅費	63,663	63,056	607	95016-215-14	厚生補導及体育指導者研修委託費	21,024	18,485	2,539
	95016-212-08	外国留学旅費	9,117	8,661	456					

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-215-14	教育実験放送等 実施委託費	138,155	120,403	17,752	95072-295-16	ユネスコ事業抛 出金	59,036	68,463	9,427
95072-215-14	海外教育協力事 業等委託費	48,382	80,139	31,757	95016-219-17	交 際 費	3,491	3,491	0
95016-215-14	学校施設標準化 調査委託費	10,519	12,227	1,708	95016-299-18	賠償償還及払戻 金	510	510	0
95072-265-16	国際文化交流団 体補助金	580,635	547,289	33,346	95016-299-19	保 証 金	100	100	0
95016-265-16	国立教育会館補 助金	414,104	396,636	17,468	95016-159-24	国立教育会館出 資金	150,000	292,000	142,000
95071-225-16	幼稚園園具等設 備整備費補助金	250,666	297,667	47,001	022 文部本省施設費		1,902,408	1,157,083	745,325
95016-265-16	教員研修事業費 等補助金	1,979,488	2,173,317	193,829	95016-122-08	施設施工旅費	10,389	6,326	4,063
95016-265-16	同和对策高等学 校等進学奨励費 補助金	2,732,920	1,809,600	923,320	95016-123-09	施設施工庁費	34,621	21,057	13,564
95016-225-16	公立小中学校管 理設備整備費補 助金	288,000	174,421	113,579	95016-124-15	施設整備費	1,857,398	1,129,700	727,698
95071-265-16	幼稚園就園奨励 費補助金	4,400,000	3,520,000	880,000	002 教育統計調査費		108,478	110,503	2,025
95016-265-16	厚生補導関係団 体補助金	595,952	567,795	28,157	95071-219-06	諸 謝 金	6,107	5,061	1,046
95072-265-16	ユネスコ関係団 体等補助金	174,976	173,170	1,806	95071-212-08	職 員 旅 費	2,474	2,573	99
95016-225-16	都道府県教育研 修センター設置 費補助金	0	50,000	50,000	95071-212-08	委員等旅費	15,820	13,065	2,755
95016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	997,943	819,281	178,662	95071-213-09	庁 費	33,434	34,139	705
95029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,343	2,245	98	95071-215-14	教育統計調査委 託費	50,643	55,665	5,022
95071-215-16	公立文教施設整 備都道府県事務 費交付金	370,768	351,113	19,655	003 文化功労者年金				
95074-215-16	公立諸学校災害 復旧都道府県事 務費交付金	1,454	620	834	26072-269-21	文化功労者年金	312,000	314,400	2,400
95072-295-16	国際版權保護同 盟等分担金	25,032	24,266	766	004 義務教育費国庫負担 金				
					11071-215-16	義務教育費国庫 負担金	1,447,953,000	1,323,852,000	124,101,000
					005 養護学校教育費国庫 負担金				

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-215-16 公立養護学校教育費国庫負担金	26,758,954	22,920,095	3,838,859	15071-215-16 へき地学校保健管理費補助金	36,730	31,008	5,722
006 義務教育教科書費	30,579,787	27,338,898	3,240,889	15071-265-16 日本学校安全会補助金	1,096,349	1,007,990	88,359
15071-212-08 職員旅費	1,607	1,440	167	15071-265-16 特殊教育就学奨励費補助金	2,983,522	2,513,411	470,111
15071-212-08 委員等旅費	2,325	2,147	178	15071-215-16 特殊教育訪問指導費等補助金	558,140	443,055	115,085
15071-213-09 庁 費	28,855	28,311	544	15071-225-16 へき地学校設備整備費等補助金	2,682,092	2,636,684	45,408
15071-263-09 教科書購入費	30,547,000	27,307,000	3,240,000	15071-215-16 公立小中学校児童生徒健康増進特別事業費等補助金	599,372	598,879	493
007 初等中等教育助成費	28,293,764	25,588,784	2,704,980	15071-215-16 公立義務教育諸学校非常勤講師手当補助金	0	249,900	249,900
15071-219-06 諸 謝 金	4,543	4,096	447	15071-265-16 特殊教育就学奨励費交付金	170,592	119,733	50,859
15071-212-08 職員旅費	1,184	1,011	173	008 産業教育振興費	6,905,146	10,597,093	3,691,947
15071-212-08 委員等旅費	4,797	4,378	419	15071-219-06 諸 謝 金	21,103	19,957	1,146
15071-213-09 庁 費	4,547	4,476	71	15071-212-08 職員旅費	287	287	0
15071-265-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	12,589,007	10,828,545	1,760,462	15071-212-08 委員等旅費	1,863	1,863	0
15071-225-16 高等学校定時制及通信教育設備整備費等補助金	451,132	417,525	33,607	15071-213-09 庁 費	12,505	12,505	0
15071-215-16 定時制及通信教育手当補助金	1,755,074	1,682,926	72,148	15071-225-16 高等学校等産業教育設備整備費等補助金	3,673,301	3,966,816	293,515
15071-265-16 高等学校定時制及通信制課程修学奨励費補助金	981,561	712,264	269,297	15071-125-16 高等学校産業教育施設整備費補助金	3,196,087	6,595,665	3,399,578
15071-225-16 高等学校クラブ活動設備等整備費補助金	675,799	740,593	64,794	009 科学振興費	21,984,228	18,468,843	3,515,385
15071-225-16 理科教育等設備整備費補助金	2,880,328	2,896,800	16,472	13073-219-06 諸 謝 金	2,106	2,098	8
15071-225-16 特殊教育設備整備費等補助金	818,995	695,510	123,485	13073-212-08 職員旅費	745	745	0

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-212-08 在外研究員旅費	42,152	41,570	582	16071-159-23 育英資金貸付金	37,757,928	32,953,949	4,803,979
13073-212-08 委員等旅費	509	509	0	011 南極地域観測事業費 (95073-219-..)	2,131,263	1,704,521	426,742
13073-213-09 庁 費	2,856	2,841	15	012 社会教育助成費	13,875,581	13,822,741	52,840
13073-265-16 科学研究費補助金	19,500,000	16,350,000	3,150,000	95072-219-06 諸 謝 金	57,401	65,563	8,162
13073-265-16 民間学術研究関係団体補助金	407,053	373,396	33,657	95072-212-08 職 員 旅 費	5,620	5,040	580
13073-265-16 日本学術振興会補助金	1,720,807	1,491,324	229,483	95072-212-08 委員等旅費	29,668	26,593	3,075
13073-295-16 国際深海掘削計画分担金	308,000	206,360	101,640	95072-213-09 庁 費	219,476	210,287	9,189
021 公立大学等助成費	3,098,277	2,757,277	341,000	95072-215-14 教育テレビ放送 調査及実施委託 費	346,855	295,709	51,146
15071-225-16 公立大学設備整備費等補助金	297,301	266,063	31,238	95072-215-16 地方社会教育活動費補助金	5,191,185	3,927,266	1,263,919
15071-265-16 公立医科大学等経常費補助金	2,650,034	2,390,321	259,713	95072-265-16 社会教育関係団体補助金	595,000	420,750	174,250
15071-225-16 国立大学医学部等関連教育病院設備整備費補助金	150,942	100,893	50,049	95072-125-16 社会教育施設整備費補助金	7,430,376	8,851,915	1,421,539
010 育英事業費	40,359,940	35,580,209	4,779,731	95072-215-16 社会教育指導者海外派遣費補助金	0	19,618	19,618
16071-219-06 諸 謝 金	1,272	1,475	203	013 体育振興費	2,624,328	2,111,834	512,494
16071-269-06 国費沖縄学生給与	23,622	54,150	30,528	95072-219-06 諸 謝 金	33,632	21,213	12,419
16071-212-08 職 員 旅 費	442	495	53	95072-212-08 職 員 旅 費	2,029	1,740	289
16071-212-08 委員等旅費	568	568	0	95072-212-08 委員等旅費	16,342	6,385	9,957
16071-213-09 庁 費	2,046	2,479	433	95072-213-09 庁 費	18,210	18,628	418
16071-265-16 日本育英会補助金	2,574,062	2,546,357	27,705	95072-215-16 地方スポーツ振興費補助金	433,440	378,090	55,350
16071-265-16 沖縄育英事業費補助金	0	20,736	20,736	95072-215-16 国民体育大会補助金	250,000	127,500	122,500

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-265-16	国際スポーツ交 歓事業費補助金	60,473	21,292	39,181	15071-265-16	義務教育諸学校 給食用脱脂粉乳 購入費補助金	0	32,108	32,108
95072-265-16	体育関係団体等 補助金	607,181	358,046	249,135	15071-265-16	沖縄県学校給食 用物資無償供与 費交付金	768,939	715,521	53,418
95072-265-16	国立競技場運営 費補助金	784,776	769,525	15,251	016	私立学校助成費	156,143,182	116,472,574	39,670,608
95072-265-16	オリンピック記 念青少年総合セ ンター補助金	418,245	409,415	8,830	15071-225-16	私立大学研究設 備整備費等補助 金	1,924,560	2,637,892	713,332
014	体育施設整備費	9,220,532	10,009,362	788,830	15071-265-16	私立大学等經常 費補助金	129,007,000	100,030,500	28,976,500
95072-122-08	施設施工旅費	1,093	729	364	15071-265-16	私立高等学校等 經常費助成費補 助金	18,000,000	8,000,000	10,000,000
95072-123-09	施設施工庁費	1,639	1,093	546	15071-225-16	私立大学等新設 理工系等理科教 育設備等整備費 補助金	497,065	668,533	171,468
95072-124-15	国立競技場施設 費	198,000	132,000	66,000	15071-125-16	私立幼稚園施設 整備費補助金	2,513,398	2,125,162	388,236
95072-125-16	体育施設整備費 補助金	9,019,800	9,875,540	855,740	15071-125-16	私立高等学校新 増設建物整備費 補助金	245,000	0	245,000
015	学校給食費	9,443,088	8,944,993	498,095	15071-265-16	私立学校教員研 修費等補助金	44,400	42,584	1,816
15071-225-16	学校給食設備整 備費補助金	1,659,523	1,439,494	220,029	15081-265-16	私立学校教職員 共済組合補助金	2,911,759	1,967,903	943,856
15071-125-16	学校給食施設整 備費補助金	2,972,650	2,470,910	501,740	15071-159-24	日本私学振興財 団出資金	1,000,000	1,000,000	0
15071-265-16	夜間定時制高等 学校夜食費補助 金	935,273	831,273	104,000	017	公立文教施設整備費	256,058,000	211,382,000	44,676,000
15071-265-16	日本学校給食会 補助金	279,730	255,231	24,499	14071-125-16	公立学校施設整 備費補助金	226,832,000	187,009,000	39,823,000
15071-265-16	高度へき地学校 児童生徒パンミ ルク給食費補助 金	767,304	719,745	47,559	14071-195-16	児童生徒急増市 町村公立小中 学校施設特別整 備事業費補助	23,613,000	19,440,000	4,173,000
15071-265-16	学校給食用物資 流通合理化促進 費補助金	898,669	1,391,711	493,042	14071-135-16	新産業都市等事 業補助率差額	5,613,000	4,933,000	680,000
15071-265-16	学校給食用小麦 粉供給事業費補 助金	1,161,000	1,089,000	72,000					

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
018 公立文教施設災害復 旧費				12071-236-22 国立学校特別会 計へ繰入	571,252,350	513,046,794	58,205,556
14074-125-16 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	122,000	62,000	60,000	020 国立学校施設費			
				12071-136-22 国立学校特別会 計へ繰入	73,894,135	69,964,929	3,929,206
019 国立学校運営費				計	2,726,408,446	2,436,648,119	289,760,327

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 国立教育研究所運 営に必要な経費	569,863	502,472	67,391	1 教育の制度、内容、方法等についての実際の、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合 研究所運営に必要な経費	466,070	392,675	73,395	1 特殊教育に関する実際の、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運 営に必要な経費	948,794	843,021	105,773	1 自然史科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4 附属自然教育園の運営等
		13 緯度観測所運営に 必要な経費	453,522	438,180	15,342	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測及び研究
		13 統計数理研究所運 営に必要な経費	532,139	495,799	36,340	1 自然及び社会の諸現象を対象とする統計に関する数理及びその応用の研究 2 附属統計技術員養成所の運営
		13 国立遺伝学研究所 運営に必要な経費	505,355	446,911	58,444	遺伝学の研究成果を各分野に広く応用する道をひらくための学理の総合研究及びその応用の基礎的研究等
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 国立教育研究所施 設整備に必要な経 費	57,815	29,018	28,797	国立教育研究所の施設整備
		13 国立科学博物館施 設整備に必要な経 費	335,982	227,019	108,963	国立科学博物館の施設整備
		13 緯度観測所施設整 備に必要な経費	52,143	23,308	28,835	緯度観測所の施設整備

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 国立遺伝学研究所 施設整備に必要な 経費	45,346	214,322	168,976	国立遺伝学研究所の施設整備
		13 国立特殊教育総合 研究所施設整備に 必要な経費	0	9,176	9,176	前年度限りの経費
	033 国立社会教育 研修所	95 国立社会教育研修 所運営に必要な経 費	127,954	117,367	10,587	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対する研修の実施等
	034 日本学士院	95 日本学士院運営に 必要な経費	314,695	285,741	28,954	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
	035 国立青少年 教育施設運 営費	95 国立青少年教育施 設運営に必要な経 費	2,275,682	1,884,863	390,819	健全な青少年を育成するため団体宿泊による研修及び野外活動その他の事業の実施
	036 国立青少年 教育施設整 備費	95 国立青少年教育施 設整備に必要な経 費	2,922,693	2,373,534	549,159	国立青少年教育施設の施設整備
		文部本省所轄機 関計	9,608,053	8,283,406	1,324,647	

科目別内訳									
項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032	文部本省所轄研究所	3,475,743	3,119,058	356,685	13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,245	2,374	129
13073-211-02	職員基本給	1,335,369	1,156,022	179,347	13073-219-17	交際費	110	110	0
13073-211-03	職員諸手当	742,350	647,450	94,900	037	文部本省所轄研究所 施設費	491,286	502,843	11,557
13073-211-04	超過勤務手当	80,517	72,279	8,238	13073-122-08	施設施工旅費	2,541	1,807	734
13073-211-05	委員手当	947	885	62	13073-123-09	施設施工庁費	20,795	34,607	13,812
13073-211-05	非常勤職員手当	1,232	1,209	23	13073-124-15	施設整備費	432,156	292,488	139,668
13089-261-05	児童手当	1,915	1,613	302	13073-194-15	不動産購入費	35,794	173,941	138,147
13073-219-06	諸謝金	21,770	21,529	241	033	国立社会教育研修所	127,954	117,367	10,587
13073-212-08	職員旅費	25,717	20,231	5,486	95072-211-02	職員基本給	42,955	39,138	3,817
13073-212-08	外国旅費	3,972	3,197	775	95072-211-03	職員諸手当	23,987	20,795	3,192
13073-212-08	委員等旅費	13,832	12,692	1,140	95072-211-04	超過勤務手当	1,457	1,382	75
13073-212-08	外国人招致及帰 国旅費	11,354	11,354	0	95072-211-05	委員手当	310	290	20
13073-212-08	外国人研修生研 究旅費	978	940	38	95089-261-05	児童手当	240	104	136
13073-213-09	庁費	297,147	241,872	55,275	95072-219-06	諸謝金	13,601	12,438	1,163
13073-213-09	試験研究費	918,779	889,411	29,368	95072-212-08	職員旅費	568	568	0
13073-213-09	土地建物借料	2,091	2,091	0	95072-212-08	委員等旅費	9,123	8,664	459
13073-213-09	招へい外国人滞 在費	14,843	12,369	2,474	95072-213-09	庁費	35,321	33,634	1,687
13199-233-09	自動車重量税	575	364	211	95199-233-09	自動車重量税	38	0	38
13073-213-09	各所修繕	0	21,066	21,066	95029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	354	354	0

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
034 日 本 学 士 院	314,695	285,741	28,954	95072-211-02 職 員 基 本 給	823,025	721,279	101,746
95072-211-02 職 員 基 本 給	23,977	23,718	259	95072-211-03 職 員 諸 手 当	503,727	433,644	70,083
95072-211-03 職 員 諸 手 当	12,379	12,227	152	95072-211-04 超 過 勤 務 手 当	93,802	82,234	11,568
95072-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,250	1,138	112	95072-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	18,670	11,657	7,013
95072-261-05 日 本 学 士 院 会 員 年 金	225,700	202,325	23,375	95089-261-05 児 童 手 当	3,936	1,783	2,153
95089-261-05 児 童 手 当	39	39	0	95072-219-06 諸 謝 金	14,666	11,328	3,338
95072-219-06 諸 謝 金	571	571	0	95072-212-08 職 員 旅 費	16,998	14,518	2,480
95072-269-06 日 本 学 士 院 賞 金	4,500	4,500	0	95072-212-08 委 員 等 旅 費	22,501	16,576	5,925
95072-212-08 職 員 旅 費	449	449	0	95072-213-09 庁 費	464,974	361,742	103,232
95072-212-08 外 国 旅 費	2,205	2,205	0	95072-223-09 国 立 青 少 年 教 育 施 設 設 備 整 備 費	260,900	189,836	71,064
95072-212-08 日 本 学 士 院 会 員 等 旅 費	7,246	6,896	350	95072-213-09 土 地 建 物 借 料	48,773	37,880	10,893
95072-213-09 庁 費	25,109	23,054	2,055	95199-233-09 自 動 車 重 量 税	2,276	1,466	810
95072-213-09 日 本 学 士 院 文 献 印 刷 費	9,659	7,084	2,575	95029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,434	920	514
95072-213-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	888	888	0	036 国 立 青 少 年 教 育 施 設 整 備 費	2,922,693	2,373,534	549,159
95199-233-09 自 動 車 重 量 税	76	0	76	95072-122-08 施 設 施 工 旅 費	24,035	19,497	4,538
95072-265-16 学 術 研 究 奨 励 費 交 付 金	300	300	0	95072-123-09 施 設 施 工 庁 費	16,023	12,997	3,026
95072-295-16 国 際 学 士 院 連 合 分 担 金	310	310	0	95072-124-15 施 設 整 備 費	2,882,635	2,341,040	541,595
95072-219-17 交 際 費	37	37	0	計	9,608,053	8,283,406	1,324,647
035 国 立 青 少 年 教 育 施 設 運 営 費	2,275,682	1,884,863	390,819				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	1,620,333	1,235,794	384,539	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理		
		95 審議会に必要な経費	23,848	21,822	2,026	「文部省設置法」第43条第1項の規定による国語審議会ほか各種審議会の運営		
		95 国立劇場補助に必要な経費	1,504,937	1,408,784	96,153	国立劇場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助		
	051 文化庁施設費	95 文化庁の施設整備に必要な経費	295,888	277,597	18,291	国立演芸資料館(仮称)等の施設整備		
	042 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	1,962,521	1,535,847	426,674	1 芸術文化の振興を図るため (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家の在外研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭等の開催 (4) 優秀映画の製作の奨励等 2 こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術関係団体の行う事業の助成 4 地方芸術文化活動に対する助成等		
			95 文化施設の整備に必要な経費	1,044,000	1,012,000	32,000	地方公共団体が設置する文化施設の整備に要する経費の一部補助	
			043 文化財保存事業費	95 国有文化財の保存整備等に必要な経費	174,736	242,366	67,630	国の所有する重要文化財北海道大学農学部第二農場等の保存修理等
			95 国宝重要文化財等の保存整備等に必要な経費	4,551,607	4,224,132	327,475	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財及び有形民俗文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助	
			95 無形文化財等の保護に必要な経費	283,479	204,877	78,602	無形文化財及び無形民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等	

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
049 文化財保存 施設整備費	95	国宝重要文化財等 の買上げに必要な 経費	1,324,715	1,203,225	121,490	国に対する売渡しの申し出のあつた国宝及び重要文化財の 「文化財保護法」に基づく買上げ等	
		平城及び飛鳥・藤 原宮跡等の保存整 備に必要な経費	781,800	520,017	261,783	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上 げ	
		国宝重要文化財等 の保存施設の整備 に必要な経費	360,491	360,491	0	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保 存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化 財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所 有者又は管理団体に対する一部補助	
		史跡等の買上げに 必要な経費	4,676,000	4,200,000	476,000	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそ れがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する 一部補助	
	044 国立博物館	95	国立博物館運営に 必要な経費	1,703,555	1,548,497	155,058	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供す る等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 国立博物館 施設費	95	国立博物館施設整 備に必要な経費	304,745	208,568	96,177	国立博物館の施設整備
	046 国立美術館	95	国立近代美術館運 営に必要な経費	605,481	543,901	61,580	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供 する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95	国立西洋美術館運 営に必要な経費	401,070	322,890	78,180	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に 関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並び にこれに関する調査研究等
	052 国立美術館 施設費	95	国立美術館施設整 備に必要な経費	216,012	3,111	212,901	国立美術館の施設整備
	047 文化庁研究 所	13	国立国語研究所運 営に必要な経費	466,576	403,445	63,131	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に ついての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 国立文化財研究所 運営に必要な経費	1,030,325	954,995	75,330	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運 営
	050 文化庁研究 所施設費	13 文化庁研究所施設 整備に必要な経費	251,690	259,248	7,558	文化庁研究所の施設整備
	048 日本芸術院	95 日本芸術院運営に 必要な経費	230,497	204,637	25,860	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事 項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的と する日本芸術院の維持運営
		文 化 庁 計	23,814,306	20,896,244	2,918,062	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	3,149,118	2,666,400	482,718	95072-212-08 職 員 旅 費	18,410	16,661	1,749
95072-211-02 職 員 基 本 給	463,226	424,750	38,476	95072-212-08 外 国 旅 費	6,074	6,074	0
95072-211-03 職 員 諸 手 当	240,910	221,042	19,868	95072-212-08 委 員 等 旅 費	21,883	19,005	2,878
95072-211-04 超 過 勤 務 手 当	44,312	41,752	2,560	95072-213-09 庁 費	444,506	206,231	238,275
95072-211-05 委 員 手 当	20,951	19,245	1,706	95072-213-09 土 地 建 物 借 料	10,559	3,387	7,172
95072-211-05 常 勤 職 員 給 与	2,751	2,381	370	95072-213-09 国 宝 其 他 模 写 模 造 費	26,722	22,425	4,297
95072-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,861	1,861	0	95072-293-09 国 宝 重 要 文 化 財 等 買 上 費	40,000	40,000	0
95089-261-05 児 童 手 当	706	605	101	95072-293-09 美 術 作 品 購 入 費	50,000	0	50,000
95072-219-06 諸 謝 金	22,216	20,288	1,928	95199-233-09 自 動 車 重 量 税	145	205	60
95072-269-06 国 宝 重 要 文 化 財 出 陳 給 与 金	12,358	13,723	1,365	95072-215-14 記 念 物 調 査 研 究 委 託 費	13,622	2,453	11,169
95072-269-06 埋 蔵 文 化 財 報 償 金	5,000	5,000	0	95072-215-14 文 化 テ レ ビ 放 送 実 施 委 託 費	179,186	179,186	0

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-215-14 日本語教育研究 開発委託費	1,766	2,208	442	95072-215-16 地方文化振興費 補助金	88,694	88,694	0
95072-265-16 国立劇場補助金	1,504,937	1,408,784	96,153	95072-265-16 芸術関係団体補 助金	793,425	548,250	245,175
95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	641	630	11	95072-125-16 地方文化施設整 備費補助金	1,044,000	1,012,000	32,000
95072-215-16 文化財保護事務 費交付金	15,548	7,676	7,872	043 文化財保存事業費	6,334,537	5,874,600	459,937
95072-219-17 交 際 費	728	728	0	95072-219-06 諸 謝 金	2,809	2,380	429
95072-299-20 文化財保護補償 金	100	100	0	95072-269-06 日本伝統工芸展 褒賞金	300	300	0
051 文化庁施設費	295,888	277,597	18,291	95072-212-08 職 員 旅 費	16,911	14,206	2,705
95072-122-08 施設施工旅費	176	395	219	95072-212-08 委 員 等 旅 費	4,058	3,024	1,034
95072-123-09 施設施工庁費	264	592	328	95072-213-09 庁 費	47,623	42,975	4,648
95072-124-15 施設整備費	31,448	65,810	34,362	95072-293-09 国宝重要文化財 等買上費	1,324,264	1,202,774	121,490
95072-194-15 不動産購入費	264,000	210,800	53,200	95072-224-15 国有文化財保存 整備費	151,746	221,940	70,194
042 文化振興費	3,006,521	2,547,847	458,674	95072-225-16 国宝重要文化財 等保存整備費補 助金	4,525,474	4,199,970	325,504
95072-219-06 諸 謝 金	21,921	20,114	1,807	95072-265-16 無形文化財等補 助金	177,352	117,031	60,321
95072-269-06 芸 能 賞 金	150,142	120,142	30,000	95072-265-16 重要無形文化財 保存特別助成金	84,000	70,000	14,000
95072-212-08 職 員 旅 費	5,285	4,800	485	049 文化財保存施設整備 費	5,818,291	5,080,508	737,783
95072-212-08 外 国 旅 費	5,506	5,506	0	95072-194-15 平城及飛鳥・藤 原宮跡地等購入 費	781,800	520,017	261,783
95072-212-08 委 員 等 旅 費	4,253	3,598	655	95072-125-16 国宝重要文化財 等保存施設整備 費補助金	360,491	360,491	0
95072-212-08 在外邦人芸術家 招へい旅費	1,510	1,510	0	95072-125-16 史跡等購入費補 助金	4,676,000	4,200,000	476,000
95072-212-08 芸術家外国研修 旅費	139,497	119,196	20,301	044 国立博物館	1,703,555	1,548,497	155,058
95072-213-09 庁 費	752,288	624,037	128,251				

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-211-02 職員基本給	593,912	550,001	43,911	046 国立美術館	1,006,551	866,791	139,760
95072-211-03 職員諸手当	310,622	289,484	21,138	95072-211-02 職員基本給	239,198	215,495	23,703
95072-211-04 超過勤務手当	53,308	49,551	3,757	95072-211-03 職員諸手当	129,164	117,032	12,132
95072-211-05 非常勤職員手当	1,462	1,462	0	95072-211-04 超過勤務手当	19,172	18,514	658
95089-261-05 児童手当	696	676	20	95089-261-05 児童手当	400	353	47
95072-219-06 諸謝金	12,453	12,563	110	95072-219-06 諸謝金	8,398	8,318	80
95072-212-08 職員旅費	6,873	6,660	213	95072-212-08 職員旅費	2,611	2,681	70
95072-212-08 外国旅費	2,527	2,109	418	95072-212-08 外国旅費	6,215	5,957	258
95072-212-08 委員等旅費	423	394	29	95072-212-08 委員等旅費	1,062	1,019	43
95072-212-08 外国人招へい旅費	463	0	463	95072-212-08 外国人招へい旅費	1,095	0	1,095
95072-213-09 庁費	424,425	378,904	45,521	95072-213-09 庁費	346,385	267,325	79,060
95072-213-09 招へい外国人滞在費	1,650	0	1,650	95072-213-09 招へい外国人滞在費	1,920	0	1,920
95072-293-09 陳列品購入費	293,000	255,000	38,000	95072-213-09 土地借料	1,952	1,620	332
95199-233-09 自動車重量税	241	220	21	95072-293-09 美術作品購入費	248,500	228,000	20,500
95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,172	1,145	27	95199-233-09 自動車重量税	152	150	2
95072-219-17 交際費	328	328	0	95072-219-17 交際費	327	327	0
045 国立博物館施設費	304,745	208,568	96,177	052 国立美術館施設費	216,012	3,111	212,901
95072-122-08 施設施工旅費	1,683	1,151	532	95072-122-08 施設施工旅費	1,193	17	1,176
95072-123-09 施設施工庁費	2,524	1,728	796	95072-123-09 施設施工庁費	1,790	26	1,764
95072-124-15 施設整備費	300,538	205,689	94,849	95072-124-15 施設整備費	213,029	3,068	209,961

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
047 文化庁研究所	1,496,901	1,358,440	138,461	13073-123-09 施設施工庁費	1,190	1,284	94
13073-211-02 職員基本給	500,871	462,275	38,596	13073-124-15 施設整備費	141,050	152,860	11,810
13073-211-03 職員諸手当	280,704	257,255	23,449	13073-124-15 平城宮跡地等整備費	108,660	104,248	4,412
13073-211-04 超過勤務手当	23,334	22,317	1,017	048 日本芸術院	230,497	204,637	25,860
13073-211-05 非常勤職員手当	1,145	1,145	0	95072-211-02 職員基本給	15,312	14,385	927
13089-261-05 児童手当	672	811	139	95072-211-03 職員諸手当	7,905	7,827	78
13073-219-06 諸謝金	13,815	12,309	1,506	95072-211-04 超過勤務手当	710	659	51
13073-212-08 職員旅費	14,024	10,204	3,820	95089-261-05 児童手当	29	52	23
13073-212-08 受託研究旅費	587	416	171	95072-211-05 日本芸術院会員 手当	182,000	159,125	22,875
13073-212-08 委員等旅費	5,276	4,642	634	95072-219-06 諸謝金	243	243	0
13073-213-09 庁費	158,784	125,700	33,084	95072-269-06 日本芸術院賞金	8,500	8,500	0
13073-213-09 試験研究費	492,194	455,989	36,205	95072-212-08 職員旅費	181	181	0
13073-213-09 土地借料	2,814	2,812	2	95072-212-08 委員等旅費	1,069	974	95
13073-213-09 受託研究費	1,128	1,310	182	95072-213-09 庁費	13,195	11,376	1,819
13073-293-09 陳列品購入費	1,000	1,000	0	95072-213-09 土地借料	1,278	1,278	0
13199-233-09 自動車重量税	345	243	102	95199-233-09 自動車重量税	38	0	38
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	208	12	196	95072-219-17 交際費	37	37	0
050 文化庁研究所施設費	251,690	259,248	7,558	計	23,814,306	20,896,244	2,918,062
13073-122-08 施設施工旅費	790	856	66				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 本 省</p>	<p>(項) 文 部 本 省 施 設 費</p> <p>産 業 教 育 振 興 費のうち</p> <p>高等学校等産業教育設備整備費等補助金</p> <p>高等学校産業教育施設整備費補助金</p> <p>社 会 教 育 助 成 費のうち</p> <p>社会教育施設整備費補助金</p> <p>体 育 施 設 整 備 費</p> <p>学 校 給 食 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあり、また、実習船の建造に要するものについては、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
文部本省所轄機関 文 化 庁	学校給食設備整備費補助金	左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校助成費のうち 私立幼稚園施設整備費補助金 私立高等学校新增設建物整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立青少年教育施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 文化振興費のうち 地方文化施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち	

組 織	事 項	事 由
	<p>国 有 文 化 財 保 存 整 備 費 国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金 文 化 財 保 存 施 設 整 備 費 国 立 博 物 館 施 設 費 文 化 庁 研 究 所 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	国立婦人教育会館施設整備	3,313,153	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 文部本省施設費 (目) 施設整備費	1,325,200	1,987,953	国立婦人教育会館(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
	義務教育教科書購入	23,837,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 義務教育教科書費 (目) 教科書購入費	21,453,000	2,384,000	昭和52年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学校を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和52年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	31,787,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費補助金	12,715,000	19,072,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
文部本省所 轄機関	児童生徒急増市 町村公立小中 学校施設特別整備 事業費補助	26,427,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 公立文教施設整備費 (目) 児童生徒急増市 町村公立小中 学校施設特別整備 事業費補助金	8,809,000	17,618,000	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	国立科学博物館 施設整備	118,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 文部本省所轄研 究所施設費 (目) 施設整備費	23,600	94,400	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立青少年教育 施設整備	1,645,710	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 国立青少年教育 施設整備費 (目) 施設整備費	881,957	763,753	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

文 部 省 所 管

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

文 部 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特 別 職		3													13,318
一 般 職		外 2(6箇月) 内 21(9箇月) 内 35(6箇月) 3,240 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)													6,038,228
	指 定 職 俸 給 表	39													203,851
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2(6箇月) 内 14(9箇月) 内 20(6箇月) 1,981 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 21)		47		内 3 171		内 1 205	外 1 内 9 328	内 7 451	外 1 内 5 488	内 6 192	内 3 99	3,588,382	
	行 政 職 俸 給 表(二)	内 4(6箇月) 490 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 13)	1	29		150		内 3 225	内 1 83	2					761,515
	研 究 職 俸 給 表	内 7(9箇月) 内 9(6箇月) 695		内 2 148		内 8 220		内 6 252	75	-					1,440,998
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 1(6箇月) 18 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)	-	-	-	-		4	内 1 10	4	-				22,630

482 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		内 12(9箇月) 内 22(6箇月) 1,150 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)														2,049,470
文部本省所轄研究所																
一般職		内 2(9箇月) 内 9(6箇月) 596														1,210,588
	指定職俸給表	6														36,115
	館長	1														
	所長	5														
	行政職俸給表(一)	内 3 147		1		6		12	内 1 27	37	内 2 40	15	9		277,131	
	〔国立教育研究所〕	19				1		2	5	3	6	1	1			
	部長	1				1										
	課長	2						2								
	課長補佐	2							2							
	係長	3							1	2						
	主任	1										1				
	司書	6							2	1	3					
	一般職員	4									2	1	1			
	〔国立特殊教育総合研究所〕	32				1		2	2	11	7	6	3			
	部長	1				1										
	課長	3						2	1							
	係長	9							1	8						
	主任	1										1				
	専門職	4									3	1				
	一般職員	14										5	6	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
	〔国立科学博物館〕	内 249		1		1			2	内 113	12	内 113	3	4	
	次長	1		1											
	部長	1				1									
	課長	3							2	1					
	事務長	内 12								内 12					
	課長補佐	3								3					
	係長	内 110								1	8	内 11			
	主任	2									1	1			
	科学専門職	10								6	3	1			
	一般職員	17										10	3	4	
	〔緯度観測所〕	13				1			2	1	4	4	1		
	部長	1				1									
	課長	2							2						
	課長補佐	1								1					
	係長	1									1				
	主任	2									2				
	技術職員	3									1	1	1		
	一般職員	3										3			
	〔統計数理研究所〕	15				1			2	4	2	5	1		
	部長	1				1									
	課長	3							2	1					
	課長補佐	2								2					
	係長	3								1	2				
	一般職員	6										5	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	室長等研究員	内 2 30				内 2 30								
	研究員	26							26					
	研究補助員	5								5				
	〔国立特殊教育総合研究所〕	内 1 54		8		15			内 1 24	7				
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	15				15								
	研究員	内 1 24							内 1 24					
	研究補助員	7								7				
	〔国立科学博物館〕	内 2 75		15		内 1 29			内 1 22	9				
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	内 1 29				内 1 29								
	研究員	内 1 22							内 1 22					
	研究補助員	9								9				
	〔緯度観測所〕	内 1 39		6		内 1 9			15	9				
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	内 1 9				内 1 9								
	研究員	15							15					
	研究補助員	9								9				
	〔統計数理研究所〕	54		12		12			22	8				
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	12				12								
	研究員	22							22					
	研究補助員	8								8				
	〔国立遺伝学研究所〕	内 1 73		11		内 1 19			23	20				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	12		-		-		1	1	3	3	3	1	19,919
	事務長	1					1							
	係長	1							1					
	主任	1							1					
	専門職	1						1						
	司書	1							1					
	一般職員	7									3	3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	-	-		1		-	-	-				1,662
国立青少年教育施設 運営費														
一般職		内 10(9箇月) 内 13(6箇月) 521 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)												779,709
	行政職俸給表(一)	内 18 324		1		内 2 14		10	内 4 71	内 4 61	内 1 52	内 4 54	内 3 61	488,897
	所長	内 2 15		1		内 2 14								
	課長	内 3 30						10	内 3 20					
	係長	内 3 45							3	内 3 35	7			
	主任	8								3	5			
	専門職	内 2 71							内 1 48	内 1 23				
	一般職員	内 8 155									内 1 40	内 4 54	内 3 61	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	21				1			4	4	3	4	5	
	所長	1				1								
	課長	2							2					
	係長	3								2	1			

488 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	専門職	4							2	2					
	一般職員	11									2	4	5		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	内 3 169	-	2		39			内 3 79	47	2				259,003
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	13							3	9	1				
	医療職俸給表(二)														
	栄養士	内 1 14	-	-	-	-			2	内 1 8	4	-			15,063
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄養士	1								1					
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	内 1 14	-	-		-			内 1 14	-					16,746
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1							1						
文化庁															
一般職		内 7(9箇月) 内 6(6箇月) 820													1,624,421
文化庁															
一般職		内 4(9箇月) 内 3(6箇月) 201													410,201
	指定職俸給表	5													23,209
	長官	1													
	次長	1													
	部長	2													
	鑑査官	1													
	行政職俸給表(一)	内 4 125		6		15			内 1 23	内 1 20	29	内 1 31	内 1 1	-	256,845

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	課長	12		6		6										
	企画官	1				1										
	著作権調査官	1				1										
	課長補佐	1 19	内			6		内	1 11	2						
	係長	36								11	25					
	主任	5									3	2				
	専門職	1 23	内			1			12	内	1 7	1	2			
	一般職員	2 28	内									内	1 27	内	1 1	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	10		-	-		6		2	2	-					23,051
	研究職俸給表	3 61	内	1 17		1 22		1 21		1	-					107,096
	部長等研究員	1 17	内	1 17												
	室長等研究員	1 22	内			1 22										
	研究員	1 21	内					1 21								
	研究補助員	1								1						
国立博物館																
一般職		277														533,159
	指定職俸給表	4														19,803
	館長	3														
	次長	1														
	行政職俸給表(一)	76		2		1		4	18	17	21	10	3			146,739
	次長	2		2												
	部長	1				1										
	課長	5						4	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	課長補佐	1								1						
	係長	3								1	2					
	主任	2									1	1				
	一般職員	7										4	2	1		
	行政職俸給表(二)	36	-	3		14			16	3	-					49,338
	〔国立近代美術館〕															
	技能労務職員	23		2		10			9	2						
	〔国立西洋美術館〕															
	技能労務職員	13		1		4			7	1						
	研究職俸給表	内 1 32		内 1 8		12			10	2	-					70,645
	〔国立近代美術館〕	内 1 24		内 1 6		9			7	2						
	部長等研究員	内 1 6		内 1 6												
	室長等研究員	9				9										
	研究員	7							7							
	研究補助員	2								2						
	〔国立西洋美術館〕	8		2		3			3							
	部長等研究員	2		2												
	室長等研究員	3				3										
	研究員	3							3							
文化庁研究所																
一般職		内 3(9箇月) 2(6箇月) 223														453,647
	指定職俸給表															
	研究所長	3														20,323
	行政職俸給表(一)	51		-		2			5	12	14	9	7	2		96,849

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	研究員	内 15						内 15						
	研究補助員	14							14					
	〔国立文化財研究所〕	内 102		18		内 30		内 54						
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	内 30				内 30								
	研究員	内 54						内 54						
日本芸術院														
一般職		8												13,627
	行政職俸給表(一)	6		-		1		-	-	2	1	1	1	10,867
	事務長	1				1								
	係長	1								1				
	主任	1								1				
	一般職員	3									1	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2	-	-		2		-	-	-				2,760

昭 和 51 年 度 厚 生 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	4,739,189,774	3,963,401,585	775,788,189
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	633,168,364	536,970,867	96,197,497
03 社会福祉費	787,785,353	642,431,038	145,354,315
04 社会保険費	2,822,370,751	2,332,446,873	489,923,878
05 保健衛生対策費	295,651,236	279,138,369	16,512,867
計	4,538,975,704	3,790,987,147	747,988,557
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	15,232,745	12,362,941	2,869,804
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	81,382,367	65,134,428	16,247,939
40 (公共事業関係費)			
45 生活環境施設整備費	70,576,253	65,532,808	5,043,445
50 経済協力費	3,017,992	2,493,563	524,429
95 その他の事項経費	30,004,713	26,890,698	3,114,015

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	95 厚生本省一般行政に必要な経費	19,357,095	17,719,839	1,637,256	「厚生省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	88,863	81,428	7,435	「厚生省設置法」に基づく人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	160,763	128,315	32,448	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	3,017,992	2,493,563	524,429	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	161,961	151,452	10,509	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	101,697	85,820	15,877	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師及び診療エックス線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び「視能訓練士法」に基づく国家試験
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	452,863	320,463	132,400	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	182,878	36,928	145,950	1 有害廃棄物を排出する事業場等の実態調査費の地方公共団体に対する一部補助 2 廃棄物処理新システムの開発に係るパイロット事業費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要経費	3,245,647	2,729,182	516,465	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医薬品国家検定等に必要経費	9,389	9,336	53	「薬事法」に基づく 1 医薬品及び医療用具の国家検定 2 医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	19,642	18,926	716	1 「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度の普及徹底 4 血液製剤の総合的、基礎的調査研究の推進 5 血清肝炎発生頻度及び稀な血液型調査
		95 医薬品の開発研究等に必要経費	45,000	18,500	26,500	医薬品等の開発、効果及び安全性の研究
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	304,022	298,002	6,020	1 「麻薬取締法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費及び都道府県等に対する補助 (3) 幻覚剤等に関する試験検査等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	145,137	143,700	1,437	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	221,282	222,307	1,025	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 社会福祉施設職員の退職手当共済事業等に必要な経費	1,440,332	1,065,896	374,436	社会福祉施設職員の退職手当共済事業及び児童福祉事業の育成強化
		95 児童問題研究所補助に必要な経費	83,231	75,713	7,518	児童問題について調査研究を行うための児童問題研究所に要する経費等の社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に対する補助
		95 社会保険の審査に必要な経費	12,247	11,639	608	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 戦没者追悼式挙行に必要な経費	18,993	20,711	1,718	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	146,346	111,527	34,819	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	40,220	45,699	5,479	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	004 厚生統計調査費	95 厚生統計調査に必要な経費	1,385,411	1,287,758	97,653	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	7,269,721	6,152,072	1,117,649	1 アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに新医療技術の開発に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5 心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 保健衛生諸費	05 優生保護に必要な経費	14,312	13,135	1,177	6 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助 「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 保健所費補助等に必要な経費	22,248,343	18,051,819	4,196,524	1 保健所を運営するために必要な人件費、事務費及び事業費の一部補助 2 保健所の設備整備費の一部補助 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防に必要な経費	3,360,079	2,986,495	373,584	1 「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び予防接種費等の一部補助 2 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の一部補助 3 「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部補助 4 「予防接種法」に基づき、地方公共団体が支弁する臨時の予防接種費及び急性灰白髄炎の定期の予防接種費の一部補助 5 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部補助 6 同和対策事業として行われる保健相談指導費等の地方公共団体に対する一部補助 7 予防接種事故の弔慰金等の地方公共団体に対する一部補助 8 日本住血吸虫病、鉤虫病、フィラリア病の予防費等の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 らい予防対策に必要な経費	567,238	495,739	71,499	1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05 食生活改善に必要な経費	31,248	30,865	383	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	869,278	840,258	29,020	「伝染病予防法」に基づく 1 伝染病の予防に従事する職員設置等の都道府県に対する委託 2 伝染病院及び隔離病舎の設備費の地方公共団体に対する一部補助
		05 へき地医療対策に必要な経費	1,909,330	1,687,889	221,441	へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所等の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 成人病予防対策に必要な経費	1,296,059	1,266,075	29,984	成人病予防対策を推進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体等に対する一部補助 1 がん集団検診車並びに健康管理指導車の整備費及び運営費 2 循環器疾患等の健康診断費 3 農村保健対策としての農村検診センター並びに移送車の整備費及び運営費
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	3,078,391	594,430	2,483,961	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 医療金融公庫に対する補給金に必要な経費	1,865,617	1,518,733	346,884	医療金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 公的医療機関等設備整備に必要な経費	378,260	287,367	90,893	公的医療機関等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 公的病院特殊診療部門運営費等の補助に必要な経費	1,626,515	1,116,272	510,243	公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 重要医薬品の供給確保に必要な経費	42,321	42,319	2	急性伝染病の予防及び治療のための痘そう及びコレラ等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ
		05 血液対策推進に必要な経費	1,207,412	1,423,941	216,529	保存血液供給事業を推進するための本省事務費並びに日本赤十字社及び地方公共団体に対する補助
	007 保健衛生施設整備費	05 保健所等施設整備に必要な経費	1,861,211	1,500,400	360,811	保健所、伝染病院、隔離病舎、精神病院、精神衛生センター、精神障害回復者社会復帰施設、健康増進モデルセンター、農村検診センター、地方病予防施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療関係者養成所等施設整備に必要な経費	2,388,798	2,348,859	39,939	医療関係者養成所、看護婦共同利用施設、公的医療機関、救命救急センター、へき地中核病院、へき地診療所等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	008 結核医療費	05 結核医療費補助に必要な経費	62,823,098	66,539,316	3,716,218	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部補助
	009 原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	35,215,527	24,015,016	11,200,511	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部補助 3 原爆被爆者保健福祉施設等の運営費の地方公共団体に対する一部補助 4 原爆疾病の治療方法等の調査研究委託及び原爆被災復元調査費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 精神衛生費	05 精神衛生事業費補助に必要な経費	85,746,691	84,907,730	838,961	5 原爆医療施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 1 「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の一部補助 2 精神障害回復者社会復帰施設等の運営費の地方公共団体に対する一部補助
		05 麻薬中毒者収容保護に必要な経費	1,712	2,228	516	「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部補助
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	47,598,737	49,822,698	2,223,961	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	2,476,711	2,216,263	260,448	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	013 生活保護費	02 生活保護に必要な経費	633,168,364	536,970,867	96,197,497	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 生活扶助費等の各扶助費 (2) 保護施設事務費 (3) 同法施行に要する事務費 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	014 身体障害者保護費	03 身体障害者保護更生に必要な経費	19,256,019	16,236,849	3,019,170	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者更生相談所事務費 (3) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な経費	99,830,206	83,433,677	16,396,529	1 「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 老人福祉施設の収容保護費等 (2) 老人健康診査費 2 老人機能回復訓練費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 老人医療費補助に必要な経費	177,145,875	141,567,585	35,578,290	1 「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する老人医療費の一部補助 2 老人性白内障手術費等の地方公共団体に対する一部補助
	016 婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	1,593,357	1,437,987	155,370	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人相談所、婦人相談員の設置費、収容保護費等の一部補助
	017 社会福祉諸費	03 身体障害者等福祉促進事業に必要な経費	4,628,825	3,972,121	656,704	1 家庭奉仕員の設置費、日常生活用具給付費等の地方公共団体に対する一部補助 2 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 3 身体障害者スポーツ指導員研修等の事業の委託
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	984,057	871,073	112,984	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	973,564	684,693	288,871	同和対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 世帯更生に必要な経費	2,546,977	1,822,977	724,000	低所得階層の自立更生を促進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体に対する一部補助 1 生業資金及び医療費等を低利で貸し付けるための貸付金 2 世帯更生運動の推進のための経費

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 消費生活協同組合 貸付金に必要な経 費	65,000	55,000	10,000	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 肢体不自由児施設 の運営等に必要な 経費	85,137	63,835	21,302	肢体不自由児の療育、機能訓練、職能訓練等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 社会福祉事業振興 会事務費補助に必 要な経費	3,915,623	2,998,887	916,736	特殊法人社会福祉事業振興会の業務に必要な事務費の補助
		03 心身障害者福祉協 会の運営に必要な 経費	688,788	613,982	74,806	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 地方改善施設の設 備整備に必要な経 費	156,470	155,678	792	1 同和対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設 備整備に必要な経 費	1,118,500	1,017,835	100,665	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 民間社会福祉施設 の特別措置に必要 な経費	0	11,730	11,730	前年度限りの経費
	018 社会福祉施 設整備費	03 地方改善施設の施 設整備に必要な経 費	24,598,194	18,684,644	5,913,550	1 同和対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費	37,600,000	35,086,400	2,513,600	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 肢体不自由児施設の施設整備に必要な経費	29,279	97,014	67,735	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託している肢体不自由児施設の整備
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	21,150	200,961	179,811	特殊法人心身障害者福祉協会の施設の整備
	019 災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	852,976	852,976	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部補助 2 災害救護設備整備費の日本赤十字社に対する一部補助 3 「災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金の一部補助 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な経費	319,416,492	280,640,794	38,775,698	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 (1) 児童福祉施設等における保護措置費 (2) 同法施行に要する事務費 2 児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託等
		03 児童福祉事業に必要な経費	5,218,418	4,392,236	826,182	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童相談所、一時保護所及び精神薄弱者更生相談所に要する経費の一部補助 2 保母養成所費、保母修学資金の貸与費、産休代替保母費、特別保育事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 母子保健衛生対策 に必要な経費	2,847,657	2,471,627	376,030	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児 の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部補助 2 妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の 地方公共団体等に対する一部補助
		03 身体障害児等対策 に必要な経費	2,084,766	1,723,239	361,527	1 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲 げる経費の一部補助 (1) 身体障害児に対する育成医療費及び補装具給付費 (2) 結核児童に対する療育の給付費 2 身体障害児の療育指導等に要する経費の地方公共団体に 対する一部補助
		03 家庭児童対策に必 要な経費	1,550,108	1,201,078	349,030	家庭児童対策事業を推進するための児童館及び家庭児童相談 室の運営費等の地方公共団体に対する一部補助
	021 特別児童扶 養手当等給 付諸費	03 特別児童扶養手当 等支給に必要な経 費	17,993,442	9,295,443	8,697,999	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する 世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対す る福祉手当支給に 必要な経費	12,238,381	2,941,984	9,296,397	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公 共団体が重度障害者に支給する福祉手当給付費等の一部補助
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要な 経費	2,000,000	1,630,000	370,000	1 「母子福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び孤 児に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金等の原資の 貸付け 2 地方公共団体が中高年の寡婦に対して貸し付ける事業開 始資金、住宅資金等の原資の一部補助
	023 児童扶養手 当給付諸費	03 児童扶養手当支給 に必要な経費	46,261,068	26,480,260	19,780,808	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 社会保険国 庫負担金	04 社会保険国庫負担 に必要な経費	553,606,886	420,155,348	133,451,538	<p>1 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業、日雇労働者健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ</p> <p>2 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく保険給付費の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ</p> <p>3 「船員保険法」に基づく年金部門及び失業部門の保険給付費並びに業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ</p> <p>4 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ</p>
	025 健康保険組 合補助	04 健康保険組合補助 に必要な経費	3,263,224	3,048,891	214,333	<p>「健康保険法」に基づく</p> <p>1 事務費の補助</p> <p>2 基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助</p>
	026 厚生年金基 金等助成費	04 厚生年金基金等助 成に必要な経費	1,326,461	912,219	414,242	<p>1 「厚生年金保険法」に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部補助</p> <p>2 厚生年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助</p> <p>3 石炭鉱業年金基金が行う業務に要する費用の一部補助</p>
	027 国民健康保 険助成費	04 国民健康保険助成 に必要な経費	1,287,518,646	1,075,601,741	211,916,905	<p>1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託</p> <p>2 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する療養給付費の一部補助</p> <p>3 「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額、保健婦設置に要する費用の一部、直営診療施設整備に要する費用の一部及び助産費の支給に要する費用の一部の補助</p>

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	901,201,160	767,273,561	133,927,599	<p>4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務に要する費用の一部補助</p> <p>5 国民健康保険組合の財政の健全化を図るための療養給付費の一部の臨時補助</p> <p>6 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付</p> <p>7 国民健康保険の財政の健全化を図るための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する臨時財政調整交付金の交付</p> <p>8 診療報酬の改定に伴う財政力のぜい弱な保険者に対する療養給付費の一部補助</p> <p>「国民年金法」の規定に基づく国民年金事業に要する費用及び国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ</p>
	029 遺族及留守 家族等援護 費	29 引揚者等援護事業 に必要な経費	176,326	70,517	105,809	<p>1 引揚者等に対する主食、被服、日用品等の給与及び帰還手当の支給並びに医療の給付</p> <p>2 引揚者等の移送</p> <p>3 上記に関連する各種の援護等の措置</p>
		29 未帰還者留守家族 等援護に必要な経 費	22,139	25,808	3,669	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、障害一時金等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及び地方公共団体に対する支給事務の委託
		29 未帰還者に関する 特別措置に必要な 経費	2,668	3,926	1,258	「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料並びにその支給に必要な本省の事務及び地方公共団体に対する支給事務の委託
		29 戦傷病者特別援護 に必要な経費	3,559,948	3,174,025	385,923	「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、葬祭費及び更生医療等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及び地方公共団体等に対する支給事務等の委託

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	77,224,069	61,668,506	15,555,563	「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ
		29 引揚者給付金等支給事務に必要な経費	977	2,572	1,595	「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	396,240	189,074	207,166	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別甲慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	030 環境衛生施設整備費	45 簡易水道等施設整備に必要な経費	13,104,303	11,623,361	1,480,942	簡易水道等施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	17,022,865	16,323,407	699,458	廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		45 首都圏整備事業に必要な経費	10,356,237	6,950,343	3,405,894	廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		45 水道水源開発等施設整備に必要な経費	30,092,848	30,635,697	542,849	水道水源開発等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	031 農業者年金実施費	04 農業者年金の実施に必要な経費	515,777	445,648	70,129	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032 児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	74,938,597	65,009,465	9,929,132	「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部及び業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
		厚生本省計	4,707,715,684	3,935,664,164	772,051,520	

科目別内訳								
項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 厚生本省	29,255,600	25,788,946	3,466,654	95016-212-08 赴任旅費	48,051	37,488	10,563	
95016-211-02 職員基本給	4,679,341	4,470,302	209,039	95016-212-08 外国旅費	24,942	23,366	1,576	
95016-211-03 職員諸手当	2,355,216	2,234,561	120,655	95016-212-08 外国留学旅費	9,286	8,869	417	
95016-211-04 超過勤務手当	556,386	539,402	16,984	95016-212-08 遺骨収集等外国 旅費	23,064	35,547	12,483	
95016-211-05 委員手当	89,013	81,565	7,448	95016-212-08 委員等旅費	117,705	100,266	17,439	
95016-211-05 常勤職員給与	7,689	6,871	818	95016-212-08 参考人等旅費	2,716	2,738	22	
95016-211-05 非常勤職員手当	4,182	3,865	317	95016-212-08 戦没者追悼式参 列旅費	8,642	12,287	3,645	
95016-211-05 休職者給与	43,452	47,580	4,128	95016-213-09 庁費	1,086,238	1,135,911	49,673	
95016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	23,535	25,499	1,964	95016-213-09 医師等国家試験 費	43,729	35,271	8,458	
95016-261-05 公務災害補償費	14,954	13,701	1,253	95016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,326	1,205	121	
95016-211-05 退職手当	4,299,809	3,206,243	1,093,566	95016-213-09 伝染病流行予測 調査費	19,336	17,676	1,660	
95089-261-05 児童手当	6,600	6,188	412	95016-213-09 食品試験検査費	146,580	112,275	34,305	
95016-219-06 諸謝金	125,370	88,204	37,166	95016-213-09 家庭用品等試験 検査費	144,324	160,211	15,887	
95016-269-07 報償費	6,365	6,365	0	95086-213-09 麻薬禍等撲滅啓 発宣伝費	12,787	12,787	0	
95016-269-07 褒賞品費	2,243	2,243	0	95016-213-09 公的扶助資料調 査費	36,088	32,856	3,232	
95016-212-08 職員旅費	147,185	142,629	4,556	95016-213-09 厚生広報放送費	74,529	74,529	0	
95086-212-08 麻薬取締旅費	1,294	1,276	18	95016-213-09 土地建物借料	657	657	0	
95016-212-08 監査旅費	29,620	22,808	6,812	95016-213-09 各所修繕	37,329	33,531	3,798	
95016-212-08 研修旅費	15,531	11,390	4,141	95199-233-09 自動車重量税	1,249	771	478	

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-215-14	保健福祉調査委託費	125,470	131,429	5,959	95016-215-16	有害廃棄物調査費補助金	33,916	0	33,916
95016-215-14	特定疾患調査委託費	40,955	61,317	20,362	95016-225-16	廃棄物処理新システム開発費補助金	100,000	0	100,000
95016-215-14	食品衛生調査研究委託費	275,000	175,000	100,000	95016-255-16	看護婦等貸費生貸与補助金	717,729	600,843	116,886
95016-215-14	医薬品等試験調査委託費	136,860	153,965	17,105	95016-215-16	臨床研修費補助金	2,062,042	2,185,104	123,062
95016-215-14	薬価基準等調査委託費	30,984	30,870	114	95016-215-16	看護婦養成所運営費等補助金	2,473,190	2,052,105	421,085
95086-215-14	検疫措置委託費	356	356	0	95086-265-16	麻薬対策推進費補助金	32,705	38,148	5,443
95016-215-14	衛生関係指導者養成等委託費	138,143	134,707	3,436	95016-225-16	医薬品検査設備整備費等補助金	11,735	9,200	2,535
95016-215-14	救急医療施設医師研修委託費	28,652	35,815	7,163	95016-215-16	八ブ対策費補助金	4,000	4,970	970
95016-215-14	医療情報システム開発委託費	372,000	278,848	93,152	95081-265-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	1,370,717	1,006,466	364,251
95016-215-14	検定検査事務等委託費	33,914	32,018	1,896	95083-215-16	児童福祉事業助成費補助金	69,615	59,430	10,185
95016-215-14	薬事工業生産動態調査委託費	18,876	17,307	1,569	95083-265-16	児童問題研究所補助金	83,231	75,713	7,518
95016-215-14	公的扶助資料調査委託費	79,996	85,079	5,083	95016-215-16	遺骨収集等派遣費補助金	99,260	230,488	131,228
95016-215-14	社会事業学校等経営委託費	219,234	220,259	1,025	95016-225-16	医療関係者養成所設備整備費補助金	0	23,929	23,929
95016-215-14	社会保険基礎調査委託費	11,805	37,037	25,232	95016-215-16	アジア精神薄弱会議補助金	0	4,000	4,000
95016-215-14	旧軍関係調査事務等委託費	99,453	87,436	12,017	95016-215-16	国家公務員共済組合負担金	2,499,478	2,095,299	404,179
95016-215-14	遺骨収集委託費	2,432	1,350	1,082	95029-235-16	国有資産所在市町村交付金	5,114	5,114	0
95016-224-15	パプア・ニューギニア戦没者慰霊碑建設費	35,346	0	35,346	95086-215-16	麻薬取締員費交付金	235,118	226,023	9,095
95016-265-16	社会保障研究所補助金	161,961	151,452	10,509	50086-295-16	世界保健機関分担金	3,010,969	2,486,540	524,429
95016-215-16	衛生組織振興強化費補助金	90,409	68,968	21,441	95086-295-16	国際がん研究機関等分担金	136,776	103,927	32,849
95016-215-16	環境衛生指導助成費補助金	150,861	118,566	32,295					

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50086-295-16 世界保健機関拠出金	7,023	7,023	0	05086-213-09 医薬品買上費	39,002	39,002	0
95016-219-17 交 際 費	3,272	3,272	0	05086-215-14 栄養調査委託費	31,248	30,865	383
95016-299-18 賠償償還及払戻金	540	540	0	05086-215-14 防疫業務委託費	868,535	839,114	29,421
95016-299-19 保 証 金	100	100	0	05086-215-14 らい患者家族生活援護委託費	241,788	207,625	34,163
004 厚生統計調査費	1,385,411	1,287,758	97,653	05086-215-14 らい予防事業委託費	55,787	50,436	5,351
95089-211-05 非常勤職員手当	1,959	1,781	178	05086-215-16 保健所運営費補助金	22,054,595	17,856,249	4,198,346
95089-219-06 諸 謝 金	1,525	1,384	141	05086-225-16 保健所設備整備費補助金	187,808	189,810	2,002
95089-212-08 職 員 旅 費	4,205	4,354	149	05086-215-16 疾病予防費補助金	3,360,079	2,986,495	373,584
95089-212-08 委員等旅費	800	800	0	05086-265-16 らい療養所費補助金	269,663	237,678	31,985
95089-213-09 庁 費	124,345	108,850	15,495	05086-225-16 伝染病院隔離病舎設備整備費補助金	743	1,144	401
95089-213-09 電子計算機等借料	164,372	145,882	18,490	05086-215-16 成人病予防対策費補助金	1,296,059	1,266,075	29,984
95089-215-14 厚生統計調査委託費	1,088,205	1,024,707	63,498	05086-215-16 へき地医療対策費補助金	1,909,330	1,687,889	221,441
005 科学研究費	7,269,721	6,152,072	1,117,649	05086-225-16 公的医療機関等設備整備費補助金	378,260	287,367	90,893
13087-215-14 日米医学協力研究事業委託費	78,834	91,375	12541	05086-215-16 公的病院特殊診療部門運営費補助金	1,433,700	1,008,400	425,300
13087-265-16 科学試験研究費補助金	5,561,830	4,408,301	1,153,529	05086-215-16 救急医療施設運営費等補助金	192,815	107,872	84,943
13087-265-16 結核研究所補助金	282,870	263,153	19,717	05086-265-16 保存血液供給事業費補助金	1,207,025	1,423,554	216,529
13087-265-16 放射線影響研究所補助金	1,346,187	1,389,243	43056	05086-215-16 優生手術費交付金	14,312	13,135	1,177
006 保健衛生諸費	38,494,403	30,355,337	8,139,066	05086-215-16 環境衛生金融公庫補給金	3,078,391	594,430	2,483,961
05086-212-08 職 員 旅 費	763	761	2	05086-215-16 医療金融公庫補給金	1,865,617	1,518,733	346,884
05086-213-09 庁 費	2,943	2,943	0				

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-259-23 保健所貸費生貸 与金	5,940	5,760	180	05086-215-16 原爆被爆者保健 福祉施設等運営 費補助金	419,396	350,626	68,770
007 保健衛生施設整備費	4,250,009	3,849,259	400,750	05086-215-16 原爆被災復元調 査費補助金	2,644	2,644	0
05086-125-16 保健所施設整備 費補助金	473,705	478,814	5,109	05086-225-16 原爆医療施設設 備整備費補助金	6,998	8,925	1,927
05086-125-16 伝染病院隔離病 舎施設整備費補 助金	72,957	89,148	16,191	05086-215-16 原爆被爆者健康 診断費交付金	1,101,161	835,478	265,683
05086-125-16 地方病予防施設 整備費補助金	327,293	296,958	30,335	05086-265-16 原爆被爆者手当 交付金	19,913,104	11,188,344	8,724,760
05086-125-16 精神病院等施設 整備費補助金	575,736	462,010	113,726	05086-265-16 原爆被爆者葬祭 料交付金	189,731	132,854	56,877
05086-125-16 健康増進モデル センター等施設 整備費補助金	91,520	173,470	81,950	010 精 神 衛 生 費	85,748,403	84,909,958	838,445
05086-125-16 原爆病院施設整 備費補助金	320,000	0	320,000	05086-265-16 精神衛生費補助 金	85,741,360	84,902,741	838,619
05086-125-16 医療関係者養成 所及共同利用施 設整備費補助金	1,195,455	1,241,820	46,365	05086-225-16 精神病院等設備 整備費補助金	5,331	4,989	342
05086-125-16 公的医療機関等 施設整備費補助 金	542,800	506,010	36,790	05086-265-16 麻薬中毒者入院 措置費補助金	1,712	2,228	516
05086-125-16 へき地中核病院 等施設整備費補 助金	650,543	601,029	49,514	011 国立病院及療養所経 営費			
008 結 核 医 療 費				05086-236-22 国立病院特別会 計へ繰入	47,598,737	49,822,698	2,223,961
05086-265-16 結核医療費補助 金	62,823,098	66,539,316	3,716,218	012 国立病院及療養所施 設費			
009 原爆障害対策費	35,215,527	24,015,016	11,200,511	05086-136-22 国立病院特別会 計へ繰入	2,476,711	2,216,263	260,448
05086-263-09 原爆被爆者医療 費	13,440,907	11,398,460	2,042,447	013 生 活 保 護 費	633,168,364	536,970,867	96,197,497
05086-215-14 原爆症調査研究 委託費	86,000	63,750	22,250	02082-215-14 生活保護指導監 査委託費	1,231,472	1,189,917	41,555
05086-265-16 原爆被爆者介護 手当等補助金	55,586	33,935	21,651	02082-265-16 生活保護費補助 金	631,936,892	535,780,950	96,155,942
				014 身体障害者保護費			
				03083-265-16 身体障害者保護 費補助金	19,256,019	16,236,849	3,019,170
				015 老 人 福 祉 費	276,976,081	225,001,262	51,974,819

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-265-16	老人保護費補助金	97,077,245	80,863,545	16,213,700	03083-225-16	社会福祉施設等 設備整備費補助 金	1,118,500	1,017,835	100,665
03083-265-16	老人福祉費補助金	2,752,961	2,570,132	182,829	03083-265-16	民間社会福祉施 設特別措置費補 助金	0	11,730	11,730
03083-265-16	老人医療費補助金	177,145,875	141,567,585	35,578,290	03083-159-23	消費生活協同組 合貸付金	65,000	55,000	10,000
016	婦人保護費				018	社会福祉施設整備費	62,248,623	54,069,019	8,179,604
03083-265-16	婦人保護費補助金	1,593,357	1,437,987	155,370	03083-122-08	施設施工旅費	63	518	455
017	社会福祉諸費	15,162,941	12,267,811	2,895,130	03083-123-09	施設施工庁費	633	3,238	2,605
03083-269-07	褒賞品費	7,085	7,085	0	03083-124-15	肢体不自由児施 設整備費	28,875	95,675	66,800
03083-213-09	民生委員手帳等 作成費	3,262	3,262	0	03083-124-15	心身障害者福祉 協会施設整備費	20,858	198,544	177,686
03083-213-09	医療機器等整備 費	7,885	7,885	0	03083-125-16	地方改善施設整 備費補助金	24,598,194	18,684,644	5,913,550
03083-215-14	身体障害者福祉 促進事業委託費	116,180	103,892	12,288	03083-125-16	社会福祉施設等 施設整備費補助 金	37,600,000	35,086,400	2,513,600
03083-215-14	肢体不自由児施 設等経営委託費	77,252	55,950	21,302	019	災害救助等諸費	852,976	852,976	0
03083-255-16	世帯更生貸付補 助金	2,350,000	1,650,000	700,000	95088-265-16	災害救助費補助 金	300,000	300,000	0
03083-215-16	地方改善事業費 補助金	973,564	684,693	288,871	95088-225-16	日本赤十字社設 備整備費補助金	2,976	2,976	0
03083-215-16	世帯更生運動推 進費補助金	196,977	172,977	24,000	95088-265-16	災害弔慰金補助 金	50,000	50,000	0
03083-265-16	社会福祉事業振 興会事務費補助 金	3,915,623	2,998,887	916,736	95088-159-23	災害援護貸付金	500,000	500,000	0
03083-215-16	社会福祉事業助 成費補助金	973,710	860,726	112,984	020	児童保護費	331,117,441	290,428,974	40,688,467
03083-265-16	在宅福祉事業費 補助金	4,512,645	3,868,229	644,416	03083-215-14	児童保護指導監 査委託費	300,185	289,040	11,145
03083-265-16	心身障害者福祉 協会運営費補助 金	688,788	613,982	74,806	03083-265-16	児童保護費補助 金	298,314,996	263,162,875	35,152,121
03083-225-16	地方改善施設設 備整備費補助金	156,470	155,678	792	03083-265-16	精神薄弱者保護 費補助金	28,104,495	23,304,354	4,800,141

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-265-16 母子保健衛生費補助金	2,847,657	2,471,627	376,030	026 厚生年金基金等助成費	1,326,461	912,219	414,242
03083-215-16 家庭児童対策事業費補助金	1,550,108	1,201,078	349,030	04081-265-16 厚生年金基金等給付費補助金	1,154,291	760,059	394,232
021 特別児童扶養手当等給付諸費	30,231,823	12,237,427	17,994,396	04081-265-16 厚生年金基金連合会事務費補助金	162,170	142,160	20,010
03083-265-16 福祉手当給付費等補助金	12,238,381	2,941,984	9,296,397	04081-265-16 石炭鉱業年金基金事務費補助金	10,000	10,000	0
03083-215-16 事務取扱交付金	251,229	208,505	42,724	027 国民健康保険助成費	1,287,518,646	1,075,601,741	211,916,905
03083-269-21 特別児童扶養手当等給付費	17,627,598	9,013,208	8,614,390	04081-215-14 指導監査委託費	210,819	202,960	7,859
03083-2 ¹ / ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	114,615	73,730	40,885	04081-265-16 療養給付費補助金	1,008,838,409	839,975,559	168,862,850
022 母子福祉費	2,000,000	1,630,000	370,000	04081-265-16 助産費補助金	8,420,347	6,775,117	1,645,230
03083-255-16 寡婦福祉貸付補助金	1,000,000	910,000	90,000	04081-215-16 事務費補助金	49,277,145	47,565,067	1,712,078
03083-159-23 母子福祉貸付金	1,000,000	720,000	280,000	04081-215-16 保健婦及診療施設整備費補助金	3,751,595	3,613,568	138,027
023 児童扶養手当給付諸費	46,261,068	26,480,260	19,780,808	04081-265-16 国民健康保険団体連合会等補助金	1,088,544	968,544	120,000
03083-215-16 事務取扱交付金	730,192	531,586	198,606	04081-265-16 国民健康保険組合臨時調整補助金	13,200,000	10,500,000	2,700,000
03083-269-21 児童扶養手当給付費	45,227,531	25,716,899	19,510,632	04081-265-16 特別療養給付費補助金	12,800,000	10,000,000	2,800,000
03083-2 ¹ / ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	303,345	231,775	71,570	04081-265-16 財政調整交付金	121,631,787	100,500,926	21,130,861
024 社会保険国庫負担金	553,606,886	420,155,348	133,451,538	04081-265-16 臨時財政調整交付金	68,300,000	55,500,000	12,800,000
04081-236-22 厚生保険特別会計へ繰入	541,340,957	410,519,813	130,821,144	028 国民年金国庫負担金			
04081-236-22 船員保険特別会計へ繰入	12,265,929	9,635,535	2,630,394	04081-236-22 国民年金特別会計へ繰入	901,201,160	767,273,561	133,927,599
025 健康保険組合補助	3,263,224	3,048,891	214,333	029 遺族及留守家族等援護費	81,382,367	65,134,428	16,247,939
04081-265-16 事務費補助金	2,663,224	2,548,891	114,333	29099-211-05 委員手当	1,721	1,611	110
04081-265-16 給付費臨時補助金	600,000	500,000	100,000				

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-219-06 諸 謝 金	1,378	1,282	96	29099-2 ¹ / ₃ 6-22 郵政事業特別会 計へ繰入	157,320	129,150	28,170
29099-269-06 引揚者給与費	13,302	4,077	9,225	030 環境衛生施設整備費	70,576,253	65,532,808	5,043,445
29099-269-06 留守家族等援護 費	20,996	24,601	3,605	45086-125-00 簡易水道等施設 整備費補助	13,104,303	11,623,361	1,480,942
29099-269-06 未帰還者特別措 置費	1,330	2,520	1,190	45086-125-00 廃棄物処理施設 整備費補助	27,379,102	23,273,750	4,105,352
29099-269-06 戦傷病者特別援 護費	3,499,665	3,121,371	378,294	45086-125-00 水道水源開発等 施設整備費補助	30,092,848	30,635,697	542,849
29099-212-08 職 員 旅 費	4,863	5,418	555	031 農業者年金実施費	515,777	445,648	70,129
29099-212-08 委員等旅費	50	50	0	04081-212-08 職 員 旅 費	9,151	6,487	2,664
29099-212-08 参考人等旅費	930	906	24	04081-213-09 庁 費	2,449	1,132	1,317
29099-213-09 庁 費	29,353	32,772	3,419	04081-265-16 農業者年金基金 事務費補助金	504,177	438,029	66,148
29099-263-09 引揚者援護費	158,103	64,833	93,270	032 児童手当国庫負担金			
29099-215-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	563,093	309,537	253,556	04089-236-22 厚生保険特別会 計へ繰入	74,938,597	65,009,465	9,929,132
29099-269-21 遺 族 等 年 金	76,930,263	61,436,300	15,493,963	計	4,707,715,684	3,935,664,164	772,051,520

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 人口問題研究所に必要な経費	180,188	157,809	22,379	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,056,816	936,607	120,209	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	246,523	219,430	27,093	1 国民の精神衛生に関する調査研究 2 精神衛生技術者の研修
		13 国立栄養研究所に必要な経費	281,943	290,445	8,502	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	2,182,080	2,039,015	143,065	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		13 国立らい研究所に必要な経費	196,160	190,327	5,833	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 病院管理研究所に必要な経費	107,048	99,893	7,155	病院管理に関する調査研究及び研修
	042 血清等製造及検定費	13 国立衛生試験所に必要な経費	1,331,597	1,243,020	88,577	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	354,534	269,393	85,141	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	96,399	96,181	218	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	56,661	0	56,661	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立らい研究所施設整備に必要な経費	3,694	3,724	30	国立らい研究所の施設の整備
		13 国立衛生試験所施設整備に必要な経費	1,869,381	665,025	1,204,356	国立衛生試験所の施設の整備
		厚生本省試験研究機関計	7,963,024	6,210,869	1,752,155	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	5,582,355	5,176,546	405,809	13087-213-09 試験研究費	715,576	683,902	31,674
13087-211-02 職員基本給	2,849,553	2,630,824	218,729	13087-213-09 試験製造費	3,307	3,307	0
13087-211-03 職員諸手当	1,585,346	1,453,585	131,761	13087-213-09 土地建物借料	5,354	4,572	782
13087-211-04 超過勤務手当	131,884	131,818	66	13087-213-09 各所修繕	70,983	67,773	3,210
13087-211-05 非常勤職員手当	1,486	1,352	134	13199-233-09 自動車重量税	777	685	92
13089-261-05 児童手当	4,000	3,588	412	13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	576	571	5
13087-219-06 諸謝金	39,252	38,376	876	042 血清等製造及検定費	450,933	365,574	85,359
13087-212-08 職員旅費	19,656	18,948	708	13086-219-06 諸謝金	632	632	0
13087-212-08 委員等旅費	1,622	2,770	1,148	13086-212-08 職員旅費	742	733	9
13087-213-09 庁費	152,983	134,475	18,508	13086-212-08 試験所受託業務旅費	32	32	0

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13086-213-09 庁 費	73,862	31,860	42,002	13087-122-08 施設施工旅費	3,933	3,078	855
13086-213-09 検定検査材料費	372,051	328,703	43,348	13087-123-09 施設施工庁費	19,067	6,155	12,912
13086-213-09 試験製造費	2,553	2,553	0	13087-124-15 施設整備費	1,906,736	659,516	1,247,220
13086-213-09 菌株維持費	1,061	1,061	0	計	7,963,024	6,210,869	1,752,155
043 厚生本省試験研究所 施設費	1,929,736	668,749	1,260,987				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	2,969,412	2,727,900	241,512	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫の実施 検疫所の施設の整備	
		05 検疫所施設整備に必要な経費	76,589	76,589	0		
		検 疫 所 計	3,046,001	2,804,489	241,512		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	3,046,001	2,804,489	241,512	05086-213-09 検 疫 庁 費	73,668	65,323	8,345
05086-211-02 職 員 基 本 給	1,606,243	1,457,853	148,390	05086-223-09 施設施工庁費	155	155	0
05086-211-03 職 員 諸 手 当	923,455	856,087	67,368	05086-213-09 船 舶 運 航 費	59,261	55,904	3,357
05086-211-04 超 過 勤 務 手 当	114,332	109,972	4,360	05086-213-09 被 服 費	6,178	6,178	0
05086-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	8,736	7,925	811	05086-213-09 土 地 建 物 借 料	16,422	15,792	630
05089-261-05 児 童 手 当	4,500	3,640	860	05086-213-09 各 所 修 繕	20,371	19,510	861
05086-219-06 諸 謝 金	7,948	6,857	1,091	05086-213-09 停 留 者 食 糧 費	164	164	0
05086-212-08 職 員 旅 費	8,748	7,659	1,089	05199-233-09 自 動 車 重 量 税	1,299	965	334
05086-212-08 検 疫 旅 費	6,906	9,338	2,432	05086-215-14 細 菌 検 査 委 託 費	50	50	0
05086-222-08 施 設 施 工 旅 費	70	70	0	05086-224-15 施 設 整 備 費	16,364	16,364	0
05086-212-08 航 海 日 当 食 卓 料	5,835	5,228	607	05086-224-15 船 舶 購 入 費	60,000	60,000	0
05086-213-09 庁 費	103,058	97,183	5,875	05029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,238	2,272	34

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立らい療養所	061 国立らい療養所運営費	05 国立らい療養所の運営等に必要経費	14,498,347	13,276,033	1,222,314	1 国立らい療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営等
	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	1,500,000	1,350,000	150,000	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	15,998,347	14,626,033	1,372,314	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立らい療養所運営費	14,498,347	13,276,033	1,222,314	05086-212-08 生徒旅費	761	709	52
05086-211-02 職員基本給	5,502,444	4,970,006	532,438	05086-212-08 患者転送等旅費	2,807	2,798	9
05086-211-03 職員諸手当	2,802,815	2,564,197	238,618	05086-213-09 庁 費	1,063,490	875,876	187,614
05086-211-04 超過勤務手当	930,266	885,444	44,822	05086-223-09 医療機器整備費	69,280	62,780	6,500
05086-211-05 非常勤職員手当	9,388	8,637	751	05086-213-09 船舶運航費	9,610	8,936	674
05089-261-05 児童手当	10,200	7,800	2,400	05086-213-09 医薬品等購入費	327,237	301,426	25,811
05086-219-06 諸謝金	31,791	29,498	2,293	05086-213-09 土地建物借料	856	856	0
05086-269-06 患者給与金	1,577,279	1,644,772	67,493	05086-213-09 各所修繕	90,613	91,291	678
05086-219-06 収容者作業賞与金	165,436	165,734	298	05086-213-09 患者食糧費	1,736,898	1,541,559	195,339
05086-212-08 職員旅費	10,434	10,251	183	05086-213-09 生徒食糧費	60,860	52,916	7,944
05086-212-08 外国旅費	659	659	0	05199-233-09 自動車重量税	1,574	1,249	325
05086-212-08 委員等旅費	1,286	1,286	0	05086-213-09 保育所児童食糧費	0	499	499

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-215-14	国立らい療養所 患者高等学校教 育委託費	49,277	46,769	2,508	05086-122-08	施設施工旅費	3,258	3,565	307
05086-224-15	船 舶 購 入 費	43,000	0	43,000	05086-123-09	施設施工庁費	21,045	15,266	5,779
05029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	86	85	1	05086-124-15	施設整備費	1,475,697	1,331,169	144,528
062	国立らい療養所施設 費	1,500,000	1,350,000	150,000		計	15,998,347	14,626,033	1,372,314

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所運営費	03 国立光明寮に必要な経費	1,003,123	924,939	78,184	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立身体障害者更生指導所に必要な経費	467,990	433,073	34,917	身体障害者の社会的更生のため必要な指導、医療及び訓練を行うための国立身体障害者更生指導所の運営
		03 国立保養所に必要な経費	428,023	400,082	27,941	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立ろうあ者更生指導所に必要な経費	217,908	202,906	15,002	1 ろうあ者の更生に必要な医学的、心理学的及び職能的更生指導訓練等を行うための国立ろうあ者更生指導所の運営 2 聴覚障害者等の福祉事業に従事する職員の養成
		03 国立教護院に必要な経費	367,414	342,623	24,791	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	285,151	263,299	21,852	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあ児の精神薄弱児を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
		072 国立更生援 護所施設費	03 国立光明寮施設整備に必要な経費	74,531	19,682	54,849
	03 国立保養所施設整備に必要な経費		10,921	8,041	2,880	国立保養所の施設の整備
	03 国立教護院施設整備に必要な経費		5,362	29,849	24,487	国立教護院の施設の整備
	03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費		77,577	16,955	60,622	国立精神薄弱児施設の施設整備
			国立更生援護機 関計	2,938,000	2,641,449	296,551

科目別内訳										
項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
071	国立更生援護所運営 費	2,769,609	2,566,922	202,687	03083-213-09	土地建物借料	384	384	0	
	03083-211-02	職員基本給	1,338,564	1,247,865	90,699	03083-213-09	各所修繕	49,731	50,458	727
	03083-211-03	職員諸手当	681,895	631,787	50,108	03083-213-09	入所者食糧費	225,355	199,809	25,546
	03083-211-04	超過勤務手当	91,058	87,005	4,053	03199-233-09	自動車重量税	914	930	16
	03089-261-05	児童手当	1,560	1,034	526	03083-223-10	義肢製作原材料 費	7,007	7,007	0
	03083-219-06	諸謝金	30,075	27,708	2,367	03029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	1,854	1,781	73
	03083-219-06	教護院生作業賞 与金	490	406	84	072	国立更生援護所施設 費	168,391	74,527	93,864
	03083-269-06	更生訓練費	38,511	34,684	3,827	03083-122-08	施設施工旅費	917	367	550
	03083-212-08	職員旅費	7,704	7,649	55	03083-123-09	施設施工庁費	1,408	657	751
	03083-212-08	入所者見学等旅 費	2,408	2,331	77	03083-124-15	施設整備費	166,066	73,503	92,563
	03083-212-08	委員等旅費	0	102	102		計	2,938,000	2,641,449	296,551
	03083-213-09	庁費	292,099	265,982	26,117					

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	95 地方医務局に必要な経費	807,097	779,247	27,850	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	807,097	779,247	27,850	95086-213-09 庁 費	21,985	21,055	930
95086-211-02 職員基本給	493,364	477,027	16,337	95086-213-09 土地建物借料	4,698	4,698	0
95086-211-03 職員諸手当	261,566	251,468	10,098	95086-213-09 各所修繕	2,408	2,408	0
95086-211-04 超過勤務手当	17,807	17,602	205	95199-233-09 自動車重量税	151	120	31
95089-261-05 児童手当	900	676	224	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	174	172	2
95086-212-08 職員旅費	3,753	3,730	23	95086-219-17 交 際 費	291	291	0

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官 事務所	091 麻薬取締官 事務所	95 麻薬取締官事務所 に必要な経費	721,621	675,334	46,287	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	721,621	675,334	46,287	95086-212-08 参考人等旅費	97	97	0
95086-211-02 職員基本給	390,901	370,066	20,835	95086-213-09 庁 費	51,877	47,965	3,912
95086-211-03 職員諸手当	203,702	191,854	11,848	95086-213-09 麻薬取締活動費	18,522	17,640	882
95086-211-04 超過勤務手当	17,633	17,251	382	95086-213-09 各所修繕	5,653	4,770	883
95089-261-05 児童手当	960	624	336	95199-233-09 自動車重量税	704	318	386
95086-219-06 諸謝金	2,409	2,258	151	95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	42	42	0
95086-212-08 職員旅費	810	807	3	95086-219-17 交 際 費	291	291	0
95086-212-08 麻薬取締旅費	28,020	21,351	6,669				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 厚 生 本 省のうち</p> <p>医療情報システム開発委託費</p> <p>廃棄物処理新システム開発費補助金</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>特別児童扶養手当等給付諸費のうち</p> <p>特別児童扶養手当等給付費</p> <p>児童扶養手当給付諸費のうち</p> <p>児童扶養手当給付費</p> <p>国民健康保険助成金のうち</p> <p>保健婦及診療施設整備費補助金(診療施設整備費補助に係るものに限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
厚生本省試験研究機関 国立らい療養所 国立更生援護機関	遺族及留守家族等援護費	戦傷病者、戦没者遺族、引揚者及び未帰還者の留守家族に対して障害年金、遺族年金、留守家族手当等を支給し、若しくは療養の給付、更生医療の給付等を行い、又は引揚者給付金、特別給付金等の権利の認定等の事務を行う等の援護に必要な経費であつて、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、未帰還者の残留する外国の事情、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 厚生本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 国立らい療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚 生 省 所 管

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
特 別 職		9													56,321	
一 般 職		外 7(6箇月) 内 7(9箇月) 内 35(6箇月) 7,938													15,542,442	
	指 定 職 俸 給 表	39													211,750	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 4(6箇月) 内 5(9箇月) 内 25(6箇月) 3,877 内 地方自治法附則第8条による定員 142 沖繩の復歸に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 66		60		119			3 452	外 2 内 8 674	内 11 1,095	外 1 内 4 946	外 1 内 4 392	139	7,444,048	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 3(6箇月) 1,816 内 沖繩の復歸に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 130	4	71		442			984	外 3 315	-					2,911,512
	海 事 職 俸 給 表(二)	121 内 沖繩の復歸に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3	-	16		57			40	8						202,787

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	社会保険審査会委員長	1													
	社会保険審査会委員	5													
	秘書官	1													
一般職		外 2(6箇月) 内 19(6箇月) 2,220 (内地方自治法附則 第8条による定員 142)													4,156,493
	指定職俸給表	19													96,148
	事務次官	1													
	官房長、局長	10													
	部長、局次長	3													
	参事官	5													
	行政職俸給表(一)	外 2 内 19 2,075							内 3 282	外 2 内 7 381	内 6 537	516	内 3 183	43	3,924,523
	[本省]	外 2 内 19 1,933							内 3 272	内 2 7 284	内 6 534	496	内 3 173	41	
		外 2								外 2					
	課長	72		45		27									
	室長	8				8									
	課長補佐	外 2 内 6 251							内 2 182	外 2 内 4 42					
	生活保護監査官	26				1				8	9	8			
	歯科医療管理官	1				1									
	衛生専門職	内 5 157					19			内 1 37	内 4 32	8			
	民生専門職	内 3 47					5		内 1 21	内 2 13		8			
	係長	内 2 533									内 2 183	350			
	主任	156									134	22			

532 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術職員	2								2				
	一般職員	内 3 680									466	内 3 173	41	
	[地方自治法附則第 8条]	142						10	97	3	20	10	2	
	社会保険審査官	102						7	95					
	係長	3								3				
	保険専門職	5						3	2					
	一般職員	32									20	10	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	109	1	20		45		40	3	-				108,755
	医療職俸給表(一)													
	医師	7		-		-		2	5					12,483
	医療職俸給表(二)	3	-	-	-	-		1	-	2	-			2,900
	薬剤師	1						1						
	歯科衛生士	2								2				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7	-	-		3		4	-					11,684
厚生本省試験研究機関														
厚生本省試験研究所														
一般職		内 2(9箇月) 内 7(6箇月) 1,189												2,556,069
	指定職俸給表	11												67,613
	院長	1												
	研究所長	6												
	試験所長	1												
	副所長	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	次長	1														
	行政職俸給表(一)	226		1		3		15	30	65	53	32	27			406,221
	〔人口問題研究所〕	13						1	2	3	1	2	4			
	課長	1						1								
	課長補佐	1							1							
	係長	3							1	2						
	主任	1								1						
	一般職員	7									1	2	4			
	〔国立公衆衛生院〕	50				1		3	7	12	17	6	4			
	部長	1				1										
	課長	3						3								
	課長補佐	4							4							
	係長	11							3	8						
	主任	5								4	1					
	一般職員	26									16	6	4			
	〔国立精神衛生研究所〕	9						1	1	3	1	3				
	課長	1						1								
	課長補佐	1							1							
	係長	2								2						
	主任	1								1						
	一般職員	4									1	3				
	〔国立栄養研究所〕	13						1	2	5	4	1				
	課長	1						1								
	課長補佐	1							1							

534 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	4							1	3				
	主任	2								2				
	一般職員	5									4	1		
	〔国立予防衛生研究所〕	74		1				3	9	20	19	11	11	
	部長	1		1										
	課長	3						3						
	課長補佐	5							5					
	係長	16							4	12				
	主任	9								8	1			
	一般職員	40									18	11	11	
	〔国立らい研究所〕	9						1	1	3	1	3		
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	4									1	3		
	〔病院管理研究所〕	5				1		1	1	2				
	部長	1				1								
	課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	〔国立衛生試験所〕	53				1		4	7	17	10	6	8	
	部長	1				1								
	課長	4						4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究員	8						8							
	〔病院管理研究所〕	10		4		4		2							
	部長等研究員	4		4											
	室長等研究員	4				4									
	研究員	2						2							
	〔国立衛生試験所〕	内 4 208		42		71		内 4 92	3						
	部長等研究員	42		42											
	室長等研究員	71				71									
	研究員	内 4 92						内 4 92							
	研究補助員	3							3						
	医療職俸給表(一)														
	〔国立公衆衛生院〕														
	医師	1		-		-		1	-						3,002
	医療職俸給表(二)														
	〔国立精神衛生研究所〕														
	医療技術職員	内 1 1	-	-	-	-		-	内 1 1	-	-				619
	医療職俸給表(三)														
	〔国立公衆衛生院〕														
	看護婦	1	-	-		-		1	-						1,316
検疫所															
検疫所															
一般職		内 2(6箇月) 785													1,469,902
		(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 32)													
	行政職俸給表(一)	内 2 421		-		3		23	78	115	内 1 107	内 1 73	22		708,590

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長、室長	38				3		23	12						
	課長補佐	7							7						
	支所課長	30							30						
	係長	77							12	65					
	主任	46								37	9				
	検疫専門官	19							17	2					
	衛生技術職員	内 1 28								11	内 1 14	3			
	一般職員	内 1 176									84	内 1 70	22		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	18						1	3	5	6	3			
	課長、室長	2						1	1						
	支所課長	2							2						
	係長	4								4					
	主任	1									1				
	衛生技術職員	2								1	1				
	一般職員	7									4	3			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	65	-	1		33		30	1	-					111,898
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	2						2							
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶(乙)船員	121	-	16		57		40	8						202,787
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	小型船舶(乙)船員	3				2		1							
	医療職俸給表(一)	117		15		28		29	45						339,232

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	養成所講師	2				2									
	教育職俸給表(四)														
	養成所講師	3		-		-		-	3		-				7,387
	医療職俸給表(一)	125		21		57		32	15						639,739
	所長	9		9											
	副所長	6		6											
	医務課長	7		4		3									
	医長	62		2		54		6							
	医師	41						26	15						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	9		3		1		2	3						
	所長	2		2											
	医務課長	2		1		1									
	医長	1						1							
	医師	4						1	3						
	医療職俸給表(二)	138	-	4	3	21		68	37	5	-				266,131
	薬剤科長	13		4	3	6									
	薬剤師	21				11		9	1						
	診療エックス線技師	13						12	1						
	医療技術職員	91				4		47	35	5					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	11		1		1		6	3						
	薬剤科長	2		1		1									
	診療エックス線技師	2						2							
	医療技術職員	7						4	3						
	医療職俸給表(三)	673	3	13		89		313	255						1,375,694

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	4						3	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	8							1	7				
	民生専門職	21						4	12	3	2			
	一般職員	13									1	6	6	
	〔国立保養所〕	36				2		4	6	7	4	7	6	
	所長	2				2								
	課長	4						3	1					
	係長	8							2	6				
	民生専門職	8						1	3	1	2	1		
	一般職員	14									2	6	6	
	〔国立ろうあ者更生指導所〕	38		1				5	12	7	8	4	1	
	所長	1		1										
	課長	2						2						
	係長	3								3				
	主任	1								1				
	民生専門職	21						3	8	3	7			
	養成所教官	4							4					
	一般職員	6									1	4	1	
	〔国立教護院〕	65		2		1		10	15	14	18	4	1	
	院長	2		2										
	課長	6				1		4	1					
	係長	5								5				
	民生専門職	42						6	14	9	11	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	室長等研究員	2				2										
	医療職俸給表(一)	18		-		5		9	4							51,044
	〔国立身体障害者更生指導所〕	3				1		1	1							
	課長	1				1										
	医師	2						1	1							
	〔国立保養所〕	6				2		2	2							
	課長	2				2										
	医師	4						2	2							
	〔国立ろうあ者更生指導所〕	3						3								
	課長	2						2								
	医師	1						1								
	〔国立教護院〕	4				1		2	1							
	課長	2				1		1								
	医師	2						1	1							
	〔国立精神薄弱児施設〕	2				1		1								
	課長	1				1										
	医師	1						1								
	医療職俸給表(二)	44	-	-	-	-		33	7	4	-					71,118
	〔国立光明寮〕															
	栄養士	5						2	1	2						
	〔国立身体障害者更生指導所〕	24						19	3	2						
	薬剤師	1						1								
	診療エックス線技師	1						1								
	医療技術職員	22						17	3	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		215													449,984
	指定職俸給表														
	局長	4													19,834
	行政職俸給表(一)	204		8		6		30	31	73	54	1	1	412,289	
	局長	4		4											
	分室長	1				1									
	次長	6		4		2									
	事務長	1						1							
	課長	19				3		12	4						
	地方管理官	8						8							
	係長	36							13	23					
	主任	10								8	2				
	専門職	24						9	14	1					
	技術職員	53								41	10	1	1		
	一般職員	42									42				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	7	-	-		6		1	-	-					17,861
麻薬取締官事務所															
麻薬取締官事務所															
一般職	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 174		1		5		31	27	58	内 1 21	31	-		353,011
	所長	8		1		5		2							
	支所長	1						1							
	課長、室長	22						19	3						

548 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	情報官	13						6	7					
	鑑定官	12						3	9					
	麻薬取締官	115							8	58	19	30		
	一般職員	1									内 1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3									2	1		
		13						2	2	2	4	3		
	支所長	1						1						
	課長、室長	1						1						
	情報官	1							1					
	鑑定官	1							1					
	麻薬取締官	8								2	4	2		
	一般職員	1										1		

昭 和 51 年 度 農 林 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 農 林 省 所 管 合 計	2,225,286,605	2,125,876,860	99,409,745
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社 会 保 険 費	14,488,111	11,298,032	3,190,079
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	37,957,121	34,994,331	2,962,790
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	75,044,560	73,166,825	1,877,735
43 港湾漁港空港整備事業費	36,744,000	33,617,654	3,126,346
46 農業基盤整備費	326,506,109	310,350,474	16,155,635
47 林道工業用水等事業費	53,866,314	45,863,020	8,003,294
小 計	492,160,983	462,997,973	29,163,010
49 災害復旧等事業費	81,345,500	82,615,136	1,269,636
計	573,506,483	545,613,109	27,893,374
50 経 済 協 力 費	4,857,375	4,136,524	720,851
65 食 糧 管 理 費	908,795,923	917,480,932	8,685,009
95 その他の事項経費	685,681,592	612,353,932	73,327,660

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農 林 本 省	001 農 林 本 省	95 農林本省一般行政 に必要な経費	36,984,417	31,445,571	5,538,846	「農林省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	31,471	28,354	3,117	「農林省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施 に必要な経費	49,445	46,386	3,059	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの作成等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測 等の作成
		95 農林研修所の運営 に必要な経費	74,929	64,959	9,970	農林省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討 推進に必要な経費	83,026	52,635	30,391	国内自給力の向上、農産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な 経費	267,320	237,907	29,413	1 農林漁業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な 経費	171,580	158,727	12,853	1 国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査資料作成に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 国際連合食糧農業機関への職員派遣 3 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び帰国後の指導 4 農業技術の国際交流等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 農業協力の推進に関する調査研究 6 海外農林業開発に関する調査研究及び海外農協間協力等の推進に要する経費の生産者団体組織等に対する補助
		95 農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	33,069	29,938	3,131	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95 統計の管理事務に必要な経費	50,266	47,796	2,470	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95 農業技術研修館の運営に必要な経費	78,814	77,333	1,481	農業機械化に関する研修及び農業改良普及職員の研修を行う農業技術研修館の運営
		95 肥料対策に必要な経費	12,668	12,401	267	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査、市況調査等
		95 農業改良普及事業に必要な経費	70,797	63,638	7,159	「農業改良助長法」に基づき、都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための 1 農業改良及び生活改善普及職員の研修 2 普及情報の整備及び普及事業についての調査指導等 3 生活改善技術研修館の運営
		95 農村青少年研修教育事業に必要な経費	11,188	11,425	237	農業後継者の育成確保を図るための 1 農村青少年研修教育事業の指導 2 農村青少年通信教育事業等の実施
		95 農業者大学校の運営に必要な経費	53,853	50,175	3,678	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		95 日本農林規格の設定普及等に必要な経費	20,783	15,433	5,350	日本農林規格及び表示基準の設定並びに普及等
033	農林本省施設費	95 農林本省の施設整備に必要な経費	156,490	156,490	0	農林本省庁舎等の施設整備

農
林

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
003 農林金融費	95	農林漁業金融指導 監査に必要な経費	9,517	9,816	299	農林漁業金融の指導監査
		農林漁業災害営農 資金利子補給補助 等に必要な経費	1,050,615	690,662	359,953	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する 暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しそ の再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した 資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対 する一部補助
		農業信用基金協会 出資補助に必要な 経費	300,000	400,000	100,000	「農業近代化資金助成法」第5条の規定による農業近代化資金 に係る債務保証を行うため必要な基金造成について都道府県 が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		農業近代化資金利 子補給補助等に必 要な経費	14,269,521	11,128,966	3,140,555	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県 が行う融資機関への利子補給に対する補助等
		農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	44,380,000	25,095,829	19,284,171	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		転用水田取得資金 融通促進に必要な 経費	1,007,557	1,107,644	100,087	稲作転換に関連し、水田の他用途利用を促進するため地方公 共団体等に水田取得資金の融通を行つた農業協同組合系統団 体への助成に要する経費の都道府県に対する補助
		004 農業保険費	95	農業共済保険実施 に必要な経費	94,747,742	82,509,863

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 農林漁業統計情報費	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	270,260	255,587	14,673	農林漁業統計情報業務の運営
		95 農作物統計調査に必要な経費	355,302	312,435	42,867	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積調査 2 予想収穫量調査 3 収穫量調査 4 被害調査 5 作況試験等
		95 農林経済統計調査に必要な経費	718,898	636,282	82,616	農業経営の実態と動向をは握する基礎資料を整備するための 1 農家経済調査 2 農業経営調査 3 農畜産物生産費調査 4 農村物価調査 5 農村賃金形成調査等
		95 農林統計調査に必要な経費	516,044	462,139	53,905	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 農林家動態調査 2 畜産物の生産状況等の調査 3 畜産物流通調査 4 林家経済調査 5 木材生産流通調査 6 農林業経営に関する農林家の意識調査等
		95 水産統計調査に必要な経費	283,983	254,310	29,673	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 漁獲量調査 2 水産物の生産量調査 3 漁業動態調査

農
林

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報業務の企画調査等に必要経費	1,046,656	409,774	636,882	4 漁業経済調査 5 水産物流通統計調査等 農林畜水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行いうるシステムの企画開発のための 1 地域構造統計調査及び分析 2 生鮮食料品流通情報サービス 3 統計データの蓄積、検索及び分析システム開発 4 農林水産統計調査の近代化のための研究調査等
		95 園芸統計調査に必要な経費	554,578	488,584	65,994	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 園芸生産量統計調査 2 青果物流通統計調査 3 養蚕調査等
		95 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	403,822	384,374	19,448	農林畜水産業に関する各種統計表作成等のための 1 調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2 大型電子計算機の借料等
		95 漁業センサス実施に必要な経費	7,073	70,260	63,187	漁業の基本構造を総合的に解明し、水産業諸施策の基礎資料を整備する目的で、昭和53年度に実施を予定している第6次漁業センサスの準備研究調査
		95 農林業センサス実施に必要な経費	326,450	2,549,410	2,222,960	農業の基本構造を総合的に解明し、農林諸施策の基礎資料を整備する目的で、昭和49年度に実施した1975年農業センサスの調査結果の集計及び公表
		95 果樹基本統計調査に必要な経費	915,422	233,479	681,943	果樹農業の基本構造とその動向を明らかにするための果樹基本統計調査の実施並びに調査結果の集計及び公表
006	農業振興費	95 農業振興事業指導事務等に必要な経費	222,969	200,770	22,199	農業振興対策事業を実施するための事務処理等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業委員会等に 必要な経費	10,246,245	9,515,795	730,450	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 構造政策の推進 4 自立経営農家の育成指導 5 地域農業推進総合農家対策の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農業協同組合助成 等に必要な経費	617,683	858,782	241,099	1 「農業協同組合法」に基づく (1) 都道府県が実施する農業協同組合の検査 (2) 農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2 「農業災害補償法」に基づく農業共済組合等の検査 3 「農業協同組合合併助成法」第5条の規定による合併推進 4 地域農業生産組織化推進事業の実施 5 農業協同組合等相互扶助事業の実施 6 農業協同組合宅地等供給事業整備強化対策の実施 7 農業近代化資金融通制度、農林漁業災害営農資金融通制度等の指導監査等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農林漁業団体職員 共済組合補助に必 要な経費	7,455,342	5,708,701	1,746,641	農林漁業団体職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		95 農林業同和対策に 必要な経費	6,115,844	4,377,216	1,738,628	地方公共団体に対する同和対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等特別指導に要する経費の一部補助
		95 山村等振興対策に 必要な経費	9,096,735	6,537,882	2,558,853	1 「山村振興法」に基づき山村地域の農林漁業の振興を図るための (1) 振興山村農林漁業特別開発事業

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業移住に必要な経費	106,136	106,746	610	(2) 山村地域農林漁業特別対策事業 2 特定農山村振興特別対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 農業移住が円滑に行われるための 1 移住地事情の啓発 2 ブラジル農業拓植青年訓練所の施設の整備、運営等 3 地方農業拓植基金の造成 に要する経費の全国拓植農業協同組合連合会等に対する補助
		95 農村地域の整備開発に必要な経費	1,213,473	1,110,632	102,841	1 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域整備計画の管理等 2 広域営農団地の管理者養成等 3 モデル農業地域総合整備調査計画の樹立 4 農業団地の育成を図るための指導等 5 農事情報システム施設普及推進 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農業就業改善総合対策に必要な経費	2,982,820	3,150,358	167,538	農業就業構造の改善を円滑に推進するための 1 農村地域就業改善推進事業 2 農村地域工業導入資金融通促進対策事業 3 農村地域工業導入特別対策事業 4 出稼地域農業者就業改善対策実験事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	284,224	240,548	43,676	「活動火山周辺地域における避難施設等の整備等に関する法律」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 土壌保全に必要な経費	640,515	846,212	205,697	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1 土壌保全調査職員設置

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業改良資金造成 等に必要な経費	4,494,091	4,574,550	80,459	<p>2 地力保全対策事業</p> <p>3 耕地地力培養対策推進事業</p> <p>4 土壌汚染防止対策事業</p> <p>5 小規模公害防除対策事業</p> <p>6 休廃止鉱山関係カドミウム吸収抑制土壌改良事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>1 「農業改良資金助成法」第3条の規定による都道府県が行 う技術導入資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資 金の貸付けに要する資金の造成</p> <p>2 農業改良資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助</p>
		95 農業機械化の促進 等に必要な経費	939,581	773,339	166,242	<p>1 農業機械化の促進等を図るための (1) 農業施設利用技能者養成施設の設置 (2) 農業機械銀行導入パイロット事業 (3) 特殊肥料検査強化推進対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>2 農業機械改良の研究、検査及び鑑定を実施する特殊法人 農業機械化研究所に対する運営費の補助及び施設等整備の ための出資</p>
		95 植物防疫に必要な 経費	2,088,793	1,769,966	318,827	<p>植物防疫を推進するための</p> <p>1 農作物病虫害の発生予察</p> <p>2 病虫害防除組織の整備</p> <p>3 特殊病虫害の緊急防除</p> <p>4 奄美群島等における特殊病虫害特別防除事業</p> <p>5 農薬安全対策事業</p> <p>6 農林水産航空総合対策事業</p> <p>7 農薬慢性毒性試験事業等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p>

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 高能率集团的生産 組織育成対策に必 要な経費	616,291	733,712	117,421	高能率農業生産の展開を促進するため、集团的な農作業受委託組織等の育成、指導に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 土地利用型集団営 農推進特別事業に 必要な経費	8,037,841	0	8,037,841	土地利用型農業の生産性の向上等を図るための 1 高能率集団営農推進対策事業 2 転作集団営農推進対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 稲作転換促進対策 事業に必要な経費	0	2,677,175	2,677,175	前年度限りの経費
008	農業構造改 善対策費	95 農業構造改善事業 指導事務に必要な 経費	51,382	42,995	8,387	農業構造改善、広域営農団地整備等の事業を実施するための 事務処理
		95 農業構造改善促進 対策に必要な経費	47,525,312	37,664,294	9,861,018	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1 第2次農業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 2 沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業の計画樹立及び事業実施 3 高度農業生産モデル地域整備実験事業の計画樹立 4 農業構造改善対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 広域営農団地の整 備に必要な経費	6,536,030	5,923,946	612,084	広域にわたる地域農業の生産から流通に至る一貫した組織化を図るための 1 広域営農団地総合施設設置 2 総合食肉流通体系整備促進事業 3 鶏卵流通体系整備モデル事業 4 家畜市場再編整備事業 5 食鳥流通近代化センター設置 6 広域米生産流通総合改善事業

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						7 大規模果樹生産流通基地整備事業 8 特産農業センター設置 9 野菜広域流通加工施設整備事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	030 農業者年金 等実施費	95 農村施設等総合整備 に必要な経費	2,807,860	3,029,703	221,843	農業経営近代化施設の導入及び農業管理施設の整備等を総合的に実施するための農村施設等総合整備事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		04 農業者年金等の実施 に必要な経費	14,488,111	11,298,032	3,190,079	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1 農業者年金等の業務指導 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 農業者年金の給付費財源の一部補助 4 経営移譲年金の給付費の一部補助 5 農業者離農給付費交付金の交付 6 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
	011 農地利用調整 等助成費	95 農地利用調整等助成 に必要な経費	1,433,732	1,346,528	87,204	1 都道府県等が行う農地関係の調整及びこれに附帯する事業に要する経費の補助又は交付 2 都道府県等が行う未墾地等の取得、処分及びこれに附帯する事業に要する経費の一部補助又は交付
		95 農地保有合理化促進 に必要な経費	6,668,891	5,819,457	849,434	1 農地保有合理化促進事業を行う法人の当該事業に要する経費の都道府県等に対する補助 2 社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行う法人に対し農地等の買入れに要する資金を無利子で貸し付けるために要する経費等の同協会に対する補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 農地保有合理化促進事業強化基金の造成に要する経費の都道府県等に対する一部補助
	007	へき地農山漁村電気導入事業費	1,375,000	625,000	750,000	農用地利用増進事業を促進するため、その実施地域において行う農用地の整備、農業機械の導入等の事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	012	土地改良事業関連受託工事費	252,886	252,886	0	「農山漁村電気導入促進法」第5条の規定による離島以外のへき地における農山漁村電気導入促進のための経費の地方公共団体等に対する一部補助
	016	農蚕園芸振興費	1,637,874	3,677,820	2,039,946	国営かんがい排水事業会津北部地区等におけるダム等の建設に伴い、地方公共団体から委託を受ける同ダム等の一部份についての建設工事
		95 農蚕園芸振興事業指導事務に必要な経費	99,227	80,539	18,688	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	1,264,598	3,264,930	2,000,332	主要農作物等の生産性の向上等を図るための 1 農蚕園芸振興指導推進事業 2 農作物種子対策事業 3 米品質改善管理センター設置実験事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 蚕糸業振興に必要な経費	4,199,921	3,929,939	269,982	1 蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための (1) 稚蚕人工飼料飼育実証事業 (2) 蚕糸技術改良普及事業 (3) 繭検定用自動繰糸機の設置 (4) 副蚕処理近代化実験事業 (5) 桑い縮病緊急対策事業 (6) 養蚕近代化促進対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 果樹花き振興に必要な経費	5,770,273	4,743,552	1,026,721	2 中小製糸業高度化推進指導に要する経費の補助 果実及び花きの生産、流通及び加工の近代化並びに価格の安定を図るための 1 果樹農業近代化推進事業 2 落葉果樹生産振興特別対策事業 3 りんご低位生産園再開発促進事業 4 うんしゅうみかん生産安定対策事業 5 果実生産出荷安定基金造成事業 6 果実流通加工対策事業 7 パインアップル需給安定緊急対策事業 8 花き生産流通対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 果樹農業研修所の運営に必要な経費	107,814	97,726	10,088	果樹の大型機械化栽培及び合理化な園地造成の実務研修を実施する果樹農業研修所の運営
		95 種苗対策に必要な経費	39,370	11,488	27,882	1 「農産種苗法」に基づく種苗の検査及び取締り並びに種苗名称分類の調査等 2 植物新品種保護対策の検討に必要な種苗特性調査等
		95 地域特産農業推進対策に必要な経費	1,920,774	2,283,798	363,024	1 特産農産物の生産出荷の近代化を図るための (1) 地域特産農業推進事業 (2) 特産物生産団地育成事業 (3) 高能率畑作団地育成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2 なたね生産振興奨励補助金
		95 甘味資源対策に必要な経費	2,116,303	1,142,819	973,484	てん菜及びさとうきびの生産振興対策に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 麦及び大豆生産振興対策に必要な経費	21,210,002	15,391,955	5,818,047	麦及び大豆の生産の振興を図るための 1 麦及び大豆の生産省力機械施設の導入等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 都道府県に対する水田裏作麦作付奨励補助金交付事務取扱交付金の交付 3 麦生産振興奨励金 4 大豆生産振興奨励補助金 5 モデル麦作集団奨励補助金 6 水田裏作麦作付奨励補助金
	037 水田総合利用対策費	65 水田総合利用対策に必要な経費	85,782,105	0	85,782,105	需要に即応して稲から他作物への作付転換を図り、水田の総合利用を推進するための 1 水田総合利用対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2 都道府県に対する水田総合利用奨励補助金交付事務取扱交付金の交付 3 水田総合利用奨励補助金
	017 国産大豆等保護対策費	95 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	1,802,406	1,132,308	670,098	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	009 農業改良普及事業費補助	95 農業改良普及事業に必要な経費	26,827,941	25,282,682	1,545,259	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るため、「農業改良助長法」に基づき都道府県が実施する農業改良及び生活改善普及事業のための (1) 農業改良及び生活改善普及職員の設置 (2) 普及職員の研修 (3) 普及活動資材及び施設の整備 (4) 農業改良普及活動特別事業 (5) 生活改善普及活動特別事業 (6) 普及所の運営等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 農山漁村地域における農家高齢者創作施設を整備するための事業 3 生活改善普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う農村生活開発総合センターの運営等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	013 畜産振興費	95 農村青少年研修教育事業に必要な経費	1,097,683	950,862	146,821	農業後継者の育成確保を図るための 1 都道府県及び民間の教育施設の整備拡充 2 農村青少年の活動の促進等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 畜産振興対策事業指導事務等に必要な経費	149,416	126,315	23,101	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 家畜の改良増殖に必要な経費	1,555,576	1,321,059	234,517	優良な家畜の確保とその積極的利用を図るための 1 乳用牛改良増殖促進事業 2 肉用牛改良増殖促進事業 3 種豚改良増殖促進事業 4 鶏改良増殖促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 家畜導入に必要な経費	2,406,168	1,993,760	412,408	酪農及び肉用牛生産の振興のため、農家等に計画的に貸し付ける家畜の購入並びに肉用牛資源の確保と農山村高齢者等の福祉向上を図るため、高齢者等に貸し付ける肉用牛の購入基金造成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 飼料対策に必要な経費	15,513,731	7,440,992	8,072,739	1 飼料作物の増産と生産性向上を図るための (1) 緊急粗飼料増産総合対策事業 (2) 飼料作物生産振興対策事業 (3) 水田裏飼料作物生産振興対策事業 (4) 飼料用麦生産振興奨励事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 家畜衛生対策に必要な経費	1,308,631	1,433,482	124,851	<p>2 飼料穀物の備蓄に要する経費の配合飼料供給安定協会(仮称)に対する補助</p> <p>3 飼料検査業務の強化に要する経費の都道府県に対する一部補助等</p> <p>4 配合飼料価格の大幅な上昇に対処し、畜産農家の負担の軽減を図るための配合飼料価格安定資金造成費の一部補助</p> <p>1 家畜の多頭羽飼養の進展等に対処するための (1) 家畜保健衛生所の研修施設及び病性鑑定施設の設置並びに検査防疫機能向上及び病性鑑定強化のための機具購入 (2) 無獣医地域モデル家畜診療施設設置 (3) 肉用牛生産振興のための牧野ダニ及び牛体付着吸血ダニ駆除 (4) 自衛防疫のための指導組織の整備 (5) 動物用医薬品及び飼料の安全性試験施設の整備 (6) 家畜衛生技術普及強化事業 (7) 家畜飼養衛生環境改善緊急対策事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p> <p>2 海外悪性伝染病の侵入に対処するための家畜伝染病予防液の備蓄</p>
		95 畜産経営技術指導に必要な経費	5,497,430	5,949,687	452,257	<p>1 畜産の高産率生産団地の育成及び畜産経営技術の向上普及を図るための (1) 畜産振興対策指導推進事業 (2) 肉用牛生産団地育成事業 (3) 養豚団地育成パイロット事業 (4) 乳用雄子牛利用促進事業 (5) 畜産経営環境保全集落群育成事業 (6) 乳用牛資源確保対策事業</p>

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 牛乳乳製品の流通 対策に必要な経費	326,753	301,035	25,718	(7) 畜産新技術開発実験事業 (8) 畜産経営安定対策調査事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 畜産技術者の研修のための中央畜産研修施設の運営 牛乳乳製品の流通改善に資するための 1 生乳流通改善対策事業 2 牛乳流通合理化促進モデル事業 3 生乳検査体制整備促進モデル事業等 に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
		95 家畜及び食肉鶏卵の流通対策に必要な経費	259,730	650,820	391,090	家畜及び食肉鶏卵の流通改善に資するための 1 鶏卵加工合理化センター施設設置 2 家畜市場施設設置 3 標準食肉販売店共同利用施設設置 4 部分肉規格取引普及促進事業 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95 畜産振興事業団交付金に必要な経費	48,239,231	45,771,005	2,468,226	畜産振興事業団の行う 1 「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2の規定による学校給食用牛乳供給事業補助及び指定助成対象事業補助 2 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給交付金等の財源等に充てるための同事業団に対する資金交付
		95 肉畜及び鶏卵の需給調整対策に必要な経費	2,018,301	745,640	1,272,661	肉畜及び鶏卵の価格安定及び需給調整を図るための 1 肉用子牛価格安定事業 2 子豚需給調整対策事業 3 鶏卵価格安定対策事業 に要する経費の都道府県等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 畜産振興事業団出資に必要な経費	100,000	500,000	400,000	畜産振興事業団が行う指定食肉の価格安定のための事業に要する資金の一部の同事業団に対する出資
	014 家畜伝染病予防費補助	95 家畜衛生対策に必要な経費	899,791	884,541	15,250	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する補助
	015 飼料需給安定費	95 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	41,400,000	72,800,000	31,400,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 食品流通等対策費	95 食品流通等対策指導事務に必要な経費	65,530	48,167	17,363	食品流通等対策事業を実施するための事務処理
		95 食品流通加工消費改善等に必要な経費	1,691,358	1,791,575	100,217	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1 食品流通等対策指導推進事業 2 生鮮食料品等流通改善促進事業 3 農林関連企業対策推進事業 4 生鮮食料品小売業近代化推進事業 5 消費者対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 総合食料品小売センター等設置に必要な経費	681,000	635,000	46,000	食料品流通の合理化と小売業の近代化に資するための 1 公設総合食料品小売センター設置 2 民営総合食料品小売センター設置 3 食料品配送合理化施設設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大豆の備蓄に必要な経費	593,958	401,506	192,452	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の大豆供給安定協会(仮称)に対する補助
		95 野菜振興に必要な経費	13,236,800	12,004,212	1,232,588	野菜の生産、流通加工の近代化、需給の調整並びに価格の安定を図るための 1 野菜生産対策事業 (1) 野菜指定産地整備近代化事業 (2) 施設野菜合理化推進モデル事業 (3) 野菜生産安定対策事業等 2 野菜価格安定対策事業 (1) 秋冬期重要野菜計画生産出荷特別事業 (2) 野菜生産出荷安定資金造成事業 (3) 野菜価格安定緊急対策事業 3 野菜需給調整対策事業 (1) 野菜供給確保特別事業 (2) 野菜新産地育成緊急対策事業 4 野菜流通加工対策事業 (1) 野菜標準規格普及指導事業 (2) 野菜輸送合理化推進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
	002 卸売市場施設整備費	95 卸売市場施設整備に必要な経費	14,250,000	13,180,000	1,070,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場及び公設の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 糖価安定対策費	95 糖価安定事業団交付金等に必要経費	16,708,302	5,160,418	11,547,884	1 糖価安定事業団運営費の補助 2 「砂糖の価格安定等に関する法律」第 54 条の規定により糖価安定事業団に交付する交付金
	020 風水害等対策費	95 農林水産業施設災害復旧に必要な経費	16,659	4,109	12,550	昭和 50 年に発生した台風 5 号によつて災害を受けた農業協同組合等の所有する共同利用施設の復旧に要する経費の高知県等に対する一部補助
	021 土地改良事業等指導監督費	95 土地改良事業等指導監督に必要な経費	256,809	201,865	54,944	海岸、土地改良、農用地開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,947,860	3,801,031	146,829	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 玉名海岸ほか 1 海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 50 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	249,389,585	238,951,792	10,437,793	1 土地改良事業地区計画策定のための基礎調査等 2 愛知川地区ほか 48 地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち全体設計採択地区 2 地区 事業着手地区 3 地区 3 地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>全体設計採択地区 都府県営かんがい排水事業27 地区</p> <p>事業着手地区 都府県営かんがい排水事業27 地区</p> <p>(2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業</p> <p>(3) 畑作地帯において施行する畑作振興特別土地改良事業</p> <p>(4) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的に一貫施行する圃場整備事業</p> <p>(5) 農道整備及び農道舗装事業</p> <p>(6) 農村総合整備事業</p> <p>(7) 防災ダム工事、ため池等整備、湛水防除等の農地防災事業</p> <p>(8) 地すべり、シラス対策事業等の農地保全事業</p> <p>(9) 公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業</p> <p>4 国が施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ</p> <p>5 国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち</p> <p>(1) ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理</p> <p>(2) 一定規模以上の排水機及びダム等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和50年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 農用地開発 事業費	46 農用地開発事業に 必要な経費	38,442,440	34,570,900	3,871,540	<p>1 開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定</p> <p>2 多良岳地区ほか 40 地区において国が施行する国営農地開発事業 うち全体設計採択地区 3 地区 事業着手地区 3 地区</p> <p>3 北岩手地区ほか 1 地区において国が施行する国営草地開発事業</p> <p>4 地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補助</p> <p>5 国が施行する国営農用地開発事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ</p> <p>6 農用地開発公団が施行する共同利用模範牧場設置事業に要する事業費の一部補助</p> <p>7 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 50 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	024 特定地域農業 開発事業費	46 特定地域農業開発 事業に必要な経費	11,807,798	9,958,316	1,849,482	<p>1 特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定等</p> <p>2 国等が施行する国営干拓事業(直轄及び代行)の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ</p> <p>3 国営事業によつて造成された土地改良財産の引き渡し事務の委託</p> <p>4 農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助</p>
		46 八郎潟新農村建設 事業に必要な経費	532,170	2,228,590	1,696,420	<p>八郎潟新農村建設事業団に対する</p> <p>1 八郎潟中央干拓地の農地整備事業費等の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	46	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	18,352,000	16,417,247	1,934,753	2 大規模畑作の営農試験に必要な事業等の委託 1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 50 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	027	農業施設災害復旧事業費	49	農業施設災害復旧事業に必要な経費	68,103,400	68,050,400	53,000	昭和 50 年以前及び昭和 51 年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設及び海岸保全施設の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	028	農業施設災害関連事業費	49	農業施設災害関連事業に必要な経費	1,111,000	873,000	238,000	1 地方公共団体等が施行する農業用施設及び海岸保全施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する鉍毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の費用の一部補助
	010	開拓者助成費	95	開拓営農総合調整対策に必要な経費	0	18,529	18,529	前年度限りの経費
	036	臨時稲作営農改善対策費	95	臨時稲作営農改善奨励金の交付に必要な経費	0	66,670	66,670	前年度限りの経費
	019	稲作転換対策費	65	稲作転換対策に必要な経費	0	96,518,436	96,518,436	前年度限りの経費
	032	稲作転換協力費	65	稲作転換協力費の交付に必要な経費	0	9,560,207	9,560,207	前年度限りの経費
		農 林 本 省 計			1,048,349,061	985,034,531	63,314,530	

科目別内訳								
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 農 林 本 省	37,993,626	32,342,678	5,650,948	95016-212-08 外国留学旅費	19,575	15,622	3,953	
95016-211-02 職員基本給	6,194,251	5,432,422	761,829	95016-212-08 委員等旅費	57,842	53,936	3,906	
95016-211-03 職員諸手当	3,201,665	2,776,416	425,249	95016-213-09 庁 費	1,394,678	1,252,207	142,471	
95016-211-04 超過勤務手当	684,546	631,922	52,624	95016-213-09 校 費	30,037	26,912	3,125	
95016-211-05 委員手当	14,846	13,534	1,312	95016-213-09 農林広報放送費	145,963	145,963	0	
95016-211-05 常勤職員給与	5,108	4,475	633	95016-213-09 国会図書館支部 庁費	2,048	1,862	186	
95016-211-05 非常勤職員手当	24,531	23,488	1,043	95016-213-09 通信専用料	87	87	0	
95016-211-05 休職者給与	63,871	65,991	2,120	95016-213-09 招へい外国人滞 在費	2,592	2,592	0	
95016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	251,773	213,788	37,985	95016-213-09 土地借料	1,800	1,605	195	
95016-261-05 公務災害補償費	59,035	50,062	8,973	95016-213-09 各所修繕	92,178	84,668	7,510	
95016-211-05 退職手当	14,412,267	12,814,232	1,598,035	95199-233-09 自動車重量税	1,235	854	381	
95089-261-05 児童手当	13,920	12,064	1,856	95016-215-14 農業改良普及事 業委託費	10,981	8,645	2,336	
95016-219-06 諸謝金	80,581	72,564	8,017	95016-215-14 流通飼料実態調 査委託費	9,081	8,586	495	
95016-269-07 褒賞品費	1,691	1,691	0	95016-215-14 薬事監視事務委 託費	4,323	4,323	0	
95016-212-08 職員旅費	164,826	156,535	8,291	95016-215-14 公害調査委託費	2,367	2,334	33	
95016-212-08 研修旅費	80,888	69,077	11,811	95016-215-14 農業協同組合調 査研究等委託費	2,657	3,614	957	
95061-212-08 農業協同組合等 検査旅費	15,907	11,318	4,589	95016-215-14 農業問題調査等 委託費	156,256	81,898	74,358	
95016-212-08 赴任旅費	361,519	310,745	50,774	95016-215-14 食料品等流通対 策調査委託費	74,304	82,192	7,888	
95016-212-08 外国旅費	194,069	194,069	0	95016-215-14 農地移動実態調 査委託費	12,862	11,724	1,138	

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-215-14	海外農林水産物 及関連企業実態 調査委託費	12,954	12,954	0	95061-245-16	被害農家営農資 金利子補給補助 金	1,010,615	680,662	329,953
95016-294-15	換地清算金	126,692	100,956	25,736	95061-245-16	被害農家営農資 金損失補償補助 金	40,000	10,000	30,000
95016-245-16	農林漁業調査研 究費補助金	103,167	99,547	3,620	95061-255-16	農業信用基金協 会出資補助金	300,000	400,000	100,000
95016-245-16	農林漁業祭実施 費補助金	25,917	22,342	3,575	95061-245-16	農業近代化資金 利子補給補助金	14,125,145	11,020,040	3,105,105
95016-245-16	国際協力事業費 補助金	61,017	46,106	14,911	95061-245-16	転用水田取得資 金融通促進費補 助金	1,007,557	1,107,644	100,087
95016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	8,901,827	7,265,356	1,636,471	95061-245-16	農業近代化資金 利子補給金	144,376	108,926	35,450
95029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	25,472	21,033	4,439	95061-245-16	農業近代化資金 利子補給金	44,380,000	25,095,829	19,284,171
95016-295-16	土地改良財産共 有対価交付金	742,400	0	742,400	004 農 業 保 險 費		94,747,742	82,509,863	12,237,879
95016-295-16	国際捕鯨委員会 等分担金	113,473	84,060	29,413	95061-245-16	農業共済事業特 別事務費補助金	324,550	254,950	69,600
95016-295-16	国際連合食糧農 業機関拠出金	23,768	35,563	11,795	95061-245-16	農業共済事業事 務費負担金	39,376,053	36,452,546	2,923,507
95016-219-17	交 際 費	3,272	3,272	0	95061-236-22	農業共済再保険 特別会計へ繰入	55,047,139	45,802,367	9,244,772
95016-299-18	賠償償還及払戻 金	7,062	7,057	5	005 農林漁業統計情報費		5,398,488	6,056,634	658,146
95016-299-19	保 証 金	445	415	30	95061-211-05	統計調査員手当	345,790	316,072	29,718
033 農林本省施設費		156,490	156,490	0	95061-219-06	諸 謝 金	298,064	261,824	36,240
95016-122-08	施設施工旅費	1,232	1,232	0	95061-212-08	職 員 旅 費	187,432	165,034	22,398
95016-123-09	施設施工庁費	928	928	0	95061-212-08	調査連絡特別旅 費	412,537	362,663	49,874
95016-124-15	施設整備費	154,330	154,330	0	95061-212-08	研 修 旅 費	6,843	6,238	605
003 農 林 金 融 費		61,017,210	38,432,917	22,584,293	95061-212-08	外 国 旅 費	444	444	0
95061-212-08	職 員 旅 費	4,406	5,136	730	95061-212-08	委 員 等 旅 費	20,821	18,101	2,720
95061-213-09	庁 費	5,111	4,680	431					

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-213-09 庁 費	2,514,857	2,144,758	370,099	95061-215-16 農業委員会費補助金	10,246,245	9,515,795	730,450
95061-2 ₃ 3-09 通信専用料	387,947	47,464	340,483	95061-225-16 農林業同和対策費補助金	6,115,844	4,377,216	1,738,628
95061-213-09 電子計算機等借料	351,288	335,764	15,524	95061-225-16 山村等振興対策費補助金	9,378,744	6,776,215	2,602,529
95199-233-09 自動車重量税	7,435	5,068	2,367	95061-245-16 農業協同組合助成費等補助金	617,683	858,782	241,099
95061-215-14 農林統計調査研究委託費	4,394	3,775	619	95081-265-16 農林漁業団体職員共済組合費補助金	7,455,342	5,708,701	1,746,641
95061-215-14 農林漁業センサス実施委託費	860,636	2,389,429	1,528,793	95061-215-16 土壤保全対策費補助金	640,515	846,212	205,697
006 農業振興費	55,158,583	43,182,384	11,976,199	95061-255-16 農業改良資金助成補助金	4,494,091	4,574,550	80,459
95061-211-05 非常勤職員手当	192	175	17	95061-225-16 農業機械化促進費補助金	225,115	263,674	38,559
95061-219-06 諸 謝 金	6,312	4,511	1,801	95061-245-16 農業機械化研究所運営費補助金	495,176	426,409	68,767
95061-269-07 褒 賞 品 費	8,856	4,940	3,916	95061-215-16 植物防疫対策費補助金	2,080,291	1,760,041	320,250
95061-212-08 職 員 旅 費	60,662	49,531	11,131	95061-245-16 農業移住事業費補助金	106,136	106,746	610
95061-212-08 移住現地調査旅費	817	690	127	95061-215-16 農村地域整備開発促進費補助金	1,829,764	1,844,344	14,580
95061-212-08 委員等旅費	11,247	9,173	2,074	95061-215-16 農業就業改善総合対策事業費補助金	2,968,619	3,136,426	167,807
95061-213-09 庁 費	115,169	107,950	7,219	95061-225-16 土地利用型集団営農推進特別事業費補助金	8,037,841	0	8,037,841
95061-215-14 農作業安全対策事業推進委託費	39,290	3,256	36,034	95061-225-16 稲作転換促進対策事業費補助金	0	2,677,175	2,677,175
95061-215-14 植物防疫事業調査委託費	8,502	9,925	1,423	95061-159-24 農業機械化研究所出資金	180,000	80,000	100,000
95061-215-14 農業者就業改善調査等委託費	14,201	13,932	269	008 農業構造改善対策費	56,920,584	46,660,938	10,259,646
95061-215-14 山村地域等特別対策地区調査委託費	2,215	4,162	1,947	95061-219-06 諸 謝 金	1,058	235	823
95061-215-14 農林水産業用資材生産流通等調査委託費	19,714	21,853	2,139	95061-212-08 職 員 旅 費	27,080	25,458	1,622

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-212-08 委員等旅費	2,493	1,789	704	95061-245-16 農用地利用増進事業促進対策費補助金	1,375,000	625,000	750,000
95061-213-09 庁 費	20,751	15,513	5,238	95061-215-16 農地調整費交付金	240,743	244,375	3,632
95061-225-16 農業構造改善事業費補助金	49,806,768	40,189,737	9,617,031	007 へき地農山漁村電気導入事業費			
95061-215-16 農業構造改善推進費補助金	526,404	504,260	22,144	95061-125-16 へき地農山漁村電気導入事業費補助金	252,886	252,886	0
95061-225-16 広域営農団地整備事業費補助金	6,536,030	5,923,946	612,084	012 土地改良事業関連受託工事費			
030 農業者年金等実施費	14,488,111	11,298,032	3,190,079	95061-224-15 受託工事費	1,637,874	3,677,820	2,039,946
04061-219-06 諸 謝 金	0	196	196	016 農蚕園芸振興費	36,728,282	30,946,746	5,781,536
04061-212-08 職員旅費	2,117	1,420	697	95061-219-06 諸 謝 金	13,201	11,965	1,236
04061-212-08 委員等旅費	0	165	165	95061-212-08 職員旅費	42,247	34,819	7,428
04061-213-09 庁 費	17,998	3,446	14,552	95061-212-08 委員等旅費	6,190	5,523	667
04061-215-14 農業者年金監査等委託費	15,606	13,722	1,884	95061-213-09 庁 費	154,199	131,393	22,806
04061-265-16 農業者年金等業務費補助金	1,855,740	1,655,773	199,967	95061-213-09 各所修繕	4,535	3,811	724
04061-265-16 農業者年金助成補助金	11,734,000	9,286,000	2,448,000	95199-233-09 自動車重量税	384	244	140
04061-265-16 経営移讓年金給付費補助金	533,000	0	533,000	95061-215-14 繭糸試験調査委託費	8,663	9,450	787
04061-265-16 農業者離農給付費交付金	1,000	100,000	99,000	95061-215-14 蚕品種調査委託費	16,860	10,114	6,746
04061-245-16 農業者年金基金補給金	328,650	237,310	91,340	95061-215-14 青果物等生産流通改善調査委託費	36,724	16,076	20,648
011 農地利用調整等助成費	9,477,623	7,790,985	1,686,638	95061-215-16 農蚕園芸振興事業指導推進費補助金	879,061	726,652	152,409
95061-215-16 農地調整費補助金	1,192,989	1,102,153	90,836	95061-225-16 主要農作物等生産改善対策費補助金	385,537	316,999	68,538
95061-215-16 農地保有合理化促進費補助金	3,652,674	3,480,757	171,917				
95061-255-16 農地保有合理化促進特別事業費補助金	3,016,217	2,338,700	677,517				

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-215-16 蚕糸技術改良普及事業費補助金	3,179,101	2,950,574	228,527	65061-215-14 水田総合利用対策調査等委託費	36,303	0	36,303
95061-225-16 蚕業生産改善対策費補助金	48,171	87,201	39,030	65061-215-16 水田総合利用対策指導推進費補助金	846,763	0	846,763
95061-225-16 青果物等生産流通対策費補助金	5,035,913	3,678,531	1,357,382	65061-245-16 水田総合利用奨励補助金	84,197,500	0	84,197,500
95061-225-16 地域特産農業推進対策費補助金	441,035	223,377	217,658	65061-215-16 水田総合利用奨励補助金交付事務取扱交付金	658,000	0	658,000
95061-225-16 甘味資源生産対策費補助金	725,151	579,524	145,627	017 国産大豆等保護対策費	1,802,406	1,132,308	670,098
95061-225-16 高能率生産団地育成事業費補助金	4,996,678	7,075,607	2,078,929	95065-212-08 職員旅費	1,968	1,878	90
95061-225-16 繭検定設備設置費補助金	126,846	109,350	17,496	95065-213-09 庁 費	438	430	8
95061-225-16 大豆生産振興対策費補助金	298,808	256,058	42,750	95065-245-16 大豆及なたね生産者団体等交付金	1,800,000	1,130,000	670,000
95061-245-16 モデル麦作集団奨励補助金	1,106,850	1,392,500	285,650	009 農業改良普及事業費補助	27,925,624	26,233,544	1,692,080
95061-245-16 大豆生産振興奨励補助金	1,762,200	1,366,663	395,537	95061-215-16 農業改良普及事業費補助金	26,827,941	25,282,682	1,545,259
95061-245-16 水田裏作麦作付奨励補助金	4,738,700	0	4,738,700	95061-245-16 農村青少年研修教育事業費補助金	1,097,683	950,862	146,821
95061-215-16 水田裏作麦作付奨励補助金交付事務取扱交付金	229,911	0	229,911	013 畜産振興費	77,374,967	66,233,795	11,141,172
95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	317	315	2	95061-219-06 諸 謝 金	8,552	5,627	2,925
95061-245-16 麦生産振興奨励金	12,491,000	11,960,000	531,000	95061-212-08 職員旅費	39,180	35,245	3,935
037 水田総合利用対策費	85,782,105	0	85,782,105	95061-212-08 種畜検査旅費	5,522	4,664	858
65061-219-06 諸 謝 金	703	0	703	95061-212-08 外国種畜購入旅費	1,637	1,955	318
65061-212-08 職員旅費	14,454	0	14,454	95061-212-08 研修旅費	9,999	9,239	760
65061-212-08 委員等旅費	2,046	0	2,046	95061-212-08 外国旅費	3,935	3,935	0
65061-213-09 庁 費	26,336	0	26,336				

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-212-08 委員等旅費	9,317	6,132	3,185	014 家畜伝染病予防費補助			
95061-213-09 庁 費	139,470	126,228	13,242	95061-215-16 家畜伝染病予防費補助金	899,791	884,541	15,250
95061-213-09 各所修繕	1,809	1,809	0	015 飼料需給安定費			
95199-233-09 自動車重量税	0	30	30	95065-2 ⁴ ₃ 6-22 食糧管理特別会計へ繰入	41,400,000	72,800,000	31,400,000
95061-215-14 種畜検査等委託費	81,334	68,058	13,276	035 食品流通等対策費	16,268,646	14,880,460	1,388,186
95061-215-14 畜産振興調査委託費	172,294	111,691	60,603	95061-219-06 諸 謝 金	1,480	694	786
95061-225-16 家畜改良増殖事業費補助金	1,358,858	1,137,972	220,886	95061-212-08 職 員 旅 費	27,744	23,186	4,558
95061-225-16 家畜導入事業費補助金	2,406,168	1,993,760	412,408	95061-212-08 委員等旅費	4,212	1,969	2,243
95061-225-16 飼料生産及流通対策費補助金	6,443,262	3,310,590	3,132,672	95061-213-09 庁 費	32,094	22,318	9,776
95061-225-16 家畜衛生対策費補助金	1,228,449	1,353,949	125,500	95061-215-14 食料品流通対策調査等委託費	34,010	16,166	17,844
95061-225-16 畜産経営技術向上等対策費補助金	2,716,334	2,691,874	24,460	95061-215-14 農畜産物消費者啓発事業委託費	32,538	29,572	2,966
95061-225-16 家畜畜産物流通改善対策費補助金	2,597,304	1,697,495	899,809	95061-215-14 青果物等生産流通改善調査委託費	7,129	7,790	661
95061-225-16 高能率生産団地育成事業費補助金	2,838,259	3,333,729	495,470	95061-215-16 食品流通等対策指導推進費補助金	374,446	290,062	84,384
95061-245-16 飼料作物生産振興奨励補助金	1,563,350	1,522,781	40,569	95061-225-16 食料品等流通消費改善対策費補助金	1,643,311	1,808,887	165,576
95061-245-16 飼料穀物備蓄対策費補助金	810,680	546,004	264,676	95061-225-16 青果物等生産流通対策費補助金	9,260,014	7,993,576	1,266,438
95061-255-16 配合飼料価格安定対策費補助金	6,600,000	2,000,000	4,600,000	95061-225-16 高能率生産団地育成事業費補助金	3,969,657	4,002,846	33,189
95065-245-16 畜産振興事業団交付金	48,239,231	45,771,005	2,468,226	95061-245-16 農林関連企業対策費補助金	288,053	281,888	6,165
95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	23	23	0	95061-245-16 大豆備蓄対策費補助金	593,958	401,506	192,452
95065-159-24 畜産振興事業団出資金	100,000	500,000	400,000				

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 卸売市場施設整備費				023 土地改良事業費	249,389,585	238,951,792	10,437,793
95061-125-16 卸売市場施設整備費補助金	14,250,000	13,180,000	1,070,000	46052-124-00 国営かんがい排水事業費	11,467,827	18,279,110	6,811,283
018 糖価安定対策費	16,708,302	5,160,418	11,547,884	46052-136-00 特定土地改良工事特別会計へ繰入	27,909,344	22,132,312	5,777,032
95065-245-16 糖価安定事業団運営費補助金	838,302	780,418	57,884	46052-124-00 土地改良調査計画費	3,025,079	2,626,846	398,233
95065-245-16 糖価安定事業団交付金	15,870,000	4,380,000	11,490,000	46052-124-00 国営造成施設管理費	64,891	45,839	19,052
020 風水害等対策費				46052-124-00 土地改良調査計画費補助	782,895	723,301	59,594
95061-225-16 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	16,659	4,109	12,550	46052-125-00 国営造成施設管理費補助	194,186	152,809	41,377
021 土地改良事業等指導監督費	256,809	201,865	54,944	46052-125-00 都府県営土地改良事業費補助	21,923,663	22,012,130	88,467
95059-219-06 諸 謝 金	766	596	170	46052-125-00 圃場整備事業費補助	79,965,400	75,673,653	4,291,747
95059-212-08 職 員 旅 費	118,941	94,130	24,811	46052-125-00 団体営土地改良事業費補助	5,418,805	6,129,175	710,370
95059-212-08 災害検査旅費	47,008	37,800	9,208	46052-125-00 農道整備事業費補助	37,347,530	37,575,301	227,771
95059-212-08 鉋害検査旅費	5,021	3,929	1,092	46052-125-00 畑作振興特別土地改良事業費補助	8,884,128	8,753,883	130,245
95059-213-09 庁 費	85,073	65,410	19,663	46052-125-00 農村総合整備事業費補助	10,011,232	5,892,926	4,118,306
022 海岸事業費	3,947,860	3,801,031	146,829	46052-125-00 農地防災事業費補助	14,913,668	15,025,906	112,238
41051-124-00 直轄海岸保全施設整備事業費	479,860	501,531	21,671	46052-125-00 農地保全事業費補助	9,278,481	8,463,475	815,006
41051-124-00 海岸事業調査費	15,000	13,600	1,400	46052-125-00 公害対策事業費補助	4,656,456	4,165,261	491,195
41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	2,936,000	2,875,900	60,100	46052-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	13,546,000	11,299,865	2,246,135
41051-125-00 海岸環境整備事業費補助	60,000	40,000	20,000	025 農用地開発事業費	38,442,440	34,570,900	3,871,540
41051-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	457,000	370,000	87,000	46052-124-00 農用地開発事業費	16,522,776	16,866,919	344,143

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-136-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	2,983,000	0	2,983,000	46052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,330,000	1,157,247	172,753
46052-124-00	農用地開発調査 計画費	627,073	496,990	130,083	027	農業施設災害復旧事 業費	68,103,400	68,050,400	53,000
46052-125-00	農用地開発調査 計画費補助	19,000	12,500	6,500	49053-124-00	農業用施設災害 復旧費	743,400	751,400	8,000
46052-125-00	農用地開発事業 費補助	16,283,223	15,275,495	1,007,728	49053-125-00	農業用施設災害 復旧事業費補助	57,640,000	58,416,000	776,000
46052-125-00	干拓事業費補助	839,478	658,152	181,326	49053-125-00	農地災害復旧事 業費補助	9,139,000	8,309,000	830,000
46052-125-00	共同利用模範牧 場設置事業費補 助	1,138,890	1,228,640	89,750	49053-125-00	海岸保全施設災 害復旧事業費補 助	581,000	574,000	7,000
46052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	29,000	32,204	3,204	028	農業施設災害関連事 業費	1,111,000	873,000	238,000
024	特定地域農業開発事 業費	12,339,968	12,186,906	153,062	49053-125-00	農業用施設災害 関連事業費補助	545,000	379,000	166,000
46052-124-00	広域農業開発事 業費	14,582	14,702	120	49053-125-00	海岸保全施設災 害関連事業費補 助	42,000	59,000	17,000
46052-136-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	7,102,680	6,935,883	166,797	49053-125-00	鉍毒対策事業費 補助	524,000	430,000	94,000
46052-124-00	特定地域農業開 発調査計画費	490,486	461,701	28,785	49053-125-00	特殊地下壕対策 事業費補助	0	5,000	5,000
46052-125-00	農用地開発公団 事業費補助	4,200,050	2,546,030	1,654,020	010	開 拓 者 助 成 費			
46052-125-00	八郎潟新農村建 設事業委託費	105,915	137,675	31,760	95061-265-16	開拓営農総合調 整対策費補助金	0	18,529	18,529
46052-125-00	八郎潟新農村建 設事業団事業費 補助	426,255	2,090,915	1,664,660	036	臨時稲作営農改善対 策費			
026	農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費	18,352,000	16,417,247	1,934,753	95061-245-16	臨時稲作営農改 善奨励金	0	66,670	66,670
46052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	17,022,000	15,260,000	1,762,000	019	稲作転換対策費	0	96,518,436	96,518,436
					65061-219-06	諸 謝 金	0	843	843
					65061-212-08	職 員 旅 費	0	14,191	14,191
					65061-212-08	委 員 等 旅 費	0	2,187	2,187

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-213-09 庁 費	0	25,765	25,765	65061-212-08 職 員 旅 費	0	98	98
65061-215-14 稲作転換対策調 査等委託費	0	33,608	33,608	65061-213-09 庁 費	0	301	301
65061-215-16 稲作転換対策指 導推進費補助金	0	751,509	751,509	65061-245-16 稲作転換協力特 別交付金	0	9,505,000	9,505,000
65061-245-16 稲作転換奨励補 助金	0	94,973,000	94,973,000	65061-215-16 稲作転換協力特 別交付金交付事 務取扱交付金	0	54,808	54,808
65061-215-16 稲作転換奨励補 助金交付事務取 扱交付金	0	717,333	717,333				
032 稲作転換協力費	0	9,560,207	9,560,207	計	1,048,349,061	985,034,531	63,314,530

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	769,089	689,661	79,428	「農林省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	4,331,099	3,870,446	460,653	農林省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	2,181,601	1,949,454	232,147	1 都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等 2 「企業合理化促進法」第3条の規定による農林水産関係企業の行う経営の合理化のための試験研究費に対する一部補助
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,057,972	2,057,972	0	農林省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	9,339,761	8,567,533	772,228	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	769,089	689,661	79,428	13061-219-06 諸 謝 金	1,888	2,150	262
13061-211-02 職員基本給	392,036	347,552	44,484	13061-212-08 職員旅費	11,222	11,236	14
13061-211-03 職員諸手当	202,741	179,761	22,980	13061-212-08 研修旅費	2,595	2,399	196
13061-211-04 超過勤務手当	39,872	35,515	4,357	13061-212-08 外国旅費	2,437	2,437	0
13061-211-05 委員手当	5,092	4,764	328	13061-212-08 委員等旅費	2,661	2,505	156
13089-261-05 児童手当	1,080	780	300	13061-213-09 庁 費	73,970	66,029	7,941

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-213-09 各 所 修 繕	2,556	1,368	1,188	13061-213-09 庁 費	303,104	222,125	80,979
13199-233-09 自動車重量税	234	171	63	13061-213-09 試 験 研 究 費	3,216,398	2,854,306	362,092
13061-215-14 試験研究調査委託費	29,954	32,243	2,289	13061-213-09 受託研究等調査費	42,600	42,600	0
13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	23	23	0	13061-213-09 招へい外国人滞在費	4,232	4,232	0
13061-219-17 交 際 費	728	728	0	13061-213-09 国有特許外国出願費	2,201	2,201	0
042 農林水産業技術振興費	6,512,700	5,819,900	692,800	13199-233-09 自動車重量税	127	81	46
13061-219-06 諸 謝 金	20,602	19,102	1,500	13061-215-14 試験研究調査委託費	1,179,314	1,082,328	96,986
13061-212-08 職 員 旅 費	260,649	216,529	44,120	13061-215-16 農林漁業試験研究費補助金	1,190,931	1,103,472	87,459
13061-212-08 研 修 旅 費	8,701	7,939	762	043 農林水産業技術振興施設費	2,057,972	2,057,972	0
13061-212-08 外 国 旅 費	15,993	15,841	152	13061-122-08 施設施工旅費	16,196	15,261	935
13061-212-08 受託研究等旅費	74,691	62,362	12,329	13061-123-09 施設施工庁費	12,218	11,512	706
13061-212-08 熱帯農業調査研究旅費	176,886	170,483	6,403	13061-124-15 施設整備費	2,029,558	1,912,374	117,184
13061-212-08 委員等旅費	12,016	12,044	28	13061-194-15 不動産購入費	0	118,825	118,825
13061-212-08 外国研究者招へい旅費	4,255	4,255	0	計	9,339,761	8,567,533	772,228

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省試験研究機関	051 農林本省試験研究所	13 農業技術研究所の運営に必要な経費	2,046,479	1,889,143	157,336	1 農業に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農事試験場の運営に必要な経費	1,008,145	942,469	65,676	1 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	1,012,875	942,293	70,582	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,009,707	912,479	97,228	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	984,913	895,152	89,761	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜試験場の運営に必要な経費	932,163	833,193	98,970	1 野菜及び花きに関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	459,401	420,223	39,178	1 茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	617,925	568,113	49,812	1 農業土木及び水産土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	6,697,329	6,426,517	270,812	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	470,907	435,816	35,091	1 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究 2 経済関係企画職員の研修

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 蚕糸試験場の運営 に必要な経費	2,736,222	2,550,818	185,404	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	1,589,460	1,497,886	91,574	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の 運営に必要な経費	705,917	631,751	74,166	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 植物ウイルス研究 所の運営に必要な 経費	263,385	192,174	71,211	植物に関するウイルスと植物ウイルス病に関する基礎的調査 研究
		13 熱帯農業研究セン ターの運営に必要な 経費	566,549	469,713	96,836	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林畜産業に関す る技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林本省試験研 究機関計	21,101,377	19,607,740	1,493,637	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林本省試験研究所	21,101,377	19,607,740	1,493,637	13061-211-05 常勤職員給与	11,321	12,089	768
13061-211-02 職員基本給	10,637,128	9,987,484	649,644	13061-211-05 非常勤職員手当	10,848	9,675	1,173
13061-211-03 職員諸手当	5,721,471	5,276,839	444,632	13089-261-05 児童手当	23,700	18,096	5,604
13061-211-04 超過勤務手当	552,696	542,562	10,134	13061-219-06 諸謝金	9,024	8,662	362
13061-211-05 委員手当	67	67	0	13061-212-08 職員旅費	261,084	213,446	47,638

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-212-08 研修旅費	25,161	21,432	3,729	13061-213-09 土地建物借料	26,328	26,247	81
13061-212-08 委員等旅費	2,398	2,309	89	13061-213-09 各所修繕	210,280	199,556	10,724
13061-213-09 庁 費	358,667	315,637	43,030	13199-233-09 自動車重量税	6,237	4,879	1,358
13061-213-09 試験研究費	3,178,493	2,903,404	275,089	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	18,438	17,320	1,118
13061-213-09 獣疫血清製造費	48,036	48,036	0				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省検査指導機関	061 農林本省検査指導所	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	588,171	522,727	65,444	1 粗悪肥料の出廻りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の品質を保全し家畜家きんの飼養管理の合理化を図るため、「飼料の品質改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り 3 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	254,833	235,672	19,161	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林規格検査所の運営に必要な経費	1,119,727	1,053,081	66,646	「輸出検査法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」に基づく農林畜水産物等の輸出検査及び農林物資の検査並びに民間指定検査機関等の指導監督
		95 生糸検査所の運営に必要な経費	1,984,997	1,860,989	124,008	生糸取引の公正円滑化を図るため、「蚕糸業法」に基づき実施する生糸に関する格付検査等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	387,972	366,220	21,752	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	2,384,852	2,169,584	215,268	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	700,221	632,489	67,732	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 茶原種農場の運営 に必要な経費	54,400	50,499	3,901	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		95 馬鈴薯原種農場 の運営に必要な経 費	1,172,895	1,101,994	70,901	馬鈴薯の増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		95 さとうきび原種 農場の運営に必要 な経費	60,612	56,054	4,558	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		95 種畜牧場の運営に 必要な経費	4,959,613	4,571,588	388,025	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに 草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		95 飼料作物種子供給 確保に必要な経費	87,984	81,064	6,920	種畜牧場に附設する原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設 の運営
	063 農林本省検査指導所施設費	95 農林本省検査指導 所の施設整備に必 要な経費	936,676	936,676	0	農林本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林本省検査指 導機関計	14,692,953	13,638,637	1,054,316	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林本省検査指導所	13,756,277	12,701,961	1,054,316	95089-261-05 児童手当	11,400	10,140	1,260
95061-211-02 職員基本給	6,650,201	6,128,405	521,796	95061-219-06 諸謝金	14,980	14,644	336
95061-211-03 職員諸手当	3,494,518	3,198,604	295,914	95061-212-08 職員旅費	70,649	62,657	7,992
95061-211-04 超過勤務手当	367,802	349,758	18,044	95061-212-08 研修旅費	4,003	3,391	612
95061-211-05 非常勤職員手当	40,805	37,106	3,699	95061-212-08 検査検疫旅費	96,688	80,467	16,221

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-212-08 委員等旅費	2,822	2,378	444	95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	9,191	10,165	974
95061-213-09 庁 費	2,072,672	1,937,842	134,830	063 農林本省検査指導所 施設費	936,676	936,676	0
95061-213-09 土地建物借料	57,536	50,996	6,540	95061-122-08 施設施工旅費	7,369	7,212	157
95061-213-09 検査検疫庁費	629,373	589,879	39,494	95061-123-09 施設施工庁費	5,561	5,441	120
95061-223-09 種畜購入費	61,752	61,752	0	95061-124-15 施設整備費	923,746	903,823	19,923
95061-213-09 各所修繕	162,262	156,142	6,120	95061-194-15 不動産購入費	0	20,200	20,200
95199-233-09 自動車重量税	9,623	7,635	1,988	計	14,692,953	13,638,637	1,054,316

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	39,696,579	37,774,282	1,922,297	「農林省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	185,140	164,210	20,930	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 土地改良事業等工事諸費	46 土地改良事業等工事諸費に必要な経費	7,982,116	8,223,629	241,513	地方農政局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業工事諸費	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	100	736	636	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	47,863,935	46,162,857	1,701,078	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	39,696,579	37,774,282	1,922,297	95061-212-08 研修旅費	2,105	2,105	0
95061-211-02 職員基本給	24,555,572	23,560,903	994,669	95061-212-08 農業協同組合等 検査旅費	15,315	12,563	2,752
95061-211-03 職員諸手当	12,361,376	11,622,872	738,504	95061-222-08 施設施工旅費	539	539	0
95061-211-04 超過勤務手当	1,345,694	1,285,120	60,574	95061-212-08 委員等旅費	7,521	7,143	378
95061-211-05 常勤職員給与	12,239	17,428	5,189	95061-213-09 庁 費	973,064	853,309	119,755
95061-211-05 非常勤職員手当	9,154	8,321	833	95061-223-09 施設施工庁費	406	406	0
95089-261-05 児童手当	52,440	45,448	6,992	95061-213-09 土地建物借料	62,928	72,630	9,702
95061-219-06 諸謝金	28,798	24,942	3,856	95061-213-09 各所修繕	75,741	70,468	5,273
95061-212-08 職員旅費	108,078	105,516	2,562	95199-233-09 自動車重量税	1,840	1,400	440

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-224-15 施設整備費	71,066	71,066	0	41199-133-09 自動車重量税	144	99	45
95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	9,472	8,972	500	41051-125-16 国家公務員共済 組合負担金	15,728	10,639	5,089
95061-219-17 交 際 費	2,145	2,145	0	41029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	230	125	105
95061-299-18 賠償償還及払戻 金	172	156	16	073 土地改良事業等工事 諸費	7,982,116	8,223,629	241,513
95061-299-19 保 証 金	914	830	84	46052-121-02 職 員 基 本 給	3,956,176	4,112,259	156,083
072 海岸事業工事諸費	185,140	164,210	20,930	46052-121-03 職 員 諸 手 当	2,102,107	2,199,000	96,893
41051-121-02 職 員 基 本 給	93,525	83,054	10,471	46052-121-04 超 過 勤 務 手 当	389,075	410,785	21,710
41051-121-03 職 員 諸 手 当	48,044	42,829	5,215	46052-121-05 常 勤 職 員 給 与	57,386	55,501	1,885
41051-121-04 超 過 勤 務 手 当	9,146	8,273	873	46052-121-05 休 職 者 給 与	4,946	5,090	144
41051-121-05 休 職 者 給 与	104	104	0	46052-161-05 公 務 災 害 補 償 費	1,596	3,893	2,297
41051-161-05 公 務 災 害 補 償 費	80	79	1	46052-121-05 退 職 手 当	22,743	34,778	12,035
41051-121-05 退 職 手 当	749	668	81	46089-161-05 児 童 手 当	10,980	9,116	1,864
41089-161-05 児 童 手 当	360	312	48	46052-129-06 諸 謝 金	10,213	9,129	1,084
41051-129-06 諸 謝 金	102	93	9	46052-122-08 職 員 旅 費	204,106	217,180	13,074
41051-122-08 職 員 旅 費	920	920	0	46052-122-08 日 額 旅 費	81,036	75,707	5,329
41051-122-08 日 額 旅 費	2,832	2,621	211	46052-122-08 赴 任 旅 費	76,610	72,610	4,000
41051-122-08 赴 任 旅 費	1,176	2,381	1,205	46052-123-09 庁 費	22,113	26,084	3,971
41051-123-09 庁 費	469	455	14	46052-123-09 用 地 処 理 事 務 費	14,020	12,086	1,934
41051-123-09 用 地 処 理 事 務 費	37	37	0	46052-123-09 工 事 雑 費	335,826	363,408	27,582
41051-123-09 工 事 雑 費	11,494	11,521	27	46199-133-09 自動車重量税	11,203	10,266	937

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-125-16	国家公務員共済 組合負担金	667,436	589,869	77,567	49053-121-04	超過勤務手当	24	177	153
46029-135-16	国有資産所在市 町村交付金	13,244	14,048	804	49053-122-08	日 額 旅 費	8	57	49
46052-199-18	賠償償還及払戻 金	1,300	2,820	1,520	49053-123-09	工 事 雑 費	68	502	434
074	農業施設災害復旧事 業工事諸費	100	736	636		計	47,863,935	46,162,857	1,701,078

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	2,972,894	2,758,325	214,569	「農林省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事 務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	2,972,894	2,758,325	214,569	95061-223-09 施設施工庁費	32	32	0
95061-211-02 職員基本給	1,814,192	1,674,397	139,795	95061-213-09 土地建物借料	3,310	5,794	2,484
95061-211-03 職員諸手当	1,009,002	941,721	67,281	95061-213-09 各所修繕	4,505	3,858	647
95061-211-04 超過勤務手当	72,170	69,634	2,536	95199-233-09 自動車重量税	113	60	53
95089-261-05 児童手当	3,180	2,912	268	95061-224-15 施設整備費	5,722	5,722	0
95061-212-08 職員旅費	2,618	2,427	191	95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,042	994	48
95061-222-08 施設施工旅費	42	42	0	95061-219-17 交 際 費	145	145	0
95061-213-09 庁 費	56,821	50,587	6,234				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 食糧庁一般行政に必要な経費	1,453,073	1,247,090	205,983	「農林省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	11,859	10,984	875	「農林省設置法」に基づく食糧庁附属の米価審議会の運営
		95 米穀の流通近代化の促進に必要な経費	145,700	158,782	13,082	米穀の流通近代化を促進するための米穀ばら荷受施設、精米加工センター、冬眠密着包装施設等の設置に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
	093 食糧管理費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	769,000,000	752,000,000	17,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	53,400,000	58,900,000	5,500,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の食糧管理特別会計国内米管理勘定への繰入れ
		65 沖縄県産米の売買業務損失補てん等交付金に必要な経費	613,818	502,289	111,529	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」第111条第1項の規定により、沖縄県産米の売買業務損失補てんに充てるための交付金等
			食 糧 庁 計	824,624,450	812,819,145	11,805,305

科目別内訳										
項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
091	食糧庁	1,610,632	1,416,856	193,776	95061-213-09	米穀類購入通帳 等作成費	5,471	5,471	0	
	95061-211-02	職員基本給	883,580	750,906	132,674	95061-213-09	各所修繕	5,188	4,993	195
	95061-211-03	職員諸手当	435,515	371,008	64,507	95061-215-14	消費者啓発事業 委託費	1,985	1,983	2
	95061-211-04	超過勤務手当	48,822	45,543	3,279	95061-225-16	米穀流通近代化 施設費補助金	144,200	157,286	13,086
	95061-211-05	委員手当	2,877	2,698	179	95029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	1,340	1,310	30
	95089-261-05	児童手当	1,800	2,132	332	95061-219-17	交際費	728	728	0
	95061-219-06	諸謝金	8,453	8,468	15	093	食糧管理費	823,013,818	811,402,289	11,611,529
	95061-212-08	職員旅費	17,645	16,893	752	65065-245-16	沖縄県産米売買 業務損失補てん 等交付金	613,818	502,289	111,529
	95061-212-08	委員等旅費	1,435	1,253	182	65065- $\frac{4}{3}$ 6-22	食糧管理特別会 計へ繰入	822,400,000	810,900,000	11,500,000
	95061-213-09	庁費	51,593	46,184	5,409		計	824,624,450	812,819,145	11,805,305

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	1,910,408	1,639,546	270,862	「農林省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	590	566	24	「農林省設置法」に基づく林野庁附属の中央森林審議会の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	16,048	13,110	2,938	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
	102 林業振興費	95 保安林等整備管理に必要な経費	858,109	752,426	105,683	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 「保安林整備臨時措置法」に基づく保安林整備計画樹立のための調査の都道府県に対する委託 3 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	1,476,059	1,191,856	284,203	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査並びに森林の造成及び維持の費用負担に関する調査の都道府県等に対する委託 2 地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 林業生産流通振興 対策に必要な経費	1,113,949	976,083	137,866	1 「森林法」に基づく森林組合の検査 2 入会林野等の土地利用の高度化と林業経営基盤の強化に 資するための入会林野等の整備促進 3 林業労働に従事する者の就業の改善を図るための (1) 林業労務改善促進事業 (2) 林業労働安全衛生確保特別対策等 4 林産物の生産流通の改善合理化を図るための (1) 特用林産物生産流通改善対策事業 (2) 木材資源有効利用促進対策事業等 5 優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るため の採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等 6 中核林業振興地域を育成するための基本方針、地域整備 計画の策定等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 林業構造改善対策 事業に必要な経費	13,366,072	9,134,869	4,231,203	林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するた めの 1 第2次林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 2 林業構造改善事業の推進指導 3 林分改良開発事業の計画樹立及び事業実施 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 林業普及指導に必 要な経費	4,183,150	3,871,432	311,718	林業技術の改良普及を図るための 1 林業専門技術員と林業改良指導の設置 2 普及職員の研修及び活動 3 林業技術実習指導施設の整備 4 青少年の森の整備 5 山村青年教育指導等 に要する経費の都道府県等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 都道府県林業試験 指導機関育成強化 に必要な経費	67,136	70,932	3,796	都道府県試験研究機関が行う試験研究に要する経費の都道府 県に対する一部補助
		95 森林病虫害等防除 に必要な経費	2,215,321	1,845,017	370,304	1 「森林病虫害等防除法」に基づく (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に 要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 緑化推進に必要な 経費	592,584	436,977	155,607	国土の緑化を円滑に推進するための 1 植樹行事及び啓蒙普及 2 緑化推進施設の整備 3 情報収集及び調査研究を行う民間団体の基金造成等 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95 木材備蓄対策事業 に必要な経費	1,620,672	1,275,843	344,829	木材需給の安定を確保するための 1 製材及び合版の備蓄事業 2 木材備蓄対策事業基金造成 3 情報収集事業等 に要する経費の財団法人日本木材備蓄機構に対する補助
		95 林業改善資金造成 等に必要な経費	1,363,676	0	1,363,676	1 「林業改善資金助成法」(仮称)に基づき、都道府県が行う 林業生産の高度化のための資金、林業労働安全衛生施設の 導入のための資金及び林業後継者等の養成のための資金の 貸付けに要する資金の造成 2 上記資金の運用のための事務等 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 林業信用基金出資 に必要な経費	0	150,000	150,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	103 山林事業指導監督費	95 山林事業指導監督に必要な経費	41,152	31,469	9,683	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	55,560,060	54,139,584	1,420,476	国有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	10,626,000	10,494,000	132,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものについて、一般会計の負担で直轄施行するために必要な経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	105 造林事業費	47 造林事業に必要な経費	17,273,964	14,820,720	2,453,244	1 地方公共団体又は山林所有者等が行う人工造林事業及び特殊林地改良事業等の事業費の一部補助 2 国が行う造林事業調査 3 地方公共団体が行う造林事業調査に要する経費の一部補助
	106 林道事業費	47 林道事業に必要な経費	23,147,979	21,550,900	1,597,079	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設及び改良に要する事業費の一部補助 2 国が行う林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和50年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	107 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	2,691,500	2,416,400	275,100	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	108	森林開発公団事業費	47	森林開発公団事業に必要な経費	6,521,871	5,731,000	790,871	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和50年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助
	109	山林施設災害復旧事業費	49	山林施設災害復旧事業に必要な経費	7,306,000	7,890,000	584,000	昭和50年以前及び昭和51年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	110	山林施設災害関連事業費	49	山林施設災害関連事業に必要な経費	1,020,000	1,274,000	254,000	1 地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための費用の一部補助
	111	林道試験場	13	林道試験場の運営に必要な経費	3,817,668	3,487,975	329,693	1 林業に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 林業に関する標本の生産及び配付
		林 野 庁 計			156,789,968	143,194,705	13,595,263	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	1,927,046	1,653,222	273,824	95061-211-02 職員基本給	740,936	675,460	65,476

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-211-03 職員諸手当	352,186	320,106	32,080	95061-215-14 優良種苗確保事業委託費	6,283	1,576	4,707
95061-211-04 超過勤務手当	89,169	81,997	7,172	95061-215-16 保安林等整備管理事業費補助金	474,883	409,017	65,866
95061-211-05 委員手当	333	311	22	95061-215-16 森林計画樹立費補助金	1,448,117	1,166,109	282,008
95089-261-05 児童手当	1,560	884	676	95061-215-16 林業生産流通振興対策費補助金	1,095,046	961,887	133,159
95061-219-06 諸謝金	12,416	10,640	1,776	95061-225-16 林業構造改善対策事業費補助金	13,366,072	9,134,869	4,231,203
95061-212-08 職員旅費	34,663	30,804	3,859	95061-215-16 林業普及指導費補助金	4,183,150	3,871,432	311,718
95061-212-08 森林組合連合会 検査旅費	1,184	964	220	13061-215-16 都道府県林業試験指導機関試験費補助金	67,136	70,932	3,796
95061-212-08 外国旅費	3,447	3,447	0	95061-215-16 森林病虫害等防除費補助金	1,735,502	1,433,373	302,129
95061-212-08 委員等旅費	8,895	7,415	1,480	95061-255-16 緑化推進費補助金	592,584	436,977	155,607
95061-213-09 庁費	150,491	123,515	26,976	95061-245-16 木材備蓄対策事業費補助金	1,620,672	1,275,843	344,829
95199-233-09 自動車重量税	76	60	16	95061-255-16 林業改善資金助成補助金	1,363,676	0	1,363,676
95061-215-14 林業動向調査等委託費	93,092	46,345	46,747	95061-299-20 保安林及保安施設地区補償金	147,000	136,653	10,347
95061-215-16 林業基本対策推進費補助金	40,054	24,549	15,505	95061-299-20 森林害虫駆除損失補償金	179,405	154,793	24,612
95061-215-16 国家公務員共済組合負担金	397,814	325,996	71,818	95061-299-20 特別母樹林保存損失補償金	12,620	12,620	0
95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2	1	1	95061-159-24 林業信用基金出資金	0	150,000	150,000
95061-219-17 交際費	728	728	0	103 山林事業指導監督費	41,152	31,469	9,683
102 林業振興費	26,856,728	19,705,435	7,151,293	95059-219-06 諸謝金	477	434	43
95061-215-14 保安林整備事業委託費	236,226	206,756	29,470	95059-212-08 職員旅費	15,281	12,190	3,091
95061-215-14 森林害虫駆除事業委託費	300,414	256,851	43,563	95059-212-08 災害検査旅費	13,233	10,412	2,821
95061-215-14 森林計画推進委託費	27,942	25,747	2,195	95059-213-09 庁費	12,161	8,433	3,728

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
104 治 山 事 業 費				49053-124-00 直轄治山施設災害復旧費	135,000	326,000	191,000
41051-136-00 国有林野事業特別会計へ繰入	66,186,060	64,633,584	1,552,476	49053-136-00 国有林野事業特別会計へ繰入	3,000	6,000	3,000
105 造 林 事 業 費	17,273,964	14,820,720	2,453,244	49053-125-00 治山施設災害復旧事業費補助	2,688,000	3,356,000	668,000
47052-124-00 造林事業調査費	6,718	6,108	610	49053-125-00 林道施設災害復旧事業費補助	4,480,000	4,202,000	278,000
47052-125-00 造林事業費補助	17,226,326	14,769,642	2,456,684	110 山林施設災害関連事業費	1,020,000	1,274,000	254,000
47052-125-00 造林事業調査費補助	40,920	44,970	4,050	49053-125-00 治山施設災害関連事業費補助	88,000	100,000	12,000
106 林 道 事 業 費	23,147,979	21,550,900	1,597,079	49053-125-00 林地崩壊防止事業費補助	838,000	987,000	149,000
47052-124-00 林道事業調査費	61,250	45,000	16,250	49053-125-00 小規模山地災害対策事業費補助	94,000	180,000	86,000
47052-125-00 林道事業費補助	20,685,139	19,478,200	1,206,939	49053-125-00 特殊地下壕対策事業費補助	0	7,000	7,000
47052-125-00 林道改良事業費補助	1,034,590	926,700	107,890	111 林 業 試 験 場	3,817,668	3,487,975	329,693
47052-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,367,000	1,101,000	266,000	13061-211-02 職 員 基 本 給	1,923,104	1,797,772	125,332
107 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	2,691,500	2,416,400	275,100	13061-211-03 職 員 諸 手 当	1,020,550	946,598	73,952
47052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	2,528,500	2,240,400	288,100	13061-211-04 超 過 勤 務 手 当	103,360	99,693	3,667
47052-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	163,000	176,000	13,000	13061-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	9,530	8,813	717
108 森林開発公団事業費				13089-261-05 児 童 手 当	1,920	1,976	56
47052-125-00 特定森林地域開発林道整備事業費補助	6,521,871	5,731,000	790,871	13061-219-06 諸 謝 金	81	81	0
109 山林施設災害復旧事業費	7,306,000	7,890,000	584,000	13061-212-08 職 員 旅 費	50,520	41,448	9,072
				13061-213-09 庁 費	43,954	41,931	2,023
				13061-213-09 土 地 建 物 借 料	1,919	1,744	175
				13061-213-09 試 験 研 究 費	632,338	518,936	113,402

602 農林省所管 林野庁

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-213-09 各 所 修 繕	18,750	18,772	22	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	3,964	2,630	1,334
13199-233-09 自動車重量税	554	512	42	計	156,789,968	143,194,705	13,595,263
13061-215-14 亜熱帯林業研究 委託費	7,124	7,069	55				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	2,926,362	2,624,101	302,261	「農林省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	7,348	6,963	385	「農林省設置法」に基づく水産庁附属の各種審議会及び漁業調整委員会の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	86,294	88,355	2,061	日米加、日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改訂等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	23,451	19,653	3,798	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船行政制度検討、漁船合理化方策検討及び漁船安全条約実施のための調査等
		13 漁船研究に必要な経費	34,246	29,508	4,738	漁船の性能向上を図るための試験研究
	135 水産庁施設費	95 水産庁の施設整備に必要な経費	291,698	291,698	0	水産庁庁舎等の施設設備
	122 漁業調査取締費	95 漁業調整に必要な経費	607,765	534,687	73,078	「漁業法」に基づく 1 漁業調整の実施に必要な都道府県における職員設置等 2 漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の運営 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95 漁業協定等の実施に必要な経費	920,558	820,147	100,411	1 「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等 2 「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」に基づく日本近海における両国の漁船による漁業の操業の安全及び秩序を確保するための指導に要する船舶の運航等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 海洋新漁場開発に必要な経費	2,789,523	2,491,605	297,918	<p>3 「日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等</p> <p>1 海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センターに対する一部補助</p> <p>2 外国沿岸漁場における漁業の操業の円滑化を図るために要する経費等の関係団体に対する一部補助</p>
		95 国際漁業生物調査に必要な経費	860,074	501,083	358,991	<p>1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航及びさけ、ます並びに鯨に関する調査の海洋水産資源開発センター等への委託等</p> <p>2 都道府県所属の試験船及び練習船によるまぐろ類の生物調査等の委託</p>
		95 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	33,291	24,510	8,781	漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する一部補助等
		95 船舶建造に必要な経費	703,742	281,447	422,295	漁業調査船及び練習船各1隻の建造
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	1,630,386	1,473,759	156,627	<p>1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務局等の運営</p> <p>2 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費</p> <p>3 沿岸沖合漁業の長期漁況海況予報等の作成</p> <p>4 「日米加漁業条約」及び「日ソ漁業条約」等に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導</p> <p>5 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等</p>

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	123 水産業振興費	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	154,513	168,798	14,285	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害補償制度実施に必要な経費	7,598,414	6,360,255	1,238,159	<ol style="list-style-type: none"> 1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害補償法」に基づく義務加入による 100 屯未満の漁船及び集団加入による 20 屯未満の漁船の損害保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4 漁船保険中央会が行う漁船積荷保険制度及び漁船船主に係る責任保険制度の試験実施事業についての調査の委託並びに漁船積荷保険再保険に係る再保険金の支払資金の不足に対する一部補助 5 漁業共済基金に対して行う出資
		95 水産業振興指導調査等に必要な経費	221,475	327,902	106,427	<p>水産業振興指導調査等のための</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「水産業協同組合法」に基づく水産業協同組合の検査 2 漁業協同組合の指導事業 3 漁業労働力対策事業 4 水産物産地流通加工センター形成調査 5 第2次沿岸漁業構造改善事業調査 6 内水面漁業振興対策事業調査等 <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁業近代化資金利子補給補助等に必要経費	2,748,169	2,187,444	560,725	漁業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		13 都道府県水産試験場育成強化に必要な経費	174,164	129,894	44,270	都道府県水産試験場が行う試験研究及び漁況海況予報事業並びに魚病防疫指導体制整備に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 水産業改良普及事業に必要な経費	693,921	657,136	36,785	水産業の改良普及を行うための都道府県に設置する職員の人件費等の一部補助
		95 水産物流通調整対策に必要な経費	7,522,578	3,632,134	3,890,444	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1 水産物市場情報収集事業 2 水産物産地流通加工センター形成事業 3 水産物産地流通加工センター形成補足整備事業 4 水産物流通合理化施設設置事業 5 水産物調整保管事業 6 魚価安定基金造成事業 7 水産物消費改善事業 8 水産物冷凍加工施設設置事業 9 養殖真珠流通合理化促進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	3,883,286	3,463,566	419,720	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための 1 第2次沿岸漁業構造改善事業 2 第2次沿岸漁業構造改善補足整備事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 漁業振興対策事業に必要な経費	1,692,597	1,536,842	155,755	漁業の振興と資源の増強を図るための 1 内水面漁業振興対策事業 2 栽培漁業振興対策事業 3 中小漁業振興対策事業

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁場環境保全対策 に必要な経費	1,549,328	1,786,924	237,596	4 水産資源保護対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 漁業に係る公害の防止、漁業環境維持保全等を図るための 1 PCB、水銀等による魚介類汚染の点検調査 2 埋立及び温排水の漁業環境への影響調査 3 漁業公害対策器具等整備事業 4 水銀等汚染水域被害漁業者等特別資金融通促進事業 5 油濁被害対策事業 6 赤潮防止対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 以西底びき網漁業 の経営安定に必要な 経費	28,409	56,818	28,409	以西底びき網漁業の経営安定を図るため業界が行う減船に要 した資金の借入利子についての関係団体への一部補助
		50 国際漁業振興協力 事業に必要な経費	4,857,375	4,136,524	720,851	わが国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するた めの 1 国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2 海外派遣専門家の確保、養成及び派遣 3 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団に対する一部補助
		95 中小漁業融資保証 事業助成に必要な 経費	833,000	1,130,000	297,000	中小漁業融資保証制度の円滑な運営を図るため 1 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補 助 2 中央漁業信用基金が行う漁業信用基金協会に対する融資 に要する資金の一部出資
		95 水産業同和対策に 必要な経費	550,255	393,039	157,216	地方公共団体に対する同和対策事業として行われる漁場改良 事業及び漁業近代化施設整備事業等に要する経費の一部補助
		95 漁業経営対策に必 要な経費	1,322,629	0	1,322,629	漁業経営の安定を図るため

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 「漁業再建整備特別措置法」(仮称)に基づき (1) 漁業経営の維持安定に必要な資金について都道府県等が行う利子補給に対する一部補助等 (2) 特定業種について余剰漁船の減船を実施する場合に要する経費の民間団体への一部補助 2 漁業用燃油対策特別資金について都道府県等が行う利子補給に対する一部補助 3 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助 4 中央漁業信用基金が行う融資保険に要する準備資金の出資
		95 沿岸漁場整備に必要な経費	0	2,038,450	2,038,450	前年度限りの経費
		95 沿岸漁業振興特別資金造成に必要な経費	0	280,000	280,000	前年度限りの経費
124	漁港整備事業指導監督費	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	17,739	13,547	4,192	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
125	海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	4,725,500	4,568,000	157,500	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和50年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	126 漁港施設費	43 漁港施設整備に必要な経費	35,315,600	32,228,392	3,087,208	<p>1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工 改修事業 1 港</p> <p>2 漁港における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等の事業を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 50 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	1,428,400	1,389,262	39,138	<p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 50 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	128 沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	4,231,000	1,344,000	2,887,000	<p>沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため</p> <p>1 国が行う沿岸漁場整備開発調査</p> <p>2 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助</p> <p>3 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	3,756,000	4,442,000	686,000	昭和 50 年以前及び昭和 51 年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	49,000	85,000	36,000	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助
	131 水産庁試験研究所	13 水産研究所の運営に必要な経費	3,325,765	3,010,884	314,881	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 真珠研究所の運営に必要な経費	97,004	89,865	7,139	真珠及び真珠貝に関する試験研究及び調査
	132 真珠検査所	95 真珠検査所の運営に必要な経費	58,380	54,429	3,951	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査
	133 水産大学校	95 水産大学校の運営に必要な経費	1,090,461	977,321	113,140	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 北海道さけ・ますふ化場	95 北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	712,506	654,530	57,976	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
	137 だ捕漁船船主乗組員等特別給付費	95 だ捕漁船の船主乗組員等に対する特別給付に必要な経費	0	7,762,915	7,762,915	前年度限りの経費
		水 産 庁 計	99,552,206	94,093,387	5,458,819	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 水 産 庁	3,077,701	2,768,580	309,121	95061-211-02 職員基本給	1,660,915	1,518,322	142,593

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-211-03 職員諸手当	822,498	741,783	80,715	95061-213-09 各所修繕	10,886	10,032	854
95061-211-04 超過勤務手当	179,723	168,345	11,378	95199-233-09 自動車重量税	76	210	134
95061-211-05 委員手当	3,222	3,016	206	95061-215-14 大規模増殖場開発事業調査委託費	31,088	30,628	460
95061-211-05 常勤職員給与	2,715	2,344	371	95061-215-14 水産業基礎調査等委託費	55,364	36,146	19,218
95061-211-05 非常勤職員手当	10,576	9,614	962	95061-215-14 魚病対策委託費	6,862	4,778	2,084
95089-261-05 児童手当	3,180	2,756	424	95061-245-16 日中技術交流費補助金	3,809	3,808	1
95061-219-06 諸謝金	7,117	5,693	1,424	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	91	82	9
95061-212-08 職員旅費	36,489	32,594	3,895	95061-219-17 交際費	728	728	0
95061-212-08 水産業協同組合検査旅費	4,306	3,482	824	135 水産庁施設費	291,698	291,698	0
95061-212-08 漁船認定旅費	4,009	3,276	733	95061-122-08 施設施工旅費	2,296	2,296	0
95061-212-08 漁船依頼検査旅費	7,456	6,123	1,333	95061-123-09 施設施工庁費	1,732	1,732	0
13061-212-08 試験研究調査旅費	1,914	1,571	343	95061-124-15 施設整備費	287,670	287,670	0
95061-212-08 外国旅費	11,038	10,391	647	122 漁業調査取締費	7,545,339	6,127,238	1,418,101
95061-212-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	17,491	17,491	0	95061-211-05 非常勤職員手当	26,475	22,546	3,929
95061-212-08 委員等旅費	15,127	15,100	27	95061-219-06 諸謝金	615	1,290	675
95061-213-09 庁費	141,632	105,273	36,359	95061-212-08 職員旅費	38,328	33,289	5,039
95061-213-09 漁船依頼検査費	513	513	0	95061-212-08 研修旅費	222	222	0
13061-213-09 試験研究費	32,332	27,937	4,395	95061-212-08 乗船監督旅費	43,288	38,098	5,190
95061-213-09 招へい外国人滞在費	3,086	3,086	0	95061-212-08 外国旅費	18,861	17,439	1,422
95061-213-09 土地借料	3,458	3,458	0	95061-212-08 航海日当食卓料	133,273	118,207	15,066

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-212-08 委員等旅費	1,390	2,162	772	95061-212-08 職員旅費	28,314	28,509	195
95061-213-09 庁 費	118,594	117,090	1,504	95061-212-08 外国旅費	15,380	16,412	1,032
95061-213-09 船舶運航費	1,123,386	961,735	161,651	95061-212-08 委員等旅費	7,678	6,326	1,352
95061-213-09 土地建物借料	3,231	1,215	2,016	95061-213-09 庁 費	92,658	103,321	10,663
95061-213-09 船舶借料	1,447,851	1,194,814	253,037	95061-213-09 土地借料	2,059	1,216	843
95061-213-09 航空機借料	10,092	10,092	0	95061-213-09 航空機借料	4,438	9,279	4,841
95061-213-09 招へい外国人滞在費	2,170	1,170	1,000	95061-215-14 中小漁業振興対策調査委託費	7,466	9,358	1,892
95199-233-09 自動車重量税	64	51	13	95061-215-14 瀬戸内海栽培漁業センター運営委託費	180,570	173,295	7,275
95061-215-14 さけます製品陸揚物検数委託費	5,831	3,601	2,230	95061-215-14 漁船保険制度試験実施調査委託費	48,294	9,564	38,730
95061-215-14 水産資源調査委託費	415,101	88,212	326,889	95061-215-14 水産物市場情報収集事業等委託費	53,484	42,735	10,749
95061-215-14 漁業調査指導委託費	10,001	5,830	4,171	95061-215-14 漁業公害調査等委託費	406,123	429,662	23,539
95061-215-14 外国漁船操業状況調査委託費	4,652	8,178	3,526	95061-215-16 水産業振興指導調査費等補助金	221,475	327,902	106,427
95061-224-15 船舶建造費	702,141	280,107	422,034	13061-215-16 都道府県水産試験場育成強化費補助金	174,164	129,894	44,270
95061-215-16 漁業調整費補助金	607,765	531,150	76,615	95061-215-16 水産業改良普及事業費補助金	693,921	657,136	36,785
95061-245-16 漁業協定実施費補助金	11,612	174,625	163,013	95061-245-16 水産物流通対策事業費補助金	7,469,094	3,589,399	3,879,695
95061-245-16 海洋水産資源開発費補助金	2,789,523	2,491,605	297,918	95061-225-16 内水面漁業振興対策事業費補助金	414,770	365,093	49,677
95061-245-16 漁況海況情報サービス費補助金	30,873	24,510	6,363	95061-225-16 沿岸漁業構造改善対策事業費補助金	3,883,286	3,463,566	419,720
123 水産業振興費	33,830,113	28,285,726	5,544,387				
95061-211-05 非常勤職員手当	781	781	0				
95061-219-06 諸 謝 金	3,205	2,954	251				

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-215-16	水産資源保護事業費補助金	113,310	106,540	6,770	95059-212-08	職員旅費	5,369	3,730	1,639
95061-215-16	栽培漁業費補助金	90,408	66,721	23,687	95059-212-08	災害検査旅費	6,795	5,795	1,000
95061-245-16	漁業共済事業実施費補助金	395,809	372,356	23,453	95059-213-09	庁 費	5,575	4,022	1,553
95061-245-16	漁業経営安定対策事業費補助金	681,038	73,153	607,885	125	海岸事業費	4,725,500	4,568,000	157,500
95061-245-16	漁業近代化資金利子補給補助金	2,735,085	2,176,784	558,301	41051-124-00	海岸事業調査費	17,500	14,000	3,500
95061-215-16	漁業公害等対策費補助金	1,146,903	1,357,262	210,359	41051-125-00	海岸保全施設整備事業費補助	4,302,000	4,159,000	143,000
95061-125-16	栽培漁業振興施設整備費補助金	882,375	799,500	82,875	41051-125-00	海岸環境整備事業費補助	64,000	55,000	9,000
50061-245-16	国際漁業振興協力事業費補助金	4,857,375	4,136,524	720,851	41051-135-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	342,000	340,000	2,000
95061-245-16	漁船積荷再保険金支払資金補助金	23,950	102,822	78,872	126	漁港施設費	35,315,600	32,228,392	3,087,208
95061-255-16	漁業信用基金協会出資補助金	1,185,000	700,000	485,000	43052-124-00	漁港施設調査費	61,000	50,462	10,538
95061-225-16	水産業同和対策費補助金	550,255	393,039	157,216	43052-125-00	漁港修築費補助	32,601,200	29,710,930	2,890,270
95061-215-16	漁船保険事業費補助金	0	2,092	2,092	43052-125-00	漁港公害防止対策事業費補助	153,400	128,000	25,400
95061-225-16	沿岸漁業整備対策事業費補助金	0	2,038,450	2,038,450	43052-135-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,500,000	2,339,000	161,000
95061-255-16	沿岸漁業振興特別資金助成補助金	0	280,000	280,000	127	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	1,428,400	1,389,262	39,138
95061-245-16	漁業近代化資金利子補給金	13,084	10,660	2,424	43052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	1,299,400	1,269,262	30,138
95061-236-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	6,955,361	5,873,421	1,081,940	43052-135-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	129,000	120,000	9,000
95061-159-24	中央漁業信用基金出資金	318,000	430,000	112,000	128	沿岸漁場整備開発事業費	4,231,000	1,344,000	2,887,000
95061-159-24	漁業共済基金出資金	175,000	0	175,000					
124	漁港整備事業指導監督費	17,739	13,547	4,192					

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47061-124-00	沿岸漁場整備開 発調査費	46,000	11,000	35,000	13061-213-09	土地建物借料	883	784	99
47061-125-00	沿岸漁場整備開 発調査費補助	177,000	27,000	150,000	13061-213-09	各 所 修 繕	17,948	17,452	496
47061-125-00	沿岸漁場整備開 発事業費補助	4,008,000	1,306,000	2,702,000	13199-233-09	自動車重量税	804	573	231
129	漁港施設災害復旧事 業費				13061-215-14	水産資源調査委 託費	25,608	24,038	1,570
49053-125-00	漁港施設災害復 旧事業費補助	3,756,000	4,442,000	686,000	13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,130	2,057	73
130	漁港施設災害関連事 業費				132	真 珠 検 査 所	58,380	54,429	3,951
49053-125-00	漁港施設災害関 連事業費補助	49,000	85,000	36,000	95061-211-02	職 員 基 本 給	29,910	27,892	2,018
131	水産庁試験研究所	3,422,769	3,100,749	322,020	95061-211-03	職 員 諸 手 当	15,219	13,988	1,231
13061-211-02	職 員 基 本 給	1,694,134	1,544,284	149,850	95061-211-04	超 過 勤 務 手 当	1,442	1,394	48
13061-211-03	職 員 諸 手 当	937,864	842,820	95,044	95089-261-05	児 童 手 当	60	52	8
13061-211-04	超 過 勤 務 手 当	94,367	87,260	7,107	95061-212-08	職 員 旅 費	561	559	2
13061-211-05	常勤職員給与	6,551	5,832	719	95061-213-09	庁 費	11,188	10,544	644
13061-211-05	非常勤職員手当	264	264	0	133	水 産 大 学 校	1,090,461	977,321	113,140
13089-261-05	児 童 手 当	3,180	2,652	528	95061-211-02	職 員 基 本 給	500,204	456,874	43,330
13061-219-06	諸 謝 金	110	110	0	95061-211-03	職 員 諸 手 当	234,900	215,664	19,236
13061-212-08	職 員 旅 費	33,387	27,097	6,290	95061-211-04	超 過 勤 務 手 当	28,119	26,398	1,721
13061-212-08	航海日当食卓料	59,000	47,990	11,010	95061-211-05	非常勤職員手当	5,174	4,923	251
13061-213-09	庁 費	47,475	44,544	2,931	95089-261-05	児 童 手 当	960	832	128
13061-213-09	試 験 研 究 費	379,427	351,271	28,156	95061-219-06	諸 謝 金	6,344	5,768	576
13061-213-09	船 舶 運 航 費	119,637	101,721	17,916	95061-212-08	職 員 旅 費	5,591	4,913	678

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-212-08 航海日当食卓料	57,017	48,546	8,471	95089-261-05 児 童 手 当	300	260	40
95061-212-08 委員等旅費	1,076	1,033	43	95061-212-08 職 員 旅 費	9,892	9,673	219
95061-213-09 校 費	131,562	107,440	24,122	95061-213-09 庁 費	15,549	14,437	1,112
95061-213-09 船 舶 運 航 費	110,237	96,021	14,216	95061-213-09 採卵ふ化放流庁費	189,032	169,193	19,839
95061-213-09 土地建物借料	116	116	0	95061-213-09 土地建物借料	1,681	1,681	0
95061-213-09 各 所 修 繕	8,958	8,648	310	95061-213-09 各 所 修 繕	12,813	12,565	248
95199-233-09 自動車重量税	89	31	58	95199-233-09 自動車重量税	446	337	109
95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	78	78	0	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	620	597	23
95061-219-17 交 際 費	36	36	0	137 だ捕漁船船主乗組員等特別給付費	0	7,762,915	7,762,915
134 北海道さけ・ますふ化場	712,506	654,530	57,976	95061-215-14 だ捕漁船船主乗組員等特別給付金支給事務委託費	0	4,270	4,270
95061-211-02 職 員 基 本 給	291,108	268,186	22,922	95061-265-16 だ捕漁船船主乗組員等特別給付金	0	7,758,645	7,758,645
95061-211-03 職 員 諸 手 当	178,125	164,838	13,287	計	99,552,206	94,093,387	5,458,819
95061-211-04 超過勤務手当	12,940	12,763	177				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 本 省	<p>(項) 農 林 本 省 施 設 費</p> <p>農 業 振 興 費のうち</p> <p>農林業同和対策費補助金(農林業同和対策事業費補助金に限る。)</p> <p>山村等振興対策費補助金(振興山村農林漁業特別開発事業費補助金、山村地域農林漁業特別対策事業費補助金、特定農山村振興特別対策事業費補助金、活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金及びウタリ地区農林漁業対策事業費補助金に限る。)</p> <p>農業就業改善総合対策事業費補助金(農村地域工業導入特別対策事業費補助金及び出稼地域農業者就業改善対策実験事業費補助金に限る。)</p> <p>土地利用型集団営農推進特別事業費補助金</p> <p>農 業 構 造 改 善 対 策 費のうち</p> <p>農 業 構 造 改 善 事 業 費 補 助 金</p> <p>広域営農団地整備事業費補助金</p> <p>農 業 者 年 金 等 実 施 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>農 業 者 年 金 助 成 補 助 金</p> <p>経 営 移 譲 年 金 給 付 費 補 助 金</p> <p>農 地 利 用 調 整 等 助 成 費 の うち</p> <p>農 用 地 利 用 増 進 事 業 促 進 対 策 費 補 助 金</p> <p>へ き 地 農 山 漁 村 電 気 導 入 事 業 費</p> <p>土 地 改 良 事 業 関 連 受 託 工 事 費</p> <p>農 蚕 園 芸 振 興 費 の うち</p> <p>主 要 農 作 物 等 生 産 改 善 対 策 費 補 助 金 (主 要 農 作 物 生 産 改 善 事 業 費 補 助 金 に 限 る。)</p> <p>青 果 物 等 生 産 流 通 対 策 費 補 助 金 (パ イ ン ア ッ プ ル 需 給 安 定 緊 急 対 策 事 業 費 補 助 金 に 限 る。)</p> <p>高 能 率 生 産 団 地 育 成 事 業 費 補 助 金</p> <p>農 業 改 良 普 及 事 業 費 補 助 の うち</p> <p>農 村 青 少 年 研 修 教 育 事 業 費 補 助 金 (農 業 総 合 研 修 教 育 セ ン タ ー 施 設 整 備 費 補 助 金 に 限 る。)</p> <p>畜 産 振 興 費 の うち</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、被保険者の資格取得に関する届出又は保険料納付の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあつての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>飼料生産及流通対策費補助金(緊急粗飼料増産総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>畜産経営技術向上等対策費補助金(畜産経営環境保全集落群育成事業費補助金に限る。)</p> <p>家畜畜産物流通改善対策費補助金(鶏卵加工合理化センター設置費補助金及び家畜市場設置費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>食 品 流 通 等 対 策 費のうち</p> <p>食料品等流通消費改善対策費補助金(新流通経路育成事業費補助金、生鮮食料品等消費地需給調整施設設置費補助金、食料品配送合理化施設設置費補助金及び総合食料品小売センター設置費補助金に限る。)</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金(野菜輸送合理化推進事業費補助金に限る。)</p> <p>高能率生産団地育成事業費補助金</p> <p>卸 売 市 場 施 設 整 備 費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>土 地 改 良 事 業 費</p> <p>農 用 地 開 発 事 業 費</p> <p>特定地域農業開発事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p>	

組 織	事 項	事 由
農林水産技術会議	<p>農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費 (項) 農林水産業技術振興費のうち 試験研究費</p> <p>農林漁業試験研究費補助金(沖縄県 農業関係試験研究機関施設備品整備 費補助金に限る。) 農林水産業技術振興施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林本省検査指導機関	<p>(項) 農林本省検査指導所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地方農政局	<p>(項) 地方農政局のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 土地改良事業等工事諸費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事等の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業工事諸費</p> <p>(項) 林 業 振 興 費のうち 林業構造改善対策事業費補助金 林業普及指導費補助金(林業技術実習指導施設整備費補助金及び青少年の森整備事業費補助金に限る。) 治 山 事 業 費 造 林 事 業 費 林 道 事 業 費 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 森 林 開 発 公 団 事 業 費 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
水 産 庁	<p>(項) 水 産 庁 施 設 費 漁 業 調 査 取 締 費のうち 職員旅費(船舶建造に係るものに限る。) 庁費(船舶建造に係るものに限る。) 船 舶 建 造 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>水 産 業 振 興 費のうち</p> <p>水産物流通対策事業費補助金(水産物産地流通加工センター形成事業費補助金、水産物産地流通加工センター形成補足整備事業費補助金、水産物流通合理化施設設置費補助金及び水産物冷凍加工施設設置費補助金に限る。)</p> <p>内水面漁業振興対策事業費補助金(内水面総合振興対策事業費補助金に限る。)</p> <p>沿岸漁業構造改善対策事業費補助金</p> <p>栽培漁業振興施設整備費補助金</p> <p>水産業同和対策費補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>漁 港 施 設 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
農 林 本 省	国営かんがい排水事業	309,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	50,000	259,000	湖北地区高時幹線水路木尾隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	農業用施設災害復旧事業補助	4,400,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 農業用施設災害復旧事業費補助	0	4,400,000	昭和50年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農地災害復旧事業費補助	600,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 農地災害復旧事業費補助	0	600,000	昭和50年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	海岸保全施設災害復旧事業費補助	50,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 海岸保全施設災害復旧事業費補助	0	50,000	昭和50年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	治山施設災害復旧事業費補助	200,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 山林施設災害復旧事業費 (目) 治山施設災害復旧事業費補助	0	200,000	昭和50年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林道施設災害復旧事業費補助	400,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 山林施設災害復旧事業費 (目) 林道施設災害復旧事業費補助	0	400,000	昭和50年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
水 産 庁	練習船建造	3,462,201	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 漁業調査収締費 (目) 船舶建造費	98,598	3,363,603	水産大学校における練習船の代船建造には、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
		漁船積荷再保険 金支払資金補助	313,000	昭和51年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 水産業振興費 (目) 漁船積荷再保険 金支払資金補助 金	0	313,000	漁船保険中央会が 昭和 51 年度に おいて試験実施する漁船積荷保険再保 険事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめ再保険金支 払資金の不足に対し補助する旨の契約 を結ぶ必要があるため
		漁船船主責任再 保険金支払資金 補助	587,000	昭和51年度	昭和52年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 水産業振興費 (目) 漁船船主責任再 保険金支払資金 補助金	0	587,000	漁船保険中央会が昭和 51 年度にお いて試験実施する漁船船主に係る責任 保険再保険事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめ再 保険金支払資金の不足に対し補助する 旨の契約を結ぶ必要があるため
		漁港施設災害復 旧事業費補助	250,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 漁港施設災害復 旧事業費 (目) 漁港施設災害復 旧事業費補助	0	250,000	昭和 50 年に発生した災害に係る漁 港施設等復旧事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため

農 林 省 所 管

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

農 林 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特 別 職		4													13,318
一 般 職		外 254(6箇月) 内 5(3箇月) 28,541 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 81)													57,935,124
	指 定 職 俸 給 表	57													377,048
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 247(6箇月) 内 5(3箇月) 21,859 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 64)		85		364		内 2 1,496	外 1 4,582	内 2 9,356	3,825	1,222	外 246 929	44,103,525	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 3(6箇月) 2,559 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 5)	56	419		1,339		外 1 608	外 2 134	3				4,333,548	
	海 事 職 俸 給 表(一)	171	2	13		45		62	49	-				360,291	
	海 事 職 俸 給 表(二)	299	3	22		77		129	68					471,260	
	教 育 職 俸 給 表(一)	77		27		26		9	15	-				252,094	
	研 究 職 俸 給 表	外 4(6箇月) 3,494 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第61条によ る定員 12)		744		1,448		外 2 1,271	外 2 27	4				8,006,793	
	医 療 職 俸 給 表(一)	1		-		-		1	-					2,120	

626 農林省所管 予算定員及び俸給額表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医療職俸給表(二)	1	-	-	-	-			1	-	-	-			1,293
	医療職俸給表(三)	23	-	-		1			22	-					27,152
合計		28,545													57,948,442
組織別等内訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
農林本省															
農林本省		外 10(6箇月) 2,692													5,556,697
特別職		4													13,318
	大臣	1													
	政務次官	2													
	秘書官	1													
一般職		外 10(6箇月) 2,688													5,543,379
	指定職俸給表	20													135,843
	事務次官	1													
	官房長、局長	6													
	局次長	1													
	部長	6													
	技術審議官	1													
	審議官	5													
	行政職俸給表(一)	外 10 2,543		43		131		484	532	712	420	98	外 10 123	5,253,013	
	課長	68		41		27									
	室長	12				12									
課長補佐	433				44		329	60							

628 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	薬剤師	1	-	-	-	-			1	-	-	-			1,293
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	4	-	-		1			3	-					4,283
農林水産技術会議															
農林水産技術会議															
一般職															
		165													348,580
	指定職俸給表	3													17,924
	事務局長	1													
	研究総務官	2													
	行政職俸給表(一)	155		7		13			30	30	46	22	1	6	319,792
	課長	6		4		2									
	課長補佐	23				2			18	3					
	係長	61								21	40				
	主任	9									6	3			
	研究管理官	9		3		6									
	副研究管理官	17				2			12	3					
	管理官	1				1									
	専門職	3								3					
	一般職員	26										19	1	6	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	7	-	-		1			6	-	-				10,864
農林本省試験研究機関															
農林本省試験研究所															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)				
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級					
一般職		外 8(6箇月) 4,783 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 21)																9,975,625
	指定職俸給表	14																91,776
	研究所長	4																
	試験場長	10																
	行政職俸給表(一)	外 4 1,201		1		19		45	153	389	383	89	外 4 122					2,331,216
	〔農業技術研究所〕	96		1		1		3	10	30	33	7	11					
	部長	1		1														
	課長	4				1		3										
	課長補佐	4							4									
	支所課長	1							1									
	係長	21							5	16								
	主任	13								10	3							
	技術職員	5								4	1							
	一般職員	47									29	7	11					
	〔農事試験場〕	54				1		2	6	22	15	3	5					
	部長	1				1												
	課長	3						2	1									
	課長補佐	2							2									
	分室課長	1							1									
	係長	13							2	11								
	主任	10								7	3							
技術職員	5								4	1								
一般職員	19									11	3	5						

630 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	〔畜産試験場〕	51				1		2	5	22	19		2	
	部 長	1				1								
	課 長	3						2	1					
	課 長 補 佐	2							2					
	係 長	9							2	7				
	主 任	14								10	4			
	技 術 職 員	6								5	1			
	一 般 職 員	16									14		2	
	〔草地試験場〕	43				1		2	6	12	14	3	5	
	部 長	1				1								
	課 長	3						2	1					
	課 長 補 佐	2							2					
	支 場 課 長	1							1					
	係 長	8							2	6				
	主 任	7								5	2			
	技 術 職 員	1								1				
	一 般 職 員	20									12	3	5	
	〔果樹試験場〕	65				1		2	13	20	17	4	8	
	部 長	1				1								
	課 長	6						2	4					
	課 長 補 佐	2							2					
	支 場 課 長	4							4					
	係 長	19							3	16				
	主 任	7								3	4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	24									12	4	8	
	〔野菜試験場〕	54				1		2	9	19	5	7	11	
	部長	1				1								
	課長	4						2	2					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	2							2					
	分室課長	1							1					
	係長	14							2	12				
	主任	10								7	3			
	一般職員	20									2	7	11	
	〔茶業試験場〕	27				1		2	7	5	6	5	1	
	部長	1				1								
	課長	4						2	2					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	6							2	4				
	主任	2								1	1			
	一般職員	11									5	5	1	
	〔農業土木試験場〕	36				1		3	9	10	11		2	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	4						3	1					
	課長補佐	3							3					
	支場課長	7							7					
	分室課長	1							1					
	係長	36							8	28				
	主任	29								25	4			
	技術職員	10								7	3			
	一般職員	170	外								52	12	外	16
	〔家畜衛生試験場〕	129				1		3	13	39	36	12		25
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	3							3					
	支場課長	5							5					
	係長	22							4	18				
	主任	12								10	2			
	技術職員	16								11	5			
	一般職員	66									29	12		25
	〔食品総合研究所〕	26				1		2	6	8	3	2		4
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	支所課長	1							1					
	係長	9							2	7				
	主任	2								1	1			

634 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	8									2	2	4	
	〔植物ウイルス研究所〕	11						1	1	3	2	1	3	
	課長	1						1						
	係長	4							1	3				
	一般職員	6									2	1	3	
	〔熱帯農業研究センター〕	18						2	4	7	1	2	2	
	課長	4						2	2					
	係長	9							2	7				
	一般職員	5									1	2	2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4							1	2	1			
	課長	1							1					
	係長	2								2				
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	外 2	24	193		548		237	外 2	52	-			1,871,096
	〔農業技術研究所〕													
	技能労務職員	65		18		28		18	1					
	〔農事試験場〕													
	技能労務職員	69	3	15		44		7						
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	67	2	13		35		11	6					
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	60	2	9		31		6	12					
	〔果樹試験場〕													
	技能労務職員	50		10		12		24	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
	〔野菜試験場〕														
	技能労務職員	46	1	7		25		12	1						
	〔茶業試験場〕														
	技能労務職員	17		2		8		6	1						
	〔農業土木試験場〕														
	技能労務職員	9				5		3	1						
	〔農業試験場〕														
	技能労務職員	472	15	93		255		91	18						
	〔農業総合研究所〕														
	技能労務職員	5		1		1		2	1						
	〔蚕糸試験場〕														
	技能労務職員	外 2 100		12		53		32	外 2 3						
	〔家畜衛生試験場〕														
	技能労務職員	73	1	13		44		14	1						
	〔食品総合研究所〕														
	技能労務職員	8				4		2	2						
	〔植物ウイルス研究所〕														
	技能労務職員	5				1		3	1						
	〔熱帯農業研究センター〕														
	技能労務職員	8				2		6							
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	5				1		4							
	研究職俸給表	外 2 2,511		539		1,072		外 2 886	14	-					5,677,796
	〔農業技術研究所〕	269		76		116		77							

636 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長等研究員	76		76											
	室長等研究員	116				116									
	研究員	77						77							
	〔農事試験場〕	121		30		52		39							
	部長等研究員	30		30											
	室長等研究員	52				52									
	研究員	39						39							
	〔畜産試験場〕	117		30		45		42							
	部長等研究員	30		30											
	室長等研究員	45				45									
	研究員	42						42							
	〔草地試験場〕	127		24		50		53							
	部長等研究員	24		24											
	室長等研究員	50				50									
	研究員	53						53							
	〔果樹試験場〕	115		24		42		46	3						
	部長等研究員	24		24											
	室長等研究員	42				42									
	研究員	46						46							
	研究補助員	3							3						
	〔野菜試験場〕	116		24		51		40	1						
	部長等研究員	24		24											
	室長等研究員	51				51									
	研究員	40						40							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究補助員	1								1					
	〔茶業試験場〕	57		12		28			17						
	部長等研究員	12		12											
	室長等研究員	28				28									
	研究員	17							17						
	〔農業土木試験場〕	83		13		35			35						
	部長等研究員	13		13											
	室長等研究員	35				35									
	研究員	35							35						
	〔農業試験場〕	外 2 731		164		334		外 2 233							
	場長	5		5											
	部長等研究員	159		159											
	室長等研究員	334				334									
	研究員	外 2 233						外 2 233							
	〔農業総合研究所〕	52		17		23			12						
	部長等研究員	17		17											
	室長等研究員	23				23									
	研究員	12							12						
	〔蚕糸試験場〕	363		45		134			174	10					
	部長等研究員	45		45											
	室長等研究員	134				134									
	研究員	174							174						
	研究補助員	10								10					
	〔家畜衛生試験場〕	156		40		67			49						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	看護婦	2						2							
農林本省検査指導機関															
農林本省検査指導所															
一般職	外 2(6箇月) 3,493 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 60)														6,160,875
	行政職俸給表(一) 外 2 2,520		3		47		176	573	706	479	373	外 2 163		4,510,577	
	〔肥飼料検査所〕	127			6		13	36	39	13	14	6			
	所長	6			5		1								
	次長	1			1										
	課長	15					12	3							
	課長補佐	3						3							
	係長	10						2	8						
	主任	4							3	1					
	検査員	80							28	28	11	13			
	一般職員	8									1	1	6		
	〔農業検査所〕	54			1		4	18	10	5	14	2			
	所長	1			1										
	課長	6					4	2							
	課長補佐	1						1							
	係長	3							3						
	検査員	39							15	7	5	12			
	一般職員	4										2	2		
〔農林規格検査所〕	291		1		8		23	83	71	30	42	33			

640 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	所長	5		1		4									
	次長	1				1									
	課長	24						21	3						
	課長補佐	7							7						
	係長	17							2	15					
	主任	7								6	1				
	支所長	5				3		2							
	支所課長	14							14						
	同課長補佐	2							2						
	同係長	10								10					
	分室長	1							1						
	検査員	155							54	40	20	41			
	一般職員	43									9	1	33		
	[生系検査所]	外 2		1		7		22	95	163	152	60	外 2	27	
	所長	2		1		1									
	部長	6				6									
	課長	6						6							
	検査室長	34						16	18						
	課長補佐	9							9						
	係長	39							10	29					
	主任	77								76	1				
	検査員	115							58	57					
	技術職員	1								1					
	一般職員	外 2									151	60	外 2	27	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔動物医薬品検査所〕	39				1		1	9	9	12	5	2	
	所長	1				1								
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				
	主任	2								2				
	検査員	22							7	4	11			
	一般職員	8									1	5	2	
	〔植物防疫所〕	684		1		6		29	154	189	114	167	24	
	所長	5		1		4								
	部長	2				2								
	課長	18						15	3					
	課長補佐	7							7					
	係長	36							6	30				
	主任	7								5	2			
	調整指導官	4							4					
	研修指導官	1							1					
	支所長	12							10	2				
	支所課長、出張所長	84								84				
	防疫員	473							51	154	104	164		
	一般職員	35									8	3	24	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	47				1		1	12	20	6	2	5	
	所長	1				1								
	課長	3							1	2				

642 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	1								1					
	係長	2									2				
	支所課長、出張所長	5								5					
	防疫員	28								4	18	4	2		
	一般職員	7										2		5	
	〔動物検疫所〕	164				1		10	58	39	41	2	13		
	所長	1				1									
	課長	5						5							
	課長補佐	2								2					
	支所長	5						5							
	支所課長、出張所長	23								23					
	係長	16								3	13				
	調整指導官	2								2					
	検疫員	94								28	26	40			
	一般職員	16										1	2	13	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13							1	5	4	2		1	
	支所長	1							1						
	支所課長、出張所長	3								3					
	係長	2									2				
	検疫員	5								2	2	1			
	一般職員	2										1		1	
	〔茶原種農場〕	14								3	4	3	3	1	
	場長	3								3					
	係長	3									3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	3								1	2			
	一般職員	5									1	3	1	
	〔馬鈴薯原種農場〕	208				5		17	28	81	32	21	24	
	場長	8				5		3						
	次長	3						3						
	部長	15						5	10					
	課長	8						6	2					
	係長	72							16	56				
	主任	27								25	2			
	一般職員	75									30	21	24	
	〔さとうきび原種農場〕	10						1		3	2	4		
	場長	1						1						
	係長	3								3				
	一般職員	6									2	4		
	〔種畜牧場〕	402				12		56	89	98	75	41	31	
	場長	14				12		2						
	次長	8						8						
	課長	62						43	19					
	課長補佐	38							36	2				
	支場長	3						3						
	支場課長	7							7					
	係長	176							22	94	60			
	主任	6								2	4			
	家畜育種官	5							5					

644 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	一般職員	83									11	41	31	
	行政職俸給表(二)	926	31	164		490		179	61	1				1,553,740
	〔肥飼料検査所〕													
	技能労務職員	2				1		1						
	〔農薬検査所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔農林規格検査所〕													
	技能労務職員	13				1		12						
	〔生糸検査所〕													
	技能労務職員	52		3		18		22	8	1				
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	22		3		7		12						
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	15		2		7		3	3					
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	14		3		5		6						
	〔馬鈴薯原原種農場〕													
	技能労務職員	71		19		44		8						
	〔さとうきび原原種農場〕													
	技能労務職員	4		1		1		1	1					
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	732	31	133		405		114	49					
	研究職俸給表	33		7		18		8	-	-				79,012
	〔生糸検査所〕	16		3		9		4						

646 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部次長	7				7									
	課長	211				5		180	26						
	課長補佐	302							302						
	係長	1,086							283	761	42				
	主任	125								88	37				
	統計管理官	7							7						
	監査官	14							7	7					
	農地専門職	90							17	72	1				
	災害査定官	14							14						
	鉱害検査官	2								2					
	土地改良区検査官	14								14					
	農業協同組合検査官	32							7	25					
	専門職	133							9	124					
	統計情報事務所長	38				38									
	統計情報事務所部長	76							76						
	同課長	258							86	172					
	同課長補佐	195								190	5				
	同係長	812									812				
	同主任	453									417	36			
	同専門職	232								230	2				
	出張所長	382							25	357					
	出張所次長	247								247					
	同課長	190								190					
	同係長	1,570									1,570				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	地区統計官	476							203	273					
	地区調査主任	2,464								1,940	524				
	一般職員	226 1,286	外								763	368	外 226 155		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	130		-	14		73		43	-	-				175,461
	研究職俸給表	43			-		25		18	-	-				170,706
	室長等研究員	25					25								
	研究員	18							18						
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	2		-	-		-		2	-					1,582
海岸事業工事諸費															
一般職		48												89,690	
行政職俸給表(一)		42			-			2	7	13	8	4	8	81,878	
事業所長		2						2							
事業所工務官		2							2						
同課長		4							4						
同支所長		1							1						
工区長、係長		13								13					
一般職員		20									8	4	8		
行政職俸給表(二)															
技能労務職員		6		-	-		3	2	1	-				7,812	
土地改良事業等工事諸費															
一般職		2,140												3,738,406	
行政職俸給表(一)		1,945			-		10	115	363	755	423	87	192	3,389,253	

648 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	39							4	32	3			
	事務所長	1				1								
	事務所次長	1						1						
	同課長	4						4						
	事業所長	90				9		81						
	事業所次長	17						17						
	同工務官	62						62						
	同課長	257						257						
	同課長補佐	17						17						
	同用地官	2						2						
	同支所長	33						16	17					
	工区長、係長	811								711	100			
	主任	24								10	14			
	技術職員	3								2	1			
	一般職員	584									305	87	192	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	195	-	16		114		51	12	2				349,153
北海道統計情報事務所														
北海道統計情報事務所														
一般職		外 3(6箇月) 805												1,731,638
	行政職俸給表(一)	外 3 797		1		3		21	162	421	167	4	外 3 18	1,710,691
	所長	4		1		3								
	部長	8						8						
	課長	29						10	19					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	21							21						
	係長	95								95					
	主任	47								46	1				
	出張所長	41							3	38					
	出張所次長	28								28					
	同課長	19								19					
	同係長	132									132				
	専門職	23								22	1				
	地区統計官	36								15	21				
	地区調査主任	215									126	89			
	一般職員	3 99	外										77	4 外 3 18	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	7		-	-		1		6	-	-				13,127
	研究職俸給表														
	室長等研究員	1			-		1		-	-	-				7,820
食糧庁															
食糧庁															
一般職		476												829,517	
指定職俸給表		2												13,525	
長官		1													
次長		1													
行政職俸給表(一)		474		2		4		12	13	61	257	88	37	815,992	
課長		4		2		2									
課長補佐		16				2		12	2						

650 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	24							11	13					
	主任	3								2	1				
	事務所係長	46								46					
	一般職員	381									256	88	37		
林野庁															
一般職	外	4(6箇月) 1,116													2,416,303
林野庁															
一般職		322													657,785
	指定職俸給表	3													19,930
	長官	1													
	部長	2													
	行政職俸給表(一)	319		6		15		64	88	80	56	4	6		637,855
	課長	9		6		3									
	室長	1				1									
	公団監理官	1				1									
	課長補佐	58				6		43	9						
	係長	129							59	70					
	主任	14								10	4				
	専門職	45				4		21	20						
	一般職員	62									52	4	6		
林業試験場															
一般職	外	4(6箇月) 794													1,758,518
	指定職俸給表														
	場長	1													6,784

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	1	-	-		-		1	-	-					3,524
	海事職俸給表(一)	94	2	9		20		35	28	-					189,341
	大型船舶船員	57	2	9		13		17	16						
	中型船舶(甲)船員	16				4		6	6						
	中型船舶(乙)船員	10				2		6	2						
	船舶予備員	11				1		6	4						
	海事職俸給表(二)	150	3	12		36		74	25						204,786
	大型船舶船員	86	3	12		16		43	12						
	中型船舶(甲)船員	26				10		10	6						
	中型船舶(乙)船員	20				8		5	7						
	船舶予備員	18				2		16							
	研究職俸給表	15		3		6		6	-	-					33,019
	部長等研究員	3		3											
	室長等研究員	6				6									
	研究員	6						6							
水産庁試験研究所															
一般職		753													1,577,532
	指定職俸給表														
	所長	1													7,020
	行政職俸給表(一)	178		-		2		11	15	46	53	24	27		317,056
	〔水産研究所〕	170				2		10	15	45	51	21	26		
	部長	2				2									
	課長	10						10							
	課長補佐	9							9						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	84		84										
	室長等研究員	138			138									
	研究員	120					120							
	研究補助員	16						12	4					
	〔真珠研究所〕	11		2		5		4						
	所長	1		1										
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	5				5								
	研究員	4						4						
真珠検査所														
一般職														
	行政職俸給表(一)	16		-		-		2	3	2	3	3	3	27,030
	所長	2						2						
	検査員	8							3	2	1	2		
	一般職員	6									2	1	3	
水産大学校														
一般職		202												456,156
	指定職俸給表													
	校長	1												6,654
	行政職俸給表(一)	41		-		1		4	8	13	6	5	4	65,576
	部長	1				1								
	課長	6						4	2					
	課長補佐	3							3					
係長	13							3	10					

656 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	4								3	1			
	一般職員	14									5	5	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18	-	1		9		8	-	-				25,262
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶船員	26	-	4		11		6	5	-				55,211
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	39	-	6		8		17	8					51,359
	教育職俸給表(一)	77		27		26		9	15	-				252,094
	役付教授	7		7										
	教授	20		20										
	助教授	26				26								
	講師	9						9						
	助手	15							15					
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		155												275,727
行政職俸給表(一)		145		-		2		8	33	42	15	25	20	257,761
場長		1				1								
次長		1				1								
課長		5						4	1					
課長補佐		2							2					
支場長		6						4	2					
支場次長		4							4					
係長		23							3	20				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	主任	4								3	1			
	事業所長	37							21	16				
	技術職員	11								3	8			
	一般職員	51									6	25	20	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	-	1		-		-	-	-				2,705
	研究職俸給表	9		3		3		3	-	-				15,261
	部長等研究員	3		3										
	室長等研究員	3				3								
	研究員	3						3						

昭和51年度通商産業省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	304,532,624	287,107,129	17,425,495			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	63,021,369	56,442,040	6,579,329			
40 (公共事業関係費)						
47 林道工業用水等事業費	18,237,288	17,686,000	551,288			
50 経済協力費	7,015,859	6,174,884	840,975			
60 中小企業対策費	119,919,761	101,655,577	18,264,184			
95 その他の事項経費	96,338,347	105,148,628	8,810,281			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	21,662,390	19,361,845	2,300,545	「通商産業省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理 1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 国際会議等に必要な経費	406,121	372,441	33,680	

通
産

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な 経費	60,004	55,505	4,499	「通商産業省設置法」第25条第1項の規定による各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の 事業運営に必要な 経費	9,129,600	8,155,426	974,174	海外経済の調査、海外経済情報の提供、海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加、ジャパン・トレード・センター等海外施設の運営等の貿易振興事業を総合的に行う日本貿易振興会の事業費の一部補助
		95 海外市場調査等に 必要な経費	338,674	313,830	24,844	海外市場の調査等を行うための 1 中国、北朝鮮の市場及び経済関係調査 2 東南アジア及びその他共産圏諸国との経済交流の推進 3 機械等の市場維持対策事業等
		95 製品の品質及び意 匠の向上等に必要 な経費	491,346	456,366	34,980	1 製品の意匠改善の研究 2 日本雑貨振興センターが行う雑貨産業振興事業費の一部補助 3 日本産業デザイン振興会が行うデザイン振興事業費の一部補助等
		95 アジア経済研究所 の事業運営に必要 な経費	1,943,909	1,783,419	160,490	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助
		95 生産性向上対策に 必要な経費	86,616	86,576	40	国内の生産性向上のために必要な啓発宣伝事業を行う日本生産性本部及び沖縄県生産性本部の事業費の一部補助
		95 沖縄国際海洋博覧 会の後処理に必要 な経費	2,440,068	10,752,635	8,312,567	沖縄国際海洋博覧会の後処理のための 1 会場施設の撤去費等の補助 2 政府出展施設の維持管理の委託等
		95 製品及び化学物質 等の安全性の確保 向上対策に必要な 経費	537,189	497,752	39,437	1 製品の安全性の確保向上を図るための (1) 「消費生活用製品安全法」の施行 (2) 製品安全協会に対する事業費等の一部補助等 2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	587,006	752,733	165,727	(1) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 (2) 試験実施機関に対する事業費の補助等 (3) 試薬の品質の確保 1 工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 「工場立地法」の施行 (2) 大規模工業基地開発計画作成のための総合調査及び産業立地適正化のための諸調査 (3) 地方公共団体等が行う工業団地の環境の整備に要する経費の一部補助等 2 農村地域への工業導入を促進するための (1) 「農村地域工業導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等 3 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 4 造水促進センター等が行う下水再生利用実証プラント建設事業に要する経費の一部補助及び海水淡水化等造水促進対策の調査等
		95 高圧ガス保安対策に必要な経費	396,432	348,532	47,900	高圧ガスによる災害を防止するための 1 「高圧ガス取締法」の施行等 2 高圧ガス保安協会が行う液化石油ガスに関する消費者保安対策事業、高圧ガスに関する保安情報事業等に要する経費の一部補助
		95 産業公害対策に必要な経費	396,493	411,457	14,964	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害相談事業の実施

通
産

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鉱山保安対策に必要な経費	3,095,731	2,591,084	504,647	3 公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習等の実施 4 産業公害に関する各種の調査指導等 鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者等に対する保安教育及び指導 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への概査委託及び工事費の一部補助 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための基金として の出資及び事業費の補助等 5 金属鉱業坑廃水対策のための調査等
		60 機械類信用保険特別会計へ繰入れに必要な経費	300,000	0	300,000	「機械類信用保険特別会計法」第4条第2項の規定により、機械類の割賦販売等に伴う危険を保険するために必要な資本として機械類信用保険特別会計へ繰入れ
		95 通商産業研修所に必要な経費	191,175	162,022	29,153	通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等
		95 計量教習所に必要な経費	19,608	17,170	2,438	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
		60 研究開発型新企業の育成に必要な経費	0	300,000	300,000	前年度限りの経費
002	商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	3,442,140	1,552,987	1,889,153	商業統計、商業動態統計、工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等
003	経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	5,220,877	4,377,739	843,138	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1 発展途上国の開発計画等の調査、分析

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 投資及び開発輸入の促進に必要な経費	1,794,982	1,797,145	2,163	2 発展途上国の技術者の受入れ研修 3 発展途上国に対する研究開発協力の実施等 海外投資及び開発輸入を促進するための 1 海外投資に関連する諸調査及び技術指導等 2 開発輸入等に関連する諸調査に必要な経費の一部補助 3 中小企業の海外投資を促進するために要する資金としての日本貿易振興会に対する出資
	010 工業再配置促進対策費	95 工業再配置促進対策に必要な経費	11,670,258	11,626,658	43,600	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場の移転又は新增設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、福祉施設の設置に要する資金の一部補助 3 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務
	005 民間輸送機開発費	95 民間輸送機開発に必要な経費	161,787	9,515,686	9,353,899	次期民間輸送機の開発調査に要する経費の一部補助等
	011 電子計算機産業振興対策費	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	14,930,535	13,485,884	1,444,651	電子計算機産業の振興を図るための 1 電子計算機の新機種を開発する費用の一部補助 2 周辺装置等を開発する費用の一部補助 3 次世代電子計算機用大規模集積回路を開発する費用の一部補助等
	009 情報処理振興対策費	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	1,733,000	1,237,834	495,166	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行うプログラム開発等の事業費の一部補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	1,196,982	1,167,006	29,976	情報処理の振興を図るための 1 「情報処理振興事業協会等に関する法律」の施行 2 情報処理技術者の育成確保 3 貿易情報システムの調査研究

通
産

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 繊維工業構造改善対策費	95 繊維工業構造改善対策に必要な経費	139,184	135,688	3,496	4 生活映像情報システムの開発事業費の補助 5 医療情報システムの開発 6 情報処理の実態調査及び普及促進等 1 商工組合等が行う技術指導に要する経費の繊維工業構造改善事業協会に対する一部補助 2 繊維工業構造改善事業協会の運営費の一部補助等
	012 臨時繊維産業特別対策費	95 繊維関係中小企業等の金利負担の軽減に必要な経費	765,367	1,044,720	279,353	繊維関係中小企業等が政府系中小企業金融三機関等から借り入れた資金に係る金利負担軽減措置を行う都道府県に対する当該措置に要する経費の補助等
	008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	18,237,288	17,686,000	551,288	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が布設する工業用水道の事業費の一部補助等
		通商産業本省計	101,374,762	110,046,140	8,671,378	

科目別内訳									
項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	通商産業本省	42,082,362	46,418,793	4,336,431	95016-212-08	海外貿易会議委員等外国旅費	44,815	38,741	6,074
	95016-211-02 職員基本給	4,122,419	4,101,836	20,583	95016-212-08	沖縄国際海洋博覧会開催旅費	0	41,201	41,201
	95016-211-03 職員諸手当	2,064,101	2,053,832	10,269	95016-212-08	沖縄国際海洋博覧会開催外国旅費	0	4,968	4,968
	95016-211-04 超過勤務手当	541,033	491,658	49,375	95016-212-08	外国人招へい旅費	0	5,020	5,020
	95016-211-05 委員手当	44,055	41,611	2,444	95016-213-09	庁費	2,163,714	1,899,608	264,106
	95016-211-05 非常勤職員手当	53,859	49,024	4,835	95016-213-09	研修庁費	34,487	27,516	6,971
	95016-211-05 休職者給与	52,794	38,535	14,259	95016-213-09	国会図書館支部庁費	1,803	1,639	164
	95016-211-05 国際機関等派遣職員給与	44,074	44,616	542	95016-213-09	工業用水調査費	23,525	13,681	9,844
	95016-261-05 公務災害補償費	19,776	20,288	512	95062-213-09	産業公害防止対策調査費	184,862	182,340	2,522
	95016-211-05 退職手当	6,041,221	4,816,721	1,224,500	95016-213-09	資格検定国家試験費	49,303	31,504	17,799
	95089-261-05 児童手当	4,320	3,692	628	95016-213-09	通信専用料	40,120	38,233	1,887
	95016-219-06 諸謝金	141,184	136,229	4,955	95016-213-09	電子計算機等借料	1,057,704	922,530	135,174
	95016-212-08 職員旅費	145,824	121,123	24,701	95016-213-09	各所修繕	55,108	49,559	5,549
	95016-212-08 研修旅費	68,815	59,051	9,764	95199-233-09	自動車重量税	769	850	81
	95016-212-08 赴任旅費	44,701	35,727	8,974	95016-213-09	沖縄国際海洋博覧会開催庁費	0	174,651	174,651
	95016-212-08 外国旅費	183,490	174,161	9,329	95016-213-09	招へい外国人滞在費	0	1,280	1,280
	95016-212-08 外国留学旅費	26,843	21,917	4,926	95016-215-14	産業経済研究委託費	151,352	198,350	46,998
	95016-212-08 在外研究員旅費	6,431	6,431	0	95016-215-14	中国経済関係調査委託費	22,654	19,415	3,239
	95016-212-08 委員等旅費	51,962	70,173	18,211					

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-215-14	工業立地適正化 等調査委託費	213,920	268,410	54,490	95016-245-16	海外市場調査等 事業費補助金	279,800	266,797	13,003
95016-215-14	流通合理化促進 調査等委託費	177,308	149,480	27,828	95016-245-16	製品品質及意匠 向上事業費補助 金	68,152	65,117	3,035
95016-215-14	沖縄国際海洋博 覧会政府出展施 設維持管理委託 費	148,005	7,251,197	7,103,192	95016-245-16	国際商事仲裁協 会補助金	15,518	14,965	553
95016-215-14	産業公害相談事 業実施委託費	104,776	99,858	4,918	95016-245-16	民間経済交流等 促進費補助金	22,510	31,192	8,682
95016-215-14	公害防止管理者 等資格認定講習 実施委託費	15,680	31,863	16,183	95016-245-16	アジア経済研究 所事業費補助金	1,943,909	1,733,419	210,490
95016-215-14	火薬類保安対策 事業委託費	6,070	22,842	16,772	95016-245-16	生産性向上対策 費補助金	86,616	86,576	40
95016-215-14	休廃止鉱山鉱害 調査等委託費	41,780	68,294	26,514	95016-245-16	消費生活等合理 化対策費補助金	568,591	535,224	33,367
95016-215-14	海外産業事情等 調査委託費	11,858	14,777	2,919	95016-245-16	沖縄国際海洋博 覧会後処理事業 費補助金	2,285,252	3,254,723	969,471
95016-215-14	技術基準等調査 委託費	92,902	109,213	16,311	95016-245-16	農村地域工業導 入促進費補助金	25,000	33,862	8,862
95016-215-14	輸出プラント保 証損失補償事務 委託費	2,340	2,340	0	95016-245-16	造水促進対策費 補助金	197,850	331,150	133,300
95016-215-14	余暇情報等調査 委託費	65,115	76,805	11,690	95016-245-16	工業団地環境整 備促進費補助金	100,000	100,000	0
95016-215-14	製革技術開発委 託費	53,486	32,595	20,891	95016-215-16	休廃止鉱山鉱害 防止工事費補助 金	2,190,321	1,764,481	425,840
95016-215-14	伝統的工芸品産 業振興調査委託 費	3,182	0	3,182	95016-245-16	金属鉱業事業団 運営費補助金	573,666	457,319	116,347
95016-215-14	新住宅供給シス テム開発調査委 託費	100,688	0	100,688	95016-245-16	高圧ガス保安協 会事業費補助金	375,384	215,746	159,638
95016-215-14	沖縄工業用水道 水源調査委託費	0	12,969	12,969	95016-245-16	化学物質安全対 策費補助金	193,239	193,605	366
95016-224-15	施設整備費	6,474	6,202	272	95016-255-16	鉄くず加工処理 設備整備促進費 補助金	150,000	150,000	0
95016-245-16	日本貿易振興会 事業費補助金	9,129,600	8,155,426	974,174	95016-255-16	希有金属備蓄促 進費補助金	50,000	0	50,000
					95016-245-16	雑貨産業振興事 業費補助金	380,566	351,706	28,860

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-245-16	製革業公害対策 費補助金	53,230	53,837	607	95062-219-06	諸 謝 金	2,425	2,337	88
95016-245-16	伝統的工芸品産 業振興費補助金	291,143	201,312	89,831	95062-212-08	職 員 旅 費	16,047	13,029	3,018
95016-255-16	紙類再利用促進 費補助金	52,446	182,446	130,000	95062-213-09	庁 費	422,523	379,737	42,786
95016-215-16	公害計測機器等 検定技術研修費 補助金	0	7,350	7,350	95062-215-14	商工統計調査事 務地方公共団体 委託費	3,001,145	1,157,884	1,843,261
60062-255-16	研究開発型新企 業育成促進費補 助金	0	300,000	300,000	003	経 済 協 力 費	7,015,859	6,174,884	840,975
95016-235-16	鉱害防止工事資 金融資利子補給 金	195,492	130,800	64,692	50062-219-06	諸 謝 金	1,933	1,393	540
95016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	3,807,212	3,290,446	516,766	50062-212-08	職 員 旅 費	4,554	4,299	255
95029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	7,887	7,472	415	50062-212-08	外 国 旅 費	20,579	20,579	0
95016-295-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	162,359	145,349	17,010	50062-212-08	外国人研究員等 招へい旅費	4,228	3,517	711
95016-219-17	交 際 費	3,272	3,272	0	50062-213-09	庁 費	111,483	83,905	27,578
95016-299-18	賠償償還及払戻 金	989	989	0	50062-213-09	招へい外国人研 究員等滞在費	7,690	7,006	684
95016-299-19	保 証 金	100	100	0	50062-215-14	海外開発計画調 査委託費	2,815,085	2,146,598	668,487
95016-299-20	輸出プラント保 証損失補償金	1,000	1,000	0	50062-215-14	海外経済協力事 業委託費	409,690	408,705	985
95016-299-20	漁 業 補 償 費	5,556	5,556	0	50062-245-16	海外経済協力費 補助金	1,911,671	1,784,459	127,212
60062-236-22	機械類信用保険 特別会計へ繰入	300,000	0	300,000	50062-245-16	海外貿易開発事 業費補助金	132,280	128,299	3,981
95062-159-24	金属鉱業事業団 出資金	35,000	113,000	78,000	50062-295-16	国連工業開発機 構等拠出金	146,666	136,124	10,542
95062-159-24	アジア経済研究 所出資金	0	50,000	50,000	50062-159-24	日本貿易振興会 出資金	1,450,000	1,450,000	0
95062-159-24	高圧ガス保安協 会出資金	0	100,000	100,000	010	工業再配置促進対策 費	11,670,258	11,626,658	43,600
002	商工鉱業統計調査費	3,442,140	1,552,987	1,889,153	95062-219-06	諸 謝 金	317	317	0
					95062-212-08	職 員 旅 費	10,525	9,029	1,496

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-212-08 委員等旅費	346	346	0	95062-215-14 情報処理問題調査委託費	107,837	58,198	49,639
95062-213-09 庁 費	16,351	17,870	1,519	95062-215-14 医療情報システム開発委託費	450,000	276,148	173,852
95062-245-16 工業再配置促進費補助金	7,690,670	9,151,680	1,461,010	95062-245-16 情報処理振興事業協会事業費補助金	1,733,000	1,237,834	495,166
95062-235-16 工業団地造成利子補給金	3,952,049	2,447,416	1,504,633	95062-245-16 生活映像情報システム開発事業費補助金	550,000	754,081	204,081
005 民間輸送機開発費	161,787	9,515,686	9,353,899	006 繊維工業構造改善対策費	139,184	135,688	3,496
95062-212-08 職員旅費	181	181	0	95062-219-06 諸 謝 金	2,061	966	1,095
95062-213-09 庁 費	1,606	1,606	0	95062-212-08 職員旅費	15,078	13,116	1,962
95062-245-16 民間輸送機開発費補助金	160,000	1,979,899	1,819,899	95062-212-08 委員等旅費	5,846	2,727	3,119
95062-245-16 民間中型輸送機振興事業費補助金	0	7,534,000	7,534,000	95062-213-09 庁 費	16,575	12,965	3,610
011 電子計算機産業振興対策費	14,930,535	13,485,884	1,444,651	95062-215-14 織機破砕確認事務調査委託費	5,171	4,989	182
13062-219-06 諸 謝 金	376	251	125	95062-245-16 繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	10,055	16,160	6,105
13062-212-08 職員旅費	934	444	490	95062-245-16 繊維工業技術指導費補助金	84,398	84,765	367
13062-212-08 委員等旅費	740	603	137	012 臨時繊維産業特別対策費	765,367	1,044,720	279,353
13062-213-09 庁 費	3,485	2,711	774	95062-212-08 職員旅費	1,018	1,015	3
13062-245-16 電子計算機等開発促進費補助金	14,925,000	13,481,875	1,443,125	95062-213-09 庁 費	549	504	45
009 情報処理振興対策費	2,929,982	2,404,840	525,142	95062-245-16 繊維工業等金利負担軽減補助金	763,800	1,043,201	279,401
95062-219-06 諸 謝 金	18,755	16,160	2,595	008 工業用水道事業費	18,237,288	17,686,000	551,288
95062-212-08 職員旅費	4,261	4,212	49	47052-124-00 工業用水道事業調査費	91,000	0	91,000
95062-212-08 委員等旅費	1,823	1,818	5	47052-125-00 工業用水道事業費補助	18,146,288	17,686,000	460,288
95062-213-09 庁 費	64,306	56,389	7,917	計	101,374,762	110,046,140	8,671,378

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本 省検査機関	021 通商産業本 省検査所	95 工業品検査所に必 要な経費	1,193,221	1,146,445	46,776	「通商産業省設置法」第 20 条の規定による工業品検査所の運 営
		95 繊維製品検査所に 必要な経費	1,424,114	1,172,471	251,643	「通商産業省設置法」第 21 条の規定による繊維製品検査所の 運営
		通商産業本省検 査機関計	2,617,335	2,318,916	298,419	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 通商産業本省検査所	2,617,335	2,318,916	298,419	95062-212-08 受託業務旅費	21,556	22,735	1,179
95062-211-02 職員基本給	1,431,763	1,247,082	184,681	95062-213-09 庁 費	170,654	162,802	7,852
95062-211-03 職員諸手当	726,629	638,694	87,935	95062-213-09 輸出品等検査費	112,785	114,897	2,112
95062-211-04 超過勤務手当	91,997	87,676	4,321	95062-213-09 土地建物借料	8,822	7,822	1,000
95089-261-05 児童手当	2,100	1,872	228	95062-213-09 各所修繕	9,298	7,292	2,006
95062-212-08 職員旅費	5,586	4,252	1,334	95199-233-09 自動車重量税	150	129	21
95062-212-08 輸出品等検査旅 費	35,662	23,336	12,326	95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	333	327	6

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
工業技術院	031	工業技術院一般行政に必要な経費	1,257,585	1,184,518	73,067	「工業技術院設置法」第3条の規定による工業技術院所掌の一般事務処理		
	032	鉱工業技術振興費	13	重要技術の研究開発に必要な経費	4,255,922	4,160,738	95,184	鉱工業の技術水準の向上を図るための 1 民間企業が行う環境保全対策技術等の重要技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等 2 医療機器及び福祉機器に関する技術の研究開発を実施するための民間への委託等
			13	試験研究所の特別研究等に必要な経費	4,230,229	4,034,225	196,004	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2 民間産業界より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13	内外技術交流に必要な経費	64,703	40,373	24,330	研究の効率の向上及びその有機的な連けいを図るための 1 科学技術に関する国際会議への参加等 2 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究	
		13	廃熱利用技術システムの研究開発に必要な経費	78,271	0	78,271	工場等から排出される廃熱を有効利用する技術システムの研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等	
		13	工業標準化法の施行等に必要な経費	510,853	448,182	62,671	1 「工業標準化法」に基づく (1) 日本工業規格の制定 (2) 表示制度確立のための審査、検査等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等	
		13	資源再生利用技術システムの研究開発に必要な経費	0	709,206	709,206	前年度限りの経費	

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 大型工業技術研究開発費	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	14,053,316	11,018,175	3,035,141	重要工業技術である電磁流体発電、海水淡水化、電気自動車、航空機用ジェットエンジン、パターン情報処理システム、高温還元ガス利用による直接製鉄、自動車総合管制技術、重質油を原料とするオレフィンの製造法及び資源再生利用技術システムの各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	037 新エネルギー技術研究開発費	13 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	4,416,550	3,390,917	1,025,633	新エネルギー技術である太陽エネルギー、地熱エネルギー、合成天然ガス、水素エネルギー等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	038 新エネルギー技術研究施設費	13 新エネルギー技術研究の施設に必要な経費	192,428	88,810	103,618	新エネルギー技術研究のための施設整備
	034 工業技術院試験研究所	13 計量研究所に必要な経費	1,170,693	1,069,944	100,749	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	1,474,696	1,376,375	98,321	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東京工業試験所に必要な経費	2,014,509	1,832,535	181,974	1 化学工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術試験所に必要な経費	1,318,356	1,167,231	151,125	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 名古屋工業技術試験所に必要な経費	1,380,611	1,274,218	106,393	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 微生物工業技術研究所に必要な経費	360,427	332,041	28,386	1 微生物の工業的利用に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 繊維高分子材料研究所に必要な経費	674,627	629,223	45,404	1 繊維工業及び高分子材料に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	2,113,517	1,912,124	201,393	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	3,651,041	3,384,592	266,449	1 電子技術に関する基礎的試験研究 2 電気に関する基礎的試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 製品科学研究所に必要な経費	718,006	577,411	140,595	1 工業製品の性能の評価に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 公害資源研究所に必要な経費	1,909,475	1,773,180	136,295	1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3 産業公害防止技術に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	506,519	469,827	36,692	1 北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 九州工業技術試験 所に必要な経費	379,863	344,628	35,235	2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等 1 九州における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 四国工業技術試験 所に必要な経費	206,646	180,928	25,718	1 四国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術試験 所に必要な経費	248,426	227,507	20,919	1 東北における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術試験 所に必要な経費	198,392	175,778	22,614	1 中国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
	035 工業技術院 試験研究所 施設費	13 工業技術院試験研 究所の施設に必要 な経費	705,173	705,173	0	工業技術院試験研究所の施設整備
	036 大型工業技 術研究施設 費	13 大型工業技術研究 の施設に必要な経 費	0	448,297	448,297	前年度限りの経費
		工業技術院計	48,090,834	42,956,156	5,134,678	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 工業技術院	1,257,585	1,184,518	73,067	13062-211-02 職員基本給	513,048	485,408	27,640

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-211-03 職員諸手当	270,551	255,051	15,500	13062-211-05 非常勤職員手当	3,000	3,000	0
13062-211-04 超過勤務手当	61,584	54,306	7,278	13062-219-06 諸 謝 金	29,241	22,138	7,103
13062-211-05 非常勤職員手当	2,584	2,378	206	13062-212-08 職 員 旅 費	6,761	5,080	1,681
13089-261-05 児 童 手 当	1,260	1,092	168	13062-212-08 指定商品規格審査検査等旅費	39,395	27,467	11,928
13062-219-06 諸 謝 金	2,125	2,125	0	13062-212-08 試験所特別研究旅費	43,069	35,550	7,519
13062-212-08 職 員 旅 費	9,923	9,961	38	13062-212-08 試験所受託業務旅費	28,689	24,058	4,631
13062-212-08 外 国 旅 費	2,240	2,240	0	13062-212-08 外 国 旅 費	20,951	17,227	3,724
13062-212-08 委 員 等 旅 費	2,035	1,852	183	13062-212-08 試験所受託業務外国旅費	3,440	3,380	60
13062-213-09 庁 費	147,688	133,346	14,342	13062-212-08 委 員 等 旅 費	7,977	7,398	579
13062-213-09 国会図書館支部 庁費	1,326	1,205	121	13062-212-08 流動研究員旅費	3,935	3,648	287
13062-213-09 土地建物借料	25,840	25,840	0	13062-212-08 日本工業標準調査会委員等外国旅費	4,944	4,696	248
13062-213-09 各 所 修 繕	120,295	123,588	3,293	13062-213-09 庁 費	11,686	9,780	1,906
13199-233-09 自動車重量税	113	150	37	13062-213-09 国有特許外国出願費	56,036	51,302	4,734
13062-215-14 電子計算機利用技術開発委託費	55,923	44,282	11,641	13062-213-09 試験所特別研究費	2,704,199	2,596,440	107,759
13062-215-14 技術評価調査委託費	32,306	30,388	1,918	13062-213-09 試験所受託研究費	3,010	3,010	0
13062-215-14 特定地域熱総合利用調査委託費	0	3,011	3,011	13062-223-09 試験所研究設備整備費	962,030	890,775	71,255
13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	8,380	7,931	449	13062-213-09 工業標準化実施庁費	71,011	52,380	18,631
13062-219-17 交 際 費	364	364	0	13062-213-09 試 験 研 究 費	36,000	66,696	30,696
032 鉦工業技術振興費	9,139,978	9,392,724	252,746	13062-213-09 海底地質調査費	393,778	390,825	2,953
13062-211-05 委 員 手 当	83,191	78,242	4,949	13062-215-14 工業標準化調査等委託費	301,232	274,947	26,285

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-215-14	生体工学技術研究委託費	20,000	27,838	7,838	13062-215-14	研究開発委託費	12,120,069	8,721,675	3,398,394
13062-215-14	医療及福祉機器技術研究開発委託費	300,000	0	300,000	037	新工ネルギー技術研究開発費	4,416,550	3,390,917	1,025,633
13062-215-14	廃熱利用技術システム研究開発委託費	39,771	0	39,771	13062-211-05	非常勤職員手当	1,950	1,950	0
13062-215-14	資源再生利用技術システム研究開発委託費	0	639,847	639,847	13062-219-06	諸 謝 金	3,229	3,242	13
13062-245-16	重要技術研究開発費補助金	3,948,850	4,157,000	208,150	13062-212-08	職 員 旅 費	11,364	12,891	1,527
13062-295-16	国際エネルギー機関技術協力分担金	17,782	0	17,782	13062-212-08	外 国 旅 費	6,684	6,395	289
033	大型工業技術研究開発費	14,053,316	11,018,175	3,035,141	13062-212-08	委 員 等 旅 費	1,182	1,182	0
13062-211-05	非常勤職員手当	4,488	7,950	3,462	13062-212-08	流動研究員旅費	1,509	1,509	0
13062-219-06	諸 謝 金	5,711	5,707	4	13062-213-09	庁 費	12,750	12,616	134
13062-212-08	職 員 旅 費	10,591	9,214	1,377	13062-213-09	試 験 研 究 費	696	696	0
13062-212-08	外 国 旅 費	1,163	1,246	83	13062-213-09	研 究 開 発 費	1,270,843	1,431,103	160,260
13062-212-08	委 員 等 旅 費	2,417	2,239	178	13062-215-14	研究開発委託費	3,106,343	1,919,333	1,187,010
13062-212-08	流動研究員旅費	2,478	2,342	136	038	新工ネルギー技術研究施設費	192,428	88,810	103,618
13062-213-09	庁 費	14,637	14,637	0	13062-122-08	施設施工旅費	877	405	472
13062-213-09	試 験 研 究 費	2,401	2,401	0	13062-123-09	施設施工庁費	877	405	472
13062-213-09	研 究 開 発 費	1,882,543	2,240,484	357,941	13062-124-15	施設整備費	190,674	88,000	102,674
13062-213-09	研究開発設備撤去費	0	3,472	3,472	034	工業技術院試験研究所	18,325,804	16,727,542	1,598,262
13062-215-14	研究開発調査委託費	6,818	6,808	10	13062-211-02	職 員 基 本 給	8,910,753	8,095,384	815,369
					13062-211-03	職 員 諸 手 当	4,826,388	4,382,305	444,083
					13062-211-04	超 過 勤 務 手 当	424,780	419,720	5,060

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-211-05 常勤職員給与	26,522	23,558	2,964	13062-299-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
13062-211-05 非常勤職員手当	25,343	23,580	1,763	035 工業技術院試験研究所施設費	705,173	705,173	0
13089-261-05 児童手当	14,100	11,752	2,348	13062-122-08 施設施工旅費	3,214	3,214	0
13062-212-08 職員旅費	123,407	101,326	22,081	13062-123-09 施設施工庁費	3,214	3,214	0
13062-213-09 庁費	233,981	198,611	35,370	13062-124-15 施設整備費	698,745	698,745	0
13062-213-09 試験研究費	3,113,647	2,881,106	232,541	036 大型工業技術研究施設費	0	448,297	448,297
13062-213-09 計量器検定庁費	57,250	57,250	0	13062-122-08 施設施工旅費	0	1,714	1,714
13062-213-09 電子計算機等借料	545,427	508,225	37,202	13062-123-09 施設施工庁費	0	18,128	18,128
13062-213-09 土地建物借料	22,253	18,747	3,506	13062-124-15 施設整備費	0	428,455	428,455
13199-233-09 自動車重量税	1,753	1,734	19	計	48,090,834	42,956,156	5,134,678
13062-294-15 換地清算金	0	4,044	4,044				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	1,795,901	2,600,861	804,960	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	440,024	293,993	146,031	1 電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		95 地熱発電の開発調査等に必要な経費	1,107,345	808,722	298,623	1 地熱発電の開発に必要な調査 2 地熱井掘削事業者の設備近代化資金の借入れに対して債務保証を行う民間団体の基金造成に要する経費の一部補助
	082 地下資源対策費	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	2,957,711	2,872,026	85,685	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において、広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 3 国内鉱山の探鉱促進を図るため、鉱業権者等が行う新鉱床探査費の一部補助等
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	687,466	629,579	57,887	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	587,196	497,113	90,083	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 地質調査船による深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査 3 海中中の希少資源の回収システム技術の開発調査
		95 非鉄金属の輸入安定化備蓄に必要な経費	369,000	0	369,000	非鉄金属の輸入の安定化を図るため、金属鉱業事業団が行う備蓄用非鉄金属購入資金の融資に係る利子の一部の同事業団に対する補給
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	454,472	389,019	65,453	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 海外炭の開発調査 等に必要な経費	150,000	16,918	133,082	1 海外石炭開発株式会社が行う海外炭の開発の可能性に關 する調査に必要な経費の一部補助 2 海外炭中継供給基地の立地条件調査
		95 亜炭鉱業の生産体 制改善対策に必要な 経費	0	7,698	7,698	前年度限りの経費
		資源エネルギー 庁計	8,549,115	8,115,929	433,186	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁	3,343,270	3,703,576	360,306	95062-212-08 外 国 旅 費	12,011	11,454	557
95062-211-02 職 員 基 本 給	743,185	643,774	99,411	95062-212-08 委 員 等 旅 費	26,082	20,666	5,416
95062-211-03 職 員 諸 手 当	377,376	329,196	48,180	95062-212-08 参 考 人 旅 費	18	18	0
95062-211-04 超 過 勤 務 手 当	107,054	93,867	13,187	95062-213-09 庁 費	451,172	398,394	52,778
95062-211-05 委 員 手 当	11,103	10,572	531	95062-213-09 地 熱 開 発 基 礎 調 査 費	141,896	0	141,896
95062-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	983	884	99	95062-213-09 資 格 検 定 国 家 試 験 費	7,831	7,499	332
95089-261-05 児 童 手 当	900	1,040	140	95062-213-09 各 所 修 繕	113	113	0
95062-219-06 諸 謝 金	34,083	30,425	3,658	95199-233-09 自 動 車 重 量 税	189	60	129
95062-212-08 職 員 旅 費	43,248	35,502	7,746	95062-215-14 省 工 能 力 推 進 事 業 委 託 費	5,000	5,746	746
95062-212-08 電 氣 施 設 検 査 等 旅 費	38,545	34,403	4,142	95062-215-14 海 洋 開 発 動 向 調 査 委 託 費	5,236	8,812	3,576
95062-212-08 研 修 旅 費	1,536	1,531	5	95062-215-14 技 術 基 準 等 調 査 委 託 費	314,738	111,900	202,838

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-215-14	石油備蓄施設立地適正化調査委託費	2,804	0	2,804	082	地下資源対策費	5,205,845	4,412,353	793,492
95062-215-14	地熱開発調査委託費	875,136	804,155	70,981	95062-212-08	職 員 旅 費	4,182	3,657	525
95062-215-14	工業立地適正化等調査委託費	0	53,008	53,008	95062-213-09	庁 費	299	203	96
95062-245-16	液化石油ガス計量適正化事業費補助金	30,000	30,000	0	95062-215-14	広域地質構造調査委託費	821,262	787,854	33,408
95062-245-16	天然ガス噴出防止対策費補助金	32,303	42,861	10,558	95062-215-14	鉱物資源探査技術開発等調査委託費	587,196	497,113	90,083
95062-255-16	地熱開発促進費補助金	80,000	0	80,000	95062-215-14	海外炭中継供給基地立地条件調査委託費	42,103	0	42,103
95062-255-16	石油製品品質保全等対策費補助金	0	1,000,000	1,000,000	95062-245-16	地下資源探鉱費等補助金	3,274,244	3,099,235	175,009
95062-245-16	液化天然ガス供給体制調査費補助金	0	6,968	6,968	95062-245-16	海外炭開発可能性調査費補助金	107,559	16,918	90,641
95062-245-16	世界石油会議運営費補助金	0	20,000	20,000	95062-245-16	亜炭鉱業坑道掘進費等補助金	0	7,373	7,373
95062-219-17	交 際 費	728	728	0	95062-245-16	非鉄金属備蓄融資利子補給金	369,000	0	369,000
						計	8,549,115	8,115,929	433,186

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
特 許 庁	041 特 許 庁	95 特許庁一般行政に必要な経費	7,205,262	6,720,348	484,914	「通商産業省設置法」に基づく特許庁所掌の一般事務処理
		95 特許等の審査、審判事務処理に必要な経費	335,870	232,598	103,272	1 「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」及び「商標法」に基づく (1) 特許、実用新案、意匠及び商標の出願手続に関する事務 (2) 出願書類の審査及び登録の事務 (3) 審判及び再審 2 「特許法」等又は「行政事件訴訟法」に基づく出訴事件に対する訴訟の処理
		95 資料整備に必要な経費	400,353	337,835	62,518	1 特許出願及び審判書類、内外特許制度に関する文献並びに実用新案、意匠及び商標に関する見本の収集保管及び閲覧 2 審査及び審判等の事務に必要な各種文献の収集整理及び保管 3 国立国会図書館支部図書館としての業務
		95 特許公報類の発行に必要な経費	3,625,654	3,401,577	224,077	工業所有権関係法規に基づく特許、実用新案、意匠、商標、審決等の公報類の発行
		95 出願、審査、登録等の事務の機械化に必要な経費	1,012,420	621,070	391,350	出願、審査、登録等の特許事務の合理化を図るための機械化の実施
		95 工業所有権研修所に必要な経費	37,339	34,561	2,778	「通商産業省設置法」第46条の2第1項の規定による特許庁職員等に対する工業所有権の審査及び審判に関する事務に必要な職務上の研修
		95 特許情報の機械検索システム開発に必要な経費	25,339	31,674	6,335	日本特許情報センターが行う特許情報に関する機械検索システム開発費の一部補助
		特 許 庁 計	12,642,237	11,379,663	1,262,574	

科目別内訳										
項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041	特許庁	12,642,237	11,379,663	1,262,574	95062-213-09	庁費	1,167,753	797,592	370,161	
	95062-211-02	職員基本給	4,115,099	3,866,592	248,507	95062-213-09	特許公報類発行費	3,625,654	3,401,577	224,077
	95062-211-03	職員諸手当	2,186,105	2,045,662	140,443	95062-213-09	国会図書館支部 庁費	2,048	1,862	186
	95062-211-04	超過勤務手当	544,694	500,758	43,936	95062-2 ¹ / ₃ -09	通信専用料	1,068	621	447
	95062-211-05	委員手当	2,510	2,355	155	95062-213-09	電子計算機等借 料	503,877	344,456	159,421
	95062-211-05	非常勤職員手当	107,287	96,803	10,484	95062-213-09	各所修繕	16,980	16,984	4
	95089-261-05	児童手当	7,992	6,801	1,191	95199-233-09	自動車重量税	315	280	35
	95062-219-06	諸謝金	61,043	52,463	8,580	95062-215-14	特許事務機械化 委託費	186,743	129,089	57,654
	95062-212-08	職員旅費	25,655	25,364	291	95062-245-16	外国工業所有権 出願費補助金	6,229	7,820	1,591
	95062-212-08	研修旅費	21,152	19,902	1,250	95062-245-16	特許情報機械検 索システム開発 費補助金	25,339	31,674	6,335
	95062-212-08	外国旅費	10,465	9,821	644	95062-219-17	交際費	364	364	0
	95062-212-08	委員等旅費	614	485	129	95062-299-18	賠償償還及払戻 金	188	188	0
	95062-212-08	証人旅費	176	174	2	95062-299-20	国有特許発明補 償費	22,887	19,976	2,911

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	634,670	613,318	21,352	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		052 中小企業対策費	73,470	71,875	1,595	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費 3 中小企業製品の展示会の開催等
	60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	455,816	237,068	218,748	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等	
	60 中小企業施策の広報に必要な経費	618,058	618,014	44	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及	
	60 小規模事業対策の推進に必要な経費	20,112,617	16,629,355	3,483,262	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等	
	60 小規模企業共済事業団の事業運営に必要な経費	1,631,846	1,533,297	98,549	小規模企業者の廃業等に係る共済制度の充実を図るための小規模企業共済事業団の事務費の補助	
	60 組織化対策の推進に必要な経費	1,597,337	1,303,393	293,944	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等	
	60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	3,771,087	3,355,506	415,581	1 地方公共団体の行う診断指導事業費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助等	
	60 中小企業の経営管理者及び技術者の研修に必要な経費	154,617	133,459	21,158	地方公共団体が実施する中小企業の経営管理者及び技術者の能力を向上させるための研修経費の一部補助等	

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	6,148,135	5,812,688	335,447	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助 2 中小企業の設備の近代化を図るため、設備貸与機関の行う中小企業の指導事業に要する経費の補助 3 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導 4 下請企業に対する下請取引のあつせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助等
		60 中小企業振興事業団の事業運営に必要な経費	56,599,912	50,111,287	6,488,625	中小企業の構造改善に必要な事業等を行う中小企業振興事業団に対する 1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2 融資事業に要する資金としての出資 3 研修施設等の拡充に要する資金としての出資
		60 小企業経営改善資金融資制度に必要な経費	22,757,000	16,531,000	6,226,000	小企業経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60 商工組合中央金庫出資に必要な経費	5,000,000	4,000,000	1,000,000	商工組合中央金庫の経営基盤の強化に資するための出資
		60 汚染被害水産物販売業者等の金利負担の軽減に必要な経費	99,866	118,635	18,769	「水銀等による水産動植物の汚染に係る被害漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法」に基づき、水産物販売業者等のため地方公共団体が行う利子補給に対する一部補助
		60 信用保証協会基金補助に必要な経費	600,000	900,000	300,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、地方公共団体が信用保証協会に対し財政援助する場合の一部補助
		中小企業庁計	120,254,431	101,968,895	18,285,536	

科目別内訳								
項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051 中小企業庁	634,670	613,318	21,352	60062-215-14 中小企業施策広報委託費	503,410	503,366	44	
95062-211-02 職員基本給	363,070	350,199	12,871	60062-215-14 中小企業対策調査委託費	289,267	199,312	89,955	
95062-211-03 職員諸手当	188,306	186,828	1,478	60062-215-16 中小企業指導事業費補助金	5,753,162	4,954,269	798,893	
95062-211-04 超過勤務手当	49,932	46,711	3,221	60062-245-16 小規模企業記帳機械化電子計算機設置費補助金	600,000	765,000	165,000	
95062-211-05 非常勤職員手当	10,125	9,180	945	60062-245-16 小規模事業指導費補助金	19,393,605	15,814,875	3,578,730	
95089-261-05 児童手当	670	572	98	60062-245-16 小規模企業共済事業団補助金	1,631,846	1,283,297	348,549	
95062-212-08 職員旅費	2,464	2,456	8	60062-245-16 組織化指導費補助金	1,589,725	1,295,828	293,897	
95062-213-09 庁費	19,262	16,554	2,708	60062-255-16 中小企業設備近代化補助金	5,174,006	5,006,500	167,506	
95199-233-09 自動車重量税	113	90	23	60062-245-16 下請企業振興事業費補助金	362,077	268,301	93,776	
95062-219-17 交際費	728	728	0	60062-245-16 中小商業振興対策費補助金	34,290	34,242	48	
052 中小企業対策費	119,619,761	101,355,577	18,264,184	60062-245-16 汚染被害水産物販売業者等金負担軽減補助金	99,866	118,635	18,769	
60062-211-05 委員手当	21,823	18,652	3,171	60062-255-16 信用保証協会基金補助金	600,000	900,000	300,000	
60062-211-05 非常勤職員手当	238	238	0	60062-245-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	3,039	4,943	1,904	
60062-219-06 諸謝金	31,377	25,516	5,861	60062-245-16 小企業経営改善資金融資補給金	1,857,000	831,000	1,026,000	
60062-212-08 職員旅費	96,321	86,496	9,825	60062-159-23 小企業経営改善資金貸付金	20,900,000	15,700,000	5,200,000	
60062-212-08 委員等旅費	71,148	68,732	2,416	60062-159-24 中小企業振興事業団出資金	54,805,000	48,673,000	6,132,000	
60062-212-08 参考人旅費	211	211	0	60062-159-24 商工組合中央金庫出資金	5,000,000	4,000,000	1,000,000	
60062-213-09 庁費	469,866	481,056	11,190					
60062-215-14 中小企業統計調査委託費	332,484	72,108	260,376					

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-159-24	小規模企業共済 事業団出資金	0	250,000	250,000		計	120,254,431	101,968,895	18,285,536

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	95 通商産業局一般行政に必要な経費	8,977,234	8,399,176	578,058	「通商産業省設置法」第 27 条の規定による通商産業局所掌の一般事務処理
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	106,233	156,602	50,369	1 工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 大規模工業基地開発計画作成のための総合調査及び産業立地適正化のための諸調査等 2 農村地域への工業導入を促進するための (1) 「農村地域工業導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 3 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	351,445	332,228	19,217	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 公害防止管理者等国家試験及び再教育講習の実施 3 産業公害に関する各種の調査指導等
		95 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	193,721	157,584	36,137	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者の国家試験等
		062 商工鉦業統計調査費	95 商工鉦業統計調査に必要な経費	239,250	225,525	13,725
	通商産業局計		9,867,883	9,271,115	596,768	

科目別内訳								
項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
061 通商産業局	9,628,633	9,045,590	583,043	95062-213-09 産業公害防止対策調査費	240,269	224,921	15,348	
95062-211-02 職員基本給	4,942,609	4,670,083	272,526	95062-213-09 資格検定国家試験費	57,013	50,248	6,765	
95062-211-03 職員諸手当	2,497,990	2,346,191	151,799	95062-213-09 土地建物借料	19,255	19,255	0	
95062-211-04 超過勤務手当	368,488	351,798	16,690	95062-213-09 各所修繕	25,679	22,861	2,818	
95062-211-05 委員手当	7,074	6,589	485	95199-233-09 自動車重量税	971	1,168	197	
95062-211-05 常勤職員給与	13,966	14,638	672	95062-224-15 施設整備費	11,761	12,033	272	
95062-211-05 非常勤職員手当	33,553	31,235	2,318	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	4,351	4,089	262	
95089-261-05 児童手当	6,000	4,992	1,008	95062-219-17 交際費	873	873	0	
95062-219-06 諸謝金	108,795	102,346	6,449	062 商工鉱業統計調査費	239,250	225,525	13,725	
95062-212-08 職員旅費	210,867	177,523	33,344	95062-211-05 統計調査員手当	204,470	187,142	17,328	
95062-212-08 電気施設検査等旅費	94,579	69,741	24,838	95062-219-06 諸謝金	490	244	246	
95062-212-08 委員等旅費	43,411	36,776	6,635	95062-212-08 職員旅費	8,937	8,745	192	
95062-212-08 参考人旅費	39	39	0	95062-212-08 委員等旅費	2,041	1,969	72	
95062-213-09 庁費	866,170	767,154	99,016	95062-213-09 庁費	23,312	27,425	4,113	
95062-213-09 工業用水調査費	74,920	131,037	56,117	計	9,867,883	9,271,115	596,768	

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	95 鉱山保安監督官署 一般行政に必要な 経費	908,944	847,801	61,143	「通商産業省設置法」第 32 条の規定による鉱山保安監督局、 鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要 な経費	227,083	202,514	24,569	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及 び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官 署計	1,136,027	1,050,315	85,712	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	1,136,027	1,050,315	85,712	95062-212-08 職 員 旅 費	7,626	6,278	1,348
95062-211-02 職 員 基 本 給	543,926	511,155	32,771	95062-212-08 鉱山保安監督旅 費	93,046	73,674	19,372
95062-211-03 職 員 諸 手 当	285,767	265,909	19,858	95062-212-08 委 員 等 旅 費	3,642	3,733	91
95062-211-04 超 過 勤 務 手 当	37,615	33,461	4,154	95062-212-08 参 考 人 旅 費	666	663	3
95062-211-05 委 員 手 当	3,825	3,600	225	95062-213-09 庁 費	154,439	146,686	7,753
95062-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,560	1,560	0	95062-213-09 土 地 建 物 借 料	2,434	2,434	0
95089-261-05 児 童 手 当	600	260	340	95199-233-09 自 動 車 重 量 税	273	167	106
95062-219-06 諸 謝 金	535	662	127	95062-219-17 交 際 費	73	73	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	<p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>製革技術開発委託費 新住宅供給システム開発調査委託費</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金 海外市場調査等事業費補助金 アジア経済研究所事業費補助金</p> <p>造水促進対策費補助金 休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金</p> <p>製革業公害対策費補助金</p> <p>伝統的工芸品産業振興費補助金(伝統的工芸品産業技術保存・研修事業費補助金に係るものに限る。)</p> <p>経済協力費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費 海外経済協力費補助金 海外貿易開発事業費補助金 工業再配置促進対策費のうち 工業再配置促進費補助金 民間輸送機開発費のうち 民間輸送機開発費補助金 電子計算機産業振興対策費のうち 電子計算機等開発促進費補助金 情報処理振興対策費のうち 医療情報システム開発委託費 情報処理振興事業協会事業費補助金 生活映像情報システム開発事業費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査研究上の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、業務提携下の開発調整、開発目標の流動性、開発方式の選定、部品の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
工業技術院	<p>工業用水道事業費</p> <p>(項) 鉱工業技術振興費のうち</p> <p>試験所特別研究費</p> <p>試験所研究設備整備費</p> <p>医療及福祉機器技術研究開発委託費</p> <p>重要技術研究開発費補助金</p> <p>大型工業技術研究開発費のうち</p> <p>研究開発費</p> <p>研究開発委託費</p> <p>新エネルギー技術研究開発費のうち</p> <p>研究開発費</p> <p>研究開発委託費</p> <p>新エネルギー技術研究施設費</p> <p>工業技術院試験研究所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
資源エネルギー庁	(項) 資源エネルギー庁のうち 地熱開発調査委託費 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査委託費 地下資源探鉱費等補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち 中小企業指導事業費補助金(沖縄県工業試験場施設整備費補助、技術改善費補助及び中小企業振興事業団技術開発事業に係るものに限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
通商産業本 省	工業用水道事業 費補助	2,000,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 工業用水道事業 費 (目) 工業用水道事業 費補助	300,000	1,700,000	工業用水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
通商産業本省														
通商産業本省		外 1(3箇月) 外 16(6箇月) 内 1(9箇月) 内 24(6箇月) 2,065												3,715,621
特 別 職		4												13,905
	大 臣	1												
	政 務 次 官	2												
	秘 書 官	1												
一 般 職		外 1(3箇月) 外 16(6箇月) 内 1(9箇月) 内 24(6箇月) 2,061												3,701,716
	指 定 職 俸 給 表	内 1 19												108,054
	事 務 次 官	1												
	官 房 長、局 長	8												
	通 商 産 業 審 議 官	1												
	部 長、局 次 長	5												
	審 議 官	内 1 4												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 17 内 24 1,908		51	内 1 97		282	内 6 391	外 1 9 443	内 1 2 297	内 4 254	外 15 2 93		3,422,378
	課 長	82	48	34										
	室 長	2		2										
	課 長 補 佐	内 5 302		51		193	内 5 58							
	係 長	外 1 内 9 694						287	外 1 7 328	内 2 79				
	主 任	90							77	13				

698 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	70							15	55					
	主任	8								6	2				
	支所長	8							8						
	支所係長	4								4					
	出張所長	11							11						
	出張所係長	4								4					
	検査員	147							9	86	30	7	15		
	一般職員	22									7	11	4		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2							1		1				
	出張所長	1							1						
	検査員	1									1				
	行政職俸給表(二)	30	-	-		5		20	5	-					37,170
	[工業品検査所]														
	技能労務職員	14				5		7	2						
	[繊維製品検査所]														
技能労務職員	16						13	3							
工業技術院															
一般職	内	38(6箇月) 4,116												8,465,221	
工業技術院															
一般職	内	7(6箇月) 242												457,740	
指定職俸給表		5												24,638	
院長		1													
部長		2													
審議官		2													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	行政職俸給表(一)	内 7 232		8		内 1 29		43	内 1 46	内 2 52	内 2 23	内 1 16	15	426,122
	課長	内 1 28		8		内 1 20								
	課長補佐	26			5		16	5						
	係長	内 1 32						8	20	内 1 4				
	主任	5							5					
	専門職	内 4 109				4		27	内 1 33	内 2 27	内 1 18			
	一般職員	内 1 32									1	内 1 16	15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	-	1		3		1	-	-				6,980
工業技術院試験研究所														
一般職		内 31(6箇月) 3,874												8,007,481
	指定職俸給表	15												86,237
	研究所長	7												
	試験所長	4												
	調査所長	1												
	研究所次長	2												
	試験所次長	1												
	行政職俸給表(一)	911		2		16		47	127	265	219	127	108	1,814,370
	〔計量研究所〕	111				2		9	14	38	21	15	12	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	2							2					
	係長	13							7	6				
	主任	8								6	2			

700 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	4								4				
	技術職員	14									11	3		
	支所長	3				1			2					
	支所課長	4							3	1				
	同係長	15								15				
	一般職員	43									16	15	12	
	〔機械技術研究所〕	77				1			4	8	19	23	7	15
	部長	1				1								
	課長	4							4					
	課長補佐	3								3				
	係長	13								4	9			
	主任	10									9	1		
	専門職	1								1				
	技術職員	1									1			
	一般職員	44										22	7	15
	〔東京工業試験所〕	88		1					4	10	26	24	10	13
	部長	1		1										
	課長	4							4					
	課長補佐	5								5				
	係長	18								4	13	1		
	主任	12									11	1		
	専門職	1								1				
	技術職員	2									2			
	一般職員	45										22	10	13

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔大阪工業技術試験所〕	44				1		3	6	13	13	1	7	
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	2	2						2					
	係長	9							3	6				
	主任	5								5				
	専門職	1							1					
	技術職員	2								2				
	一般職員	21									13	1	7	
	〔名古屋工業技術試験所〕	52				1		4	5	17	10	9	6	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	2							2					
	係長	12							3	9				
	主任	6								5	1			
	技術職員	3								3				
	一般職員	24									9	9	6	
	〔微生物工業技術研究所〕	17				1			4	4	4	1	3	
	課長	1				1								
	課長補佐	2							2					
	係長	4							1	2	1			
	主任	2								2				
	専門職	1							1					
	一般職員	7									3	1	3	

702 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	〔繊維高分子材料研究所〕	22				1		2	5	6	1	4	3	
	部 長	1				1								
	課 長	2						2						
	課 長 補 佐	2							2					
	係 長	6							2	4				
	主 任	2								2				
	専 門 職	1							1					
	一 般 職 員	8									1	4	3	
	〔地質調査所〕	166				2		6	37	51	35	18	17	
	部 長	1				1								
	課 長	6				1		5						
	課 長 補 佐	5							5					
	係 長	26							6	20				
	主 任	14								11	3			
	専 門 職	28							25	3				
	技 術 職 員	12								11	1			
	支 所 課 長	2						1	1					
	同 係 長	3								3				
	同 専 門 職	1								1				
	同 技 術 職 員	3								2	1			
	一 般 職 員	65									30	18	17	
	〔電子技術総合研究所〕	146		1		1		4	14	38	51	26	11	
	部 長	1		1										
	課 長	5				1		4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	4								4					
	係長	25								6	19				
	主任	22									17	5			
	専門職	3								3					
	支所課長	1								1					
	同係長	2									2				
	一般職員	83										46	26	11	
	〔製品科学研究所〕	31				1		2	6	8	5	6	3		
	部長	1				1									
	課長	2						2							
	課長補佐	2								2					
	係長	7								2	5				
	主任	3									3				
	専門職	2								2					
	一般職員	14										5	6	3	
	〔公害資源研究所〕	83				1		6	9	23	14	19	11		
	部長	1				1									
	課長	4						4							
	課長補佐	4								4					
	係長	14								4	10				
	主任	11									8	3			
	専門職	1								1					
	技術職員	1									1				
	支所課長	2								2					

704 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支所係長	4								4				
	一般職員	41									11	19	11	
	〔北海道工業開発試験所〕	23				1		2	2	5	9	2	2	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	6							1	5				
	技術職員	1									1			
	一般職員	12									8	2	2	
	〔九州工業技術試験所〕	18				1			3	2	6	5	1	
	課長	1				1								
	課長補佐	2							2					
	係長	4							1	2	1			
	一般職員	11									5	5	1	
	〔四国工業技術試験所〕	8						1	1	4	1	1		
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	2								2				
	一般職員	2									1	1		
	〔東北工業技術試験所〕	13				1			1	8	2		1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	研究員	内 1 81						内 1 81						
	研究補助員	25							25					
	〔東京工業試験所〕	内 2 294		66		114		内 2 111	3					
	部長等研究員	66		66										
	室長等研究員	114				114								
	研究員	内 2 111						内 2 111						
	研究補助員	3							3					
	〔大阪工業技術試験所〕	内 2 179		38		75		内 2 66						
	部長等研究員	38		38										
	室長等研究員	75				75								
	研究員	内 2 66						内 2 66						
	〔名古屋工業技術試験所〕	内 2 206		43		74		内 2 78	11					
	部長等研究員	43		43										
	室長等研究員	74				74								
	研究員	内 2 78						内 2 78						
	研究補助員	11							11					
	〔微生物工業技術研究所〕	内 2 61		11		20		内 2 30						
	部長等研究員	11		11										
	室長等研究員	20				20								
	研究員	内 2 30						内 2 30						
	〔繊維高分子材料研究所〕	内 1 103		23		43		内 1 34	3					
	部長等研究員	23		23										
	室長等研究員	43				43								
	研究員	内 1 34						内 1 34						

708 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究補助員	3								3					
	〔地質調査所〕	2 249				内 1 108			内 1 64						
	部長等研究員	77		77											
	室長等研究員	1 108				内 1 108									
	研究員	1 64							内 1 64						
	〔電子技術総合研究所〕	4 579		106		225			内 4 229	19					
	部長等研究員	106		106											
	室長等研究員	225				225									
	研究員	4 229							内 4 229						
	研究補助員	19								19					
	〔製品科学研究所〕	2 108		16		内 1 46			内 1 46						
	部長等研究員	16		16											
	室長等研究員	1 46				内 1 46									
	研究員	1 46							内 1 46						
	〔公害資源研究所〕	2 269		59		93			内 2 115	2					
	部長等研究員	59		59											
	室長等研究員	93				93									
	研究員	2 115							内 2 115						
	研究補助員	2								2					
	〔北海道工業開発試験所〕	1 73		13		31			内 1 23	6					
	部長等研究員	13		13											
	室長等研究員	31				31									
	研究員	1 23							内 1 23						
	研究補助員	6								6					

710 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	看護婦	1						1							
	[地質調査所]														
	看護婦	1						1							
	[電子技術総合研究所]														
	看護婦	3						3							
資源エネルギー庁															
資源エネルギー庁															
一般職		内 13(6箇月) 358													663,613
	指定職俸給表	6													34,947
	長官	1													
	次長	1													
	審議官	1													
	部長	3													
	行政職俸給表(一)	内 13 345		10		内 1 26		63	内 3 87	内 5 80	内 2 50	内 2 18	11	619,234	
	課長	21		10		11									
	課長補佐	内 1 67				8		33	内 1 26						
	係長	内 5 132							33	内 3 61	内 2 38				
	主任	4								3	1				
	参事官	1				1									
	公益事業監査官	16				2		9	5						
	電気工作物検査官	27				1		5	7	9	5				
	ガス工作物検査官	2							1	1					
	統括安全審査官	内 1 1				内 1 1									
	専門職	内 4 39				2		16	内 2 15	内 2 6					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	一般職員	内 2 35										内 2 18	11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	-	1		3		3	-	-				9,432
特許庁														
特許庁														
一般職		外 1(6箇月) 内 73(6箇月) 2,269												3,696,529
	指定職俸給表	8												34,925
	長官	1												
	特許技監	1												
	部長	6												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 73 2,192				内 6 151		内 7 287	内 7 421	内 15 388	内 16 419	内 1 241	外 1 内 21 265	3,537,882
	課長	14		6		8								
	課長補佐	内 3 60				5		26	内 3 29					
	係長	内 4 129							17	内 3 92	内 1 20			
	主任	24								17	7			
	研修所長	1		1										
	研修所幹事	1				1								
	工場長	1						1						
	審判長	内 3 62				内 3 49								
	審判官	内 8 133				41		内 5 85	内 3 7					
	審査長	内 2 42				内 2 42								
	審査官	内 28 913						内 2 169	内 1 359	内 12 273	内 13 112			
	審査補助官	141									141			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
一般職		外 15(6箇月) 内 12(6箇月) 2,350															4,544,533
	指定職俸給表																
	局長	7															39,807
	行政職俸給表(一)	外 15 内 12 2,215		15		47			166	内 3 631	内 4 597	内 3 487	内 2 238	外 15 34		4,296,105	
	局長	1		1													
	部長	36		14		22											
	部次長	9				9											
	課長	181				13		149	19								
	課長補佐	198							198								
	係長	内 6 637							210	内 3 397	内 3 30						
	主任	112								94	18						
	公益事業監査官	44							5	36	3						
	火薬類、高圧ガス取締官	29								24	5						
	航空機工場検査官	4								3	1						
	鉱物分析官	19								18	1						
	電気工作物検査官	51							5	34	12						
	ガス工作物検査官	13								4	9						
	工業標準審査官	内 1 33							1	23	内 1 9						
	商品取引所検査官	内 1 5								内 1 4	1						
	鉱業審査官	16								11	5						
公害専門職	20								10	10							
統計解析専門職	5								1	4							
小規模企業指導官	16								11	5							

714 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	中小企業調整官	内 28								内 25	3					
	専門職	7									7					
	支局長	1				1										
	支局課長	5							2	3						
	同課長補佐	3								3						
	同係長	11									11					
	通商事務所長	4				2			2							
	通商事務所次長	4							2	2						
	同課長	6								6						
	同課長補佐	6								6						
	同係長	20									20					
	一般職員	外 15 内 2 711										439	内 2 238	外 15 34		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	124	-	12		63		47	2	-						203,392
	医療職俸給表(三)															
看護婦	4	-	-		-		4	-							5,229	
鉦山保安監督官署																
鉦山保安監督官署																
一般職	243 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)														501,835	
指定職俸給表																
鉦山保安監督局長	2														8,988	
行政職俸給表(一)	238		1		14		25	88	38	60	1	11			491,760	
鉦務監督管理官	8				8											

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	鉦山保安監督局課長	4						4							
	鉦山保安監督部長	6		1		5									
	鉦山保安監督部課長	19						16	3						
	同 課 長 補 佐	3							3						
	同 係 長	18							8	9	1				
	同 主 任	5								5					
	鉦山保安監督事務所長	1				1									
	鉦山保安監督事務所課長	1							1						
	鉦 山 保 安 職	160						5	73	24	58				
	一 般 職 員	13									1	1	11		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7				1			2	1	1	1	1		
	鉦山保安監督事務所長	1				1									
	鉦山保安監督事務所課長	1							1						
	鉦 山 保 安 職	3							1	1	1				
	一 般 職 員	2										1	1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3	-	-		3		-	-	-					1,087

昭和51年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 運輸省所管合計	850,792,442	711,147,535	139,644,907
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	8,823,441	8,706,489	116,952
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	379,709	343,975	35,734
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	15,279,500	14,693,433	586,067
43 港湾漁港空港整備事業費	151,210,301	140,183,813	11,026,488
小 計	166,489,801	154,877,246	11,612,555
49 災害復旧等事業費	2,321,600	2,797,600	476,000
計	168,811,401	157,674,846	11,136,555
95 その他の事項経費	672,777,891	544,422,225	128,355,666

運輸

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	95 運輸本省一般行政に必要な経費	27,473,991	23,493,792	3,980,199	「運輸省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 物流施設整備費補助に必要な経費	121,000	125,000	4,000	主要交通拠点におけるトラックターミナル、流通倉庫等の物流施設の整備を行う者に対する事業費の一部補助
		95 バス運行対策に必要な経費	6,978,198	5,959,624	1,018,574	地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助
		95 観光レクリエーション施設整備に必要な経費	213,092	241,620	28,528	観光レクリエーション地区の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 特定離島定期航空運航費補助に必要な経費	105,000	0	105,000	短距離離着陸機を使用して離島定期航空路線の運航を維持するために要する経費の定期航空運送事業者に対する一部補助
		95 国際会議等に必要な経費	730,787	564,806	165,981	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 情報管理に必要な経費	367,196	331,031	36,165	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 審議会に必要な経費	20,629	19,627	1,002	「運輸省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 運輸研修所に必要な経費	54,840	51,350	3,490	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	37,328	33,529	3,799	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
13		科学技術応用研究費補助に必要な経費	166,075	153,773	12,302	運輸に関する科学技術を振興するための基礎的及び応用的研究費の補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦傷病者等の日本 国有鉄道無賃乗車 船費の国庫負担に 必要な経費	379,709	343,975	35,734	「戦傷病者特別援護法」第 23 条第 3 項の規定による日本国有 鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫 負担
		95 自動車損害賠償責 任再保険等業務取 扱費財源繰入れに 必要な経費	1,284,518	1,254,479	30,039	1 「自動車損害賠償保障法」に基づく (1) 国が行う再保険事業及び保険事業の業務費の財源の 自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ (2) 国が行う自動車及び原動機付自転車によるひき逃げ 事故等のための保障事業の業務費の財源の自動車損害 賠償責任再保険特別会計への繰入れ 2 自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の 財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 日本自動車ターミ ナル株式会社出資 に必要な経費	550,000	550,000	0	大都市におけるトラック輸送の合理化に資するためのトラッ クターミナル事業を行う特殊法人日本自動車ターミナル株式 会社に対する出資
002	海運助成費	95 外航船舶建造融資 利子補給に必要な 経費	11,701,424	13,284,249	1,582,825	1 改正前の「外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法」第 2 条の規定による利子補給契約に基づく市中金融機関に対 する利子補給 2 廃止前の「日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子 補給臨時措置法」第 1 条の規定による利子補給契約に基づ く日本開発銀行に対する利子補給 3 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第 2 条の規定に よる利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行 に対する利子補給
		95 内航船質改善利子 補給に必要な経費	482	2,788	2,306	「船舶整備公団法」第 27 条の 2 の規定による老朽貨物船等の 解撤等を行つた内航海運業者等への融資についての船舶整備 公団に対する利子補給

運
輸

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	1,903,507	1,347,380	556,127	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助
		95 船舶整備公団事務費補助に必要な経費	8,309	10,382	2,073	船舶整備公団に対する内航船質改善のため必要な事務費の補助
	021 木船再保険特別会計整理諸費	95 木船再保険特別会計の廃止整理に伴う利益金の還付に必要な経費	45,383	188,104	142,721	「船主相互保険組合法の一部を改正する等の法律」に基づく小型船相互保険組合に対する旧木船再保険特別会計の利益金の還付
	004 日本国有鉄道事業助成費	95 日本国有鉄道財政再建利子補給に必要な経費	184,993,000	0	184,993,000	「日本国有鉄道法」の改正により設けられる日本国有鉄道の特定債務整理特別勘定の借入金について、同鉄道の再建に資するため行う支払利子の補給
		95 日本国有鉄道財政再建貸付けに必要な経費	59,083,000	0	59,083,000	「日本国有鉄道法」の改正により設けられる日本国有鉄道の特定債務整理特別勘定の借入金について、同鉄道の再建に資するため行う償還金の貸付け
		95 日本国有鉄道工事費補助に必要な経費	97,577,000	113,623,195	16,046,195	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するための昭和41年度以降の工事資金に係る費用の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道地方交通線特別交付金に必要な経費	17,200,000	0	17,200,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するための地方交通線の運営費の一部に係る同鉄道に対する特別交付金
		95 日本国有鉄道合理化促進特別交付金に必要な経費	500,000	500,000	0	営業線の廃止、駅の統廃合等日本国有鉄道の合理化施策を促進するための日本国有鉄道及び関係市町村に対する交付金
		95 日本国有鉄道財政再建債利子補給に必要な経費	0	41,620,600	41,620,600	前年度限りの経費
		95 日本国有鉄道特別利子補給に必要な経費	0	42,552,909	42,552,909	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 日本国有鉄道建設事業出資に必要な経費	0	70,000,000	70,000,000	前年度限りの経費
	003 日本鉄道建設公団事業助成費	95 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	14,250,480	11,347,808	2,902,672	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 日本鉄道建設公団事業費補助に必要な経費	17,060,130	10,040,453	7,019,677	1 日本鉄道建設公団が無償で貸し付ける鉄道施設の減価償却費相当額の同公団に対する補助 2 日本鉄道建設公団が行う新幹線鉄道及び津軽海峡線の建設に係る費用の同公団に対する一部補助
		95 日本鉄道建設公団建設事業出資に必要な経費	61,600,000	57,100,000	4,500,000	鉄道建設工事に要する資金の一部としての日本鉄道建設公団に対する出資
	020 本州四国連絡橋公団事業助成費	95 本州四国連絡橋公団工事費補助に必要な経費	724,774	468,238	256,536	本州四国連絡橋公団が行う本州四国連絡鉄道の建設に係る費用の同公団に対する一部補助
		95 本州四国連絡橋公団出資に必要な経費	1,276,000	794,500	481,500	本州四国連絡鉄道建設に要する資金の一部としての本州四国連絡橋公団に対する出資
	005 地方鉄道軌道整備助成費	95 地方鉄道軌道整備費補助に必要な経費	1,292,525	1,203,456	89,069	1 「地方鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損地方鉄道業者に対する欠損額の一部補助 2 地方鉄道軌道の近代化を促進するための欠損地方鉄道軌道業者に対する近代化設備整備費の一部補助
		95 踏切保安設備整備費補助に必要な経費	261,450	235,200	26,250	「踏切道改良促進法」第7条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助
		95 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	38,364,165	29,237,032	9,127,133	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助

運
輸

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 ニュータウン鉄道 建設費補助に必要な 経費	311,912	144,831	167,081	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
006	観光事業費	95 国際観光事業費補 助に必要な経費	1,555,165	1,443,157	112,008	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
007	港湾等事業 指導監督費	95 港湾等事業指導監 督に必要な経費	155,100	121,204	33,896	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
008	海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	15,185,350	14,664,000	521,350	1 高知港ほか1港における海岸保全施設の整備を図るため 国が施行する突堤等の新設、改良工事等 2 港湾における海岸保全施設等の整備を図るため海岸管理 者又は地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良 に要する事業費の一部補助 3 港湾における海岸の環境整備を図るため地方公共団体が 施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一 部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」等に基づき、昭和50年度において適 用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差 額の補助
009	海岸事業工 事諸費	41 海岸事業工事諸費 に必要な経費	94,150	29,433	64,717	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員 の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
010	港湾事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	107,368,000	101,081,755	6,286,245	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ
011	外貿埠頭公 団出資	43 外貿埠頭公団出資 に必要な経費	1,250,000	1,900,000	650,000	京浜外貿埠頭公団及び阪神外貿埠頭公団が施行する外航コン テナ埠頭及び外貿定期船埠頭の整備事業等に要する資金の一 部としての両公団に対する出資

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	22,878,255	22,256,256	621,999	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税収入相当額の財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 航空機燃料税財源空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	19,714,046	14,945,802	4,768,244	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和51年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	014 港湾施設災害復旧事業費	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	2,317,500	2,790,500	473,000	昭和50年以前及び昭和51年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 港湾管理者又は地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	015 港湾災害復旧事業工事諸費	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,100	2,000	900	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 港湾施設災害関連事業費	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	3,000	5,100	2,100	港湾管理者又は地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助
		運 輸 本 省 計	717,157,570	586,062,938	131,094,632	

科目別内訳										
項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	運輸本省	38,482,363	33,122,606	5,359,757	95016-212-08	外国留学旅費	13,667	12,454	1,213	
	95016-211-02	職員基本給	3,448,149	3,278,698	169,451	95016-212-08	委員等旅費	10,840	8,030	2,810
	95016-211-03	職員諸手当	1,779,135	1,678,882	100,253	95016-212-08	参考人等旅費	809	809	0
	95016-211-04	超過勤務手当	372,081	329,374	42,707	95016-213-09	庁費	975,520	760,213	215,307
	95016-211-05	委員手当	12,133	11,381	752	95016-213-09	国会図書館支部 庁費	1,492	1,356	136
	95016-211-05	常勤職員給与	15,724	14,650	1,074	95016-213-09	船員手帳作成費	8,102	8,102	0
	95016-211-05	非常勤職員手当	37,614	34,407	3,207	95063-213-09	統計庁費	44,786	36,952	7,834
	95016-211-05	休職者給与	35,838	33,268	2,570	95063-2 ¹ / ₃ -09	通信専用料	212,996	299,580	86,584
	95016-211-05	国際機関等派遣 職員給与	62,230	62,230	0	95063-213-09	電子計算機借料	206,077	193,378	12,699
	95016-261-05	公務災害補償費	27,800	29,264	1,464	95016-213-09	土地建物借料	2,465	6,899	4,434
	95016-211-05	退職手当	11,205,932	9,077,641	2,128,291	95016-213-09	各所修繕	59,722	53,418	6,304
	95089-261-05	児童手当	4,980	4,264	716	95199-233-09	自動車重量税	972	901	71
	95016-219-06	諸謝金	36,792	30,836	5,956	95016-215-14	工業標準規格原 案作成委託費	634	634	0
	95016-269-06	漁業離職者職業 転換給付金	8,220	0	8,220	95063-215-14	港湾統計調査委 託費	64,841	59,146	5,695
	95016-212-08	職員旅費	95,354	83,524	11,830	95062-215-14	観光統計調査委 託費	2,528	2,528	0
	95063-212-08	航空機及船舶検 査旅費	6,796	5,414	1,382	95016-215-14	旅行業者登録等 事務委託費	8,533	5,471	3,062
	95016-212-08	研修旅費	39,104	37,375	1,729	95016-215-14	運輸経済調査委 託費	35,434	31,036	4,398
	95016-212-08	赴任旅費	160,579	137,870	22,709	95063-215-14	ユースホステル センター業務委 託費	26,841	23,917	2,924
	95016-212-08	外国旅費	88,011	82,023	5,988					

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-215-14	低公害交通機関 開発調査委託費	5,186	20,975	15,789	95016-236-22	自動車検査登録 特別会計へ繰入	882,677	884,689	2,012
95016-224-15	施設整備費	7,959	9,516	1,557	95063-159-24	日本自動車ター ミナル株式会社 出資金	550,000	550,000	0
13063-245-16	科学技術応用研 究費補助金	166,075	153,773	12,302	95063-159-24	小型船舶検査機 構出資金	40,000	40,000	0
95063-245-16	地方バス路線維 持費補助金	6,850,374	5,782,712	1,067,662	002	海 運 助 成 費	13,613,722	14,644,799	1,031,077
95063-245-16	海外技術協力振 興事業費補助金	16,408	16,070	338	95063-245-16	離島航路補助金	1,903,507	1,347,380	556,127
95016-245-16	大都市バス運行 対策費補助金	127,824	176,912	49,088	95063-245-16	船舶整備公団事 務費補助金	8,309	10,382	2,073
95072-225-16	観光レクリエー ション地区施設 整備費補助金	206,000	172,000	34,000	95063-245-16	外航船舶建造融 資利子補給金	11,701,424	13,284,249	1,582,825
95016-225-16	物流施設整備費 補助金	121,000	125,000	4,000	95063-245-16	内航船質改善利 子補給金	482	2,788	2,306
95063-245-16	特定離島定期航 空運航費補助金	105,000	0	105,000	021	木船再保険特別会計 整理諸費	45,383	188,104	142,721
95072-225-16	青少年旅行村施 設整備費補助金	0	64,000	64,000	95063-295-16	清算交付金	0	141,782	141,782
29099-235-16	戦傷病者等無賃 乗車船負担金	379,709	343,975	35,734	95063-299-18	利益還付金	45,383	36,280	9,103
95016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	8,820,208	7,448,586	1,371,622	95063-299-18	払 戻 金	0	327	327
95029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	3,829	3,844	15	95063-299-21	再 保 険 金	0	9,715	9,715
95016-295-16	国際民間航空機 構等分担金	606,367	454,062	152,305	004	日本国有鉄道事業助 成費	359,353,000	268,296,704	91,056,296
95016-295-16	世界気象機関等 拠出金	70,803	62,340	8,463	95063-235-16	日本国有鉄道工 事費補助金	97,577,000	113,623,195	16,046,195
95016-219-17	交 際 費	3,272	3,272	0	95063-235-16	日本国有鉄道合 理化促進特別交 付金	500,000	500,000	0
95016-299-18	賠償償還及払戻 金	5,000	5,065	65	95063-235-16	日本国有鉄道地 方交通線特別交 付金	17,200,000	0	17,200,000
95016-299-19	保 証 金	100	100	0	95063-235-16	日本国有鉄道財 政再建利子補給 金	184,993,000	0	184,993,000

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2 ⁴ / ₃ 5-16	日本国有鉄道財政再建債利子補給金	0	41,620,600	41,620,600	95059-219-06	諸謝金	283	219	64
95063-2 ⁴ / ₃ 5-16	日本国有鉄道特別利子補給金	0	42,552,909	42,552,909	95059-212-08	職員旅費	78,903	62,559	16,344
95063-1 ⁵ / ₃ 9-23	日本国有鉄道財政再建貸付金	59,083,000	0	59,083,000	95059-212-08	災害検査旅費	11,656	9,478	2,178
95063-1 ⁵ / ₃ 9-24	日本国有鉄道出資金	0	70,000,000	70,000,000	95059-213-09	庁費	64,258	48,948	15,310
003	日本鉄道建設公団事業助成費	92,910,610	78,488,261	14,422,349	008	海岸事業費	15,185,350	14,664,000	521,350
95063-245-16	日本鉄道建設公団事業費補助金	17,060,130	10,040,453	7,019,677	41051-124-00	直轄海岸保全施設整備事業費	255,850	253,000	2,850
95063-245-16	日本鉄道建設公団補給金	14,250,480	11,347,808	2,902,672	41051-124-00	海岸事業調査費	137,000	120,000	17,000
95063-159-24	日本鉄道建設公団出資金	61,600,000	57,100,000	4,500,000	41051-125-00	海岸保全施設整備事業費補助	13,391,500	13,185,000	206,500
020	本州四国連絡橋公団事業助成費	2,000,774	1,262,738	738,036	41051-125-00	海岸環境整備事業費補助	375,000	319,000	56,000
95052-245-16	本州四国連絡橋公団工事費補助金	724,774	468,238	256,536	41051-135-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,026,000	787,000	239,000
95052-159-24	本州四国連絡橋公団出資金	1,276,000	794,500	481,500	009	海岸事業工事諸費			
005	地方鉄道軌道整備助成費	40,230,052	30,820,519	9,409,533	41051-136-00	港湾整備特別会計へ繰入	94,150	29,433	64,717
95063-245-16	地方鉄道軌道整備費補助金	1,292,525	1,203,456	89,069	010	港湾事業費			
95063-225-16	踏切保安設備整備費補助金	261,450	235,200	26,250	43052-136-00	港湾整備特別会計へ繰入	107,368,000	101,081,755	6,286,245
95063-245-16	地下高速鉄道建設費補助金	38,364,165	29,237,032	9,127,133	011	外貿埠頭公団出資	1,250,000	1,900,000	650,000
95063-245-16	ニュータウン鉄道建設費補助金	311,912	144,831	167,081	43052-159-00	京浜外貿埠頭公団出資金	650,000	900,000	250,000
006	観光事業費				43052-159-00	阪神外貿埠頭公団出資金	600,000	1,000,000	400,000
95062-245-16	国際観光事業費補助金	1,555,165	1,443,157	112,008	012	空港整備事業費			
007	港湾等事業指導監督費	155,100	121,204	33,896	43052-136-00	空港整備特別会計へ繰入	22,878,255	22,256,256	621,999
					019	航空機燃料税財源空港整備事業費			

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-236-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	19,714,046	14,945,802	4,768,244	49053-136-00	港湾整備特別会 計へ繰入	1,100	2,000	900
014	港湾施設災害復旧事 業費	2,317,500	2,790,500	473,000	016	港湾施設災害関連事 業費	3,000	5,100	2,100
49053-124-00	直轄港湾災害復 旧費	74,500	205,500	131,000	49053-125-00	港湾施設災害関 連事業費補助	3,000	5,000	2,000
49053-125-00	港湾施設災害復 旧事業費補助	2,243,000	2,585,000	342,000	49053-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	100	100
015	港湾災害復旧事業工 事諸費					計	717,157,570	586,062,938	131,094,632

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	1,556,295	1,454,128	102,167	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	418,460	547,093	128,633	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	878,035	818,145	59,890	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	372,280	336,639	35,641	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	524,571	481,925	42,646	運輸本省試験研究所の研究施設等施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	3,749,641	3,637,930	111,711	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	3,225,070	3,156,005	69,065	13063-212-08 職員旅費	16,849	13,964	2,885
13063-211-02 職員基本給	1,196,783	1,118,235	78,548	13063-212-08 受託研究旅費	4,867	5,111	244
13063-211-03 職員諸手当	648,577	604,066	44,511	13063-212-08 研修旅費	146	121	25
13063-211-04 超過勤務手当	58,409	55,160	3,249	13063-212-08 外国旅費	2,009	2,021	12
13063-211-05 非常勤職員手当	706	657	49	13063-212-08 講師旅費	199	191	8
13089-261-05 児童手当	2,160	1,872	288	13063-213-09 庁 費	45,374	40,889	4,485
13063-219-06 諸 謝 金	862	811	51	13063-213-09 試験研究費	998,119	878,620	119,499

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-213-09 受託研究費	4,396	4,902	506	13063-224-15 航空機購入費	0	178,186	178,186
13063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	924	147	777	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,127	1,068	59
13063-213-09 土地建物借料	552	213	339	022 運輸本省試験研究所 施設費	524,571	481,925	42,646
13063-213-09 各所修繕	46,137	43,847	2,290	13063-122-08 施設施工旅費	3,407	2,010	1,397
13063-213-09 電子計算機借料	195,814	205,146	9,332	13063-123-09 施設施工庁費	2,605	1,540	1,065
13199-233-09 自動車重量税	1,060	778	282	13063-124-15 施設整備費	518,559	478,375	40,184
				計	3,749,641	3,637,930	111,711

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 海技大学校に必要な経費	624,479	617,240	7,239	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための 1 海技大学校の運営 2 施設の整備
		95 航海訓練所に必要な経費	3,835,374	3,406,369	429,005	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 練習船代船建造に必要な経費	1,644,882	1,940,356	295,474	航海訓練所の練習船の代船建造
		95 海員学校に必要な経費	1,233,510	1,141,490	92,020	普通船員の幹部となるべき者を養成するための 1 海員学校の運営 2 施設の整備
		95 航空大学校に必要な経費	2,524,290	2,437,209	87,081	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
		運輸本省教育機関計	9,862,535	9,542,664	319,871	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	9,862,535	9,542,664	319,871	95063-219-06 諸 謝 金	18,880	14,832	4,048
95063-211-02 職員基本給	2,547,207	2,347,040	200,167	95063-212-08 職員旅費	52,308	51,150	1,158
95063-211-03 職員諸手当	1,396,995	1,301,562	95,433	95063-222-08 施設施工旅費	146	521	375
95063-211-04 超過勤務手当	243,589	228,470	15,119	95063-212-08 外国旅費	7,162	6,390	772
95063-211-05 常勤職員給与	2,987	2,852	135	95063-212-08 航海日当食卓料	523,003	454,304	68,699
95063-211-05 非常勤職員手当	76,225	70,182	6,043	95063-212-08 講師旅費	1,026	632	394
95089-261-05 児童手当	4,380	3,588	792	95063-213-09 校 費	682,648	613,405	69,243

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-213-09 航空機及船舶運航費	2,354,279	1,945,405	408,874	95063-224-15 施設整備費	28,269	81,487	53,218
95063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	2,993	962	2,031	95063-224-15 船舶改修費	116,027	123,500	7,473
95063-223-09 施設施工庁費	112	397	285	95063-224-15 船舶購入費	26,897	23,109	3,788
95063-213-09 土地建物借料	11,091	5,841	5,250	95063-224-15 船舶建造費	1,629,386	1,913,692	284,306
95063-213-09 各所修繕	4,462	3,530	932	95063-224-15 機械購入費	128,944	102,234	26,710
95199-233-09 自動車重量税	820	379	441	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,590	2,358	232
95063-215-14 教育訓練委託費	0	244,733	244,733	95063-219-17 交際費	109	109	0

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海 運 局	041 海 運 局	95 海運局一般行政に必要な経費	6,748,263	6,312,281	435,982	「運輸省設置法」に基づく海運局所掌の一般事務処理 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶積量測度法」に基づく船舶の積量測度 3 「船舶安全法」に基づく船舶の検査	
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	95,998	78,216	17,782		
		海 運 局 計	6,844,261	6,390,497	453,764		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 海 運 局	6,844,261	6,390,497	453,764	95063-212-08 航海日当食卓料	1,949	1,854	95
95063-211-02 職員基本給	3,938,805	3,705,696	233,109	95063-212-08 講師等旅費	1,182	1,154	28
95063-211-03 職員諸手当	2,136,310	1,994,003	142,307	95063-212-08 参考人旅費	288	285	3
95063-211-04 超過勤務手当	174,167	172,123	2,044	95063-213-09 庁 費	324,020	284,326	39,694
95063-211-05 常勤職員給与	23,644	21,010	2,634	95063-213-09 土地建物借料	2,618	2,728	110
95063-211-05 非常勤職員手当	14,592	13,578	1,014	95063-213-09 船舶運航費	12,192	11,367	825
95063-211-05 統計調査員手当	7,080	6,480	600	95063-213-09 各所修繕	31,680	29,768	1,912
95089-261-05 児童手当	4,140	3,536	604	95199-233-09 自動車重量税	832	770	62
95063-219-06 諸謝金	1,610	1,385	225	95063-224-15 施設整備費	2,530	2,560	30
95063-212-08 職員旅費	79,348	67,365	11,983	95063-224-15 船舶購入費	10,115	9,606	509
95063-212-08 船舶検査旅費	68,647	52,718	15,929	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,873	3,546	327
95063-212-08 外国旅費	3,548	3,548	0	95063-219-17 交際費	1,091	1,091	0

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
港湾建設局	051 港湾建設局	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	2,301,206	2,103,316	197,890	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港 湾 建 設 局	2,301,206	2,103,316	197,890	95059-212-08 研 修 旅 費	2,263	2,031	232
95059-211-02 職 員 基 本 給	1,397,656	1,273,589	124,067	95059-213-09 庁 費	62,192	55,793	6,399
95059-211-03 職 員 諸 手 当	689,783	632,823	56,960	95059-213-09 土 地 建 物 借 料	5,432	5,432	0
95059-211-04 超 過 勤 務 手 当	108,057	99,746	8,311	95059-213-09 各 所 修 繕	18,801	18,315	486
95059-211-05 常 勤 職 員 給 与	9,621	8,760	861	95199-233-09 自 動 車 重 量 税	265	330	65
95089-261-05 児 童 手 当	2,340	1,716	624	95029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,943	3,007	64
95059-212-08 職 員 旅 費	1,308	1,229	79	95059-219-17 交 際 費	545	545	0

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
陸 運 局	061 陸 運 局	95 陸運局一般行政に 必要な経費	3,806,823	3,718,054	88,769	「運輸省設置法」に基づく陸運局及び陸運事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 陸 運 局	3,806,823	3,718,054	88,769	95063-212-08 委員等旅費	2,359	2,135	224
95063-211-02 職員基本給	2,127,207	2,106,146	21,061	95063-212-08 参考人等旅費	60	60	0
95063-211-03 職員諸手当	1,121,486	1,110,382	11,104	95063-213-09 庁 費	277,221	242,564	34,657
95063-211-04 超過勤務手当	80,589	79,331	1,258	95063-213-09 土地建物借料	713	949	236
95063-211-05 委員手当	1,584	1,482	102	95063-213-09 各所修繕	9,701	9,555	146
95063-211-05 統計調査員手当	101,501	92,899	8,602	95199-233-09 自動車重量税	1,298	1,410	112
95089-261-05 児童手当	2,220	1,768	452	95063-224-15 施設整備費	670	498	172
95063-219-06 諸謝金	12,724	11,176	1,548	95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,073	838	235
95063-212-08 職員旅費	65,435	55,879	9,556	95063-219-17 交 際 費	982	982	0

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方航空局	071 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	771,420	700,828	70,592	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	771,420	700,828	70,592	95063-213-09 庁 費	34,845	28,657	6,188
95063-211-02 職員基本給	431,747	396,367	35,380	95063-213-09 通信業務庁費	340	340	0
95063-211-03 職員諸手当	243,236	221,846	21,390	95063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	36	30	6
95063-211-04 超過勤務手当	44,648	40,297	4,351	95063-213-09 各所修繕	2,171	1,377	794
95089-261-05 児童手当	840	780	60	95199-233-09 自動車重量税	145	145	0
95063-212-08 職員旅費	4,928	4,311	617	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	989	986	3
95063-212-08 航空機検査旅費	7,277	5,474	1,803	95063-219-17 交 際 費	218	218	0

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	372,253	347,146	25,107	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	372,253	347,146	25,107	95016-212-08 外国旅費	561	561	0
95016-211-02 職員基本給	144,224	134,486	9,738	95016-212-08 委員旅費	9,485	9,166	319
95016-211-03 職員諸手当	83,144	77,400	5,744	95016-212-08 参考人等旅費	1,051	1,030	21
95016-211-04 超過勤務手当	5,275	5,180	95	95016-213-09 庁 費	15,360	13,542	1,818
95016-211-05 委員手当	107,476	100,362	7,114	95016-213-09 土地建物借料	2,341	2,341	0
95089-261-05 児童手当	60	104	44	95199-233-09 自動車重量税	0	60	60
95016-219-06 諸謝金	419	399	20	95016-219-17 交際費	546	546	0
95016-212-08 職員旅費	2,311	1,969	342				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	42,521,399	40,953,920	1,567,479	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	10,042,876	8,942,924	1,099,952	1 海上における警備救難に関する業務運営 2 海上災害防止センター(仮称)が行う流出油の防除等の海上防災業務に要する資金の一部に充てるための出資
		95 水路業務運営に必要な経費	957,239	845,950	111,289	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	1,953,828	1,767,478	186,350	燈台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	184,869	197,531	12,662	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	299,364	274,293	25,071	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 船舶建造費	95 船艇の更新等に必要な経費	5,832,434	4,704,279	1,128,155	海上保安庁の老朽船艇の代替建造等
093 航路標識整備費	95 航路標識整備に必要な経費	5,554,669	5,253,374	301,295	1 燈台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等	
		海上保安庁計	67,346,678	62,939,749	4,406,929	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	55,660,211	52,707,803	2,952,408	95014-211-05 常勤職員給与	69,264	61,608	7,656
95014-211-02 職員基本給	24,964,346	24,501,592	462,754	95014-211-05 非常勤職員手当	14,285	13,274	1,011
95014-211-03 職員諸手当	12,649,461	12,007,310	642,151	95014-211-05 休職者給与	39,322	37,157	2,165
95014-211-04 超過勤務手当	3,138,272	2,870,242	268,030	95014-211-05 国際機関等派遣職員給与	8,686	6,298	2,388

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-261-05 公務災害補償費	32,583	34,425	1,842	95014-213-09 装 備 費	329,768	265,721	64,047
95089-261-05 児 童 手 当	32,400	28,236	4,164	95014-213-09 弾 薬 費	9,040	9,040	0
95014-219-06 諸 謝 金	17,272	16,221	1,051	95014-2 ¹ / ₃ -09 通 信 専 用 料	398,557	441,314	42,757
95014-269-06 協力援助者災害 給付金	1,205	1,205	0	95014-213-09 被 服 費	89,661	89,617	44
95014-219-07 報 償 費	6,868	6,868	0	95014-213-09 航空機及船舶運 航費	6,326,439	5,493,095	833,344
95014-212-08 職 員 旅 費	265,315	249,712	15,603	95014-223-09 施設施工庁費	4,628	4,622	6
95014-212-08 活 動 旅 費	62,614	59,899	2,715	95014-213-09 土地建物借料	94,379	93,215	1,164
95014-212-08 研 修 旅 費	49,837	43,951	5,886	95014-213-09 各 所 修 繕	124,297	112,091	12,206
95014-222-08 施設施工旅費	6,052	6,044	8	95014-213-09 航路標識修繕費	284,741	264,194	20,547
95014-212-08 赴 任 旅 費	381,837	357,407	24,430	95014-213-09 搜 査 費	28,647	23,378	5,269
95014-212-08 外 国 旅 費	5,390	3,473	1,917	95014-213-09 被收容者等食糧 費	639	548	91
95014-212-08 外地抑留者引取 旅費	2,730	2,730	0	95199-233-09 自動車重量税	7,201	5,691	1,510
95014-212-08 航海日当食卓料	1,643,095	1,438,861	204,234	95014-213-09 電子計算機借料	195,884	195,884	0
95014-212-08 証 人 等 旅 費	186	186	0	95014-224-15 通信施設整備費	773,929	772,899	1,030
95014-213-09 庁 費	1,059,475	963,681	95,794	95014-224-15 船 舶 購 入 費	18,307	59,567	41,260
95014-213-09 国会図書館支部 庁費	1,326	1,205	121	95014-224-15 航空機購入費	342,918	433,496	90,578
95014-213-09 校 費	122,269	103,410	18,859	95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	35,699	34,510	1,189
95014-213-09 通信業務庁費	323,053	274,010	49,043	95014-215-16 水難救護等事務 取扱交付金	50	50	0
95014-213-09 水路業務庁費	458,030	384,182	73,848	95014-219-17 交 際 費	3,745	3,745	0
95014-213-09 航路標識庁費	1,026,509	921,939	104,570	95014-299-18 賠償償還及払戻 金	10,000	10,000	0

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-159-24 海上災害防止センター出資金	200,000	0	200,000	95014-223-09 庁 費	15,980	12,889	3,091
094 海上保安官署施設費	299,364	274,293	25,071	95014-224-15 船 舶 建 造 費	5,789,820	4,669,908	1,119,912
95014-122-08 施設施工旅費	2,308	2,116	192	093 航路標識整備費	5,554,669	5,253,374	301,295
95014-123-09 施設施工庁費	1,766	1,619	147	95014-122-08 施設施工旅費	80,422	74,926	5,496
95014-124-15 施設整備費	295,290	270,558	24,732	95014-123-09 施設施工庁費	61,500	57,296	4,204
092 船 舶 建 造 費	5,832,434	4,704,279	1,128,155	95014-124-15 航路標識整備費	5,412,747	5,121,152	291,595
95014-222-08 職 員 旅 費	26,634	21,482	5,152	計	67,346,678	62,939,749	4,406,929

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	101 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	1,183,217	1,088,496	94,721	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行	
		95 海難審判理事所に必要な経費	24,590	21,815	2,775		
		海難審判庁計	1,207,807	1,110,311	97,496		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	1,207,807	1,110,311	97,496	95014-212-08 委員等旅費	500	484	16
95014-211-02 職員基本給	647,079	598,973	48,106	95014-212-08 証人等旅費	2,271	2,115	156
95014-211-03 職員諸手当	407,449	375,146	32,303	95014-213-09 庁 費	34,456	30,147	4,309
95014-211-04 超過勤務手当	18,155	16,891	1,264	95014-213-09 審 判 庁 費	38,703	36,863	1,840
95014-211-05 非常勤職員手当	3,235	2,746	489	95014-213-09 土地建物借料	14,149	12,199	1,950
95089-261-05 児童手当	1,020	884	136	95014-213-09 各所修繕	3,406	2,798	608
95014-219-06 諸 謝 金	1,987	1,950	37	95199-233-09 自動車重量税	341	90	251
95014-212-08 職員旅費	1,703	1,647	56	95014-265-16 審判扶助費補助金	2,000	1,200	800
95014-212-08 海難審判臨検旅費	27,741	22,598	5,143	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	436	404	32
95014-212-08 研修旅費	2,740	2,740	0	95014-219-17 交 際 費	436	436	0

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気象官署	95 気象庁一般行政に必要な経費	24,158,752	22,348,413	1,810,339	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	5,354,296	4,663,352	690,944	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	670,602	554,846	115,756	1 海洋における気象観測業務 2 南方定点における気象観測業務 3 沿岸防災気象業務 4 漁業気象業務
		95 航空気象業務に必要な経費	433,114	587,166	154,052	航空地方気象台、航空測候所等における航空気象業務
		95 高層気象観測業務に必要な経費	581,465	557,354	24,111	高層における気象観測業務
		95 農業気象業務に必要な経費	165,396	161,285	4,111	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		95 水害気象業務に必要な経費	223,019	196,121	26,898	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		95 気象大学校に必要な経費	92,764	81,816	10,948	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	3,480,133	2,329,587	1,150,546	静止気象衛星による気象観測業務及び通信業務を行うための機器の整備等
	113 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	785,115	528,963	256,152	気象官署の庁舎等施設の整備
	115 静止気象衛星施設費	13 静止気象衛星施設整備に必要な経費	108,320	1,561,449	1,453,129	静止気象衛星業務の庁舎等施設の整備
	112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	1,093,019	908,117	184,902	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明
		13 静止気象衛星の研究に必要な経費	14,943	16,028	1,085	静止気象衛星とう載機器の研究	
		13 海底地震観測の研究に必要な経費	211,310	99,605	111,705	海底地震の常時観測方式の研究	
		気 象 庁 計	37,372,248	34,594,102	2,778,146		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 気 象 官 署	31,679,408	29,150,353	2,529,055	95191-212-08 赴 任 旅 費	142,522	112,150	30,372
95191-211-02 職 員 基 本 給	13,902,192	12,926,252	975,940	95191-212-08 外 国 旅 費	4,159	3,335	824
95191-211-03 職 員 諸 手 当	7,270,632	6,730,375	540,257	95191-212-08 委 員 等 旅 費	153	67	86
95191-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,805,691	1,654,715	150,976	95191-212-08 航 海 日 当 食 卓 料	84,692	73,458	11,234
95191-211-05 委 員 手 当	325	314	11	95191-213-09 庁 費	607,869	548,403	59,466
95191-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	18,154	16,873	1,281	95191-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,326	1,205	121
95191-211-05 休 職 者 給 与	22,634	22,154	480	95191-213-09 校 費	50,666	42,115	8,551
95191-211-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	18,220	16,980	1,240	95191-213-09 通 信 業 務 庁 費	680,511	659,441	21,070
95089-261-05 児 童 手 当	21,060	18,980	2,080	95191-213-09 観 測 予 報 庁 費	3,368,373	2,700,032	668,341
95191-219-06 諸 謝 金	84,326	84,319	7	95191-2 ¹ / ₃ -09 通 信 専 用 料	1,626,702	1,692,554	65,852
95191-212-08 職 員 旅 費	201,205	186,691	14,514	95191-2 ¹ / ₃ -09 船 舶 気 象 通 報 料	112,612	52,481	60,131
95191-212-08 研 修 旅 費	33,261	31,970	1,291	95191-223-09 施 設 施 工 庁 費	149	89	60
95191-222-08 施 設 施 工 旅 費	194	116	78	95191-213-09 土 地 建 物 借 料	30,235	22,751	7,484

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-213-09 電子計算機等借料	1,204,052	1,204,052	0	95191-123-09 施設施工庁費	4,565	3,052	1,513
95191-213-09 船舶運航費	225,453	201,108	24,345	95191-124-15 施設整備費	763,205	510,548	252,657
95191-213-09 各所修繕	111,414	108,220	3,194	95191-194-15 不動産購入費	11,375	11,375	0
95199-233-09 自動車重量税	5,142	3,285	1,857	115 静止気象衛星施設費	108,320	1,561,449	1,453,129
95191-224-15 通信施設整備費	24,824	14,832	9,992	13191-122-08 施設施工旅費	836	11,920	11,084
95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	19,860	20,236	376	13191-123-09 施設施工庁費	639	19,469	18,830
95191-219-17 交際費	800	800	0	13191-124-15 施設整備費	106,845	1,530,060	1,423,215
114 静止気象衛星業務費	3,480,133	2,329,587	1,150,546	112 気象研究所	1,319,272	1,023,750	295,522
13191-219-06 諸謝金	635	606	29	13073-211-02 職員基本給	480,181	447,391	32,790
13191-212-08 職員旅費	3,126	3,135	9	13073-211-03 職員諸手当	258,762	238,857	19,905
13191-222-08 施設施工旅費	11,118	11,468	350	13073-211-04 超過勤務手当	20,727	19,055	1,672
13191-212-08 外国旅費	21,069	21,069	0	13089-261-05 児童手当	300	260	40
13191-213-09 庁費	710,691	675,935	34,756	13073-219-06 諸謝金	40	38	2
13191-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	757	0	757	13073-212-08 職員旅費	8,722	6,872	1,850
13191-223-09 施設施工庁費	8,501	8,776	275	13073-212-08 外国旅費	1,594	1,594	0
13191-213-09 土地建物借料	26,970	36,739	9,769	13073-213-09 庁費	10,748	9,918	830
13191-213-09 電子計算機等借料	1,275,591	104,215	1,171,376	13073-213-09 試験研究費	413,539	289,127	124,412
13191-224-15 地上機器整備費	1,421,675	1,467,644	45,969	13073-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	1,277	1,524	247
113 気象官署施設費	785,115	528,963	256,152	13073-213-09 土地建物借料	84	70	14
95191-122-08 施設施工旅費	5,970	3,988	1,982	13073-213-09 電子計算機等借料	8,844	8,844	0

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-233-09 自動車重量税	38	200	162	計	37,372,248	34,594,102	2,778,146
13073-224-15 研究設備整備費	114,416	0	114,416				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
運 輸 本 省	(項) 運 輸 本 省のうち 観光レクリエーション地区施設整備費補助金 物流施設整備費補助金 海岸事業費 海岸事業工事諸費 港湾事業費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 港湾施設災害復旧事業費 港湾災害復旧事業工事諸費 港湾施設災害関連事業費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 通信施設整備費 海上保安官署施設費 船舶建造費 航路標識整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、輸送の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 気象官署のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 通信施設整備費 静止気象衛星業務費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 地上機器整備費 気象官署施設費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 静 止 気 象 衛 星 施 設 費 気 象 研 究 所 の うち 研 究 設 備 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	港湾施設災害復 旧事業費補助	200,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 港湾施設災害復 旧事業費 (目) 港湾施設災害復 旧事業費補助	0	200,000	昭和 50 年に発生した災害に係る港 湾施設等復旧事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
海上保安庁	航 空 機 購 入	557,126	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	278,563	278,563	警備救難用航空機の購入には、その 生産又は輸入に多くの日数を要するた め

運 輸 省 所 管

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特別職		12													69,825
一般職		外 82(6箇月) 内 19(9箇月) 内 117(6箇月) 内 59(3箇月) 25,176													50,971,740
	指定職俸給表	内 地方自治法附則第8条による定員 338 沖繩の復歸に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 736													444,098
	行政職俸給表(一)	外 22(6箇月) 内 5(9箇月) 内 66(6箇月) 内 52(3箇月) 13,976		143		564			内 5 1,383	外 1 3,416	内 36 3,401	外 1 2,400	内 1 1,406	外 20 1,263	26,851,823
	行政職俸給(二)	内 1(6箇月) 640	3	56		349			内 1 207	24	1				1,569,483

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	大臣	1													
	政務次官	1													
	航空事故調査委員会委員長	1													
	運輸審議会委員	6													
	航空事故調査委員会委員	2													
	秘書官	1													
一般職		外 内 内 1(6箇月) 1(9箇月) 21(6箇月) 1,588													3,012,519
	指定職俸給表	29													201,210
	事務次官	1													
	官房長、局長	8													
	部長、局次長	12													
	審議官	2													
	参事官	5													
	船舶検査官	1													
	行政職俸給表(一)	外 内 1 22 1,501							内 1 240	内 6 295	内 4 303	外 1 317	内 1 118	内 10 79	2,719,279
	課長	80		31		49									
	室長	18				11		7							
	課長補佐	203				28		128	47						
	係長	内 4 409							152	内 4 257					
	主任	43								40	3				
	参事官	1		1											
	計画官	5		1		4									
船舶検査官	6				1		4	1							

752 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	海技試験官	8		1		2		4	1					
	監察官	6		1		1		4						
	考査主幹	2						2						
	海運監査官	7				1		4	2					
	運航監理官	1						1						
	審理官	4				4								
	港湾工事検査官	5				1		3	1					
	専門職	内 5 136				5		63	内 5 68					
	航空従事者試験官、航空機検査官	20				2		9	9					
	航空交通管制官	内 1 10						2	内 1 8					
	運輸研修所主幹	1				1								
	同課長	2						1	1					
	同係長	3								3				
	同主任	1								1				
	同専門職	1							1					
	航空事故調査委員会事務局長	1		1										
	航空事故調査委員会事務局課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同係長	2								2				
	同専門職	1							1					
	同調査官	内 1 12				2		内 1 7	3					
	一般職員	外 1 内 11 511									外 1 314	内 1 118	内 10 79	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	56	1	11		27		17	-	-				88,848

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究員	14							14						
	研究補助員	1								1					
	〔港湾技術研究所〕	内 1 121		12		32		内 1 46	31						
	部長等研究員	12		12											
	室長等研究員	32				32									
	研究員	内 1 46						内 1 46							
	研究補助員	31							31						
	〔交通安全公害研究〕 所	内 1 44		2		17		内 1 16	9						
	部長等研究員	2		2											
	室長等研究員	17				17									
	研究員	内 1 16						内 1 16							
	研究補助員	9							9						
運輸本省教育機関															
学校及訓練所															
一般職		内 10(9箇月) 1,137 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 23)													2,342,225
	指定職俸給表	3													20,352
	校長	2													
	所長	1													
	行政職俸給表(一)	268		1		2		18	33	68	51	51	44		409,872
	〔海技大学校〕	36				1		3	4	9	9	4	6		
	事務局長	1				1									
	課長	3						3							
	課長補佐	1							1						

756 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	係長	9								3	6					
	主任	4									3	1				
	一般職員	18										8	4	6		
	〔航海訓練所〕	29		1					2	6	8	6	4	2		
	事務局長	1		1												
	課長	2							2							
	課長補佐	4								4						
	係長	8								1	7					
	主任	2									1	1				
	専門職	1								1						
	一般職員	11										5	4	2		
	〔海員学校〕	120							8	9	30	30	19	24		
	課長	13							8	5						
	係長	28								4	24					
	主任	9									6	3				
	一般職員	70										27	19	24		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10								1	2	3	2	2		
	課長	1								1						
	係長	2									2					
	一般職員	7										3	2	2		
	〔航空大学校〕	83				1		5	14	21	6	24	12			
	事務局長	1				1										
	課長	8							5	3						
	課長補佐	1								1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
	係長	23							2	21				
	専門職	8							8					
	一般職員	42									6	24	12	
	行政職俸給表(二)	72	-	2		22		32	15	1				106,237
	〔海技大学校〕													
	技能労務職員	8		1		4		3						
	〔航海訓練所〕													
	技能労務職員	4		1		2		1						
	〔海員学校〕													
	技能労務職員	59				16		27	15	1				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	4						1	2	1				
	〔航空大学校〕													
	技能労務職員	1						1						
	海事職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	内 4 197	16	37		35		内 2 69	内 2 40	-				502,019
	海事職俸給表(二)	内 6 326	21	31		内 1 88		内 2 173	内 3 13					602,600
	〔海技大学校〕													
	中型船舶(丙)船員	4				2		2						
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	内 6 322	21	31		内 1 86		内 2 171	内 3 13					
	教育職俸給表(一)	143		48		67		23	5	-				391,832
	〔海技大学校〕	41		18		18		3	2					

762 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	技能労務職員	6							6							
地方航空局																
地方航空局																
一般職		219														384,796
	行政職俸給表(一)	210		2		10			22	50	55	16	36	19		354,417
	局長	2		2												
	次長	2				2										
	部長	4				4										
	課長	13							12	1						
	課長補佐	12								12						
	係長	41								8	33					
	主任	5									4	1				
	専門職	6								6						
	航空従事者試験官、航空機検査官	47				4			10	15	18					
	航空交通管制官	8								8						
	一般職員	70										15	36	19		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	9	-	1		3			5	-	-					30,379
船員労働委員会																
船員労働委員会																
一般職		55														132,505
	指定職俸給表															
	事務局長	1														7,033

(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員) 4

764 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	6												
	校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 5 2,175		30		100		内 1 193	内 3 345	511	467	153	内 1 376	3,880,812
	課長	29		9		20								
	課長補佐	42				14		23	5					
	係長	110							57	53				
	主任	52								50	2			
	参事官	3		3										
	監察官	4		1		1		2						
	専門職	内 1 65				9		31	内 1 24	1				
	水路技術専門職	内 1 121						内 1 22	28	62	9			
	翻訳職	3						2	1					
	センター所長	3				3								
	試験研究センター課長	5						4	1					
	印刷管理官付課長	4						3	1					
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同課長	2						2						
	同係長	7							2	5				
	同主任	4								4				
	海上保安学校長	1		1										
	海上保安学校課長	2						2						
	海上保安学校係長	7							1	6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	海上保安学校主任	3								3				
	管区本部長	11		11										
	管区本部次長	12		5		7								
	同部長	45				45								
	同課長	内 2 118						83	内 2 35					
	同課長補佐	19							19					
	同係長	292							108	184				
	同主任	78								76	2			
	同専門職	38						13	24	1				
	船舶工務官	42							37	5				
	工作所長	8						6	2					
	技術職員	66								61	5			
	一般職員	内 1 978									449	153	内 1 376	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	73		1		2		5	12	22	8	5	18	
	管区本部長	1		1										
	管区本部次長	2				2								
	同課長	6						4	2					
	同課長補佐	4							4					
	同係長	20							3	17				
	同主任	6								4	2			
	同専門職	2						1	1					
	船舶工務官	3							2	1				
	技術職員	2									2			
	一般職員	27									4	5	18	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	保安(監)部主任	139								75	64				
	分室長	25							5	20					
	保安署長	51				2	39	10							
	保安署次長	51						1	37	13					
	センター所長	内 1 1		内 1 1											
	センター次長、課長	内 4 4				内 1 1	内 2 2	内 1 1							
	同係長	内 1 1								内 1 1					
	統制通信事務所長	3		1		2									
	統制通信事務所次長、課長	12						5	7						
	同係長	6								6					
	通信所長	35						10	25						
	航空基地長	12		2		10									
	航空基地次長	1						1							
	同係長	1								1					
	航空要員	234						17	48	45	58	42	24		
	航路標識事務所長	144				17	27	91	9						
	航路標識事務所次長	61					4	37	20						
	同課長	32						30	2						
	同係長	108								108					
	同主任	4									4				
	水路観測所長	4							3	1					
	水路観測所次席	2								2					
	技術職員	104								66	38				
	大型船舶員	579	1	25		43	37	18	109	168	138	40			

768 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	中型船船員	2,275				86	105	192	427	981	351	133		
	小型船船員	内 3 392						内 2 52	内 1 68	154	50	68		
	大型艇船員	内 2 574						内 2 22	内 118	242	125	67		
	中小型艇船員	1,096							330	384	184	198		
	予備員	153							2	36	62	53		
	一般職員	外 60 内 20 1,220								641	内 1 345	外 60 内 19 234		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 284		1		4	11	31	内 1 67	85	45	40		
	管区本部課長	3						2	1					
	同課長補佐	1							1					
	同係長	内 1 14							内 1 12					
	同専門職	1							1					
	同通信運用官	19							4	7	8			
	保安部長	1		1										
	保安部次長	1						1						
	同課長	3						1	2					
	同係長	6							6					
	保安署長	3						1	2					
	保安署次長	3							3					
	通信所長	2							2					
	航空基地長	2				2								
	航空要員	25						2	5	3	7	6	2	
	航路標識事務所長	1						1						
	航路標識事務所次長	1							1					
	同係長	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	指定職俸給表	9														62,212
	長官	1														
	次長	1														
	部長	4														
	校長	1														
	管区台長	2														
	行政職俸給表(一)	内 63 5,861		28		117		内 2 421	内 22 1,810	内 25 1,567	内 14 987	417	514		11,848,475	
	課長	25		13		12										
	室長	4				4										
	工場長	1				1										
	課長補佐	内 2 62				14		40	内 2 8							
	係長	155							74	81						
	主任	内 4 88								内 2 82	内 2 6					
	参事官	1		1												
	予報官	48				9		36	3							
	専門職	内 4 115				7		67	内 4 41							
	気象技術専門職	内 15 226						内 1 55	内 7 136	内 7 35						
	翻訳職	4						1	3							
	高層気象台長	1		1												
	高層気象台課長	3						2	1							
	同係長	7							2	5						
	同主任	2								2						
	同気象技術専門職	5							4	1						
	地震観測所係長	1								1						

774 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	地方台次長	1				1											
	同 課 長	157							61	96							
	地方台係長	173										173					
	同 主 任	58										45	13				
	同 予 報 官	内 6 226								内 6 4	214	8					
	同 専 門 職	90								87	3						
	同 気 象 技 術 専 門 職	369								305	64						
	測 候 所 長	109				12			52	45							
	測 候 所 課 長	37								37							
	同 係 長	100										100					
	同 主 任	11										6	5				
	同 予 報 官	57								53	4						
	同 専 門 職	53								53							
	同 気 象 技 術 専 門 職	325								182	143						
	通 報 所 長	40								40							
	空 港 出 張 所 長	54								54							
	技 術 職 員	内 24 731									内 16 618	内 8 113					
	一 般 職 員	内 4 1,769										内 4 838	417	514			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	333		1		5			9	88	111	50	44	25			
	気 象 台 長	1		1													
	気 象 台 次 長	1				1											
	同 課 長	6							4	2							
	同 課 長 補 佐	2								2							
	同 係 長	17										17					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	気象台主任	3									3			
	同予報官	5							1	4				
	同専門職	4								4				
	同気象技術専門職	28								26	2			
	地方台長	3				3								
	地方台課長	8							3	5				
	同係長	8									8			
	同予報官	9								9				
	同専門職	3								3				
	同気象技術専門職	32								7	25			
	測候所長	5				1		1	3					
	測候所課長	5							5					
	同係長	6									6			
	同予報官	10								10				
	同気象技術専門職	20								2	18			
	空港出張所長	6								6				
	技術職員	38									35	3		
	一般職員	113										44	44	25
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	188	-	14		106		65	3	-				426,163
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2						2						
	海事職俸給表(一)	121	-	4		21		68	28	-				242,886
	大型船舶(甲)船員	29		4		9		14	2					

778 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級		
	研究員	内 1							内 1							
	研究補助員	12								12						

昭和51年度郵政省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
15 郵政省所管合計	19,560,537	17,733,960	1,826,577			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	5,384,199	5,883,117	498,918			
95 その他の事項経費	14,176,338	11,850,843	2,325,495			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵政本省	001 郵政本省	95 郵政本省一般行政に必要な経費	4,781,339	3,904,779	876,560	「郵政省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	18,275	17,046	1,229	「郵政省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 電気通信監理に必要な経費	36,257	27,231	9,026	「郵政省設置法」に基づく 1 日本電信電話公社及び国際電信電話株式会社の監督 2 有線電気通信の規律監督 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理
		95 国際会議等に必要な経費	217,618	213,704	3,914	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 「国際電気通信条約」に基づく国際電気通信連合分担金
		95 情報システムの開発に必要な経費	191,057	88,896	102,161	1 生活情報システム開発の実験調査

郵
政

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 海底ケーブルシステムの開発に必要な経費	213,290	47,525	165,765	2 行政情報通信網関連技術の開発調査等 新海底同軸ケーブルシステムの開発調査
	002 電波監理費	95 電波監理に必要な経費	819,787	430,483	389,304	「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		95 職員訓練実施に必要な経費	50,246	22,863	27,383	電波研修所における職員の教育実施
		95 国際放送に必要な経費	447,771	342,344	105,427	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
	004 簡易生命保険及郵便年金特別会計積立金等へ繰入れに必要経費 為替差損等補填金	95 簡易生命保険及郵便年金特別会計積立金等へ繰入れに必要な経費	51,688	55,736	4,048	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づき、旧琉球政府の産業投資特別会計に所属する権利及び義務のうち簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の運用に係るものが同会計の保険勘定に帰属したことに伴い、同勘定の積立金に生じた損失等を補てんするための同勘定の積立金等への繰入れ
		郵 政 本 省 計	6,827,328	5,150,607	1,676,721	

科目別内訳								
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 郵 政 本 省	5,457,836	4,299,181	1,158,655	95016-213-09 各 所 修 繕	6,630	4,604	2,026	
95016-211-02 職 員 基 本 給	1,253,272	1,134,065	119,207	95199-233-09 自 動 車 重 量 税	170	195	25	
95016-211-03 職 員 諸 手 当	626,540	562,728	63,812	95063-215-14 情 報 シ ス テ ム 開 発 調 査 等 委 託 費	177,296	100,063	77,233	
95016-211-04 超 過 勤 務 手 当	133,617	121,448	12,169	95063-215-14 海 底 ケ ー ブ ル シ ス テ ム 開 発 委 託 費	212,096	46,802	165,294	
95016-211-05 委 員 手 当	14,896	13,774	1,122	95016-245-16 有 線 放 送 電 話 施 設 技 術 指 導 補 助 金	0	3,636	3,636	
95016-211-05 常 勤 職 員 給 与	4,043	3,585	458	95016-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,131,700	912,707	218,993	
95016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	6,750	6,120	630	95029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,505	2,523	18	
95016-211-05 休 職 者 給 与	136	1,954	1,818	95063-295-16 国 際 電 気 通 信 連 合 分 担 金	164,270	164,120	150	
95016-211-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	16,491	10,056	6,435	95016-219-17 交 際 費	3,272	3,272	0	
95016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	14,147	17,704	3,557	95016-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	238	238	0	
95016-211-05 退 職 手 当	1,433,006	991,339	441,667	95016-299-19 保 証 金	100	100	0	
95089-261-05 児 童 手 当	1,200	1,040	160	002 電 波 監 理 費	1,317,804	795,690	522,114	
95016-219-06 諸 謝 金	3,807	4,043	236	95063-219-06 諸 謝 金	3,367	3,124	243	
95016-212-08 職 員 旅 費	11,945	13,036	1,091	95063-212-08 職 員 旅 費	18,783	17,077	1,706	
95016-212-08 赴 任 旅 費	31,949	27,642	4,307	95063-212-08 無 線 局 検 査 旅 費	31,977	24,802	7,175	
95016-212-08 外 国 旅 費	30,999	30,999	0	95063-212-08 研 修 旅 費	10,953	10,051	902	
95016-212-08 委 員 等 旅 費	1,856	1,647	209	95063-212-08 委 員 等 旅 費	774	974	200	
95016-212-08 聴 聞 参 考 人 旅 費	70	70	0	95063-213-09 庁 費	241,031	203,552	37,479	
95016-213-09 庁 費	174,835	119,671	55,164					

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-213-09 無線局検査費	164,986	136,357	28,629	004 簡易生命保険及郵便 年金特別会計為替差 損等補填金	51,688	55,736	4,048
95063-213-09 電子計算機借料	18,428	7,138	11,290				
95063-224-15 施設整備費	46,819	46,438	381	95199-2 ⁹ / ₃ 6-22 簡易生命保険及 郵便年金特別会 計積立金へ繰入	45,741	45,741	0
95063-245-16 無線従事者養成 費補助金	2,305	3,833	1,528	95199-2 ⁹ / ₃ 6-22 簡易生命保険及 郵便年金特別会 計へ繰入	5,947	9,995	4,048
95063-245-16 日本放送協会交 付金	447,771	342,344	105,427				
95063-299-20 無線施設損失補 償金	330,610	0	330,610	計	6,827,328	5,150,607	1,676,721

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
電波研究所	011 電波研究所	13 電波研究所の運営 に必要な経費	2,683,173	2,324,353	358,820	1 電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 通信衛星及び放送 衛星の研究開発に 必要な経費	745,361	435,747	309,614	実験用の中容量静止通信衛星及び実験用の中型放送衛星の運用管制ソフトウェアの研究開発等
	012 電波研究所 施設費	13 電波研究所施設整備 に必要な経費	822,880	360,783	462,097	電波の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 通信衛星及び放送 衛星地上施設の整備 に必要な経費	1,132,785	2,762,234	1,629,449	実験用の中容量静止通信衛星及び実験用の中型放送衛星の研究開発に必要な地上施設の整備
		電波研究所計	5,384,199	5,883,117	498,918	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 電波研究所	3,428,534	2,760,100	668,434	13063-212-08 職員旅費	32,766	25,700	7,066
13063-211-02 職員基本給	1,046,066	920,381	125,685	13063-212-08 外来研究員旅費	830	787	43
13063-211-03 職員諸手当	537,713	473,199	64,514	13063-213-09 庁 費	60,716	57,536	3,180
13063-211-04 超過勤務手当	62,778	56,687	6,091	13063-213-09 試験研究費	1,385,340	945,407	439,933
13063-211-05 常勤職員給与	4,256	3,772	484	13063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	6,895	7,425	530
13063-211-05 休職者給与	2,302	2,298	4	13063-213-09 電子計算機借料	268,965	249,833	19,132
13089-261-05 児童手当	1,680	1,352	328	13063-213-09 土地建物借料	2,453	1,327	1,126
13063-219-06 諸謝金	561	523	38	13063-213-09 各所修繕	12,287	11,138	1,149

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-233-09 自動車重量税	363	368	5	13063-123-09 施設施工庁費	0	1,152	1,152
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,563	2,367	196	13063-124-15 施設整備費	1,955,151	3,120,713	1,165,562
012 電波研究所施設費	1,955,665	3,123,017	1,167,352				
13063-122-08 施設施工旅費	514	1,152	638	計	5,384,199	5,883,117	498,918

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電波監理局	021 地方電波監理局	95 地方電波監理局一般行政に必要な経費	6,849,020	6,317,976	531,044	「郵政省設置法」に基づく地方電波監理局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	4,261	3,550	711	「郵政省設置法」に基づく有線放送電話その他の有線電気通信の規律監督
		95 電波監理に必要な経費	495,729	378,710	117,019	「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
	地方電波監理局計	7,349,010	6,700,236	648,774		

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電波監理局	7,349,010	6,700,236	648,774	95063-212-08 無線局検査旅費	282,542	210,956	71,586
95063-211-02 職員基本給	4,225,293	3,892,974	332,319	95063-213-09 庁 費	233,494	210,340	23,154
95063-211-03 職員諸手当	2,155,211	1,979,959	175,252	95063-213-09 無線局検査費	67,915	54,341	13,574
95063-211-04 超過勤務手当	250,969	240,661	10,308	95063-2 ¹ / ₃ 3-09 通信専用料	8,495	11,960	3,465
95063-211-05 休職者給与	5,321	4,054	1,267	95063-213-09 土地建物借料	24,261	19,360	4,901
95089-261-05 児童手当	6,720	5,252	1,468	95063-213-09 各所修繕	14,070	13,402	668
95063-219-06 諸謝金	2,176	2,037	139	95199-233-09 自動車重量税	1,319	1,557	238
95063-212-08 職員旅費	66,435	48,537	17,898	95063-294-15 換地清算金	2	0	2

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	3,696	3,755	59	95063-219-17	交 際 費	1,091	1,091	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
電 波 研 究 所	(項) 電 波 研 究 所 の うち 試 験 研 究 費 電 波 研 究 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
郵 政 本 省	海底ケーブルシステム開発	540,040	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 郵 政 本 省 (目) 海底ケーブルシステム開発委託費	87,850	452,190	新海底同軸ケーブルシステムの開発には、多くの日数を要するため
電波研究所	放送衛星異常解析用ソフトウェア研究開発	184,800	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 電 波 研 究 所 (目) 試 験 研 究 費	36,960	147,840	放送衛星異常解析用ソフトウェアの研究開発には、多くの日数を要するため

郵 政 省 所 管

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵 政 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特 別 職		3													13,608
一 般 職		外 10(6箇月) 内 10(9箇月) 内 8(6箇月) 2,831 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 45)													5,976,426
	指 定 職 俸 給 表	11													59,422
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 10(6箇月) 内 8(6箇月) 2,398 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)		24		88		内 1 164	内 1 480	1,005	401	134	外 10 内 6 102	5,099,849	
	行 政 職 俸 給 表(二)	170 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)	-	17		89		63	1	-				296,914	
	研 究 職 俸 給 表	内 10(9箇月) 244		35		77		内 10 113	19	-				508,986	
	医 療 職 俸 給 表(三)	8	-	-		1		7	-					11,255	
合 計		2,834												5,990,034	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	電波監視官	5						4	1							
	副参事官	9				1		5	3							
	翻訳職	2							2							
	専門職	内 1 23						5	内 1 17	1						
	係長	157							70	87						
	主任	26								19	7					
	研修所長	1		1												
	研修所部長	3				3										
	同課長	3						2	1							
	研修所教官	11						4	6	1						
	同係長	7							2	5						
	技術職員	85								56	14	15				
	一般職員	内 2 42									15	11	内 2 16			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	11	-	1		7		3	-	-						16,067
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	1	-	-		1		-	-							1,794
電波研究所																
電波研究所																
一般職		内 10(9箇月) 1(6箇月) 463														943,238
	指定職俸給表	2														11,496
	所長	1														
	次長	1														
	行政職俸給表(一)	内 1 187		-		1		内 1 3	24	64	60	11	24			373,421

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	部長	47				47										
	課長	115						74	41							
	課長補佐	60							60							
	係長	77							28	49						
	主任	83								73	10					
	調査官	11				4		6	1							
	電波検査官	305							102	203						
	電波試験官	62							34	28						
	電波監視官	165							55	110						
	専門職	10							10							
	出張所長	17						5	12							
	出張所係長	18								18						
	技術職員	404								291	72	41				
	一般職員	10 4 341	外 内										10 4 62	外 内		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	44				1			6	8	13	5	11			
	部長	1				1										
	課長	3							3							
	課長補佐	1							1							
	係長	8								8						
	電波検査官	2							2							
	技術職員	18									13	5				
	一般職員	11													11	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	129	-	14		70		44	1	-						231,512

794 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	1							1						
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	7	-	-		-			7	-					9,461

昭和51年度労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	341,297,028	309,763,997	31,533,031			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	253,657,773	229,507,757	24,150,016			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	392,415	347,949	44,466			
60 中小企業対策費	2,539,446	2,128,924	410,522			
95 その他の事項経費	84,707,394	77,779,367	6,928,027			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	95 労働本省一般行政に必要な経費	16,890,657	14,638,251	2,252,406	「労働省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に必要な経費	5,124	4,800	324	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理

労働

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議その他に必要な経費	1,725,519	880,514	845,005	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	326,302	272,728	53,574	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働協会に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	10,241	9,898	343	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	67,729	66,647	1,082	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確には握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 監督行政に必要な経費	50,788	46,905	3,883	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	24,536	23,614	922	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 特殊技能者試験の実施 6 災害防止に関する調査研究等
		95 労働者福祉政策の推進に必要な経費	126,908	124,536	2,372	労働者の福祉政策を総合的に推進するための 1 労働者の生活の未来像の検討と週休二日制の普及促進及び定年延長の推進 2 勤労者財産形成審議会の運営

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 勤労者財産形成に関する調査の実施等及び雇用促進事業団に対する出資 4 技術革新に伴う労働態様の変化に対応した労働条件対策の推進
		95 賃金行政に必要な経費	6,881	6,361	520	1 賃金問題の研究 2 賃金制度の合理化の指導等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	20,640	17,499	3,141	「最低賃金法」に基づく 1 中央最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査の実施 3 最低賃金行政運営指導等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	6,859	6,418	441	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 中央家内労働審議会の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	2,011,885	1,651,734	360,151	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための 1 都道府県に対する事務費の交付 2 中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助
		60 建設業等特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	527,561	477,190	50,371	建設業及び清酒製造業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための 1 建設業退職金共済組合に対する事務費等の補助 2 清酒製造業退職金共済組合に対する事務費等の補助
		95 婦人労働者の保護福祉に必要な経費	15,209	13,089	2,120	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙教育等
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	25,751	23,558	2,193	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための

労働

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 婦人の地位向上に必要な経費	18,573	20,638	2,065	1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の特殊性及び実態の調査 3 年少労働者の啓蒙教育等 1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等
		95 内職相談施設運営に必要な経費	210,724	200,339	10,385	地方公共団体が設置する内職相談施設の運営費の一部補助
		95 職業紹介に必要な経費	115,756	94,703	21,053	「雇用対策法」、「職業安定法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 2 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	8,386	9,521	1,135	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 失業対策事業の指導監督に必要な経費	46,204	48,436	2,232	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等
		95 港湾労働者の雇用対策に必要な経費	767,510	673,357	94,153	「港湾労働法」に基づく雇用促進事業団が行う港湾労働者の雇用調整のための手当の支給に要する経費等の一部補助
		95 職業訓練行政に必要な経費	23,488	22,653	835	「職業訓練法」に基づく 1 職業訓練計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業訓練校の設置等に関する指導監督等

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 技能向上対策に必要な経費	19,130	18,157	973	技能検定の適正な運営を図るための 1 試行技能検定の実施 2 技能検定の指導監督
		95 労働研修所に必要な経費	134,602	123,656	10,946	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
		95 中小企業労働対策の推進に必要な経費	0	223,336	223,336	前年度限りの経費
		95 季節移動労働者の安定就労に必要な経費	0	124,912	124,912	前年度限りの経費
002	労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	538,167	420,381	117,786	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
003	労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	2,050,000	2,000,000	50,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
004	失業対策事業費	06 失業対策事業に必要な経費	59,231,000	55,471,000	3,760,000	「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助
013	特定地域開発就労事業費	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	4,983,000	4,394,000	589,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
005	職業転換対策事業費	06 就職指導手当に必要な経費	759,201	637,802	121,399	就職指導が行われる中高年齢等の失業者に対する就職指導手当の支給
		06 駐留軍関係離職者等に対する就職促進手当の支給に必要な経費	6,107,731	3,719,705	2,388,026	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」、「沖縄振興開発特別措置法」及び「雇用対策法」に基づく駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者及び特定の漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	1,411,456	1,210,308	201,148	1 中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者等に対する

労働

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 職業転換訓練に必要な経費	5,677,628	4,997,574	680,054	(1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転資金の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給 2 身体障害者を雇用する事業主に対する雇用奨励金の支給等 中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業訓練校の運営費等の一部補助 2 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部補助
		06 日雇労働者雇用奨励に必要な経費	117,334	117,334	0	日雇労働者に対し地方公共団体が実施する 1 雇用奨励金の支給 2 就職支度金の貸付けに要する費用の一部補助
		06 駐留軍関係離職者等の援護事業費交付に必要な経費	651,423	611,481	39,942	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」及び「沖縄振興開発特別措置法」に基づく駐留軍関係離職者及び沖縄における特定の離職者の就職促進に関し必要な援護業務を行うための雇用促進事業団に対する事業費の交付
008	政府職員等失業者退職手当	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,312,659	1,035,300	277,359	「国家公務員等退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)、日本専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社の職員の失業中の退職手当の支給
009	雇用保険国庫負担金	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	174,719,000	158,348,553	16,370,447	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
010	職業訓練費	95 職業訓練に必要な経費	5,620,184	4,032,992	1,587,192	1 「職業訓練法」に基づく (1) 都道府県が設置する専修職業訓練校及び身体障害者職業訓練校の運営費の一部補助 (2) 身体障害者職業訓練校の運営委託

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「職業訓練法」に基づき、労働大臣の認可を受けて都道府県が設置する高等職業訓練校の運営費の一部補助 3 同和対策事業等として都道府県の実施する職業訓練受講奨励に要する経費の一部補助
	015	勤労婦人青少年福祉施設整備費				95 事業内職業訓練の助成に必要な経費 0 410,587 410,587 前年度限りの経費
	011	職業訓練校施設整備費				95 勤労婦人青少年福祉施設整備に必要な経費 0 392,500 392,500 前年度限りの経費
						95 職業訓練施設整備に必要な経費 0 238,579 238,579 前年度限りの経費
						95 事業内職業訓練施設整備に必要な経費 0 108,000 108,000 前年度限りの経費
		労働本省計	286,365,746	257,969,546	28,396,200	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 労働本省	23,186,963	19,823,450	3,363,513	95016-211-05 休職者給与	43,945	40,322	3,623
95016-211-02 職員基本給	2,148,013	2,052,267	95,746	95016-211-05 国際機関等派遣職員給与	5,552	3,529	2,023
95016-211-03 職員諸手当	1,078,587	1,018,502	60,085	95016-261-05 公務災害補償費	17,506	16,283	1,223
95016-211-04 超過勤務手当	244,103	233,410	10,693	95016-211-05 退職手当	7,316,343	6,216,390	1,099,953
95016-211-05 委員手当	16,807	15,763	1,044	95089-261-05 児童手当	3,960	2,600	1,360
95016-211-05 常勤職員給与	25,891	22,793	3,098	95016-219-06 諸謝金	44,526	41,973	2,553
95016-211-05 非常勤職員手当	9,655	8,911	744	95016-269-07 報償費	2,612	2,612	0

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-269-07 褒 賞 品 費	5,474	5,474	0	95016-215-14 勤労青少年の日 行事委託費	2,354	2,547	193
95016-212-08 職 員 旅 費	54,060	51,960	2,100	60016-265-16 中小企業退職金 共済事業団補助 金	2,004,507	1,644,381	360,126
95083-212-08 検 定 検 査 旅 費	3,343	2,747	596	60016-265-16 建設業退職金共 済組合補助金	420,839	370,907	49,932
95016-212-08 研 修 旅 費	117,211	108,661	8,550	60016-265-16 清酒製造業退職 金共済組合補助 金	106,722	106,283	439
95016-212-08 赴 任 旅 費	141,676	104,892	36,784	95016-295-16 日本労働協会補 助金	320,403	267,297	53,106
95016-212-08 外 国 旅 費	35,138	32,979	2,159	95016-245-16 アジア労働技術 協力費補助金	118,808	93,955	24,853
95016-212-08 外 国 留 学 旅 費	925	3,744	2,819	95083-215-16 内職相談施設運 営費補助金	210,724	200,339	10,385
95016-212-08 委 員 等 旅 費	34,150	28,190	5,960	95085-265-16 港湾労働者雇用 対策費補助金	767,510	673,357	94,153
95016-212-08 証 人 等 旅 費	1,486	1,389	97	95016-215-16 中小企業労働対 策費補助金	0	223,336	223,336
95016-213-09 庁 費	464,268	410,673	53,595	95016-215-16 季節移動労働者 援護対策事業費 補助金	0	124,912	124,912
95083-213-09 検 定 検 査 費	1,637	1,637	0	95016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	5,576,084	4,675,004	901,080
95016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,326	1,205	121	60016-215-16 中小企業退職金 共済事業都道府 県事務費交付金	7,378	7,353	25
95016-2 ¹ / ₃ -09 通 信 専 用 料	35,845	46,541	10,696	95029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,570	2,520	50
95016-213-09 電子計算機等借 料	5,446	1,643	3,803	95016-295-16 国際労働機関分 担金	1,560,039	746,507	813,532
95016-213-09 アジア諸国労働 大臣等招へい費	5,331	4,170	1,161	95016-219-17 交 際 費	3,274	3,274	0
95016-213-09 各 所 修 繕	11,490	10,574	916	95016-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
95199-233-09 自動車重量税	605	390	215	95016-299-19 保 証 金	100	100	0
95016-215-14 労働関係調査委 託費	43,418	43,418	0	95016-159-24 雇用促進事業団 出資金	100,000	100,000	0
95085-215-14 日雇労働者実態 調査委託費	32,360	32,360	0				
95016-215-14 労働条件研究調 査等委託費	32,952	13,366	19,586				

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 労働統計調査費	538,167	420,381	117,786	06085-245-16 日雇労働者雇用 奨励費補助金	117,334	117,334	0
95089-219-06 諸 謝 金	557	411	146	06085-245-16 雇用促進事業団 交付金	651,423	611,481	39,942
95089-212-08 職 員 旅 費	4,050	4,028	22	008 政府職員等失業者退 職手当			
95089-213-09 庁 費	119,716	39,269	80,447	95085-261-05 政府職員等失業 者退職手当	1,312,659	1,035,300	277,359
95089-213-09 電子計算機等借 料	47,019	42,783	4,236	009 雇用保険国庫負担金			
95089-215-14 毎月勤労統計調 査委託費	360,843	327,595	33,248	06081-236-22 労働保険特別会 計へ繰入	174,719,000	158,348,553	16,370,447
95089-215-14 労働組合基本調 査委託費	5,982	6,295	313	010 職 業 訓 練 費	5,620,184	4,443,579	1,176,605
003 労働者災害補償保険 費				95016-215-14 身体障害者職業 訓練校運営委託 費	995,647	891,263	104,384
95081-236-22 労働保険特別会 計へ繰入	2,050,000	2,000,000	50,000	95016-215-16 職業訓練費補助 金	4,624,537	3,141,729	1,482,808
004 失業対策事業費				95016-215-16 事業内職業訓練 費補助金	0	410,587	410,587
06085-215-16 失業対策事業費 補助金	59,231,000	55,471,000	3,760,000	015 勤労婦人青少年福祉 施設整備費			
013 特定地域開発就労事 業費				95083-125-16 勤労婦人青少年 福祉施設整備費 補助金	0	392,500	392,500
06085-215-16 特定地域開発就 労事業費補助金	4,983,000	4,394,000	589,000	011 職業訓練校施設整備 費	0	346,579	346,579
005 職業転換対策事業費	14,724,773	11,294,204	3,430,569	95016-125-16 職業訓練校施設 整備費補助金	0	238,579	238,579
06085-269-06 就職指導手当	759,201	637,802	121,399	95016-125-16 事業内職業訓練 施設整備費補助 金	0	108,000	108,000
06085-269-06 駐留軍離職者等 就職促進手当	6,107,731	3,719,705	2,388,026				
06085-269-06 職業転換特別給 付金	1,411,456	1,210,308	201,148				
06085-265-16 職業転換訓練費 補助金	5,677,628	4,997,574	680,054	計	286,365,746	257,969,546	28,396,200

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	216,265	199,905	16,360	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 労働衛生研究所に 必要な経費	176,150	148,044	28,106	労働衛生研究所(同研究所の名称が産業医学総合研究所(仮称)となった場合には、産業医学総合研究所(仮称))が行う労働衛生及び災害医学に関する調査研究
		労働本省研究機 関計	392,415	347,949	44,466	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	392,415	347,949	44,466	13087-212-08 職員旅費	1,209	1,167	42
13087-211-02 職員基本給	184,831	168,415	16,416	13087-213-09 庁 費	36,950	22,483	14,467
13087-211-03 職員諸手当	103,171	95,138	8,033	13087-213-09 試験研究費	57,892	52,367	5,525
13087-211-04 超過勤務手当	6,374	5,640	734	13087-213-09 各所修繕	1,688	2,449	761
13089-261-05 児童手当	300	260	40	13199-233-09 自動車重量税	0	30	30

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委員会	031 中央労働委員会	95 中央労働委員会に必要な経費	505,510	468,587	36,923	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	505,510	468,587	36,923	95016-212-08 委員等旅費	3,424	3,113	311
95016-211-02 職員基本給	201,402	186,817	14,585	95016-212-08 証人等旅費	4,787	4,537	250
95016-211-03 職員諸手当	105,702	99,205	6,497	95016-213-09 庁 費	63,167	56,205	6,962
95016-211-04 超過勤務手当	30,769	28,503	2,266	95016-213-09 各所修繕	2,913	2,913	0
95016-211-05 委員手当	83,424	78,384	5,040	95199-233-09 自動車重量税	152	30	122
95089-261-05 児童手当	240	104	136	95016-215-14 労働争議調査委託費	1,061	1,061	0
95016-219-06 諸謝金	4,135	3,455	680	95016-219-17 交際費	728	728	0
95016-269-07 報償費	98	98	0	95016-219-19 予納金	244	244	0
95016-212-08 職員旅費	3,264	3,190	74				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公共企業体 等労働委員 会	041 公共企業体 等労働委員 会	95 公共企業体等労働 委員会に必要な経 費	283,664	260,967	22,697	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員会 及びその事務局の運営 1 公共企業体等(日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本 専売公社、その他5現業官庁)とその職員との労働関係の 調整 2 不当労働行為事件の処理
		95 公共企業体等地方 調停委員会及び公 共企業体等労働委 員会事務局支局に 必要な経費	324,104	312,857	11,247	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委 員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1 公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労 働委員会計	607,768	573,824	33,944	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 公共企業体等労働委 員会	607,768	573,824	33,944	95016-212-08 委員等旅費	8,079	7,529	550
95016-211-02 職員基本給	286,608	272,863	13,745	95016-212-08 証人等旅費	107	107	0
95016-211-03 職員諸手当	162,930	153,814	9,116	95016-213-09 庁 費	34,253	30,736	3,517
95016-211-04 超過勤務手当	15,277	14,027	1,250	95016-213-09 各所修繕	644	1,457	813
95016-211-05 委員手当	92,899	86,832	6,067	95199-233-09 自動車重量税	76	60	16
95089-261-05 児童手当	540	468	72	95016-219-17 交際費	1,091	1,091	0
95016-219-06 諸謝金	720	600	120	95016-219-19 予納金	91	91	0
95016-212-08 職員旅費	4,453	4,149	304				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官署	051 労働保護官署	95 都道府県労働基準局に必要な経費	5,630,884	5,354,171	276,713	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	10,538,200	10,060,292	477,908	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	191,284	165,100	26,184	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的・家内労働対策に必要な経費	36,163	32,953	3,210	総合的・家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	710,828	676,752	34,076	婦人労働者、年少労働者及び婦人の地位の向上を図るための調査、指導、啓蒙、教育等
	052 労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	204,846	90,838	114,008	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
労働保護官署計			17,312,205	16,380,106	932,099	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	17,107,359	16,289,268	818,091	95083-211-05 委員手当	176,377	157,802	18,575
95083-211-02 職員基本給	10,140,652	9,743,179	397,473	95083-211-05 婦人少年室協助力員手当	33,601	27,930	5,671
95083-211-03 職員諸手当	5,426,044	5,150,459	275,585	95089-261-05 児童手当	17,880	15,080	2,800
95083-211-04 超過勤務手当	456,743	455,325	1,418	95083-219-06 諸謝金	49,192	46,972	2,220

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-212-08 職 員 旅 費	87,110	78,839	8,271	95083-224-15 施 設 整 備 費	4,300	4,300	0
95083-212-08 監 督 旅 費	122,958	111,264	11,694	95029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,960	4,870	90
95083-212-08 検 定 検 査 旅 費	63,644	51,094	12,550	95083-219-17 交 際 費	2,593	2,593	0
95083-212-08 研 修 旅 費	2,377	2,377	0	052 勞 働 統 計 調 査 費	204,846	90,838	114,008
95083-212-08 委 員 等 旅 費	32,031	28,048	3,983	95089-211-05 統 計 調 査 員 手 当	167,392	65,105	102,287
95083-212-08 証 人 等 旅 費	5,542	5,139	403	95089-219-06 諸 謝 金	413	413	0
95083-213-09 庁 費	353,453	312,693	40,760	95089-212-08 職 員 旅 費	9,356	10,855	1,499
95083-213-09 検 定 検 査 費	88,615	53,777	34,838	95089-212-08 委 員 等 旅 費	2,211	2,043	168
95083-213-09 土 地 建 物 借 料	9,354	9,354	0	95089-213-09 庁 費	25,474	12,422	13,052
95083-213-09 各 所 修 繕	29,290	27,633	1,657	計	17,312,205	16,380,106	932,099
95199-233-09 自 動 車 重 量 税	643	540	103				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	95 地方職業安定行政に必要な経費	2,312,734	2,177,221	135,513	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1 都道府県主務部課の人員費及び事務費 2 地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		95 公共職業安定所に必要な経費	33,800,650	31,846,764	1,953,886	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介 2 失業対策事業の指導監督 3 その他職業安定に関する業務の実施等
	職業安定官署計	36,113,384	34,023,985	2,089,399		

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	36,113,384	34,023,985	2,089,399	95083-212-08 委員等旅費	44,922	43,147	1,775
95083-211-02 職員基本給	21,270,603	20,134,577	1,136,026	95083-213-09 庁 費	984,145	882,205	101,940
95083-211-03 職員諸手当	10,925,311	10,184,749	740,562	95083-213-09 土地建物借料	10,044	9,131	913
95083-211-04 超過勤務手当	2,105,495	2,072,615	32,880	95083-213-09 各所修繕	58,351	52,689	5,662
95083-211-05 委員手当	8,271	7,756	515	95199-233-09 自動車重量税	5,114	3,428	1,686
95089-261-05 児童手当	34,600	29,640	4,960	95083-224-15 施設整備費	38,700	38,700	0
95083-219-06 諸謝金	310,489	283,312	27,177	95083-294-15 換地清算金	63	0	63
95083-212-08 職員旅費	309,956	275,074	34,882	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,950	3,752	198
95083-212-08 研修旅費	2,377	2,217	160	95083-219-17 交際費	993	993	0

労働省所管

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特別職		9													55,726
一般職		外 41(6箇月) 内 142(6箇月) 15,323													31,915,971
	指定職俸給表	23													102,302
	行政職俸給表(一)	外 41(6箇月) 内 139(6箇月) 14,882 内 地方自治法附則第 8条による定員 774 沖縄の復帰に伴う 特別措置に関する 法律第61条による 定員 148		43		220		791	外 1 内 4 3,427	外 1 内 117 6,556	2,307	外 25 内 15 984	外 14 内 3 554	31,024,021	
	行政職俸給表(二)	358	1	14		115		162	63	3				663,349	
	研究職俸給表	内 3(6箇月) 60		内 2 14		内 1 23		17	6	-				126,299	
合計		15,332												31,971,697	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔労働衛生研究所〕														
	所長	1													
	行政職俸給表(一)	15		-		-			2	1	4	6	2	-	22,355
	〔産業安全研究所〕	10							1	1	2	5	1		
	課長	1							1						
	係長	3								1	2				
	一般職員	6										5	1		
	〔労働衛生研究所〕	5							1		2	1	1		
	課長	1							1						
	係長	2									2				
	一般職員	2										1	1		
	行政職俸給表(二)	3	-	-		2			1	-	-				4,899
	〔産業安全研究所〕														
	技能労務職員	1				1									
	〔労働衛生研究所〕														
	技能労務職員	2				1			1						
	研究職俸給表	内 3 60	内 2 14		内 1 23				17	6	-				126,299
	〔産業安全研究所〕	30		6		15			9						
	部長等研究員	6		6											
	室長等研究員	15				15									
	研究員	9							9						
	〔労働衛生研究所〕	内 3 30	内 2 8		内 1 8				8	6					
	部長等研究員	内 2 8	内 2 8												
	室長等研究員	内 1 8			内 1 8										

816 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		外 21(6箇月) 内 43(6箇月) 4,495 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 60)														9,495,521
	指定職俸給表															
	労働基準局長	2														9,338
	行政職俸給表(一)	外 21 内 43 4,394									内 28 1,667			外 14 15 401	外 7 99	9,299,761
	労働基準局長	45		8		37										
	労働基準局次長	12				12										
	同 課 長	195						147	48							
	同 課 長 補 佐	162							162							
	同 係 長	362							16	346						
	同 主 任	106								89	17					
	労働基準監督署長	346				24		134	188							
	労働基準監督署次長	90						21	69							
	同 課 長	514							308	206						
	同 係 長	183								183						
	同 主 任	262								254	8					
	地方労働基準監察監督官	108							7	101						
	安全専門職	内 10 300								109	10 191					
	労働衛生専門職	内 18 187								69	18 118					
	地方賃金指導官	56							53	3						
	労働基準監督官	内 15 861								261	238	105	内 15 257			
	婦人少年室長	47				4		18	25							
	婦人少年室長補佐	50							8	39	3					

818 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
職業安定官署																	
一般職		外 18(6箇月) 内 93(6箇月) 9,674 内 地方自治法附則第 8条による定員 774 沖縄の復帰に伴う 特別措置に関する 法律第61条による 定員 84															19,954,354
	行政職俸給表(一)	外 18 内 93 9,497		1		46			286	内 2 1,812	内 89 4,660	1,734	外 11 553	内 7 2 405			19,616,218
	〔公共職業安定所〕	外 18 内 93 8,734				31			213	内 2 1,421	内 89 4,399	1,718	外 11 550	内 7 2 402			
	所長	481				31			185	265							
	次長	内 2 125							28	内 2 97							
	課長	1,123								761	362						
	係長	1,444									1,427	17					
	主任	183									133	50					
	出張所長	131								131							
	就職促進指導官	内 52 801								106	内 52 689	6					
	職業紹介官	2,321									1,496	825					
	雇用情報専門官	内 7 134								28	内 7 106						
	職業指導官	46								33	13						
	高年齢者雇用安定指導官	内 30 177									内 30 173	4					
	一般職員	外 18 内 2 1,768											外 11 550	内 7 2 402			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 84							2	8	33	27	9	内 2 5			
	所長	5							2	3							
	次長	3								3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	9							2	7				
	係長	17								14	3			
	主任	8								3	5			
	就職促進指導官	6								6				
	職業紹介官	9								2	7			
	高齢者雇用安定指導官	1								1				
	一般職員	26									12	9	2	5
	〔地方自治法附則第8条〕	763		1		15		73	391	261	16	3	3	
	職業安定部長	1		1										
	職業安定課長	51				15		36						
	職業安定課課長補佐	130						30	100					
	同係長	275							16	259				
	地方職業安定監察官	81						7	74					
	地方職業指導官	53							53					
	地方失業対策事業監察官	103							101	2				
	地方雇用計画官	47							47					
	一般職員	22									16	3	3	
	行政職俸給表(二)	177	-	1		28		90	55	3				338,136
	〔公共職業安定所〕													
	技能労務職員	166		1		23		84	55	3				
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	11				5		6						

昭 和 51 年 度 建 設 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	2,201,397,035	2,065,665,910	135,731,125
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	2,867,118	2,531,898	335,220
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	368,310,202	362,439,303	5,870,899
42 道路整備事業費	919,415,000	868,823,100	50,591,900
44 住宅対策費	342,088,200	293,933,366	48,154,834
45 生活環境施設整備費	261,622,000	222,635,462	38,986,538
小 計	1,891,435,402	1,747,831,231	143,604,171
49 災害復旧等事業費	248,070,100	256,323,859	8,253,759
計	2,139,505,502	2,004,155,090	135,350,412
95 その他の事項経費	59,024,415	58,978,922	45,493

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	95 建設本省一般行政に必要な経費	11,478,389	10,738,658	739,731	「建設省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	16,162	15,277	885	「建設省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技士等の技術検定に必要な経費	22,541	15,978	6,563	「建設業法」第27条の規定による建設機械施工及び土木施工の技術検定のための試験の実施
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	557,085	494,277	62,808	1 重要な建設技術である新耐震設計法等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託 2 建設技術の発展及び向上を図り、建設業の合理化を促進するために必要とする研究課題に関する試験研究費の補助 3 住宅生産の工業化促進のために民間団体が行う住宅用生産規格部品等の開発試作に対する一部補助
		95 建設統計等に必要な経費	191,311	177,096	14,215	1 建設工事についての着工件数、金額等の調査及び建設統計の作成 2 建物の建築、減失の動態調査及び建物統計の作成 3 土木工事費指数の作成等
		95 産業開発青年隊事業に必要な経費	100,646	81,077	19,569	1 国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2 産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営 3 都道府県の実施する産業開発青年隊事業に対する指導
		95 国土計画、地方計画に関する調査に必要な経費	18,691	18,053	638	国土計画及び地方計画に関する調査並びに立案

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水害・災害・海岸 統計作成に必要な 経費	32,110	29,753	2,357	水害、災害及び海岸の実態を明確にし、河川計画等の基礎資料とするための 1 水害の一般被害額の調査 2 公共土木施設災害復旧関係資料の分類、収集 3 海岸関係資料の分類、収集 4 統計の作成
		95 建築士法施行に必 要な経費	55,355	41,115	14,240	「建築士法」に基づく一級建築士試験の実施等
		95 建設研修に必要な 経費	149,150	139,535	9,615	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1 特殊な専門的知識の附与 2 職員の資質の向上を図るための教育
		95 国際協力等に必要 な経費	100,595	42,109	58,486	1 建設行政及び建設技術の国際協力 2 発展途上国における (1) 経済基盤施設の現状及び開発計画の調査 (2) 建設計画調査を行う民間団体に対する一部補助
		95 日本下水道事業団 助成に必要な経費	477,000	752,238	275,238	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95 水洗便所の設置補 助に必要な経費	30,000	30,000	0	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		95 宅地開発等関連公 共施設等整備事業 助成に必要な経費	141,053	48,881	92,172	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等の行う公共施設等の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		95 特殊建築物等防災 改修促進事業に必 要な経費	545,719	329,898	215,821	1 既存の特殊建築物等の安全性の向上を図るため、特殊建築物等の台帳整備等を行う都道府県に対する一部補助 2 特殊建築物等の防火避難施設の改修工事を行う者に対し補助金を交付する都道府県等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 新住宅供給システム開発に必要な経費	109,895	0	109,895	高品質、低価格の住宅を供給するための新材料、新構造方法及び生産供給システムの研究開発
		95 都市廃棄物処理新システム開発事業に必要な経費	100,000	0	100,000	都市の環境整備を図るための都市廃棄物処理新システムの開発に係るパイロット事業費の地方公共団体に対する一部補助
		95 建設業の振興に必要な経費	0	2,000,000	2,000,000	前年度限りの経費
		95 河川敷地の維持管理推進に必要な経費	0	50,000	50,000	前年度限りの経費
		95 借地方式住宅建設事業基本計画策定に必要な経費	0	8,755	8,755	前年度限りの経費
	002 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	20,265,888	19,139,000	1,126,888	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく 1 建設省が行う官庁建物の新営及び施設の整備 2 官庁営繕工事の実施に必要な事務処理
	003 土地区画整理組合貸付金	95 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	2,100,000	2,100,000	0	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004 河川管理費	95 洪水予報施設運営に必要な経費	20,805	30,914	10,109	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	863,807	796,912	66,895	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	84,784	78,552	6,232	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	151,134	122,091	29,043	1 河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2 道府県が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005 河川鉱害復旧事業費	95 河川鉱害復旧事業に必要な経費	395,000	365,000	30,000	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2 上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	006 市街地再開発事業費補助	95 市街地再開発事業に必要な経費	3,041,266	2,541,915	499,351	1 「都市再開発法」に基づき (1) 市街地再開発事業を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等 (2) 市街地再開発事業等を行う地方公共団体に対する一部補助 (3) 市街地再開発事業を行う日本住宅公団に対する一部補助 2 旧「防災建築街区造成法」に基づき (1) 防災建築街区造成事業を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 防災建築街区造成事業を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 「大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法」に基づき (1) 住宅街区整備事業を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 (2) 住宅街区整備事業を行う地方公共団体に対する一部補助
	007 建設事業指導監督費	95 建設事業指導監督に必要な経費	558,300	435,900	122,400	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理

建設

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 宅地開発公 団基金造成 交付金	95 宅地開発公団基金 造成交付金に必要 な経費	2,500,000	5,000,000	2,500,000	宅地開発公団の行う宅地開発に関連して必要となる公共公益 施設の整備に伴う地方公共団体の財政負担の軽減を図るため の基金造成に要する経費の同公団に対する交付金
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	347,501,802	343,134,770	4,367,032	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
		41 準用河川改修事業 に必要な経費	901,400	462,000	439,400	1 地方公共団体が施行する準用河川改修事業に要する事業 費の一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国 の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 50 年 度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率 引上差額の補助
	009 急傾斜地崩 壊対策事業 費	41 急傾斜地崩壊対策 事業に必要な経費	6,222,000	5,681,000	541,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するた め、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要す る事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、昭和 50 年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	12,585,000	12,209,190	375,810	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか 9 海岸について国が施行する海岸堤防 等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良 に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 海域の浄化を図るため、地方公共団体が施行する海底に たい積した汚での排除に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	011	海岸事業工 事諸費	41	海岸事業工事諸費 に必要な経費	1,100,000	952,343	147,657	4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 50 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 海岸保全施設の直轄改修工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012	揮発油税等 財源道路整 備事業費	42	揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	845,668,000	721,969,237	123,698,763	「昭和 50 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」及び「道路整備緊急措置法」第 3 条第 1 項の規定により、昭和 51 年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の 2 分の 1 相当額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013	道路整備事 業費	42	道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	73,747,000	146,853,863	73,106,863	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「昭和 50 年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律」及び「道路整備緊急措置法」第 3 条第 1 項の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014	住宅建設事 業費	44	公営住宅建設事業 に必要な経費	191,693,306	168,447,844	23,245,462	1 「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 50 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
			44	住宅地区改良事業 に必要な経費	45,762,652	38,596,095	7,166,557	1 「住宅地区改良法」に基づき地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 住宅対策諸費	44 公営住宅家賃収入補助に必要な経費	14,397,616	10,818,621	3,578,995	2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和50年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 「公営住宅法」第12条の2の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助
		44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	1,183,873	869,604	314,269	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	237,101	99,321	137,780	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	84,665,000	55,006,000	29,659,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	990,653	705,967	284,686	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接の危険住宅移転費補助に必要な経費	1,304,758	1,183,917	120,841	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	963,320	656,674	306,646	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
016 都市計画事業費		44 過密住宅地区更新事業費補助に必要な経費	889,921	424,507	465,414	大都市地域内の特定の過密地区において公的住宅の建設と周辺環境整備を一体的に促進するため、過密住宅地区更新事業を行う地方公共団体に対する一部補助等
		44 日本住宅公団に対する補給金に必要な経費	0	17,124,816	17,124,816	前年度年限りの経費
		45 国営公園の整備及び維持管理に必要な経費	1,934,919	1,942,398	7,479	国営武蔵丘陵森林公園ほか3箇所の公園の諸施設の整備並びに維持管理
		45 首都圏整備事業に必要な経費	77,028,000	70,500,500	6,527,500	1 東京都等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 11 箇所 2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 3 「首都圏近郊緑地保全法」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助
		45 大都市圏整備事業に必要な経費	86,863,000	69,249,500	17,613,500	1 大都市及びその周辺において地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 12 箇所

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 一般都市整備事業 に必要な経費	88,031,000	78,481,000	9,550,000	<p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>1 地方公共団体等が施行する一般都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等</p> <p>新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 21 箇所</p> <p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 50 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		45 都市開発資金融通 特別会計へ繰入れ に必要な経費	1,265,611	1,112,625	152,986	<p>「都市開発資金融通特別会計法」第 3 条の規定による都市開発資金貸付金等の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 都市計画事業諸費	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	5,924,000	937,000	4,987,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助
		45 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	434,389	287,375	147,014	「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による借入金の利子支払等の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	215,983,700	221,681,800	5,698,100	昭和50年以前及び昭和51年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	018 河川等災害復旧事業工事諸費	49 河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,523,500	2,025,259	501,759	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 都市災害復旧事業費	49 都市災害復旧事業に必要な経費	50,000	411,000	361,000	昭和51年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	020 河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	30,505,000	32,194,900	1,689,900	1 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する旧軍等の構築に係る地下壕の埋戻し等の事業に要する費用の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和50年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		建設本省計	2,183,463,207	2,049,642,110	133,821,097	

科目別内訳								
項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 建設本省	14,125,702	15,012,700	886,998	95016-212-08 受託営繕工事施工旅費	6,583	7,514	931	
95016-211-02 職員基本給	3,293,253	3,276,869	16,384	95016-212-08 赴任旅費	104,744	89,347	15,397	
95016-211-03 職員諸手当	1,669,137	1,660,833	8,304	95016-212-08 外国旅費	31,179	29,205	1,974	
95016-211-04 超過勤務手当	342,034	328,199	13,835	95016-212-08 外国留学旅費	8,192	7,000	1,192	
95016-211-05 委員手当	13,866	12,978	888	95016-212-08 委員等旅費	20,640	14,534	6,106	
95016-211-05 常勤職員給与	30,729	25,859	4,870	95016-212-08 産業開発青年隊員旅費	5,560	5,388	172	
95016-211-05 非常勤職員手当	5,837	5,431	406	13054-212-08 建設技術研究開発委員等旅費	389	350	39	
95016-211-05 休職者給与	1,844	1,764	80	95016-212-08 参考人等旅費	702	694	8	
95016-211-05 国際機関等派遣職員給与	78,436	72,718	5,718	95016-213-09 庁費	621,473	515,518	105,955	
95016-261-05 公務災害補償費	13,790	13,004	786	95016-213-09 校費	40,600	39,429	1,171	
95016-211-05 退職手当	2,982,797	2,749,362	233,435	95016-213-09 国会図書館支部庁費	1,492	1,356	136	
95089-261-05 児童手当	5,760	5,053	707	95016-213-09 産業開発青年隊庁費	56,661	48,313	8,348	
95016-219-06 諸謝金	54,756	44,533	10,223	95016-213-09 受託営繕工事施工庁費	6,926	8,652	1,726	
13054-219-06 建設技術研究開発謝金	1,040	780	260	95059-213-09 建設統計調査費	32,197	34,016	1,819	
95016-269-07 水防功労者報償費	244	244	0	95059-213-09 国土計画等調査費	14,116	10,719	3,397	
95016-269-07 水防団員退職者褒賞品費	1,287	1,287	0	13054-213-09 建設技術研究開発調査費	127,376	76,710	50,666	
95016-212-08 職員旅費	104,969	93,836	11,133	95016-213-09 資格検定国家試験費	64,182	49,224	14,958	
13054-212-08 建設技術研究開発調査旅費	7,794	3,486	4,308	95016-213-09 電子計算機借料	66,505	55,423	11,082	
95016-212-08 研修旅費	56,417	54,526	1,891	95016-213-09 土地建物借料	2,160	1,452	708	

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-213-09	各所修繕	23,953	22,661	1,292	13054-245-16	建設技術研究費補助金	25,809	28,676	2,867
95199-233-09	自動車重量税	1,338	1,323	15	95016-215-16	用途廃止財産処理補助金	11,586	11,403	183
95059-215-14	国土計画等調査委託費	59,553	40,137	19,416	13054-245-16	住宅生産工業化促進費補助金	58,275	64,750	6,475
95059-215-14	統計情報調査委託費	262,772	243,353	19,419	95016-245-16	日本下水道事業団補助金	417,000	390,238	26,762
95016-215-14	建設業等登録免許事務委託費	4,539	4,507	32	95016-245-16	水洗便所設置費補助金	30,000	30,000	0
95016-215-14	都市計画等調査委託費	48,772	36,902	11,870	95016-245-16	海外建設計画調査費補助金	5,010	2,507	2,503
95016-215-14	公害調査等委託費	7,416	3,924	3,492	95016-215-16	特殊建築物等防災改修促進事業費補助金	545,719	329,898	215,821
95016-215-14	住宅計画等調査委託費	64,212	45,841	18,371	95016-215-16	都市緑化推進費補助金	9,471	10,707	1,236
95016-215-14	海外建設経済基礎調査等委託費	69,121	29,203	39,918	95016-215-16	国際会議運営費補助金	4,500	0	4,500
95016-215-14	地すべり危険箇所等調査委託費	3,086	3,033	53	95016-225-16	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	100,000	0	100,000
95016-215-14	道路経済等調査委託費	16,148	7,284	8,864	95016-215-16	借地方式住宅建設事業基本計画策定費補助金	0	8,755	8,755
95016-215-14	市街化区域内排水路網調査委託費	3,292	3,069	223	95016-255-16	建設業振興費補助金	0	2,000,000	2,000,000
95016-215-14	災害関係調査委託費	11,214	5,185	6,029	95016-255-16	河川敷地維持管理推進費補助金	0	50,000	50,000
13054-215-14	建設技術研究開発委託費	336,402	319,525	16,877	95016-215-16	国家公務員共済組合負担金	1,746,290	1,488,766	257,524
95016-215-14	海底保全調査委託費	5,732	8,735	3,003	95029-235-16	国有資産所在市町村交付金	16,908	17,378	470
95016-215-14	産業開発青年隊訓練委託費	20,957	11,614	9,343	95016-235-16	宅地開発等関連公共施設等整備事業助成金	141,053	48,881	92,172
95016-215-14	新住宅供給システム開発調査委託費	105,546	0	105,546	95016-295-16	国際道路会議分担金	302	151	151
95016-215-14	道路等技術基準策定調査委託費	0	7,947	7,947	95016-219-17	交際費	3,272	3,272	0
95016-224-15	施設整備費	26,397	21,079	5,318					

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-299-18 賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0	022 河川管理施設整備費	151,134	122,091	29,043
95016-299-19 保 証 金	100	100	0	95059-124-15 洪水予報施設費	93,232	73,080	20,152
95016-299-20 支障物件補償金	30	30	0	95059-124-15 観測所施設費	16,871	16,871	0
95016-159-24 日本下水道事業団出資金	60,000	362,000	302,000	95059-124-15 観測所災害復旧費	1,000	1,000	0
002 官 庁 営 繕 費	20,265,888	19,139,000	1,126,888	95059-125-16 水防警報施設費補助金	40,031	0	40,031
95016-122-08 施設施工旅費	137,521	128,948	8,573	95059-125-16 水防施設費補助金	0	31,140	31,140
95016-123-09 施設施工庁費	482,521	588,948	106,427	005 河川鉦害復旧事業費	395,000	365,000	30,000
95016-124-15 施設整備費	19,645,846	18,421,104	1,224,742	95059-224-15 直轄河川鉦害復旧費	344,978	318,777	26,201
003 土地区画整理組合貸付金				95059-236-22 治水特別会計へ繰入	50,022	46,223	3,799
95052-159-23 土地区画整理組合貸付金	2,100,000	2,100,000	0	006 市街地再開発事業費補助			
004 河 川 管 理 費	969,396	906,378	63,018	95052-225-16 市街地再開発事業費補助金	3,041,266	2,541,915	499,351
95059-219-06 河川水理調査謝金	50,022	45,144	4,878	007 建設事業指導監督費	558,300	435,900	122,400
95059-212-08 河川管理旅費	30,149	26,520	3,629	95059-219-06 諸 謝 金	1,725	1,538	187
95059-212-08 河川水理調査旅費	12,606	11,325	1,281	95059-212-08 職 員 旅 費	265,383	207,511	57,872
95059-213-09 庁 費	22,364	20,735	1,629	95059-212-08 日 額 旅 費	34,660	29,779	4,881
95059-213-09 河 川 管 理 費	113,645	104,774	8,871	95059-212-08 災害検査旅費	80,947	59,992	20,955
95059-213-09 河川水理調査費	19,781	19,781	0	95059-213-09 庁 費	175,585	137,080	38,505
95059-213-09 観測所補修費	816	816	0	023 宅地開発公団基金造成交付金			
95059-225-16 水防車購入費補助金	0	11,665	11,665	95052-255-16 宅地開発公団基金造成交付金	2,500,000	5,000,000	2,500,000
95059-236-22 治水特別会計へ繰入	720,013	665,618	54,395	008 治 水 事 業 費	348,403,202	343,596,770	4,806,432

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-125-00	準用河川改修費 補助	888,000	462,000	426,000	014	住宅建設事業費	237,455,958	207,043,939	30,412,019
41051-135-00	新産業都市等事 業補助率差額	13,400	0	13,400	44084-124-00	住宅建設事業調 査費	40,000	36,000	4,000
41051-136-00	治水特別会計へ 繰入	347,501,802	343,134,770	4,367,032	44084-125-00	公営住宅建設費 補助	186,721,551	164,051,000	22,670,551
009	急傾斜地崩壊対策事 業費	6,222,000	5,681,000	541,000	44084-125-00	住宅地区改良費 補助	44,021,652	36,961,154	7,060,498
41051-125-00	急傾斜地崩壊対 策事業費補助	6,189,000	5,660,000	529,000	44084-135-00	新産業都市等事 業補助率差額	6,672,755	5,995,785	676,970
41051-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	33,000	21,000	12,000	015	住宅対策諸費	104,632,242	86,889,427	17,742,815
010	海岸事業費	12,585,000	12,209,190	375,810	44084-235-00	公営住宅家賃収 入補助	14,397,616	10,818,621	3,578,995
41051-124-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	4,838,000	4,742,690	95,310	44084-225-00	がけ地近接危険 住宅移転費補助	1,304,758	1,183,917	120,841
41051-124-00	海岸事業調査費	165,000	150,400	14,600	44084-245-00	過密住宅地区更 新事業費補助	889,921	424,507	465,414
41051-125-00	海岸保全施設整 備事業費補助	6,683,000	6,535,100	147,900	44084-245-00	特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	963,320	656,674	306,646
41051-125-00	海岸環境整備事 業費補助	366,000	342,000	24,000	44084-215-00	公営住宅建設指 導監督交付金	1,183,873	869,604	314,269
41051-125-00	海域浄化対策事 業費補助	18,000	14,000	4,000	44084-215-00	住宅地区改良指 導監督交付金	237,101	99,321	137,780
41051-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	515,000	425,000	90,000	44084-215-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給指導監 督交付金	48,072	27,153	20,919
011	海岸事業工事諸費				44084-2 ⁴ / ₃ ⁵ -00	住宅金融公庫補 給金	84,665,000	55,006,000	29,659,000
41051-136-00	治水特別会計へ 繰入	1,100,000	952,343	147,657	44084-245-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	942,581	678,814	263,767
012	揮発油税等財源道路 整備事業費				44084-245-00	日本住宅公団補 給金	0	17,124,816	17,124,816
42052-236-00	揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	845,668,000	721,969,237	123,698,763	016	都市計画事業費	255,122,530	221,286,023	33,836,507
013	道路整備事業費				45052-124-00	国営公園維持管 理費	521,787	460,426	61,361
42052-136-00	道路整備特別会 計へ繰入	73,747,000	146,853,863	73,106,863					

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-124-00	国営公園整備費	1,413,132	1,481,972	68,840	49053-124-00	直轄河川等災害 復旧費	17,605,000	25,895,000	8,290,000
45052-124-00	公園事業調査費	100,000	76,000	24,000	49053-124-00	直轄道路災害復 旧費	362,700	739,800	377,100
45052-125-00	公園事業費補助	28,999,000	27,724,000	1,275,000	49053-125-00	河川等災害復旧 事業費補助	198,016,000	195,047,000	2,969,000
45052-125-00	古都及緑地保全 事業費補助	1,150,000	1,350,000	200,000	018	河川等災害復旧事業 工事諸費			
45052-124-00	下水道事業調査 費	710,000	520,000	190,000	49053-136-00	治水特別会計へ 繰入	1,523,500	2,025,259	501,759
45052-125-00	下水道事業費補 助	215,705,000	182,867,000	32,838,000	019	都市災害復旧事業費			
45052-125-00	流域総合下水道 計画調査費補助	144,000	180,000	36,000	49053-125-00	都市災害復旧事 業費補助	50,000	411,000	361,000
45052-135-00	新産業都市等事 業補助率差額	5,114,000	5,434,000	320,000	020	河川等災害関連事業 費	30,505,000	32,194,900	1,689,900
45052-136-00	都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	1,265,611	1,112,625	152,986	49053-125-00	河川災害復旧助 成事業費補助	17,793,000	20,235,000	2,442,000
45052-125-00	飛鳥周遊歩道事 業費補助	0	80,000	80,000	49053-125-00	海岸災害復旧助 成事業費補助	175,000	190,000	15,000
024	都市計画事業諸費	6,358,389	1,224,375	5,134,014	49053-125-00	河川等災害関連 事業費補助	9,894,000	9,940,000	46,000
45052-235-00	下水道緊急整備 事業助成補助	5,924,000	937,000	4,987,000	49053-125-00	特殊地下壕対策 事業費補助	292,000	353,000	61,000
45052-236-00	都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	434,389	287,375	147,014	49053-135-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	2,351,000	1,476,900	874,100
017	河川等災害復旧事業 費	215,983,700	221,681,800	5,698,100		計	2,183,463,207	2,049,642,110	133,821,097

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	2,856,677	2,764,900	91,777	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	608,813	470,061	138,752	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 国際地球内部ダイナミクス計画の一環としての日本列島弧の測量 4 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,681,598	1,519,305	162,293	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺(2,500分の1、5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化 (2) 偏位修正写真図の作成 (3) 5,000分の1及び10,000分の1の集成写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 (3) 一般発行図の製図
		95 地理調査に必要な経費	52,292	49,239	3,053	1 湖沼地形の調査

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地図等複製に必要な経費	59,987	55,883	4,104	2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4 地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定 1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	6,326	6,326	0	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	132,736	104,194	28,542	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
		国土地理院計	5,398,429	4,969,908	428,521	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	5,398,429	4,969,908	428,521	95016-212-08 職員旅費	4,628	4,091	537
95016-211-02 職員基本給	1,713,795	1,674,156	39,639	95016-212-08 測量旅費	243,979	208,820	35,159
95016-211-03 職員諸手当	881,510	855,105	26,405	95016-212-08 受託測量旅費	5,618	5,618	0
95016-211-04 超過勤務手当	144,963	142,001	2,962	95016-212-08 委員等旅費	160	160	0
95016-211-05 非常勤職員手当	1,167	1,087	80	95016-212-08 参考人等旅費	52	52	0
95016-211-05 休職者給与	584	123	461	95016-213-09 庁 費	83,018	63,871	19,147
95089-261-05 児童手当	3,452	3,043	409	95016-213-09 測量庁費	2,226,014	1,924,969	301,045
95016-219-06 諸謝金	3,916	3,055	861	95016-213-09 地図調製庁費	59,987	55,883	4,104

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-213-09 受託測量庁費	708	708	0	95016-224-15 施設整備費	1,073	1,073	0
95016-213-09 土地建物借料	8,942	8,696	246	95016-224-15 測量施設整備費	2,700	6,610	3,910
95016-213-09 各所修繕	10,294	9,226	1,068	95016-299-20 支障物件補償金	813	713	100
95199-233-09 自動車重量税	1,056	848	208				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	1,327,796	1,216,933	110,863	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	982,237	820,688	161,549	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	建設本省試験研究機関計	2,310,033	2,037,621	272,412		

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	2,310,033	2,037,621	272,412	13054-212-08 講師旅費	367	346	21
13054-211-02 職員基本給	947,184	857,272	89,912	13054-213-09 庁 費	183,029	127,214	55,815
13054-211-03 職員諸手当	513,225	461,474	51,751	13054-213-09 試験研究費	386,871	361,286	25,585
13054-211-04 超過勤務手当	54,909	51,182	3,727	13054-213-09 受託研究費	50,773	50,773	0
13054-211-05 常勤職員給与	4,916	4,427	489	13054-213-09 受託試験費	10,355	10,355	0
13054-211-05 休職者給与	1,550	1,248	302	13054-213-09 土地建物借料	27,425	27,425	0
13089-261-05 児童手当	1,836	1,607	229	13054-213-09 各所修繕	18,922	18,561	361
13054-219-06 諸謝金	4,348	4,024	324	13199-233-09 自動車重量税	422	289	133
13054-212-08 職員旅費	14,139	13,426	713	13054-224-15 施設整備費	83,410	40,360	43,050
13054-212-08 受託研究旅費	6,352	6,352	0				

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設官署	051 地方建設官署	95 地方建設局一般行政に必要な経費	9,772,914	8,602,900	1,170,014	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
		95 筑波研究学園都市営繕建設本部一般行政に必要な経費	303,471	277,407	26,064	「建設省設置法」に基づく筑波研究学園都市営繕建設本部所掌の一般事務処理
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	7,900	10,900	3,000	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 公園事業工事諸費	45 公園事業工事諸費に必要な経費	141,081	125,064	16,017	国が施行する公園事業に必要な人件費、旅費、工事雑費等
		地方建設官署計	10,225,366	9,016,271	1,209,095	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設官署	10,076,385	8,880,307	1,196,078	95059-212-08 職員旅費	13,790	13,470	320
95059-211-02 職員基本給	6,069,363	5,324,976	744,387	95059-212-08 研修旅費	11,081	10,432	649
95059-211-03 職員諸手当	3,051,596	2,668,066	383,530	95059-212-08 委員等旅費	14	14	0
95059-211-04 超過勤務手当	430,191	406,787	23,404	95059-213-09 庁 費	335,807	303,367	32,440
95059-211-05 委員手当	159	151	8	95059-213-09 土地建物借料	18,787	18,787	0
95059-211-05 常勤職員給与	61,960	57,159	4,801	95059-213-09 各所修繕	29,403	27,793	1,610
95059-211-05 非常勤職員手当	8,936	8,301	635	95199-233-09 自動車重量税	1,844	1,536	308
95059-211-05 休職者給与	1,738	1,896	158	95059-224-15 施設整備費	14,872	14,872	0
95089-261-05 児童手当	10,307	9,114	1,193	95059-294-15 換地清算金	2,446	0	2,446
95059-219-06 諸謝金	997	915	82	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	12,104	11,681	423

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-219-17 交 際 費	990	990	0	45089-161-05 児 童 手 当	133	98	35
052 道路災害復旧事業工 事諸費	7,900	10,900	3,000	45052-129-06 諸 謝 金	252	189	63
49053-121-04 超過勤務手当	1,904	2,626	722	45052-122-08 職 員 旅 費	2,066	1,902	164
49053-122-08 日 額 旅 費	608	842	234	45052-122-08 日 額 旅 費	1,375	1,195	180
49053-123-09 工 事 雜 費	5,388	7,432	2,044	45052-122-08 赴 任 旅 費	658	818	160
053 公園事業工事諸費	141,081	125,064	16,017	45052-123-09 庁 費	728	716	12
45052-121-02 職 員 基 本 給	69,424	61,163	8,261	45052-123-09 用地処理事務費	115	200	85
45052-121-03 職 員 諸 手 当	37,714	32,698	5,016	45052-123-09 工 事 雜 費	8,976	10,003	1,027
45052-121-04 超過勤務手当	6,766	5,937	829	45199-133-09 自動車重量税	389	276	113
45052-121-05 休 職 者 給 与	20	19	1	45052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	10,602	8,133	2,469
45052-161-05 公務災害補償費	80	62	18	45052-199-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45052-121-05 退 職 手 当	1,773	1,645	128	計	10,225,366	9,016,271	1,209,095

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 建設本省のうち 新住宅供給システム開発調査委託費 都市廃棄物処理新システム開発費補助金 官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 市 街 地 再 開 発 事 業 費 補 助 治 水 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
地方建設官署	揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設事業費 住宅対策諸費のうち 公営住宅建設指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金 都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業工事諸費 都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 (項) 道路災害復旧事業工事諸費 公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>河川等災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路災害復旧事業工事等の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	12,038,213	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 官庁営繕費 (目) 施設整備費	3,467,265	8,570,948	九段合同庁舎ほか16件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	141,322,192	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 住宅建設事業費 (目) 公営住宅建設費 補助	30,844,033	110,478,159	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	20,269,566	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 住宅建設事業費 (目) 住宅地区改良費 補助	4,376,208	15,893,358	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公園事業費補助	3,263,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 公園事業費補助	0	3,263,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降 (千円)	
		古都保存事業費 補助	286,000	昭和51年度	昭和51年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及緑地保全 事業費補助	0	286,000	古都保存事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
		下水道事業費補 助	49,580,000	昭和51年度	昭和51年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補 助	7,740,000	41,840,000	下水道事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
		下水道緊急整備 事業費補助	105,325,000	昭和51年度	昭和51年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補 助	21,065,000	84,260,000	水質環境基準の達成等のため緊急に 整備を要する公共下水道事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部に 対する補助金を 5 箇年度にわたって 交付する旨の決定を行う必要がある ため
		河川等災害復旧 事業費補助	16,900,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 河川等災害復旧 事業費 (目) 河川等災害復旧 事業費補助	0	16,900,000	昭和 50 年に発生した災害に係る河 川等復旧事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため

848 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	大臣	1													
	政務次官	1													
	秘書官	1													
一般職		外 4(6箇月) 内 10(6箇月) 1,594													2,925,314
	指定職俸給表	21													144,585
	事務次官	1													
	技監	1													
	官房長、局長	6													
	審議官	1													
	部長、局次長	5													
	参事官	3													
	監察官	1													
	技術参事官	2													
	建設大学校長	1													
	行政職俸給表(一)	外 4 内 10 1,482		47		内 4 104		外 1 222	内 3 208	外 1 346		外 2 157		109	2,660,097
	監察官	3				1		2							
	監理官	3		3											
	課長	54		42		12									
	参事官	1		1											
	企画官	内 1 8				内 1 8									
	室長	内 3 19				内 3 19									
	技術調査官	7		1		1		5							
	課長補佐	内 3 222				16		162	内 3 44						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	係長	内 3 415								116	内 3 299					
	主任	外 1 38									外 1 26	12				
	営繕監督官	8							4	4						
	営繕設計官	10							6	4						
	建設専門官	外 1 67				39			外 1 19	9						
	災害査定官	10				2			7	1						
	計画官	5				1			4							
	翻訳職	2							1	1						
	建設大学校部長	5				5										
	同課長	4							3	1						
	同課長補佐	2								2						
	同係長	9								1	8					
	同主任	8									5	3				
	同科長	12							9	3						
	同教官	30								22	8					
	一般職員	外 2 540										274	外 2 157	109		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	91	1	14		36		25	12	3					120,632	
	国土地理院															
国土地理院																
一般職	外 15(6箇月) 951													1,541,596		
指定職俸給表																
院長	1													6,997		
行政職俸給表(一)	外 15 922		3		17		35	100	199	231	180	外 15 157		1,439,217		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究所長	2													13,549
	行政職俸給表(一)	148		1		2		11	22	41	14	34	23		206,843
	〔土木研究所〕	98		1		1		7	15	26	8	25	15		
	部長	2		1		1									
	課長	8						7	1						
	課長補佐	5							5						
	係長	25							5	20					
	主任	13								6	7				
	建設専門官	4							4						
	一般職員	41									1	25	15		
	〔建築研究所〕	50				1		4	7	15	6	9	8		
	部長	1				1									
	課長、室長	5						4	1						
	課長補佐	4							4						
	係長	13							2	11					
	主任	4								3	1				
	技術職員	1								1					
	一般職員	22									5	9	8		
	行政職俸給表(二)	43	-	9		17		16	1	-					67,954
	〔土木研究所〕														
	技能労務職員	34		5		13		15	1						
	〔建築研究所〕														
	技能労務職員	9		4		4		1							
	研究職俸給表	314		43		80		104	61	26					563,087

852 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔土木研究所〕	192		25		48		72	29	18				
	部長等研究員	25		25										
	室長等研究員	48			48									
	研究員	72					72							
	研究補助員	47						29	18					
	〔建築研究所〕	122		18		32		32	32	8				
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	32			32									
	研究員	32					32							
	研究補助員	40							32	8				
地方建設官署														
一般職		外 10(6箇月) 外 5(9箇月) 2,888												5,640,396
地方建設官署														
一般職		外 10(6箇月) 外 5(9箇月) 2,851												5,575,883
指定職俸給表														
局長		8												54,399
行政職俸給表(一)		外 15 2,622		13		57		187	608	603	569	417	外 15 168	5,178,168
〔地方建設局〕		外 15 2,537		12		56		183	572	589	558	402	外 15 165	
部長		46		12		34								
室長		6				3		3						
課長		189						146	43					
課長補佐		198							198					
係長		480							90	390				
主任		238								100	138			

854 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	[地方建設局]														
	技能労務職員	216	3	16		128		50	19	-					337,807
	医療職俸給表(二)														
	[地方建設局]														
	診療エックス線技師	1	-	-	-	-		1	-	-	-				1,299
	医療職俸給表(三)														
	[地方建設局]														
	看護婦	4	-	-	-	-		4	-						4,210
公園事業工事諸費															
一般職		37													64,513
	行政職俸給表(一)	33		-		-		2	5	12	5	4	5		58,336
	係長	1								1					
	事務所長	2						2							
	事務所課長	4							3	1					
	同係長	4								4					
	同主任	2									2				
	出張所長	2							2						
	出張所係長	5								4	1				
	建設監督官	2								2					
	一般職員	11									2	4	5		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4	-	1		1		1	1	-				6,177	

昭 和 51 年 度 自 治 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和51年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
18 自治省所管合計	4,066,387,874	3,469,172,430	597,215,444			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	382,939	281,549	101,390			
30 (地方財政関係費)						
31 地方交付税交付金	3,809,655,966	3,308,160,000	501,495,966			
32 臨時地方特例交付金	63,600,000	22,000,000	41,600,000			
33 借入金等利子財源繰入	68,989,000	20,747,000	48,242,000			
34 臨時沖縄特別交付金	0	20,900,000	20,900,000			
計	3,942,244,966	3,371,807,000	570,437,966			
95 その他の事項経費	123,759,969	97,083,881	26,676,088			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	95 自治本省一般行政 に必要な経費	2,451,956	2,190,910	261,046	「自治省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理

自治

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 選挙に関する常時啓発に必要な経費	1,200,000	904,775	295,225	「公職選挙法」に基づき、選挙に関し常時行う啓発及び選挙をきれいにする国民運動を推進するための地方公共団体に対する一部補助等
		95 審議会等に必要な経費	2,316	3,125	809	「自治省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 地方公務員の研修に必要な経費	56,827	47,756	9,071	「自治大学校設置法」に基づく自治大学校における地方公務員の研修等
	004 衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	95 衆議院議員及び参議院議員の補欠選挙等に必要な経費	42,000	42,000	0	昭和 51 年度に予想される衆議院議員及び参議院議員の補欠選挙及び再選挙の執行
	018 衆議院議員総選挙費	95 衆議院議員総選挙に必要な経費	16,698,225	0	16,698,225	昭和 51 年度における衆議院議員総選挙の執行
		95 衆議院議員総選挙の開票速報に必要な経費	46,743	0	46,743	昭和 51 年度執行の衆議院議員総選挙の開票速報の実施
	019 衆議院議員総選挙啓発推進費	95 衆議院議員総選挙の啓発推進に必要な経費	450,000	0	450,000	昭和 51 年度執行の衆議院議員総選挙の啓発の推進
	020 最高裁判所裁判官国民審査費	95 最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	175,702	0	175,702	昭和 51 年度における最高裁判所裁判官国民審査の執行
	005 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	3,809,655,966	3,308,160,000	501,495,966	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、昭和 51 年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 32 に相当する金額の合算額 3,865,600,000 千円から昭和 49 年度の地方交付税に相当する金額をこえて繰り入れた額 55,944,034 千円を控除した額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 臨時地方特 例交付金	32 臨時地方特例交付 金の繰入れに必要な 経費	63,600,000	22,000,000	41,600,000	地方財政の状況を考慮し、昭和51年度限りの特例措置として、交付税及び譲与税配付金特別会計を通じ地方交付税交付金として交付する財源の同特別会計への繰入れ
	029 交付税及び 譲与税配付 金特別会計 借入金等利 子財源繰入	33 借入金等の利子の 財源の繰入れに必 要な経費	68,989,000	20,747,000	48,242,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく借入金等の利子の支払に充てるため必要な金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	007 交通安全対 策特別交付 金	95 交通安全対策特別 交付金に必要な経 費	49,837,438	49,594,592	242,846	「道路交通法」に基づき、交通安全対策の一環として反則金に係る収入額に相当する金額を、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てさせるため、地方公共団体に対し交付する交通安全対策特別交付金
	009 地方債元利 助成費	95 小災害地方債の元 利補給に必要な経 費	630,397	790,674	160,277	「激甚災害に対するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金
		95 新産業都市等建設 事業債調整分の利 子補給に必要な経 費	6,601,761	5,696,188	905,573	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
		95 児童生徒急増市町 村公立文教施設整 備事業助成に必要 な経	0	490,000	490,000	前年度限りの経費
	012 地方公営企 業助成費	95 地方公営交通事業 再建債の利子補給 に必要な経費	4,594,019	5,042,987	448,968	「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する交通事業再建債に係る利子補給金
		95 再建公営路面交通 事業のバス購入費 の補助に必要な経 費	2,362,500	2,158,650	203,850	財政再建を行う公営路面交通事業を営する地方公共団体に対する当該事業のバス購入費の補助

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	2,082,000	1,388,000	694,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	10,588,722	7,932,436	2,656,286	昭和 46 年度末における公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認める企業債の利子に係る地方公共団体に対する助成金
		95 公営病院事業助成に必要な経費	822,396	888,719	66,323	昭和 48 年度末における公営病院事業の不良債務の範囲内で発行を認めた公立病院特例債の利子に係る市町村等に対する助成金
006	国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	10,500,000	8,600,000	1,900,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対して交付する市町村助成交付金
022	施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	3,550,000	3,200,000	350,000	特定の防衛施設が所在するに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
028	臨時沖縄特別交付金	34 臨時沖縄特別交付金の繰入れに必要な経費	0	20,900,000	20,900,000	前年度限りの経費
		自治本省計	4,054,937,968	3,460,777,812	594,160,156	

科目別内訳								
項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 自治本省	3,711,099	3,146,566	564,533	95016-213-09 校 費	35,564	22,406	13,158	
95016-211-02 職員基本給	830,026	750,860	79,166	95016-213-09 電子計算機等借料	64,210	64,210	0	
95016-211-03 職員諸手当	425,957	381,990	43,967	95016-213-09 各所修繕	10,542	14,861	4,319	
95016-211-04 超過勤務手当	77,837	69,226	8,611	95199-233-09 自動車重量税	491	310	181	
95016-211-05 委員手当	784	1,306	522	95016-215-14 人事管理問題等調査委託費	18,000	15,000	3,000	
95016-211-05 休職者給与	693	679	14	95016-215-14 固定資産評価基準調査委託費	2,172	2,172	0	
95016-211-05 国際機関等派遣職員給与	4,132	3,786	346	95013-215-14 選挙常時啓発委託費	446,016	308,313	137,703	
95016-261-05 公務災害補償費	4,583	3,551	1,032	95016-215-14 地方制度調査研究委託費	0	11,248	11,248	
95016-211-05 退職手当	376,216	289,709	86,507	95016-215-16 広域市町村圏振興整備促進費補助金	20,000	87,400	67,400	
95089-261-05 児童手当	1,372	1,210	162	95013-215-16 選挙常時啓発費補助金	749,099	588,000	161,099	
95016-219-06 諸謝金	25,041	21,822	3,219	95016-225-16 沖縄新市町村建設促進費補助金	12,528	2,522	10,006	
95016-269-07 褒賞品費	407	1,682	1,275	95016-215-16 国家公務員共済組合負担金	166,055	138,244	27,811	
95016-212-08 職員旅費	42,334	38,855	3,479	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	874	866	8	
95016-212-08 赴任旅費	12,872	9,972	2,900	95016-295-16 国際自治体連合等分担金	1,099	748	351	
95016-212-08 外国旅費	7,203	6,911	292	95016-219-17 交際費	3,272	3,272	0	
95016-212-08 外国留学旅費	4,649	2,793	1,856	95016-299-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	
95016-212-08 委員等旅費	3,503	2,382	1,121	004 衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費(95013-219-・・・)	42,000	42,000	0	
95016-213-09 庁 費	362,232	299,045	63,187	018 衆議院議員総選挙費	16,744,968	0	16,744,968	
95016-213-09 国会図書館支部庁費	1,326	1,205	121					

自治

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-211-04 超過勤務手当	3,189	0	3,189	95013-213-09 庁 費	3,685	0	3,685
95013-219-06 諸 謝 金	50	0	50	95013-215-14 最高裁判所裁判官 国民審査委託費	171,097	0	171,097
95013-269-07 報 償 費	150	0	150	005 地方交付税交付金			
95013-212-08 職 員 旅 費	805	0	805	31021-236-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	3,809,655,966	3,308,160,000	501,495,966
95013-213-09 庁 費	20,581	0	20,581	027 臨時地方特例交付金			
95013-213-09 候補者用無料乗 車券購入費	66,530	0	66,530	32021-236-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	63,600,000	22,000,000	41,600,000
95013-213-09 候補者用無料葉 書購入費	665,000	0	665,000	029 交付税及び譲与税配 付金特別会計借入金 等利子財源繰入			
95013-213-09 確認団体政策広 告費	90,000	0	90,000	33021-236-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	68,989,000	20,747,000	48,242,000
95013-215-14 衆議院議員総選 挙執行委託費	15,898,663	0	15,898,663	007 交通安全対策特別交 付金			
019 衆議院議員総選挙啓 発推進費	450,000	0	450,000	95063-225-16 交通安全対策特 別交付金	49,837,438	49,594,592	242,846
95013-269-07 報 償 費	562	0	562	009 地方債元利助成費	7,232,158	6,976,862	255,296
95013-212-08 職 員 旅 費	654	0	654	95022-235-16 小災害地方債元 利補給金	630,397	790,674	160,277
95013-212-08 委員等旅費	218	0	218	95022-235-16 新産業都市等建 設事業債調整分 利子補給金	6,601,761	5,696,188	905,573
95013-213-09 庁 費	59,730	0	59,730	95029-235-16 児童生徒急増市 町村公立小中 学校施設整備事業 助成金	0	490,000	490,000
95013-215-14 衆議院議員総選 挙啓発推進委託費	388,836	0	388,836	012 地方公営企業助成費	20,449,637	17,410,792	3,038,845
020 最高裁判所裁判官国 民審査費	175,702	0	175,702	95029-225-16 再建公営路面交 通事業バス購入 費補助金	2,362,500	2,158,650	203,850
95013-211-05 委 員 手 当	326	0	326				
95013-219-06 諸 謝 金	20	0	20				
95013-212-08 職 員 旅 費	265	0	265				
95013-212-08 委員等旅費	309	0	309				

項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95022-2 ⁴ / ₃ 5-16	公営企業金融公庫補給金	2,082,000	1,388,000	694,000	95030-235-16	国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	10,500,000	8,600,000	1,900,000
95022-235-16	地方公営交通事 業再建債利子補 給金	4,594,019	5,042,987	448,968	022	施設等所在市町村調 整交付金			
95029-235-16	公営地下高速鉄 道事業助成金	10,588,722	7,932,436	2,656,286	95030-235-16	施設等所在市町 村調整交付金	3,550,000	3,200,000	350,000
95029-235-16	公営病院事業助 成金	822,396	888,719	66,323	028	臨時沖繩特別交付金			
006	国有提供施設等所在 市町村助成交付金				34021-236-22	交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	0	20,900,000	20,900,000
					計		4,054,937,968	3,460,777,812	594,160,156

組 織	項	事 項	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	578,074	539,627	38,447	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	34,391	27,054	7,337	「消防組織法」に基づく消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		95 退職消防団員報償に必要な経費	228,613	219,151	9,462	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゆつ金に必要な経費	40,000	40,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は不具廃疾となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞じゆつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	58,225	53,193	5,032	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の補助
		95 大震火災対策に必要な経費	1,349,496	1,226,563	122,933	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助及び空中からの消火試験を行うための飛行艇の改装等
	032 消防施設等整備費補助	95 消防施設等整備費補助に必要な経費	8,778,168	6,007,481	2,770,687	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	382,939	281,549	101,390	「消防組織法」に基づく消防に関する研究、調査及び試験	
消 防 庁 計			11,449,906	8,394,618	3,055,288	

科目別内訳

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	2,288,799	2,105,588	183,211	95014-211-04 超過勤務手当	17,501	13,999	3,502
95014-211-02 職員基本給	201,808	165,368	36,440	95014-211-05 委員手当	823	768	55
95014-211-03 職員諸手当	104,101	87,258	16,843	95014-211-05 常勤職員給与	2,438	1,922	516

項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和51年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-211-05 休職者給与	162	156	6	95014-225-16 活動火山避難施設整備費補助金	0	58,963	58,963
95089-261-05 児童手当	299	262	37	95029-235-16 国有資産所在市町村交付金	328	325	3
95014-219-06 諸謝金	16,851	11,333	5,518	95014-219-17 交際費	728	728	0
95014-269-07 報償費	47,000	47,000	0	032 消防施設等整備費補助	8,778,168	6,007,481	2,770,687
95014-269-07 褒賞品費	5,438	4,646	792	95014-225-16 消防施設等整備費補助金	8,692,168	5,932,481	2,759,687
95014-239-07 退職消防団員褒賞品費	228,613	219,151	9,462	95014-225-16 消防吏員待機宿舍施設整備費補助金	86,000	75,000	11,000
95014-212-08 職員旅費	20,623	10,979	9,644	033 消防研究所	382,939	281,549	101,390
95014-212-08 外国旅費	1,203	1,113	90	13014-211-02 職員基本給	129,472	114,893	14,579
95014-212-08 委員等旅費	5,956	4,777	1,179	13014-211-03 職員諸手当	66,971	59,243	7,728
95014-213-09 庁費	151,226	63,343	87,883	13014-211-04 超過勤務手当	6,339	6,075	264
95014-213-09 校費	23,887	18,303	5,584	13089-261-05 児童手当	360	312	48
95014-213-09 各所修繕	9,415	7,054	2,361	13014-219-06 諸謝金	740	0	740
95199-233-09 自動車重量税	101	140	39	13014-212-08 職員旅費	2,202	1,290	912
95014-215-14 防災知識啓発等委託費	319,888	296,005	23,883	13014-212-08 委員等旅費	264	0	264
95014-224-15 無線通信施設整備費	451	2,250	1,799	13014-213-09 庁費	6,879	6,376	503
95014-224-15 飛行艇改装費	190,000	250,000	60,000	13014-213-09 試験研究費	157,410	81,094	76,316
95014-265-16 日本消防協会補助金	41,000	34,850	6,150	13014-223-09 設備整備費	10,040	10,040	0
95014-265-16 消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	58,225	53,193	5,032	13199-233-09 自動車重量税	176	140	36
95014-225-16 大震火災対策施設等整備費補助金	756,734	671,702	85,032	13014-224-15 施設整備費	2,086	2,086	0
95014-215-16 救急業務協力推進費補助金	84,000	80,000	4,000	計	11,449,906	8,394,618	3,055,288

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	(項) 消 防 庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金 消防施設等整備費補助のうち 消防施設等整備費補助金(消防艇建造及び消防防災無線通信施設整備に係わるものに限る。) 消防吏員待機宿舍施設整備費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

868 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	6	-	-		2		4	-	-					6,702
消防研究所															
一般職		60													116,097
	指定職俸給表														
	所長	1													4,466
	行政職俸給表(一)	15		-		1		-	1	4	2	1	6	31,092	
	課長	1				1									
	課長補佐	1							1						
	係長	4								4					
	一般職員	9									2	1	6		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5	-	-		2		3	-	-				14,034	
	研究職俸給表	39		6		11		14	6	2				66,505	
	部長等研究員	6		6											
	室長等研究員	11				11									
	研究員	14						14							
	研究補助員	8							6	2					

(参 考)

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
い・(移)	移住事業費	外務省	397		沖縄道路事業工事諸費	総理府	258
(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚生省	515		沖縄農業振興費	〃	256
(育)	育英事業費	文部省	461		沖縄返還協定特別支出金	大蔵省	415
(稲)	稲作転換対策費	農林省	579		沖縄保健衛生等対策諸費	総理府	256
	稲作転換協力費	〃	580	(恩)	恩給支給事務費	〃	196
う・(運)	運輸本省	運輸省	724		恩給費	〃	196
	運輸本省試験研究所	〃	728	(御)	卸売市場施設整備費	農林省	578
	運輸本省試験研究所施設費	〃	729	か・(下)	下級裁判所	裁判所	159
え・(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農林省	613	(科)	科学技術振興費	総理府	240
お・(小)	小笠原諸島復興事業費	総理府	271		科学技術庁	〃	239
(大)	大型工業技術研究開発費	通商産業省	675		科学技術庁試験研究所	〃	241
	大型工業技術研究施設費	〃	676		科学技術庁試験研究所施設費	〃	242
	大蔵本省	大蔵省	413		科学警察研究所	〃	204
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総理府	256		科学研究費	厚生省	512
	沖縄開発事業費	〃	256		科学振興費	文部省	460
	沖縄開発庁	〃	254	(家)	科学的財務管理調査費	大蔵省	414
	沖縄教育振興事業費	〃	255	(河)	家畜伝染病予防費補助	農林省	577
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	258		河川管理施設整備費	建設省	834
	沖縄公園事業工事諸費	〃	259		河川管理費	〃	834
	沖縄振興開発計画調査費	〃	255		河川鉞害復旧事業費	〃	834
	沖縄住宅対策諸費	〃	257		河川等災害関連事業費	〃	836
	沖縄治水事業工事諸費	〃	257		河川等災害復旧事業工事諸費	〃	836
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	260		河川等災害復旧事業費	〃	836
	沖縄土地改良事業工事諸費	〃	259	(会)	会計検査院	会計監査院	175

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(開)	開拓者助成費	農林省	579		気象官署施設費	運輸省	743
(海)	海運局	運輸省	732		気象研究所	"	743
	海運助成費	"	725	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	256
	海岸事業工事諸費	農林省	590		揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	835
	"	運輸省	726		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	218
	"	建設省	835		揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	271
	海岸事業費	農林省	578	(義)	義務教育教科書費	文部省	460
	"	"	613		義務教育費国庫負担金	"	459
	"	運輸省	726	(宮)	宮廷費	皇室費	135
	"	建設省	835	(急)	急傾斜地崩壊対策事業費	建設省	835
	海上保安官署	運輸省	737	(漁)	漁業調査取締費	農林省	611
	海上保安官署施設費	"	739		漁港施設費	"	613
	海難審判庁	"	740		漁港施設災害関連事業費	"	614
	海洋開発調査研究促進費	総理府	240		漁港施設災害復旧事業費	"	614
(外)	外国人登録事務費	法務省	352		漁港整備事業指導監督費	"	613
	外貿埠頭公団出資	運輸省	726	(教)	教育統計調査費	文部省	459
	外務本省	外務省	396	(矯)	矯正官署	法務省	360
(学)	学校給食費	文部省	462		矯正収容費	"	360
	学校及訓練所	運輸省	730	(行)	行政管理庁	総理府	208
(艦)	艦船建造費	総理府	225		行政情報処理調査研究費	"	210
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	516	(勤)	勤労婦人青少年福祉施設整備費	労働省	803
	環境庁	総理府	246	<(宮)	宮内庁	総理府	207
	環境保全総合調査研究促進調整費	"	247	(空)	空港整備事業費	運輸省	726
(観)	観光事業費	運輸省	726	け(警)	警察庁	総理府	203
(簡)	簡易生命保険及郵便年金特別会計為替差損等補填金	郵政省	782		警察庁施設費	"	205
(官)	官庁営繕費	建設省	834	(経)	経済企画庁	"	233
き(気)	気象官署	運輸省	742		経済協力費	外務省	397
					"	大蔵省	414

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	経済協力費	通商産業省	667		工業再配置促進対策費	通商産業省	667
	経済研究所	総理府	234		工業用水道事業費	"	668
(刑)	刑務所作業費	法務省	360	(鉱)	鉱工業技術振興費	"	674
(結)	結核医療費	厚生省	513		鉱山保安監督官署	"	688
(血)	血清等製造及検定費	"	518	(公)	公安審査委員会	法務省	366
(研)	研究開発費	総理府	226		公安調査庁	"	367
(健)	健康保険組合補助	厚生省	515		公園事業工事諸費	建設省	842
(建)	建設事業指導監督費	建設省	834		公害等調整委員会	総理府	206
	建設本省	"	832		公害防止等調査研究費	"	247
	建設本省試験研究所	"	840		公共事業等予備費	大蔵省	415
(検)	検疫所	厚生省	520		公共企業体等労働委員会	労働省	806
	検察官署	法務省	357		公正取引委員会	総理府	201
	検察審査会	裁判所	160		公務員宿舍施設費	大蔵省	414
	検察費	法務省	358		公立大学等助成費	文部省	461
(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	240		公立文教施設災害復旧費	"	463
	原爆障害対策費	厚生省	513		公立文教施設整備費	"	462
こ・(護)	護送収容費	法務省	365	(交)	交通安全対策特別交付金	自治省	860
(皇)	皇宮警察本部	総理府	205		交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子 財源繰入	"	860
	皇族費	皇室費	136	(航)	航空機購入費	総理府	225
(更)	更生保護官署	法務省	362		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	"	257
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	512		航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	726
	厚生本省試験研究所施設費	"	519		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	219
	厚生年金基金等助成費	"	515		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	271
	厚生本省	"	510		航空機燃料税財源整備費	運輸省	739
	厚生本省試験研究所	"	518	(港)	港湾建設局	"	733
(工)	工業技術院	通商産業省	673		港湾災害復旧事業工事諸費	"	727
	工業技術院試験研究所	"	675		港湾施設災害関連事業費	"	727
	工業技術院試験研究所施設費	"	676				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(豪) (国)	港湾施設災害復旧事業費	運 輸 省	727	(雇) さ・(裁) (最) (災) (在) (財)	国立更生援護所施設費	厚 生 省	524
	港湾等事業指導監督費	"	726		国立国会図書館	国 会	144
	港 湾 事 業 費	"	726		国立国会図書館施設費	"	145
	豪雪地帯対策特別事業費	総 理 府	271		国立社会教育研修所	文 部 省	466
	国家公務員共済組合連合会等助成費	大 蔵 省	414		国立青少年教育施設運営費	"	467
	国庫受入預託金利子	"	414		国立青少年教育施設整備費	"	467
	国 債 費	"	414		国立博物館	"	471
	国際分担金其他諸費	外 務 省	397		国立博物館施設費	"	472
	国産大豆等保護対策費	農 林 省	576		国立美術館	"	472
	国 勢 調 査 費	総 理 府	196		国立美術館施設費	"	472
	国 税 不 服 審 判 所	大 蔵 省	422		国立病院及療養所経営費	厚 生 省	513
	国土総合開発事業調整費	総 理 府	272		国立病院及療養所施設費	"	513
	国土計画基礎調査費	"	270		国立らい療養所運営費	"	521
	国 土 庁	"	269		国立らい療養所施設費	"	522
	国 土 調 査 費	"	270		国連アジア統計研修協力費	総 理 府	209
	国 土 地 理 院	建 設 省	838		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	353
	国 防 会 議	内 閣	184		雇用保険国庫負担金	労 働 省	803
	国民健康体力増強費	総 理 府	198		裁判官訴追委員会	国 会	146
	国民健康保険助成費	厚 生 省	515		裁判官弾劾裁判所	"	147
	国民生活安定特別対策費	総 理 府	234		裁判所施設費	裁 判 所	159
国民年金国庫負担金	厚 生 省	515	裁判所予備経費	"	159		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	861	裁 判 費	"	159		
国立学校運営費	文 部 省	463	最 高 裁 判 所	"	158		
国立学校施設費	"	463	最高裁判所裁判官国民審査費	自 治 省	860		
国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	247	災 害 救 助 等 諸 費	厚 生 省	514		
国立機関原子力試験研究費	"	241	在 外 公 館	外 務 省	399		
国立公害研究所	"	248	在 外 公 館 施 設 費	"	400		
国立更生援護所運営費	厚 生 省	524	財 務 局	大 蔵 省	416		

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	財 務 局 施 設 費	大 蔵 省	417		社 会 福 祉 諸 費	厚 生 省	514
(産)	産 業 教 育 振 興 費	文 部 省	460		社 会 保 険 国 庫 負 担 金	〃	515
	産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	大 蔵 省	415	(初)	初 等 中 等 教 育 助 成 費	文 部 省	460
(参)	参 議 院	国 会	142	(振)	振 興 山 村 開 発 総 合 特 別 事 業 費	総 理 府	271
	参 議 院 施 設 費	〃	143	(身)	身 体 障 害 者 保 護 費	厚 生 省	513
	参 議 院 予 備 経 費	〃	143	(森)	森 林 開 発 公 団 事 業 費	農 林 省	601
(山)	山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	農 林 省	601	(真)	真 珠 検 査 所	〃	614
	山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	〃	601	(新)	新 工 ネ ル ギ ー 技 術 研 究 開 発 費	通 商 産 業 省	675
	山 林 事 業 指 導 監 督 費	〃	600		新 工 ネ ル ギ ー 技 術 研 究 施 設 費	〃	675
し・(施)	施 設 運 営 等 関 連 諸 費	総 理 府	231		新 生 活 運 動 助 成 費	総 理 府	196
	施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費	〃	226	(人)	人 事 院	内 閣	182
	施 設 整 備 費	〃	226	(衆)	衆 議 院	国 会	140
	施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	自 治 省	861		衆 議 院 議 員 総 選 挙 費	自 治 省	859
(私)	私 立 学 校 助 成 費	文 部 省	462		衆 議 院 議 員 及 参 議 院 議 員 補 欠 等 選 挙 費	〃	859
(飼)	飼 料 需 給 安 定 費	農 林 省	577		衆 議 院 議 員 総 選 挙 啓 発 推 進 費	〃	860
(資)	資 金 運 用 部 資 金 為 替 差 損 等 補 填 金	大 蔵 省	415		衆 議 院 施 設 費	国 会	141
	資 源 工 ネ ル ギ ー 庁	通 商 産 業 省	678		衆 議 院 予 備 経 費	〃	141
	資 源 調 査 所	総 理 府	242	(住)	住 宅 建 設 事 業 費	建 設 省	835
(市)	市 街 地 再 開 発 事 業 費 補 助	建 設 省	834		住 宅 対 策 諸 費	〃	835
(児)	児 童 手 当 国 庫 負 担 金	厚 生 省	516	(昭)	昭 和 46 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	総 理 府	226
	児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費	〃	515		昭 和 47 年 度 乙 型 警 備 艦 建 造 費	〃	226
	児 童 保 護 費	〃	514		昭 和 47 年 度 潜 水 艦 建 造 費	〃	227
(自)	自 治 本 省	自 治 省	859		昭 和 48 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	〃	226
	自 然 公 園 等 管 理 費	総 理 府	247		昭 和 48 年 度 乙 型 警 備 艦 建 造 費	〃	226
	自 然 公 園 等 施 設 整 備 費	〃	248		昭 和 48 年 度 潜 水 艦 建 造 費	〃	226
(失)	失 業 対 策 事 業 費	労 働 省	803		昭 和 49 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	〃	226
(社)	社 会 教 育 助 成 費	文 部 省	461		昭 和 50 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	〃	226
	社 会 福 祉 施 設 整 備 費	厚 生 省	514		昭 和 50 年 度 潜 水 艦 建 造 費	〃	226

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	昭和51年度甲型警備艦建造費	総理府	226	(政)	政策推進調査調整費	総理府	234
(訟)	訟務費	法務省	352		政府出資	大蔵省	414
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	667		政府職員等失業者退職手当	労働省	803
	"	"	687	(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	743
(消)	消防研究所	自治省	863		静止気象衛星施設費	"	743
	消防施設等整備費補助	"	863	(税)	税関	大蔵省	418
	消防庁	"	862		税関施設費	"	419
(生)	生涯設計計画調査研究費	総理府	196		税務官署	"	421
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	668		税務官署施設費	"	423
(醸)	醸造試験所	大蔵省	423	(織)	繊維工業構造改善対策費	通商産業省	668
(食)	食品流通等対策費	農林省	577	(船)	船員労働委員会	運輸省	736
	食糧管理費	"	594		船舶建造費	"	739
	食糧庁	"	594	そ・(租)	租税還付加算金	大蔵省	422
(職)	職業安定官署	労働省	809	(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	231
	職業訓練校施設整備費	"	803	(総)	総理本府	"	194
	職業訓練費	"	803	(装)	装備品等整備諸費	"	226
	職業転換対策事業費	"	803	(造)	造林事業費	農林省	601
す・(水)	水産業振興費	農林省	612	た・(体)	体育施設整備費	文部省	462
	水産大学校	"	614		体育振興費	"	461
	水産庁	"	610		体育センター施設費	総理府	196
	水産庁試験研究所	"	614	(宅)	宅地開発公団基金造成交付金	建設省	834
	水産庁施設費	"	611	(だ)	だ捕漁船船主乗組員等特別給付費	農林省	615
	水田総合利用対策費	"	576	ち・(地)	地下資源対策費	通商産業省	679
せ・(清)	清酒製造業安定対策費	大蔵省	423		地方医務局	厚生省	525
(青)	青少年健全育成対策費	総理府	198		地方建設官署	建設省	841
	青少年対策本部	"	197		地方公営企業助成費	自治省	860
(精)	精神衛生費	厚生省	513		地方航空局	運輸省	735
(生)	生活保護費	"	513		地方交付税交付金	自治省	860

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	地方債元利助成費	自 治 省	860		土地改良事業費	農 林 省	578
	地方鉄道軌道整備助成費	運 輸 省	726		土地区画整理組合貸付金	建 設 省	834
	地方電波監理局	郵 政 省	785	(登)	登 記 諸 費	法 務 省	356
	地方入国管理官署	法 務 省	364	(統)	統 計 調 査 費	総 理 府	196
(治)	地方農政局	農 林 省	589	(糖)	糖 価 安 定 対 策 費	農 林 省	578
	治山事業費	"	601	(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建 設 省	842
	治水事業費	建 設 省	834		道 路 整 備 事 業 費	"	835
(畜)	畜産振興費	農 林 省	576	(特)	特 許 庁	通 商 産 業 省	681
(中)	中央労働委員会	労 働 省	805		特殊対外債務等処理費	大 蔵 省	414
	中小企業対策費	通 商 産 業 省	684		特定国有財産整備費	"	415
	中小企業庁	"	684		特定国有財産整備諸費	"	415
(調)	調達労務管理事務費	総 理 府	230		特定地域開発就労事業費	労 働 省	803
つ・(通)	通商産業局	通 商 産 業 省	687		特定地域農業開発事業費	農 林 省	579
	通商産業本省	"	665		特別研究促進調整費	総 理 府	240
	通商産業本省検査所	"	669		特別児童扶養手当等給付諸費	厚 生 省	515
(筑)	筑波研究学園都市共同利用施設費	総 理 府	240	な・(内)	内 閣 官 房	内 閣	179
て・(提)	提供施設移設整備費	"	231		内 閣 法 制 局	"	181
(電)	電子計算機産業振興対策費	通 商 産 業 省	668		内 廷 費	皇 室 費	135
	電波監理費	郵 政 省	781	(南)	南極地域観測事業費	文 部 省	461
	電波研究所	"	783	に・(日)	日 本 学 士 院	"	467
	電波研究所施設費	"	784		日 本 学 術 会 議	総 理 府	200
と・(都)	都市計画事業諸費	建 設 省	836		日 本 芸 術 院	文 部 省	473
	都市計画事業費	"	835		日本鉄道建設公団事業助成費	運 輸 省	726
	都市災害復旧事業費	"	836		日本国有鉄道事業助成費	"	725
	都道府県警察費補助	総 理 府	205	の・(農)	農業改良普及事業費補助	農 林 省	576
(土)	土地改良事業等工事諸費	農 林 省	590		農業構造改善対策費	"	574
	土地改良事業関連受託工事費	"	575		農業施設災害関連事業費	"	579
	土地改良事業等指導監督費	"	578		農業施設災害復旧事業工事諸費	"	591

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	農業施設災害復旧事業費	農 林 省	579	ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 省	514
	農業者年金実施費	厚 生 省	516	(武)	武器車両等購入費	総 理 府	225
	農業者年金等実施費	農 林 省	575	(風)	風水害等対策費	農 林 省	578
	農業振興費	"	574	(文)	文化功労者年金	文 部 省	459
	農業保険費	"	573		文化財保存施設整備費	"	471
	農蚕園芸振興費	"	575		文化財保存事業費	"	471
	農村総合整備計画調査費	総 理 府	271		文化振興費	"	471
	農地利用調整等助成費	農 林 省	575		文化庁	"	470
	農用地開発事業費	"	578		文化庁施設費	"	471
	農林金融費	"	573		文化庁研究所	"	473
	農林漁業統計情報費	"	573		文化庁研究所施設費	"	473
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総 理 府	257	へ・(へ)	へき地農山漁村電気導入事業費	農 林 省	575
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 省	613	(米)	米州開発銀行出資	大 蔵 省	415
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	579	ほ・(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	363
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	221	(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	513
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	農 林 省	272	(母)	保健衛生諸費	"	512
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	"	601	(法)	母 子 福 祉 費	"	515
	農林水産技術会議	"	581		法 務 局	法 務 省	355
	農林水産業技術振興費	"	582		法務省施設費	"	352
	農林水産業技術振興施設費	"	582	(放)	法務総合研究所	"	353
	農 林 本 省	"	572	(防)	法 務 本 省	"	351
	農林本省施設費	"	573		放射能調査研究費	総 理 府	241
	農林本省検査指導所	"	587	(北)	防 衛 施 設 庁	"	230
	農林本省検査指導所施設費	"	588		防 衛 本 庁	"	224
	農林本省試験研究所	"	584		北海道沿岸漁場整備開発事業費	"	221
は・(万)	万国博覧会記念施設整備費	大 蔵 省	415		北海道海岸事業費	"	217
					北海道開発計画費	"	217
					北海道開発事業指導監督費	"	217

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道開発庁	総 理 府	216		水俣病研究センター施設費	総 理 府	247
	北海道漁港施設費	"	218	(民)	民間輸送機開発費	通 商 産 業 省	668
	北海道空港整備事業費	"	219	も・(木)	木船再保険特別会計整理諸費	運 輸 省	725
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	"	219	(文)	文 部 本 省	文 部 省	458
	北海道港湾事業費	"	218		文部本省所轄研究所	"	466
	北海道災害復旧事業工事諸費	"	221		文部本省所轄研究所施設費	"	466
	北海道さけ・ますふ化場	農 林 省	615		文 部 本 省 施 設 費	"	459
	北海道住宅建設事業費	総 理 府	219	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	781
	北海道住宅対策諸費	"	219	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	415
	北海道造林事業費	"	220	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	459
	北海道治山事業費	"	217	り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	総 理 府	271
	北海道治水事業工事諸費	"	217		離 島 振 興 特 別 事 業 費	"	271
	北海道治水事業費	"	217	(陸)	陸 運 局	運 輸 省	734
	北海道特定開発事業推進調査費	"	221	(林)	林 業 試 験 場	農 林 省	601
	北海道特定地域農業開発事業費	"	220		林 業 振 興 費	"	600
	北海道都市計画事業費	"	219		林 道 事 業 費	"	601
	北海道土地改良事業等工事諸費	"	220		林 野 庁	"	599
	北海道土地改良事業費	"	219	(臨)	臨時稲作営農改善対策費	"	579
	北海道統計情報事務所	農 林 省	592		臨時地方特例交付金	自 治 省	860
	北海道道路事業工事諸費	総 理 府	218		臨時沖縄特別交付金	"	861
	北海道道路整備事業費	"	218		臨時繊維産業特別対策費	通 商 産 業 省	668
	北海道農用地開発事業費	"	220	ろ・(老)	老 人 福 祉 費	厚 生 省	513
	北海道離島簡易水道施設整備費	"	221	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	803
	北海道離島廃棄物処理施設整備費	"	219		労働統計調査費	"	803
	北海道林道事業費	"	221		"	"	808
(本)	北方対策本部	"	199		"	"	807
ま・(麻)	本州四国連絡橋公団事業助成費	運 輸 省	726		労働保護官署	"	801
	麻薬取締官事務所	厚 生 省	526		労働本省	"	804
み・(水)	水資源開発事業費	総 理 府	272		労働本省研究所	"	

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(1桁)、用途別(1桁)の各分類及び従来を目番号(2桁。ただし、従来から目

番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	11	義務教育費国庫負担金
02	生活保護費	12	国立学校特別会計へ繰入
03	社会福祉費	13	科学技術振興費
04	社会保険費	14	文教施設費
05	保健衛生対策費	15	教育振興助成費
06	失業対策費	16	育英事業費
10	文教及び科学振興費	20	国債費

25	恩給関係費	43	港湾漁港空港整備事業費
26	文官等恩給費	44	住宅対策費
27	旧軍人遺族等恩給費	45	生活環境施設整備費
28	恩給支給事務費	46	農業基盤整備費
29	遺族及び留守家族等援護費	47	林道工業用水等事業費
30	地方財政関係費	48	調整費等
31	地方交付税交付金	49	災害復旧等事業費
32	臨時地方特例交付金	50	経済協力費
33	借入金等利子財源繰入	60	中小企業対策費
34	臨時沖縄特別交付金	65	食糧管理費
35	防衛関係費	95	その他の事項経費
40	公共事業関係費	97	公共事業等予備費
41	治山治水対策事業費	99	予備費
42	道路整備事業費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	022	元利補給
011	皇室費	029	その他
012	国会費	030	防衛関係費
013	選挙費	040	対外処理費
014	司法、警察及び消防費	050	国土保全及び開発費
015	外交費	051	国土保全費
016	一般行政費	052	国土開発費
017	徴税費	053	災害対策費
020	地方財政費	054	試験研究費
021	地方財政調整費	059	その他

060	産業経済費	085	失業対策費
061	農林水産業費	086	保健衛生費
062	商工鉱業費	087	試験研究費
063	運輸通信費	088	災害対策費
064	産業投資特別会計へ繰入	089	その他
065	物資及び物価調整費	090	恩給費
070	教育文化費	091	文官恩給費
071	学校教育費	092	旧軍人遺族等恩給費
072	社会教育及び文化費	099	その他
073	科学振興費	100	国債費
074	災害対策費	109	公共事業等予備費
080	社会保障関係費	110	予備費
081	社会保険費	190	その他
082	生活保護費	191	その他行政費
083	社会福祉費	199	その他
084	住宅対策費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

1	財貨サービス購入、経常支出	6	控除項目、移転支出
2	” 資本支出	7	” 国債費
3	控除項目、会計間重複	8	” 予備費
4	” 経常補助金		
5	” 出資貸付金	9	” その他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府の財貨サービス購入を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 他会計繰入等の会計間重複に区分される経費のうち、国民経済計算上はその性質にしたがって会計間重複以外のものに分類されているものについては、会計間重複のコード番号の上に を付して国民経済計算上のコード番号を付した。

(ト) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項 目	昭和51年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
008 治水事業費	348,403,202	343,596,770	4,806,432
41051-125-00 準用河川改修費補助	888,000	462,000	426,000

41 051 - 1 2 5 - 00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 財貨サービス購入、資本支出
- (5) 用途別 補助費・委託費
- (6) 従来目番号

〔設例2〕

項 目	昭和51年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 大蔵本省	30,974,607	25,246,448	5,728,159
95016-211-02 職員基本給	4,611,735	4,229,785	381,950
95016-211-03 職員諸手当	2,290,487	2,023,780	266,709

95 016 - 2 1 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 財貨サービス購入、経常支出
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来目番号